

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
	千葉県			II-2		財政健全化等	×							
市町村名	神崎町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,237,979	3,363,223	実質収支比率	10.5	11.4	
人口	令和2年国調(人)	5,816	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	2,974,565	3,097,344	経常収支比率	83.9	79.9	
	平成27年国調(人)	6,133				近畿	×	歳入歳出差引	263,414	265,879	(※1)	(85.0)	(84.0)	
	増減率(%)	-5.2				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	40,306	17,275	標準財政規模	2,120,283	2,186,373	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	5,761	第1次	令和2年国調	181	183	低開発	×	実質収支	223,108	248,604	財政力指数	0.40	0.42
	うち日本人(人)	5,609		平成27年国調	7.1	6.9	過疎	×	単年度収支	-25,496	47,787	公債費負担比率	8.5	8.7
	令04.01.01(人)	5,806	第2次	第3次	1,759	1,828	山振	×	積立金	124,627	100,758	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	5,676			606	660	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.8			23.8	24.7	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.2	69.1	68.4					実質単年度収支	99,131	148,545	実質公債費比率	3.7	4.2	
面積(km <sup>2</sup> )	19.90							基準財政収入額	737,630	713,368	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	292							基準財政需要額	1,903,679	1,896,315				
世帯数(世帯)	2,289							標準税収入額等	925,269	894,292				
職員状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,678,566	1,852,979			
	市区町村長	1	5,250		一般職員	66	203,214	3,079	うち公的資金	1,582,599	1,744,186			
	副市区町村長	1	4,731		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	300,654	352,136			
	教育長	1	4,482		うち技能労務職員	6	20,430	3,405	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	議会議長	1	2,310		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	1,930		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,346	150,343			
	議会議員	8	1,740		合計	66	203,214	3,079	積立金現在高	1,292,341	1,167,714			
						ラスバイレス指数			100.4	財政調整基金	80,609	80,608		
										減債基金	832,149	723,801		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(13) 発酵の里						
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(10) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	732,234	22.6	732,234	34.5	普通税	732,234	100.0	-	議会費	46,723	1.6	-	46,723	
地方譲与税	31,705	1.0	31,705	1.5	法定普通税	732,234	100.0	-	総務費	840,757	28.3	16,482	705,594	
利子割交付金	428	0.0	428	0.0	市町村民税	315,118	43.0	-	民生費	836,199	28.1	2,007	568,059	
配当割交付金	4,315	0.1	4,315	0.2	個人均等割	11,051	1.5	-	衛生費	275,614	9.3	5,363	191,570	
株式等譲渡所得割交付金	3,422	0.1	3,422	0.2	所得割	255,442	34.9	-	労働費	5	0.0	-	5	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,853	1.9	-	農林水産業費	151,884	5.1	19,708	93,657	
地方消費税交付金	144,215	4.5	144,215	6.8	法人税割	34,772	4.7	-	商工費	47,192	1.6	463	8,536	
ゴルフ場利用税交付金	10,820	0.3	10,820	0.5	固定資産税	339,712	46.4	-	土木費	157,172	5.3	130,143	38,368	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	339,712	46.4	-	消防費	136,165	4.6	6,277	129,253	
自動車取得税交付金	107	0.0	107	0.0	軽自動車税	22,613	3.1	-	教育費	270,290	9.1	8,726	248,677	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	54,791	7.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,836	0.1	4,836	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	212,564	7.1	-	212,564	
法人事業税交付金	13,410	0.4	13,410	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	4,009	0.1	4,009	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,009	0.1	4,009	0.2	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	2,974,565	100.0	189,169	2,243,006	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	1,205,420	37.2	1,166,049	55.0	法定目的税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,166,049	36.0	1,166,049	55.0	入湯税	-	-	-	義務的経費計	1,141,833	38.4	955,591	955,044	44.4
特別交付税	39,324	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	693,649	23.3	663,594	663,052	30.9
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	353,354	11.9	335,983	-	-
(一般財源計)	2,154,921	66.6	2,115,550	99.8	水利地益税等	-	-	-	扶助費	235,620	7.9	79,433	79,428	3.7
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	212,564	7.1	212,564	212,564	9.9
分担金・負担金	25,724	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	212,564	7.1	212,564	212,564	9.9
使用料	5,448	0.2	3,426	0.2	合計	732,234	100.0	-	うち元金	208,078	7.0	208,078	208,078	9.7
手数料	12,523	0.4	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	4,486	0.2	4,486	4,486	0.2
国庫支出金	381,731	11.8	-	-	徴収率	現・計			一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)	年・計			その他の経費	1,643,563	55.3	1,236,978	847,838	39.5
都道府県支出金	163,476	5.0	-	-	合計	99.5	98.2	99.4	物件費	527,616	17.7	341,533	303,233	14.1
財産収入	4,044	0.1	-	-	市町村民税	99.1	97.8	99.2	維持補修費	12,113	0.4	12,113	12,113	0.6
寄附金	10,418	0.3	-	-	純固定資産税	99.7	98.5	99.5	補助費等	585,646	19.7	410,184	295,398	13.7
繰入金	2,031	0.1	-	-	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	97,569	3.3	97,569	97,569	4.5
繰越金	265,879	8.2	-	-	合計	308,356		31,169	繰入金	283,356	9.5	240,262	237,094	11.0
諸収入	177,393	5.5	288	0.0	上水道	25,000		28,987	積立金	234,832	7.9	232,886	-	-
地方債	33,665	1.0	-	-	工業用水道	-		898	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-		1,373	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,965	0.9	-	-	電気	-		105	投資的経費計	189,169	6.4	50,437	-	-
歳入合計	3,237,979	100.0	2,119,990	100.0	国民健康保険	53,335		-	うち人件費	14,537	0.5	14,537	-	-
					その他	230,021		354	普通建設事業費	189,169	6.4	50,437	-	-
									うち補助	78,335	2.6	5,139	-	-
									うち単独	110,706	3.7	45,170	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	2,974,565	100.0	2,243,006	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県神崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing actual public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for interest payments, principal payments, and total debt service.

将来負担の状況

Table showing projected public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes rows for current debt service, projected debt service, and total projected debt service.

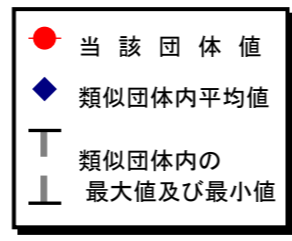
Summary table for '健全化判断比率' with columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

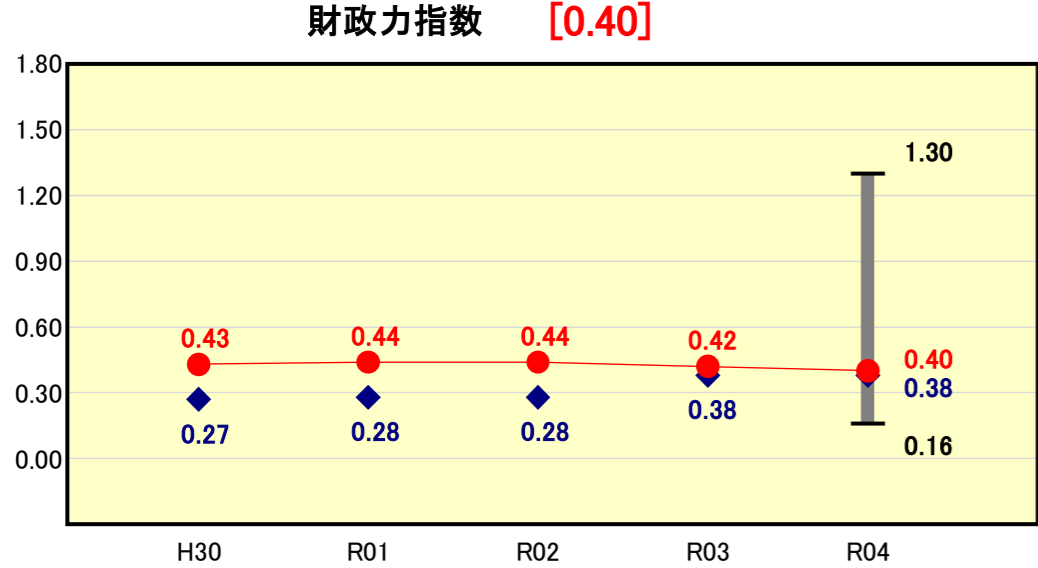
千葉県神崎町

人口	5,761	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,609	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	k㎡	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	3,237,979	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,974,565	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	223,108	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,120,283	千円			
地方債現在高	1,678,566	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

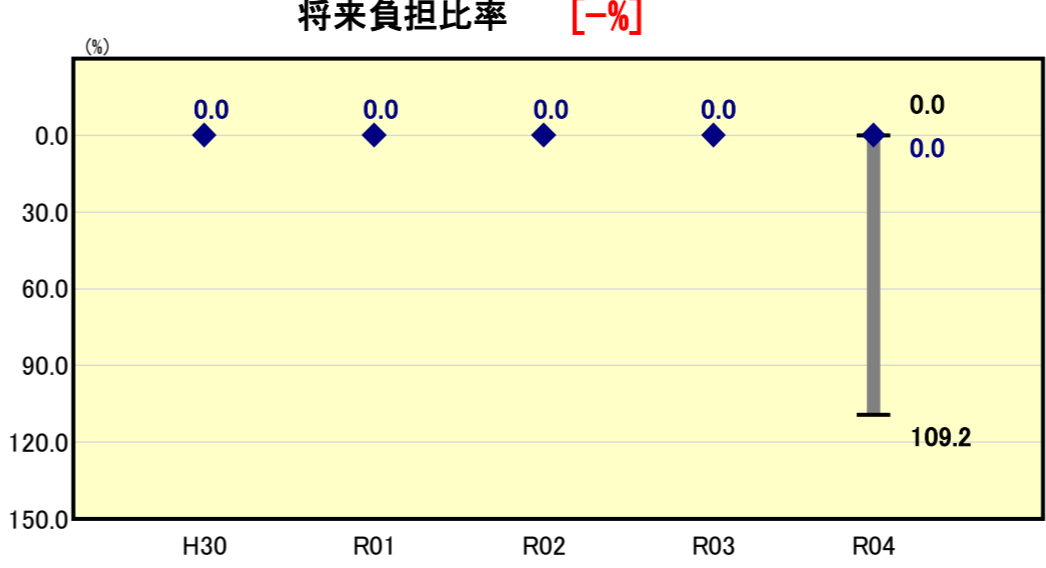
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成28年度から市町村類型の変更があり、類似団体平均を上回る指数となっている。  
 令和4年度は新型コロナウイルスの影響が続いており、個人住民税は減となったが、法人税、固定資産税、軽自動車税は増加に転じた。しかしながら、全体としては障害福祉サービス費等給付や保育所経費等の増加により、基準財政需要額が増加し、財政力指数が下がっている。  
 新型コロナウイルス感染症が5類に移行されて経済活動の停滞が解消されるが、人口減により町税の減収が見込まれるため、自主財源の確保

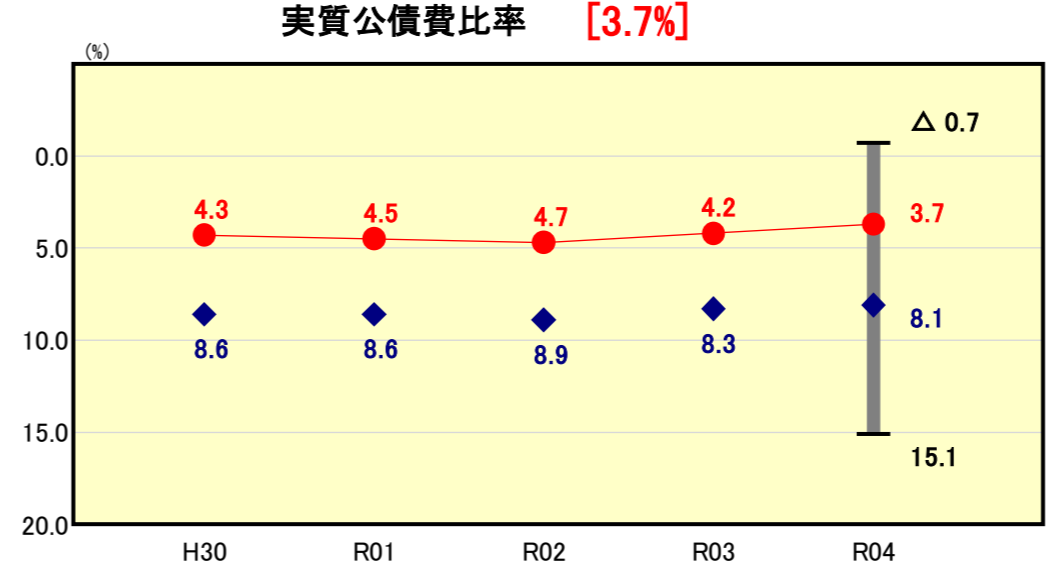
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

過去に実施した大規模事業の起債償還終了等により、町債残高が減少したこと、基金への積立が順調に進んでいることから、平成25年度以降、将来負担比率は該当なしとなっている。

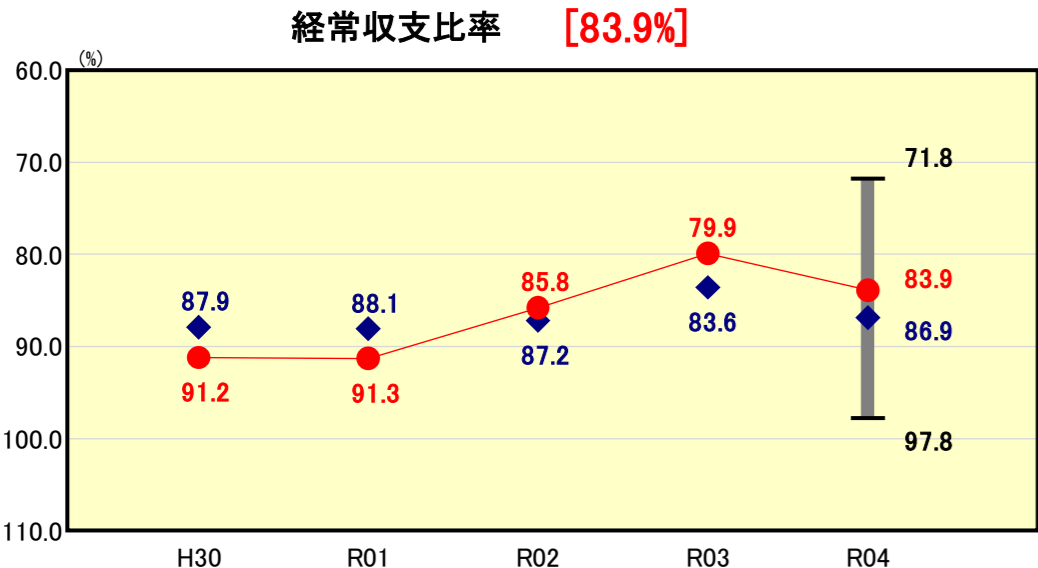
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

臨時財政対策債以外の町債の新規発行を控え、元利償還が進んだ結果、平成23年度以降は類似団体平均を下回る比率となっているが、平成30年度からは大規模事業(道の駅整備事業)の元金償還が始まるなど、実質公債費比率は増加傾向にある。  
 令和5年度からは大規模事業(道の駅改修事業)が始まり、起債を行う予定であることから、今後実質公債費比率の上昇が予想される。

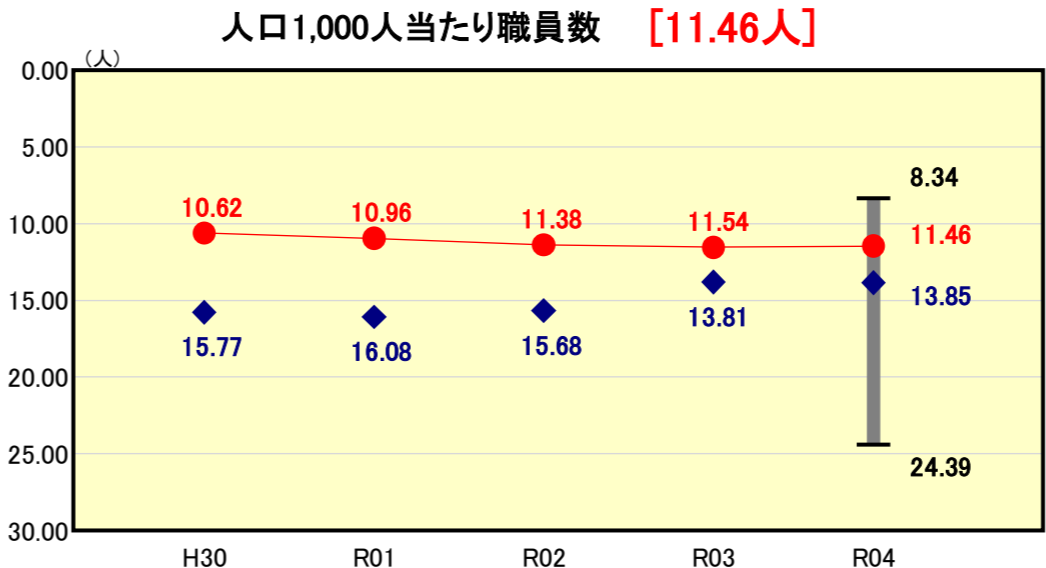
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率が上昇した要因として、町独自の職員給与減額措置(R3)の終了や期末手当の増額、物価高騰による光熱水費等が大幅増となっている。  
 類似団体の平均を下回る比率となったが、年々扶助費が増加傾向にあることに加え、物価高騰による光熱水費の増加が大きな要因となっていることから、今後についても実施事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努めていく必要がある。

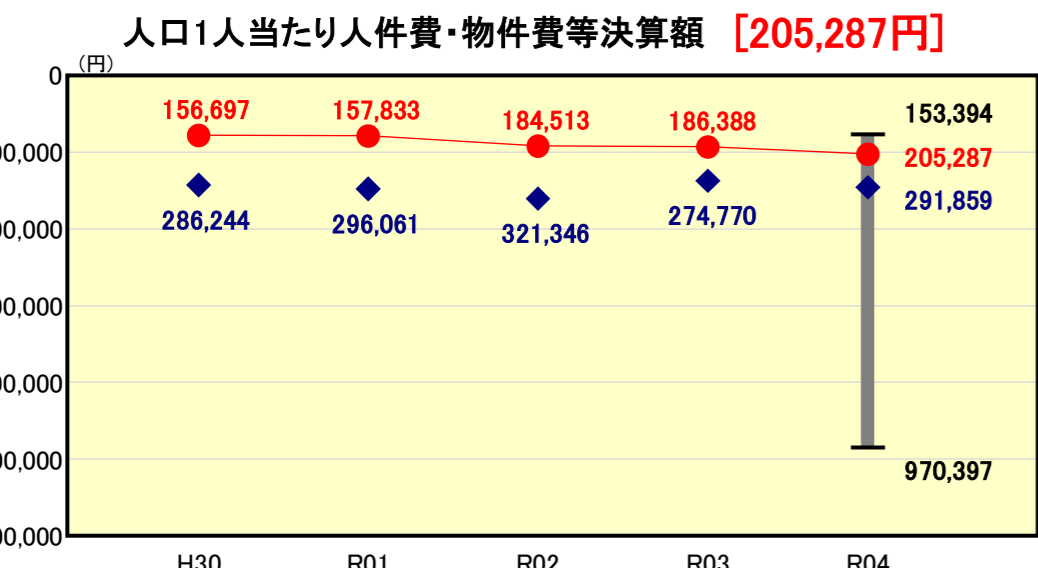
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)における定員削減目標を前倒しで達成するなど、職員採用を徹底して抑制したことにより職員数が減少したため、類似団体の平均を下回る職員数となっている。  
 令和4年度は採用人数を退職人数が上回ったため、微減となっている。

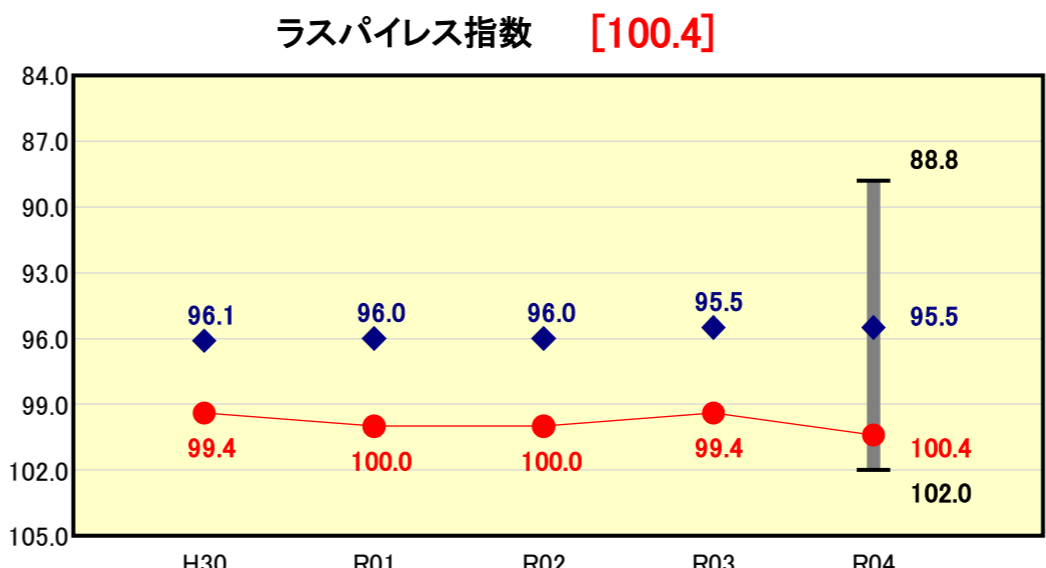
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を大幅に下回っている要因として、産業廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していること、常備消防業務を他団体に委託していることが挙げられる。  
 今後、人口減少が見込まれる本町においては、より一層経費の抑制を図っていくことが必要となってくるとともに、移住定住促進事業や子育て支援事業等の人口減少対策に努めていくことが重要である。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

平成26年度～令和3年度は、町独自の給与削減措置によりラスパイレ指数100以下を保っている状況であったが、令和4年度については前年度+1.0となり、類似団体の平均を上回っている。  
 これは、年齢構成のばらつきにより、管理職の定年退職に伴う後任者の昇格が急激に増えたことが要因である。年齢構成の平準化を考慮した職員採用を行っていくとともに、今後も継続して町独自の給与削減措置を行っていく必要がある。

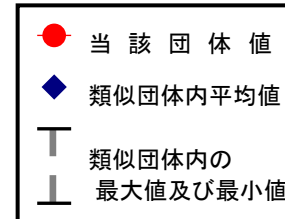
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

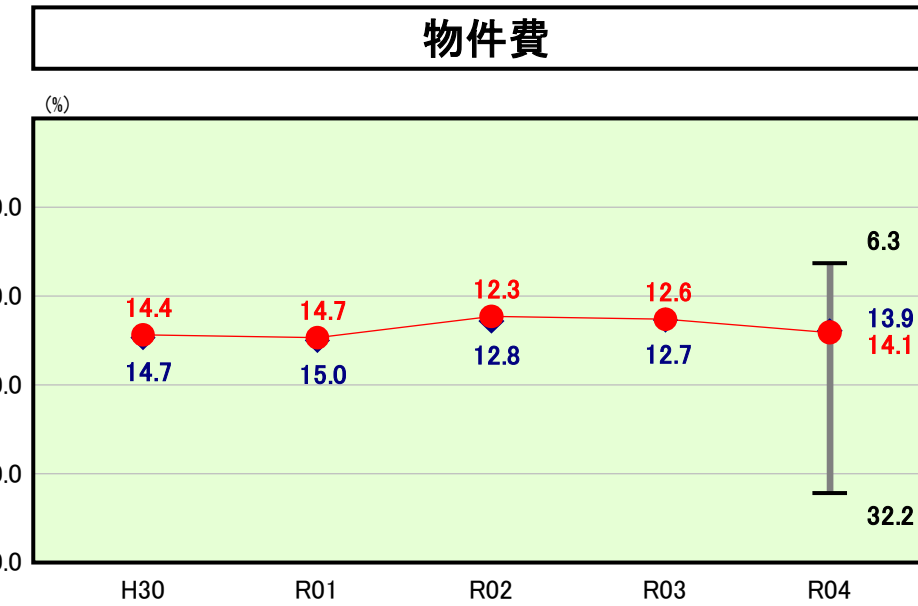
千葉県神崎町

## 経常収支比率の分析

人口	5,761	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,609	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	3,237,979	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,974,565	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	223,108	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,120,283	千円			
地方債現在高	1,678,566	千円			

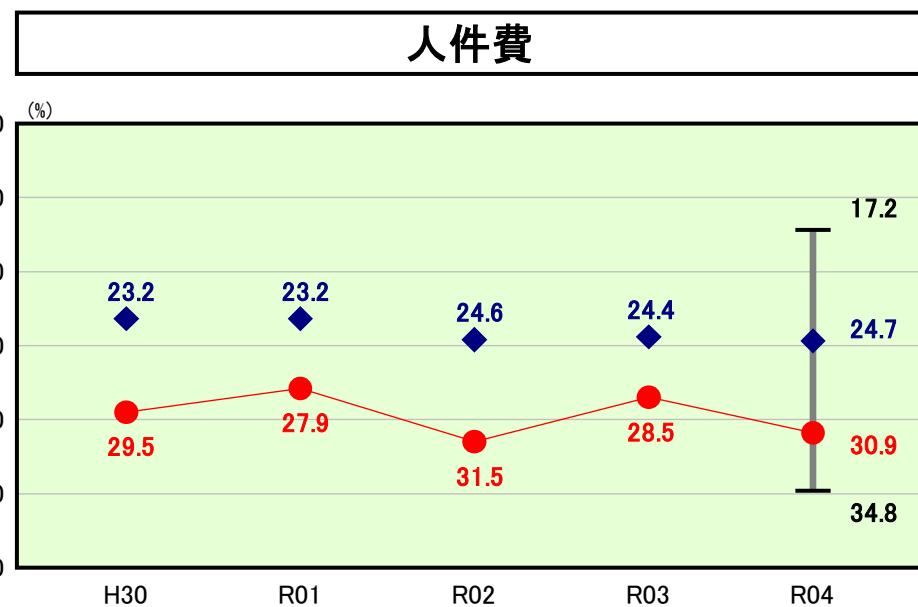


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



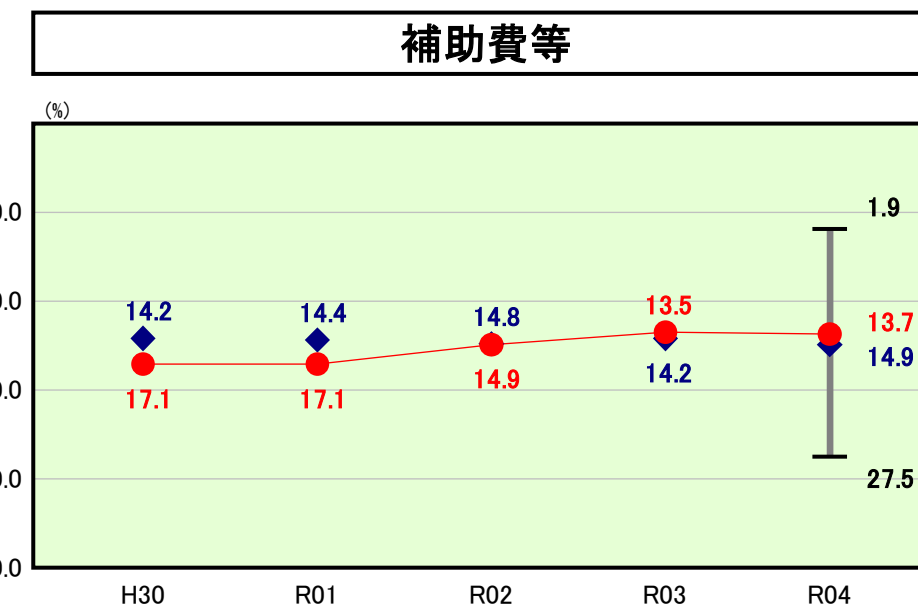
類似団体内順位 44/77 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 道の駅改修事業に伴う道の駅改修工事実施設計委託料、橋梁定期点検業務委託料が増加したことにより、前年度と比較して1.5%増加している。  
 職員数が少ないため、アウトソーシングを行うための委託料などが増加傾向にあるため、事務事業の見直しや経費削減を進め、改善を図っていく必要がある。



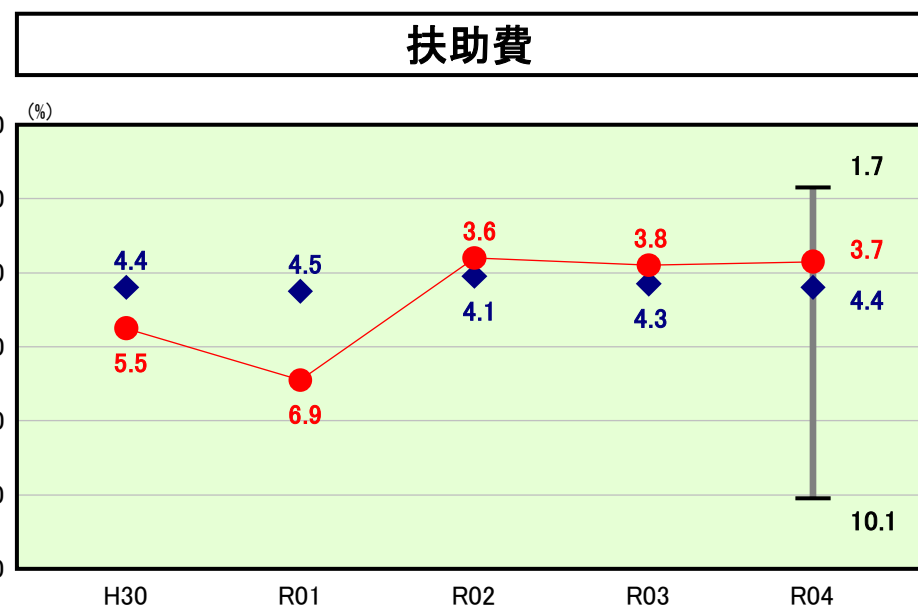
類似団体内順位 73/77 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 令和4年度の人件費が類似団体の平均に比べて高いのは、町独自の給与削減措置(4級以上3%削減)が令和3年度で終了したことにより、基本給が増加したことによる。  
 また、保育所や学校関係の会計年度任用職員の報酬が大きいため、必要な人員について精査を行い、人件費削減に努めていく必要がある。



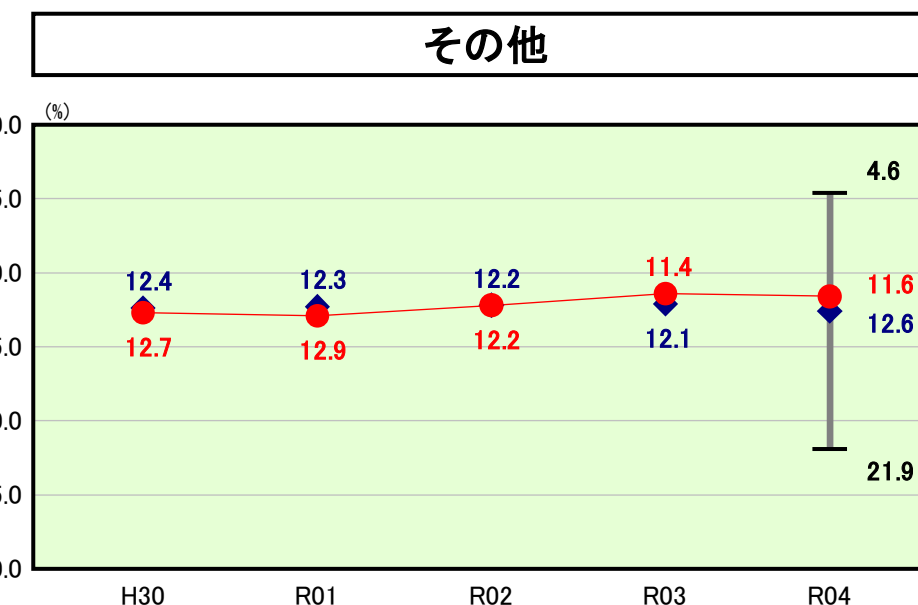
類似団体内順位 34/77 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 産業廃棄物処理を委託している一部事務組合への負担金の増加により、前年度と比較して比率が0.2ポイント上昇した。  
 令和3年度、4年度と類似団体平均を下回ったが、今後も負担金、補助金等の精査や見直しにより、経費の削減を図る必要がある。



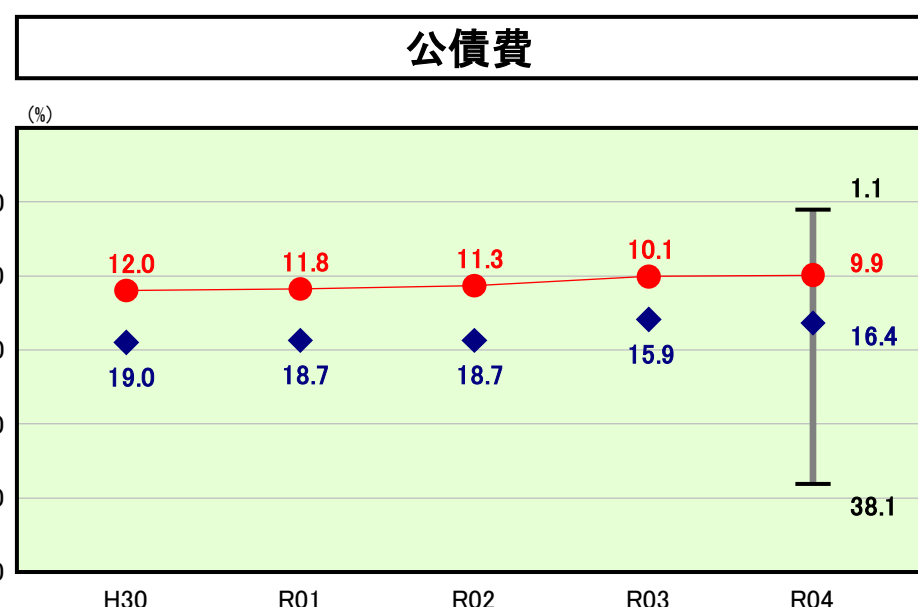
類似団体内順位 25/77 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 障害福祉費などの社会保障関連経費が増加傾向にあるが、令和2年度より保育所の経費が会計年度任用職員経費として人件費に回った影響が大きく、類似団体平均に近い値となっている。  
 しかし、今後も人口減による高齢化の影響で、扶助費の増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化に努めていく。



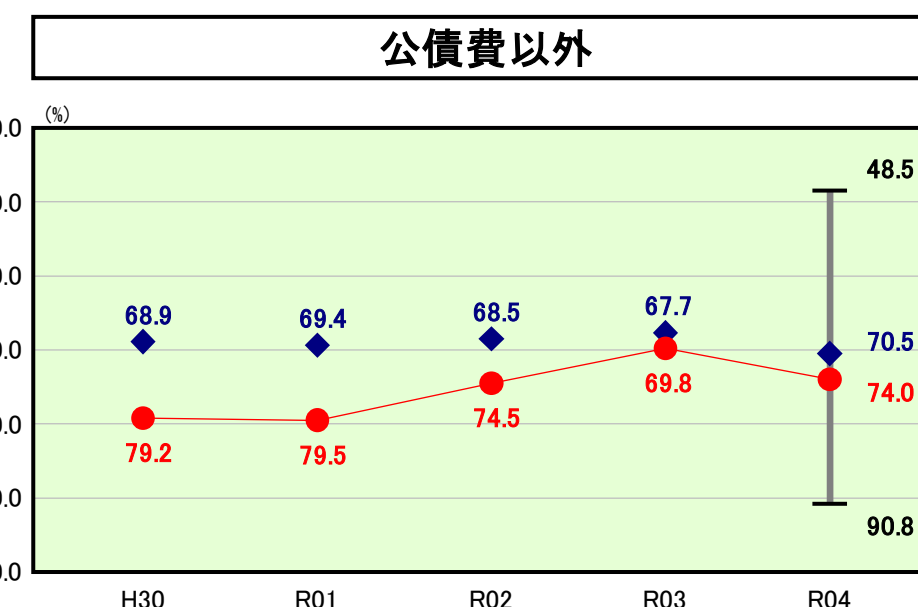
類似団体内順位 30/77 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が令和3年度から類似団体の平均を下回る結果となった。  
 平均を下回った要因としては、特別会計に対する繰出金等が増加傾向にあるものの、普通交付税等の経常一般財源が大幅に増加した影響が大きく、比率が減少している。  
 計画的な事業執行などにより、経費の平準化を図っていくことが重要である。



類似団体内順位 9/77 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 平成28年度から市町村類型の変更により、平均を大きく下回る比率となっている。  
 令和4年度に引き続き、令和4年度も大規模事業(H8神崎小学校建設事業債)の償還が終了したため、比率が微減している。  
 しかしながら、圏央道神崎PA(仮称)着工に伴う道の駅改修事業が令和5年度から本格的に始まり、財源対策として起債を行う予定であることから、地方債を発行する際には慎重に検討する必要



類似団体内順位 55/77 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

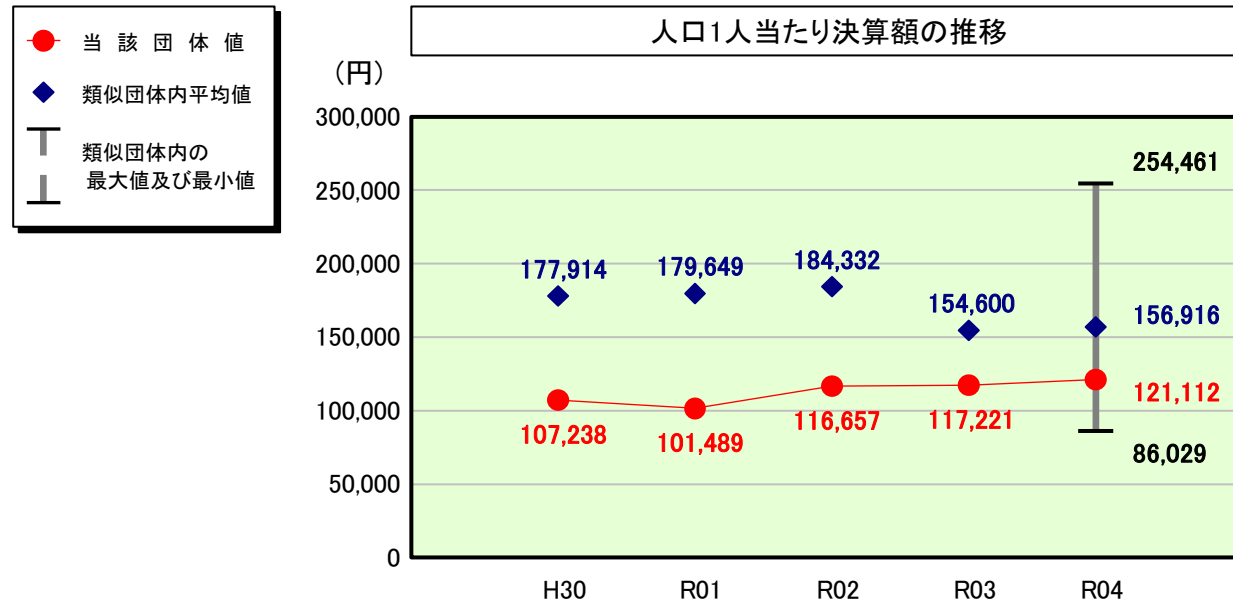
**公債費以外の分析欄**  
 令和3年度については類似団体の平均と同程度となっていたが、令和4年度は比率が上昇している。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費の委託料増加が主な要因であり、令和4年度は道の駅改修事業に伴う道の駅改修工事実施設計委託料、橋梁定期点検業務委託料を実施している。  
 依然として人件費の比率が類似団体と比較して高い傾向にあるため、アウトソーシングを積極的に取り入れるなど、事務事業の見直しや効率化を図る必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県神崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

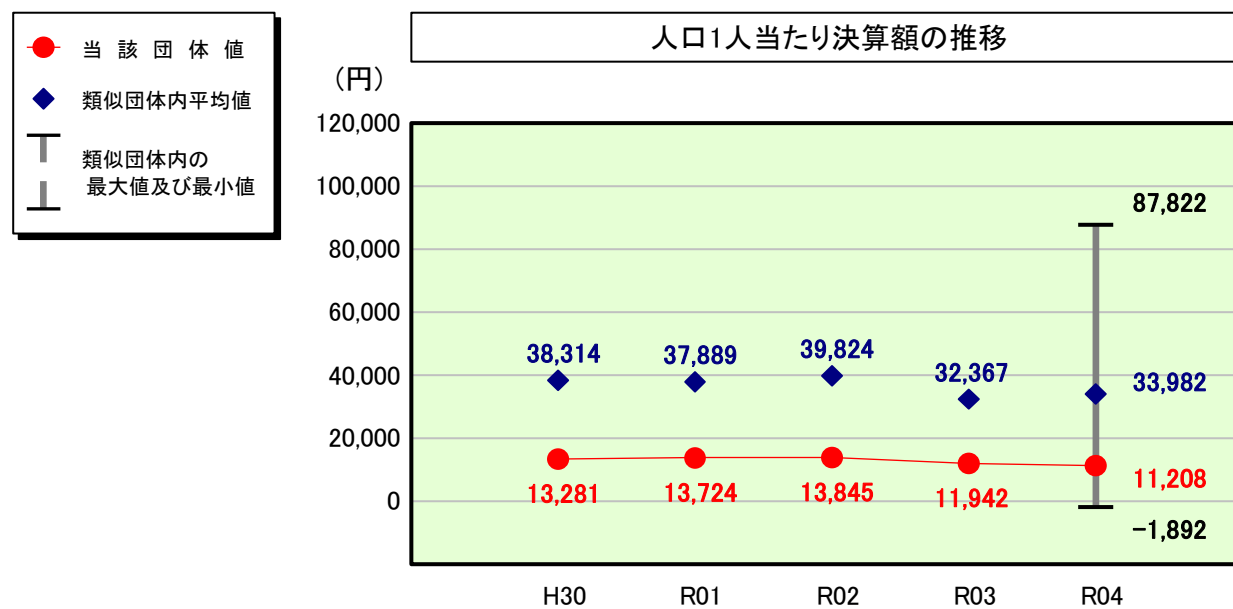
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	693,649	120,404	139,150	▲ 13.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,393	2,672	19,663	▲ 86.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,403	6,840	5,184	31.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,537	2,523	3,143	▲ 19.7
▲退職金	▲ 65,257	▲ 11,327	▲ 11,320	0.1
合計	697,725	121,112	156,916	▲ 22.8

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.46	13.85	▲ 2.39
ラスパイレス指数	100.4	95.5	4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

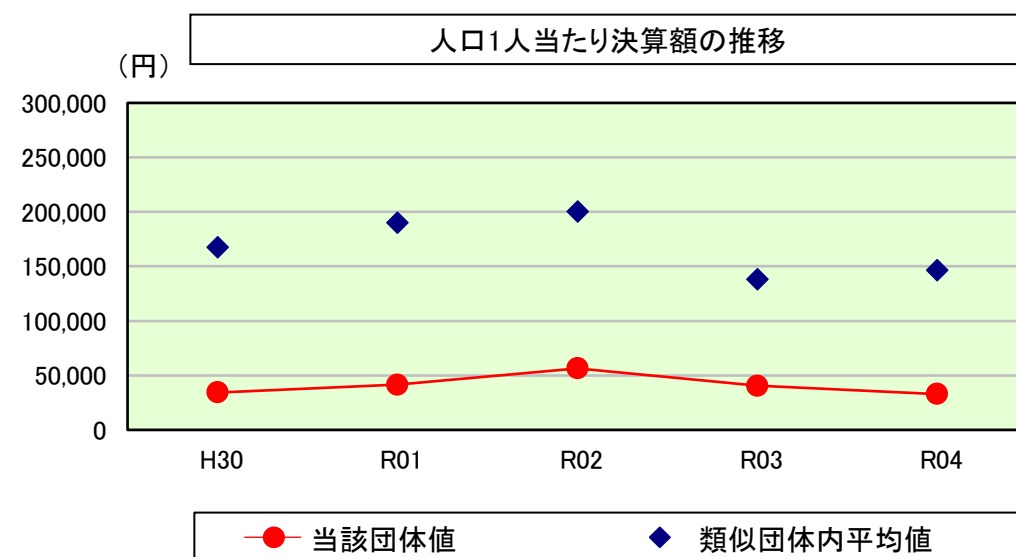


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	212,564	36,897	83,132	▲ 55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,468	1,470	18,852	▲ 92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,752	3,081	4,344	▲ 29.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,642	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,399	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 174,217	▲ 30,241	▲ 69,608	▲ 56.6
合計	64,567	11,208	33,982	▲ 67.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

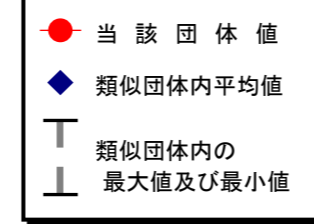
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	211,221	34,496	▲ 16.8	167,497	▲ 17.4	0.6
	うち単独分	157,675	▲ 5.2	82,571	3.6	▲ 8.8
R01	250,380	41,564	20.5	190,274	13.6	6.9
	うち単独分	108,348	▲ 30.2	88,584	7.3	▲ 37.5
R02	332,247	56,418	35.7	200,194	5.2	30.5
	うち単独分	261,539	146.9	106,422	20.1	126.8
R03	235,655	40,588	▲ 28.1	138,402	▲ 30.9	2.8
	うち単独分	146,439	▲ 43.2	70,652	▲ 33.6	▲ 9.6
R04	189,169	32,836	▲ 19.1	146,367	5.8	▲ 24.9
	うち単独分	110,706	▲ 23.8	79,441	12.4	▲ 36.2
過去5年間平均	243,734	41,180	▲ 1.6	168,547	▲ 4.7	3.1
	うち単独分	156,941	8.9	85,534	2.0	6.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県神崎町

人口	5,761人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,609人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	3,237,979千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,974,565千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	223,108千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,120,283千円		
地方債現在高	1,678,566千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



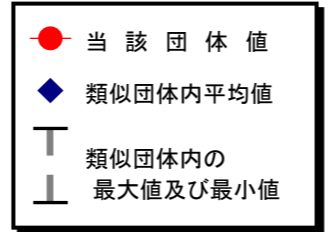
**性質別歳出の分析欄**  
 令和4年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業給付金が完了したことにより、補助費等の比率は低くなっている。  
 人件費は町独自の給与削減措置(4級以上3%削減)が終了したこと、会計年度任用職員関連経費が増加したことにより増加傾向にあるが、扶助費については保育所に係る経費が会計年度任用職員経費として人件費に計上されたことにより、類似団体内では最下位となっている。  
 多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。  
 しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県神崎町

人口	5,761人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,609人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	3,237,979千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,974,565千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	223,108千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,120,283千円		
地方債現在高	1,678,566千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 令和4年度については、緊急生活支援商品券事業として商品券配布を2回実施したことにより総務費の増額となったが、類似団体と比べて平均以下の水準であり、全体的に低コストとなっている。  
 多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。  
 しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

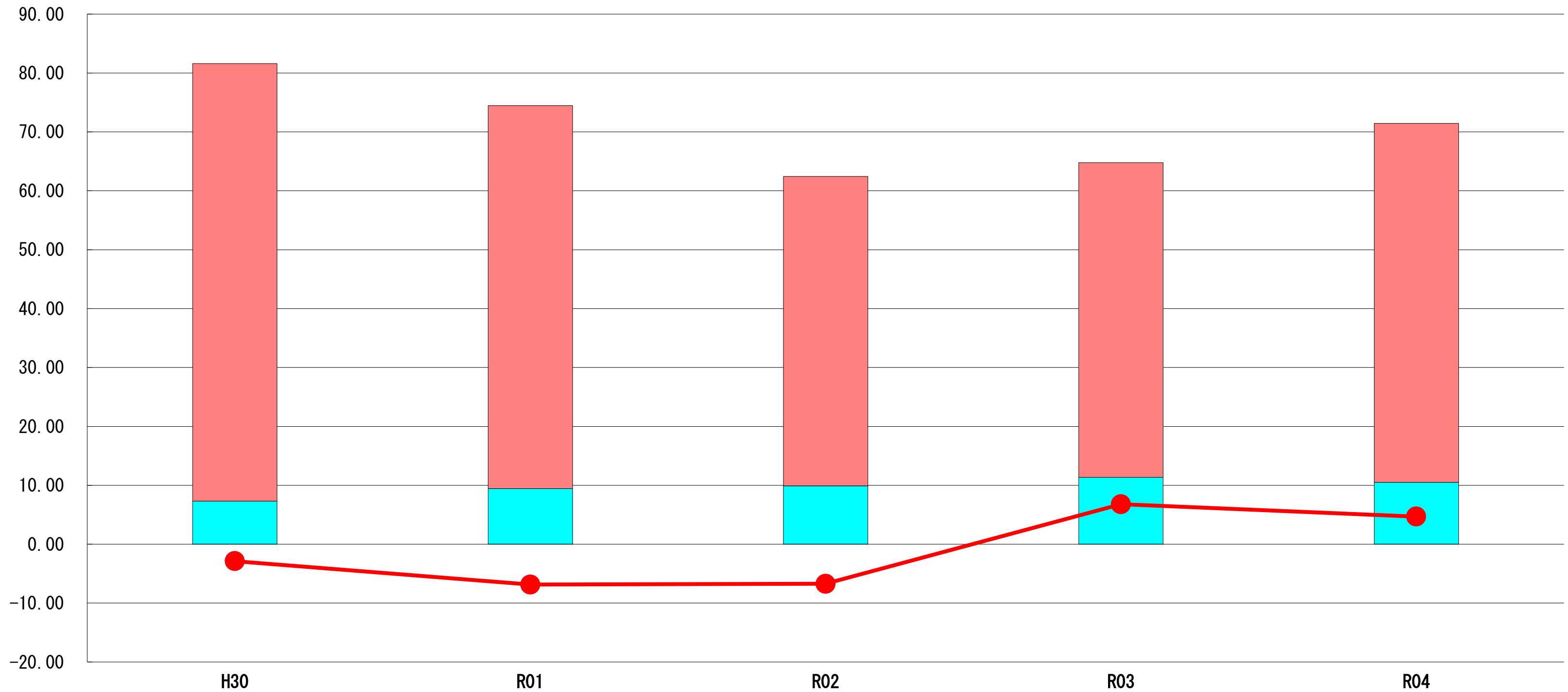


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県神崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		74.30	64.99	52.54	53.41	60.95
 実質収支額		7.32	9.46	9.89	11.37	10.52
 実質単年度収支		▲ 2.87	▲ 6.85	▲ 6.72	6.79	4.68

## 分析欄

令和4年度についても、前年度に引き続き財政調整基金の取崩しを行わなかったため、実質収支と実質単年度収支ともに黒字となった。

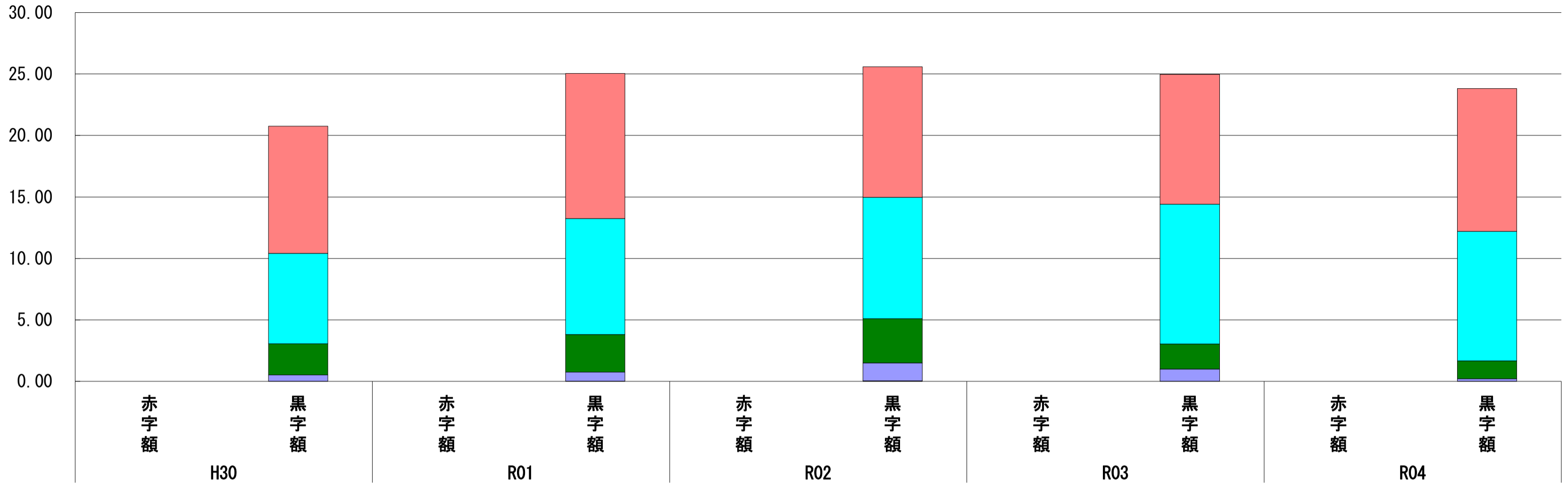
財政調整基金残高は、平成30年度から基金用途の明確化を図るため、特定目的基金への積立を進めていることもあり、減少傾向であったが、4年度の実質収支の1/2以上の積立により増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県神崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		10.34	11.80	10.62	10.56	11.63
一般会計		7.35	9.45	9.88	11.37	10.52
国民健康保険事業特別会計		2.55	3.05	3.60	2.05	1.47
介護保険事業特別会計		0.51	0.74	1.45	0.99	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.04	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計、公営企業会計の全てにおいて赤字はなく、一定額以上の黒字を確保している。  
 ただし、水道事業会計においては法定外（基準外）繰出しを行っているため、その解消を図る必要がある。  
 また、平成28年度まで国保会計に法定外（基準外）繰出しを行っていたため、今後の動向を注視していかなければならない。

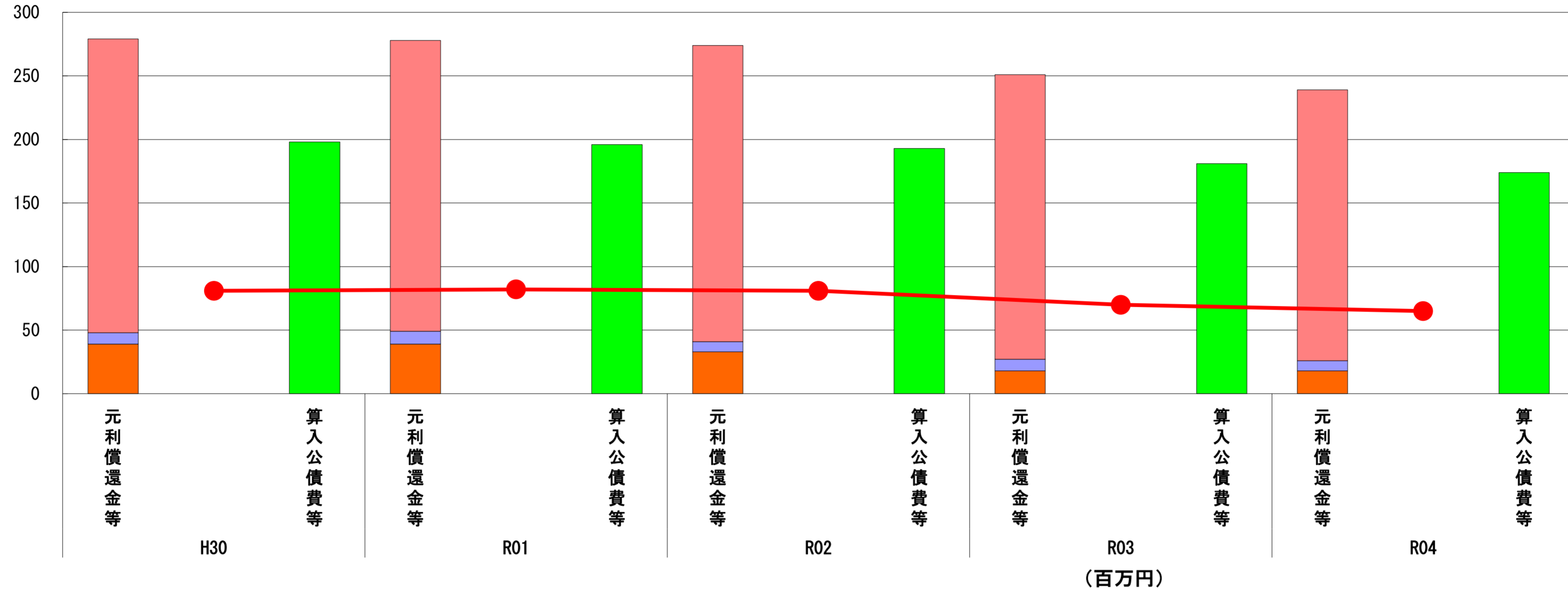
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県神崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		231	229	233	224	213
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9	10	8	9	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		39	39	33	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		198	196	193	181	174
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		81	82	81	70	65

**分析欄**

令和4年度は前年度と比較して微減となった。元利償還金では大規模改修事業（H8神崎小学校建設事業債）の償還終了に伴う公債減少となっている。

今後も地方債借入額と償還額のバランスを注視しながら、健全な財政運営を保っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

※該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

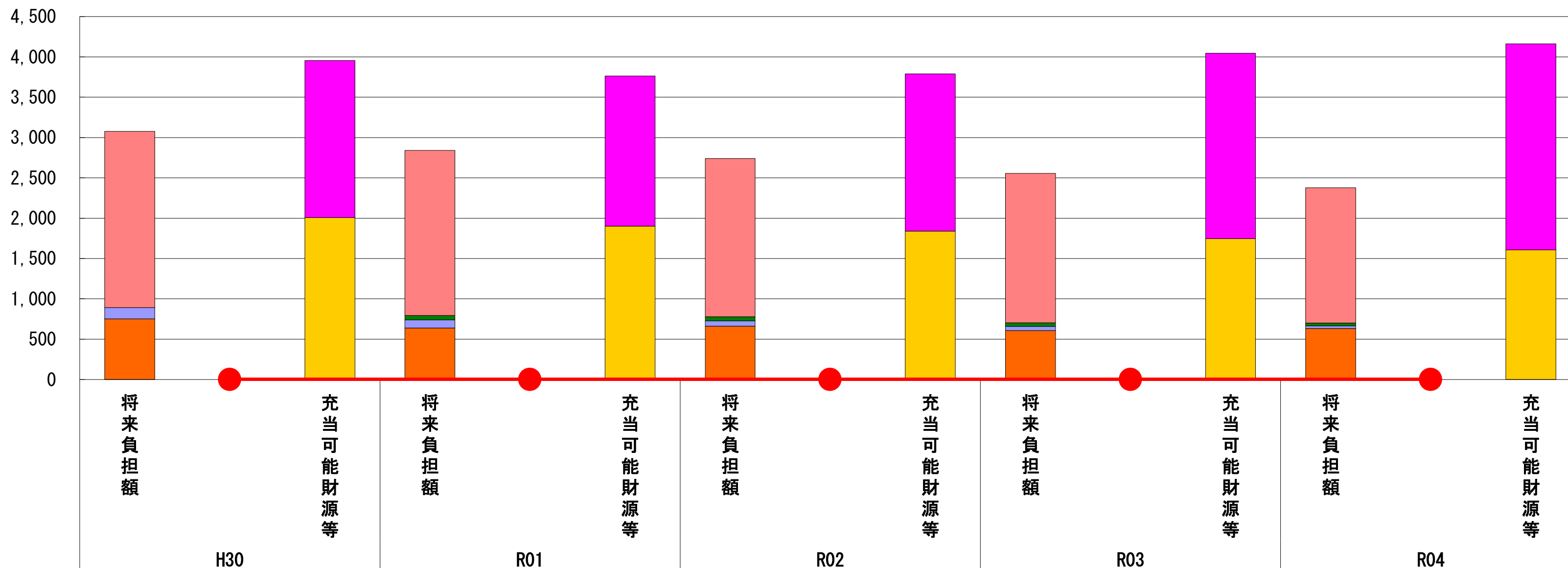
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県神崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,185	2,047	1,962	1,853	1,679
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	57	50	46	34
	組合等負担等見込額		139	100	67	50	32
	退職手当負担見込額		753	638	661	608	634
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,944	1,863	1,948	2,300	2,553
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,009	1,901	1,840	1,745	1,607
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 876	▲ 922	▲ 1,047	▲ 1,489	▲ 1,782

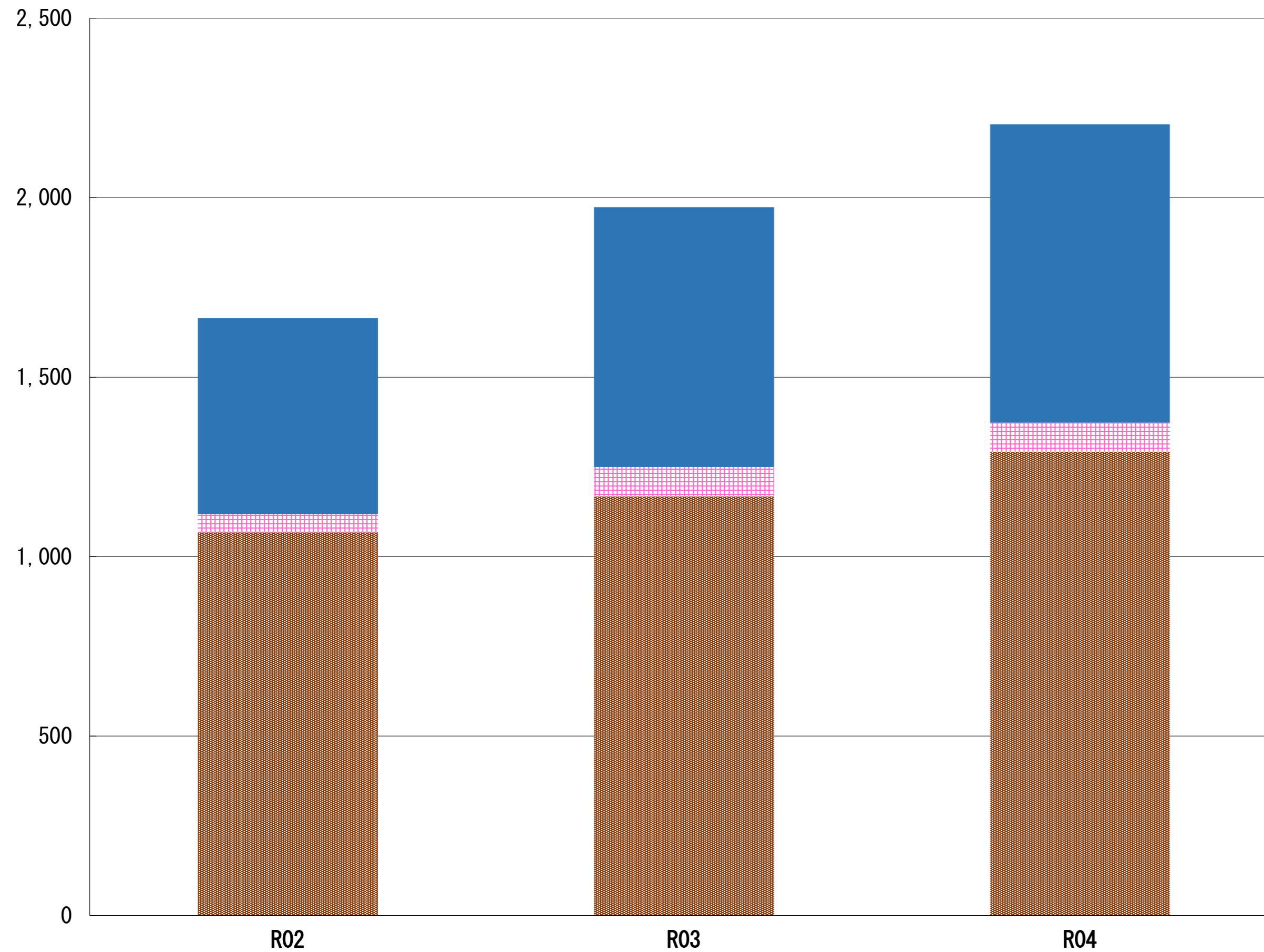
## 分析欄

平成25年以降は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。  
これは、地方債に依存しない財政運営に努めていることにより地方債現在高が減少し、充当可能である基金への積み増しが順調に進んでいるためである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,067	1,168	1,292
減債基金		51	81	81
その他特定目的基金		547	724	832
公共施設整備基金		481	689	766
地域振興基金		43	41	41
まちづくり基金		8	10	12
自然と人とふれあいの緑基金		11	9	8
森林環境整備基金		0	2	3
基金残高合計		1,665	1,972	2,205

令和4年度

千葉県神崎町

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度の基金残高は、普通会計で2,205百万円となっており、前年度と比較して233百万円の増加となっている。財政調整基金へ令和3年度実質収支の1/2を積立て、取崩しを実施しなかったため増加した。また、公共施設整備基金へ決算余剰金の処分として積み立てを行ったことにより、特定目的金についても108百万円増加している。

（今後の方針）

今後、大規模事業（道の駅改修事業）が本格始動し、公共施設の改修も増加が見込まれているため、財源確保のためにも特定目的金への積立を計画的に進めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度の財政調整基金残高は1,292百万円となっており、前年度から124百万円増加している。前年度の実質収支の1/2以上の積立と基金利子の合計124百万円を積み立てている。

（今後の方針）

地方財政法第7条第1項に基づく額（実質収支額の1/2を下らない額）の積立を行っていく。ただし、災害等への備えのため、過去の実績を踏まえて、社会情勢を注視しつつ8～10億程度を目安に確保していく。

## 減債基金

（増減理由）

令和4年度の減債基金残高は81百万円となっており、基金の積立は行わず、基金利子のみ積み立てた。

（今後の方針）

当面は現状維持をする。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

【公共施設整備基金】 公共施設等の整備及び修繕等。  
 【地域振興基金】 地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等。  
 【自然と人とふれあいの緑基金】 自然と人のふれあいを通じた、うるおいのある人間味あふれる豊かなまちづくりの推進。  
 【まちづくり基金】 道の駅及び周辺施設整備、商工観光振興、その他まちづくりに要する経費。  
 【森林環境整備基金】 間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源

（増減理由）

【公共施設整備】 歳計剰余金を積立てたことによる増加。  
 【自然とふれあいの基金】 緑事業（緑化保全に関する事業）への充当による減少。  
 【まちづくり基金】 道の駅の株主配当金を積立てたことによる増加。  
 【森林環境整備基金】 森林環境贈与税の執行残額を積立てたことによる増加。

（今後の方針）

当面は現状維持。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

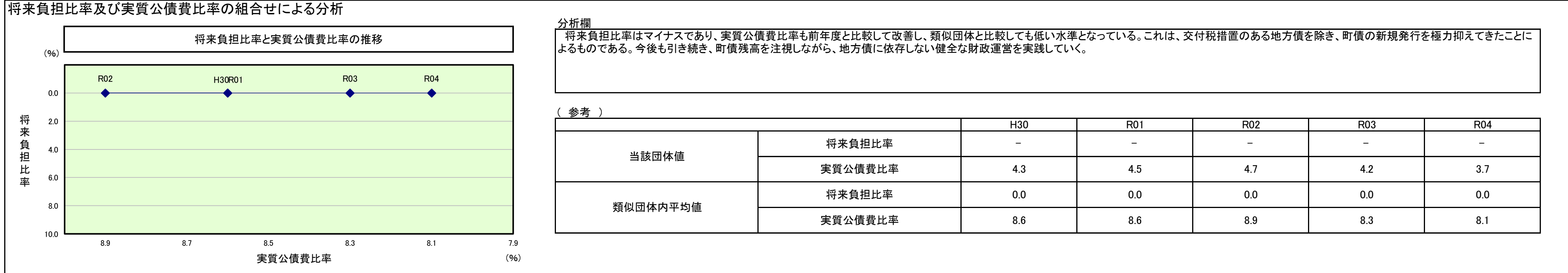
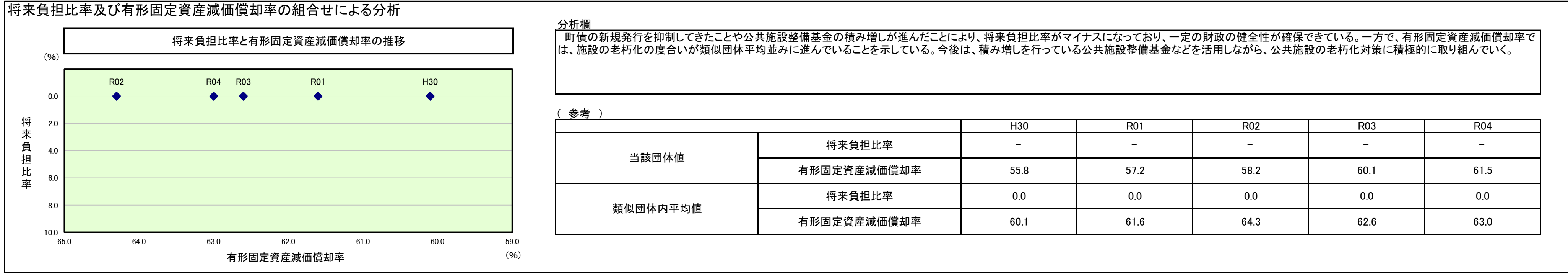
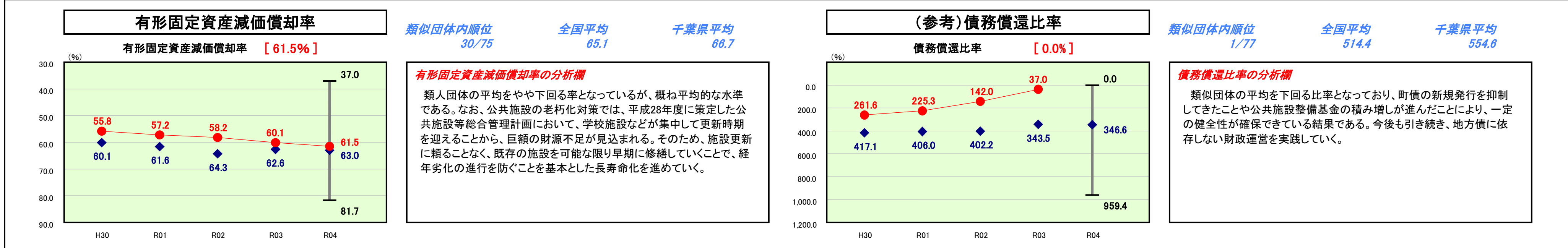
令和4年度

千葉県神崎町

人口	5,761 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,609 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.90 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7 %
歳入総額	3,237,979 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,974,565 千円	市町村類型	H30 II-0 R01 II-0 R02 II-0
実質収支	223,108 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,120,283 千円		
地方債現在高	1,678,566 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

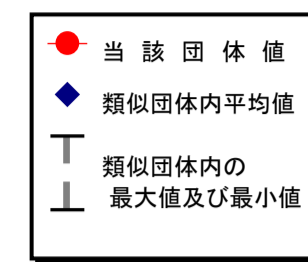


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県神崎町

人口	5,761人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,609人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	3,237,979千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,974,565千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	223,108千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,120,283千円		
地方債現在高	1,678,566千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



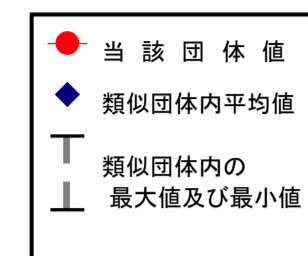
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して、著しく有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は公営住宅であり、特に低くなっている施設は道路である。  
 公営住宅については、昭和48年に「町営住宅」が建設され、耐用年数である22年を経過したことによるものである。現在は、町営住宅の新規入居者募集も行っておらず、更新の予定もないため、入居者がいなくなった棟から随時除却を行っている。  
 道路については、平成元年から17年度にかけて、道路の新設や改良工事等の事業費が増大したことが全体の率に影響している。現在は、5年ごとの定期点検を踏まえた舗装長寿命化計画(個別計画)に沿って舗装修繕、維持管理などを行っている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

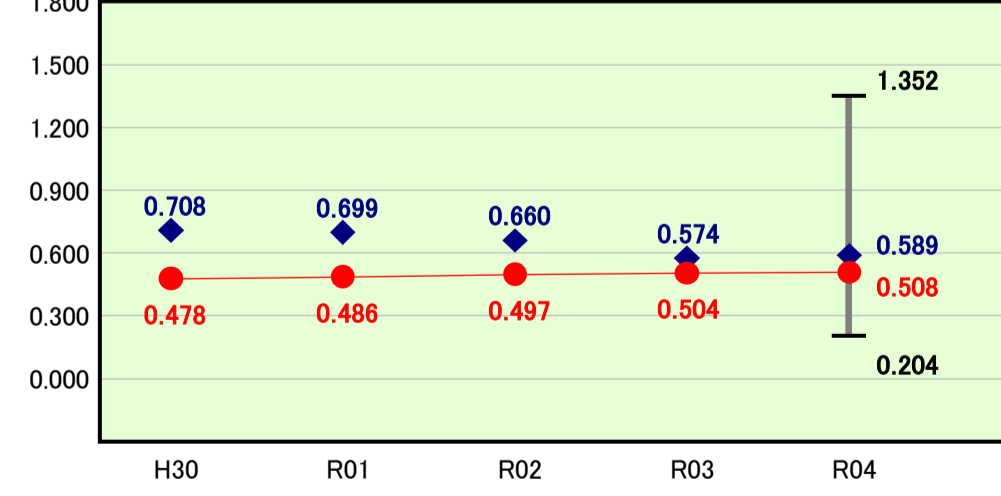
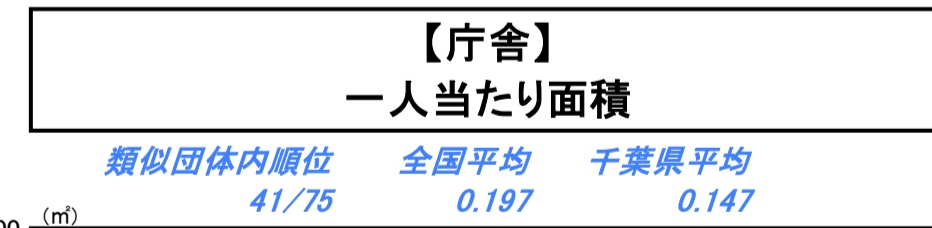
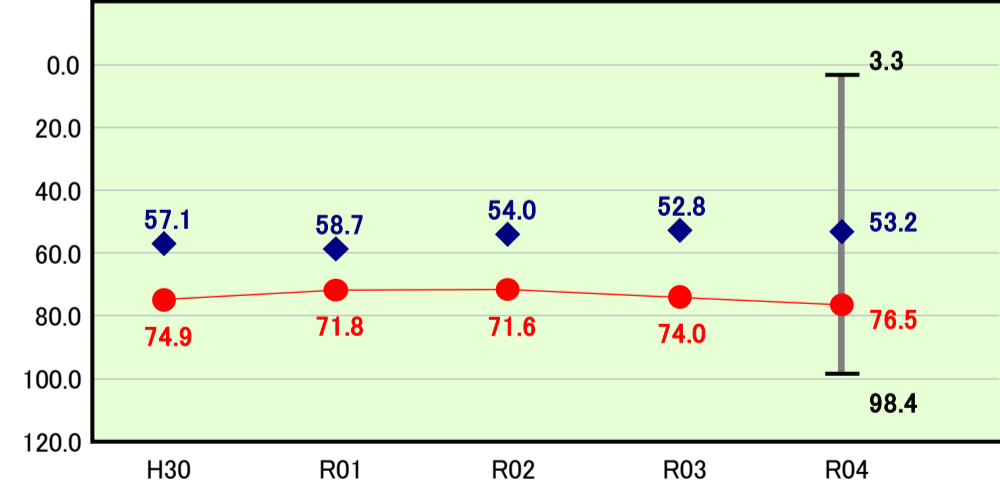
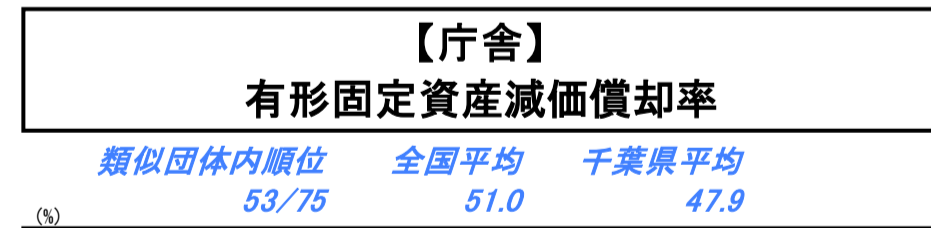
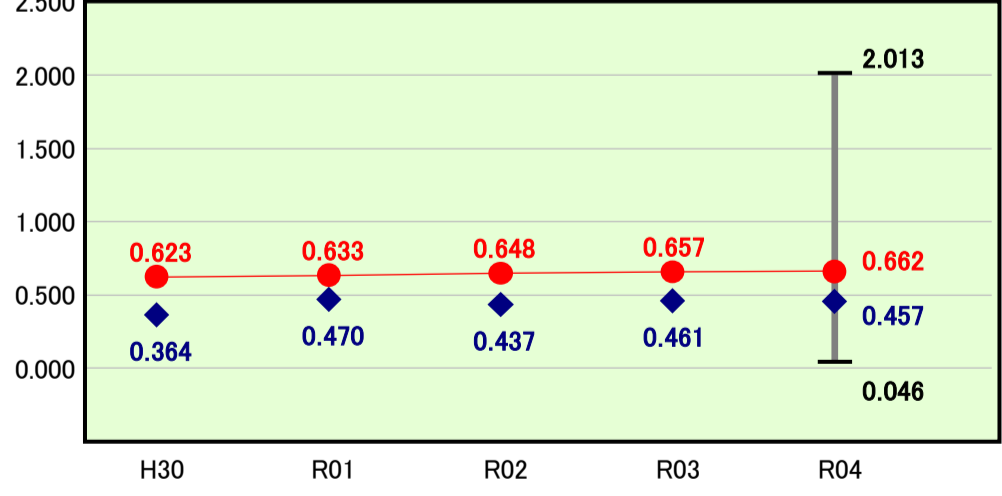
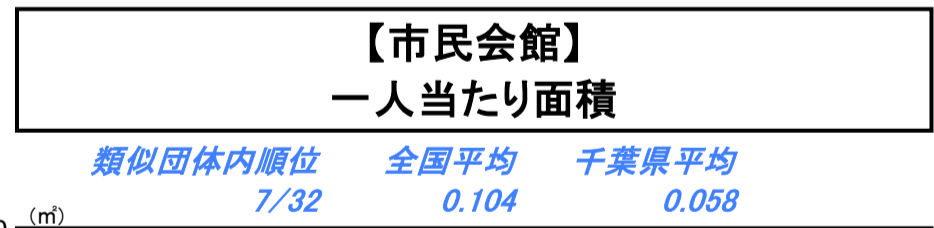
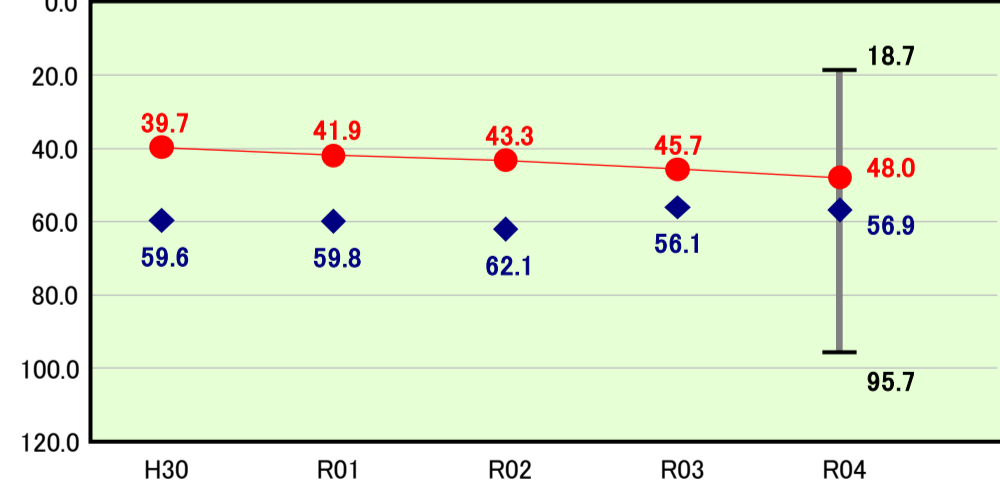
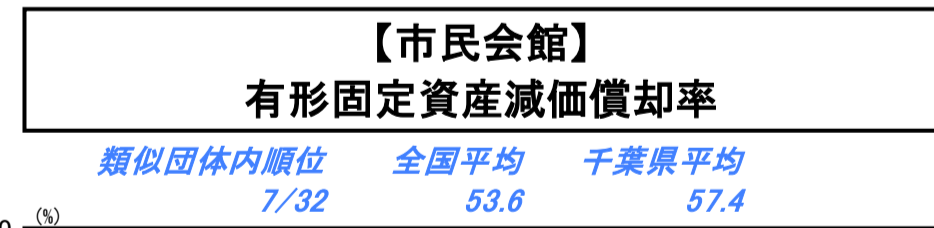
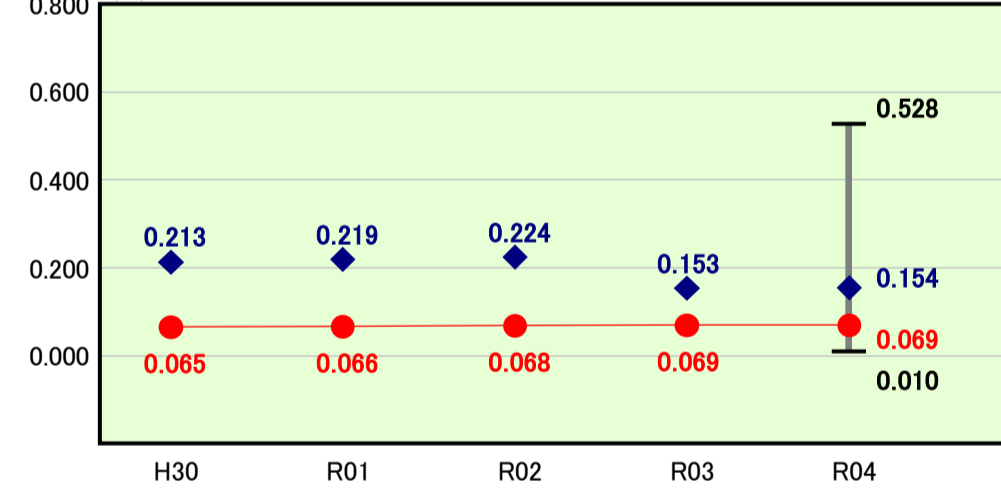
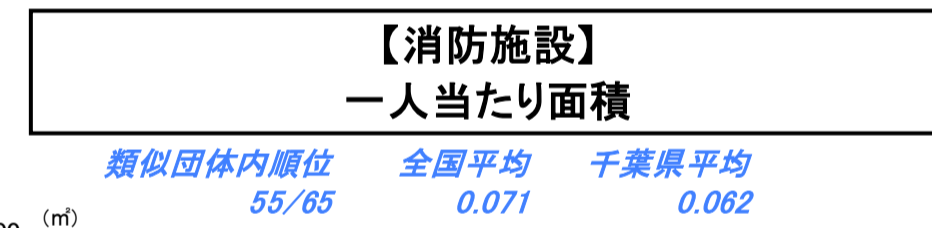
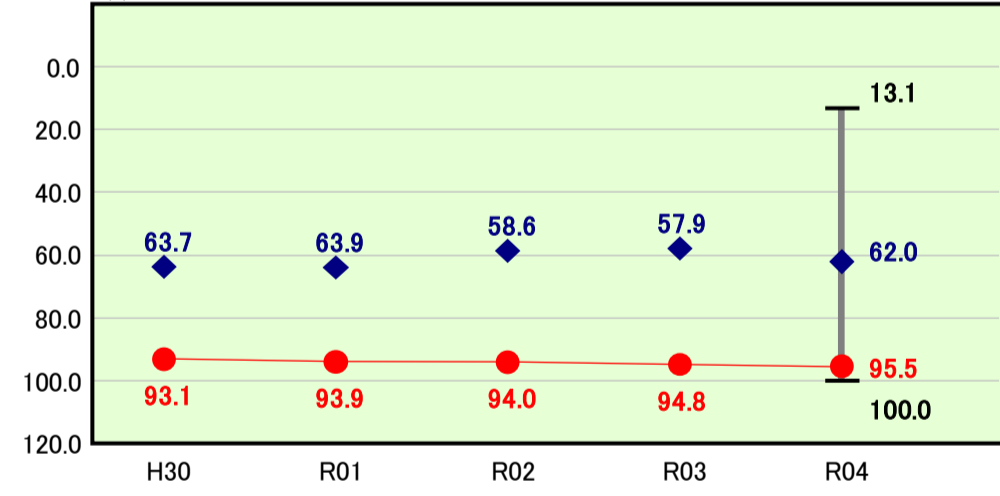
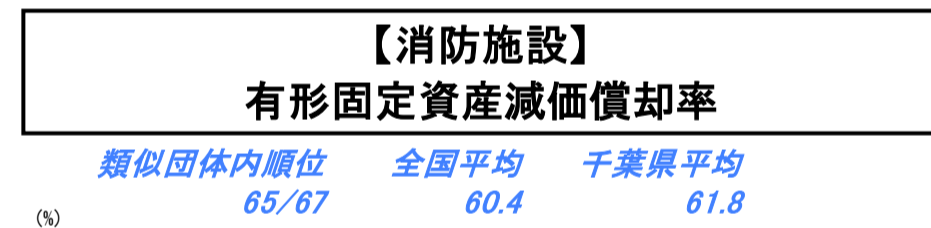
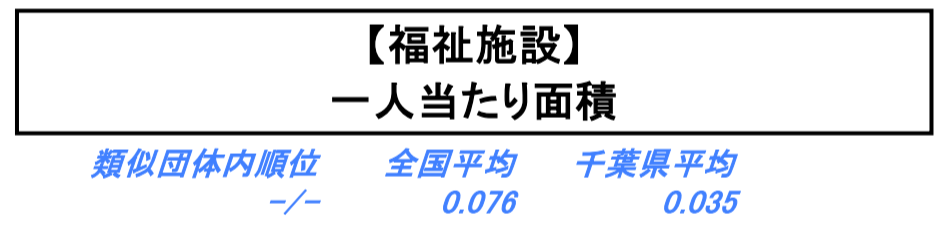
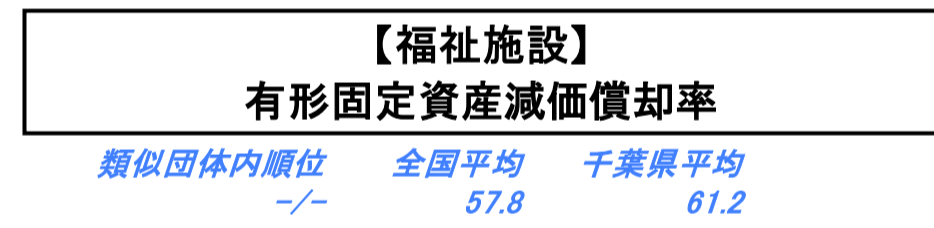
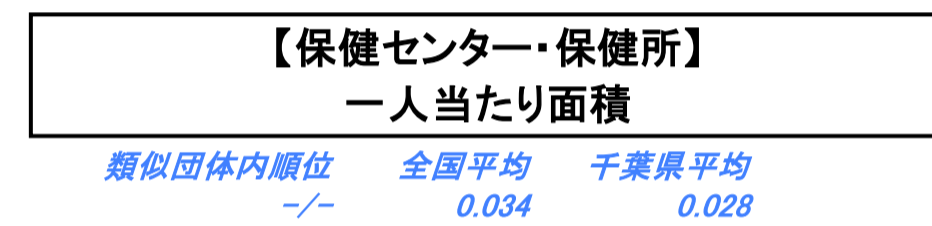
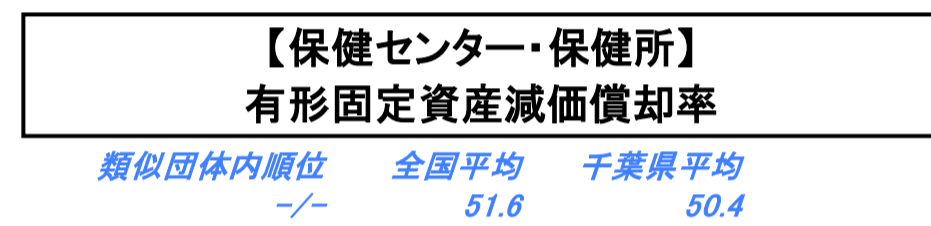
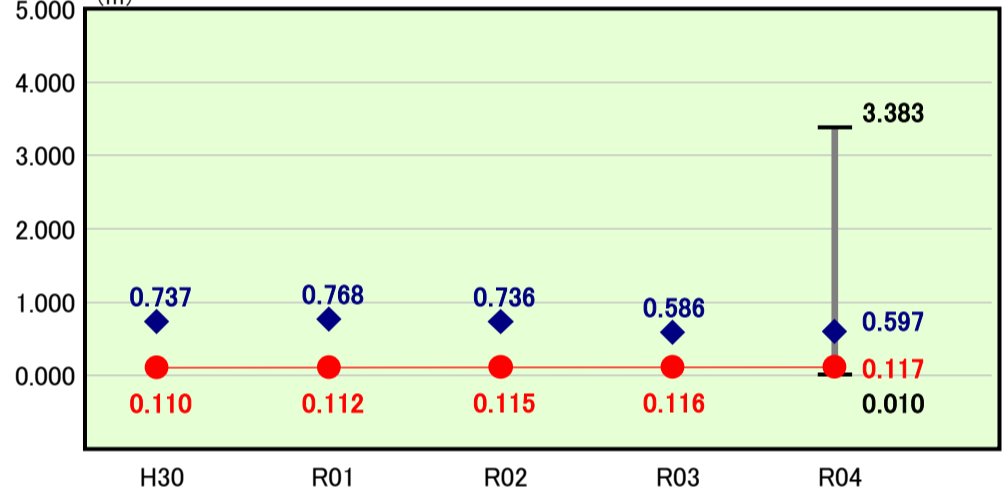
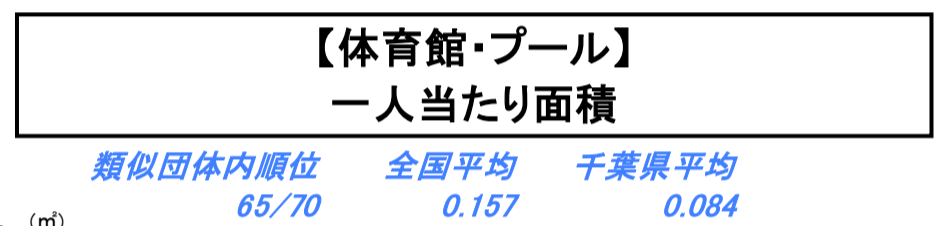
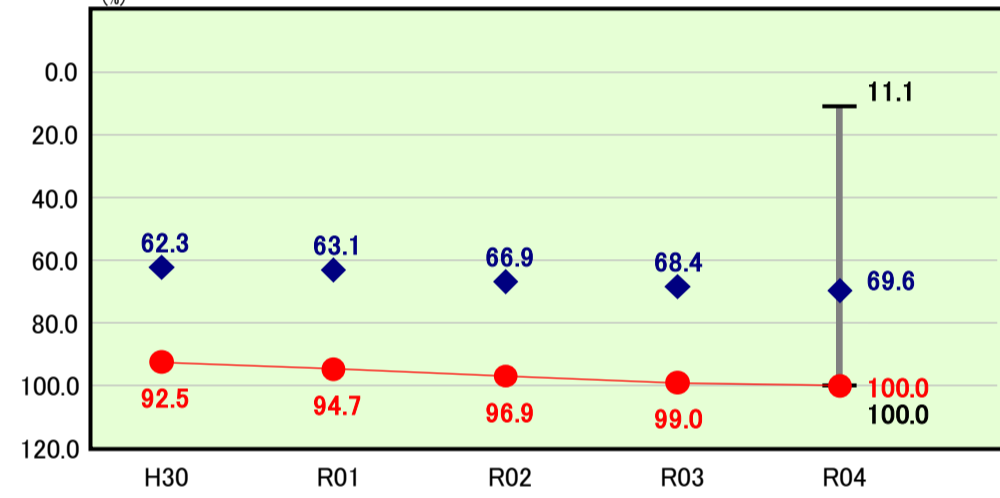
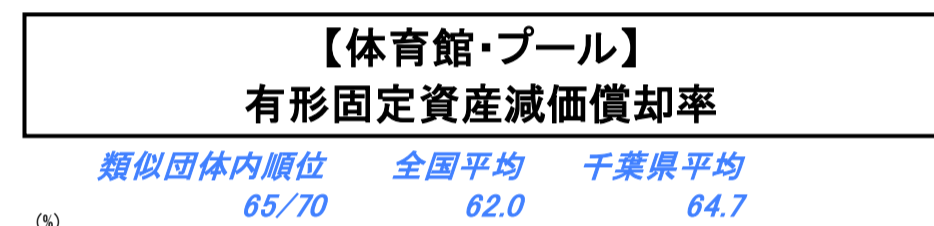
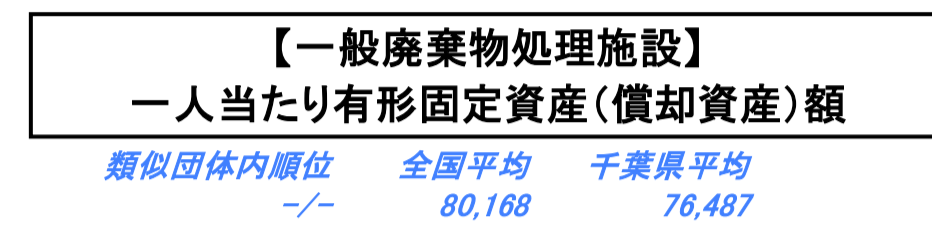
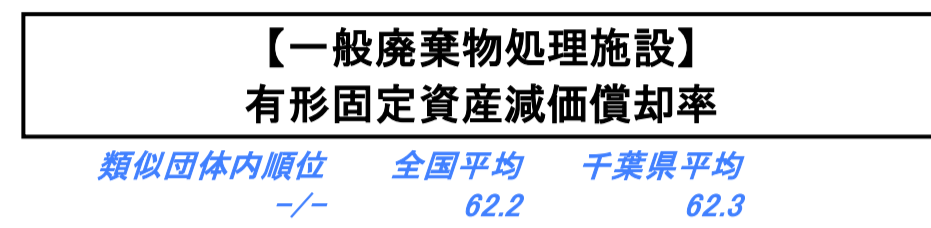
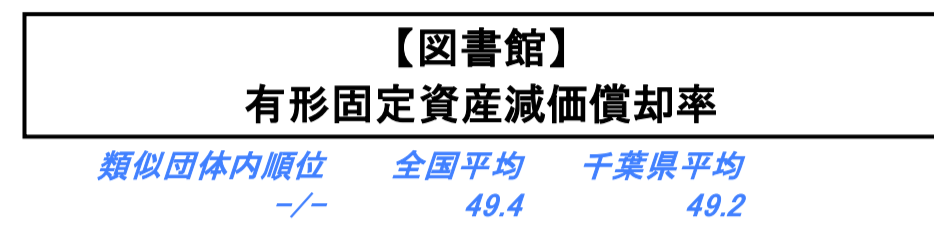
令和4年度

千葉県神崎町

人口	5,761人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,609人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	3,237,979千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,974,565千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	223,108千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,120,283千円		
地方債現在高	1,678,566千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して著しく有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、消防施設と体育館・プールであり、いずれの施設も老朽化が進行している状況である。  
 消防施設については、常備消防を他団体に委託しているため、非常備消防のみとなっている。  
 体育館・プールについては、町営のプール施設の設置はなく、町民体育館の1棟のみとなっている。町民体育館については、耐震性が低いため、現在は利用を中止している。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																						
	千葉県			Ⅲ-0		指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																						
市町村名	多古町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,460,349	8,507,167	実質収支比率	15.6	12.4																																																																																						
						財源超過	×	歳出総額	7,730,337	7,864,913	経常収支比率	85.7	84.8																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	730,012	642,254	(※1)	(87.3)	(88.9)																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,055	49,745	標準財政規模	4,662,879	4,773,724																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	13,735	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	727,957	592,509	財政力指数	0.54	0.56																																																																																						
	平成27年国調(人)	14,724				過疎	×	単年度収支	135,448	-107,288	公債費負担比率	6.4	6.4																																																																																						
	増減率(%)	-6.7				山振	×	積立金	295,568	638,793	健全化判断比率																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	13,813	第1次	令和2年国調	1,395	平成27年国調	1,535	低開発	×	積立金取崩し額	203,217	0	実質赤字比率	-	-																																																																																				
	うち日本人(人)	13,328			19.0	19.5	指数表選定	○	実質単年度収支	227,799	531,505	連結実質赤字比率	-	-																																																																																					
	令04.01.01(人)	14,035	第2次					基準財政収入額	2,116,199	1,978,577	資金不足比率(※4)																																																																																								
	うち日本人(人)	13,591			1.490	1,545		基準財政需要額	4,004,711	3,908,387																																																																																									
	増減率(%)	-1.6	第3次		20.3	19.7		標準税収入額等	2,688,269	2,497,123																																																																																									
うち日本人(%)	-1.9		4,444	4,779			経常経費充当一般財源等	4,091,532	4,088,847																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	72.80			60.6	60.8		歳入一般財源等	6,076,607	6,316,016																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	189																																																																																																		
世帯数(世帯)	5,079																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,554,801	3,843,027																																																																																								
	市区町村長	1	7,850		一般職員	169	473,876	2,804	うち公的資金	3,215,059	3,472,213																																																																																								
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,365,482	1,527,384																																																																																								
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	5	11,430	2,286	債務負担行為額(支出予定額)	1,005,482	6,054																																																																																								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																								
	議会議員	12	2,200		合計	170	477,877	2,811	積立金現在高	2,224,979	2,132,628																																																																																								
						ラスパイレス指数		99.4		財政調整基金	356,150	356,143																																																																																							
								減債基金	803,939	771,364																																																																																									
								その他特定目的基金																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18) 多古</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 国保多古中央病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(19) ティ・ティ・エス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 香取広域市町村圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東総衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 多古	(2) 学校給食センター事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 国保多古中央病院事業会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) ティ・ティ・エス			(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								(13) 香取広域市町村圏事務組合								(14) 東総衛生組合								(15) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合								(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 多古																																																																																												
(2) 学校給食センター事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 国保多古中央病院事業会計		(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(19) ティ・ティ・エス																																																																																												
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																													
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																													
						(13) 香取広域市町村圏事務組合																																																																																													
						(14) 東総衛生組合																																																																																													
						(15) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合																																																																																													
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																													
						(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,201,485	26.0	2,201,485	47.0	普通税	2,201,485	100.0	-	議会費	96,562	1.2	-	96,562	
地方譲与税	90,989	1.1	90,989	1.9	法定普通税	2,201,485	100.0	-	総務費	1,552,682	20.1	34,609	1,093,162	
利子割交付金	985	0.0	985	0.0	市町村民税	851,223	38.7	-	民生費	1,922,963	24.9	105	1,083,242	
配当割交付金	9,872	0.1	9,872	0.2	個人均等割	24,683	1.1	-	衛生費	1,365,808	17.7	10,938	977,437	
株式等譲渡所得割交付金	7,776	0.1	7,776	0.2	所得割	685,749	31.1	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	56,241	2.6	-	農林水産業費	395,083	5.1	80,013	238,938	
地方消費税交付金	371,236	4.4	371,236	7.9	法人税割	84,550	3.8	-	商工費	134,531	1.7	41,958	84,891	
ゴルフ場利用税交付金	43,695	0.5	43,695	0.9	固定資産税	1,093,887	49.7	-	土木費	483,722	6.3	175,435	252,810	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,093,875	49.7	-	消防費	344,953	4.5	-	344,953	
自動車取得税交付金	294	0.0	294	0.0	軽自動車税	62,790	2.9	-	教育費	1,040,958	13.5	28,323	782,148	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	193,585	8.8	-	災害復旧費	1,343	0.0	-	1,343	
自動車税環境性能割交付金	13,287	0.2	13,287	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	391,732	5.1	-	391,109	
法人事業税交付金	38,049	0.4	38,049	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	10,187	0.1	10,187	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,187	0.1	10,187	0.2	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	7,730,337	100.0	371,381	5,346,595	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	2,181,375	25.8	1,883,537	40.2	法定目的税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,883,537	22.3	1,883,537	40.2	入湯税	-	-	-	義務的経費計	2,603,733	33.7	1,970,697	1,760,888	36.9
特別交付税	297,727	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	1,504,467	19.5	1,405,856	1,205,124	25.2
震災復興特別交付税	111	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	936,387	12.1	847,321	-	-
(一般財源計)	4,969,230	58.7	4,671,392	99.7	水利地益税等	-	-	-	扶助費	707,534	9.2	173,732	164,655	3.4
交通安全対策特別交付金	1,629	0.0	1,629	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	391,732	5.1	391,109	391,109	8.2
分担金・負担金	53,391	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	391,732	5.1	391,109	391,109	8.2
使用料	48,529	0.6	-	-	合計	2,201,485	100.0	-	うち元金	382,726	5.0	382,104	382,104	8.0
手数料	29,514	0.3	4	0.0	区分				うち利子	9,006	0.1	9,005	9,005	0.2
国庫支出金	922,074	10.9	-	-	令和4年度				一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和3年度				その他の経費	4,753,880	61.5	3,219,002	2,330,644	48.8
都道府県支出金	359,349	4.2	-	-	徴収率 現・計				物件費	1,418,616	18.4	698,985	550,362	11.5
財産収入	17,504	0.2	11,451	0.2	合計	98.1	92.8	97.9	維持補修費	139,482	1.8	69,726	62,329	1.3
寄附金	196,447	2.3	-	-	市町村民税	98.6	94.7	98.6	補助費等	1,963,835	25.4	1,460,826	1,222,924	25.6
繰入金	368,582	4.4	-	-	純固定資産税	97.4	90.4	97.1	うち一部事務組合負担金	594,657	7.7	530,883	530,883	11.1
繰越金	642,254	7.6	-	-	公営事業等への繰出				繰入金	741,927	9.6	580,042	495,029	10.4
諸収入	757,346	9.0	1	0.0	国民健康保険事業会計の状況				積立金	480,183	6.2	405,620	-	-
地方債	94,500	1.1	-	-	合計	1,394,212		107,524	投資・出資金・貸付金	9,837	0.1	3,803	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	625,708		100,790	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,000	1.1	-	-	下水道	109,736		2,377	投資的経費計	372,724	4.8	156,896	-	-
歳入合計	8,460,349	100.0	4,684,477	100.0	上水道	26,577		3,738	うち人件費	10,272	0.1	10,272	-	-
					工業用水道	-		110	普通建設事業費	371,381	4.8	155,553	-	-
					国民健康保険	137,276		-	うち補助	105,976	1.4	12,661	-	-
					その他	494,915		359	うち単独	257,706	3.3	135,193	-	-
									災害復旧事業費	1,343	0.0	1,343	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,730,337	100.0	5,346,595	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 多古, ティ・ティ・エス, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

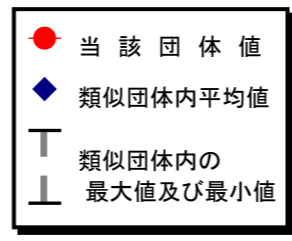
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for interest on loans and specific debt types.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for future liabilities and financial ratios.

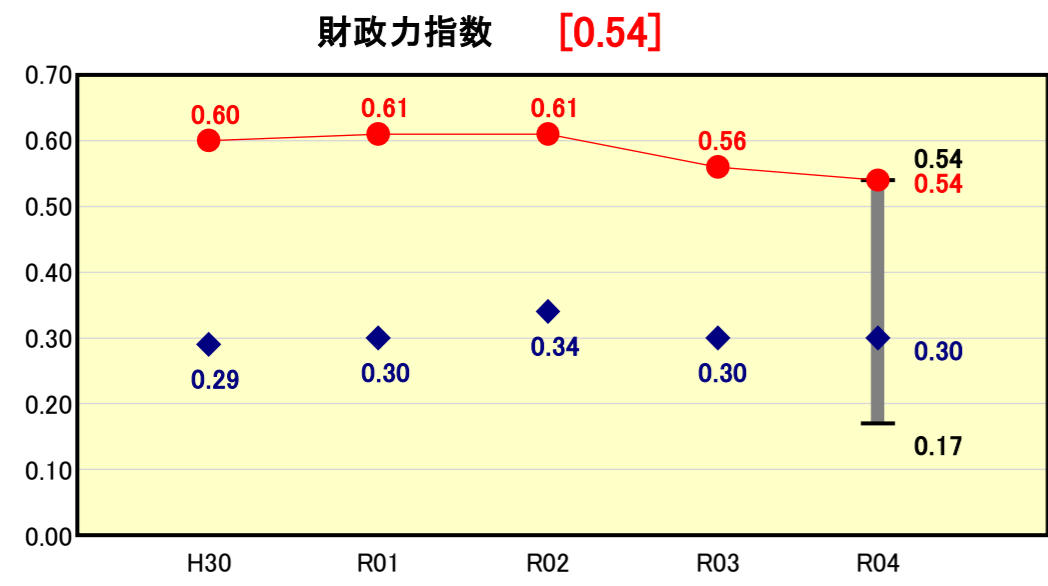
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,813	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	k㎡	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,460,349	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,730,337	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	727,957	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
標準財政規模	4,662,879	千円			
地方債現在高	3,554,801	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

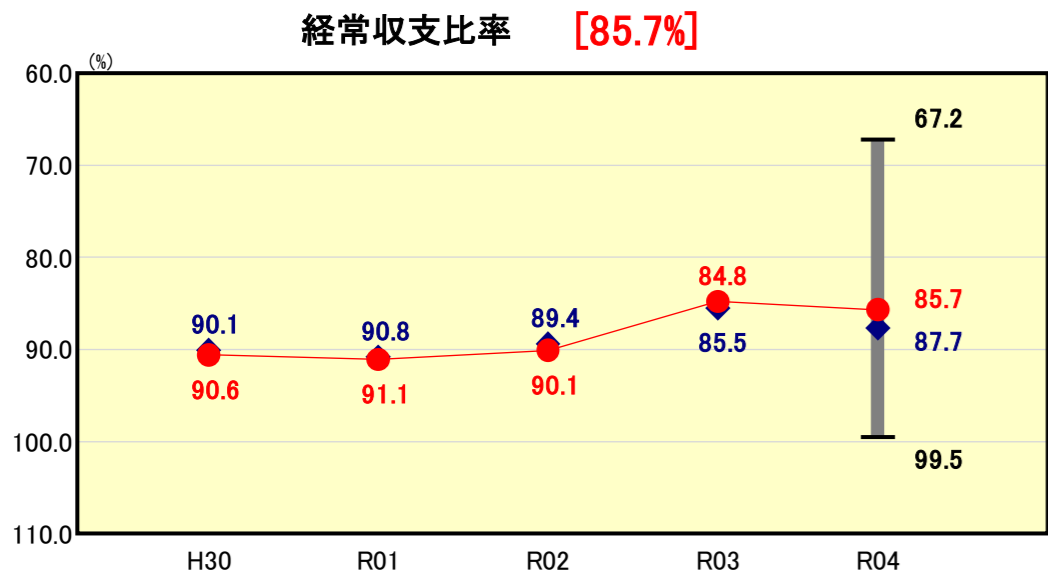
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

成田空港周辺地域という特徴から、類似団体平均を上回る税金があるため、0.54と類似団体内では1位となっている。前年度比0.02ポイントの減となっており、令和2年度から毎年低下傾向にあるが、経済活動の回復や今後空港機能拡張等による税金増が見込こまれることから、数年以内には増加に転じると見込んでいる。

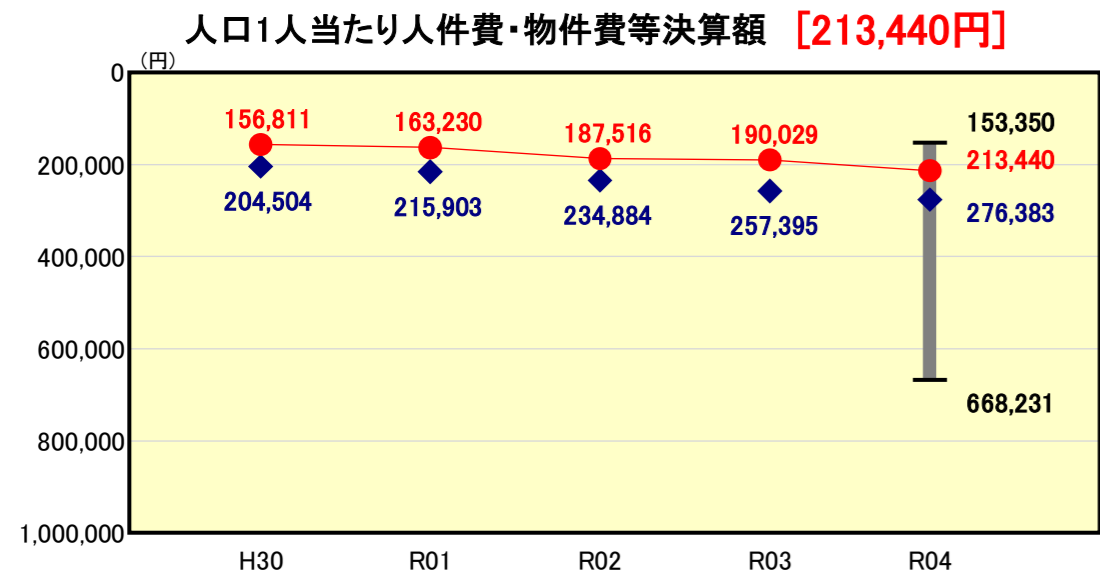
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度比0.9ポイントの増となったが、経常一般財源のうち臨時財政対策債発行額が▲129,000千円減少したことによる影響である。今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

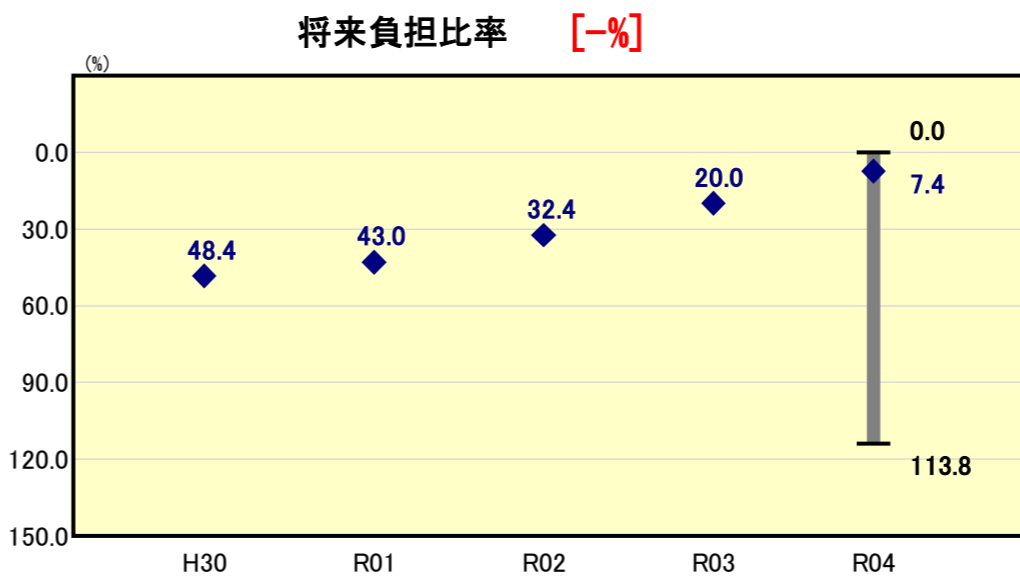
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体と比較すると概ね良好な状況ではあり、近年ではおおむね横ばいに推移している。令和4年度については、物価高騰の影響と電気料金高騰による影響が大きく前年度比増となっている。しかしながら、人口1人当たりの数値であるため、人口が減少傾向にある本町においては、1人あたりの経費は引き続き悪化傾向であり、歳出の適正化、抑制とともに、人口減少対策についても考えていく必要がある。

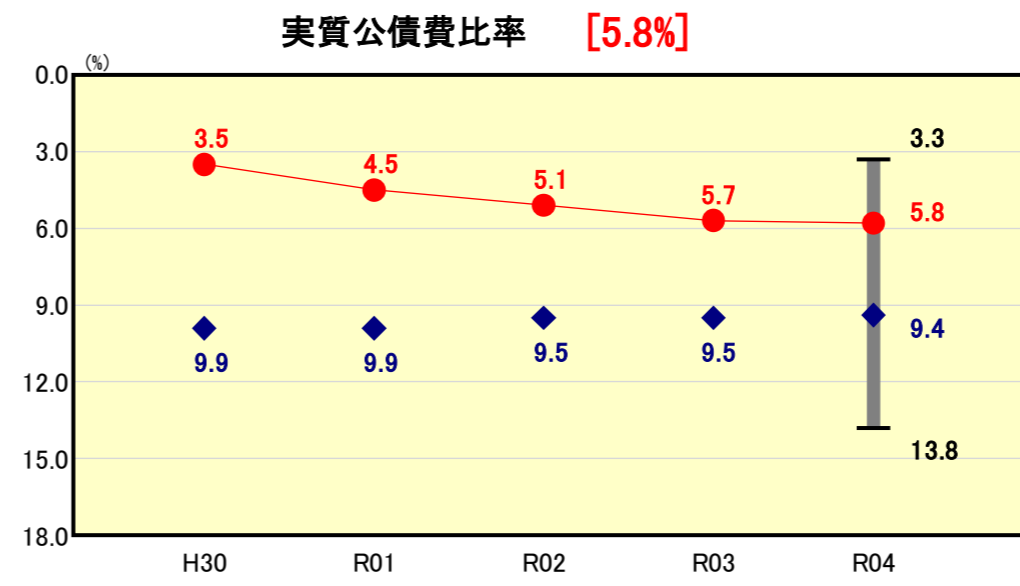
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成27年度以降比率なしとなっている。将来負担を小さくするだけでなく、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行に努める。

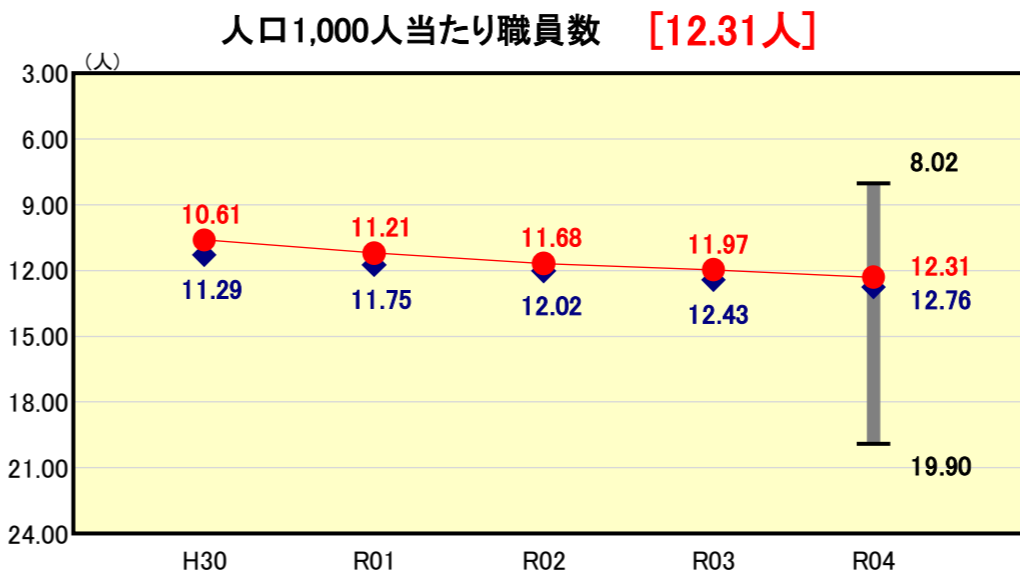
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

新規借入の抑制と償還が進んできたことにより、実質公債費比率は年々改善しているが、特に平成27年度及び平成29年度以降の事業債の元金償還の開始に伴い、令和元年度からは実質公債費比率は悪化している。分母となる標準財政規模が急変することは考えにくく、分子となる公債費について、金利、据置期間等も考慮したうえで適正な地方債発行に努める。

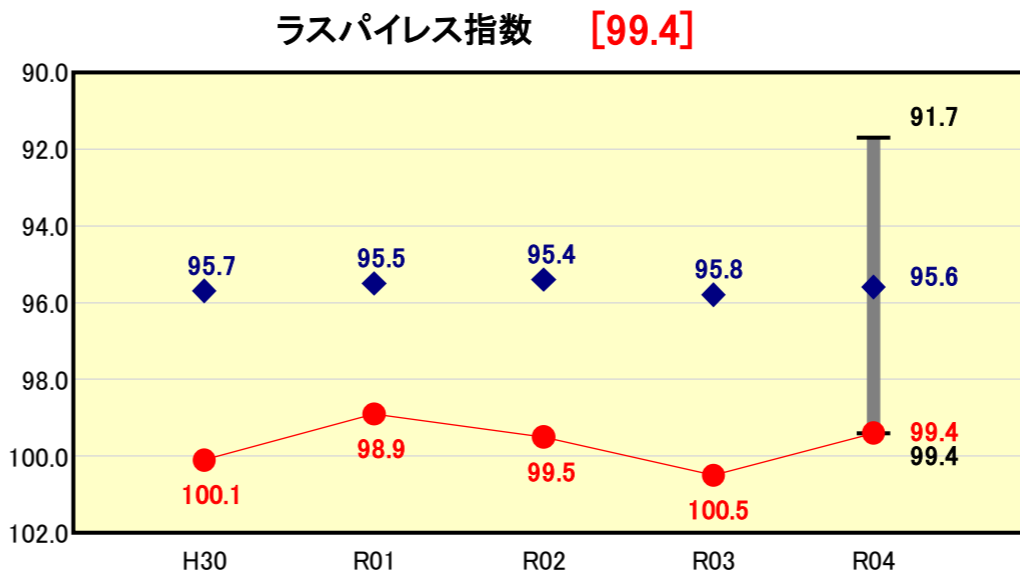
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体に比べ同程度近い水準を維持しているが、人口は減少傾向であるため、数値は自然増に向かうと予想される。数値の改善策については、適正な定員管理を行うだけでなく、人口減少対策を併せて行っていく必要がある。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

平成30年度までにかけて、指数は改善傾向にあったが、令和元年度からは指数が上昇している。また、令和4年度には改善したものの、類似団体内における順位は未だ下位となっている。本町は職員数が少なく、経験年数階層や人事異動による変動が顕著に現れるため、恒常的に職員給与及び定員管理の適正化に努め、改善を図っていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

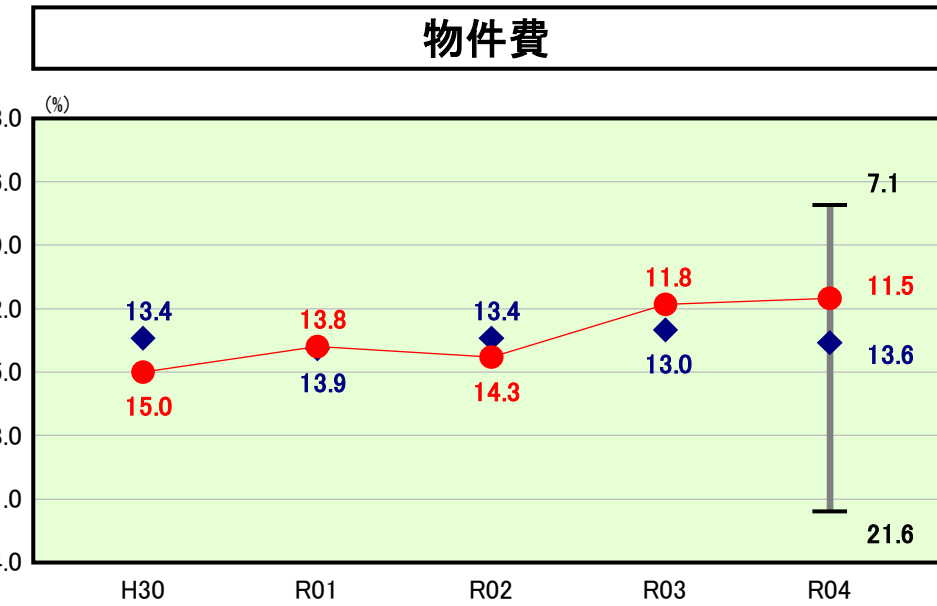
千葉県多古町

## 経常収支比率の分析

人口	13,813	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,328	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,460,349	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,730,337	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	727,957	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
標準財政規模	4,662,879	千円			
地方債現在高	3,554,801	千円			

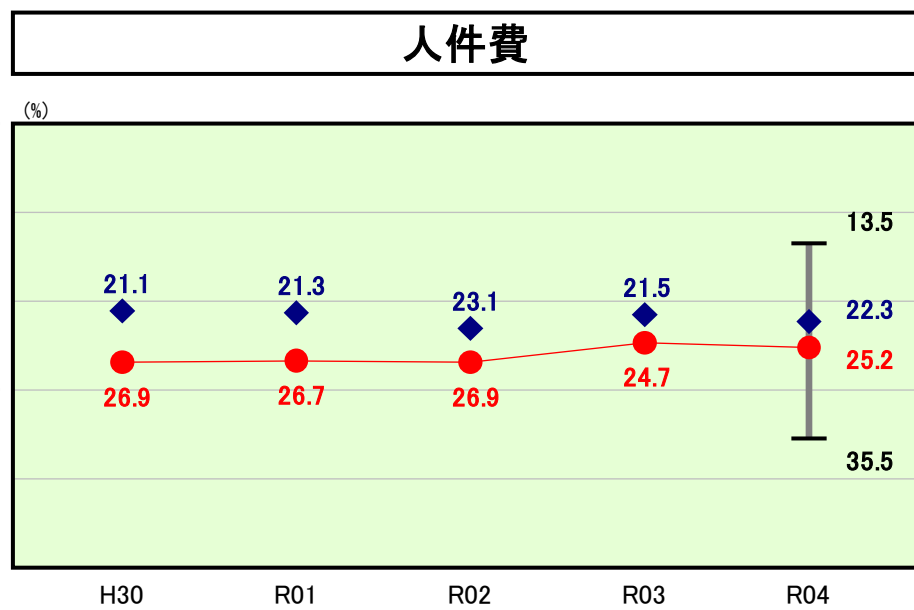


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



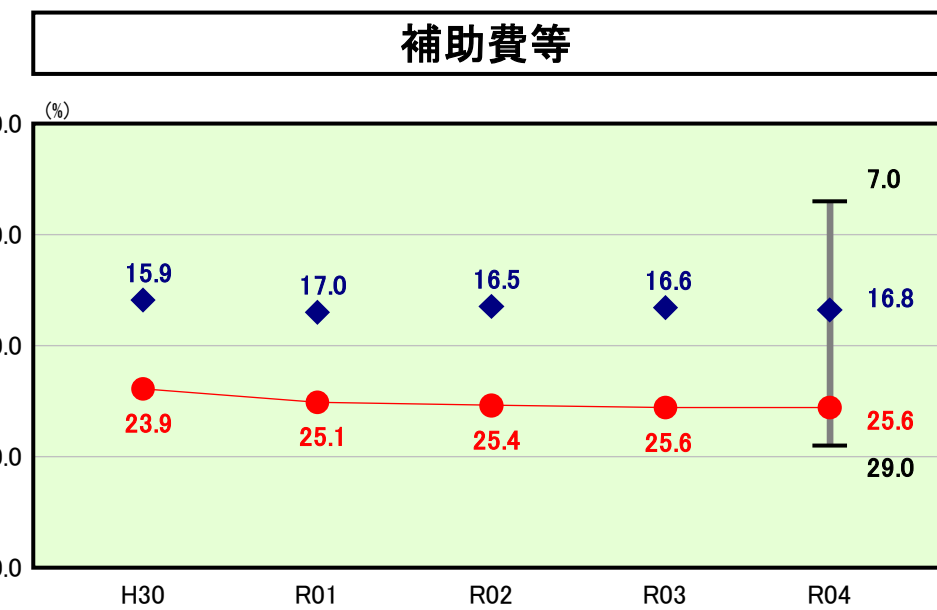
類似団体内順位 11/32 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は昨年度と比較し0.3ポイント減少している。物価・電気料金高騰となっている中、町内循環バス運行委託の縮小や空港周辺対策交付金等財源により、経常収支比率が減となっている。



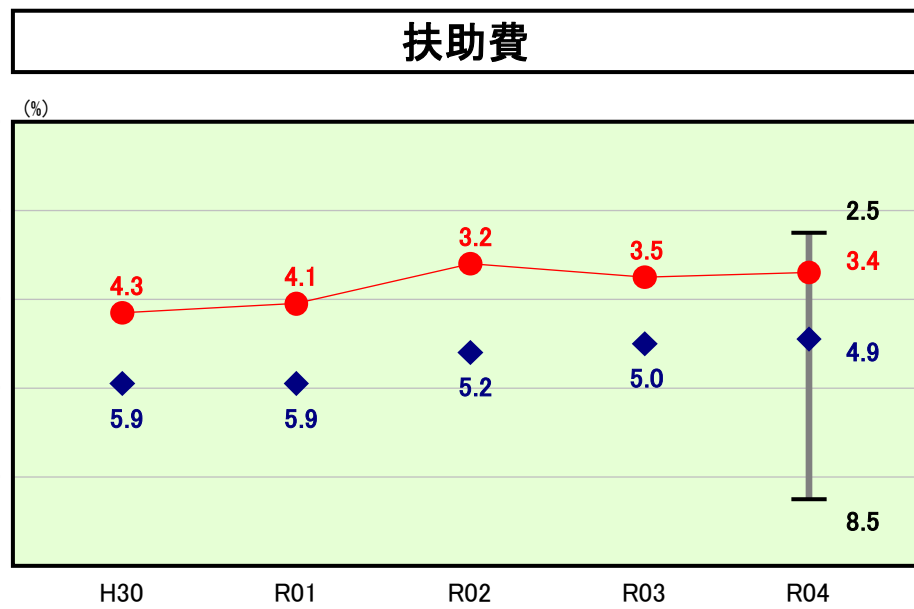
類似団体内順位 26/32 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 ラスパイレス指数にも反映されているが、本町の職員構造上、採用・退職、年数階層、職種区分による変動が大きく現れるため、ばらつきが大きくなっている。適正な定員管理により、ばらつきを抑えるとともに、業務効率の向上を図ることで、人件費の抑制に努める。



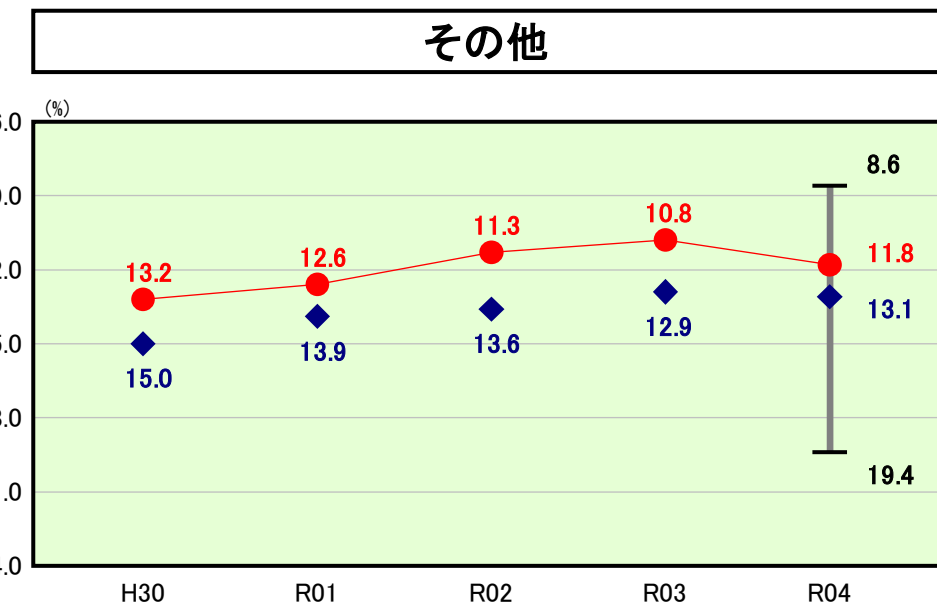
類似団体内順位 30/32 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は類似団体平均と比較し、8.8ポイント高いが、こちらは一部事務組合や公営企業会計への繰出しが多くを占めていることが理由である。引きつづき経常収入の改善と共に、未だ類似団体に比べ補助経費が高水準であり、町内団体等に対する補助金も相当数あることから、事業評価やシーリング等による歳出削減などの精査に努める。



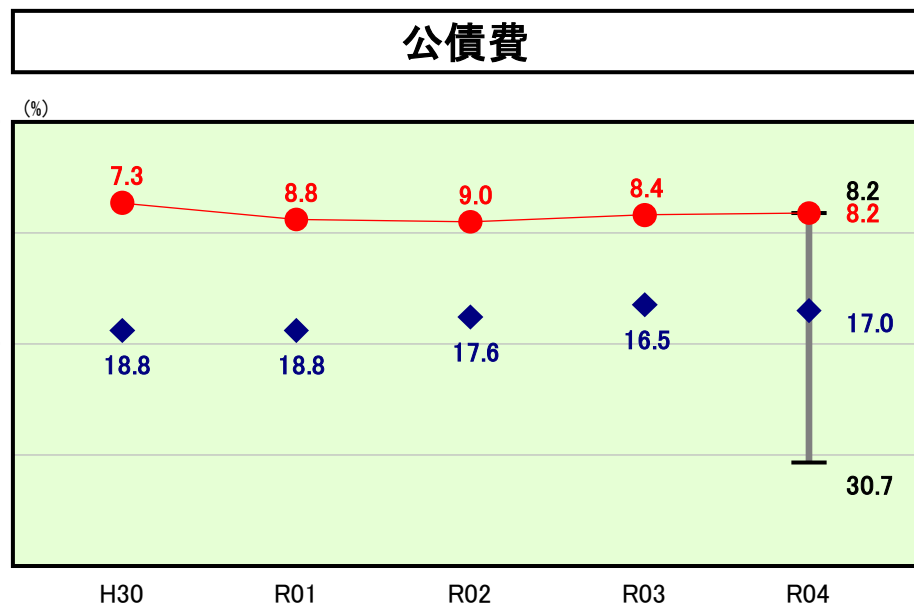
類似団体内順位 4/32 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 人口減少、高齢化が進む本町においては、一貫して高齢者人口比率が増加しているが、介護予防の推進により、高齢者に係る扶助費は増加せずほぼ横ばいとなっている。令和4年度においては、昨年度比0.1ポイントの減となっているが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業完了の影響によるものである。



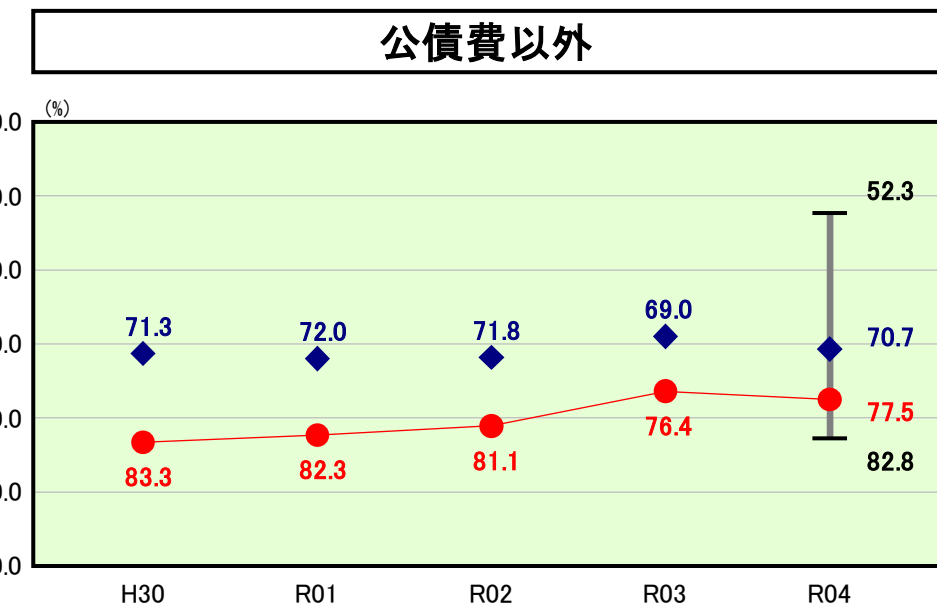
類似団体内順位 15/32 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 経常収支比率のうち、その他については1ポイントの増となった。国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への経常的な繰出金等が経費として挙げられるが、後期高齢者医療給付費の増加による一般会計からの繰出金の増加が要因となっている。



類似団体内順位 1/32 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 近年の経常収支比率に占める公債費の割合は、概ね良好な状態を維持しているが、町民体育館建設事業債の償還開始である令和2年度をピークに逡減している。公債費の割合については、世代間負担の観点から安定して償還していくことが重要であるため、借入条件等の精査により安定的かつ適正な償還に努める。



類似団体内順位 25/32 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

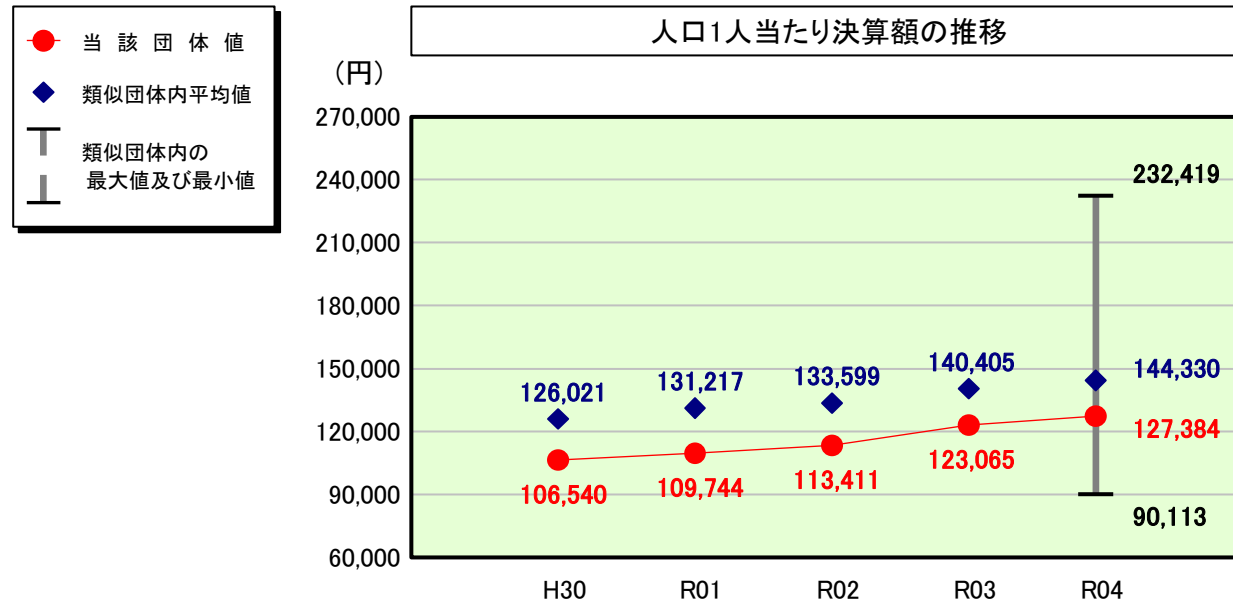
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率における公債費以外の割合は77.5%を占めており、類似団体と比較すると低い順位となっている。こちらは公債費の占める割合が低いために、その他の割合が大きくなっているとも言える。とりわけ人件費及び補助費等の占める割合が大きく、類似団体と比べ下位であることから、改善すべき項目であることが見て取れるが、自治体毎の環境因子も考慮したうえで、適正割合の検討が

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県多古町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

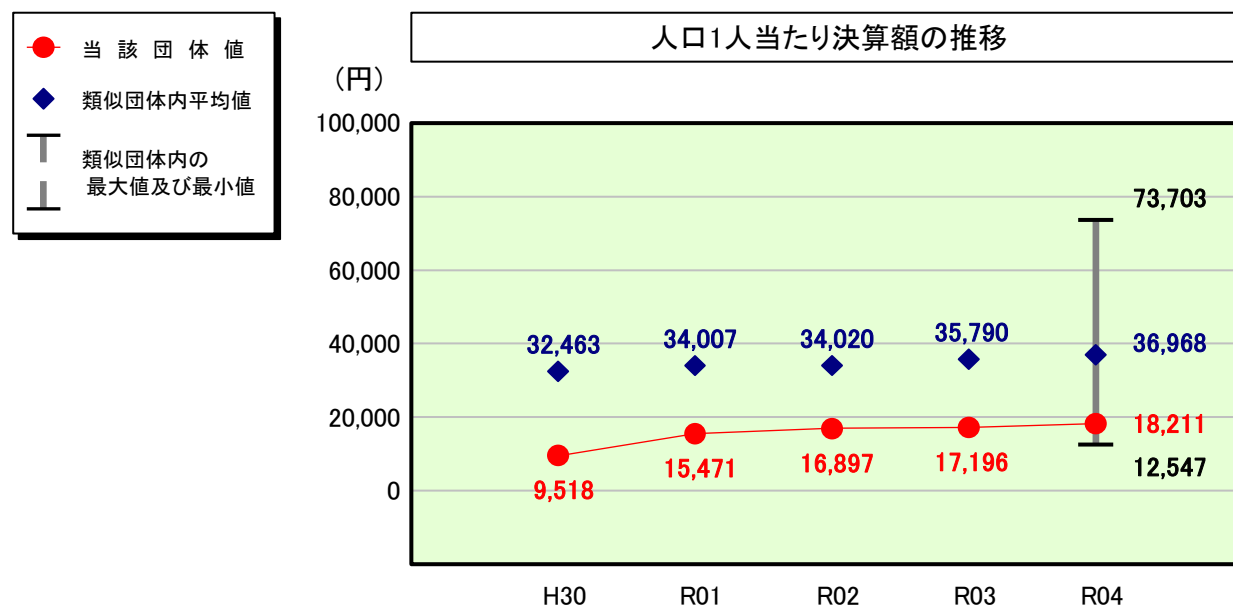
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,504,467	108,917	121,814	▲ 10.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	316,341	22,902	18,777	22.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,489	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	53,062	3,841	6,796	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,272	744	2,572	▲ 71.1
▲退職金	▲ 124,593	▲ 9,020	▲ 9,119	▲ 1.1
合計	1,759,549	127,384	144,330	▲ 11.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.31	12.76	▲ 0.45
ラスパイレス指数	99.4	95.6	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

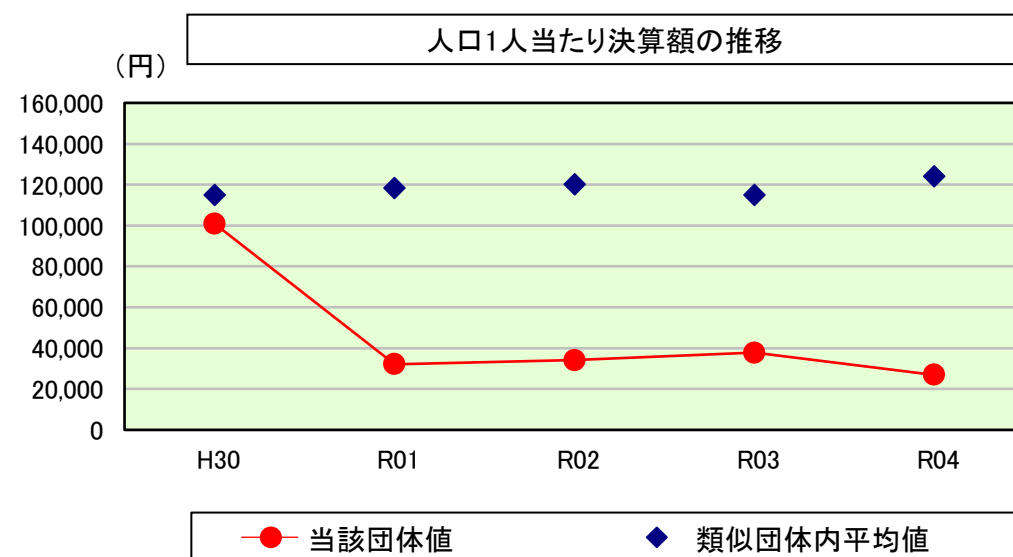


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	391,732	28,360	83,451	▲ 66.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,367	18,922	28,003	▲ 32.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,240	2,696	3,357	▲ 19.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12	1	824	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 623	▲ 45	▲ 3,327	▲ 98.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 438,173	▲ 31,722	▲ 75,351	▲ 57.9
合計	251,555	18,211	36,968	▲ 50.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,484,711	100,939	58.5	115,050	1.0	57.5
うち単独分	526,454	35,791	6.1	53,792	1.2	4.9
R01	468,553	32,216	▲ 68.1	118,252	2.8	▲ 70.9
うち単独分	302,032	20,767	▲ 42.0	49,994	▲ 7.1	▲ 34.9
R02	491,720	34,178	6.1	120,302	1.7	4.4
うち単独分	265,144	18,429	▲ 11.3	59,328	18.7	▲ 30.0
R03	530,025	37,765	10.5	114,841	▲ 4.5	15.0
うち単独分	291,590	20,776	12.7	51,589	▲ 13.0	25.7
R04	371,381	26,886	▲ 28.8	124,145	8.1	▲ 36.9
うち単独分	257,706	18,657	▲ 10.2	54,761	6.1	▲ 16.3
過去5年間平均	669,278	46,397	▲ 4.4	118,518	1.8	▲ 6.2
うち単独分	328,585	22,884	▲ 8.9	53,893	1.2	▲ 10.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県多古町

人口	13,813人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,328人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.80 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	8,460,349千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,730,337千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実質収支	727,957千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	4,662,879千円		
地方債現在高	3,554,801千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



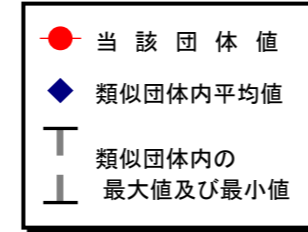
**性質別歳出の分析欄**  
 類似団体内では低水準ではあるが、物件費や補助費が大きく増加している。  
 主な要因としては、物価高騰や電気料金高騰に伴うものであり、各公営企業会計への繰出においても各費用高騰の影響があることから、補助費においても増加している  
 普通会計物件費のみで、昨年度比19.6%増となっており、今後も急激な増加とならないよう努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県多古町

人口	13,813人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,328人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	72.80km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	8,460,349千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,730,337千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実質収支	727,957千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	4,662,879千円		
地方債現在高	3,554,801千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 目的別歳出における住民税1人当たりのコストにおいて、特に増減の多い項目は教育費であり、75,361円と昨年度比+7,627円となっている。この要因は、多古町の各小中学校の教育環境の充実を図るべく、電子黒板を導入したことによるものである。その他、衛生費においても増加しているが、国保多古中央病院における、システム更新や電気料金高騰による、繰上金の増加が要因となっている。

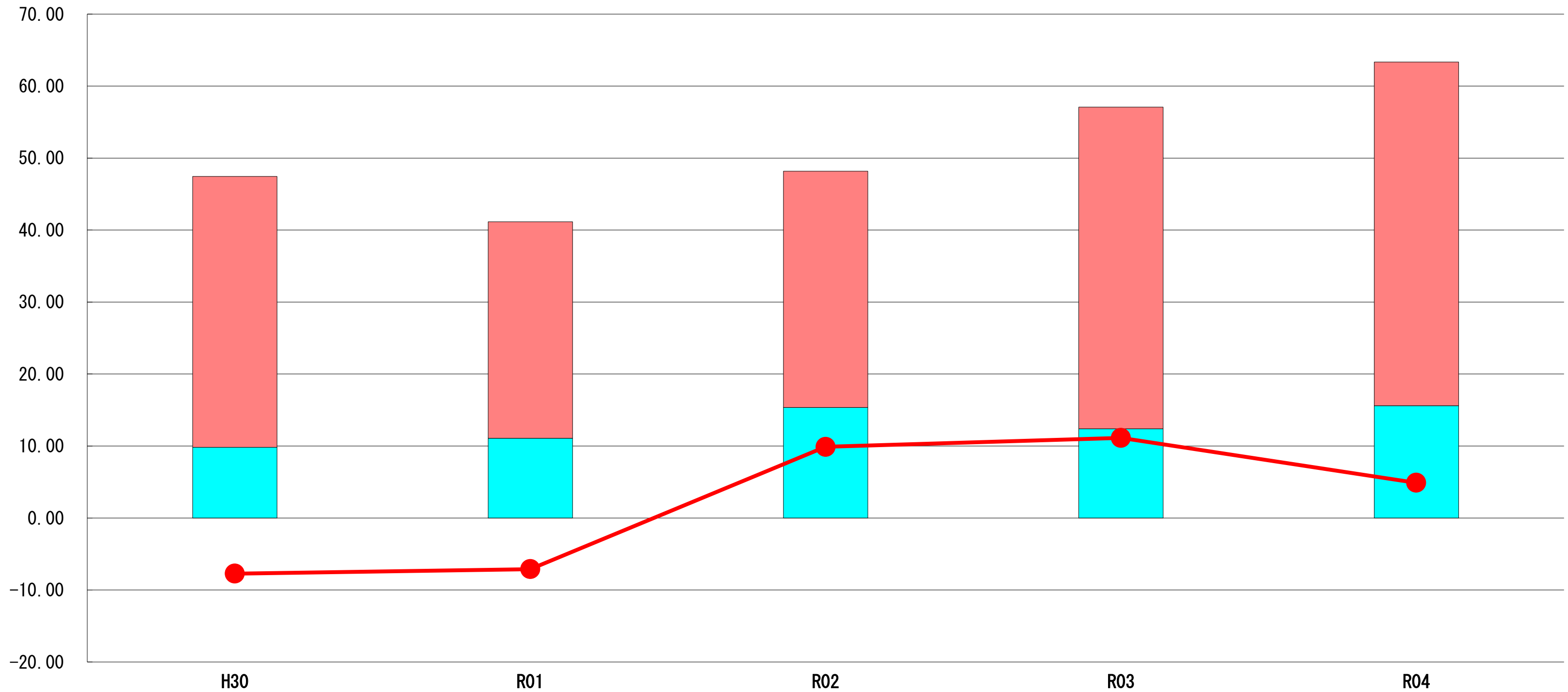


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県多古町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		37.62	30.07	32.81	44.67	47.72
 実質収支額		9.84	11.07	15.37	12.41	15.61
 実質単年度収支		▲ 7.73	▲ 7.11	9.89	11.13	4.89

## 分析欄

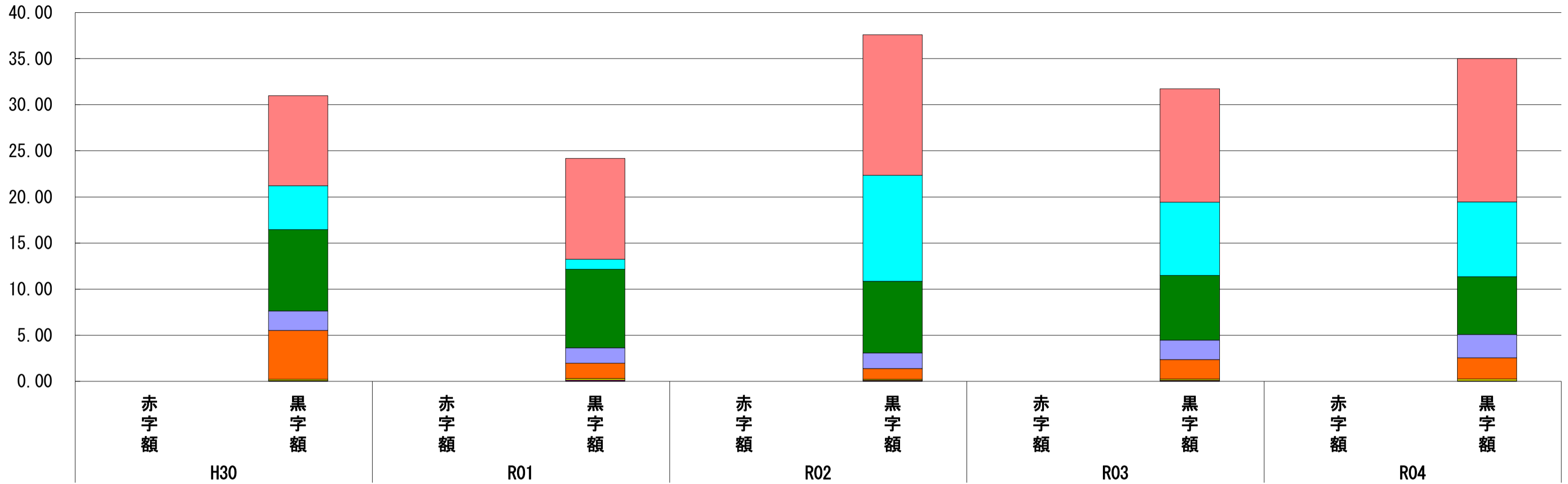
経済回復や圏央道などの収用に伴う影響から、個人所得が大幅に増加し、住民税所得割が増加したことによるものである。その他固定資産税や軽自動車税においても前年度比で増加していることから、標準財政規模比の増加に繋がっている。また、財政調整基金においても、税収増に伴う年々の実質収支の増から、残高においても増加している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県多古町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.78	10.96	15.25	12.32	15.57
国保多古中央病院事業会計		4.74	1.07	11.50	7.94	8.10
水道事業会計		8.82	8.54	7.76	7.02	6.28
介護保険事業特別会計		2.13	1.66	1.70	2.11	2.52
国民健康保険事業特別会計		5.29	1.65	1.16	2.11	2.30
農業集落排水事業特別会計		0.14	0.18	0.10	0.13	0.19
学校給食センター事業特別会計		0.06	0.10	0.11	0.09	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては、3.25ポイント増加しており、経済回復や圏央道などの収用に伴う影響から、個人所得が大幅に増加し、住民税所得割が増加したことによるものである。その他固定資産税や軽自動車税においても前年度比で増加していることから、標準財政規模比の増加に繋がっている。

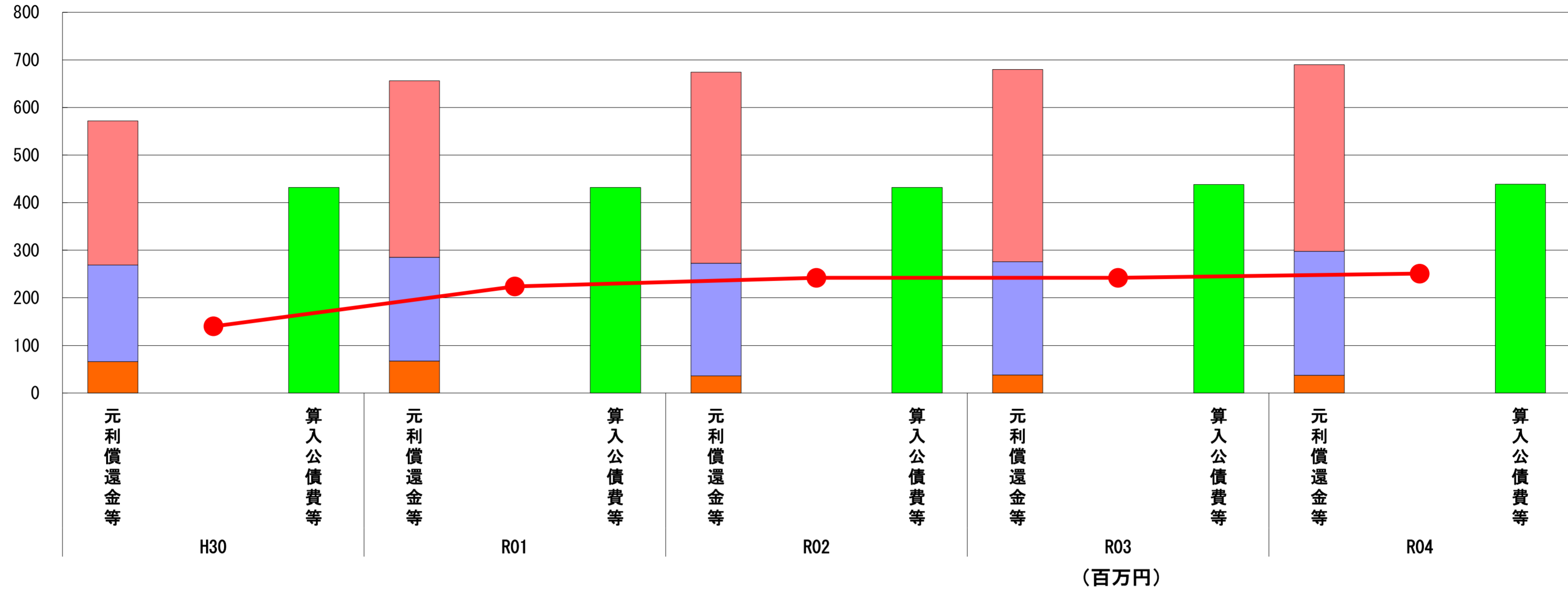
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県多古町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		303	371	401	404	392
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		203	218	237	238	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	67	36	38	37
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		432	432	432	438	439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	224	242	242	251

**分析欄**

令和元年度以降の元利償還金については、平成29年度に借入れを行った町民体育館建設事業や中学校の空調整備事業に対して行った起債の償還が開始されたため、増加傾向となったものの近年は、償還完了額が新規起債額を上回っており、今後は逡減していく予定である。また、これ以降も大型建設事業債の償還が予定されているため、地方債の新規発行については、補助交付金や交付税措置があるものを優先して選択し、公債費による財政圧迫を軽減するように努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てている金額はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

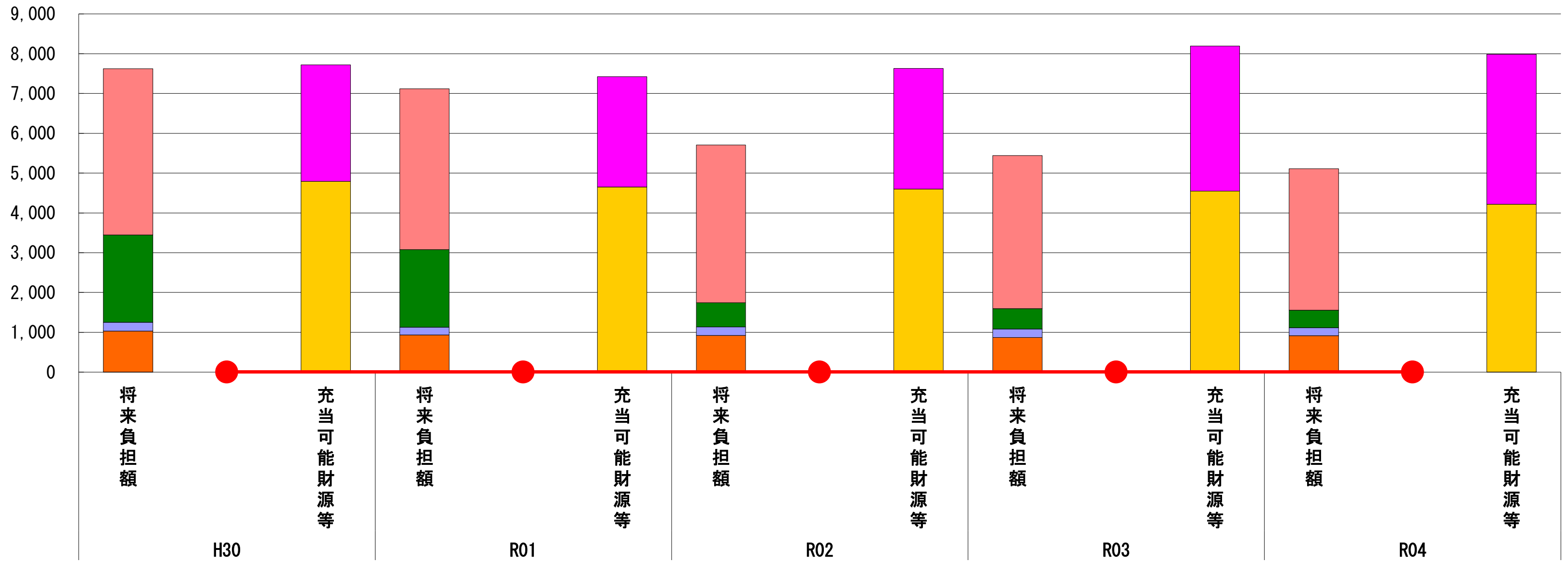
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県多古町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,177	4,038	3,963	3,843	3,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,196	1,952	606	513	440
	組合等負担等見込額		219	194	214	217	199
	退職手当負担見込額		1,031	933	922	868	915
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,929	2,770	3,034	3,644	3,767
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,793	4,650	4,598	4,548	4,219
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 98	▲ 303	▲ 1,927	▲ 2,751	▲ 2,877

## 分析欄

ここ数年の将来負担比率は、比率なしで推移している。

平成30年度に大規模な普通建設事業に係る借入額が増えたことから、地方債現在高は増加したが、令和元年度には再度減少傾向に転じ、令和4年度においても、逡減し続けている。

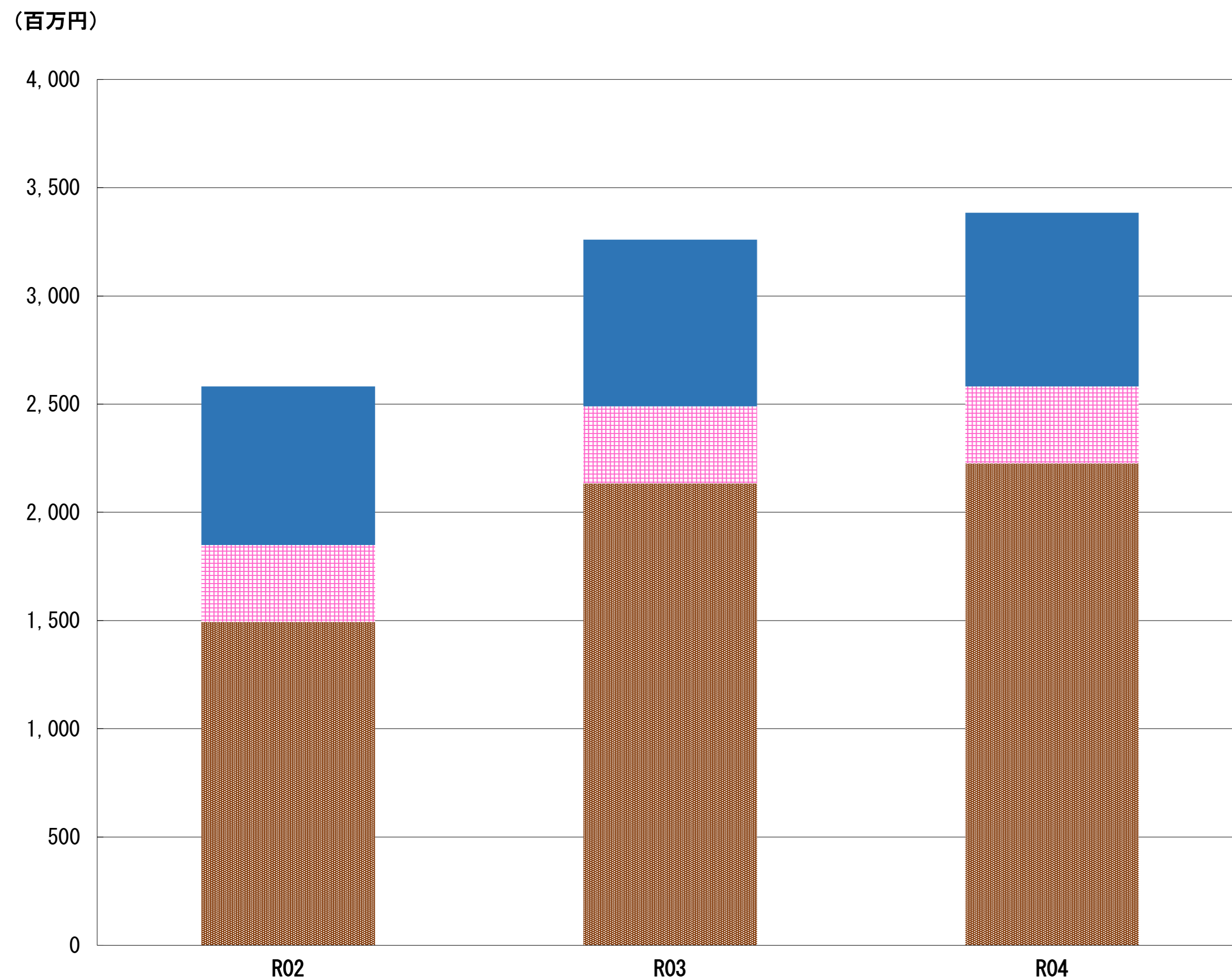
公営企業債等繰入見込額についても同様に逡減しており、組合等負担見込額、退職手当負担見込額については、大幅な異動がないことから大きな増減はない。

充当可能基金についても過去5年において最大値となっている。

今後も将来負担額の増減に注視しながら、計画的な地方債発行及び関係経費の計上に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,494	2,133	2,225
減債基金		356	356	356
其他特定目的基金		731	771	804
道路整備基金		250	243	262
空港周辺整備基金		100	150	150
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金		121	101	85
ふるさと応援基金		64	100	73
ふるさと創生基金		101	86	62
基金残高合計		2,581	3,260	3,385

令和4年度

千葉県多古町

## 基金全体

(増減理由)  
実質収支の増加に伴う財政調整基金の増加や、道路や学校施設など今後の大規模工事に備えるべく、各基金への積み立てを行っていることから、基金全体において残高が増加している。

(今後の方針)  
財政調整基金から個々の特定目的基金に積み立て、基金の用途の明確化を継続して図るとともに、特目基金を活用しながら財政調整基金の残高についても注意を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和4年度においては、財政調整基金の積立が多くなった結果、93百万円の増加となった。  
令和3年度歳入の地方消費税交付金や地方交付税の増加に伴う、実質収支の増が要因の1つと考えられる。

(今後の方針)  
近年においては、財調の残高が年々増加しているが、今後空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの大規模工事が控えている。特定目的基金の活用を推進するが、同時に財政調整基金の取り崩しによる公共事業の実施も予想されるため、財政調整基金残高の推移も考慮しながら予算編成を行っていく。

## 減債基金

(増減理由)  
基金残高について、横ばいとなっている。

(今後の方針)  
地方債の償還計画は健全に推移しているため、今後も横ばいでの推移となる予定である。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)  
道路整備基金：道路整備に要する財源とする。  
空港周辺整備基金：成田国際空港の機能強化に伴い実施する環境整備等の財源とする。  
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金：房総導水路建設に伴う栗山川沿岸補償施設等の維持管理及び更新の財源とする  
ふるさと応援基金：多古町のまちづくりを応援しようとする者から広く寄附金を募り、寄附を行った者の意思に沿った施策の財源とする。  
ふるさと創生基金：町民が自ら考え自ら行う地域づくりの財源とする。

(増減理由)  
道路整備基金差し引き増+19百万円と学校施設整備基金差し引き増+51百万円が増要因である。  
道路整備基金については、今後首都圏中央連絡自動車道の延伸、空港機能拡張に伴う道路工事に備えたものであり、毎年増加傾向である。  
学校施設整備基金については、町内各小中学校の老朽化対策工事に備えたものであり、各学校建築年数が30年以上経っているため、今後に備えたものである。

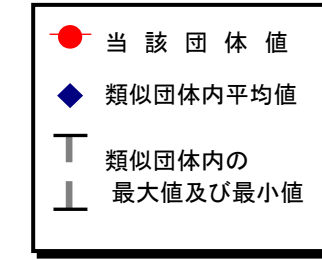
(今後の方針)  
今後は首都圏中央連絡自動車道の延伸や空港機能の拡大事業などにより、道路整備基金や空港周辺整備基金などの活用が見込まれ、それら基金は長期的には減少となる予定であるが、特定目的基金全体として、今後も用途の明確化のために積極的に活用を行っていく予定である。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

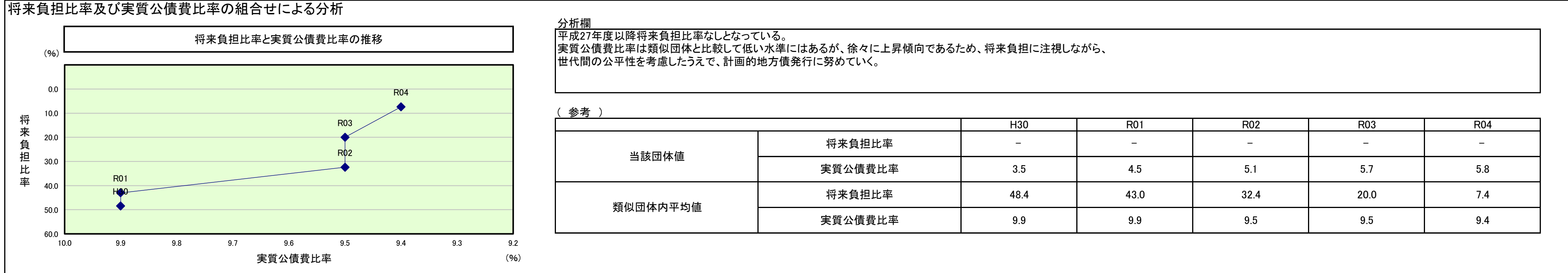
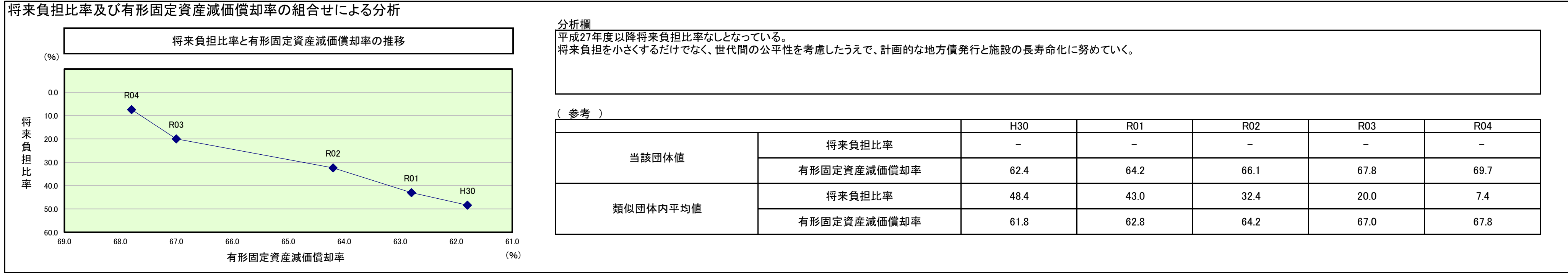
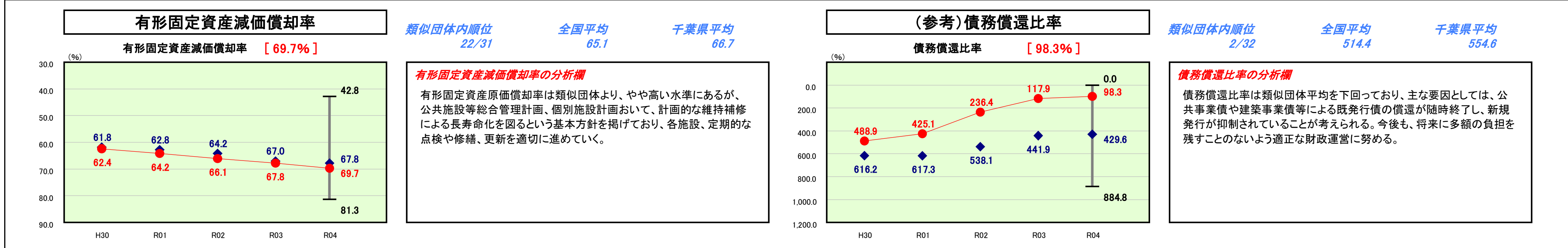
令和4年度

千葉県多古町

人口	13,813 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,328 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.80 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8 %
歳入総額	8,460,349 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,730,337 千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O
実質収支	727,957 千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O
標準財政規模	4,662,879 千円		
地方債現在高	3,554,801 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

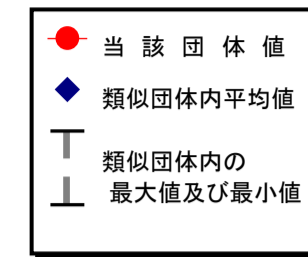


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

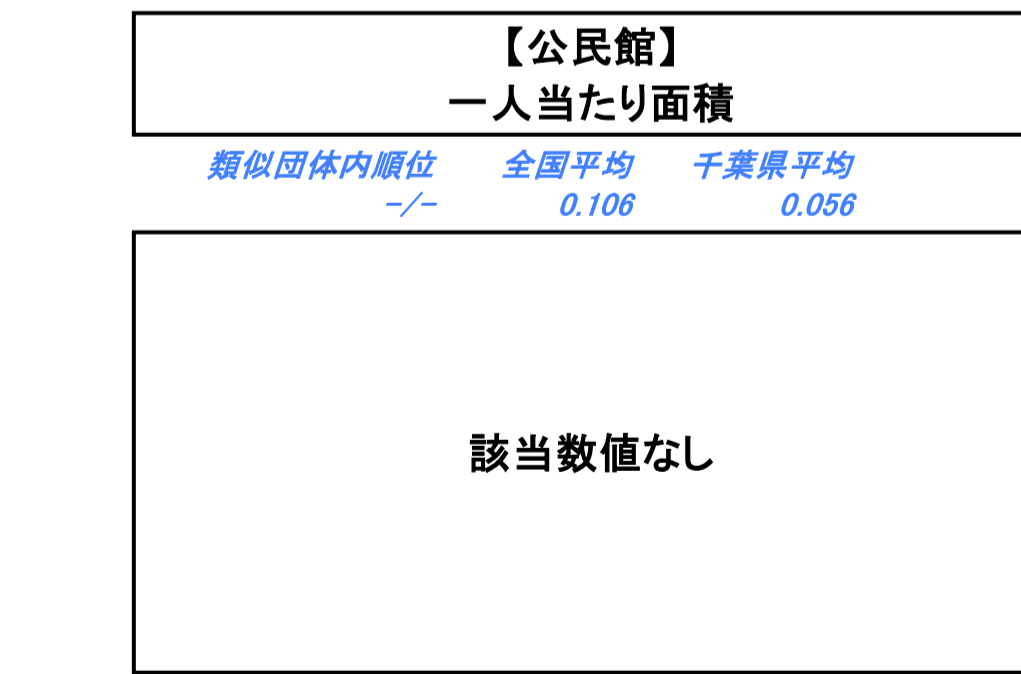
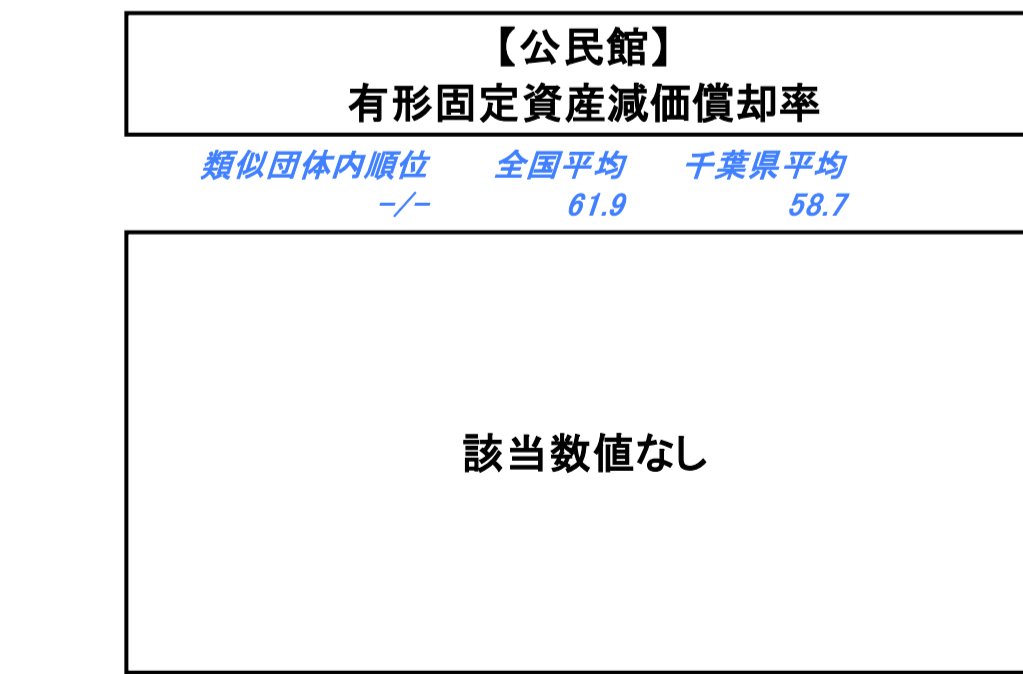
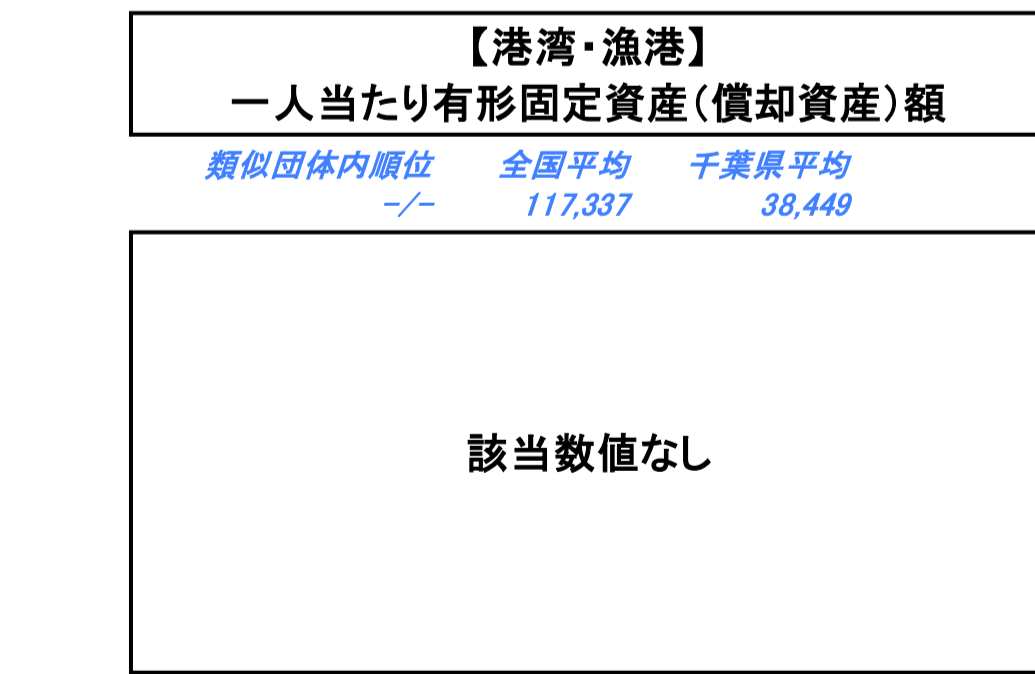
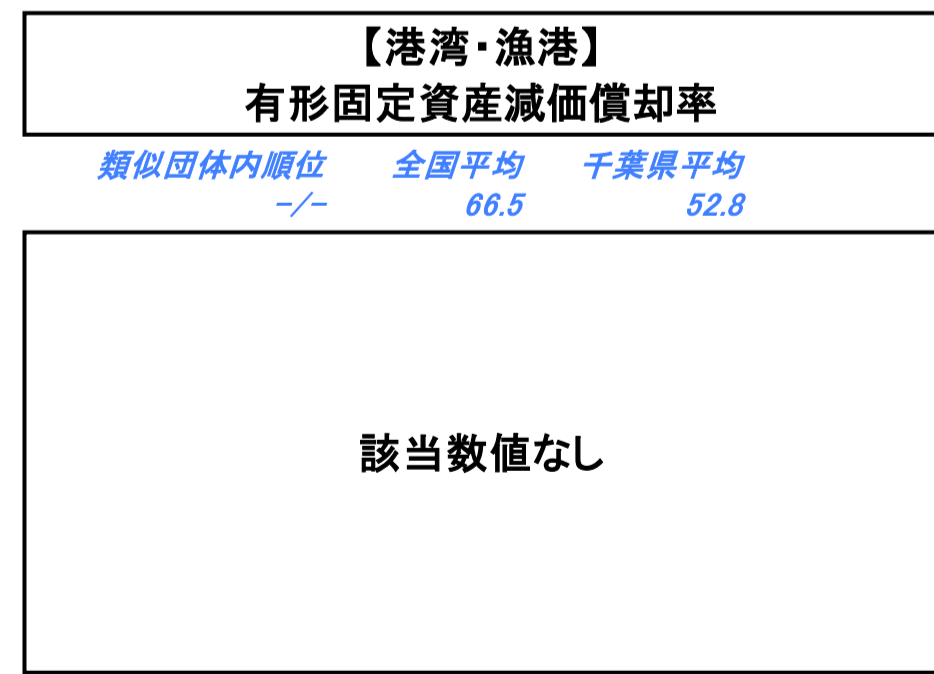
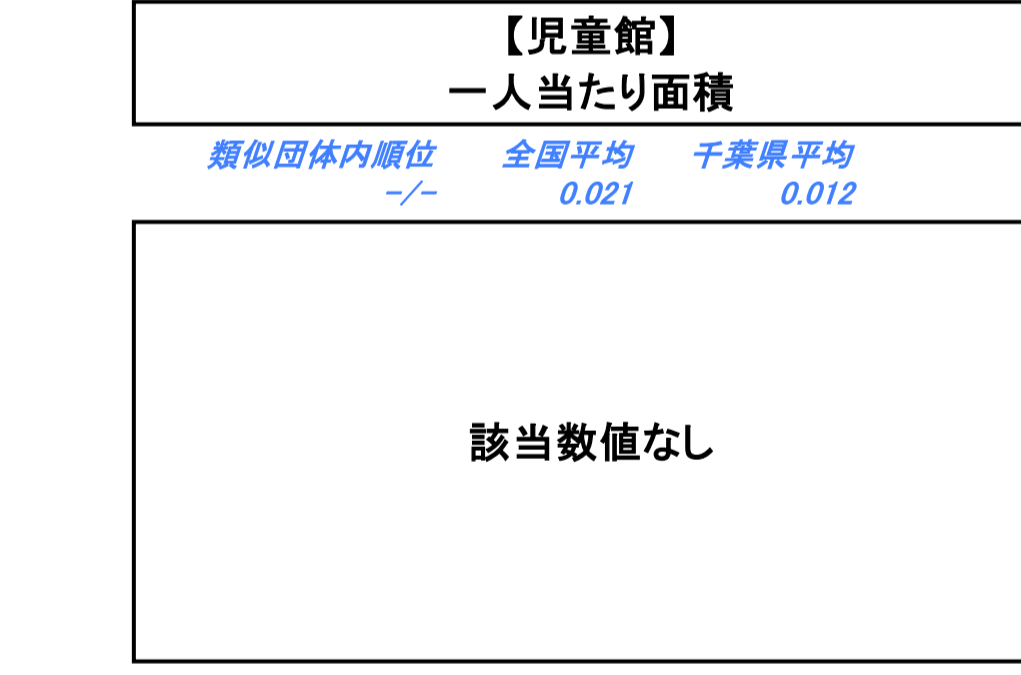
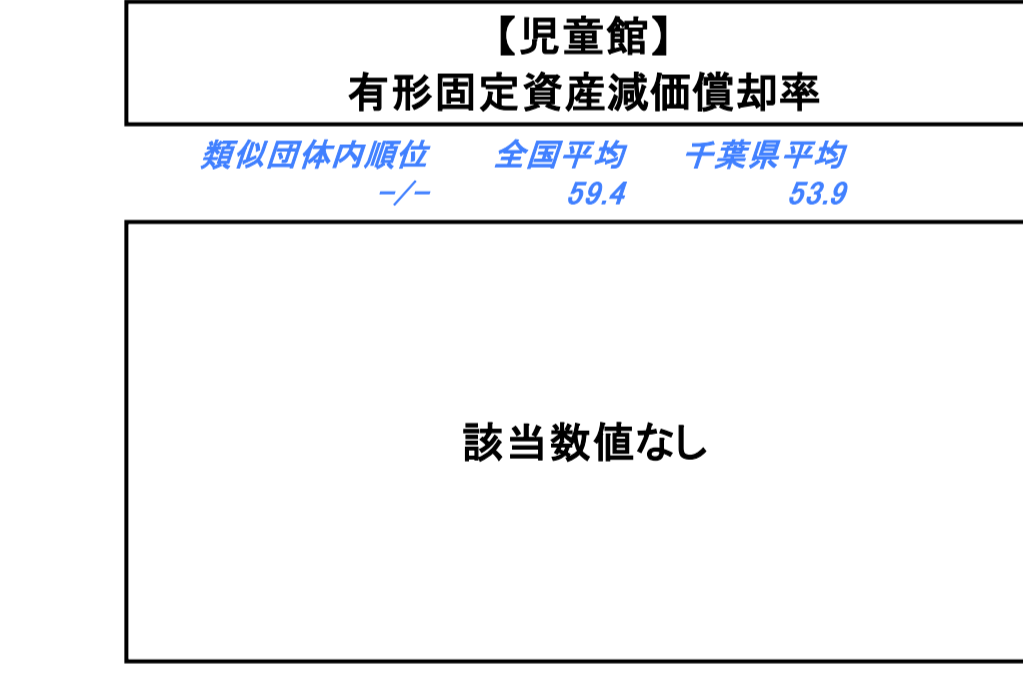
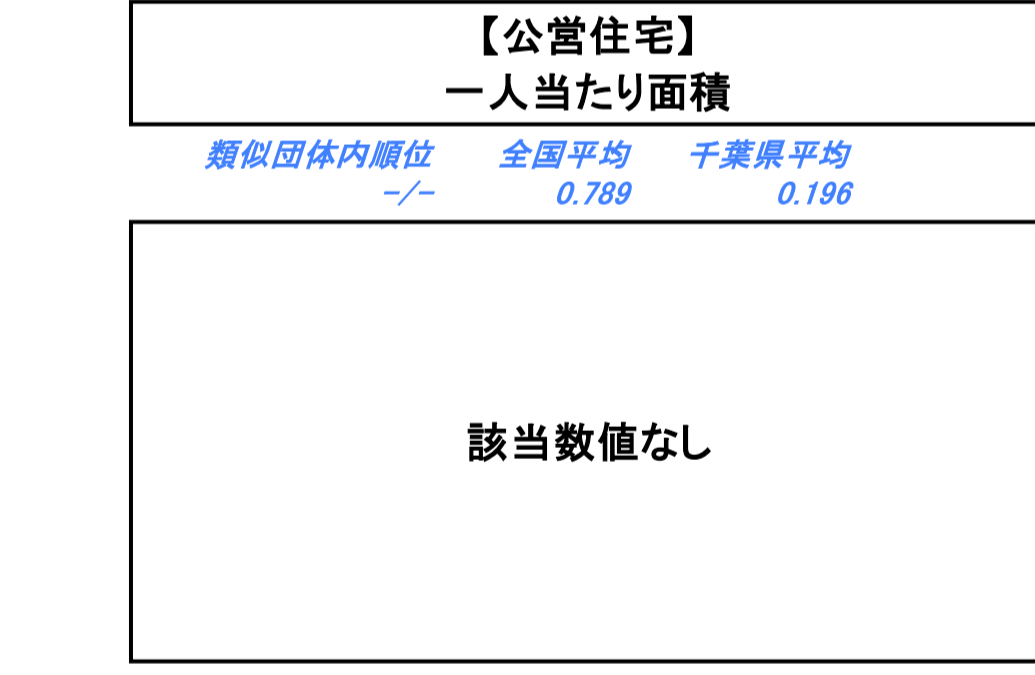
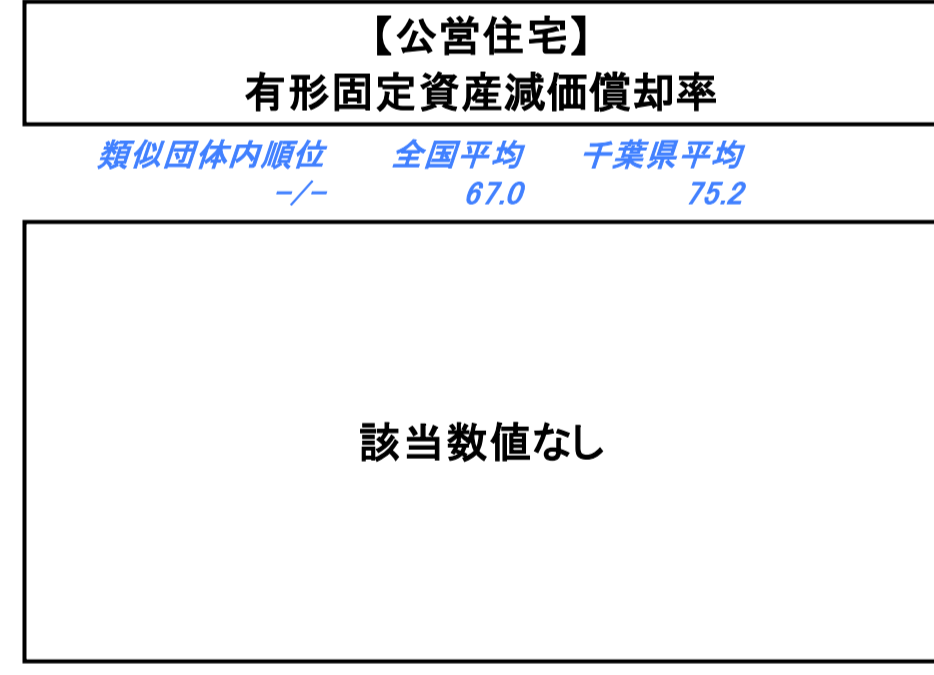
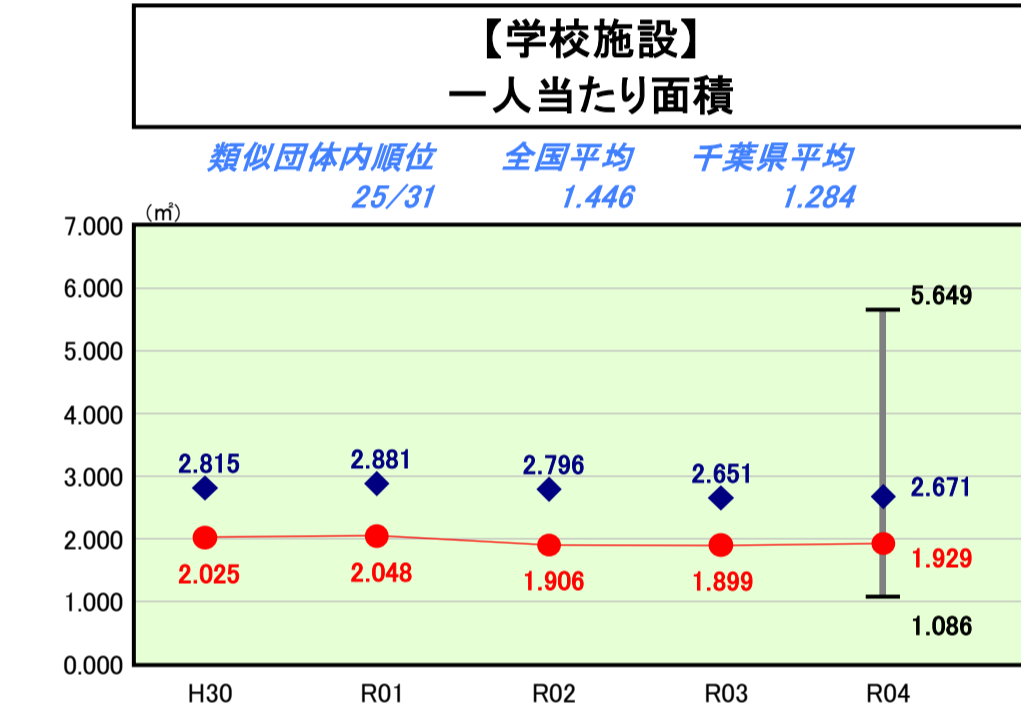
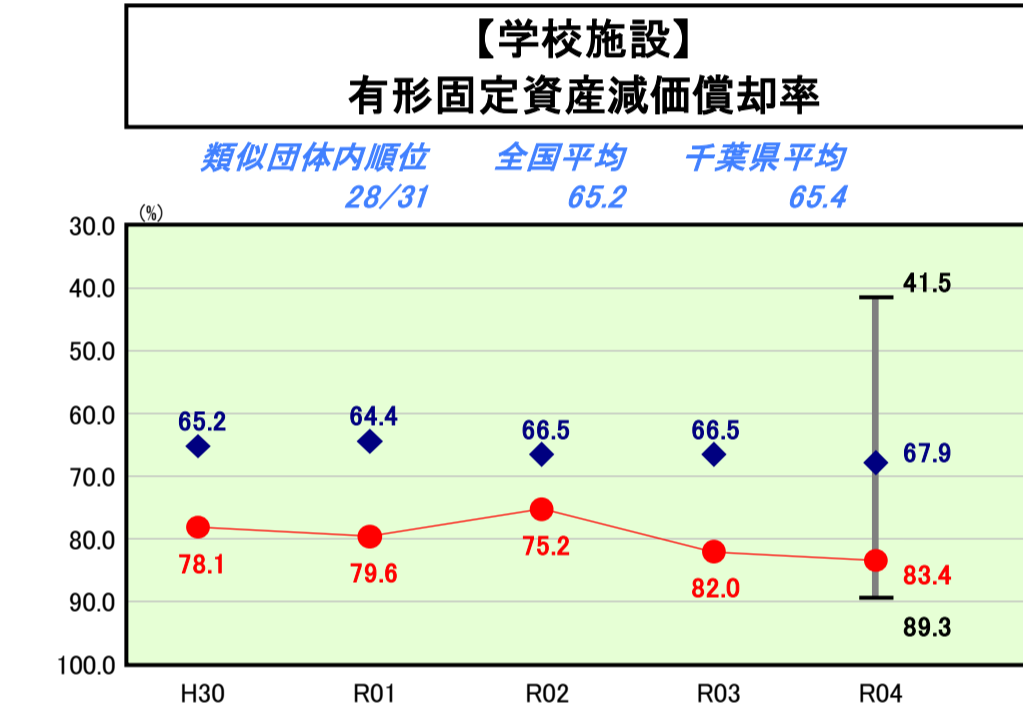
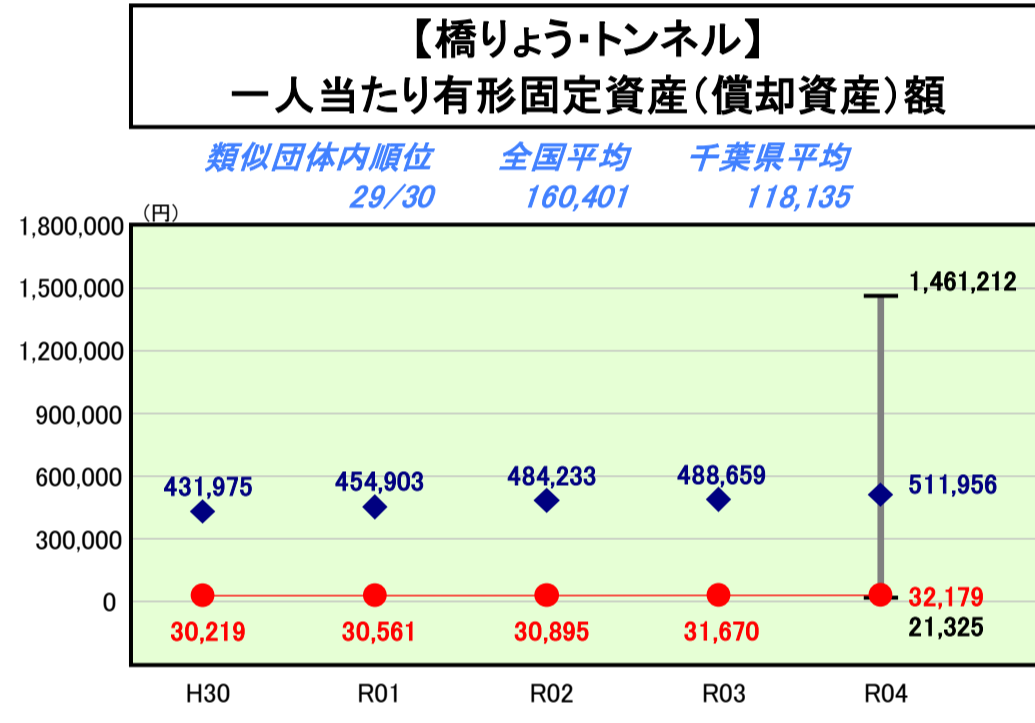
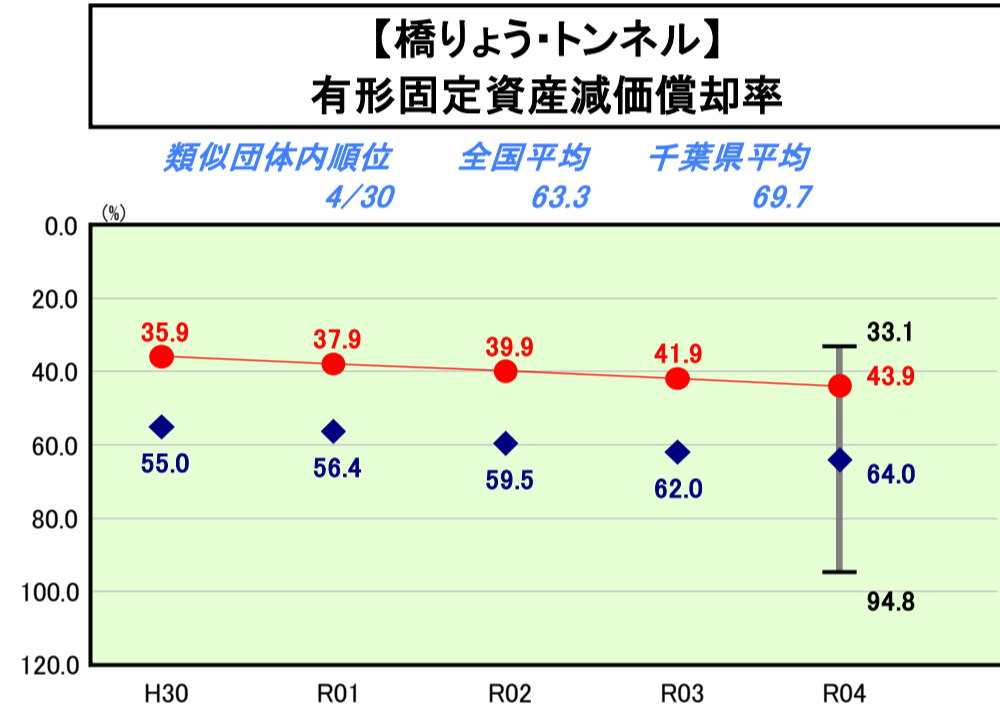
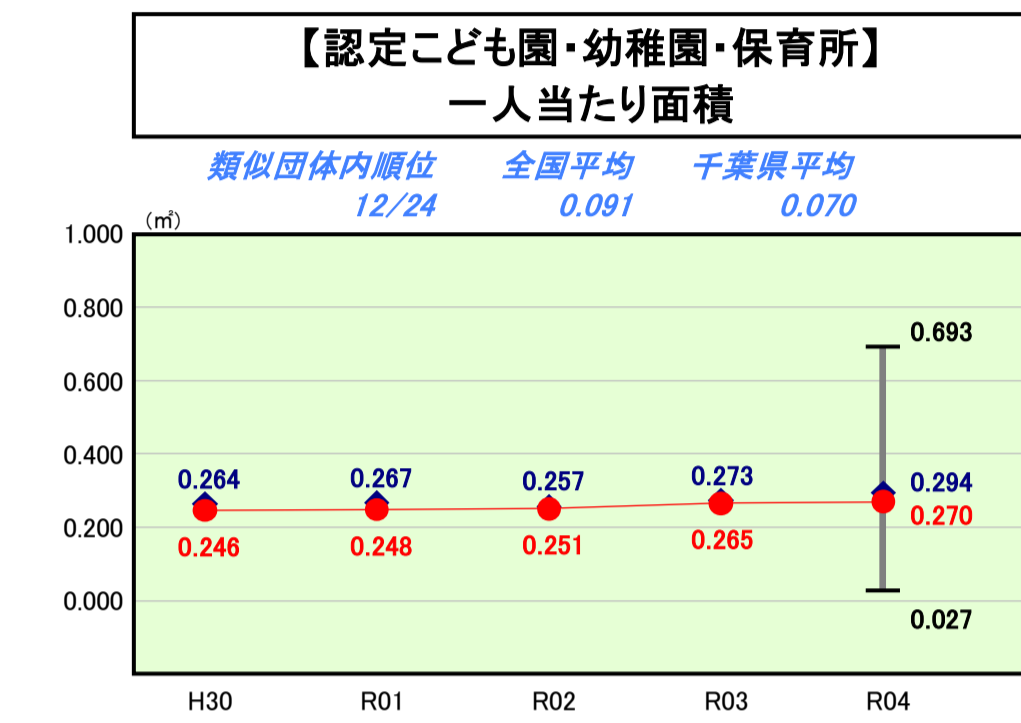
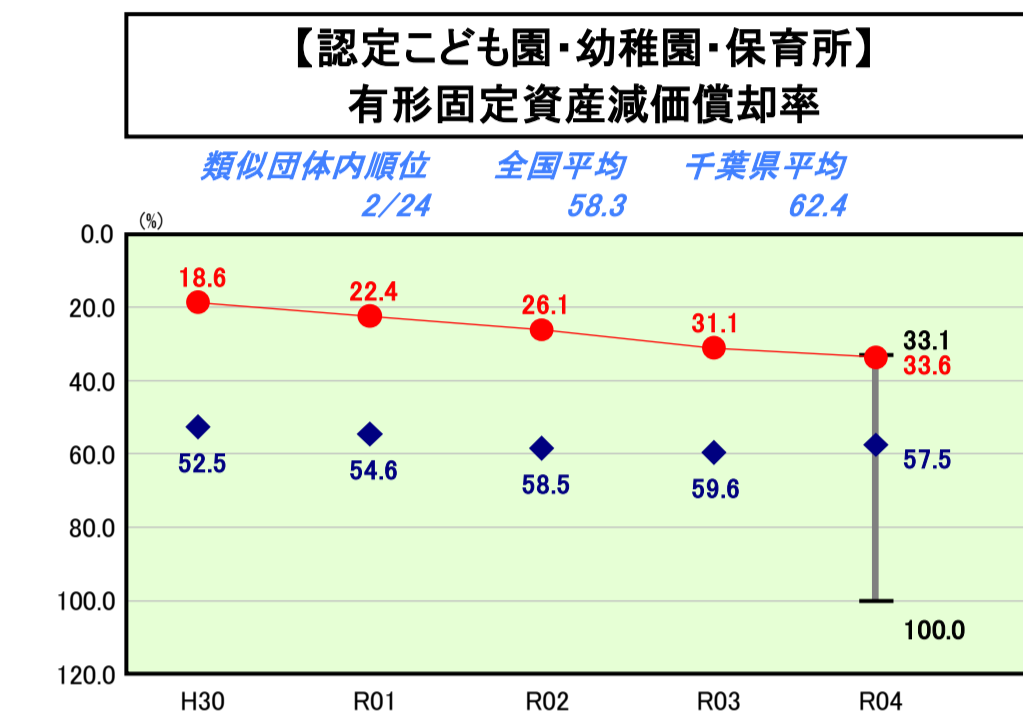
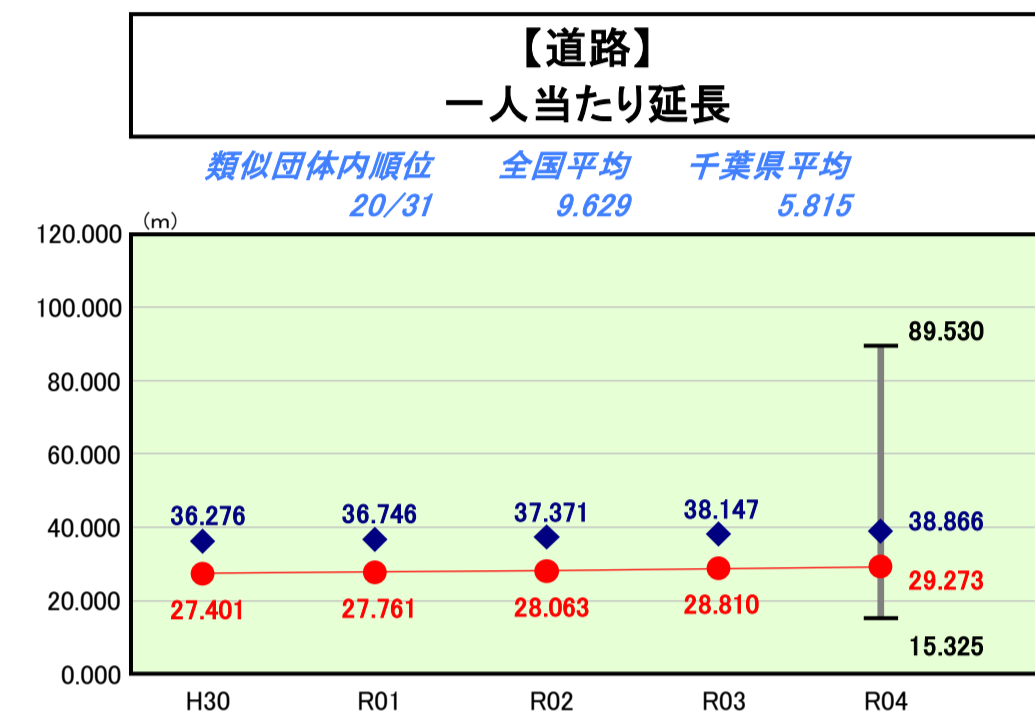
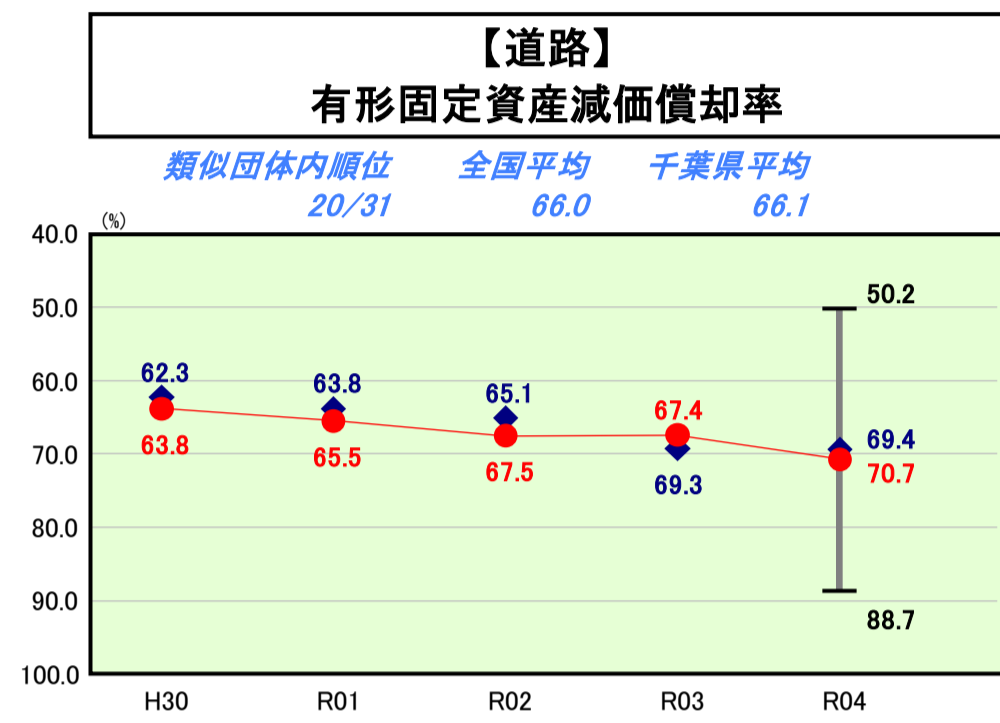
令和4年度

千葉県多古町

人口	13,813人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,328人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,460,349	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,730,337	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	727,957	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
標準財政規模	4,662,879	千円			
地方債現在高	3,554,801	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



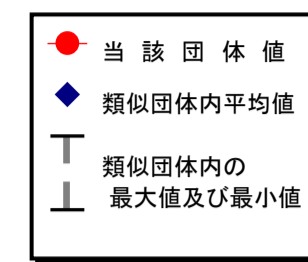
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較し、減価償却率が高い施設が多く、今後は計画的な改修や更新が必要となってくる。  
 特に【学校施設】については、中学校施設を主に償却率が83.4%となっていることから、多古町学校施設長寿命化計画に基づき、今後重点的に長寿命化対策を講じていくか、または将来的に建て直を図るか等を十分に検討していく必要がある。  
 また、廃校になった施設については民間企業への賃貸借を行っており、日本語学校やグランピング施設へと活用されている。  
 【認定こども園・幼稚園・保育所】については、平成25年度に建築されたこども園によるものであり、平均よりも大幅に低い償却率となっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

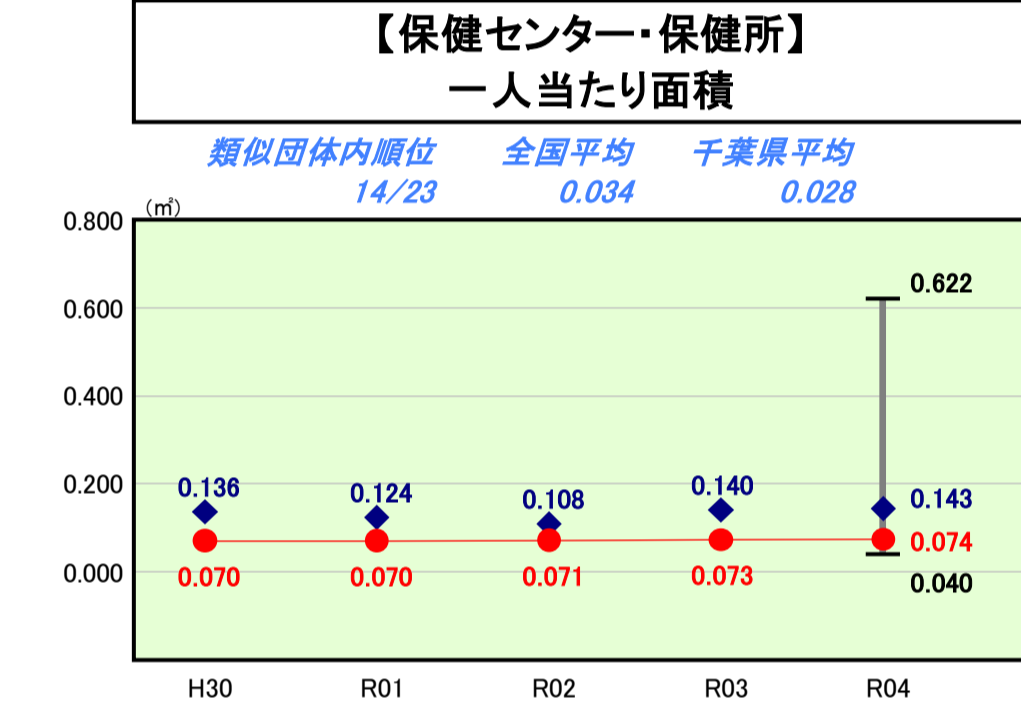
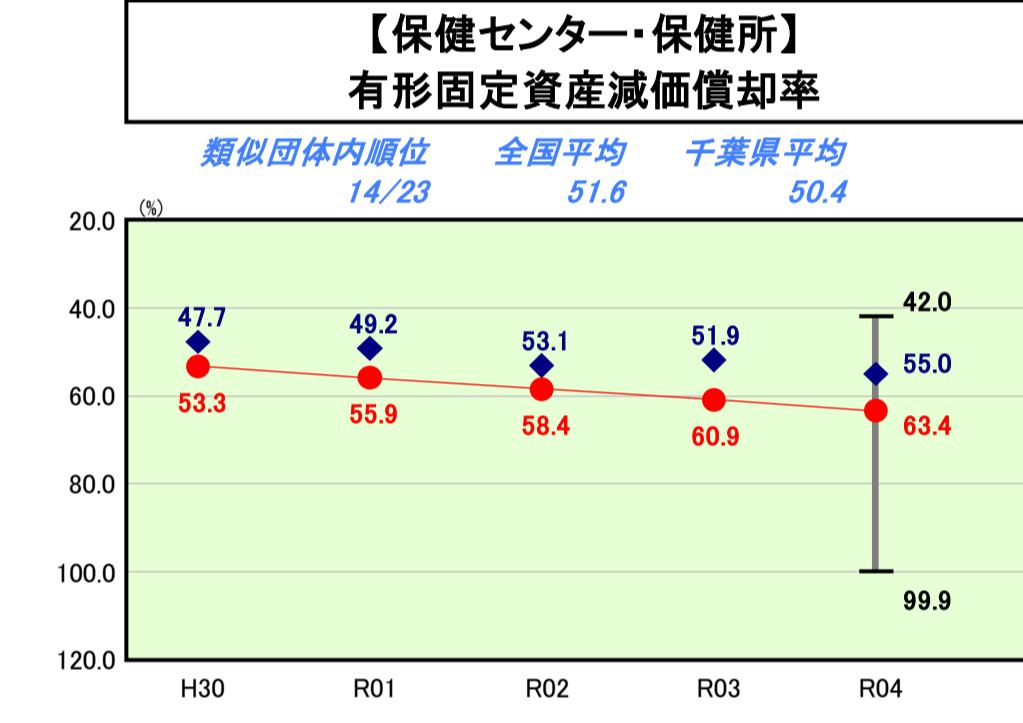
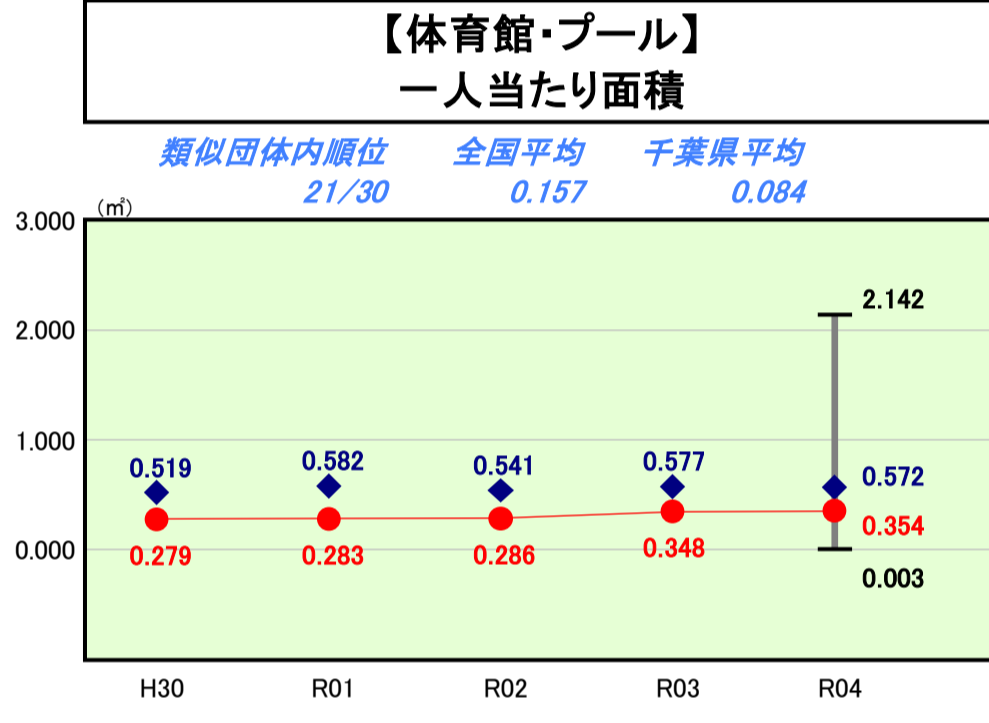
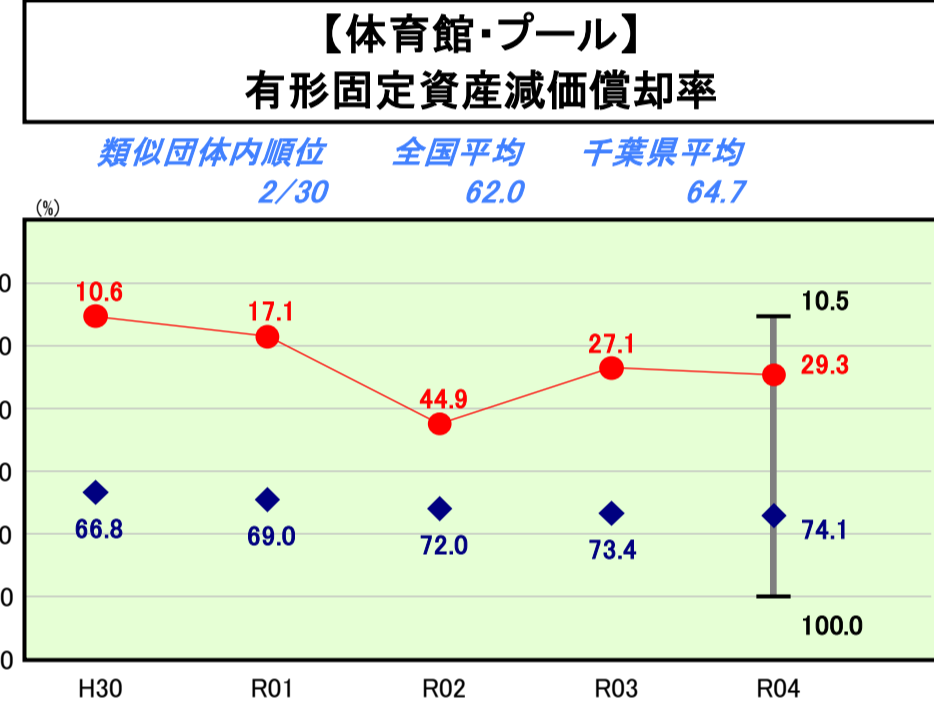
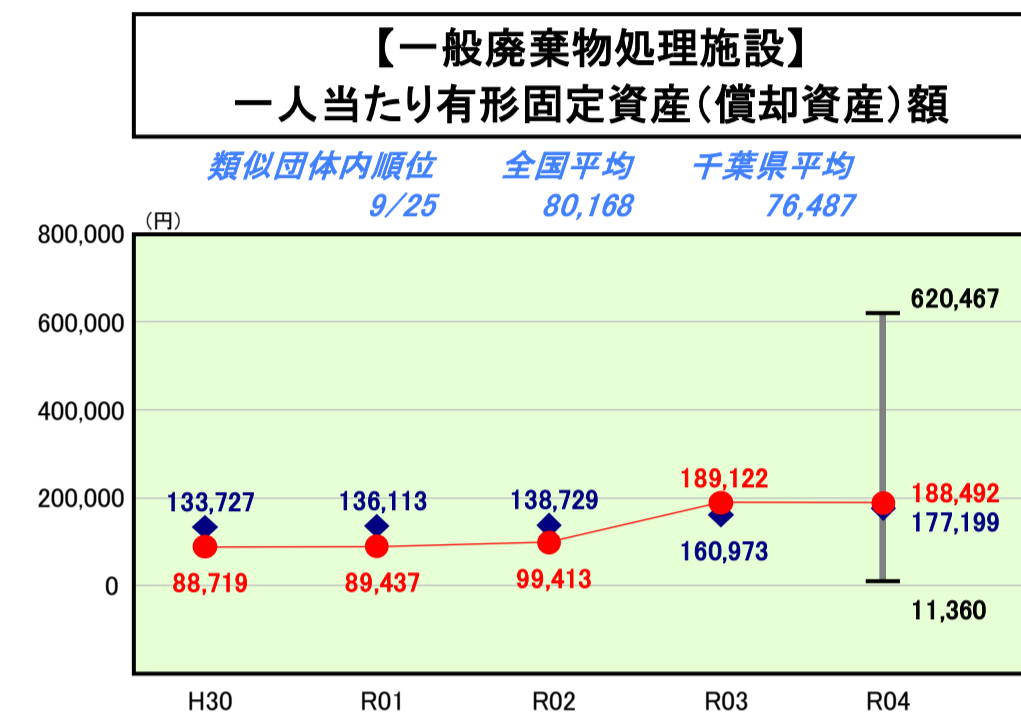
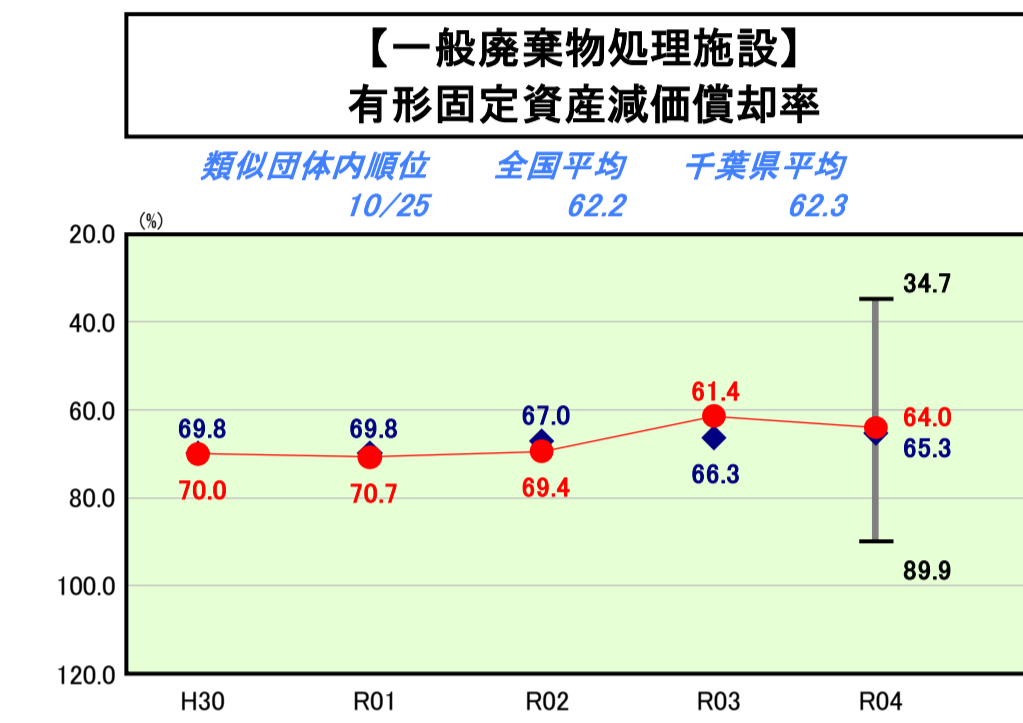
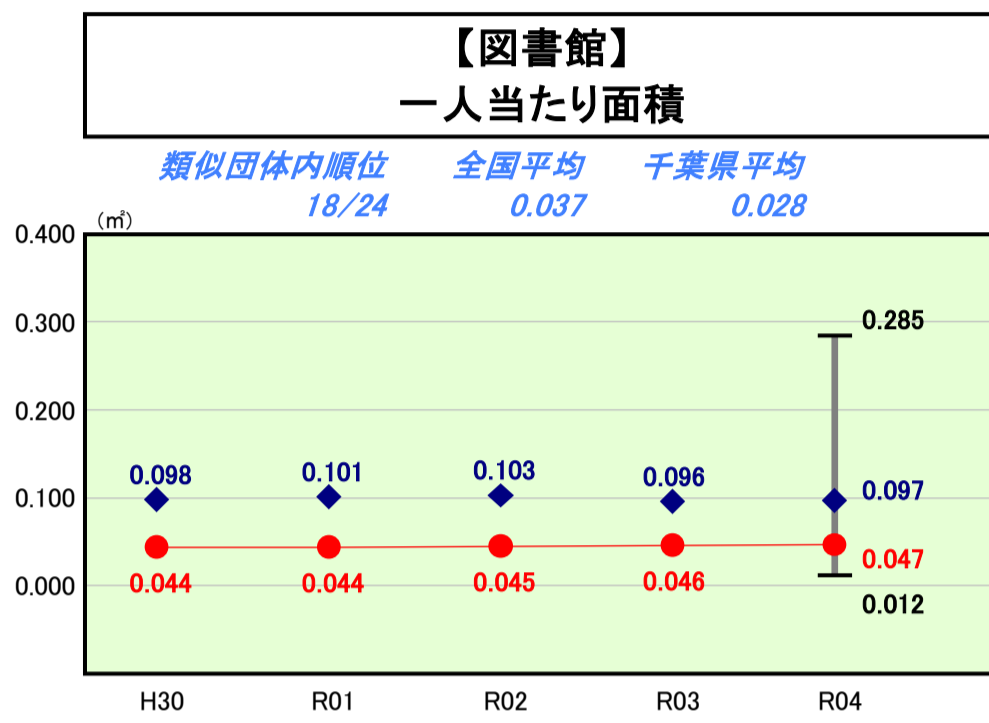
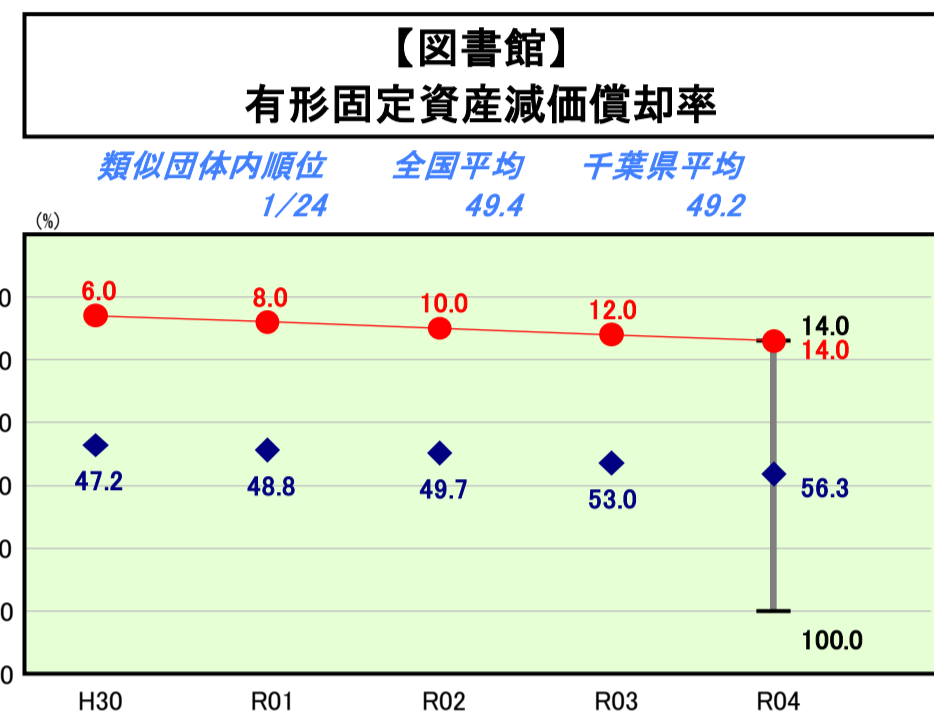
令和4年度

千葉県多古町

人口	13,813人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,328人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,460,349	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,730,337	千円	市町村類型	H30 III-O R01 III-O R02 III-O	
実質収支	727,957	千円	(年度毎)	R03 III-O R04 III-O	
標準財政規模	4,662,879	千円			
地方債現在高	3,554,801	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

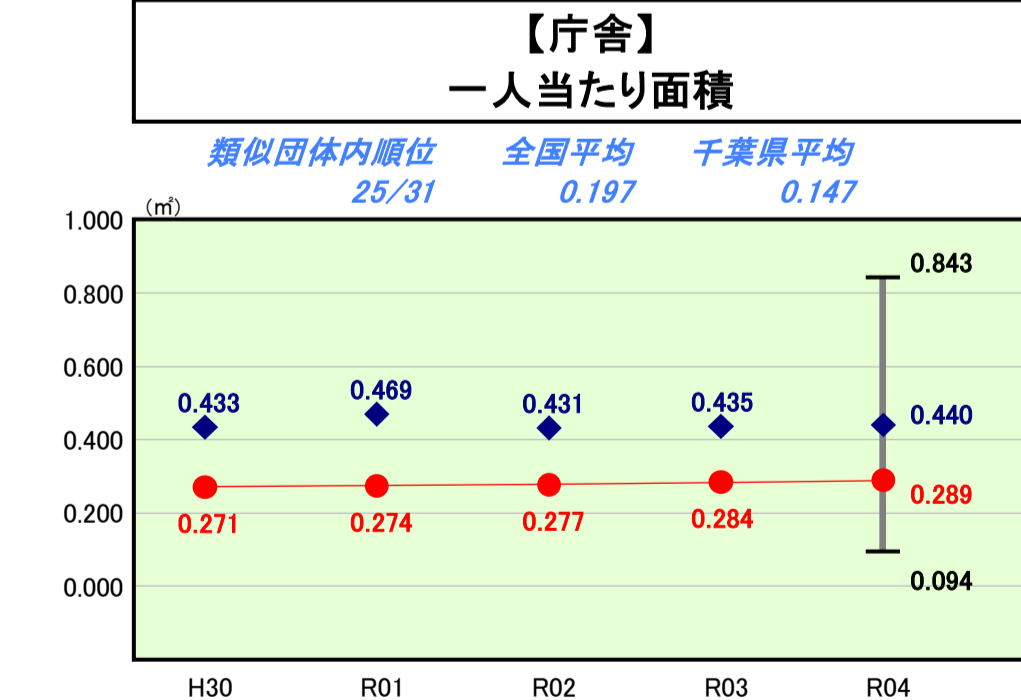
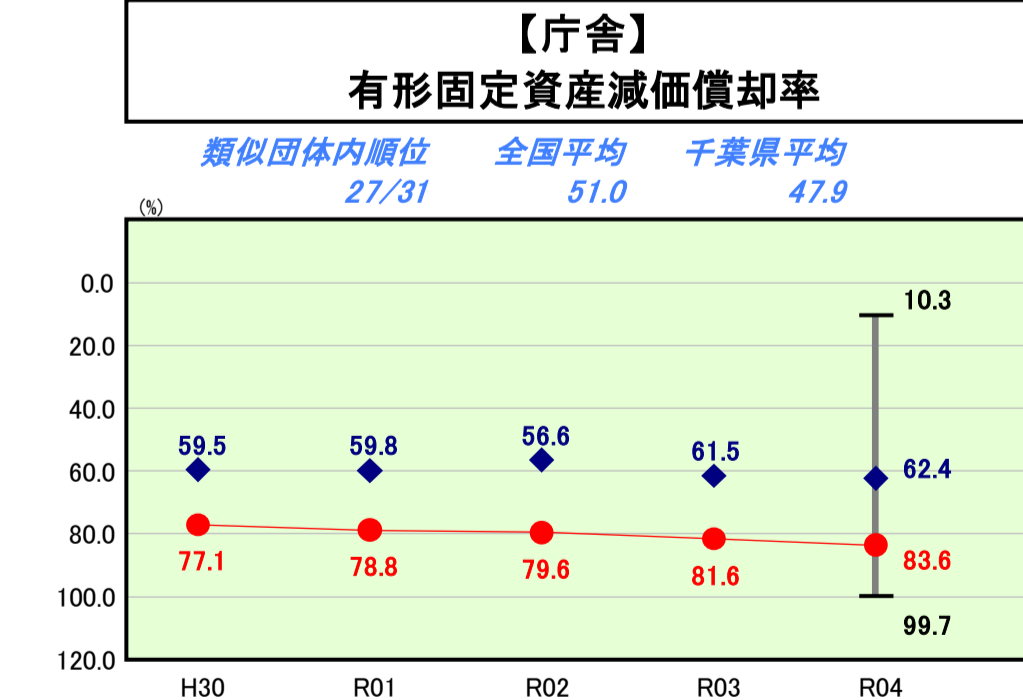
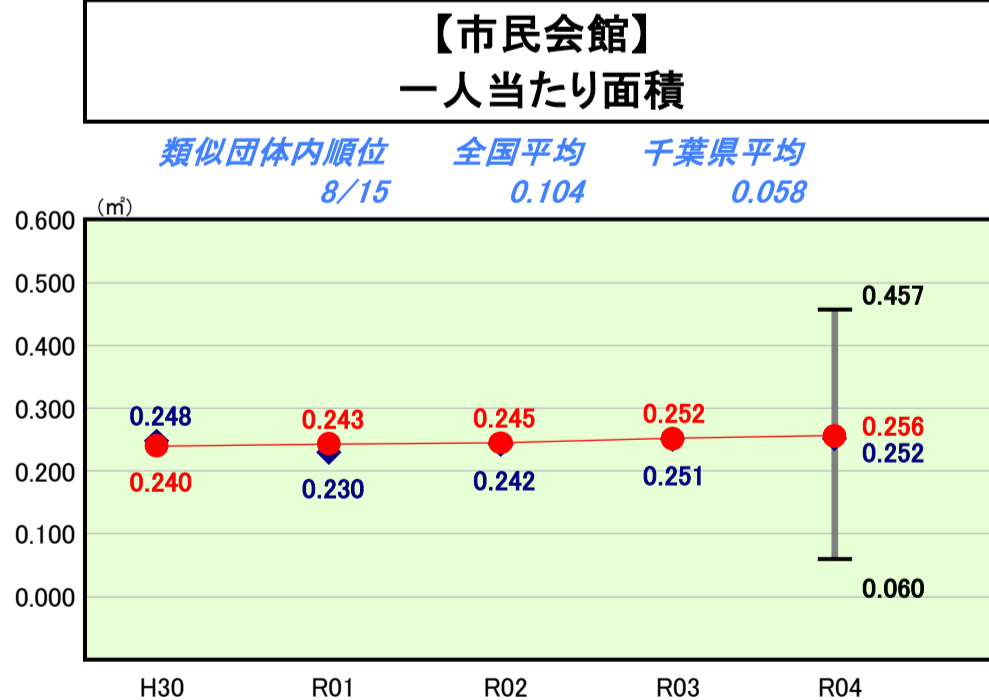
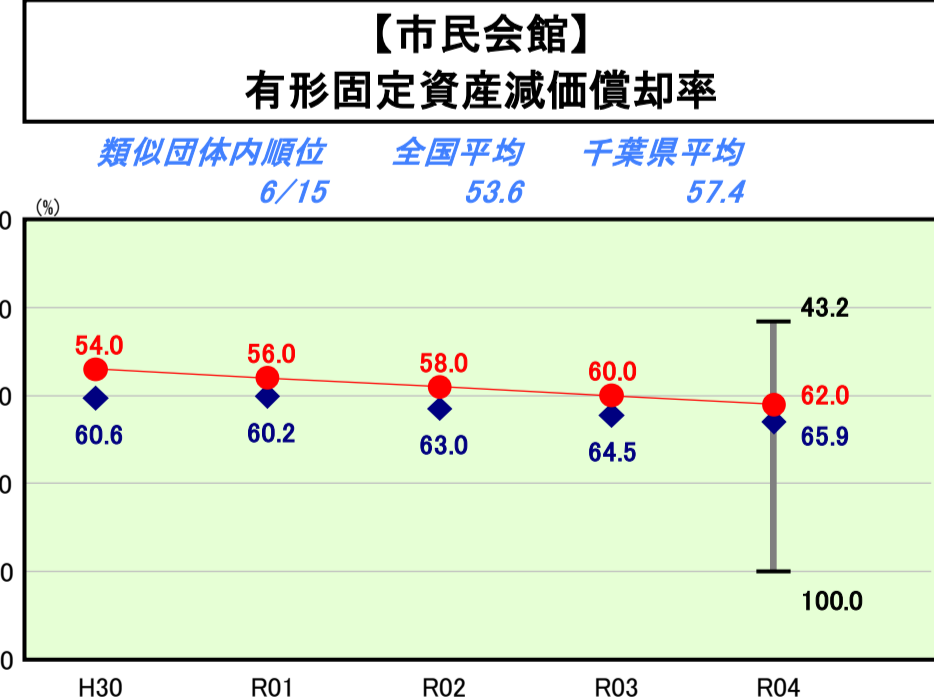
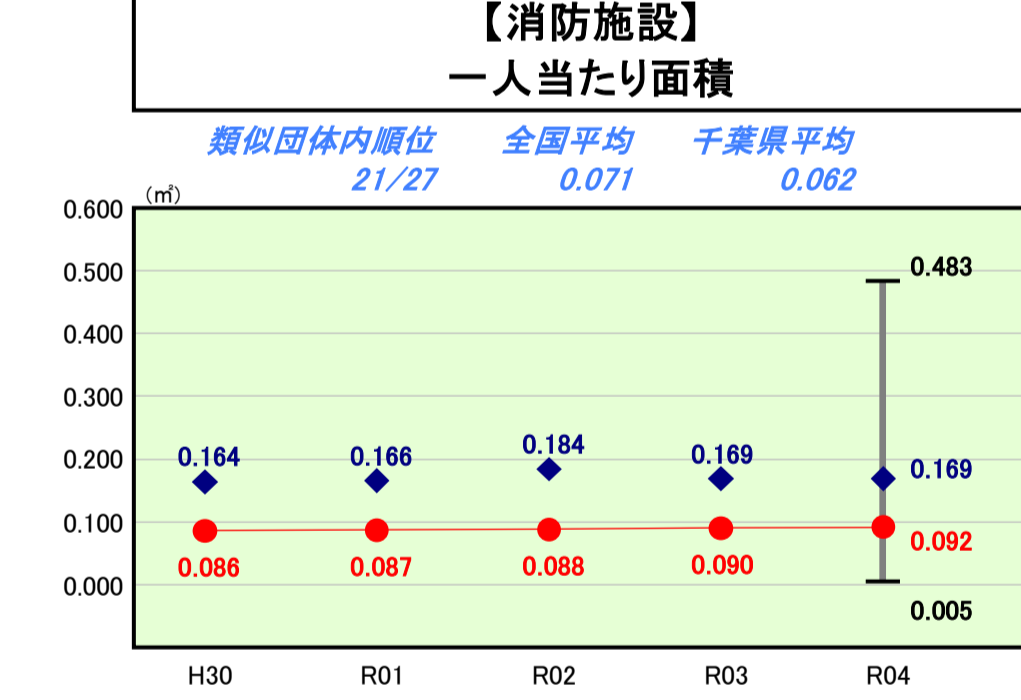
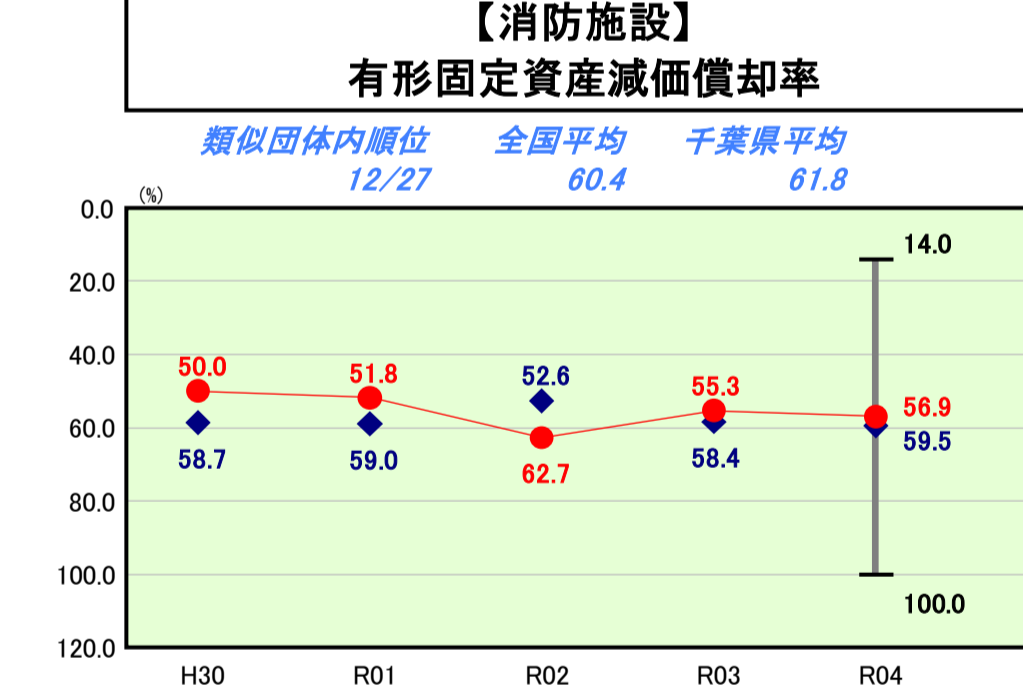
類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 千葉県平均 61.2

該当数値なし

### 【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.076 千葉県平均 0.035

該当数値なし



**施設情報の分析欄**

類似団体と比較し、減価償却率が特に高くなっている施設は、【庁舎】であり、特に低い施設は、【図書館】・【体育館・プール】である。  
 【庁舎】に関しては、昭和56年度建設であり、40年近く経っていることから、老朽化が進んでおり、令和4年度には償却率が約84%となっている。  
 そのため、個別施設計画に基づいたうえで、今後重点的に長寿命化対策を講じていくか、または将来的に建て直しを図るか等を十分に検討していく必要がある。

【体育館・プール】については、体育館30年度建設と比較的新しいものであるため、類似団体と比較し、減価償却率が低くなっている。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																					
	千葉県			Ⅲ-1		財政健全化等	×		歳入総額	7,148,524		7,059,897	実質収支比率	18.1	24.0																																																																																																																			
市町村名	東庄町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,379,209	6,042,004	経常収支比率	86.0	81.2																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	769,315	1,017,893	(※1)	(86.0)	(85.6)																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,915	51,404	標準財政規模	4,022,671	4,034,676																																																																																																																					
						中部	×	実質収支	728,400	966,489	財政力指数	0.42	0.44																																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	13,228	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-238,089	496,523	公債費負担比率	7.7	8.0																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	14,152			山振	×	積立金	300,018	13	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	-6.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	13,125	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	12,779		第1次	988	1,122	指数表選定	○	実質単年度収支	61,929	496,536	実質公債費比率	5.5	6.1																																																																																																																				
	令04.01.01(人)	13,375	第2次					基準財政収入額	1,498,323	1,403,038	資金不足比率(※4)																																																																																																																							
	うち日本人(人)	13,077						基準財政需要額	3,582,279	3,471,565																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	1,878,988	1,747,998																																																																																																																								
うち日本人(%)	-2.3						経常経費充当一般財源等	3,483,293	3,445,215																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	46.25						歳入一般財源等	5,468,657	5,093,013																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	286																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	4,611																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,764,570	4,773,837																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,850		一般職員	98	291,158	2,971	うち公的資金	4,563,830	4,531,883																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,440		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,281,974	3,035,591																																																																																																																							
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	4	10,572	2,643	債務負担行為額(支出予定額)	506,012	518,569																																																																																																																							
	議会議長	1	2,980		教育公務員	8	24,184	3,023	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,430		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	165,816	165,816																																																																																																																							
	議会議員	12	2,200		合計	106	315,342	2,975	積立金現在高	1,204,831	904,813																																																																																																																							
						ラスパイレス指数			99.7	財政調整基金	50,129	50,129																																																																																																																						
								減債基金	452,639	249,839																																																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>食肉センター特別会計</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険東庄病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>訪問看護ステーション特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>香取広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東総広域水道企業団(水道用水事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険東庄病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	介護保険特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						(5)	訪問看護ステーション特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(13)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)												(14)	東総広域水道企業団(水道用水事業会計)												(15)	千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)												(16)	千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	国民健康保険東庄病院事業会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																									
		(4)	介護保険特別会計					(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																									
		(5)	訪問看護ステーション特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																									
								(13)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																									
								(14)	東総広域水道企業団(水道用水事業会計)																																																																																																																									
								(15)	千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(16)	千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,507,544	21.1	1,507,544	37.2	普通税	1,507,544	100.0	-	議会費	78,550	1.2	-	78,134		
地方譲与税	76,088	1.1	76,088	1.9	法定普通税	1,507,544	100.0	-	総務費	1,332,049	20.9	59,193	1,226,077		
利子割交付金	974	0.0	974	0.0	市町村民税	724,777	48.1	-	民生費	1,703,095	26.7	16,570	921,643		
配当割交付金	9,829	0.1	9,829	0.2	個人均等割	23,881	1.6	-	衛生費	922,303	14.5	39,272	776,389		
株式等譲渡所得割交付金	7,838	0.1	7,838	0.2	所得割	611,474	40.6	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,313	1.5	-	農林水産業費	309,288	4.8	21,729	199,430		
地方消費税交付金	308,479	4.3	308,479	7.6	法人税割	67,109	4.5	-	商工費	143,004	2.2	-	100,666		
ゴルフ場利用税交付金	12,482	0.2	12,482	0.3	固定資産税	663,449	44.0	-	土木費	433,501	6.8	355,349	166,222		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	663,449	44.0	-	消防費	274,746	4.3	-	262,746		
自動車取得税交付金	260	0.0	260	0.0	軽自動車税	51,296	3.4	-	教育費	760,782	11.9	97,250	546,144		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	68,022	4.5	-	災害復旧費	17	0.0	-	17		
自動車税環境性能割交付金	11,753	0.2	11,753	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	421,874	6.6	-	421,874		
法人事業税交付金	21,031	0.3	21,031	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	9,176	0.1	9,176	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	9,140	0.1	9,140	0.2	目的税	-	-	-	歳出合計	6,379,209	100.0	589,363	4,699,342		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	36	0.0	36	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	2,245,326	31.4	2,083,397	51.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	2,083,397	29.1	2,083,397	51.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,225,321	34.9	1,591,492	1,570,480	38.8	
特別交付税	161,850	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	958,777	15.0	914,919	899,674	22.2	
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	537,846	8.4	499,371	-	-	
(一般財源計)	4,210,780	58.9	4,048,851	99.9	法定外目的税	-	-	-	扶助費	844,670	13.2	254,699	248,932	6.1	
交通安全対策特別交付金	2,057	0.0	2,057	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	421,874	6.6	421,874	421,874	10.4	
分担金・負担金	80,628	1.1	-	-	合計	1,507,544	100.0	-	元利償還金	421,874	6.6	421,874	421,874	10.4	
使用料	22,197	0.3	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	413,068	6.5	413,068	413,068	10.2
手数料	8,269	0.1	-	-	徴収率	99.1	96.0	99.1	95.5	うち利子	8,806	0.1	8,806	8,806	0.2
国庫支出金	867,377	12.1	-	-	(%)	99.1	96.8	99.2	96.6	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.1	96.0	99.1	95.5	その他の経費	3,564,508	55.9	2,934,738	1,912,813	47.2
都道府県支出金	394,992	5.5	-	-	市町村民税	99.1	96.8	99.2	96.6	物件費	956,270	15.0	643,682	484,268	12.0
財産収入	1,689	0.0	-	-	純固定資産税	99.1	95.2	98.9	94.3	維持補修費	15,187	0.2	13,270	13,270	0.3
寄附金	15,382	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,386,250	21.7	1,230,176	919,242	22.7	
繰入金	36,181	0.5	-	-	合計	978,747	実質収支	228,580	うち一部事務組合負担金	517,153	8.1	505,153	431,065	10.6	
繰越金	1,017,893	14.2	-	-	病院	264,000	再差引収支	222,773	繰入金	602,272	9.4	496,639	496,033	12.2	
諸収入	87,279	1.2	705	0.0	上水道	112,475	加入世帯数(世帯)	2,113	積立金	512,229	8.0	500,971	-	-	
地方債	403,800	5.6	-	-	介護サービス	8,161	被保険者数(人)	3,409	投資・出資金・貸付金	92,300	1.4	50,000	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	102	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	138,195	1人当り	102	投資的経費計	589,380	9.2	173,112	-	-	
歳入合計	7,148,524	100.0	4,051,613	100.0	その他	455,916	保険給付費	337	うち人件費	26,743	0.4	26,743	-	-	
									普通建設事業費	589,363	9.2	173,095	-	-	
									うち補助	159,601	2.5	30,552	-	-	
									うち単独	423,090	6.6	135,871	-	-	
									災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,379,209	100.0	4,699,342	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of the general account (一般会計) with columns for income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of public enterprise accounting (公営企業会計) with various sub-accounts and their financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of related special public corporations (一部事務組合) with columns for income, expenditure, and balance.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the operating status of local public corporations and financial support from local public entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt fee burden and future liability status, including sub-tables for interest rates and liability ratios.

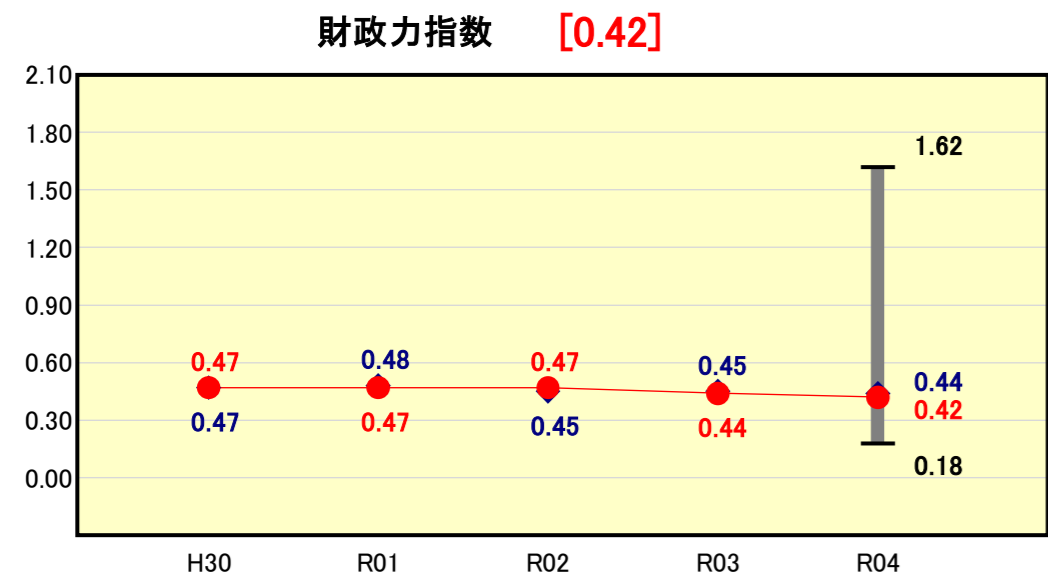
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,125	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,779	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.25	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,148,524	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,379,209	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	728,400	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	4,022,671	千円			
地方債現在高	4,764,570	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

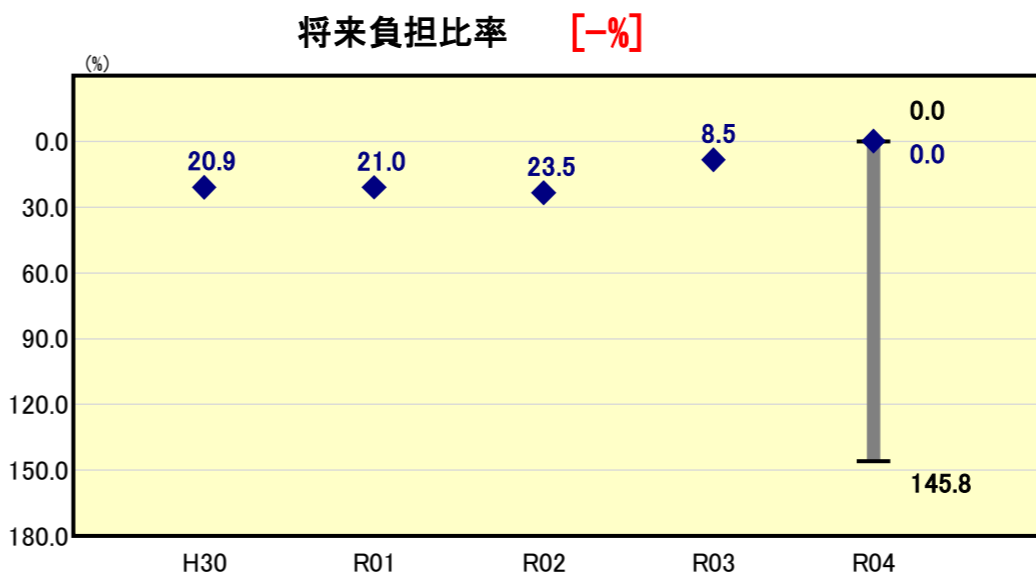


類似団体内順位 22/55 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

**財政力指数の分析欄**

令和4年度は、0.42ポイントで昨年と比較して0.2ポイント低く、類似団体平均と比較して0.2ポイント低くなっている。今後も、インターネット公売による差押等により、一層の収納率向上に取り組む、自主財源の増加に努める。

## 将来負担の状況

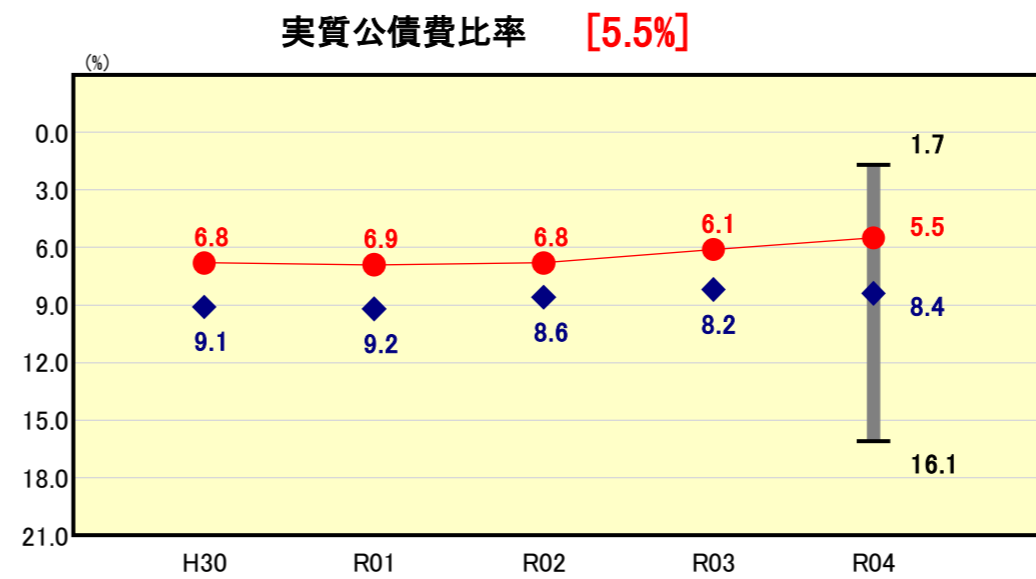


類似団体内順位 1/55 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

**将来負担比率の分析欄**

前年度に引き続き、将来負担比率は0となっている。主要因としては、起債の新規借入を抑制してきたことによる起債現在高の減少が挙げられる。今後も将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

## 公債費負担の状況

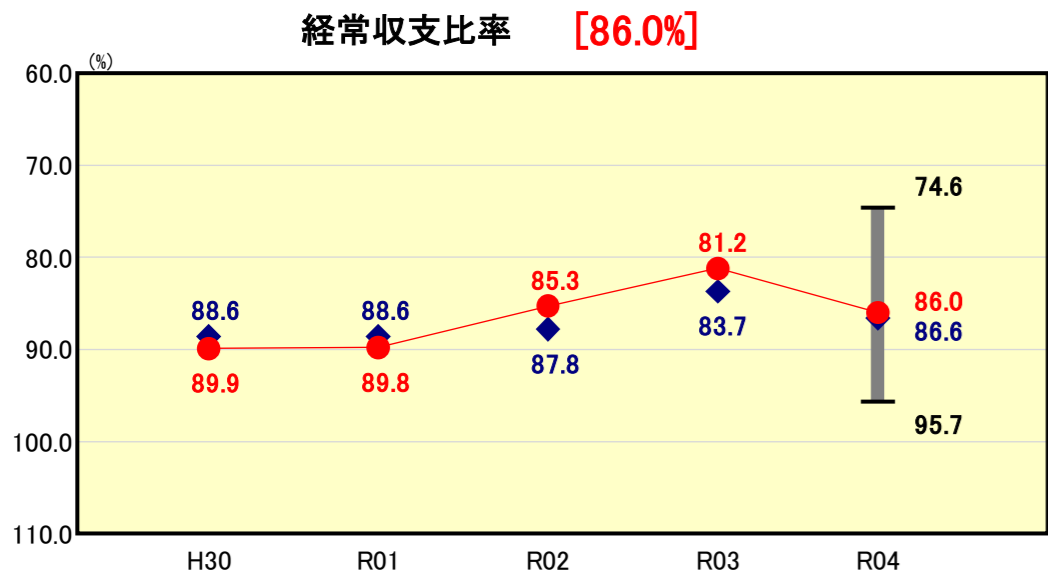


類似団体内順位 15/55 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

**実質公債費比率の分析欄**

令和4年度も過疎対策事業債を起債したが、他事業債の償還の終了により前年と比較して0.6ポイント減少している。類似団体平均より2.9ポイント下回っており、今後とも十分な精査を行い、後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

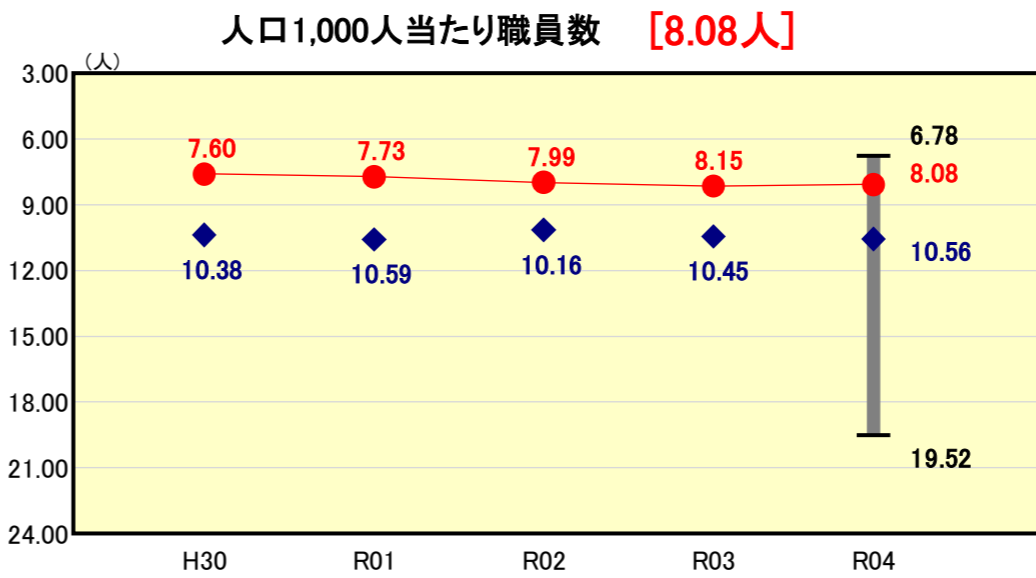


類似団体内順位 23/55 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

**経常収支比率の分析欄**

前年と比較して、4.8ポイント増加している。主要因としては、物価の高騰に係る燃料費や光熱水費、原材料費等の上昇などが挙げられる。類似団体と比較すると、0.6ポイント低くなっている。今後も行政改革により歳出削減に努め、引き続き経常経費の抑制に努める。

## 定員管理の状況

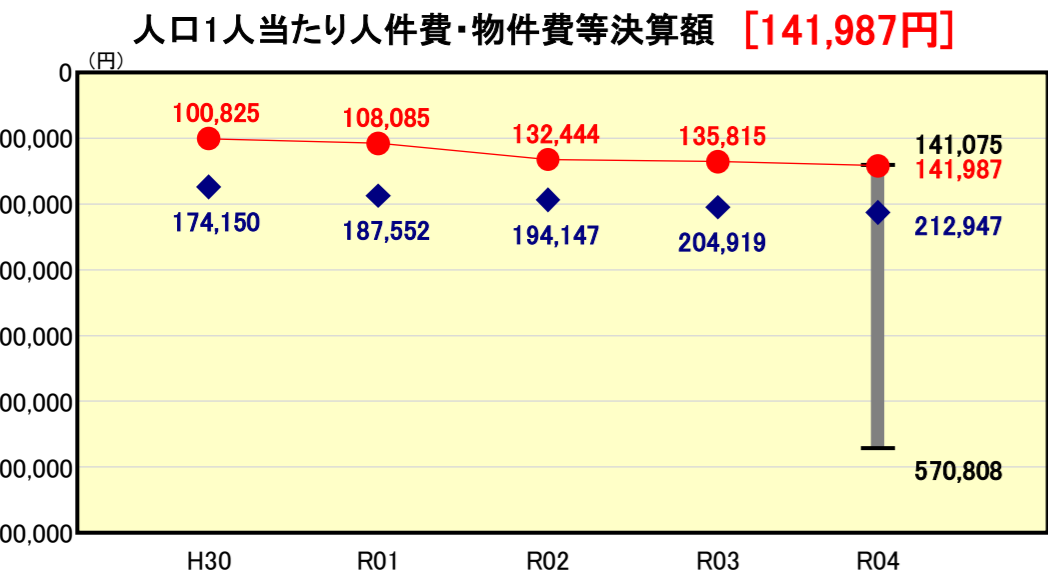


類似団体内順位 8/55 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和3年度より0.07ポイント減となっており、類似団体平均と比較すると2.4ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。町人口が減少しており、職員数規模も小さいため、今後は住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

## 人件費・物件費等の状況

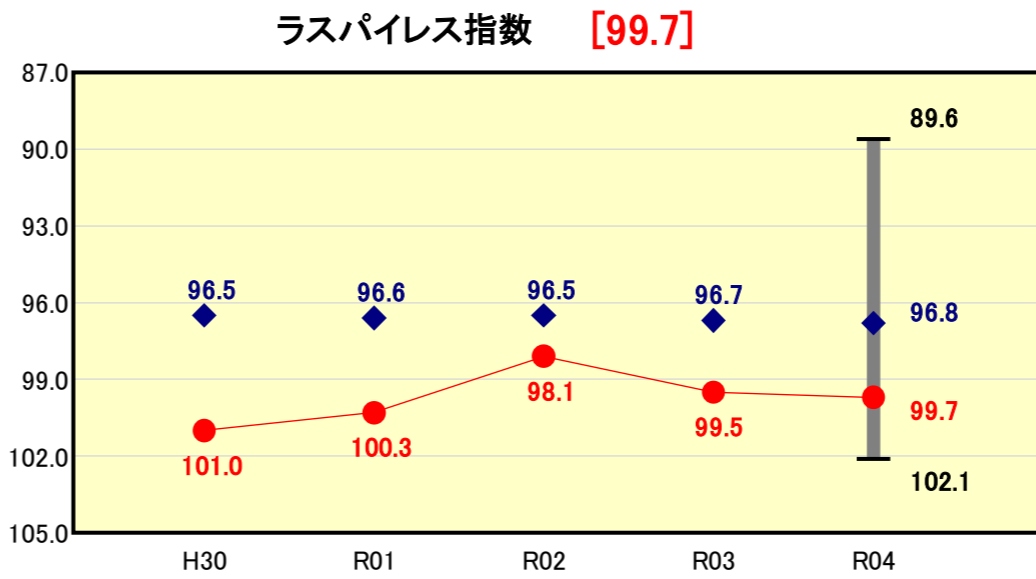


類似団体内順位 2/55 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度と比較して6,172円の増加となった。職員採用による人件費の増が要因として挙げられる。類似団体平均を70,960円下回っているが、この要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 48/55 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

令和3年度より0.2ポイント増となっているおり類似団体を2.9ポイント上回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

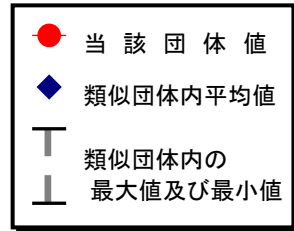
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県東庄町

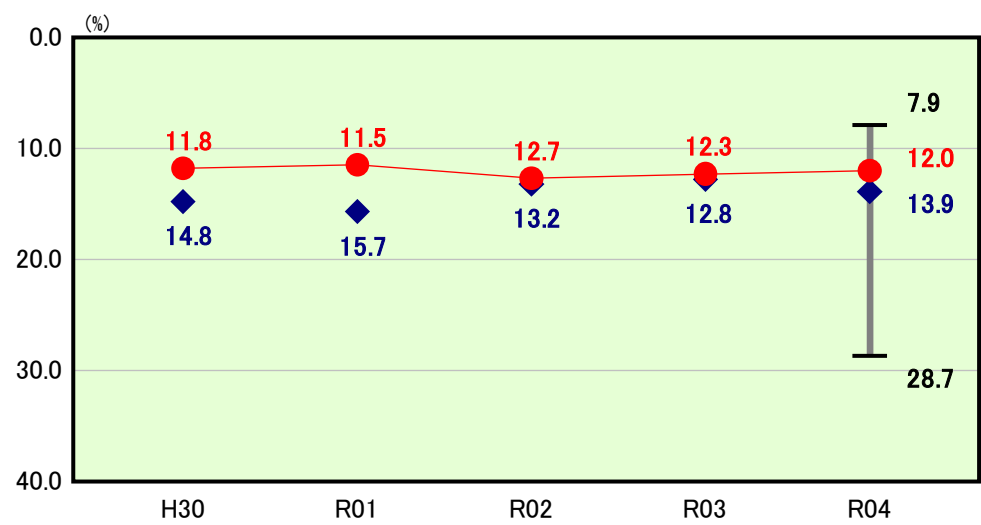
## 経常収支比率の分析

人口	13,125	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,779	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	7,148,524	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,379,209	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	728,400	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	4,022,671	千円			
地方債現在高	4,764,570	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

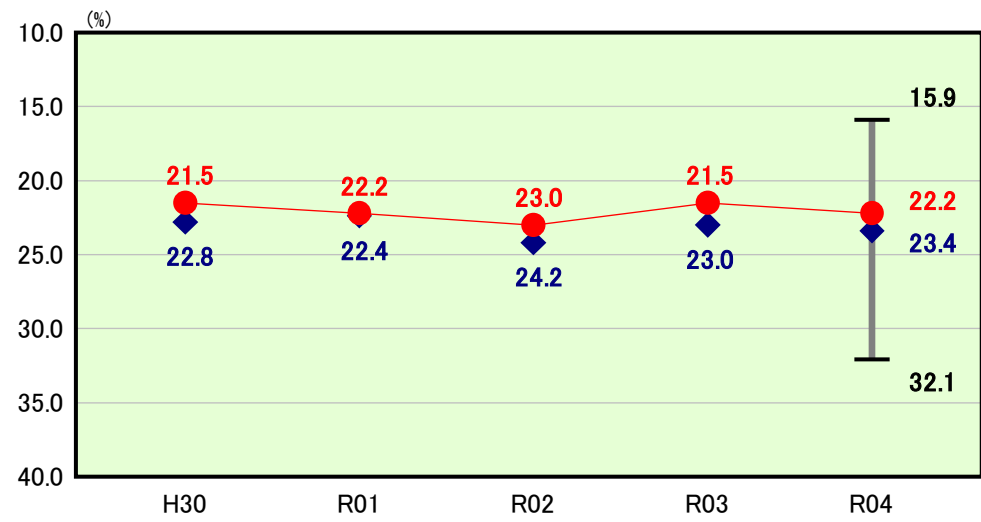
### 物件費



類似団体内順位 13/55 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 前年度と比較して0.3ポイント減少しており、類似団体平均と比較して1.9ポイント下回っている。物件費の推移としては、ほぼ横ばいといえる。今後も、光熱水費や消耗品の節約を徹底し、物件費の抑制に努める。

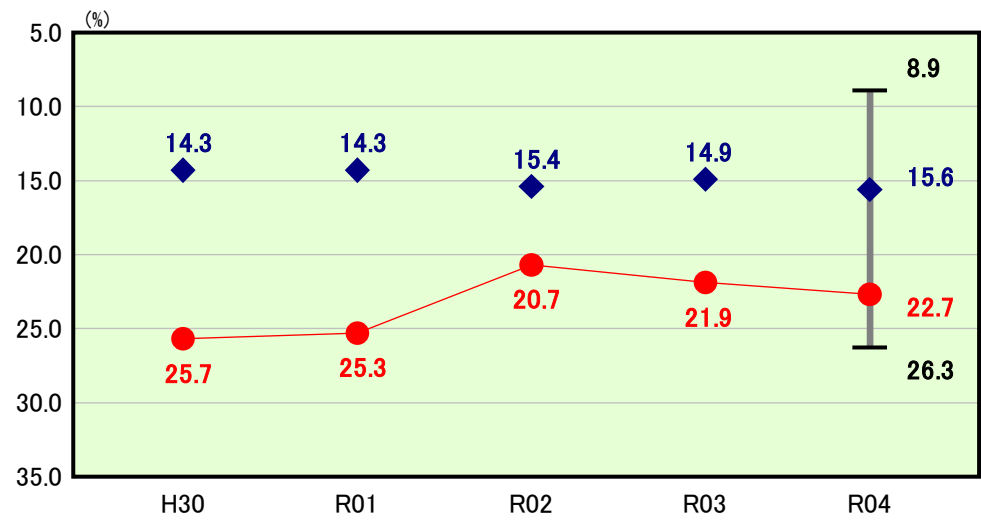
### 人件費



類似団体内順位 19/55 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 前年度と比較すると0.7ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後とも適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

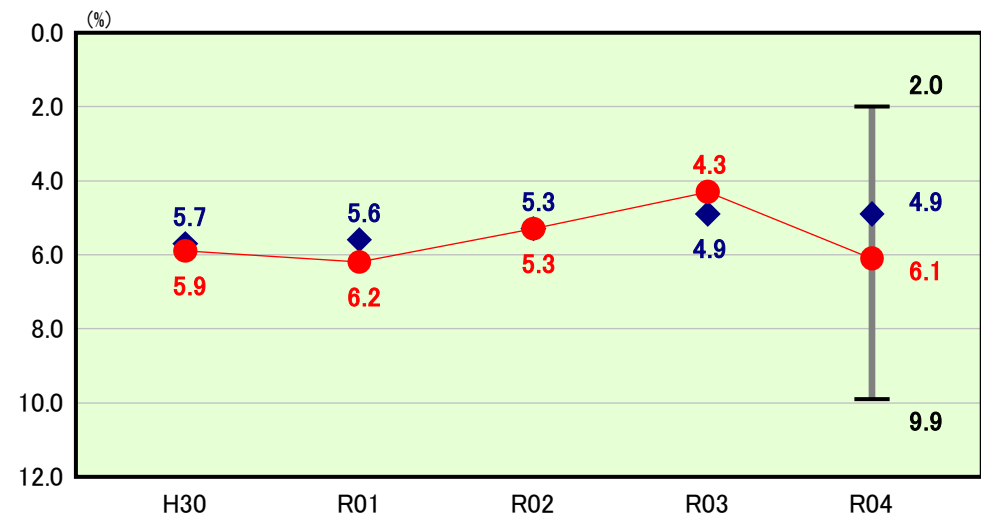
### 補助費等



類似団体内順位 53/55 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較して0.8ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると7.1ポイント上回っている。これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金として支出していることが要因として挙げられる。今後も一部事務組合に対し、構成町として更なる行政改革を要請していく。

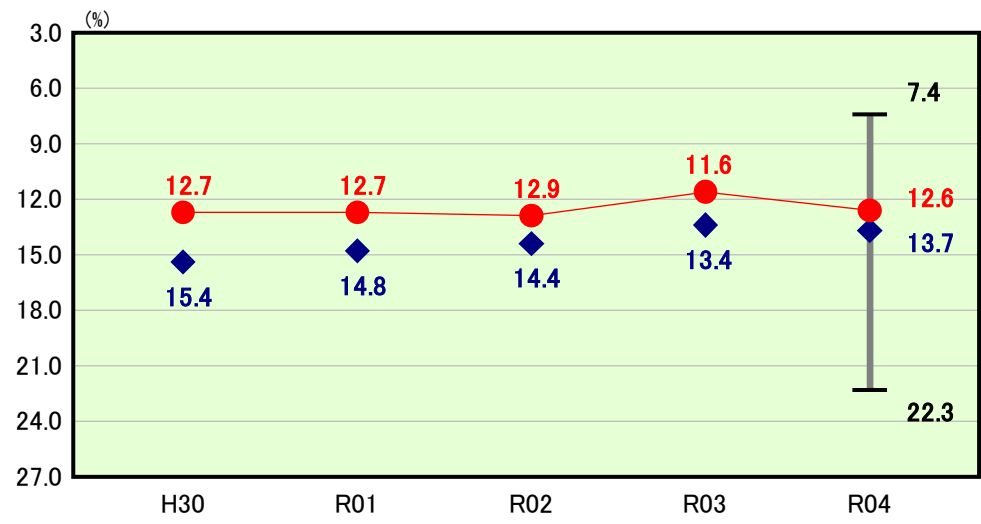
### 扶助費



類似団体内順位 39/55 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 令和3年度と比較して1.8ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増が要因として挙げられる。障害者福祉に伴う給付が年々増加傾向にあり、今後は今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正化を図る必要がある。

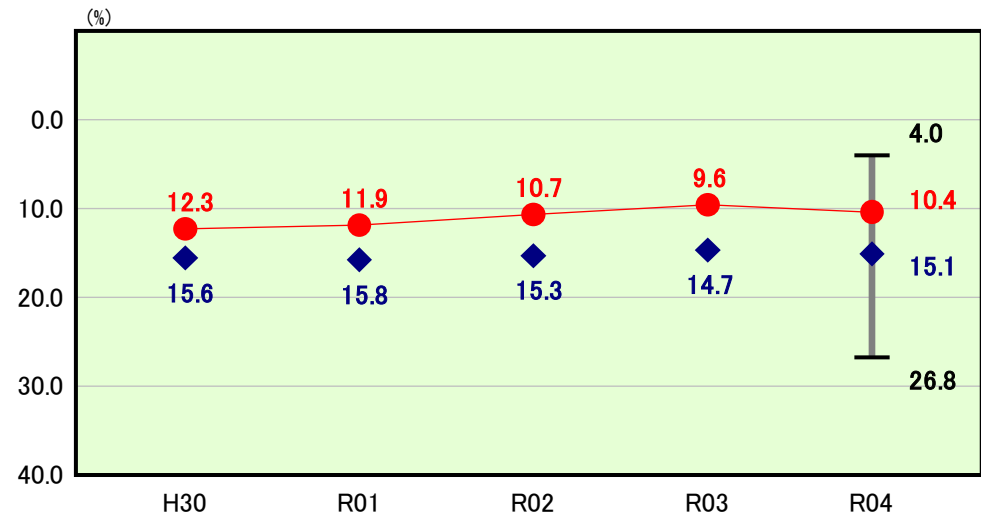
### その他



類似団体内順位 22/55 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 前年度と比較して1.0ポイント増加しているが、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。近年は横ばいの傾向にあるが、今後も健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。

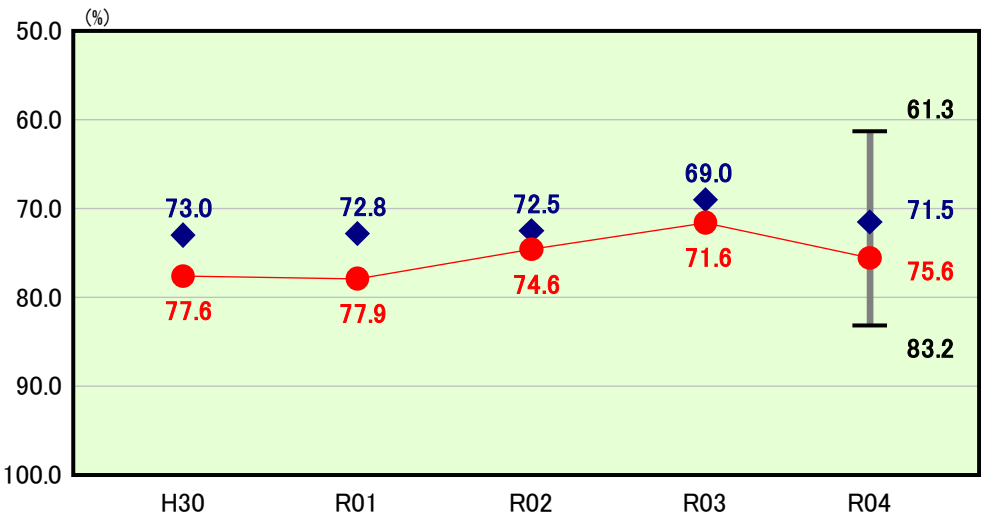
### 公債費



類似団体内順位 9/55 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度比0.8ポイント増となっており、類似団体平均を4.7ポイント下回っている。近年は新規借入を抑制しており、今後も新規起債については、極力発行を抑えて後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 41/55 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

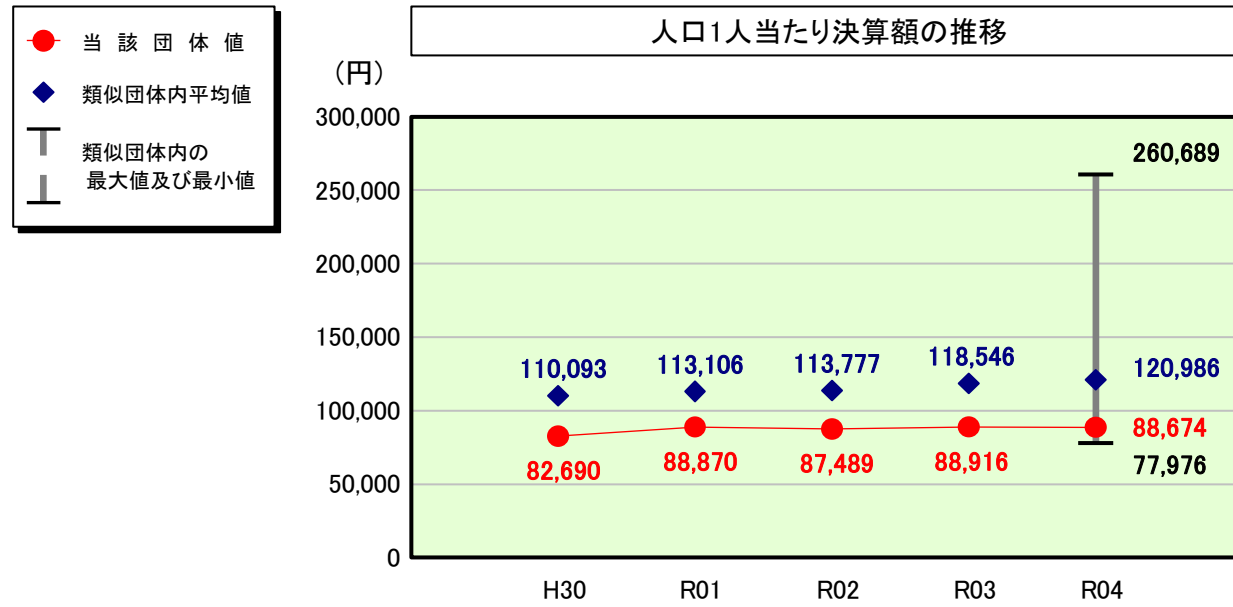
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は75.6ポイントで、類似団体平均を4.1ポイント上回っている。これは補助費のうち大きな割合を占める、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合に対する負担金や維持補修費が近年増額傾向にあるためといえる。今後も組合の負担金や維持補修費については、サービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県東庄町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

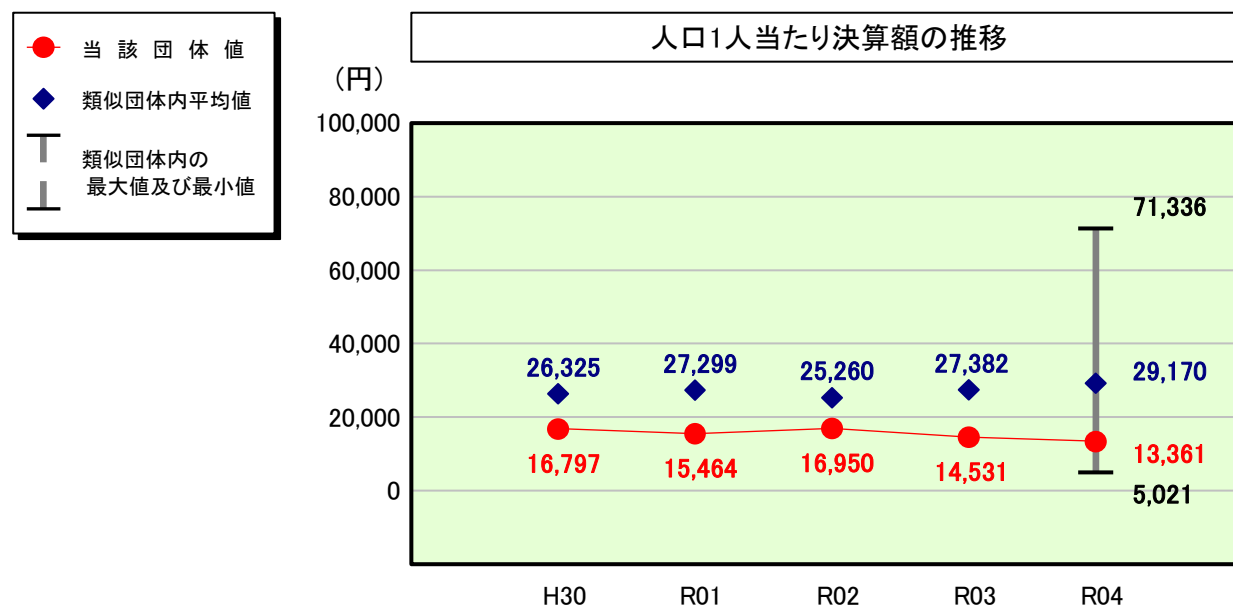
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	958,777	73,050	104,296	▲ 30.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	239,234	18,227	16,614	9.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,493	2,476	799	209.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,504	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,743	2,038	2,125	▲ 4.1
▲退職金	▲ 93,404	▲ 7,116	▲ 7,352	▲ 3.2
合計	1,163,843	88,674	120,986	▲ 26.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.08	10.56	▲ 2.48
ラスパイレス指数	99.7	96.8	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

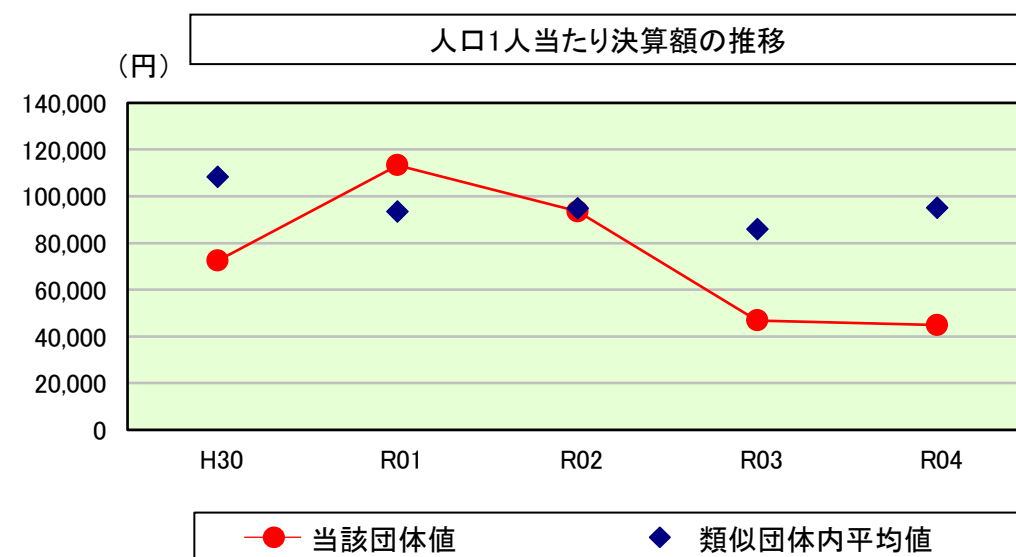


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,068	31,472	60,627	▲ 48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46,258	3,524	21,887	▲ 83.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58,080	4,425	5,351	▲ 17.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,353	1,017	569	78.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,532	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 355,401	▲ 27,078	▲ 57,744	▲ 53.1
合計	175,358	13,361	29,170	▲ 54.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,021,100	72,480	62.8	108,252	30.4	32.4
うち単独分	855,305	60,712	71.2	50,321	7.6	63.6
R01	1,567,512	113,260	56.3	93,492	▲ 13.6	69.9
うち単独分	572,713	41,381	▲ 31.8	53,316	6.0	▲ 37.8
R02	1,276,391	93,611	▲ 17.3	94,796	1.4	▲ 18.7
うち単独分	494,352	36,256	▲ 12.4	55,781	4.6	▲ 17.0
R03	627,074	46,884	▲ 49.9	85,942	▲ 9.3	▲ 40.6
うち単独分	524,997	39,252	8.3	48,630	▲ 12.8	21.1
R04	589,363	44,904	▲ 4.2	95,007	10.5	▲ 14.7
うち単独分	423,090	32,235	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
過去5年間平均	1,016,288	74,228	9.5	95,498	3.9	5.6
うち単独分	574,091	41,967	3.5	51,311	1.0	2.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県東庄町

人口	13,125人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,779人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,148,524千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,379,209千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	728,400千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,022,671千円		
地方債現在高	4,764,570千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 住民一人当たりの歳出決算は486,035円となっている。主な構成項目のうち、住民一人当たりの人件費は73,050円となっており、類似団体平均と比較して31,246円下回っている(類似団体内52位/55)。  
 住民一人当たりの物件費は72,859円で、類似団体平均と比較して31,941円下回っている(50位/55)。これら消極的経費については、歳出抑制が図られており、今後も継続して経費削減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県東庄町

人口	13,125人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,779人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	46.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	7,148,524千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,379,209千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	728,400千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,022,671千円		
地方債現在高	4,764,570千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 住民一人当たりの民生費は129,760円で、類似団体平均を36,354円下回っており55団体中53位となっている。公債費については、32,143円で、類似団体平均を33,494円下回っている。  
 民生費については、保育事業を民間委託していることから、人件費等の経費が抑えられたためと思われる。公債費については、起債の新規借入を抑制してきたことが原因として挙げられる。今後も将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

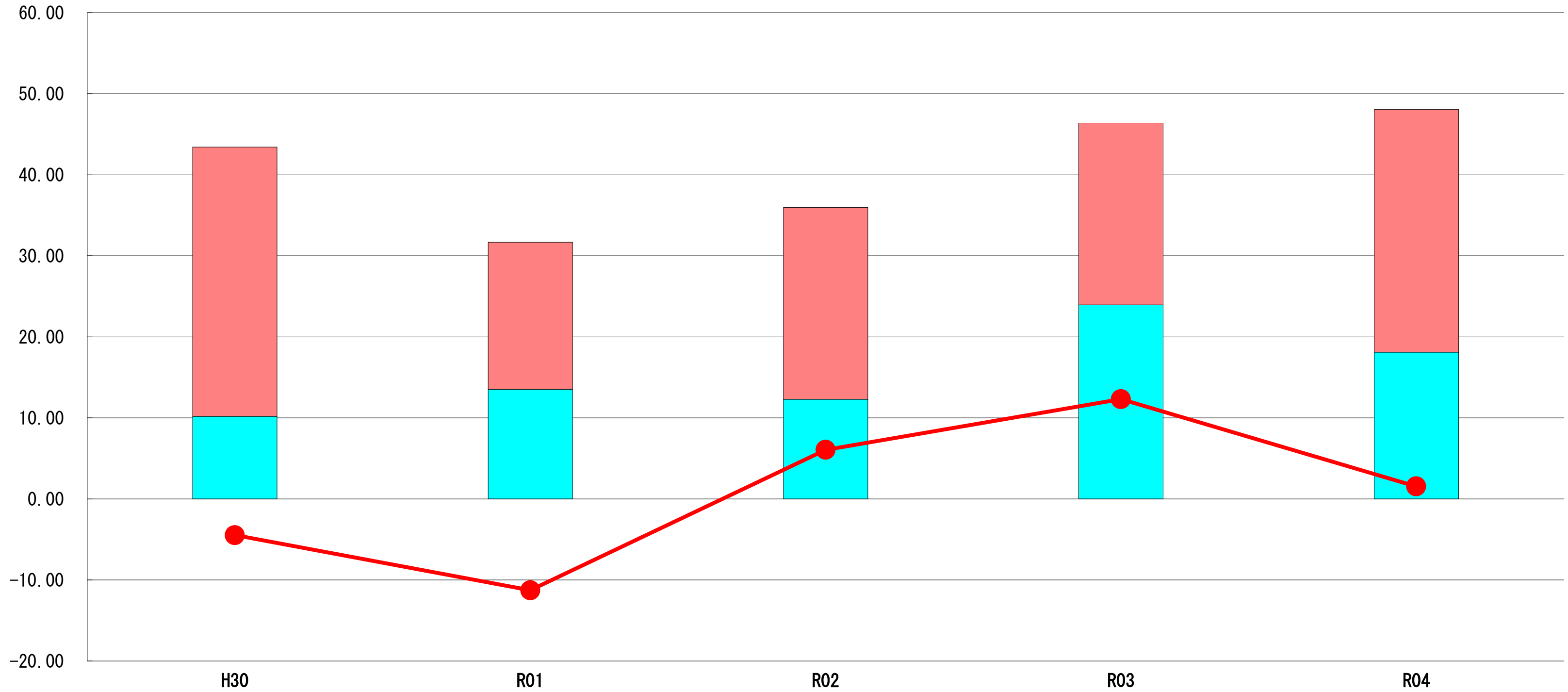


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.22	18.13	23.68	22.43	29.95
 実質収支額		10.19	13.53	12.30	23.95	18.11
 実質単年度収支		▲ 4.47	▲ 11.27	6.06	12.31	1.54

## 分析欄

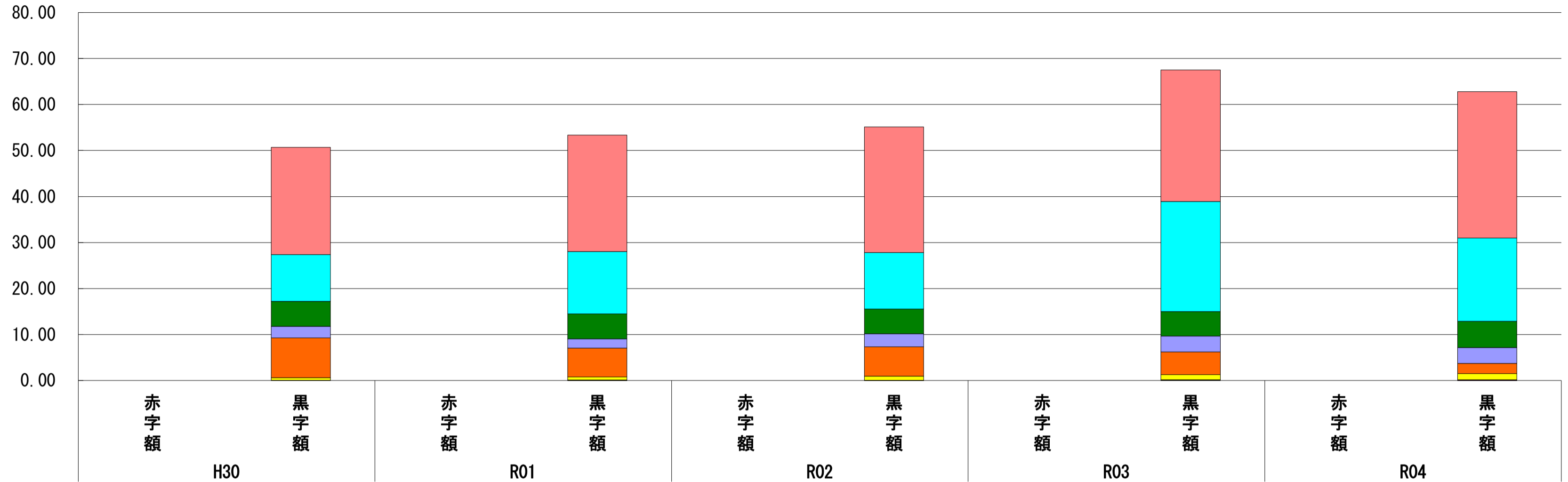
令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行も収束しつつあり、実質収支も以前の水準に戻りつつあるが、財政調整基金の残高は安定して増加傾向にある。今後とも災害時等の臨時経費に備えて、適正規模での基金運用に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県東庄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		23.30	25.32	27.30	28.58	31.86
一般会計		10.19	13.53	12.29	23.95	18.10
国民健康保険特別会計		5.43	5.47	5.35	5.35	5.68
介護保険特別会計		2.51	1.98	2.85	3.41	3.49
国民健康保険東庄病院事業会計		8.67	6.26	6.37	4.95	2.18
食肉センター特別会計		0.55	0.68	0.91	1.11	1.37
訪問看護ステーション特別会計		0.04	0.09	0.03	0.14	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において平成26年度から令和4年度の間、黒字となっている。うち一般会計では、単年度での上下はあるものの、各年度とも10%以上の推移となっている。  
 水道事業会計においては年々比率が増加傾向にあり、その他の会計についても概ね黒字となっている。  
 訪問看護ステーション特別会計、食肉センター特別会計、後期高齢者医療特別会計は会計規模が小さいため、比率も小さい状態となっている。

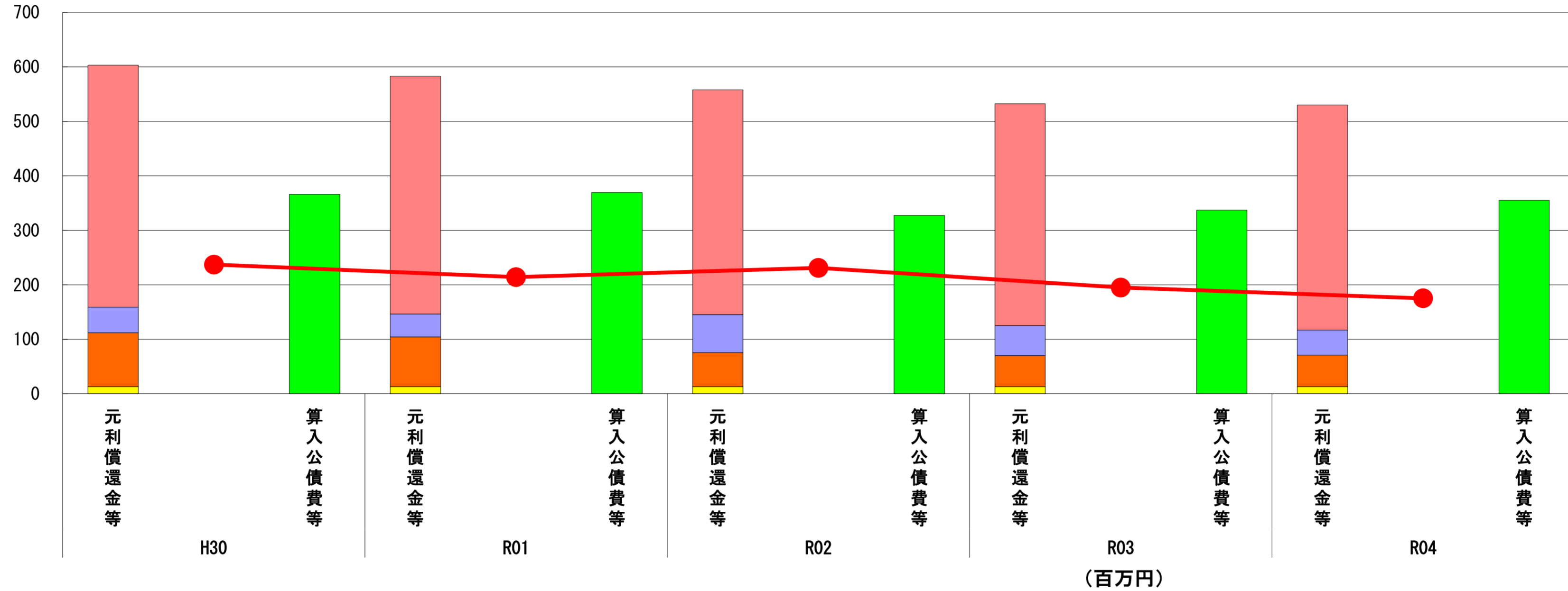
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県東庄町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		444	437	413	407	413
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		47	42	70	55	46
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	91	62	57	58
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		366	369	327	337	355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	214	231	195	175

**分析欄**

一般会計における元利償還金は、前年度より6百万円の増で、主要な要因として、過疎対策事業債の据え置き期間終了に伴う償還金の増が挙げられる。

算入公債費については、前年度より18百万円の増となり、実質公債費率の分子は20百万円の減となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

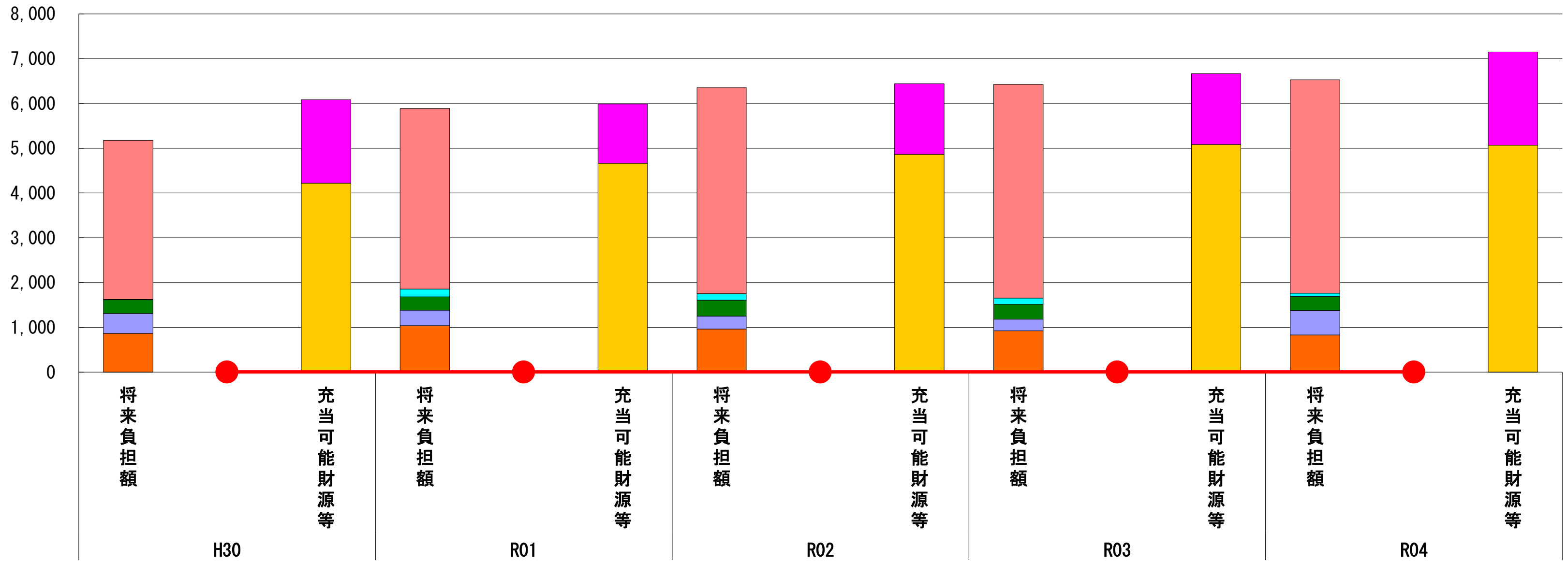
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県東庄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,555	4,026	4,606	4,774	4,765
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	172	140	140	77
	公営企業債等繰入見込額		300	299	360	333	306
	組合等負担等見込額		447	348	285	256	550
	退職手当負担見込額		864	1,038	965	925	830
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,863	1,322	1,579	1,583	2,086
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,223	4,665	4,865	5,083	5,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 908	▲ 104	▲ 88	▲ 238	▲ 626

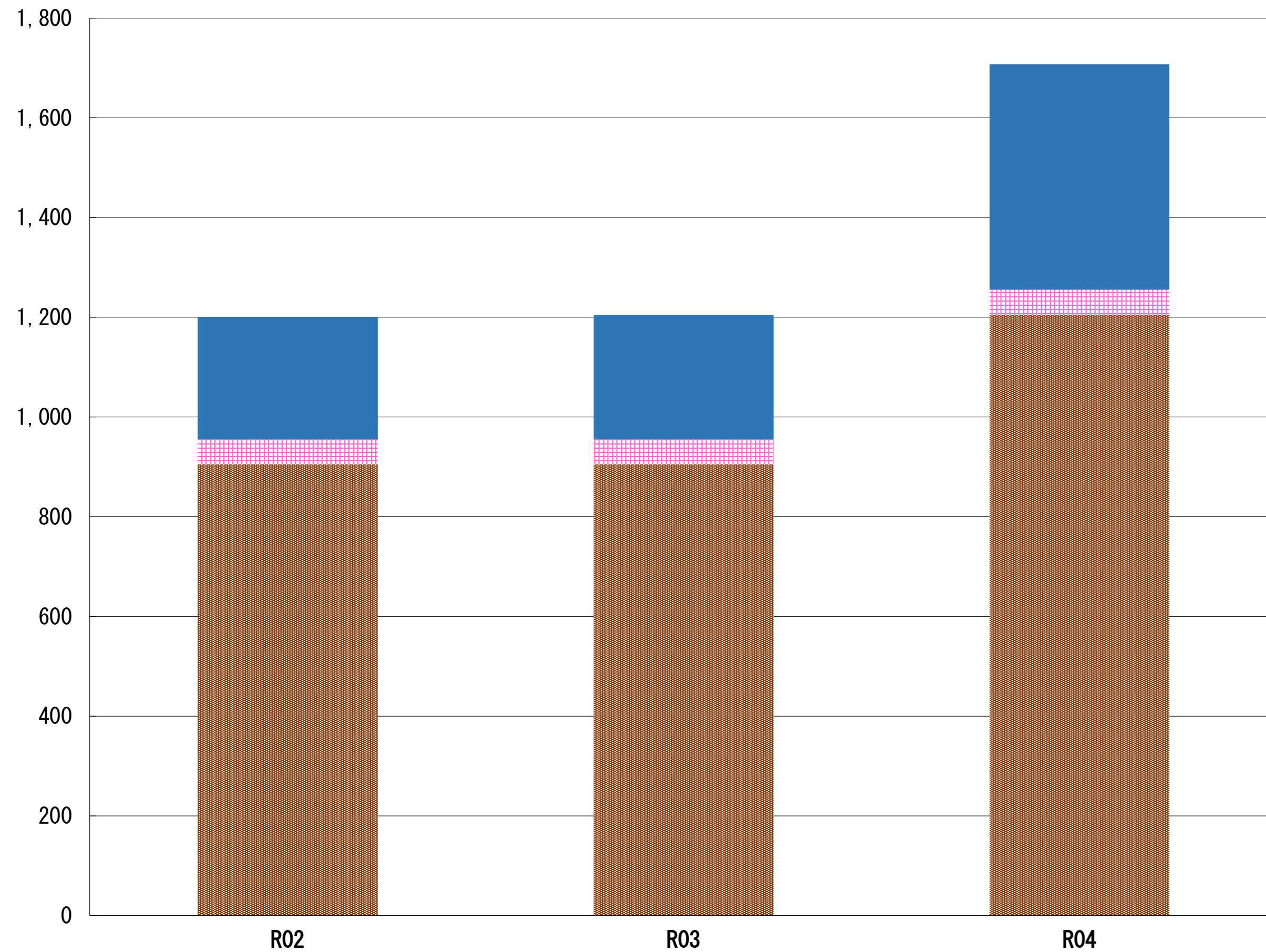
## 分析欄

令和4年度においては、一般単独事業債（臨時地方道整備事業）の償還終了等の理由から、一般会計等に係る地方債の現在高は9百万円の減となり、将来負担比率の分子は388百万円の減となった。  
今後も事業の取捨選択により、必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		905	905	1,205
減債基金		50	50	50
その他特定目的基金		246	250	453
公共施設整備基金		154	154	354
地域福祉基金		57	57	57
町民バス購入基金		19	19	19
ふるさと応援基金		9	12	15
奨学基金		7	7	6
基金残高合計		1,201	1,205	1,708

令和4年度

千葉県東庄町

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度は、全体としては503百万円の増となっている。  
 主な要因としては、財政調整基金の積み立て額の増による。

（今後の方針）

災害や税収の減などの不測の事態への対応に加え、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備のため事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での基金運用に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度においては、前年度に引き続き、地方交付税の交付額が増加したことから、生じた決算剰余金を財政調整基金に積み立てた。

（今後の方針）

令和4年度の標準財政規模4,023百万円に対し、財政調整基金が1,205百万円となり、標準財政規模の約30%になっている。景気後退による県税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、今後も適正規模での基金運用に努める。

## 減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

適正な財政運営を行い、起債残高に見合った基金運用に努める。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

- 公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備に充てられる。
- 東庄ふるさと応援基金については、①産業の振興、②健康福祉の充実、③教育の充実、④生活基盤の整備、⑤町長にお任せ、の5つの項目のうち、寄付者が指定した使途に充てられる。

- 東庄町地域福祉基金については、地域福祉の増進に必要な資金に充てる。
- 奨学基金については、新しい時代を拓く有為な人材を育成するために必要な資金に充てる。
- 町民バス購入積立基金については、町民バスを購入する資金に充てる。

（増減理由）

東庄ふるさと応援基金2,8百万円の増については、受入寄附の増加に係るに基金の積立による。

（今後の方針）

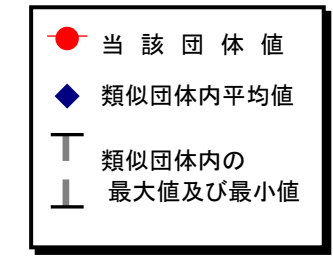
- 公共施設整備基金は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正規模での基金運用に努める。
- 地域福祉基金は用途を策定・計画した後、適正な基金運用に努める。
- 町民バス購入基金は町民バスの耐用年数に合わせて購入に必要な資金を積み立てる。
- 奨学基金については、勉学に意欲のある学業優秀な者に対し交付するという町規則に則り、適正な交付審査、基金運用に努める。
- ふるさと応援基金は個性豊かなふるさと東庄のまちづくりに資することを目的とした基金運用に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

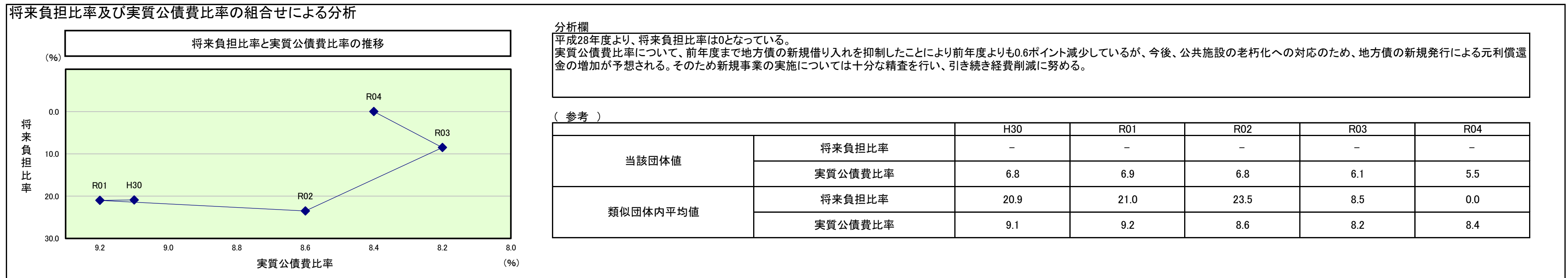
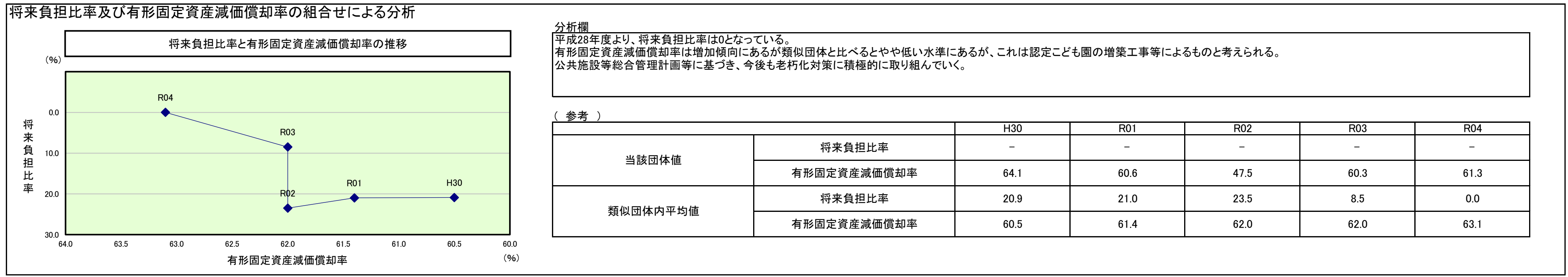
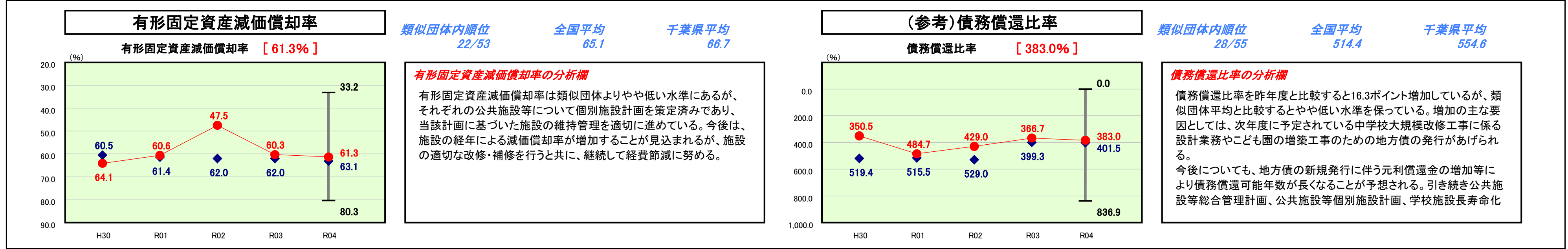
令和4年度

千葉県東庄町

人口	13,125人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,779人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,148,524千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,379,209千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実質収支	728,400千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,022,671千円		
地方債現在高	4,764,570千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

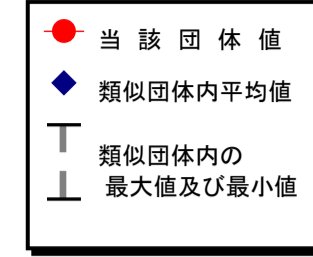


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県東庄町

人口	13,125人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,779人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,148,524千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,379,209千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	728,400千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	4,022,671千円		
地方債現在高	4,764,570千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



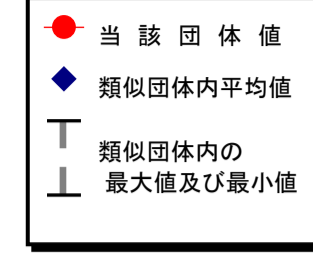
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、公民館であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所が特に低くなっている要因としては、認定こども園の駐車場整備や園舎の増築工事が影響している。  
 今後も必要な箇所においては改修・補修を行うとともに、継続して経費節減に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

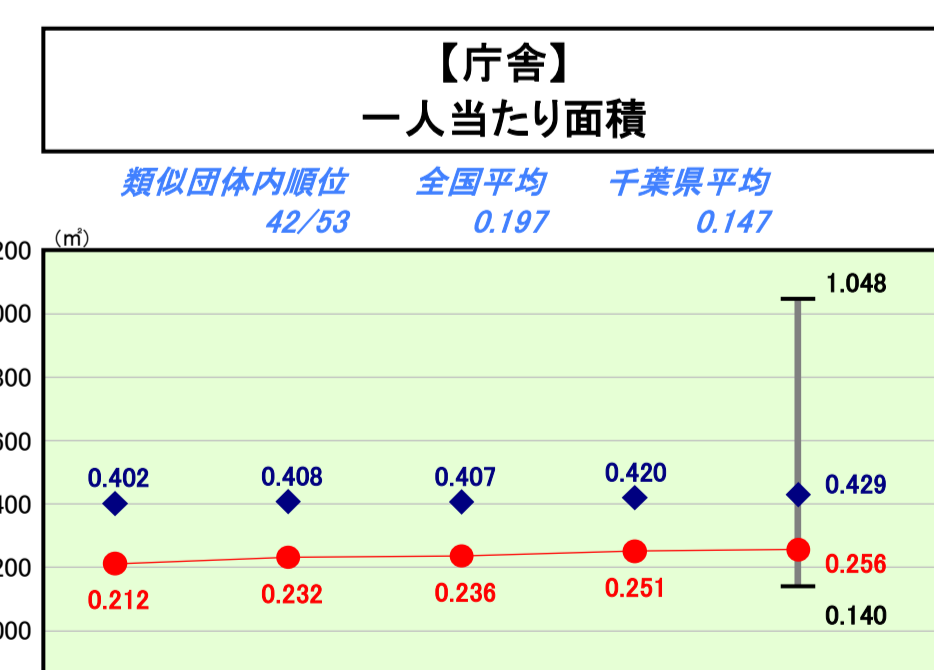
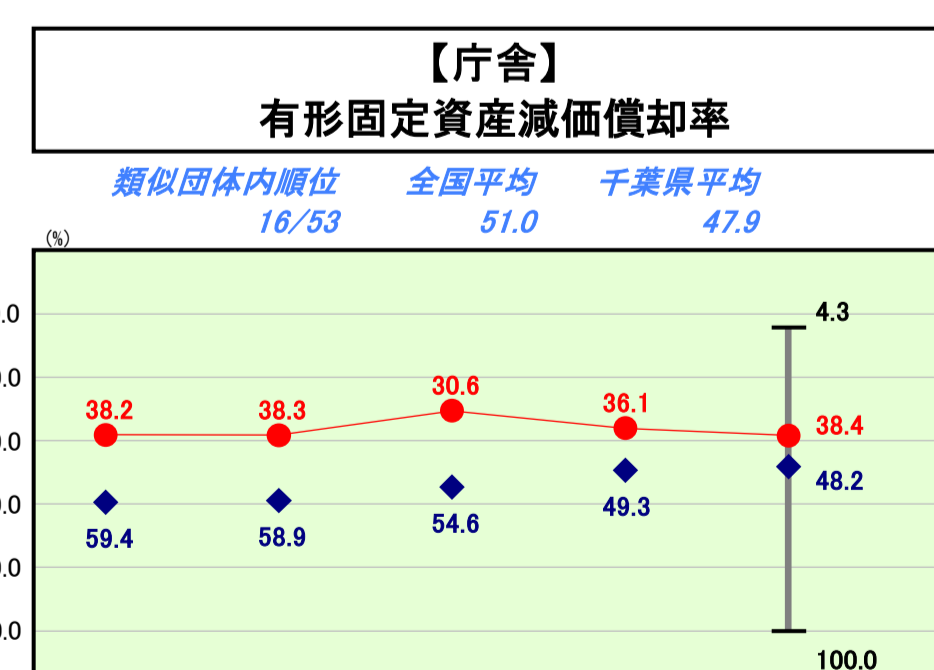
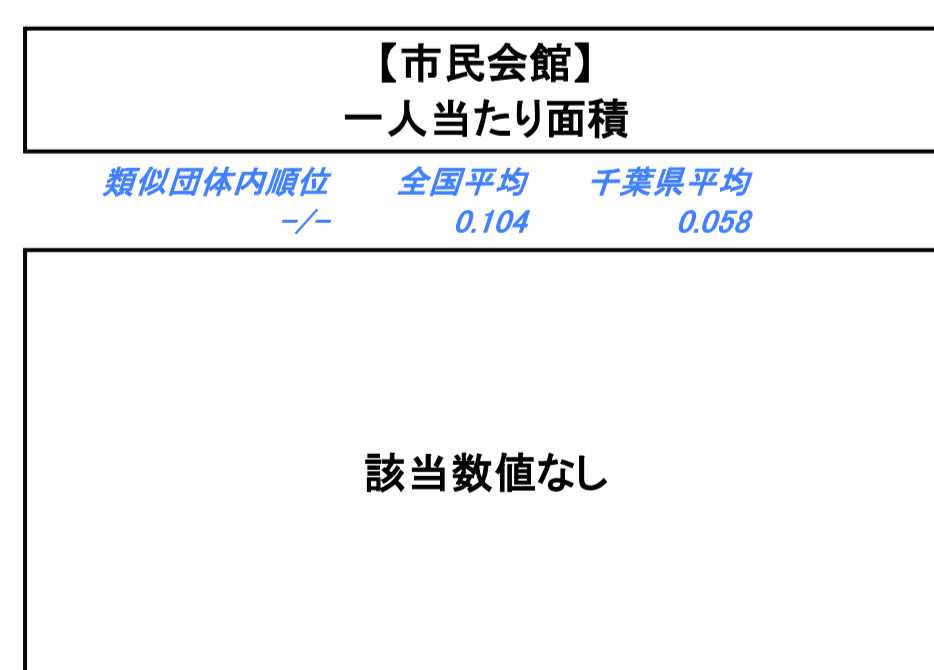
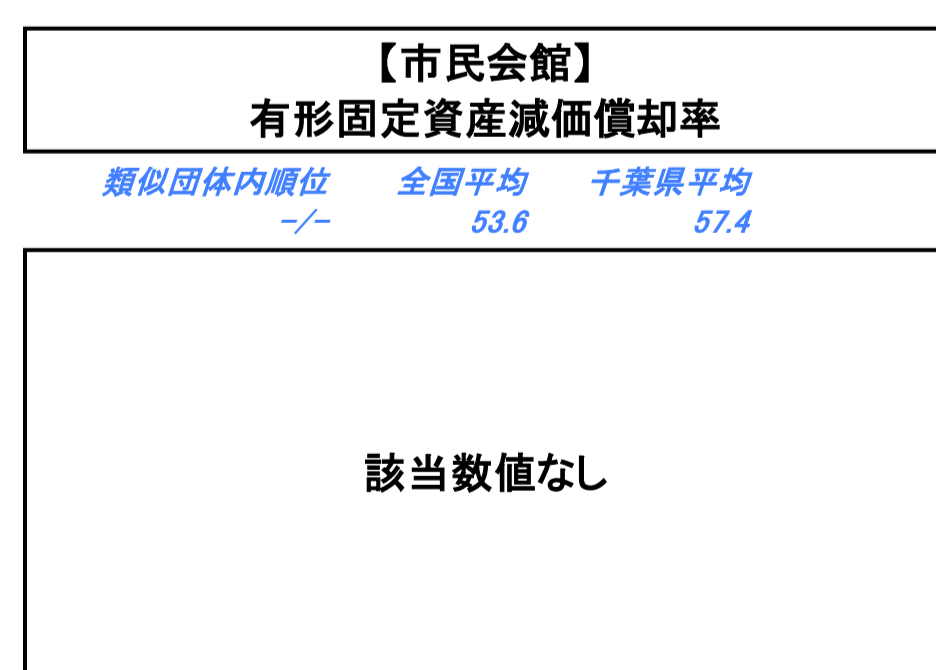
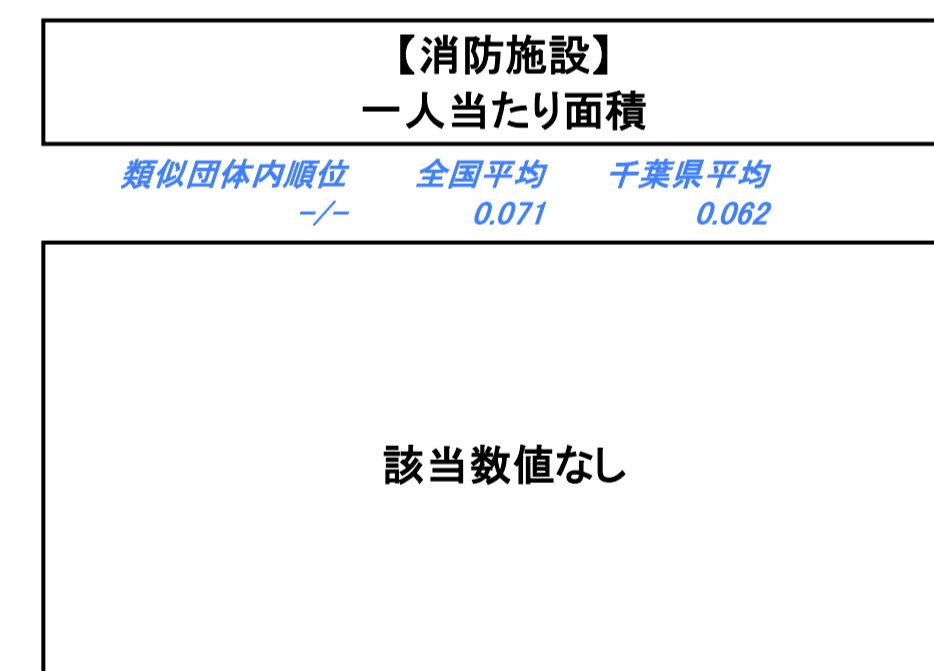
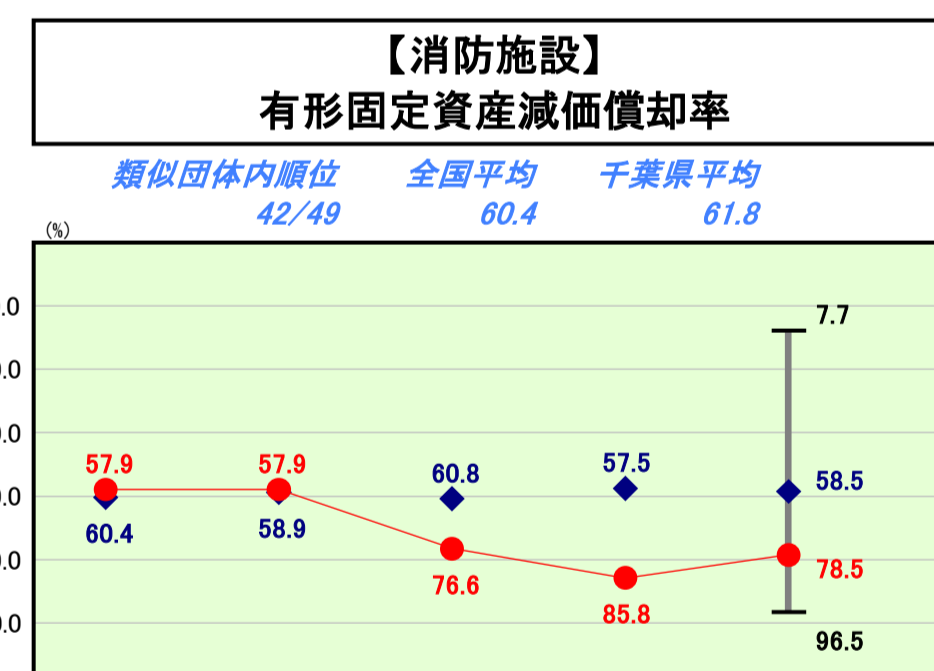
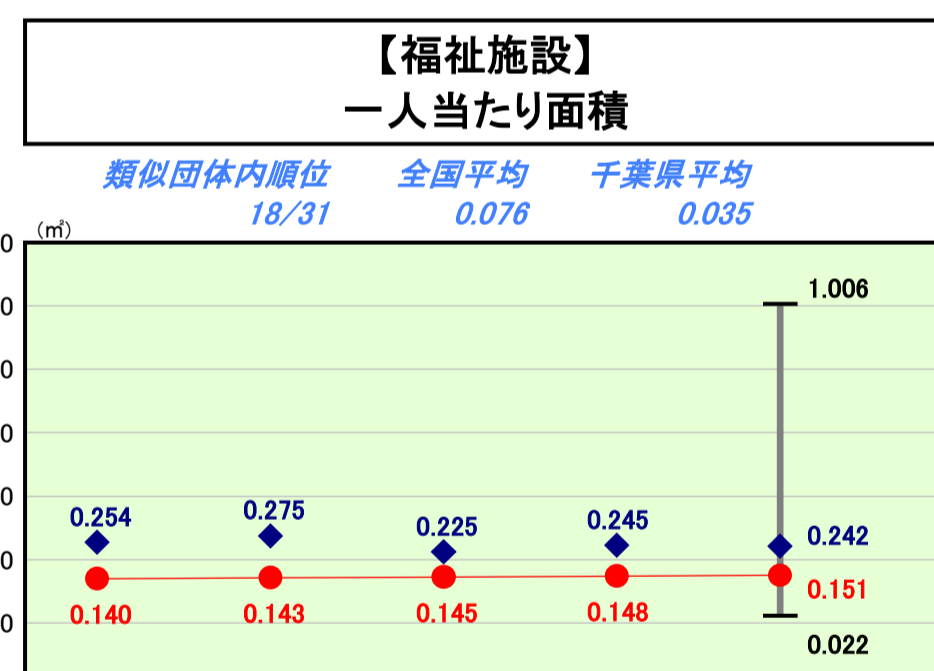
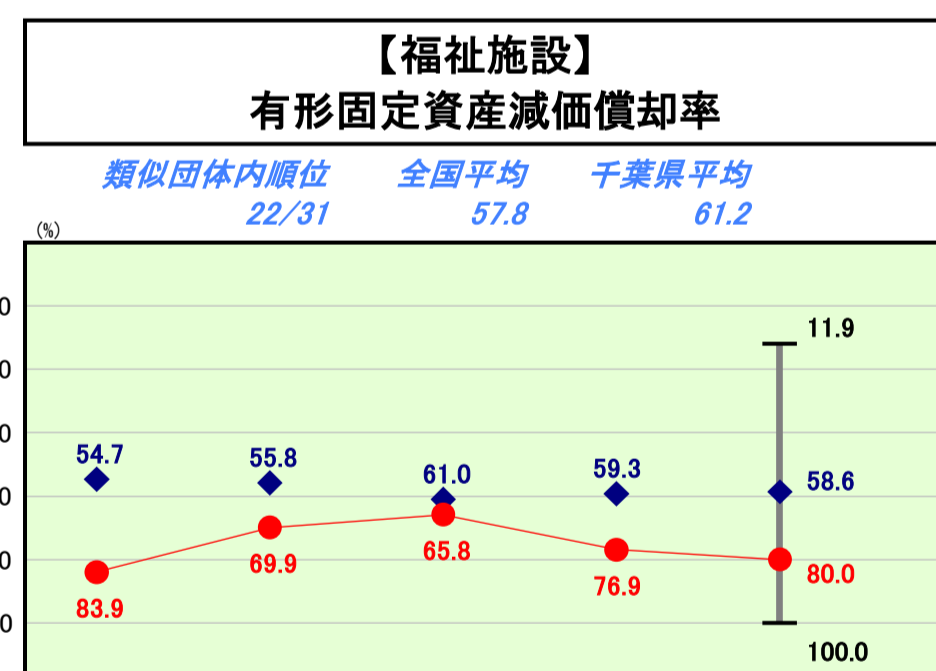
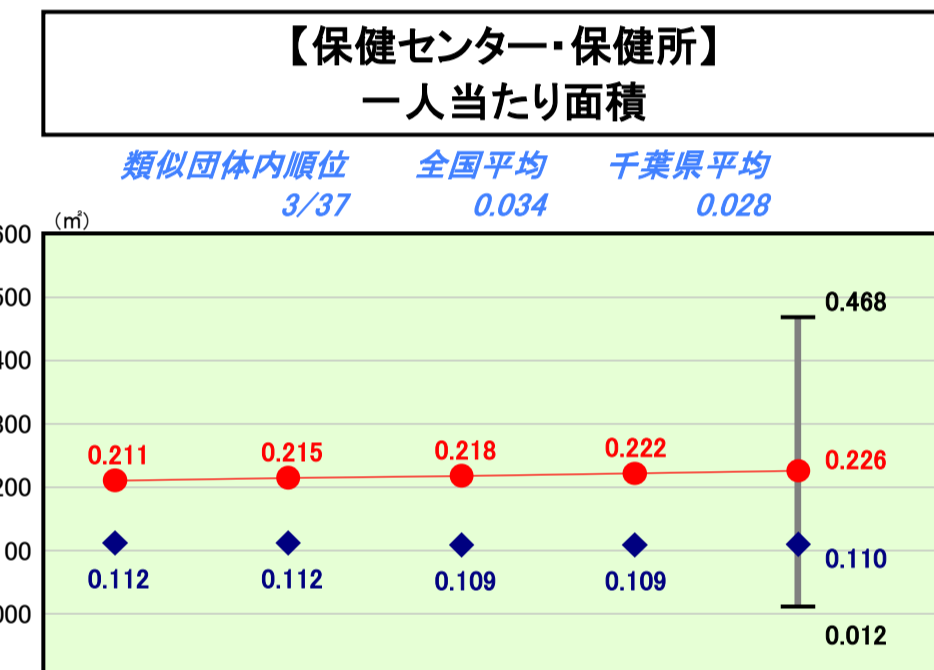
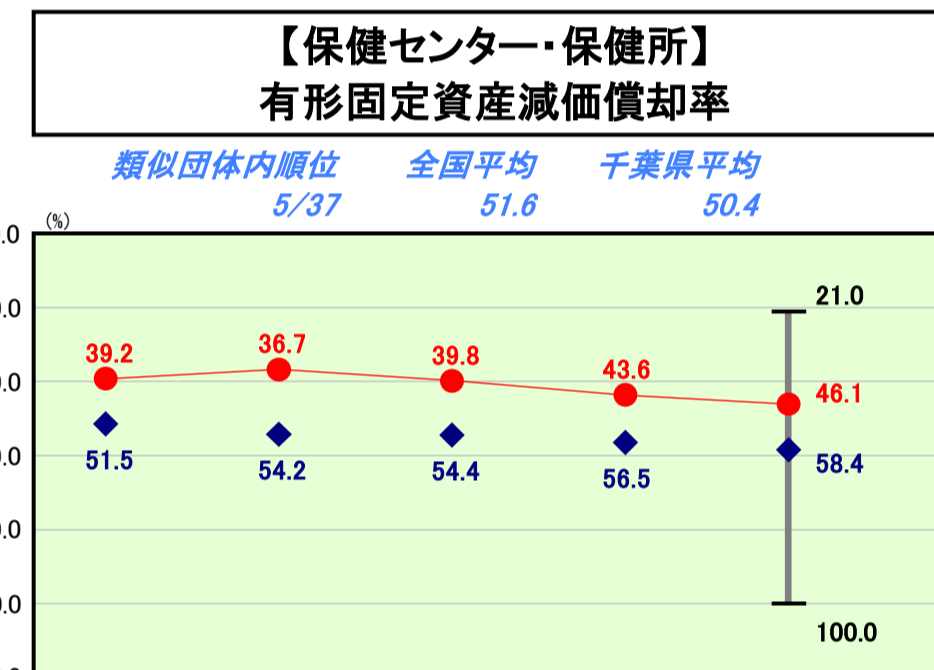
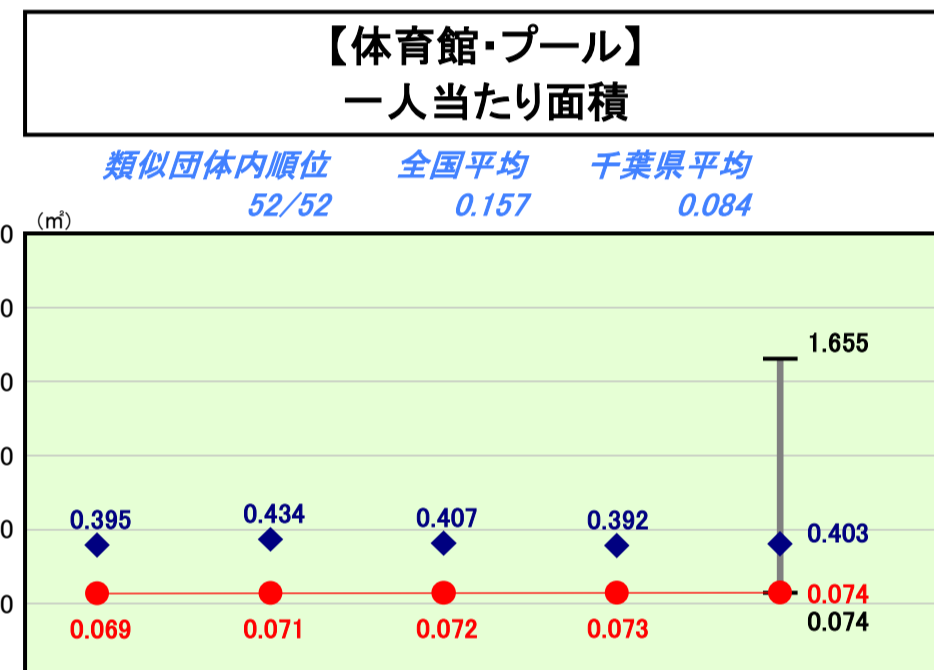
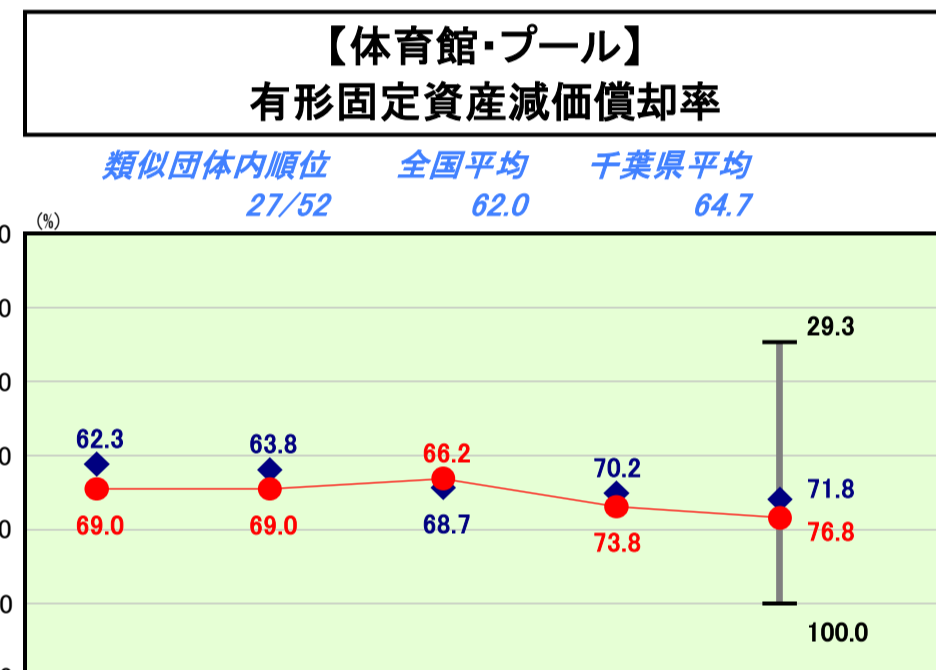
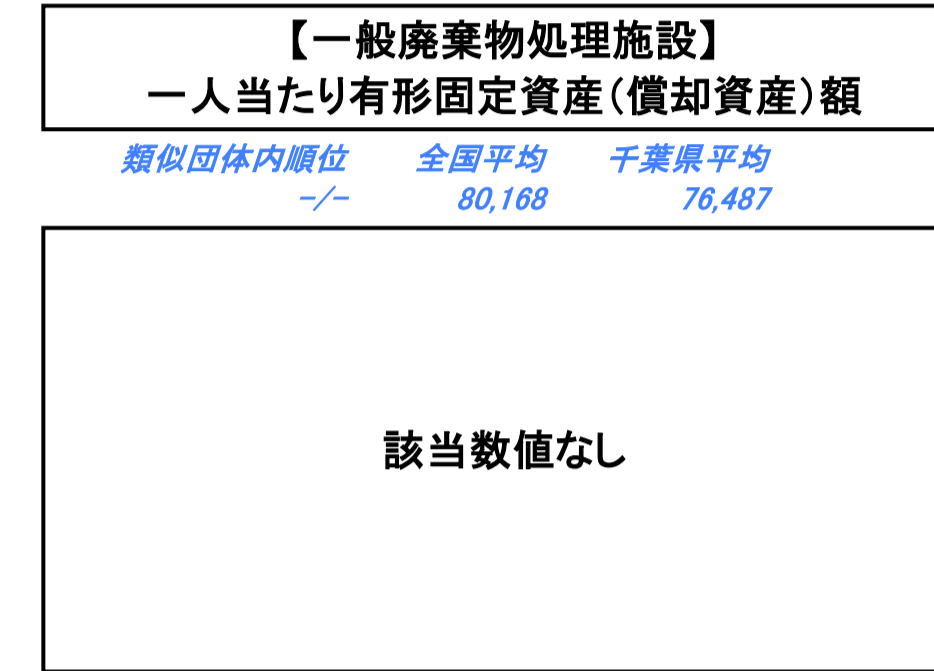
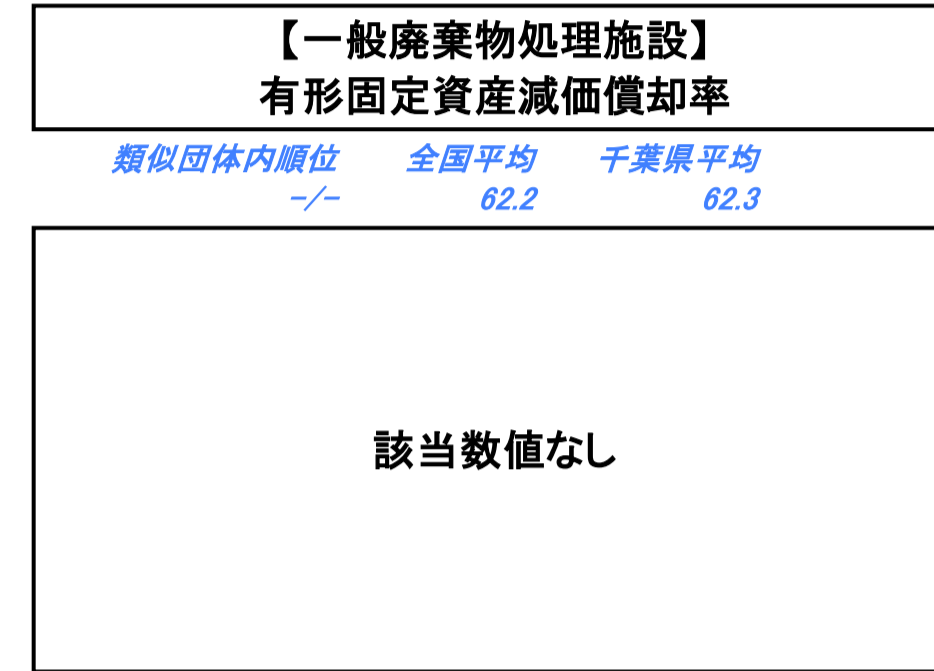
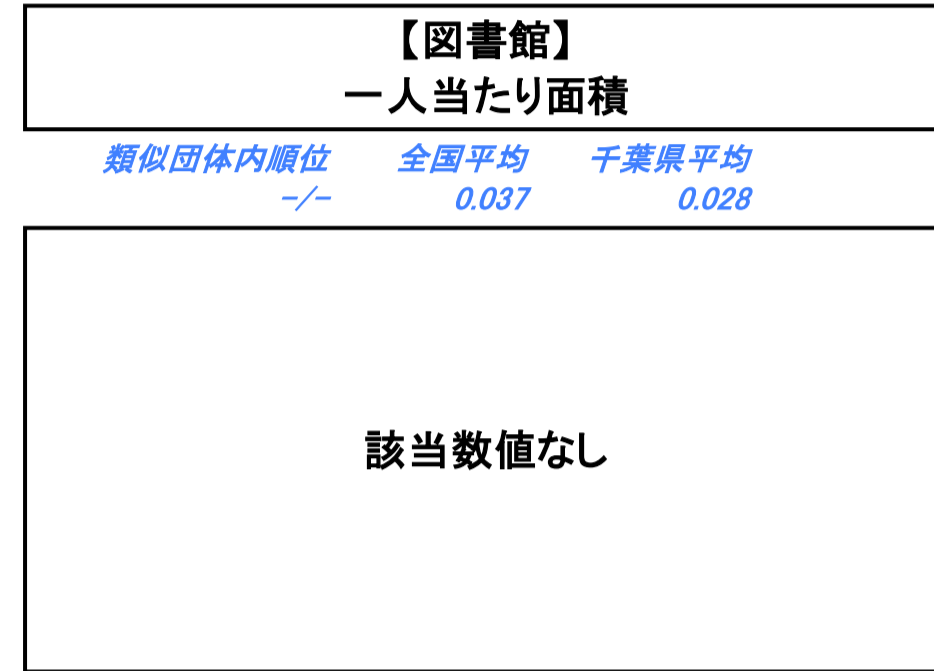
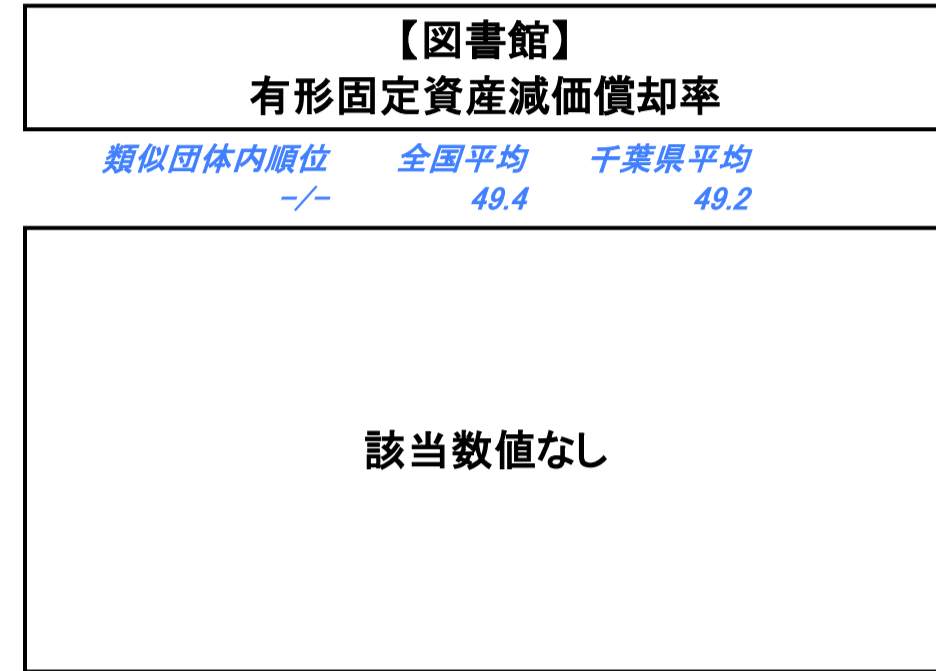
令和4年度

千葉県東庄町

人口	13,125人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,779人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	7,148,524千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,379,209千円	市町村類型	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
実質収支	728,400千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
標準財政規模	4,022,671千円		
地方債現在高	4,764,570千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、福祉施設、消防施設であり、低くなっている施設は、保健センター・保健所、庁舎である。  
 各施設とも老朽化が進行しており、今後も必要な箇所においては改修・補修を行うとともに、継続して経費節減に努める。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	7,259,556	7,653,841	実質収支比率	10.3	10.9																																																																																																																																																							
市町村名	九十九里町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	6,825,640	7,186,452	経常収支比率	85.0	79.8																																																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	433,916	467,389	(※1)	(85.0)	(84.0)																																																																																																																																																							
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,043	1,016	標準財政規模	4,179,592	4,263,723																																																																																																																																																							
						中部	×	実質収支	429,873	466,373	財政力指数	0.43	0.44																																																																																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	14,639	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-36,500	-145,482	公債費負担比率	11.9	11.1																																																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	16,510			山振	×	積立金	403,981	712,824	健全化判断比率																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-11.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	14,625	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	7,496	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	14,261		第1次	424	574	指数表選定	○	実質単年度収支	359,985	567,342	実質公債費比率	7.5	7.4																																																																																																																																																						
	令04.01.01(人)	14,953	第2次	6.6	7.5			基準財政収入額	1,567,430	1,533,460	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	14,618		1,998	2,374			基準財政需要額	3,726,889	3,672,282																																																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.2	第3次	31.2	31.1			標準税収入額等	1,959,717	1,907,538																																																																																																																																																										
うち日本人(%)	-2.4	3,990		4,694			経常経費充当一般財源等	3,553,946	3,512,086																																																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	24.44		62.2	61.4			歳入一般財源等	5,174,502	5,381,304																																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	599																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	6,181																																																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,887,378	7,226,738																																																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,820		一般職員	126	379,764	3,014	うち公的資金	5,882,906	6,094,598																																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,410		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,317,718	4,378,611																																																																																																																																																									
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	57,018	235,379																																																																																																																																																									
	議会議長	1	2,710		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																									
	議会議員	12	2,150		合計	126	379,764	3,014	積立金現在高	2,028,737	1,632,252																																																																																																																																																									
					ラスパイレス指数					財政調整基金	8,264	8,264																																																																																																																																																								
										減債基金	1,908,893	1,817,567																																																																																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業会計</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>千葉県観光公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>給食事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>ガス事業会計</td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>病院事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td colspan="3"></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(13)</td> <td>山武郡市広域行政組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(14)</td> <td>山武郡市広域水道企業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(15)</td> <td>九十九里地域水道企業団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(16)</td> <td>東金市外三市町清掃組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(17)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="7"></td> <td>(18)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	千葉県観光公社					(2)	給食事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(3)	病院事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計				(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(13)	山武郡市広域行政組合												(14)	山武郡市広域水道企業団												(15)	九十九里地域水道企業団												(16)	東金市外三市町清掃組合												(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	千葉県観光公社																																																																																																																																																											
(2)	給食事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	ガス事業会計	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																													
(3)	病院事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計				(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																												
							(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																												
							(13)	山武郡市広域行政組合																																																																																																																																																												
							(14)	山武郡市広域水道企業団																																																																																																																																																												
							(15)	九十九里地域水道企業団																																																																																																																																																												
							(16)	東金市外三市町清掃組合																																																																																																																																																												
							(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																												
							(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,515,797	20.9	1,515,797	36.2	普通税	1,515,797	100.0	-	
地方譲与税	72,146	1.0	72,146	1.7	法定普通税	1,515,797	100.0	-	
利子割交付金	966	0.0	966	0.0	市町村民税	692,398	45.7	-	
配当割交付金	9,755	0.1	9,755	0.2	個人均等割	25,639	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,765	0.1	7,765	0.2	所得割	607,518	40.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,904	2.1	-	
地方消費税交付金	354,233	4.9	354,233	8.5	法人税割	27,337	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	652,028	43.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	651,417	43.0	-	
自動車取得税交付金	247	0.0	247	0.0	軽自動車税	56,431	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	113,572	7.5	-	
自動車税環境性能割交付金	11,164	0.2	11,164	0.3	鉱産税	1,368	0.1	-	
法人事業税交付金	22,650	0.3	22,650	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,005	0.1	5,005	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,005	0.1	5,005	0.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,319,659	32.0	2,160,641	51.7	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,160,641	29.8	2,160,641	51.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	158,956	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,319,387	59.5	4,160,369	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	962	0.0	962	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	8,283	0.1	-	-	合計	1,515,797	100.0	-	
使用料	110,435	1.5	18,278	0.4					
手数料	35,398	0.5	-	-					
国庫支出金	1,091,552	15.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	352,406	4.9	-	-					
財産収入	982	0.0	211	0.0					
寄附金	157,976	2.2	-	-					
繰入金	115,546	1.6	-	-					
繰越金	467,389	6.4	-	-					
諸収入	256,740	3.5	2,524	0.1					
地方債	342,500	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,259,556	100.0	4,182,344	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,068	1.2	-	85,068	
総務費	1,318,171	19.3	2,083	1,086,007	
民生費	2,019,172	29.6	24,569	1,135,623	
衛生費	826,647	12.1	-	580,610	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	174,956	2.6	21,759	115,530	
商工費	230,856	3.4	2,420	132,322	
土木費	318,438	4.7	124,327	227,661	
消防費	358,170	5.2	27,702	336,460	
教育費	768,553	11.3	271,886	427,273	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	724,985	10.6	-	613,408	
諸支出金	624	0.0	-	624	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,825,640	100.0	474,746	4,740,586	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,757,976	40.4	1,874,919	1,862,885	44.5
人件費	1,185,469	17.4	1,072,433	1,063,089	25.4
うち職員給	702,152	10.3	618,136	-	-
扶助費	847,522	12.4	189,078	186,388	4.5
公債費	724,985	10.6	613,408	613,408	14.7
元利償還金	724,985	10.6	613,408	613,408	14.7
内訳					
うち元金	681,860	10.0	594,930	594,930	14.2
うち利子	43,125	0.6	18,478	18,478	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,592,918	52.6	2,771,719	1,691,061	40.4
物件費	957,884	14.0	540,533	447,338	10.7
維持補修費	22,582	0.3	22,221	22,221	0.5
補助費等	1,245,179	18.2	1,132,257	630,858	15.1
うち一部事務組合負担金	507,379	7.4	507,379	507,379	12.1
繰入金	750,774	11.0	601,141	590,644	14.1
積立金	592,499	8.7	475,567	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	474,746	7.0	93,948	-	-
うち人件費	34,833	0.5	34,833	-	-
普通建設事業費	474,746	7.0	93,948	-	-
内訳					
うち補助	113,217	1.7	16,769	-	-
うち単独	346,535	5.1	70,885	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,825,640	100.0	4,740,586	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 給食事業特別会計, 病院事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 千葉県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 千葉県観光公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 内訳, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 内訳, 内訳, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

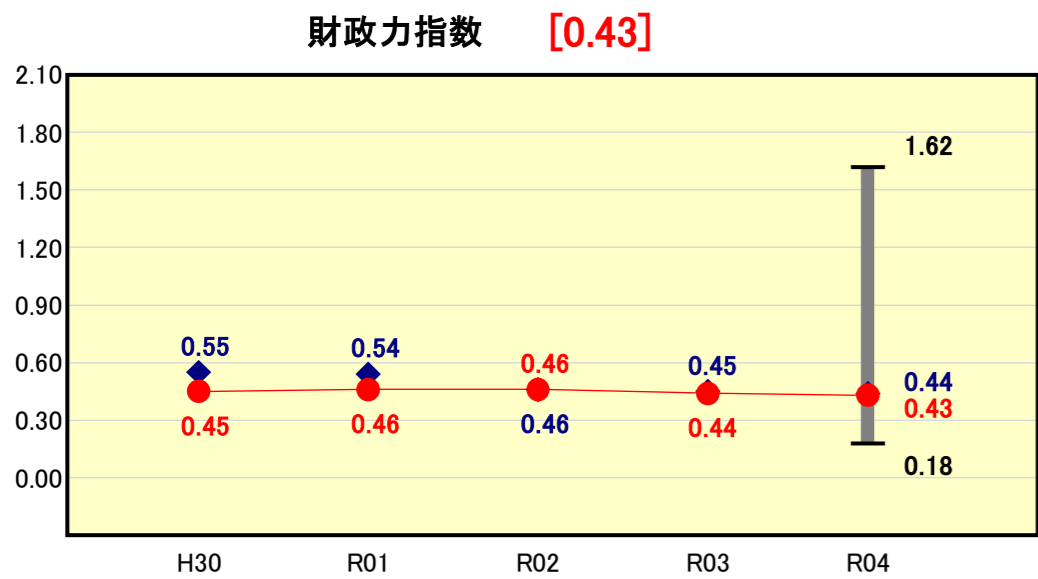
千葉県九十九里町

人口	14,625	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,261	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.44	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,259,556	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,825,640	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2	
実質収支	429,873	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	4,179,592	千円			
地方債現在高	6,887,378	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

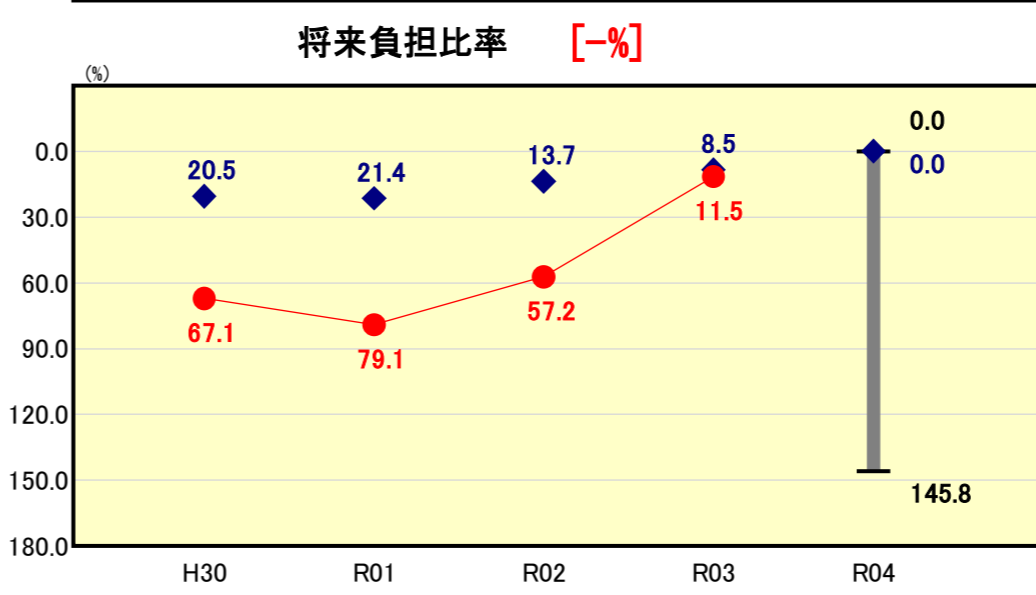
## 財政力



**類似団体内順位 21/55**    **全国平均 0.49**    **千葉県平均 0.70**

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、前年度から▲0.01ポイントの0.44となり、類似団体内平均値をやや下回った。  
 全国平均値及び千葉県平均値と比較しても下回る結果となっており、人口減少や町内に主要産業がないこと等の理由から財政基盤が弱いことを示している。  
 歳出については、緊急性、必要性、有効性を十分に検証し、事業を取捨選択することで投資的経費を削減するとともに、公共施設の統廃合を図り維持管理経費の削減に努める。

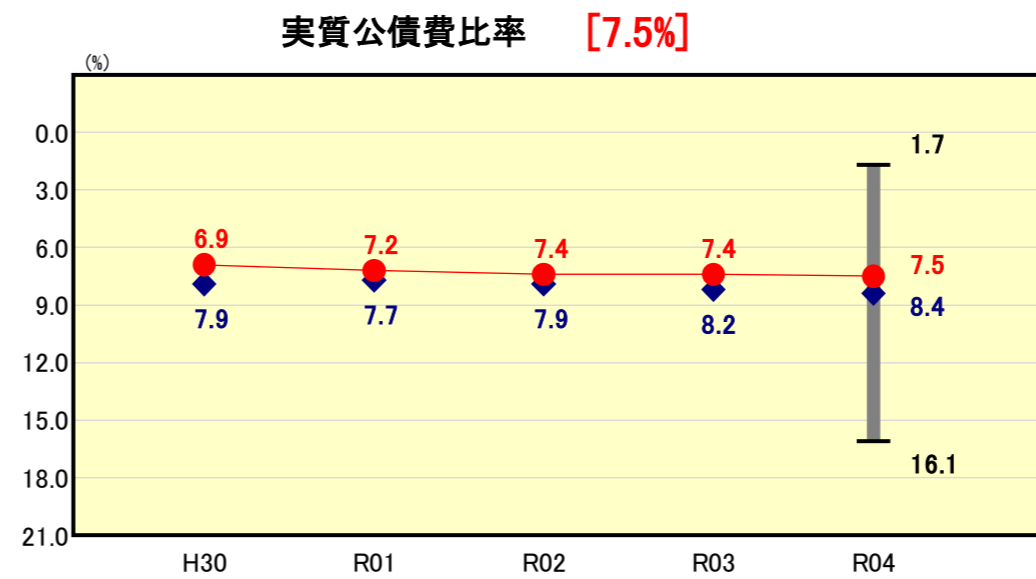
## 将来負担の状況



**類似団体内順位 1/55**    **全国平均 8.8**    **千葉県平均 23.4**

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、東金九十九里地域医療センターの負債額等負担見込額の減等により、前年度比▲11.5ポイントと改善した。  
 引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

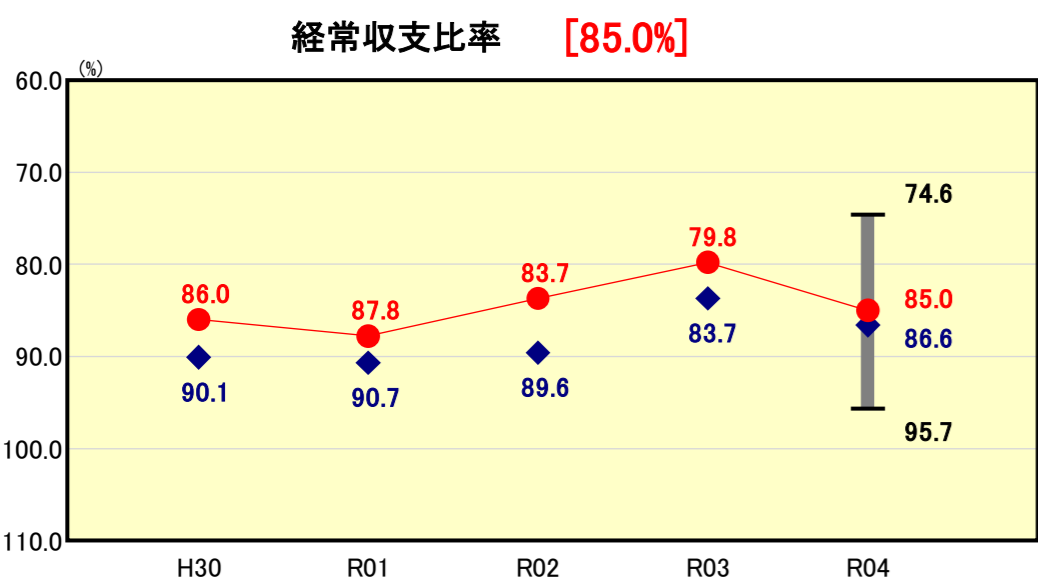
## 公債費負担の状況



**類似団体内順位 21/55**    **全国平均 5.5**    **千葉県平均 5.6**

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、元利償還金の額が前年度比で11,381千円増加、臨時財政対策債発行可能額が▲158,129千円減額となり前年度から0.1%増加の7.5%となった。類似団体内平均値は下回っていることから、引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

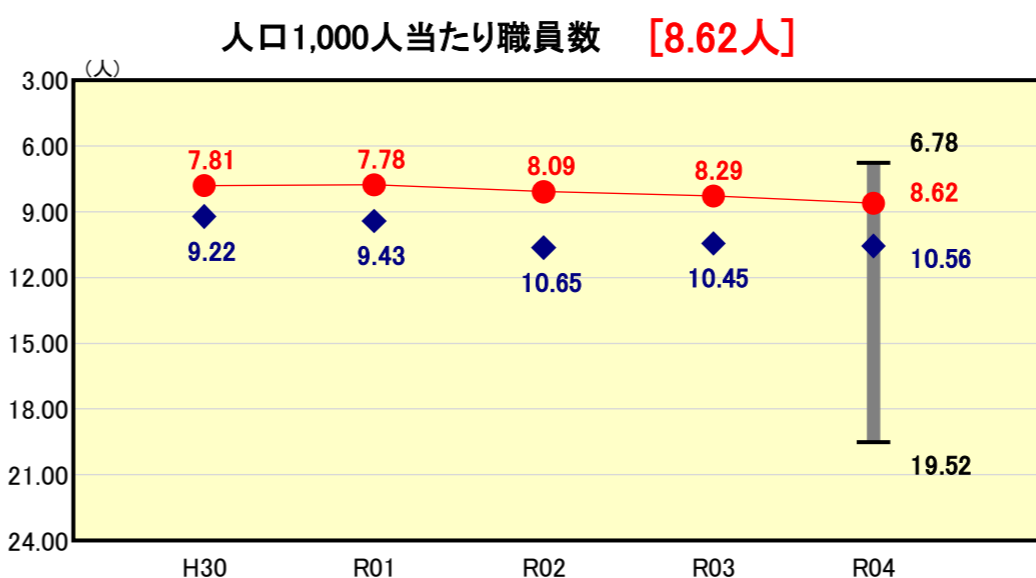
## 財政構造の弾力性



**類似団体内順位 19/55**    **全国平均 92.2**    **千葉県平均 92.7**

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、人件費、物件費、公債費等の増額により経常的経費充当一般財源(分子)が1.1%増加したが、臨時財政対策債の借入れをしなかったことにより経常一般財源(分母)については3.9%減少した。このことから、当該比率は前年度比5.2ポイント増加した。  
 類似団体内平均値を下回る結果となったが、引き続き経常経費の削減、経常一般財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

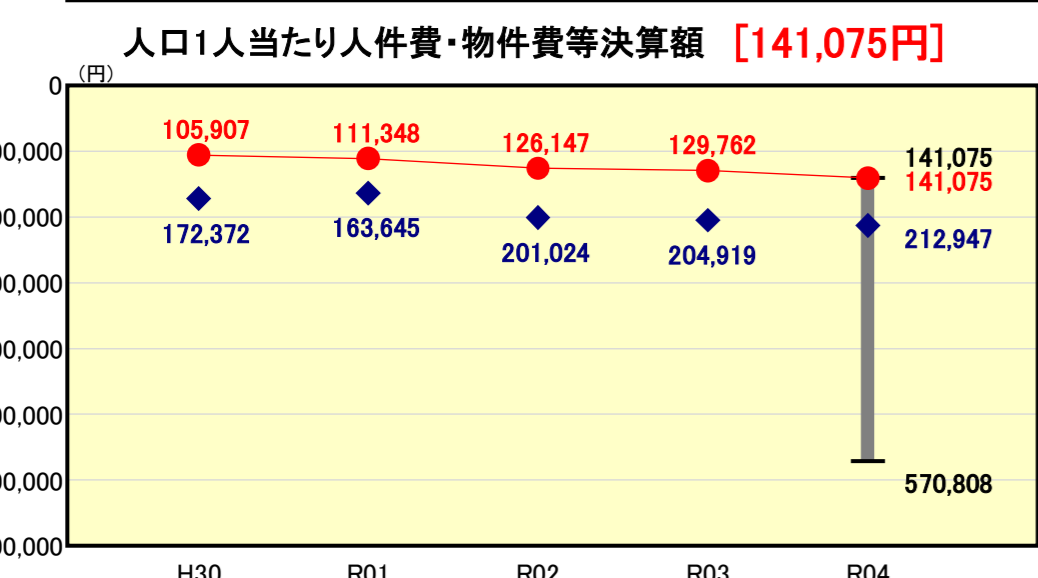
## 定員管理の状況



**類似団体内順位 12/55**    **全国平均 8.25**    **千葉県平均 7.46**

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たり職員数は、前年度比+0.33人であるが、類似団体内平均値を下回る結果となった。  
 主な要因は、効率的な人員配置を実施することで、退職職員に対する新規採用職員の抑制を図ってきたことが挙げられる。  
 今後も引き続き町定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

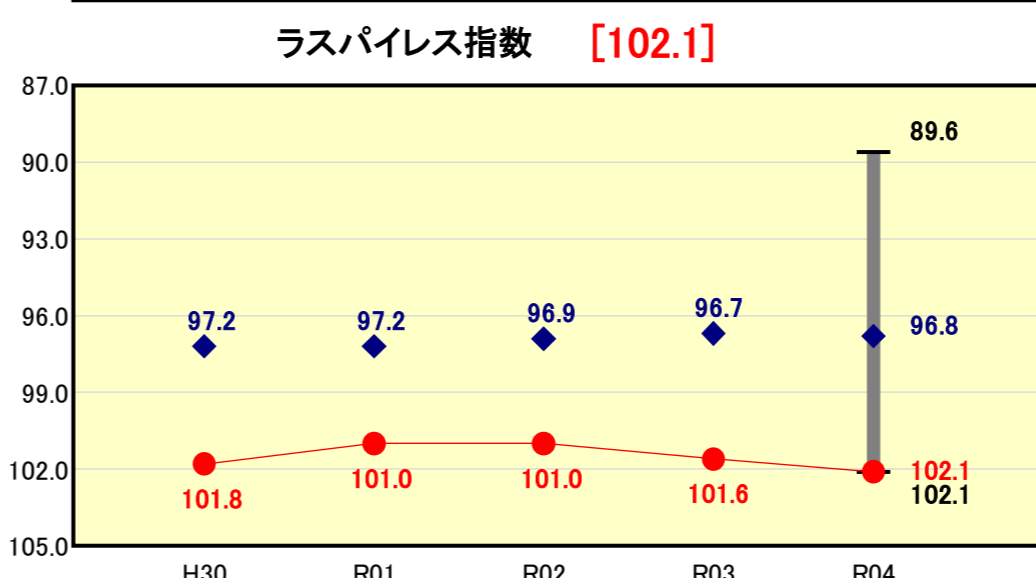
## 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位 1/55**    **全国平均 160,081**    **千葉県平均 146,417**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費決算額は、職員数の増や給与改定により前年度比3.4%増加し、物件費決算額は、公共施設(いわし博物館)の解体撤去工事の実施により8.2%増加した。結果として人口1人当たり人件費・物件費等決算額は11,313円の増額となった。  
 継続的に類似団体平均値を下回っており、今後も現状を維持するよう努める。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 55/55**    **全国市平均 98.7**    **全国町村平均 96.3**

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 ラスパイレ指数は、前年比+0.5ポイントであり、依然として類似団体内平均値を上回る結果となった。  
 主な要因は、国家公務員との昇任状況の違いや職員構成の偏りが挙げられる。  
 今後も引き続き定員管理計画に基づき数年先を見据えた給与、職員構成の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

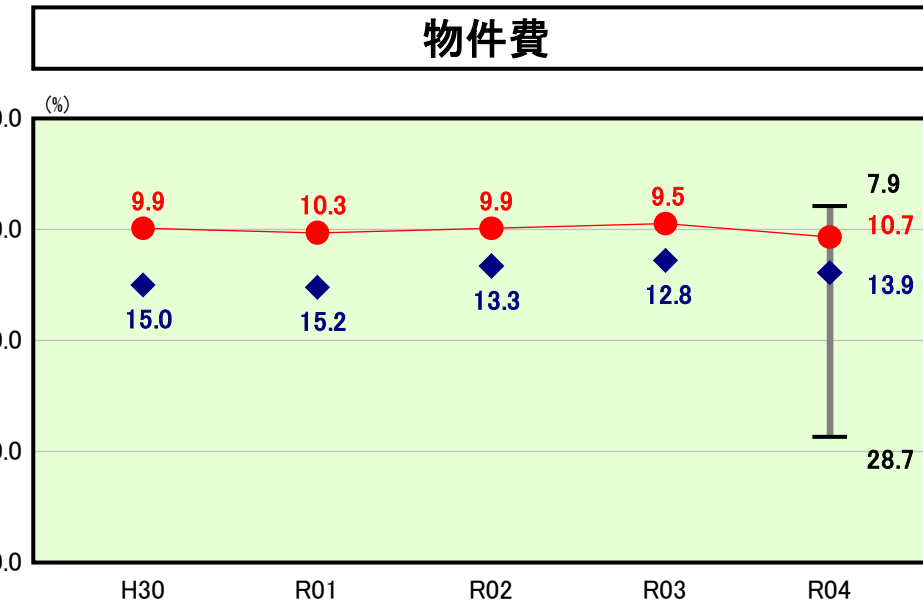
千葉県九十九里町

## 経常収支比率の分析

人口	14,625	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	14,261	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	24.44	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	7,259,556	千円	7.5	%
歳出総額	6,825,640	千円	-	%
実質収支	429,873	千円	-	%
標準財政規模	4,179,592	千円		
地方債現在高	6,887,378	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.5	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2			
(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1			



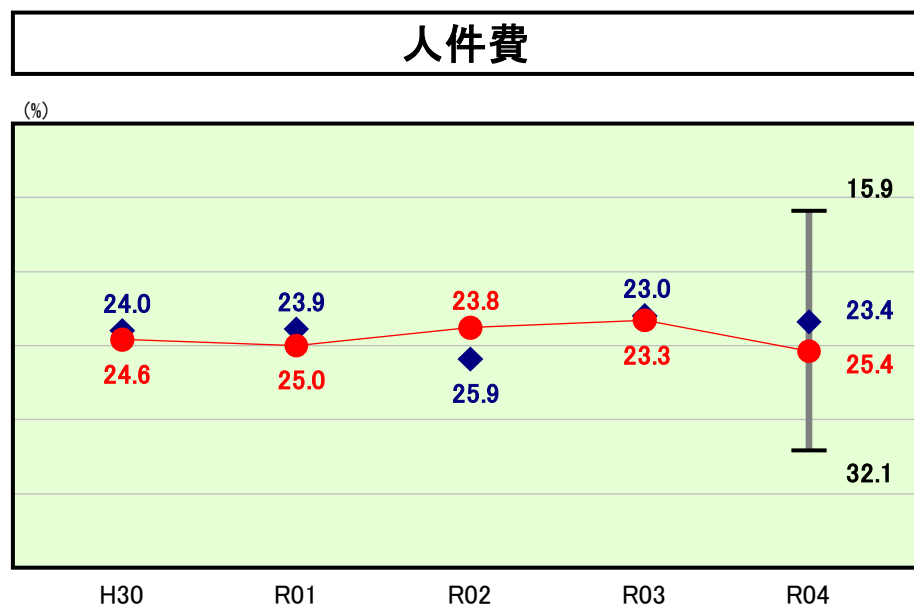
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/55 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

#### 物件費の分析欄

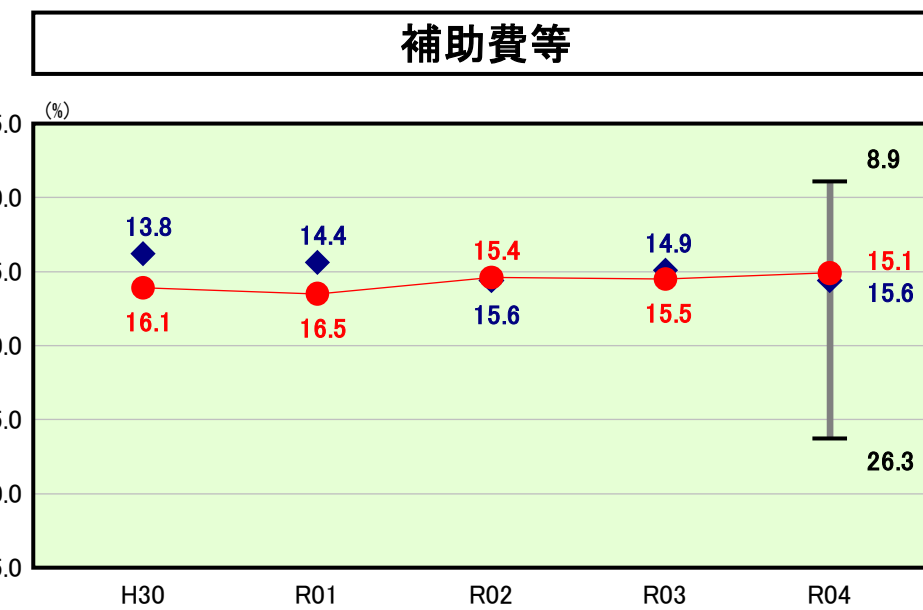
物件費に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイント増加しているが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。  
 増加した主な要因は、経常一般財源(分母)が増加したことが挙げられる。  
 今後も引き続き団体規模に見合った公共施設の規模の適正化を推進し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 38/55 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

#### 人件費の分析欄

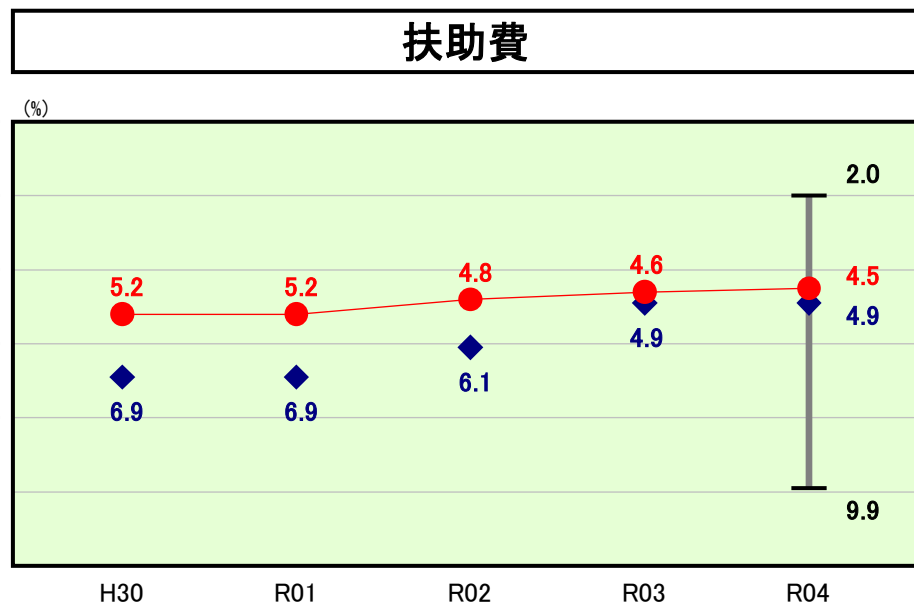
人件費に係る経常収支比率は、前年度比2.1ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。  
 減少した主な要因は、経常一般財源(分母)が増加したことが挙げられる。  
 これまでも効率的な人員配置を実施することで、退職者に対する新規採用職員の抑制を図ってきたが、引き続き団体規模に見合った人件費水準を維持し、住民サービスの質を低下させることなく効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 24/55 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

#### 補助費等の分析欄

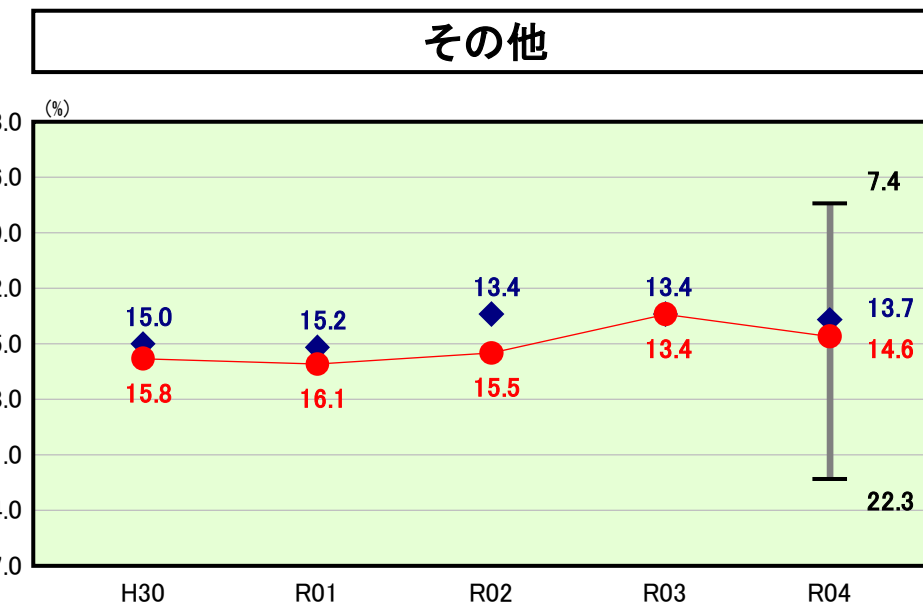
補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.4ポイント減少し、類似団体内平均値を下回る結果となった。  
 減少した主な要因は、農業振興事業の産地パワーアップ事業などの事業完了に伴い経常一般財源(分母)が減少したことが挙げられる。  
 各組合に対しては構成団体連名により負担金等の抑制に係る申し入れを行っているが、今後も負担金等の適正化の推進に努める。



類似団体内順位 24/55 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

#### 扶助費の分析欄

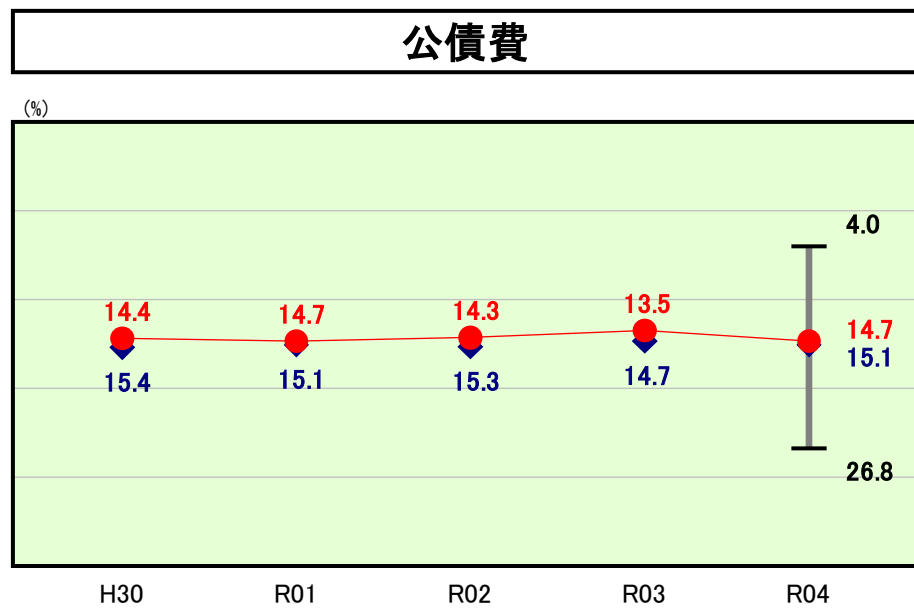
扶助費に係る経常収支比率は、前年度比▲0.1ポイント減少しているが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。  
 減少の主な要因は、扶助費に係る単独事業の対象者の減に伴い、経常一般財源(分母)が減少したことが挙げられる。  
 今後も引き続き国等の制度改革等を注視し、資格審査や給付の適正化に努め、財政の健全化を確保するため現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 40/55 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

#### その他の分析欄

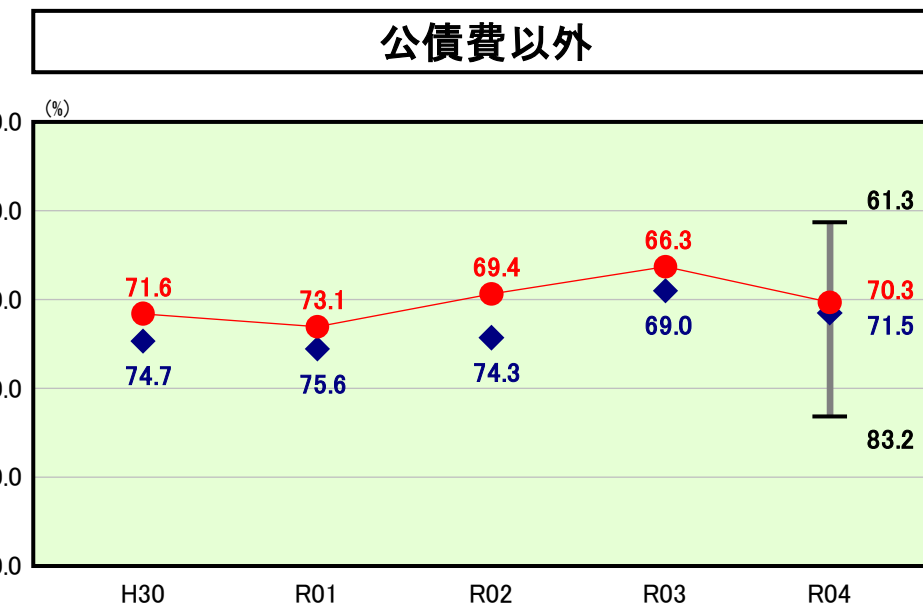
その他に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。  
 上昇した主な要因は、経常一般財源(分母)が増加したことが挙げられる。  
 今後も引き続き特別会計の運営の適正化を推進し、繰出金等の抑制に努める。



類似団体内順位 28/55 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度比1.2ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。  
 増加した主な要因は、経常一般財源(分母)が増加したことが挙げられる。  
 引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 18/55 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

#### 公債費以外の分析欄

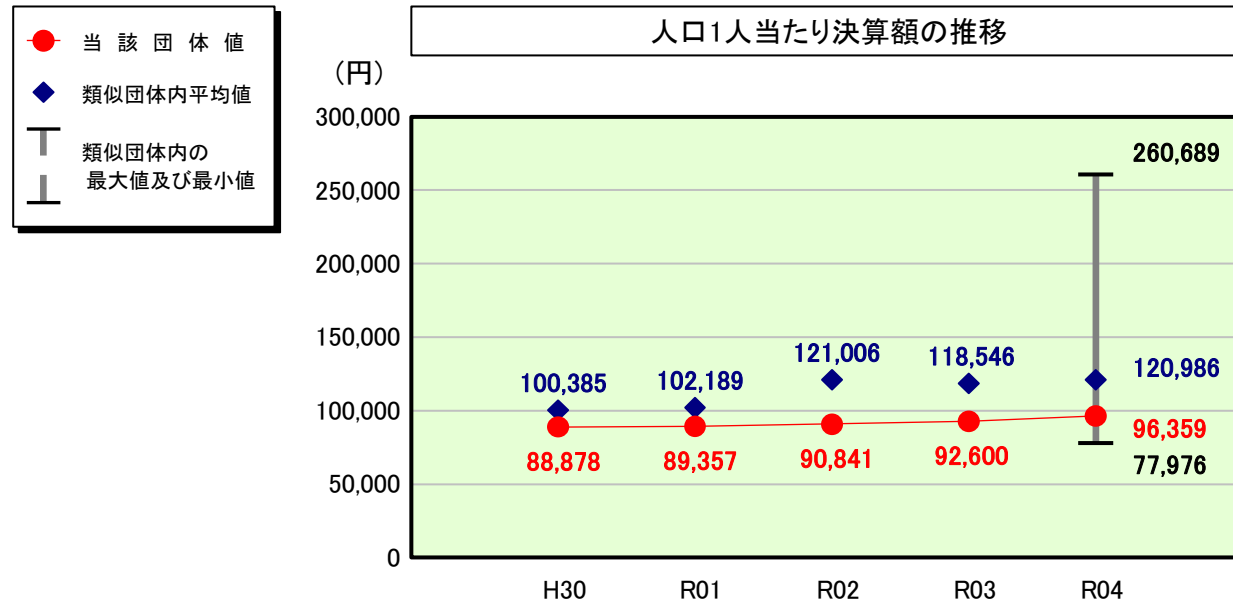
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比4.0ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回る結果となった。  
 増加した主な要因は、経常一般財源(分母)が減少したことが挙げられる。  
 今後、更に事務事業の見直しを徹底し経費の節減に努めるとともに、町税の徴収体制の強化等により経常一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県九十九里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

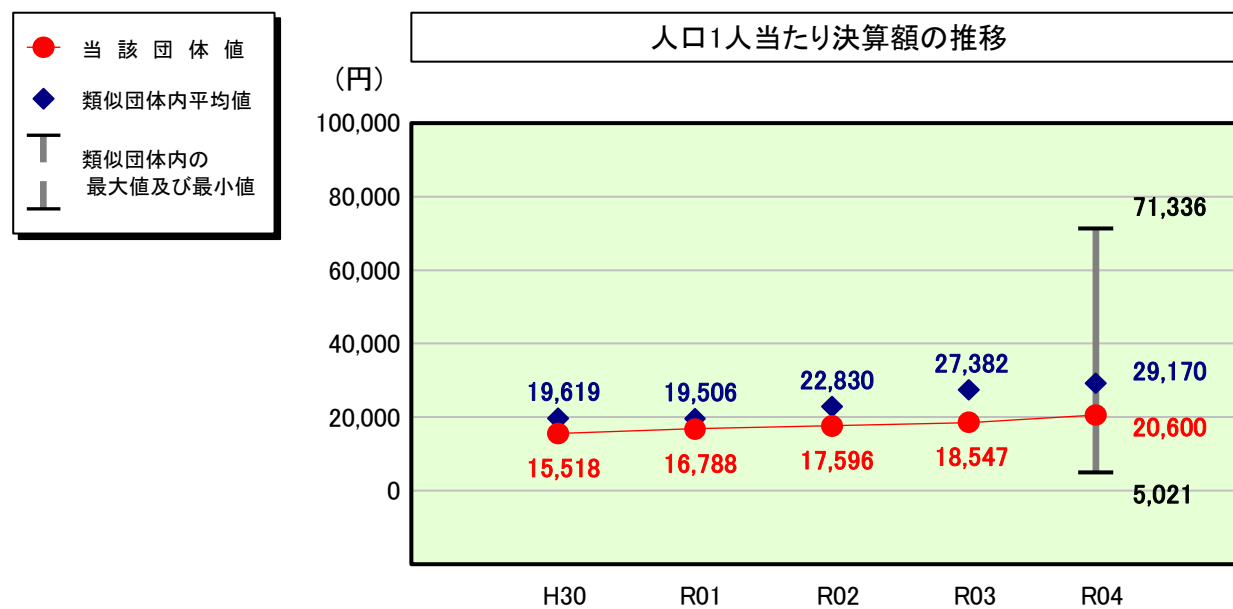
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,185,469	81,058	104,296	▲ 22.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	254,416	17,396	16,614	4.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,987	273	799	▲ 65.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,092	4,656	4,504	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,833	2,382	2,125	12.1
▲退職金	▲ 137,548	▲ 9,405	▲ 7,352	27.9
合計	1,409,249	96,359	120,986	▲ 20.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.62	10.56	▲ 1.94
ラスパイレス指数	102.1	96.8	5.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

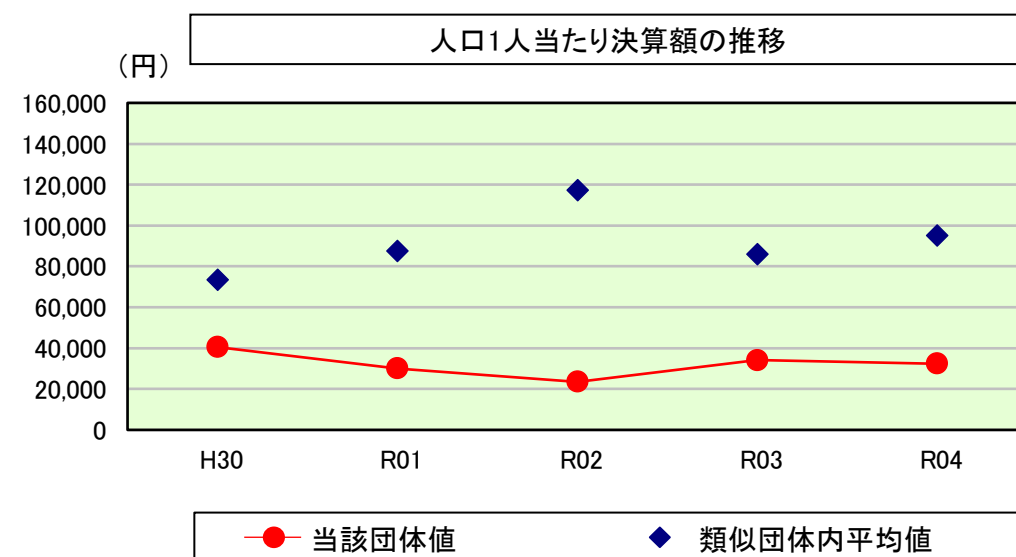


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	724,985	49,572	60,627	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,898	5,463	21,887	▲ 75.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,450	2,629	5,351	▲ 50.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	569	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 111,577	▲ 7,629	▲ 1,532	398.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,486	▲ 29,435	▲ 57,744	▲ 49.0
合計	301,270	20,600	29,170	▲ 29.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	648,286	40,500	50.1	73,475	9.1	41.0
うち単独分	486,496	30,393	66.0	43,072	31.1	34.9
R01	470,942	30,035	▲ 25.8	87,464	19.0	▲ 44.8
うち単独分	243,188	15,509	▲ 49.0	47,479	10.2	▲ 59.2
R02	360,189	23,487	▲ 21.8	117,234	34.0	▲ 55.8
うち単独分	233,804	15,245	▲ 1.7	59,796	25.9	▲ 27.6
R03	510,600	34,147	45.4	85,942	▲ 26.7	72.1
うち単独分	431,688	28,870	89.4	48,630	▲ 18.7	108.1
R04	474,746	32,461	▲ 4.9	95,007	10.5	▲ 15.4
うち単独分	346,535	23,695	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
過去5年間平均	492,953	32,126	8.6	91,824	9.2	▲ 0.6
うち単独分	348,342	22,742	17.4	49,497	9.7	7.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

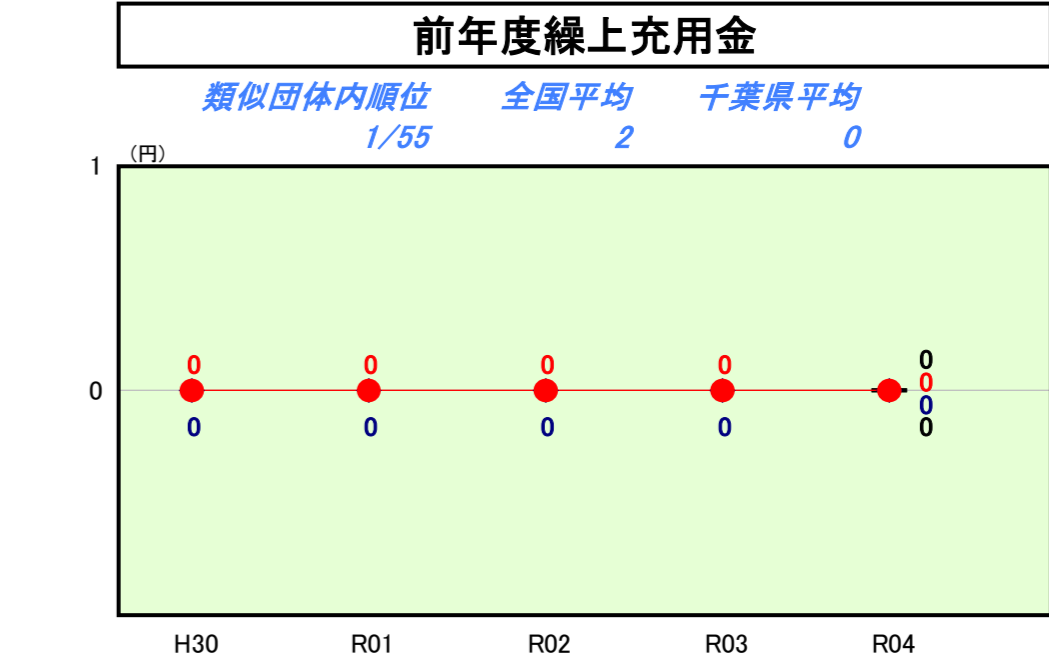
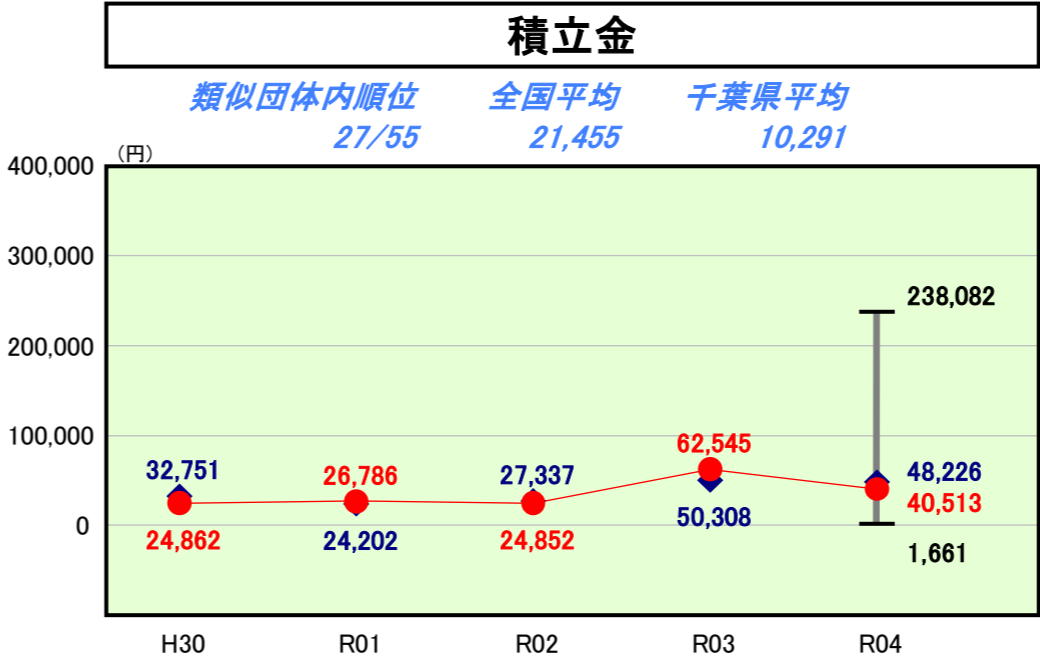
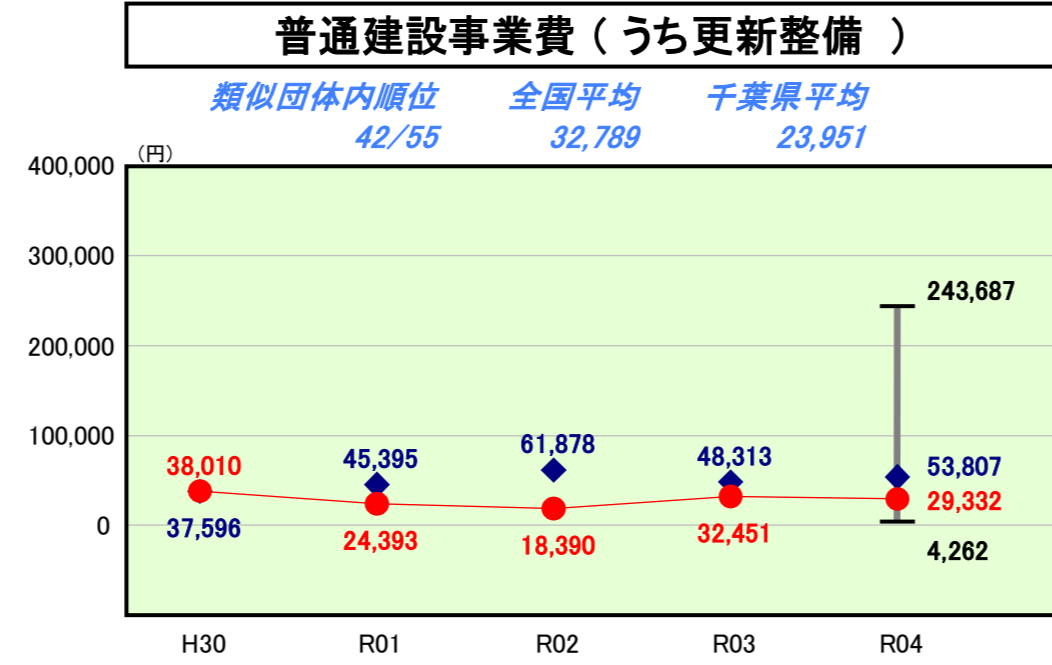
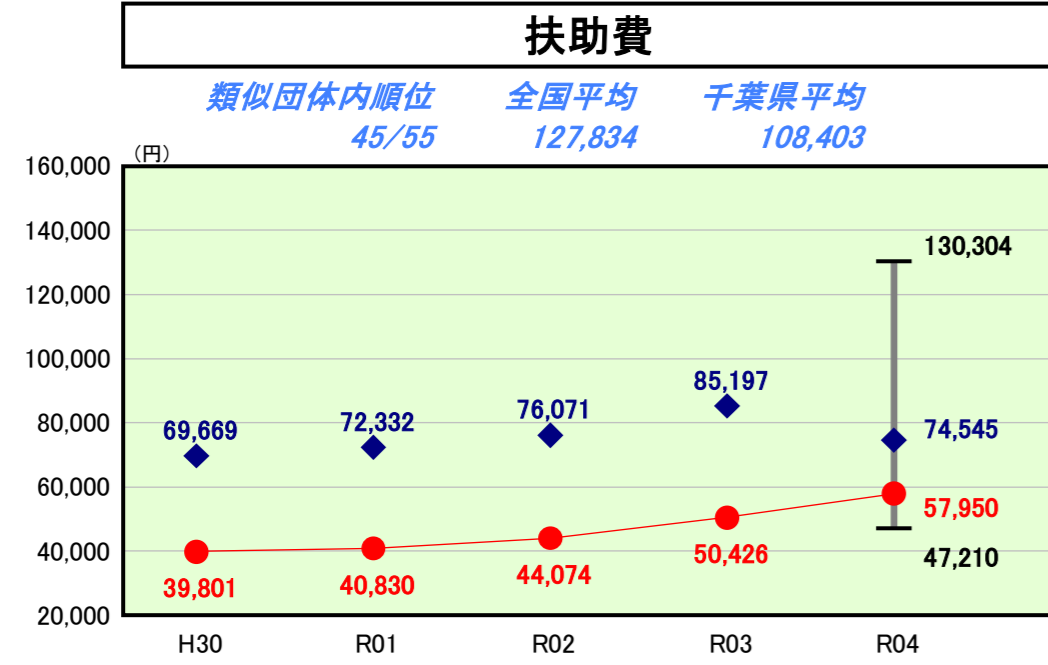
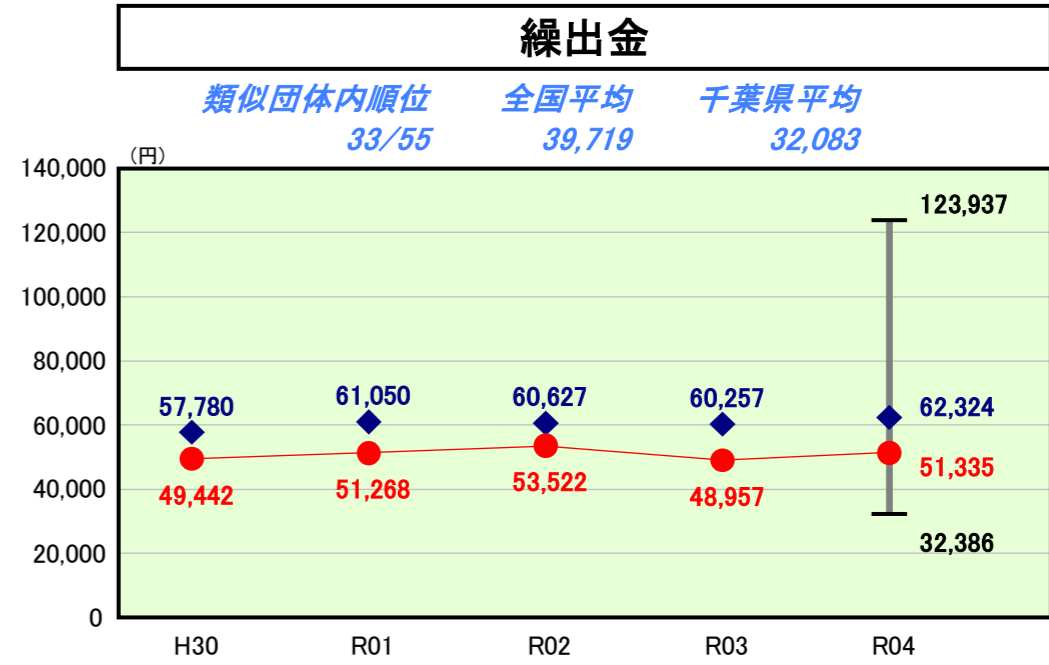
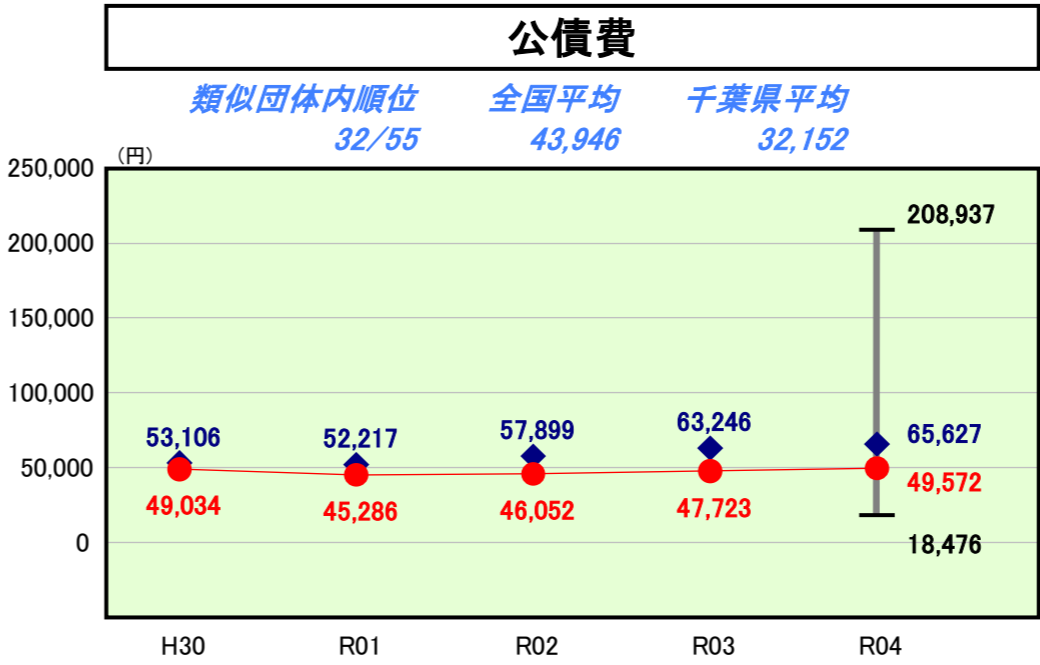
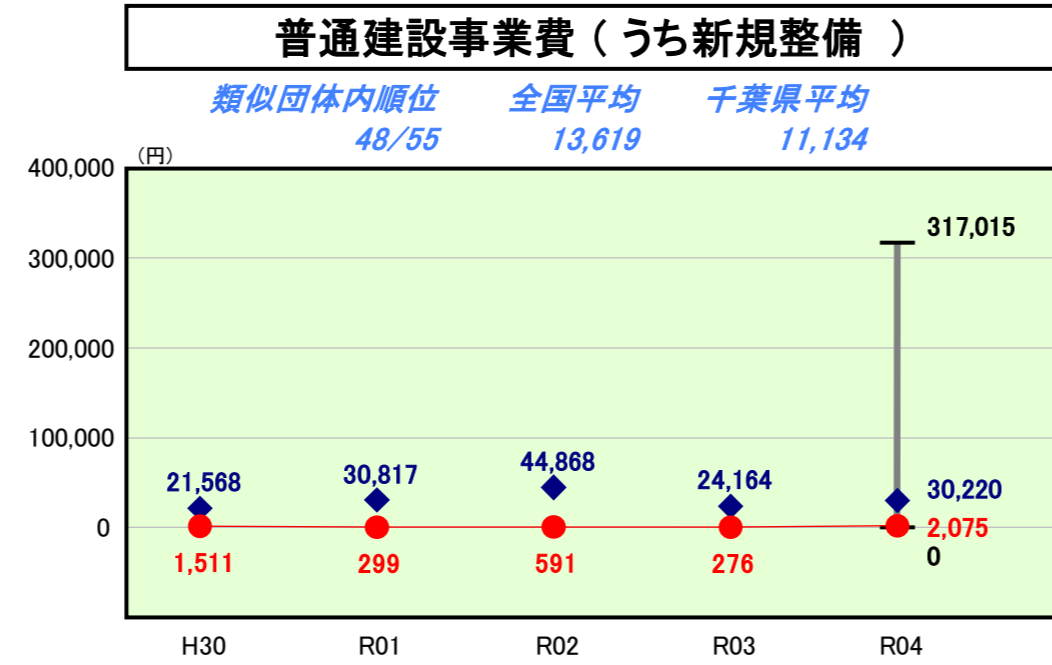
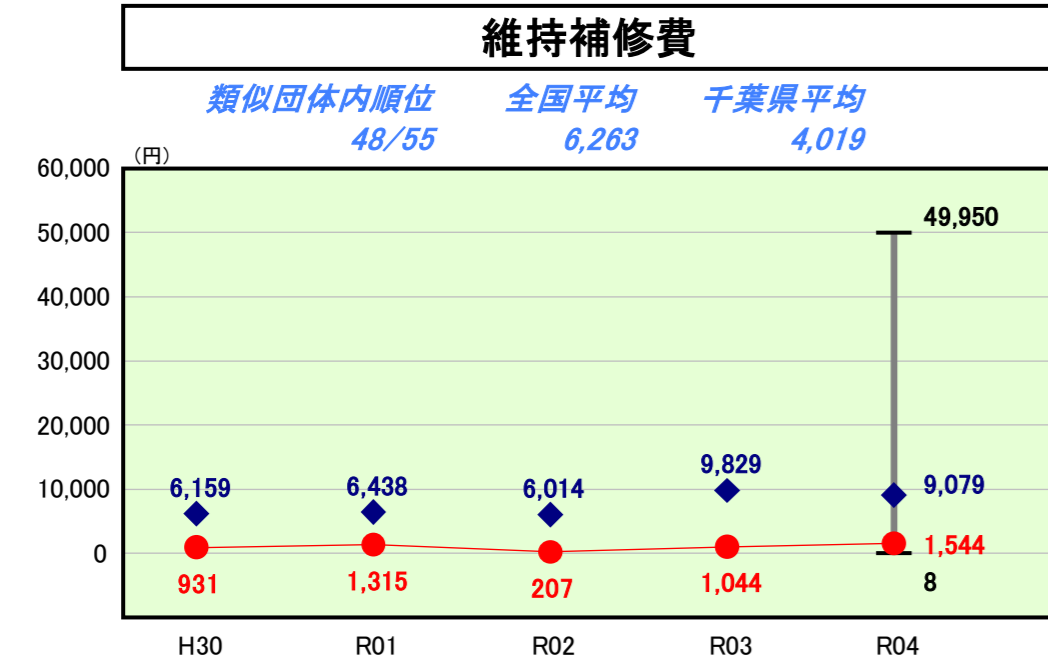
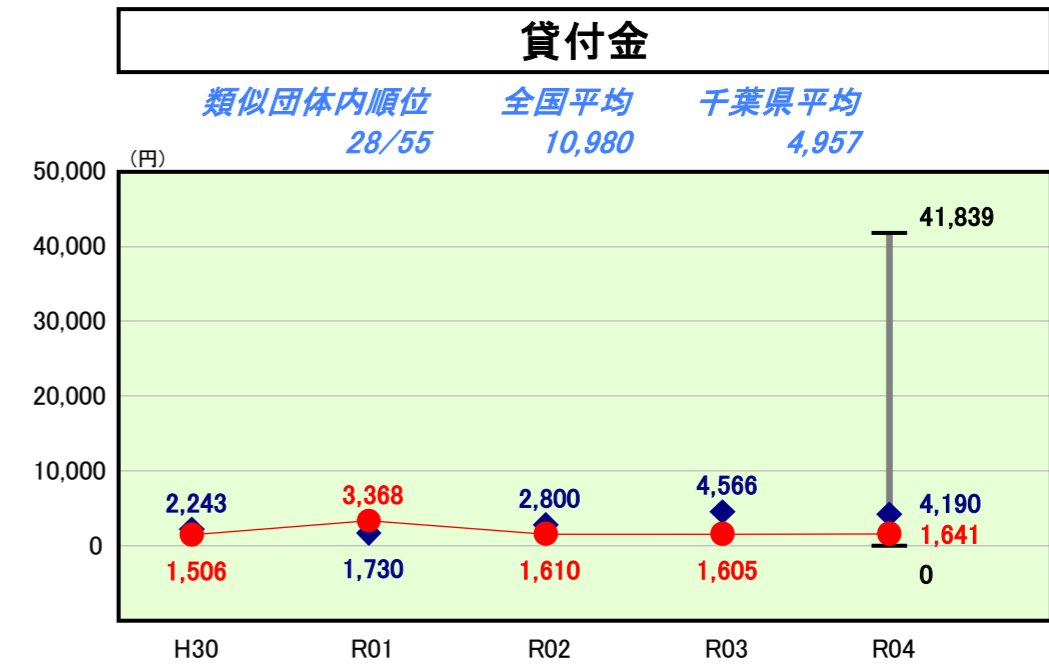
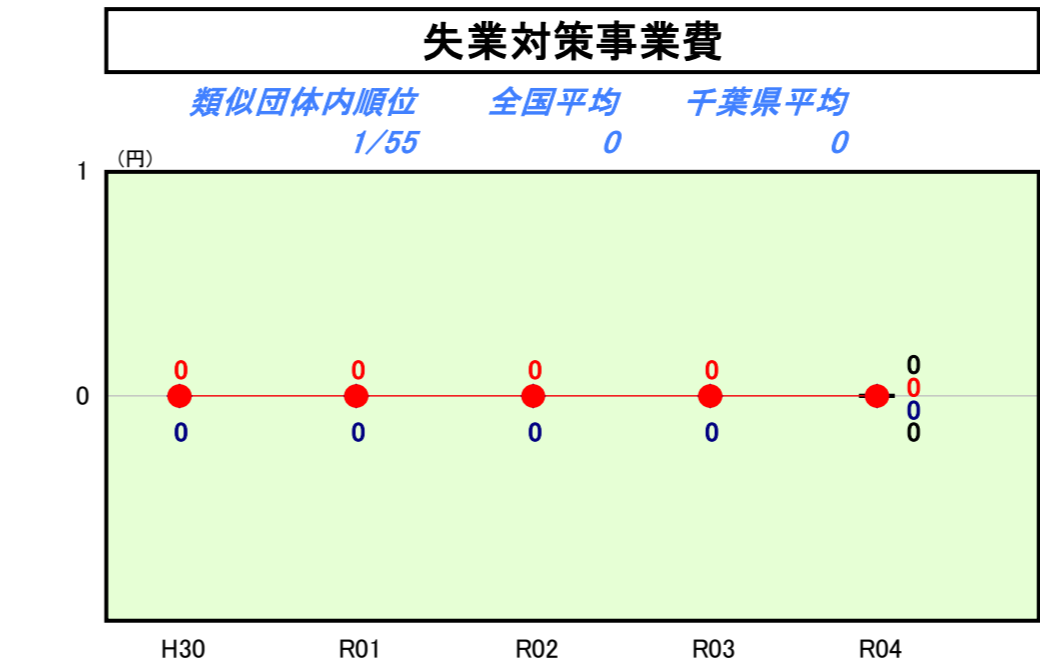
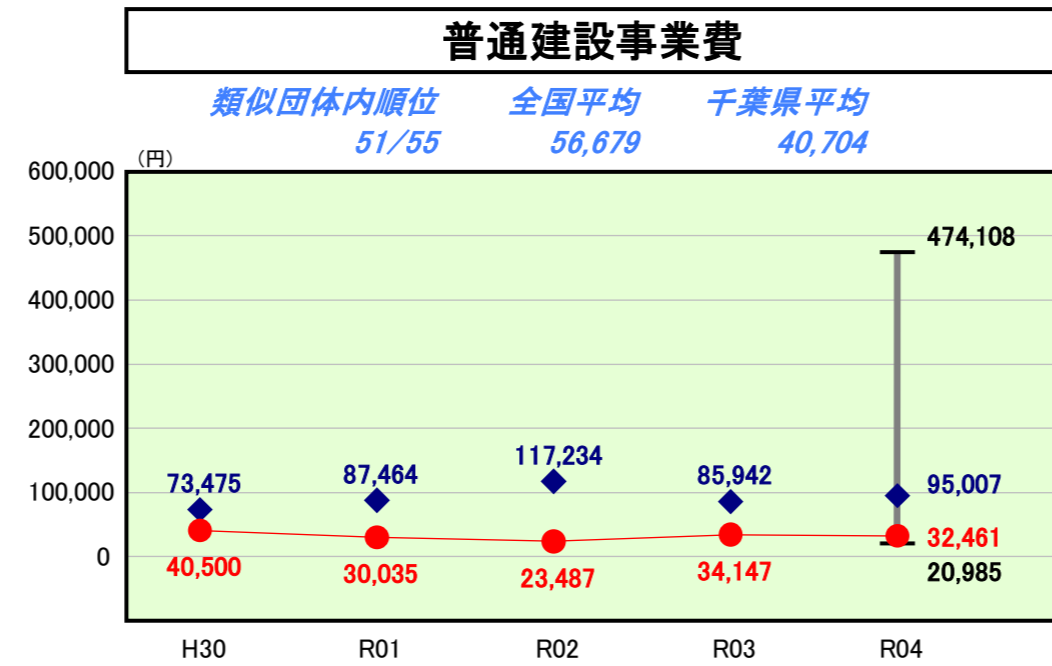
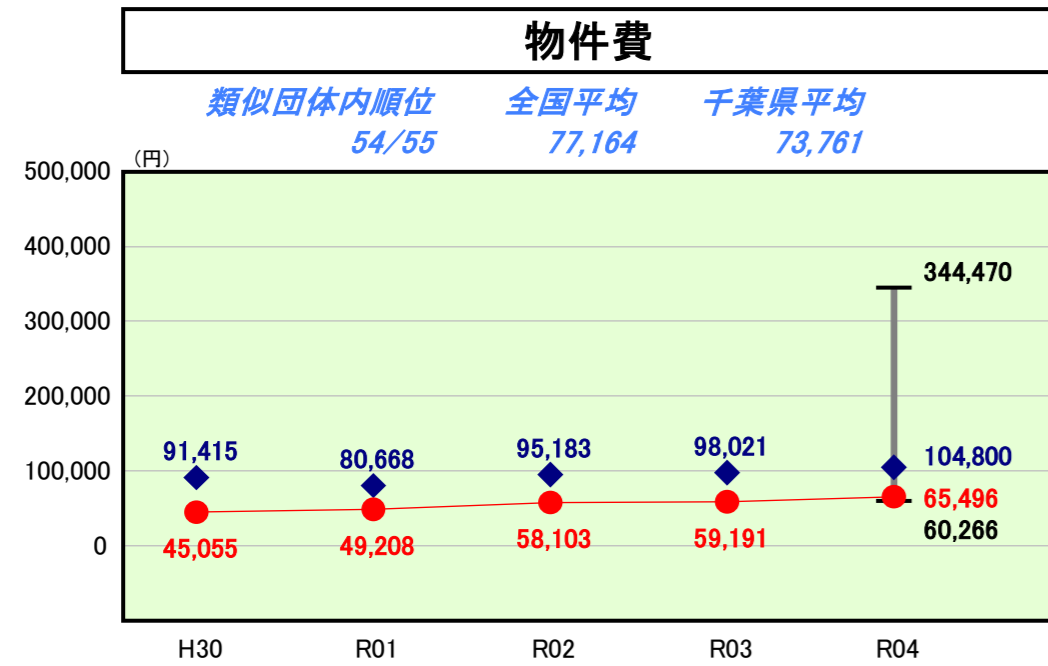
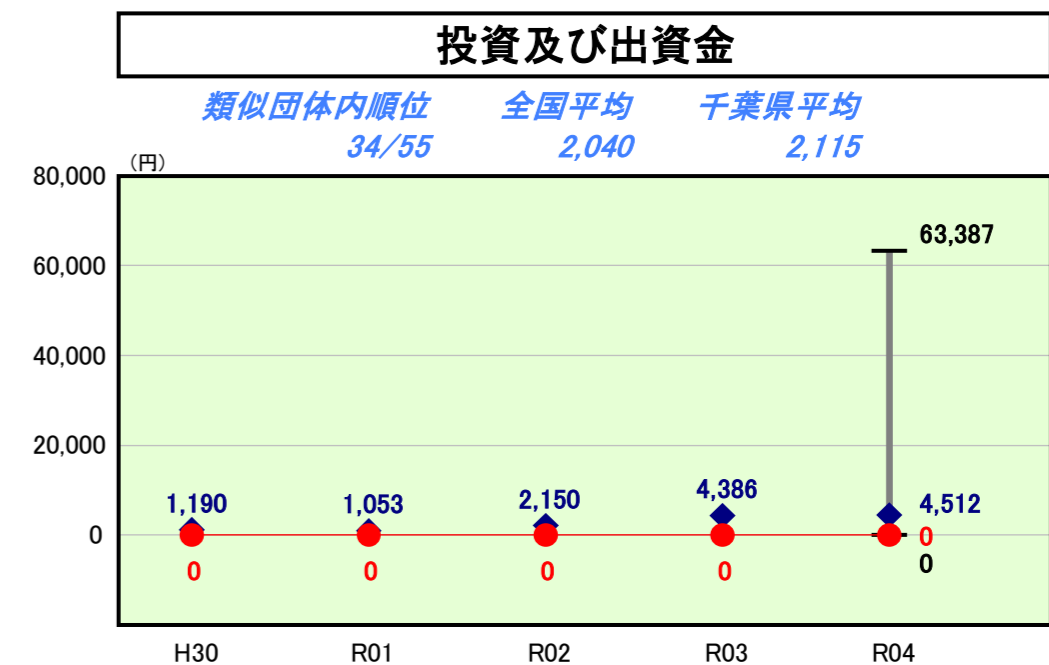
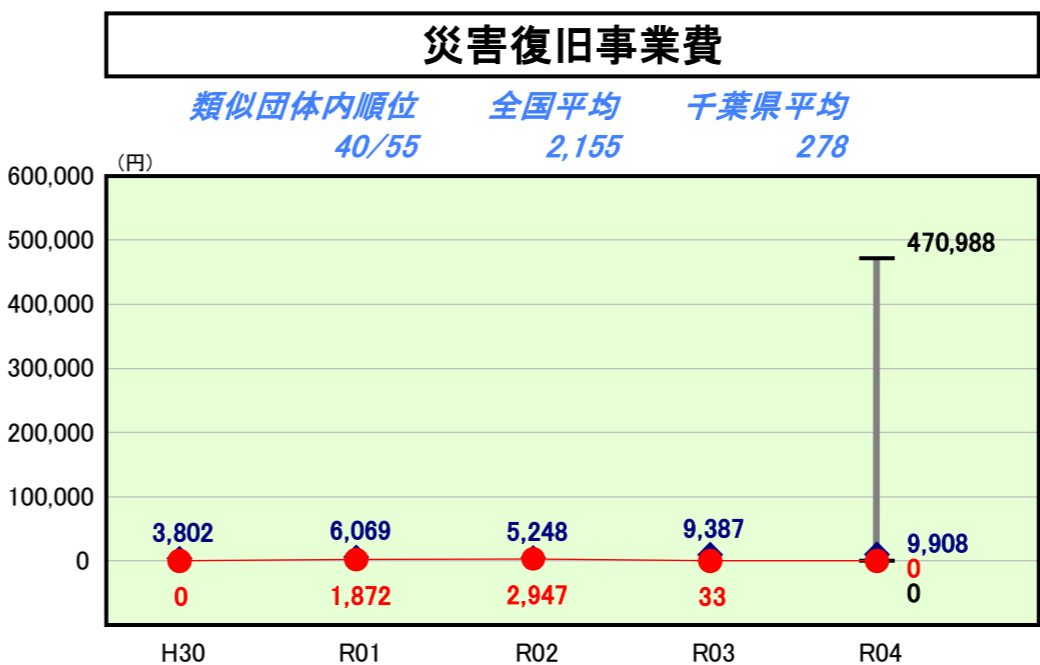
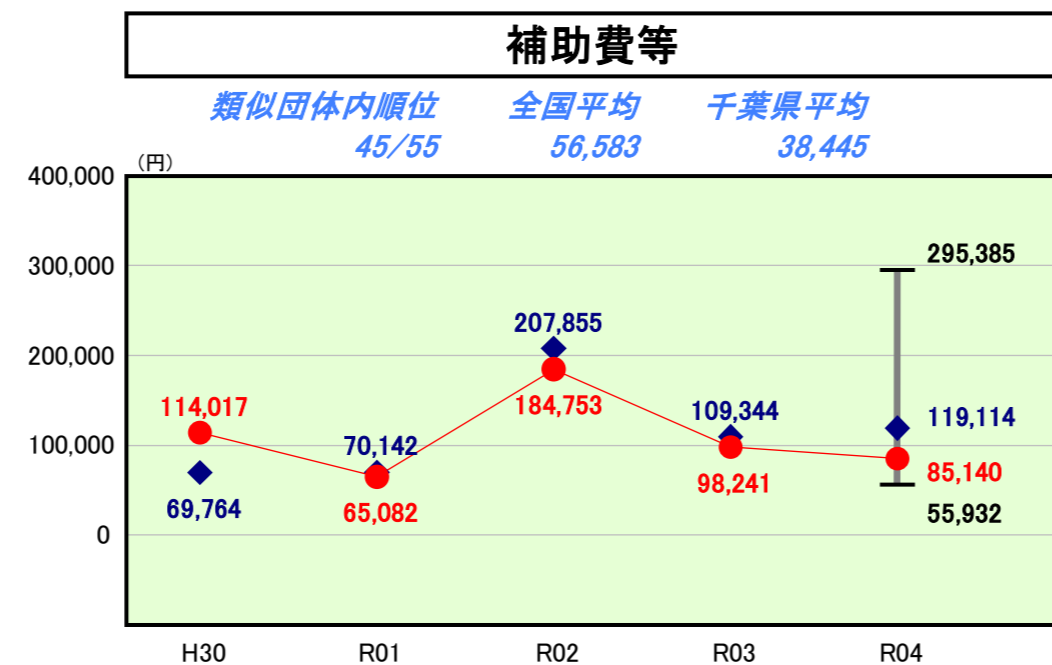
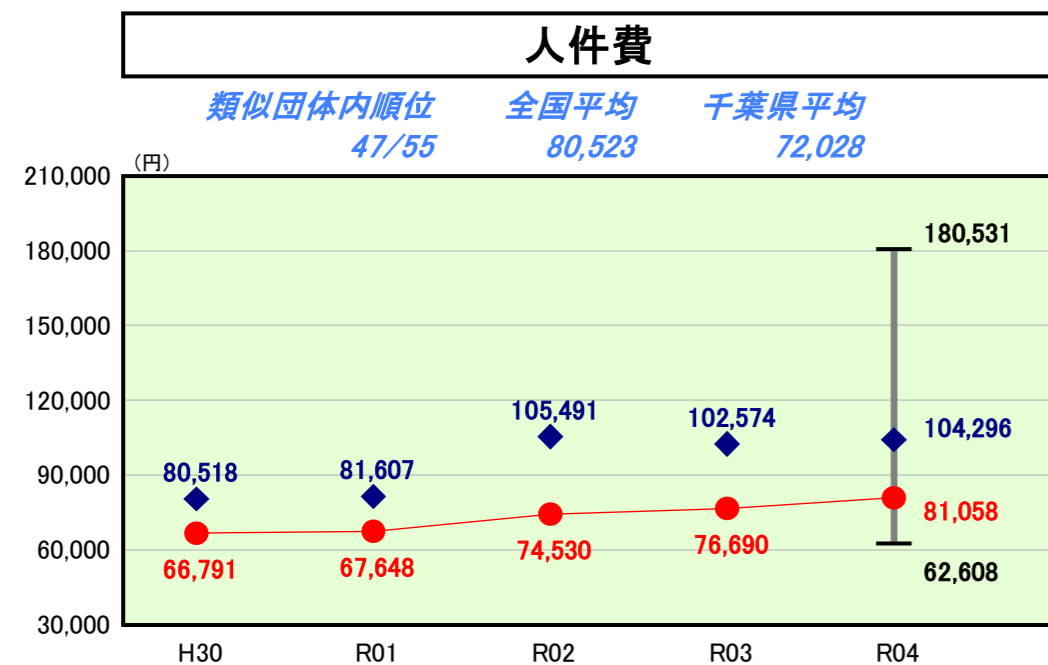
令和4年度

千葉県九十九里町

人口	14,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,261人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,259,556千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,825,640千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	429,873千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,179,592千円		
地方債現在高	6,887,378千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

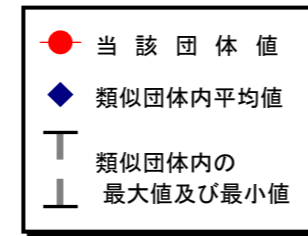
歳出決算額は、住民一人当たり466,710円、前年度と比較し▲13,893円の減額となり、全項目で類似団体内平均値を下回る結果となった。今後も引き続き歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県九十九里町

人口	14,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,261人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,259,556千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,825,640千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	429,873千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,179,592千円		
地方債現在高	6,887,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 歳出決算額は、住民一人当たり466,710円、前年度と比較し▲13,893円の減額となり、衛生費を除き全項目で類似団体内平均値を下回る結果となった。  
 今後も引き続き歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

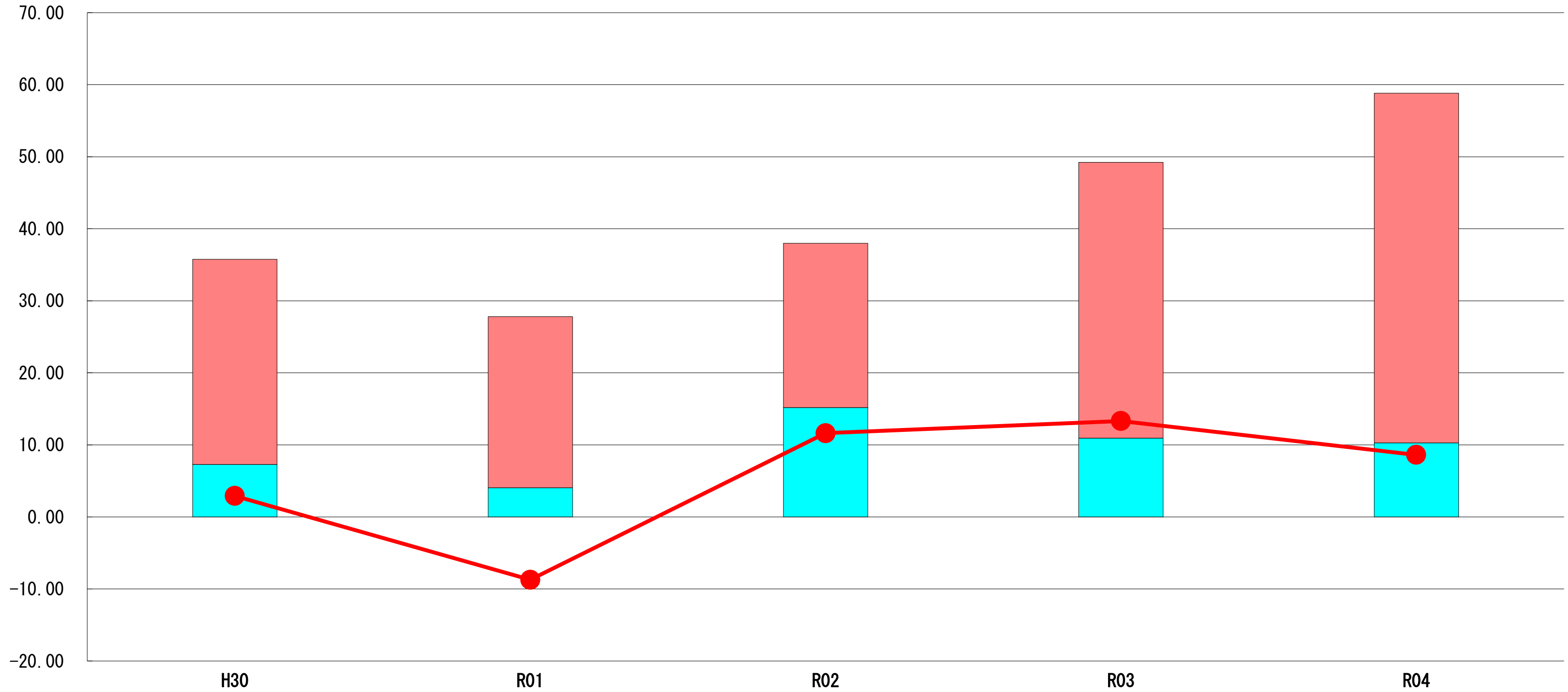


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.48	23.77	22.81	38.28	48.54
 実質収支額		7.28	4.04	15.18	10.94	10.29
 実質単年度収支		2.92	▲ 8.72	11.62	13.31	8.61

## 分析欄

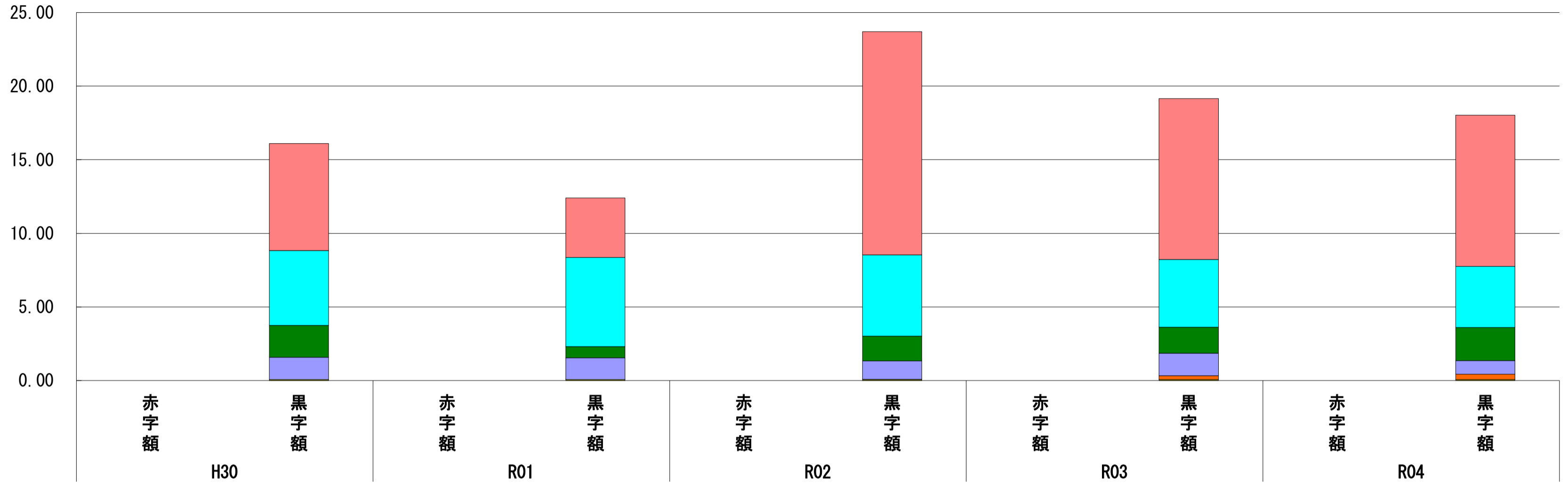
財政調整基金残高は、令和4年度も積み増しを行い、40%を超える水準となった。人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に向け健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県九十九里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.28	4.04	15.17	10.93	10.28
ガス事業会計		5.09	6.05	5.51	4.61	4.14
介護保険特別会計		2.16	0.76	1.69	1.76	2.26
国民健康保険特別会計		1.52	1.48	1.25	1.54	0.92
農業集落排水事業会計		0.00	0.00	0.01	0.25	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.07	0.07	0.06
給食事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

令和4年度も引き続き全会計黒字となり、連結赤字比率は算出されない結果となった。  
 人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により、依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に努める。

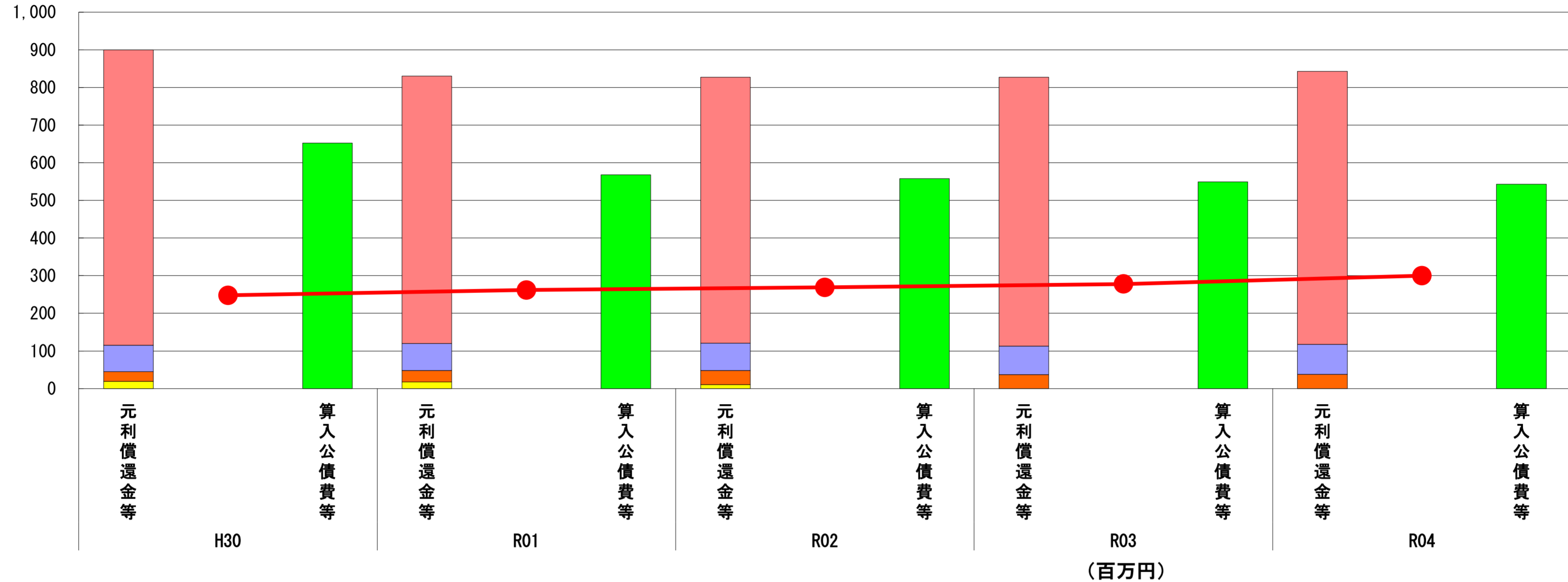
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県九十九里町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		785	710	706	714	725
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	72	73	76	80
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	30	37	37	38
	債務負担行為に基づく支出額		19	18	11	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		652	568	558	549	543
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		248	262	269	278	300

**分析欄**

元利償還金等は、建設事業に係る既発債の償還が徐々に完了したことに伴い減少傾向にあったが、令和4年度から令和元年度借入れの学校教育施設等整備事業（空調・ブロック）の元利償還が開始したことにより、前年度比1.5%増となった。

算入公債費等は、財政状況を考慮し新規借入の抑制に努めてきた結果、前年度比1.1%増となった。

公債費は今後も増額することが見込まれるが、対象事業を精査し借入を必要最小限にとどめる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

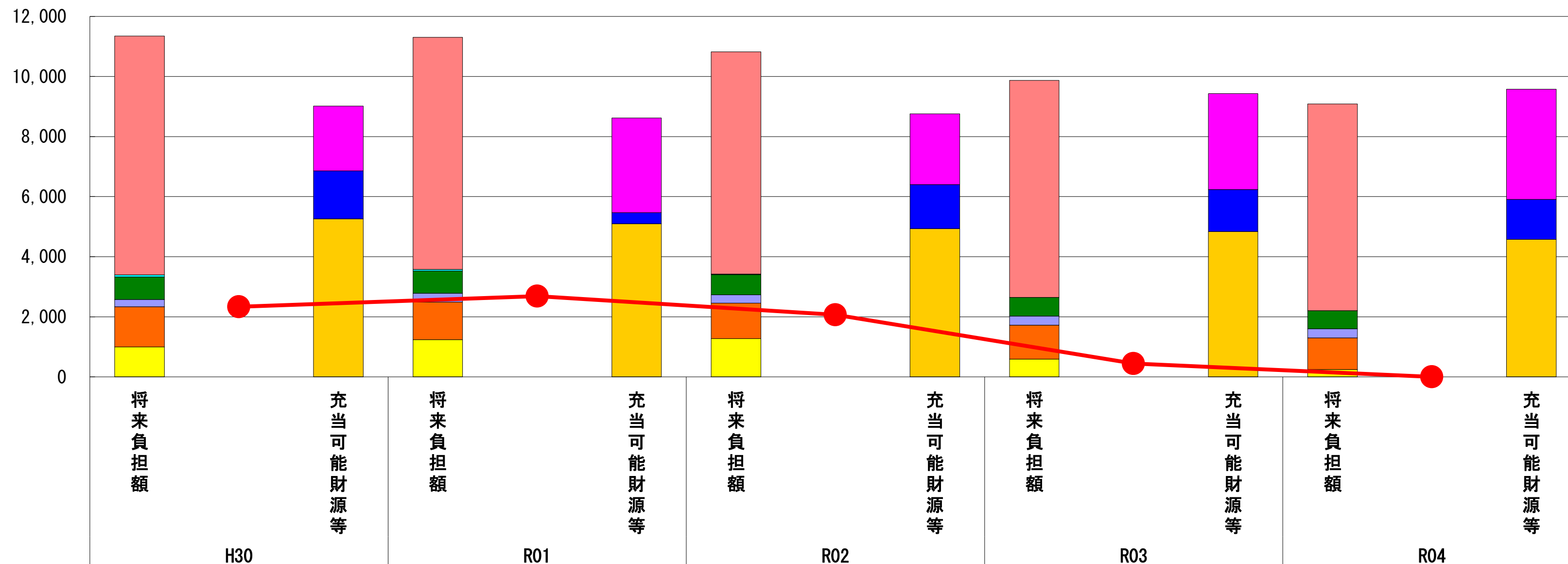
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県九十九里町

(百万円)



(百万円)

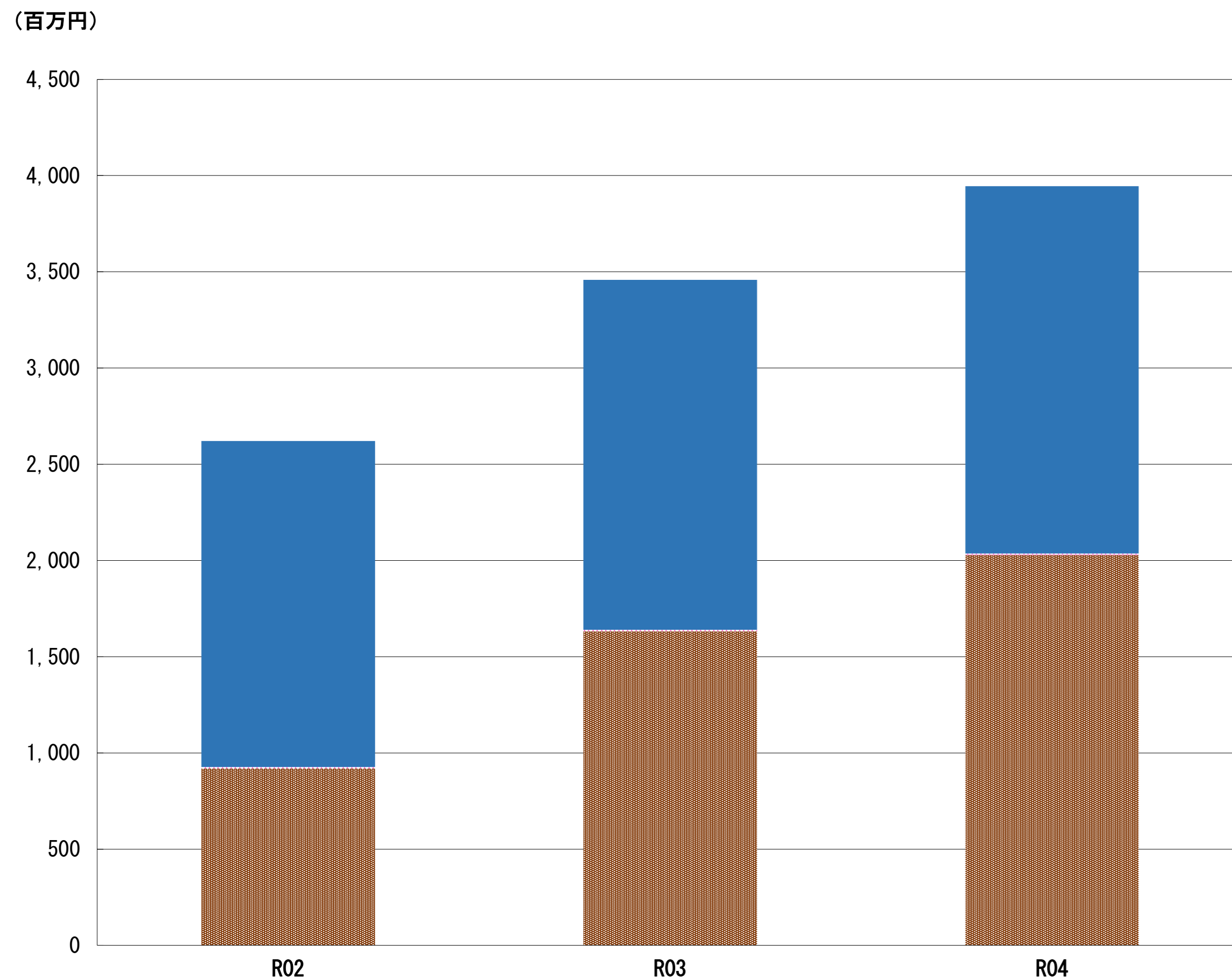
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,949	7,726	7,400	7,227	6,887
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	55	19	-	-
	公営企業債等繰入見込額		758	741	673	628	603
	組合等負担等見込額		235	296	273	297	299
	退職手当負担見込額		1,342	1,255	1,188	1,135	1,055
	設立法人等の負債額等負担見込額		995	1,234	1,271	588	244
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,162	3,154	2,364	3,196	3,674
	充当可能特定歳入		1,598	368	1,462	1,395	1,330
	基準財政需要額算入見込額		5,257	5,097	4,935	4,841	4,575
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,331	2,687	2,063	443	▲ 489

## 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、元金償還額の増により前年度比4.7%減となった。  
 設立法人等の負債額等負担見込額は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの繰越欠損金の減額により前年度比141%の減少となった。  
 基準財政需要額算入見込額は、対象事業の減少により前年度比5.8%減少となったものの、充当可能基金は財政調整基金等への積立により、前年度比15%増加となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		919	1,632	2,029
減債基金		8	8	8
其他特定目的基金		1,693	1,818	1,909
東千葉メディカルセンター整備事業基金		1,245	1,275	1,216
庁舎建設基金		155	225	295
いわしの町「九十九里」応援基金		106	149	232
ふるさと創生基金		51	51	51
ふるさと福祉基金		45	45	41
基金残高合計		2,621	3,458	3,946

令和4年度

千葉県九十九里町

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度末における基金全体の残高は3,946百万円となり、前年度比488百万円（+14.1ポイント）の増額となった。内容は、財政調整基金で前年度比397百万円（+24.3ポイント）、其他特定目的基金で前年度比91百万円（+5.0ポイント）の増額によるもの。

基金残高増加の主な要因は、庁舎建設基金及びいわしの町「九十九里」応援基金等の積み増しが挙げられる。

（今後の方針）

本町は、人口減少及び少子高齢化に伴う自主財源（税収等）の減収や公共施設の老朽化に伴う更新や改修が今後見込まれる中、財政調整基金や庁舎建設基金をはじめとした其他特定の目的をもった基金のあり方について、検証し適正な残高を維持していく。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金の令和4年度末残高は2,029百万円となり、前年度比397百万円（+24.3ポイント）の増額となった。

主な要因は、地方交付税の増額等により一般財源の歳入が増額したことにより、基金を取り崩す必要がなくなり積み増しをすることができた。

（今後の方針）

年度間の財源の不均衡を調整するため設置している基金であるため、人口減少等による税収減、公共施設の老朽化対策、社会保障経費の増大に備え、一定規模の残高の確保をしていく必要があり、その額においては今後検証をしていく。

## 減債基金

（増減理由）

減債基金における令和4年度末残高は8百万円となり、前年度と同額となった。

（今後の方針）

地方債の計画的な償還を行うための積立である減債基金については、経済事情の変動等により財源が不足する場合や償還期限を繰り上げて行う町債の償還を行う必要がある場合等を見据え一定規模の額の確保が必要であり、その額においては今後検証をしていく。

## 其他特定目的基金

（基金の用途）

「東千葉メディカルセンター整備事業基金」・・・地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター「東千葉メディカルセンター」の整備に係る町債の償還に必要な財源に充てるため。

「庁舎建設基金」・・・九十九里町庁舎の建設又は改築に必要な経費の財源に充てるため。

「いわしの町「九十九里」応援基金」・・・ふるさと納税寄附金のうち、ふるさと納税事業に必要な経費の財源に充てるため。

（増減理由）

其他特定目的基金における令和4年度末残高は、1,909百万円で前年度比91百万円（+5.0ポイント）の増額となった。主にいわしの町「九十九里」応援基金が前年度比83百万円（+55.7ポイント）の増額になったことが挙げられる。

（今後の方針）

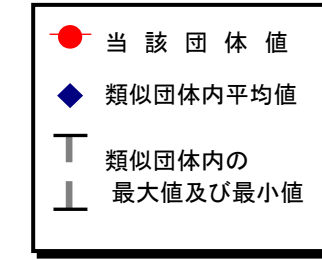
其他特定目的基金全体の残高は今後、増加傾向の見込みである。主な理由としては東千葉メディカルセンター整備事業基金で病院事業における地方債償還額の増加、庁舎建設基金では当面の間、財政状況を勘案し確実に積み立てを行っていく必要がある。それぞれの用途に沿った管理をし必要な財源に充てるため適正な財源の確保に努める。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

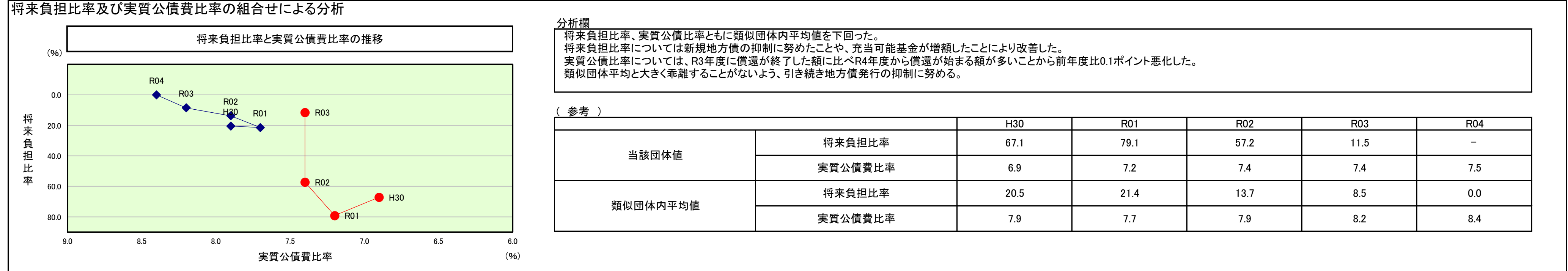
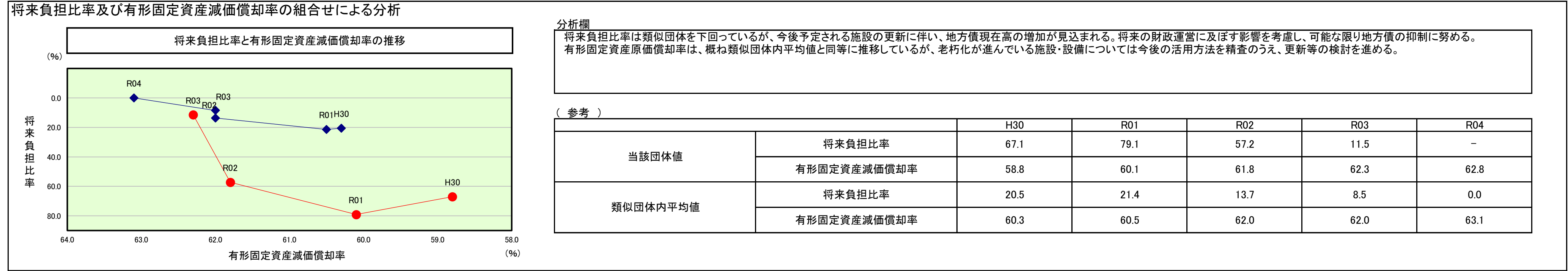
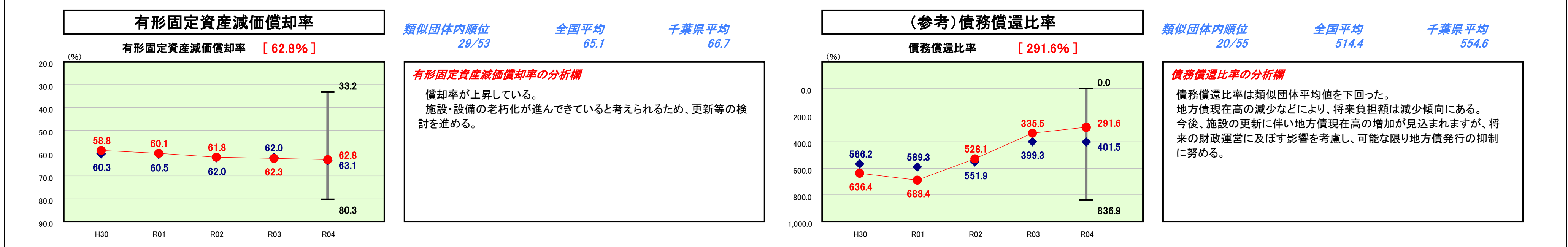
令和4年度

千葉県九十九里町

人口	14,625	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,261	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	7,259,556	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,825,640	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2	
実質収支	429,873	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	4,179,592	千円			
地方債現在高	6,887,378	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

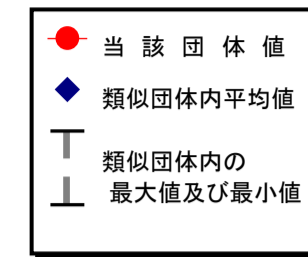


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

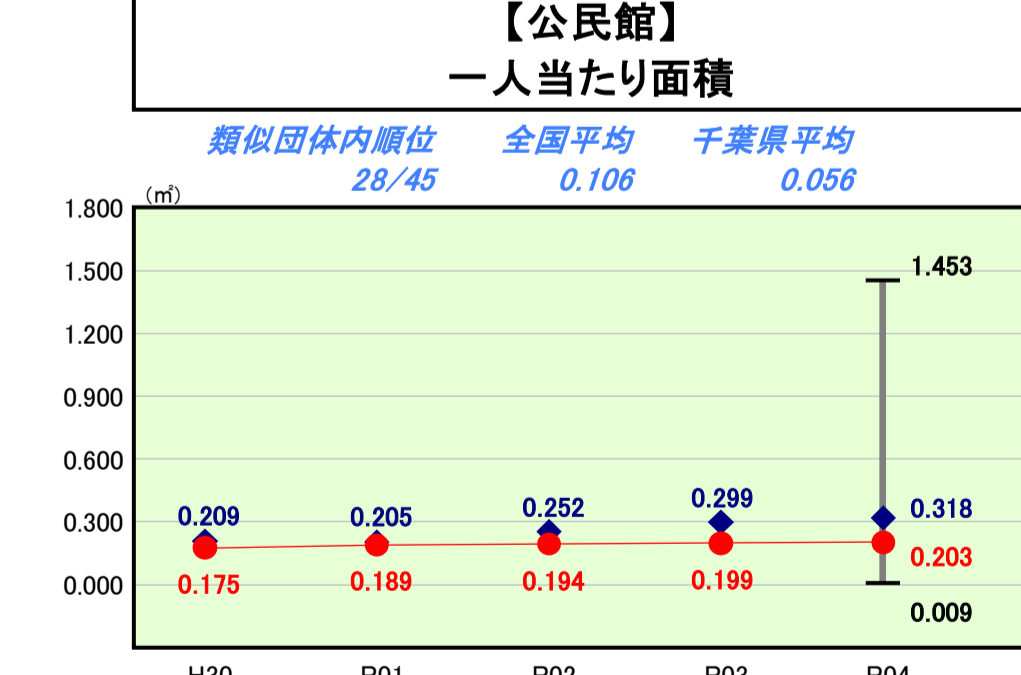
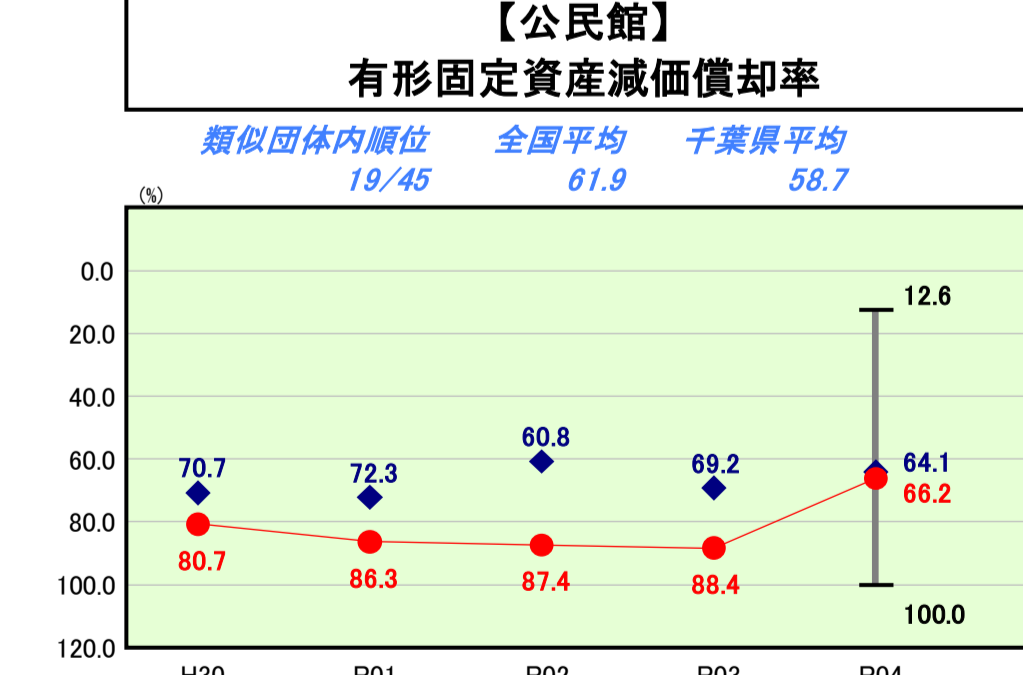
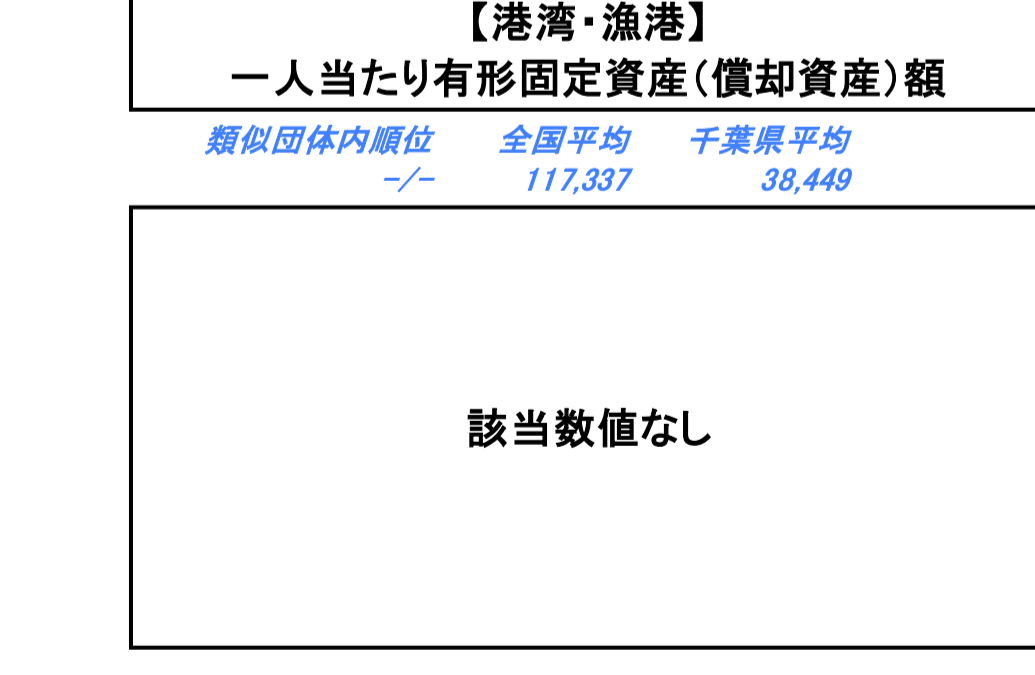
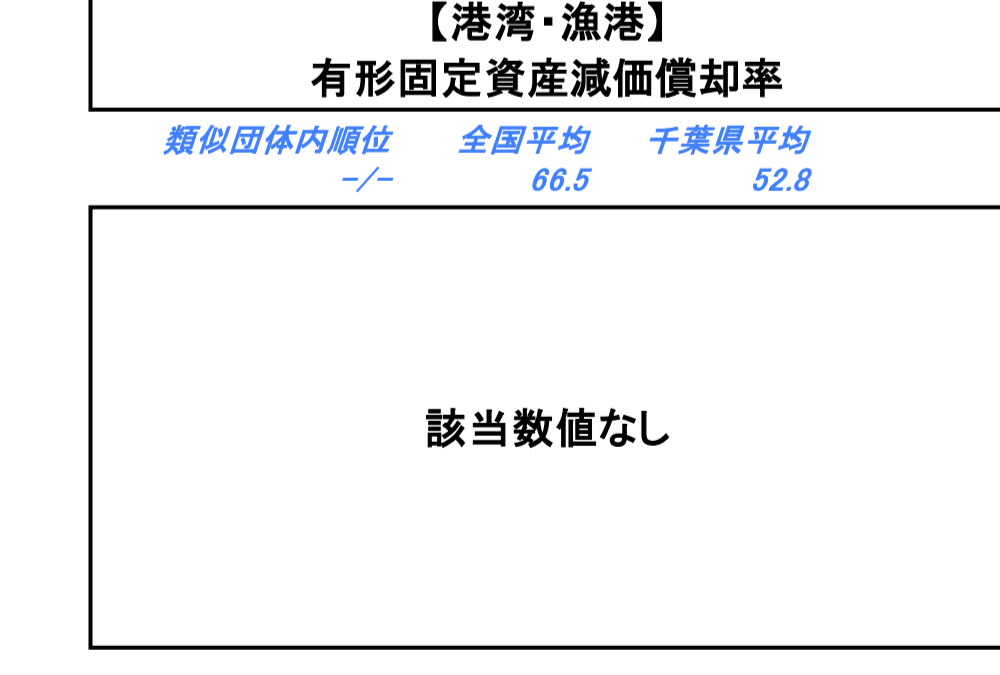
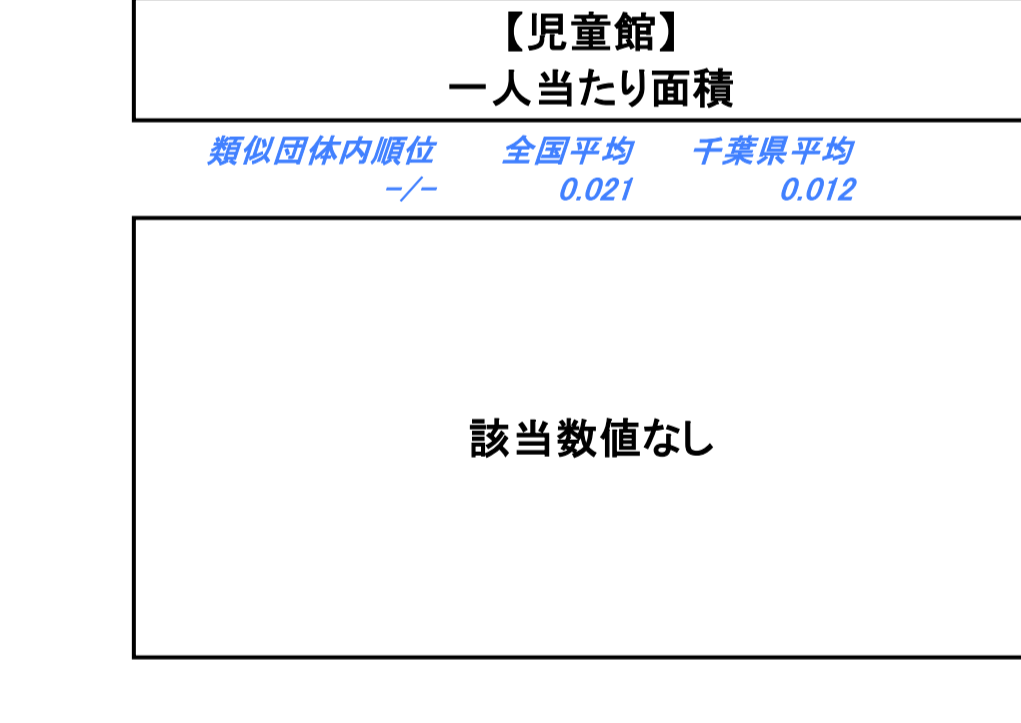
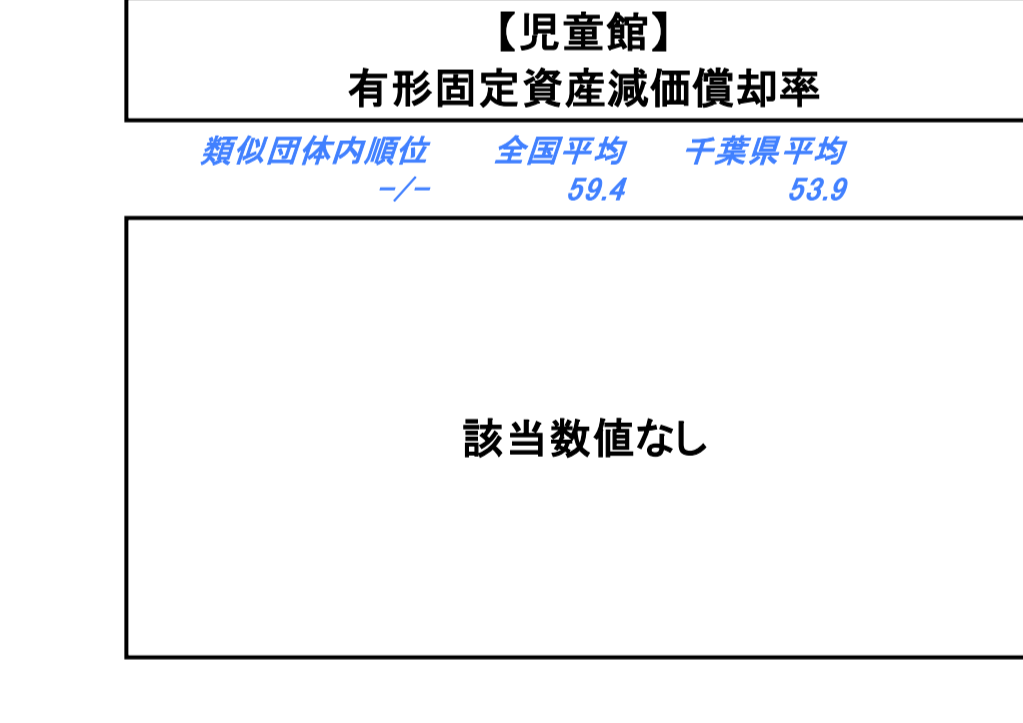
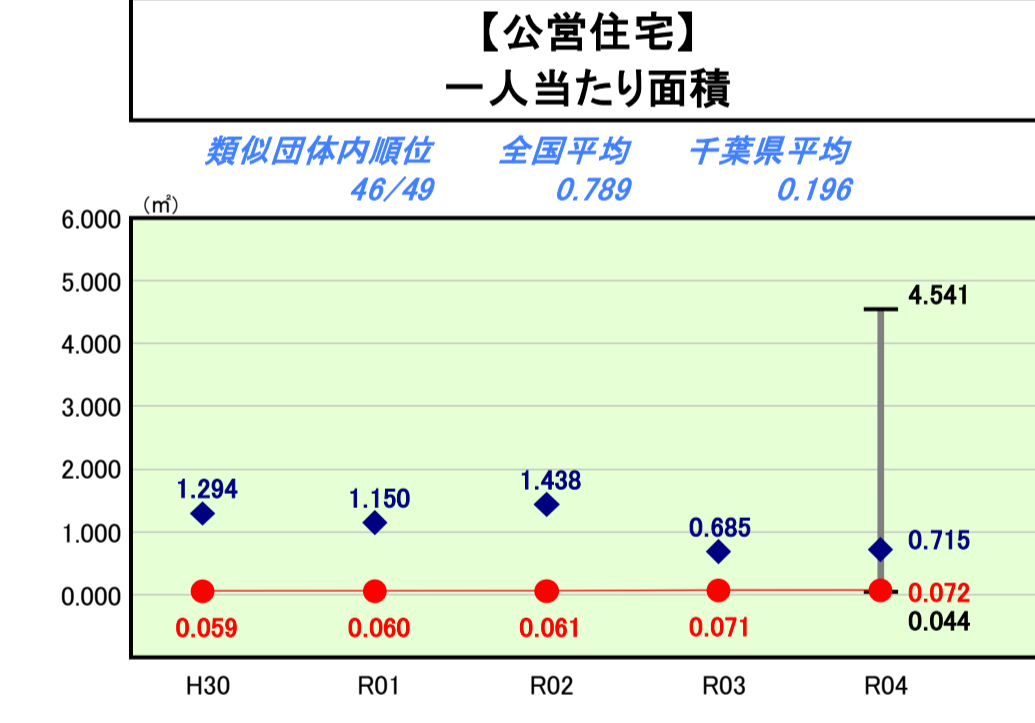
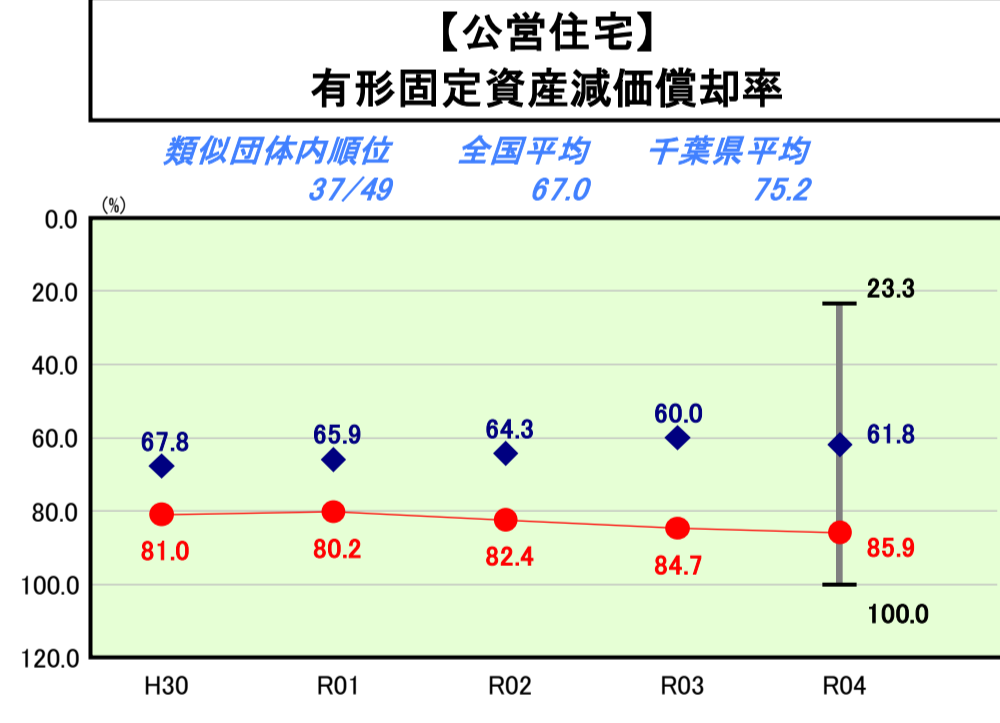
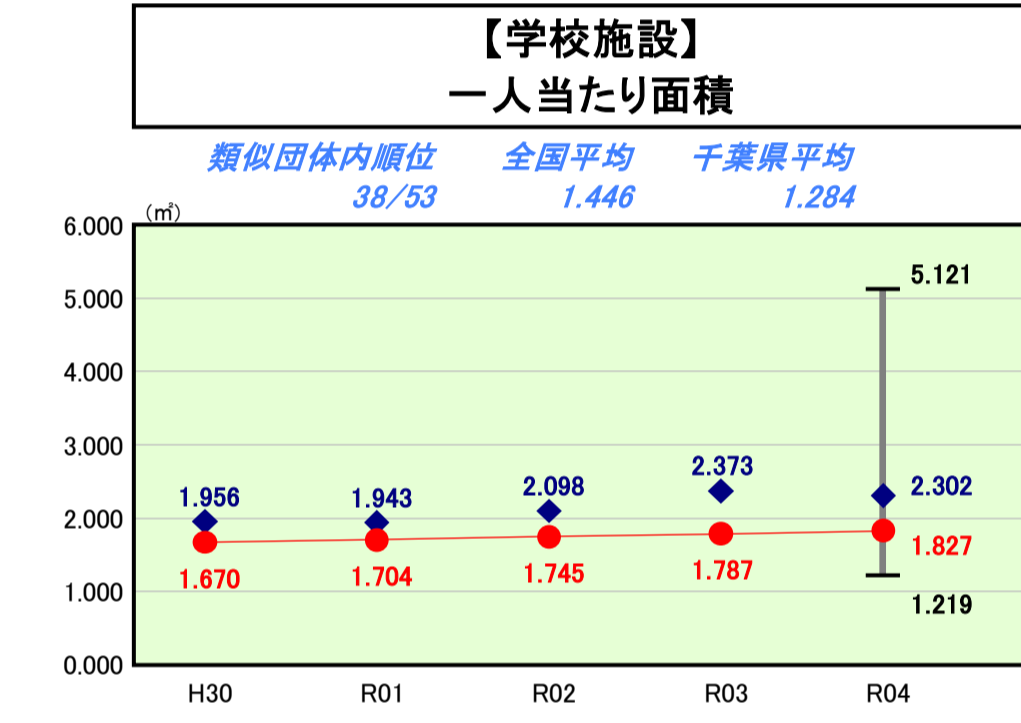
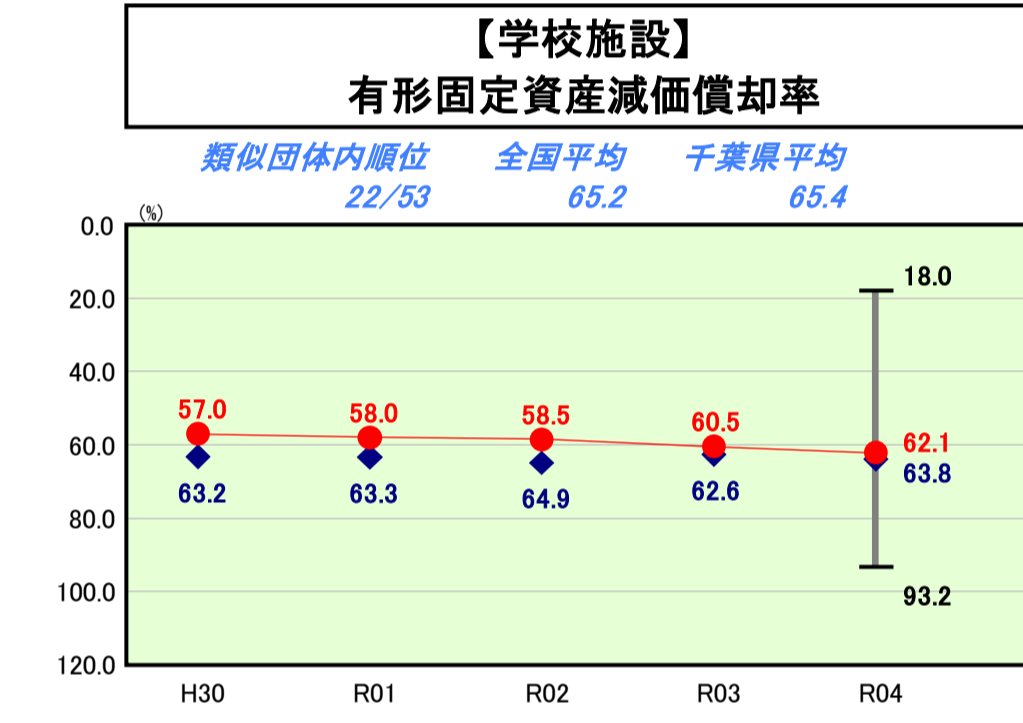
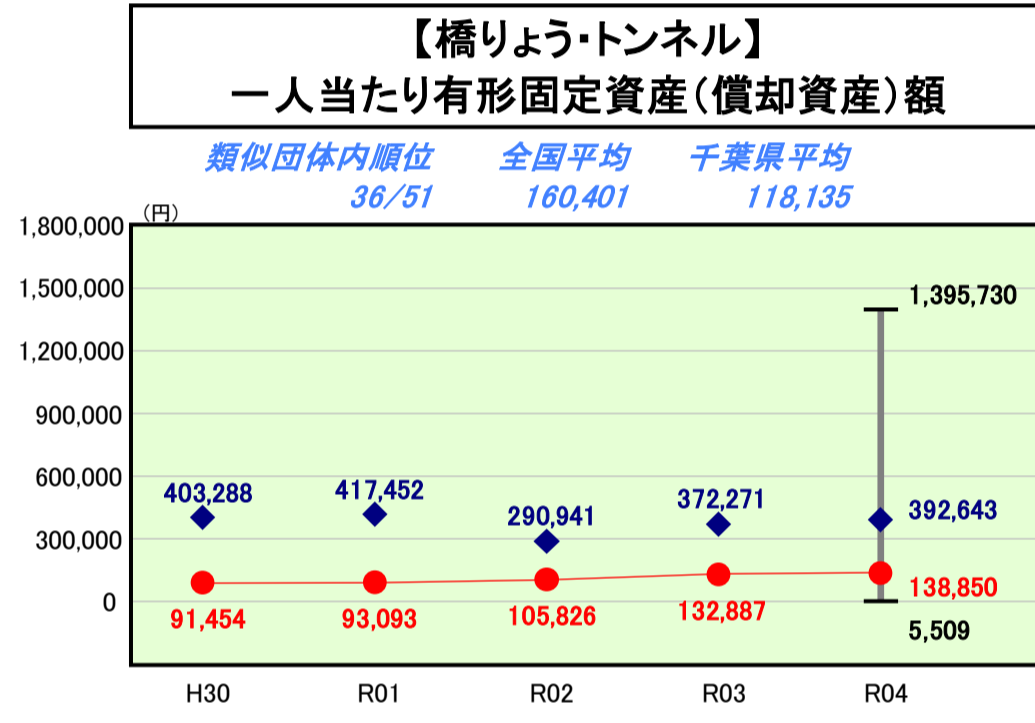
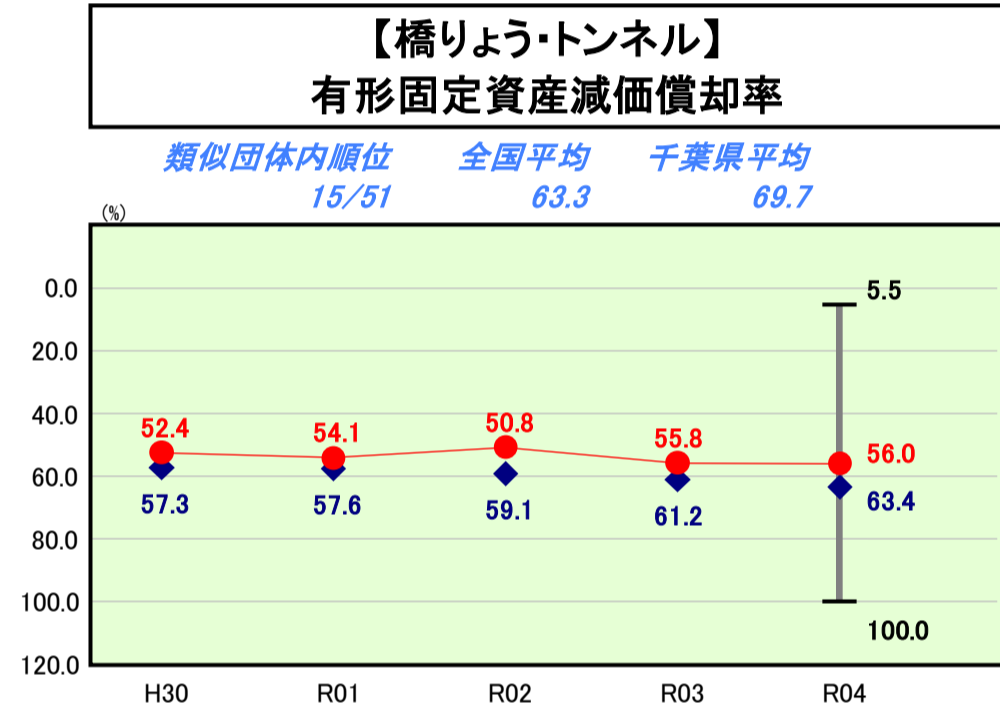
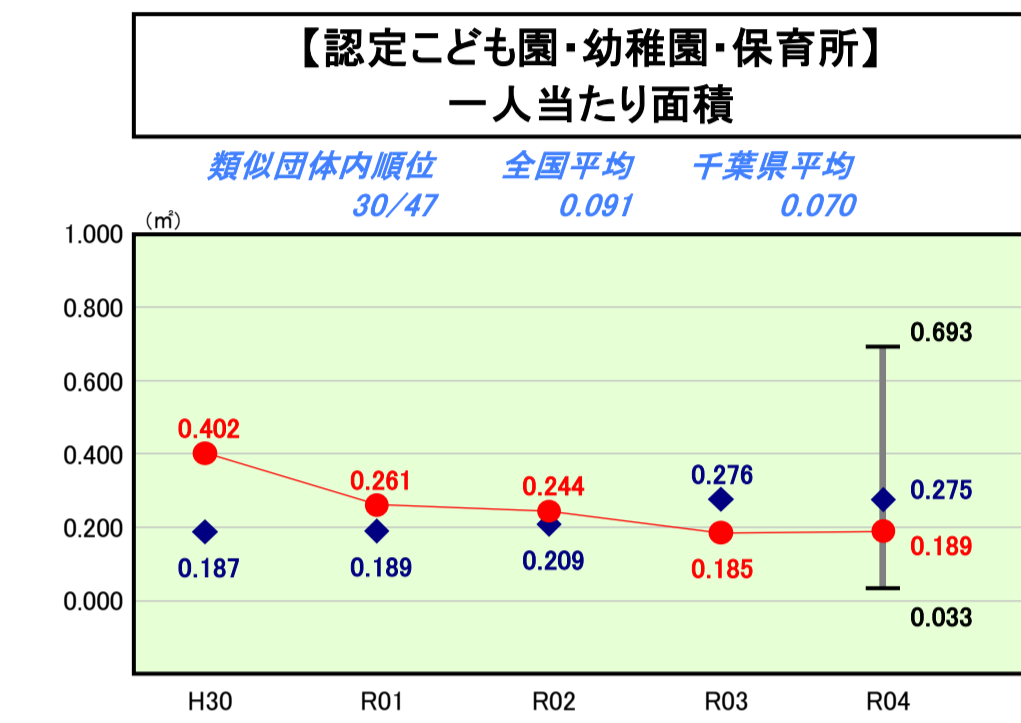
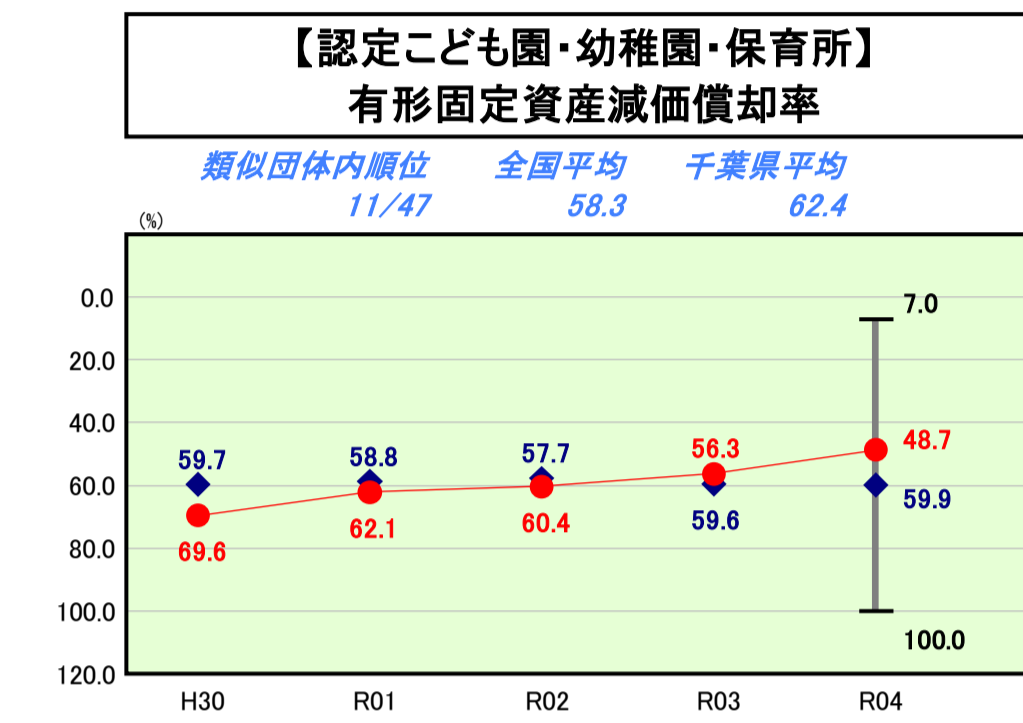
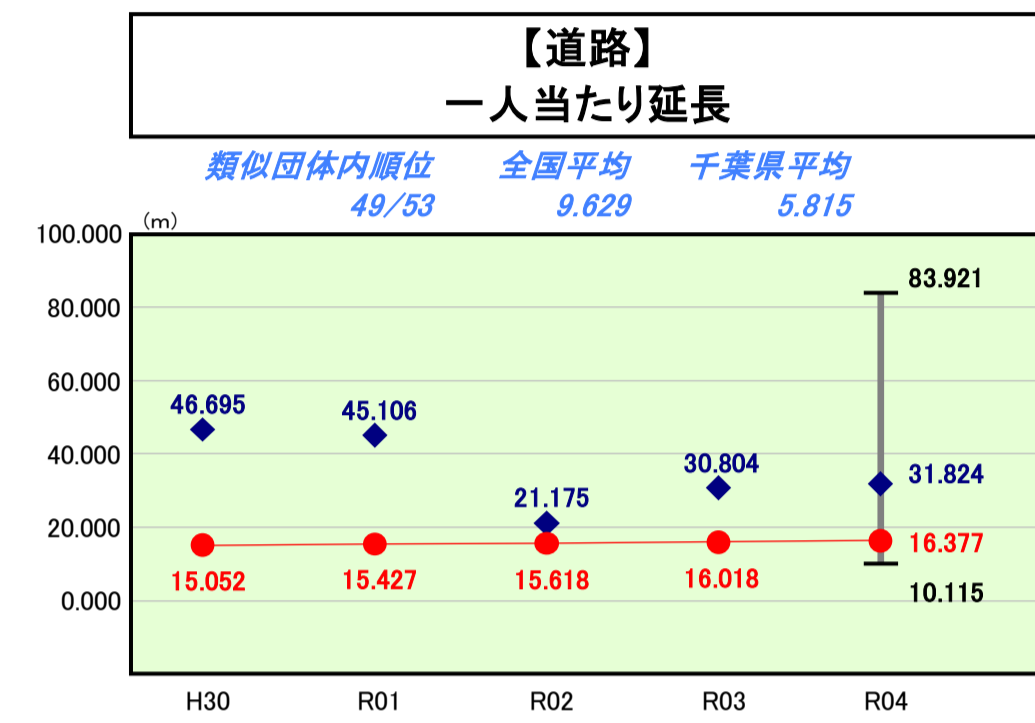
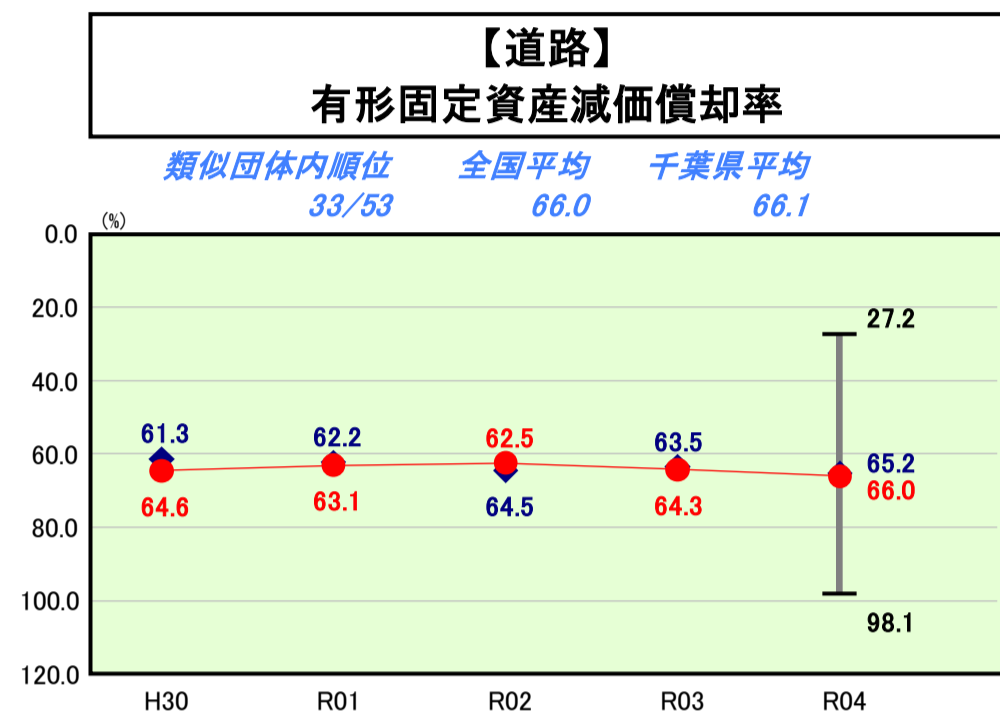
令和4年度

千葉県九十九里町

人口	14,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,261人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,259,556千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,825,640千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	429,873千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,179,592千円		
地方債現在高	6,887,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



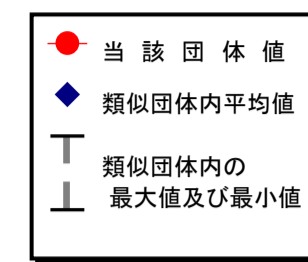
**施設情報の分析欄**  
 公民館については設備の改修により改善されたが、その他の施設の有形固定資産減価償却率は増加傾向である。  
 老朽化が進んでいる施設については、今後の活用について精査のうえ更新等の検討を進める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

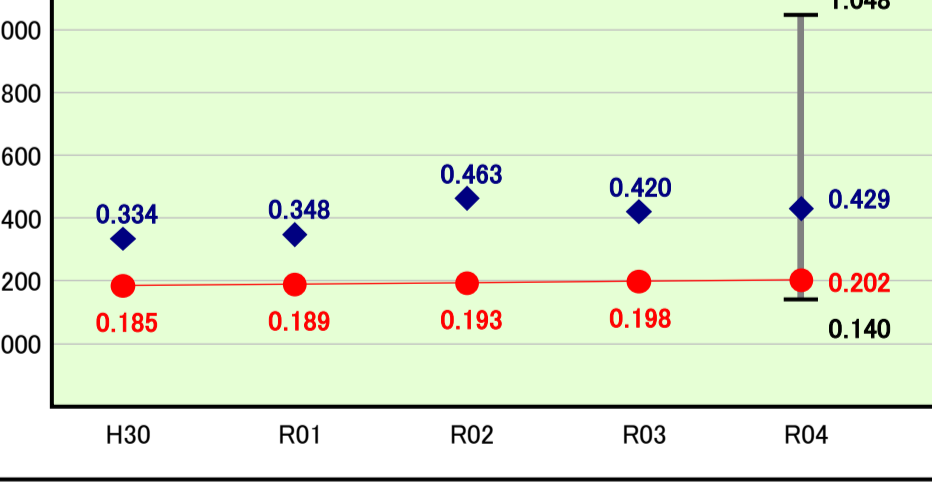
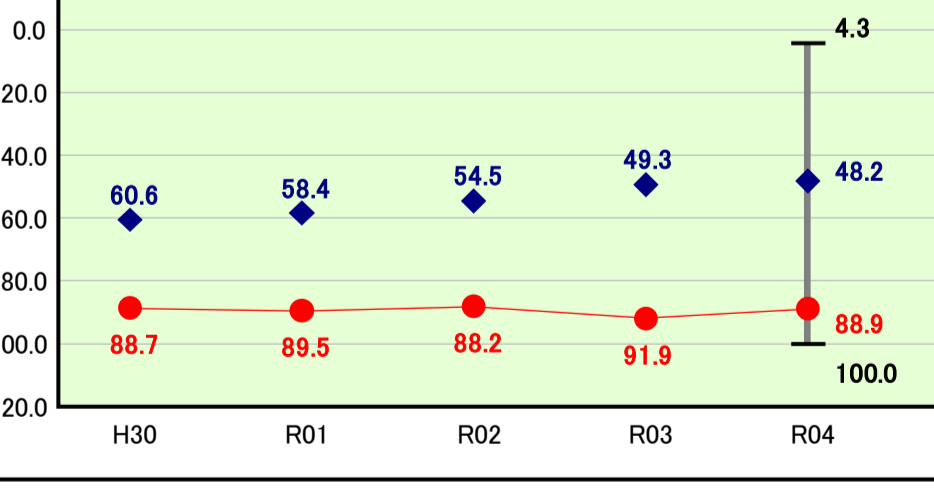
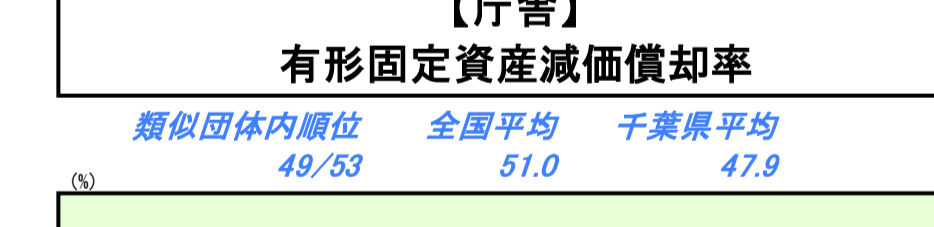
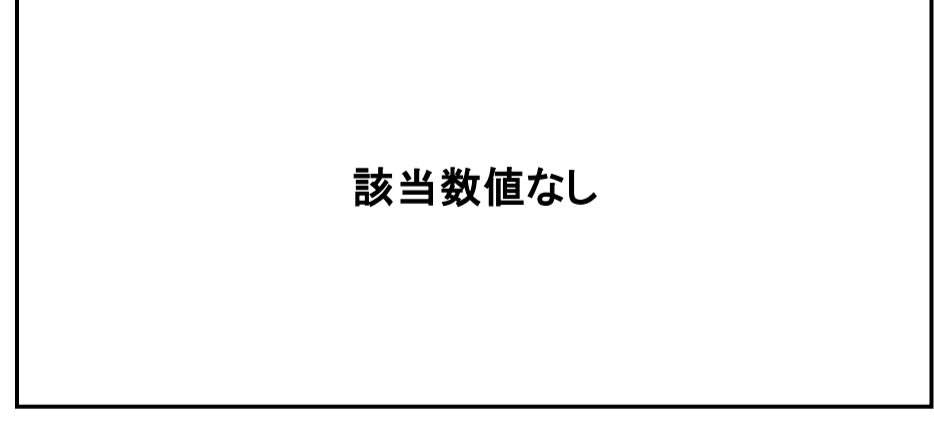
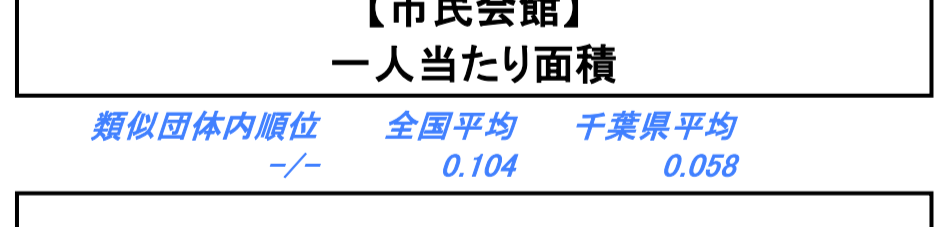
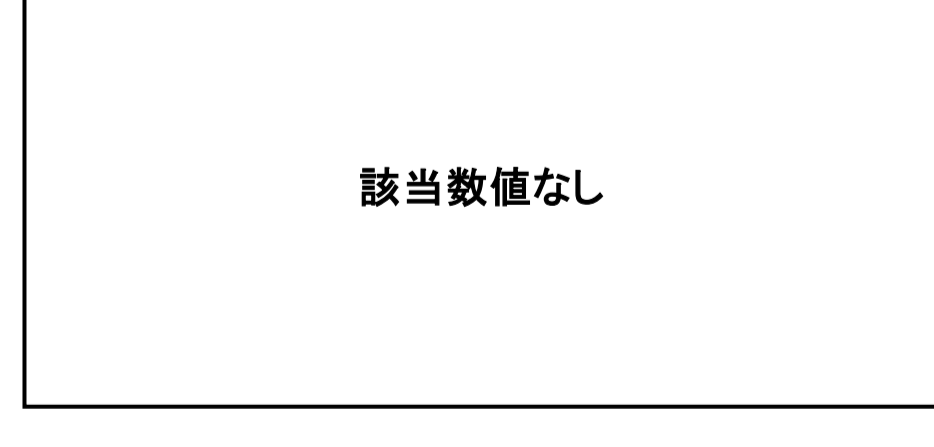
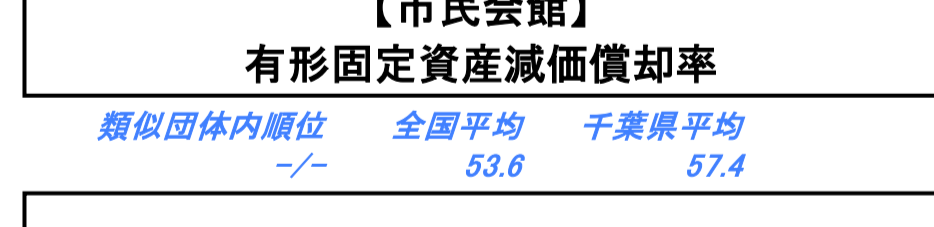
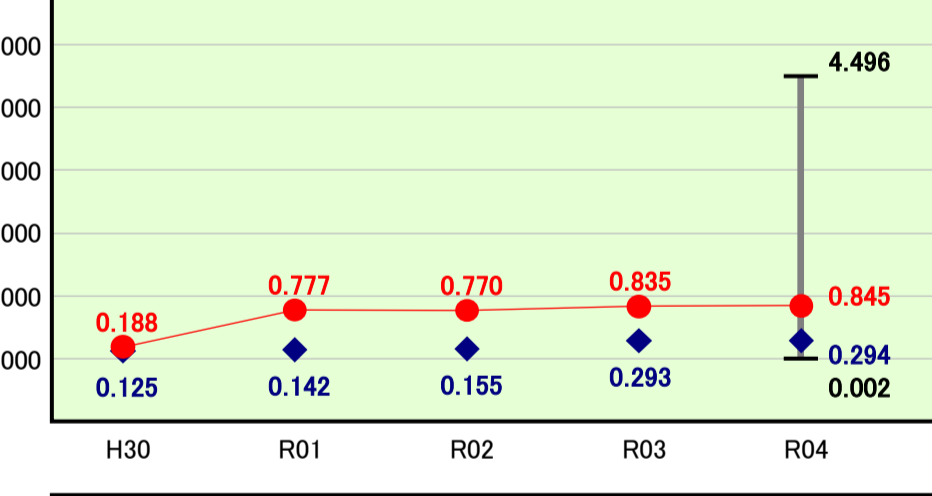
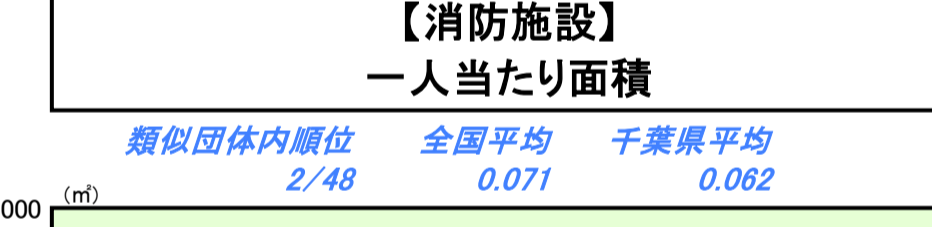
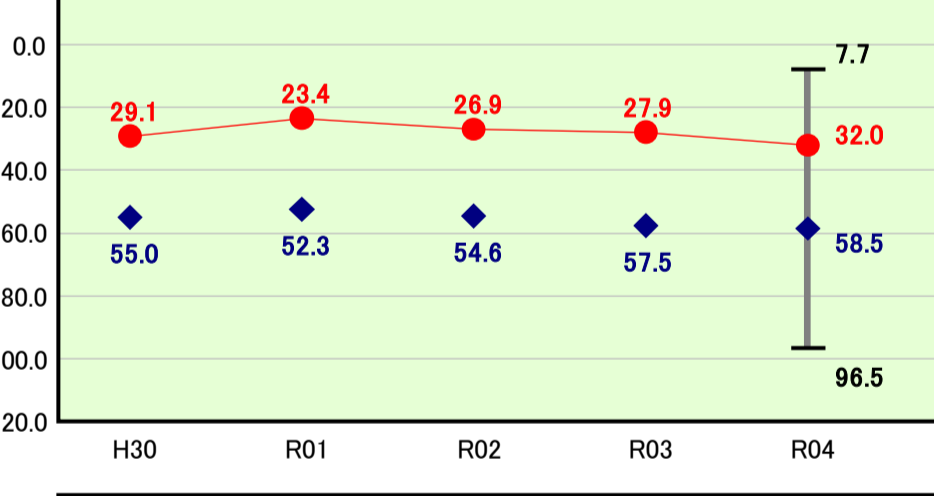
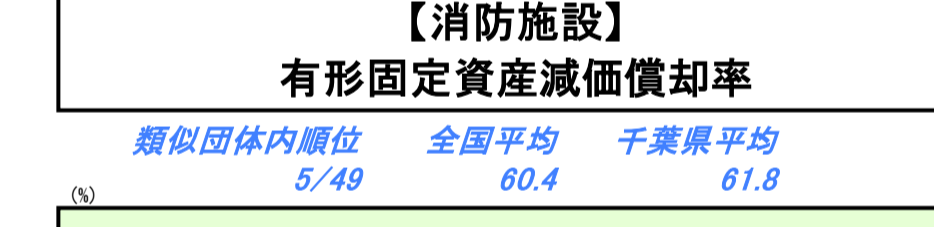
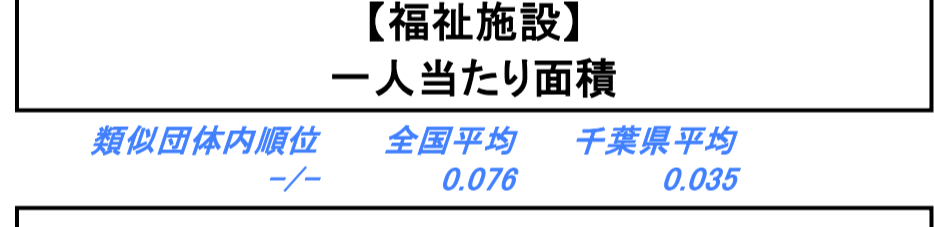
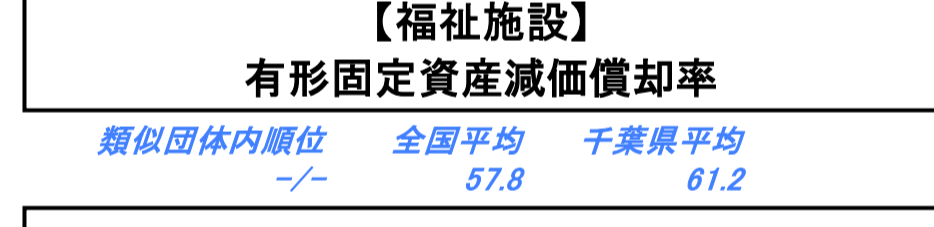
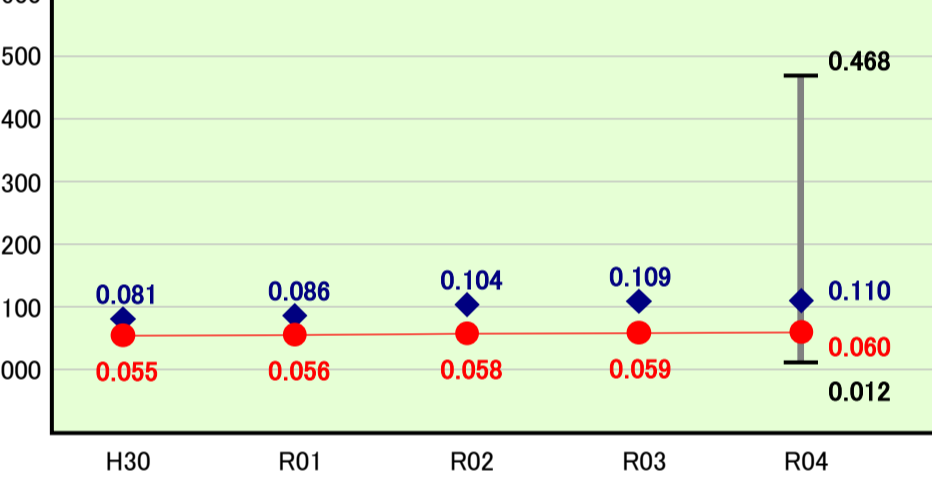
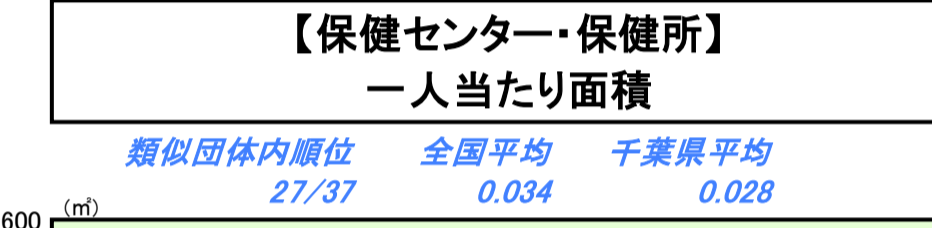
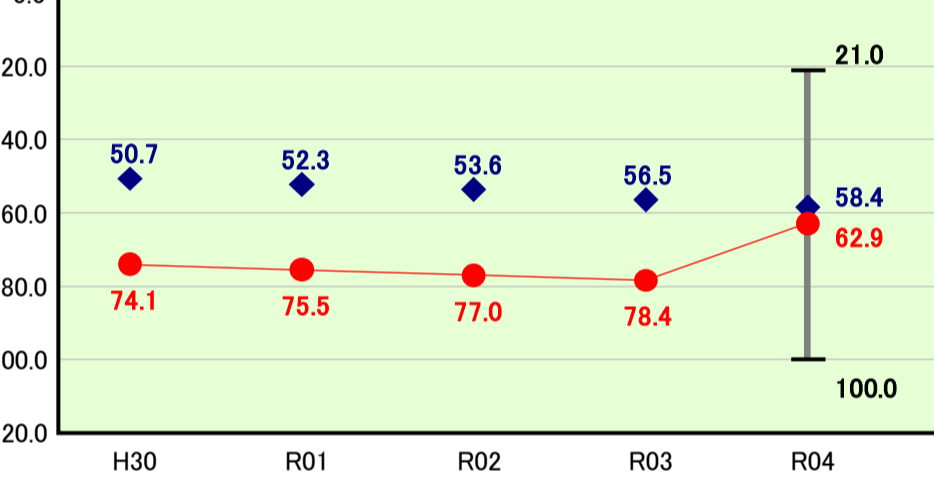
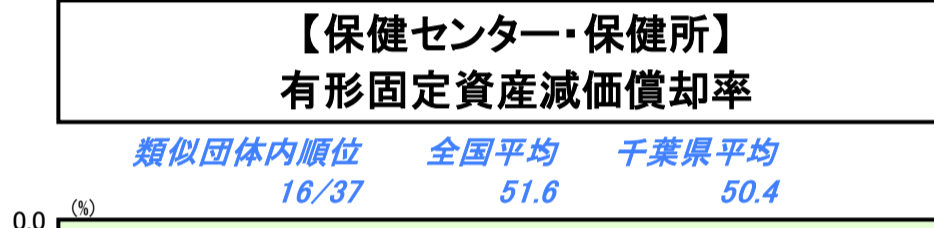
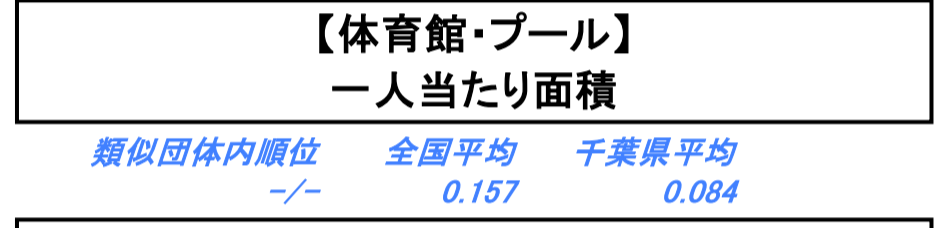
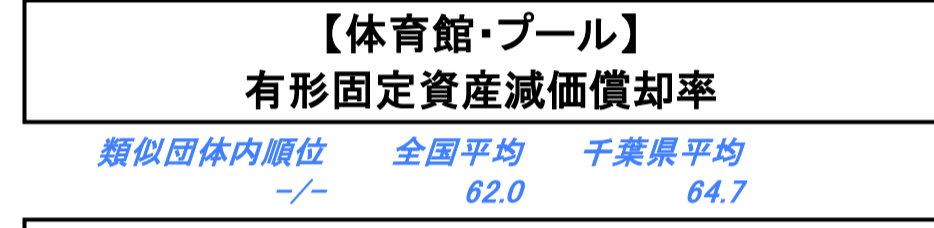
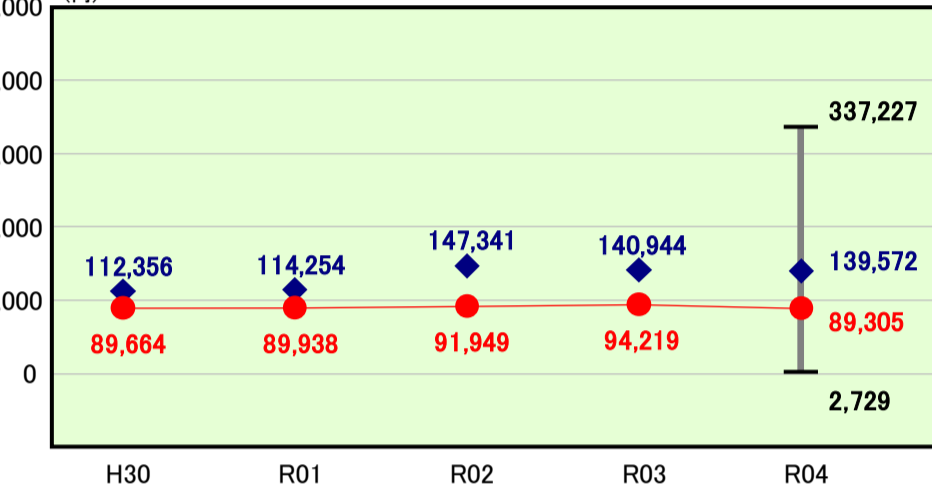
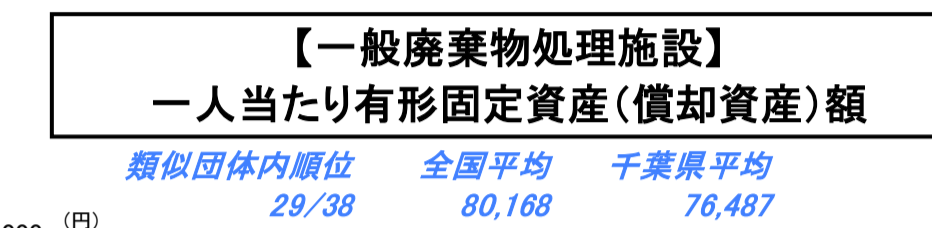
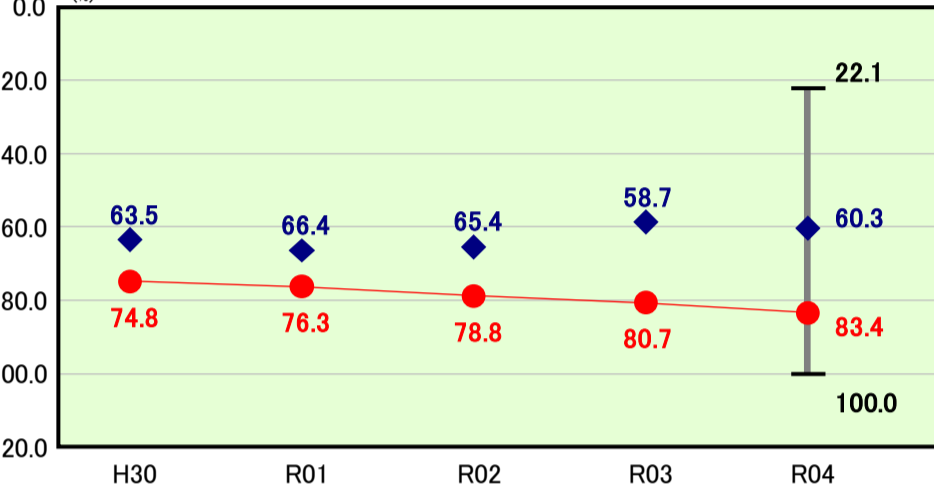
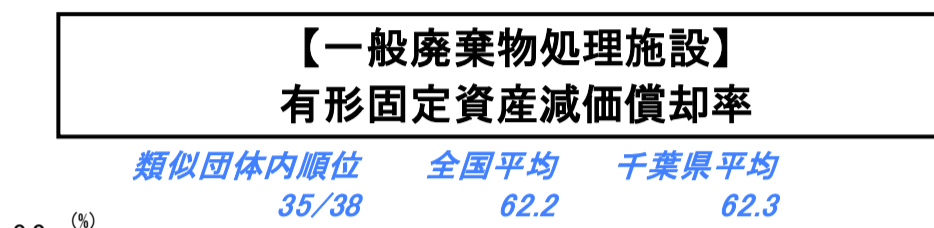
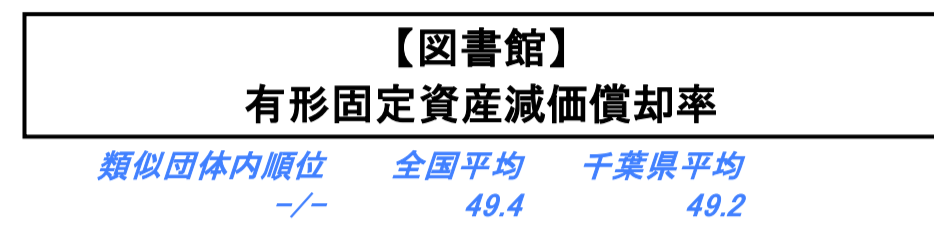
令和4年度

千葉県九十九里町

人口	14,625人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,261人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.44 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	7,259,556千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,825,640千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	429,873千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	4,179,592千円		
地方債現在高	6,887,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

大半の施設で類似団体内平均値よりも有形固定資産減価償却率が高い数値で推移しており、施設の老朽化が進んでいると見受けられる。老朽化が進んでいる施設については、今後の活用について精査のうえ更新等の検討を進める。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	芝山町		地方交付税種地	2-3		財源超過	○	歳入総額	6,080,601	6,265,136	経常収支比率	82.1	80.6																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	327,418	498,115	(※1)	(82.1)	(83.2)																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,713	69,986	標準財政規模	3,514,092	3,317,220																																																																																																																					
						中部	×	実質収支	236,705	428,129	財政力指数	1.00	0.98																																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	7,033	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-191,424	175,153	公債費負担比率	5.8	5.6																																																																																																																						
	平成27年国調(人)	7,431			山振	×	積立金	250,162	128,685	健全化判断比率																																																																																																																								
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,905	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	6,633		759	982	指数表選定	○	実質単年度収支	58,738	303,838	実質公債費比率	6.3	6.6																																																																																																																					
	令04.01.01(人)	6,998	第1次	21.5	25.0			基準財政収入額	2,694,036	2,361,257	資金不足比率(※4)																																																																																																																							
	うち日本人(人)	6,748		664	743			基準財政需要額	2,541,976	2,483,596																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.3	第2次	18.8	18.9			標準税収入額等	3,514,092	3,068,305																																																																																																																								
うち日本人(%)	-1.7	2,110		2,198			経常経費充当一般財源等	3,216,663	3,265,856																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	43.24		第3次	59.7	56.0			歳入一般財源等	4,540,050	4,582,294																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	163																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	2,513																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,230,229	2,425,380																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,490		一般職員	111	339,549	3,059	うち公的資金	1,979,453	2,133,215																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,051,534	1,091,526																																																																																																																							
	教育長	1	5,460		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,078,271	1,195,895																																																																																																																							
	議会議長	1	2,790		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,001	150,000																																																																																																																							
	議会議員	10	2,190		合計	111	339,549	3,059	積立金現在高	1,202,427	952,265																																																																																																																							
						ラスバイレス指数			103.0	減債基金	145,932	145,932																																																																																																																						
										その他特定目的基金	1,965,667	1,876,493																																																																																																																						
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>山武郡市広域行政組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>芝山町振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>風和里しばやま</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>共同浄化槽事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>山武郡市環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(9)	山武郡市広域行政組合(一般会計)	(17)	芝山町振興公社				(3)	介護保険特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	風和里しばやま				(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	共同浄化槽事業特別会計	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)												(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(9)	山武郡市広域行政組合(一般会計)	(17)	芝山町振興公社																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	風和里しばやま																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	共同浄化槽事業特別会計	(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									
						(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																									
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
								(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																									
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																									
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,037,640	47.4	3,037,640	77.5	普通税	3,037,640	100.0	-	議会費	77,108	1.3	-	77,108		
地方譲与税	91,529	1.4	91,529	2.3	法定普通税	3,037,640	100.0	-	総務費	2,013,132	33.1	93,681	1,268,022		
利子割交付金	551	0.0	551	0.0	市町村民税	765,164	25.2	-	民生費	1,285,851	21.1	61,021	831,010		
配当割交付金	5,560	0.1	5,560	0.1	個人均等割	12,532	0.4	-	衛生費	437,672	7.2	5,893	346,967		
株式等譲渡所得割交付金	4,421	0.1	4,421	0.1	所得割	391,254	12.9	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,931	2.3	-	農林水産業費	221,254	3.6	33,946	166,816		
地方消費税交付金	271,904	4.2	271,904	6.9	法人税割	290,447	9.6	-	商工費	97,972	1.6	380	83,520		
ゴルフ場利用税交付金	74,133	1.2	74,133	1.9	固定資産税	2,149,002	70.7	-	土木費	940,999	15.5	202,986	547,870		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,146,570	70.7	-	消防費	257,224	4.2	30,057	226,930		
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0	軽自動車税	35,975	1.2	-	教育費	487,082	8.0	52,922	402,082		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	87,499	2.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	11,203	0.2	11,203	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	262,307	4.3	-	262,307		
法人事業税交付金	54,615	0.9	54,615	1.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	6,761	0.1	6,761	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	4,142	0.1	4,142	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	6,080,601	100.0	480,886	4,212,632		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,619	0.0	2,619	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	59,713	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,742,671	28.7	1,407,380	1,404,745	35.8	
特別交付税	59,698	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,083,225	17.8	1,016,426	1,014,926	25.9	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	655,815	10.8	593,157	-	-	
(一般財源計)	3,618,278	56.5	3,558,565	90.8	法定外目的税	-	-	-	扶助費	397,139	6.5	128,647	127,512	3.3	
交通安全対策特別交付金	1,279	0.0	1,279	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	262,307	4.3	262,307	262,307	6.7	
分担金・負担金	127,351	2.0	-	-	合計	3,037,640	100.0	-	元利償還金	262,307	4.3	262,307	262,307	6.7	
使用料	34,186	0.5	9,980	0.3	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	252,751	4.2	252,751	252,751	6.5
手数料	5,502	0.1	-	-	徴収率	99.2	97.5	99.3	97.0	うち利子	9,556	0.2	9,556	9,556	0.2
国庫支出金	408,985	6.4	-	-	(%)	99.0	96.7	99.2	96.6	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.2	97.5	99.3	97.0	その他の経費	3,857,044	63.4	2,657,651	1,811,918	46.2
都道府県支出金	234,798	3.7	-	-	市町村民税	99.0	96.7	99.2	96.6	物件費	1,285,210	21.1	759,326	620,034	15.8
財産収入	110,321	1.7	2,383	0.1	純固定資産税	99.3	97.9	99.3	97.2	維持補修費	179,391	3.0	139,899	139,666	3.6
寄附金	46,625	0.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,166,240	19.2	824,647	645,721	16.5
繰入金	80,822	1.3	-	-	合計	717,676	実質収支	41,783		うち一部事務組合負担金	412,904	6.8	412,199	412,199	10.5
繰越金	498,115	7.8	-	-	下水道	245,004	再差引収支	8,943		繰出金	717,676	11.8	630,594	406,497	10.4
諸収入	1,184,157	18.5	346,318	8.8	簡易水道	76,522	加入世帯数(世帯)	1,194		積立金	417,136	6.9	281,878	-	-
地方債	57,600	0.9	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,945		投資・出資金・貸付金	91,391	1.5	21,307	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	101		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険	95,322	1人当り	1		投資的経費計	480,886	7.9	147,601	-	-
歳入合計	6,408,019	100.0	3,918,525	100.0	その他	300,828	国民健康保険	310		うち人件費	48,529	0.8	48,529	-	-
							国民健康保険	1		普通建設事業費	480,886	7.9	147,601	-	-
							国民健康保険	1		うち補助	15,133	0.2	8,708	-	-
							国民健康保険	1		うち単独	465,753	7.7	138,893	-	-
							国民健康保険	1		災害復旧事業費	-	-	-	-	
							国民健康保険	1		失業対策事業費	-	-	-	-	
							国民健康保険	1		歳出合計	6,080,601	100.0	4,212,632	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 千葉県芝山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing '実質公債費比率(千円・%)' with columns for '区分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '分母比'. Includes sub-sections for '元利償還金' and '内訳'.

将来負担の状況

Table showing '将来負担比率(千円・%)' with columns for '区分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '分母比'. Includes sub-sections for '将来負担額', '内訳', and '健全化判断比率'.

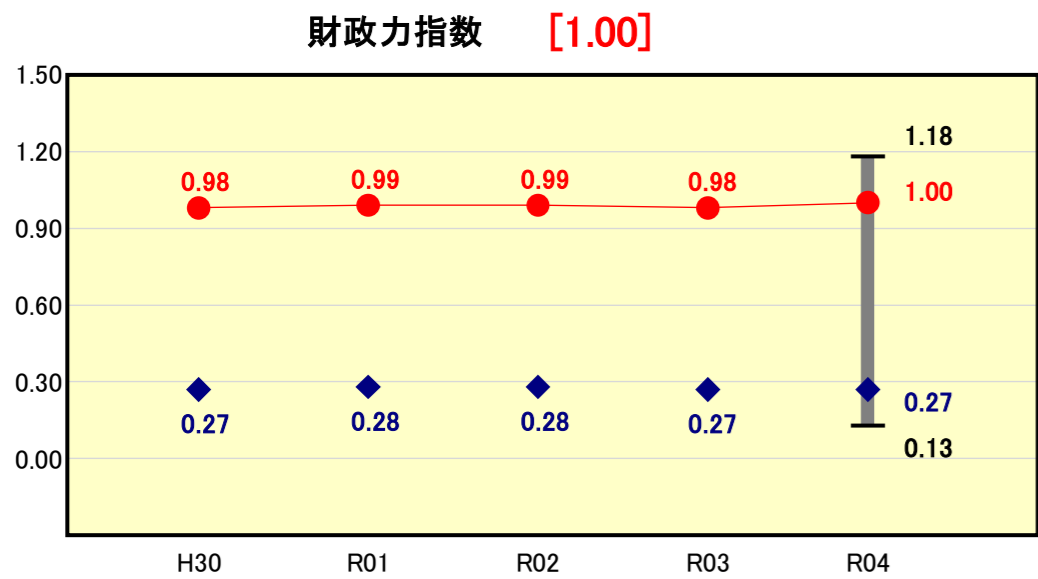
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,905	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,633	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,408,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,080,601	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	236,705	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,514,092	千円			
地方債現在高	2,230,229	千円			



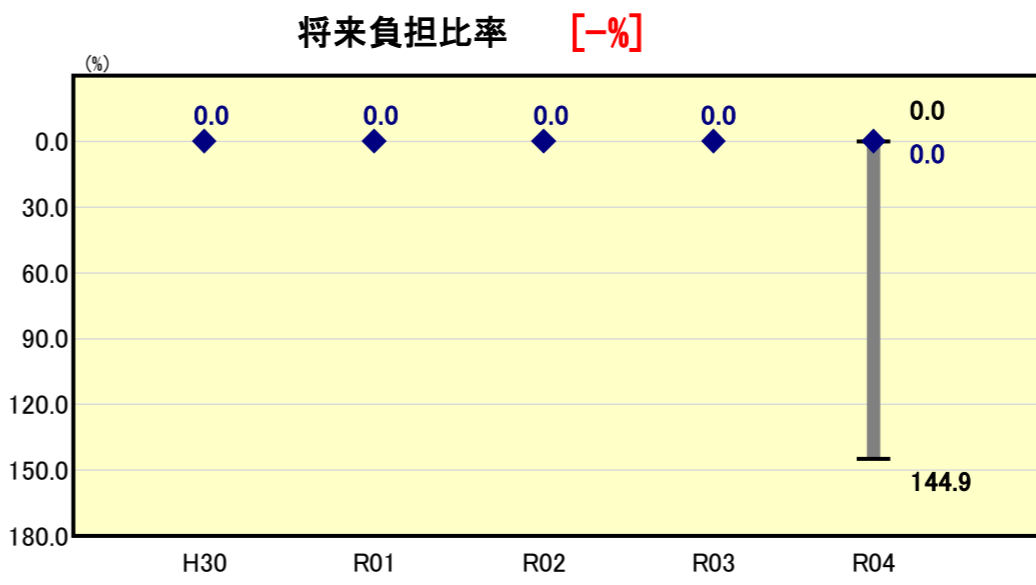
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力



**財政力指数の分析欄**  
 成田空港関連における固定資産税や法人町民税の地方税が増収したことにより、財政力指数が1.00となった。普通交付税が不交付になったことから、歳入に対する歳出のバランスに留意し、さらなる財政の健全化に努める。

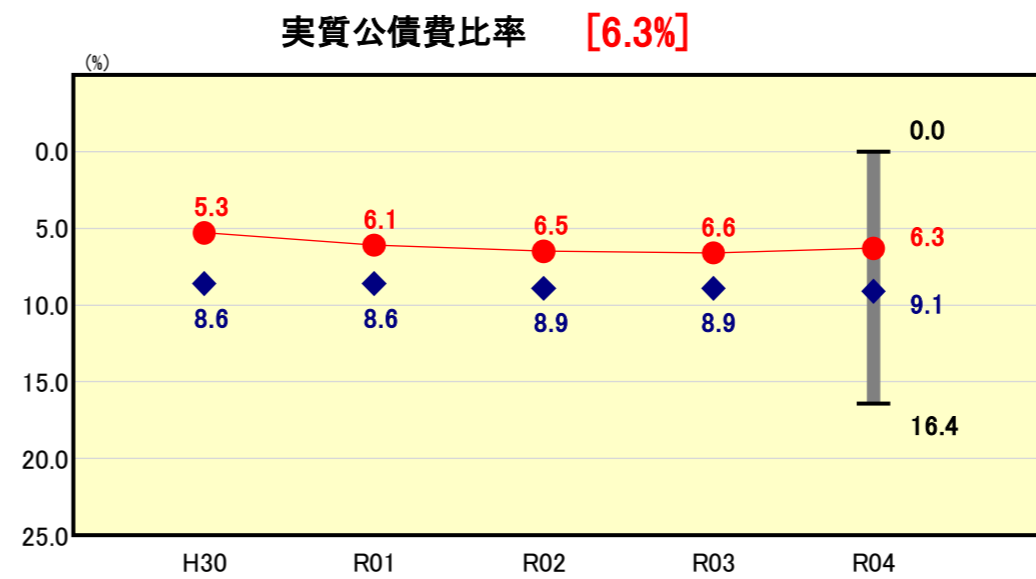
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

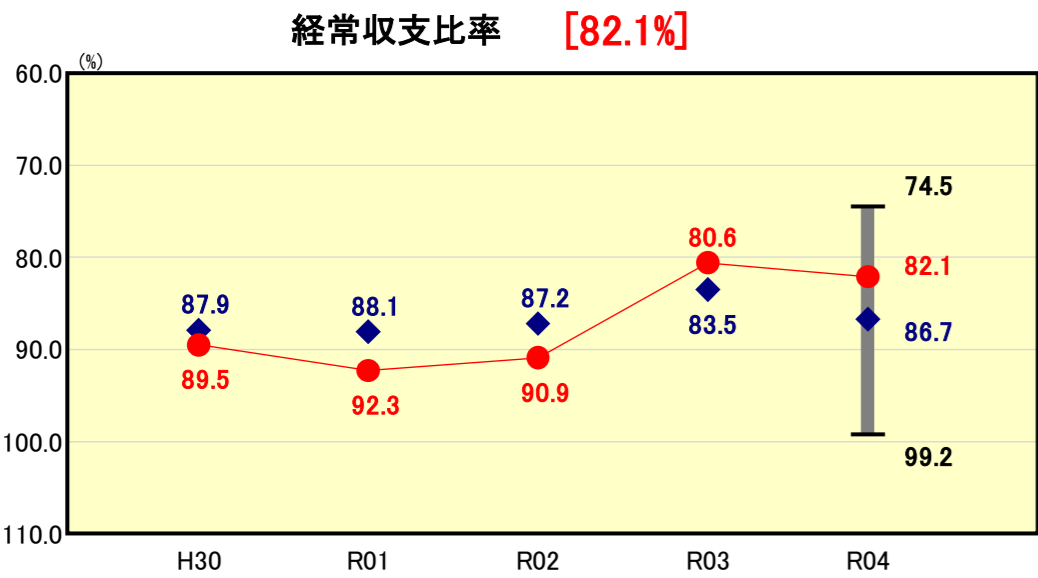
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額よりも当該経費に充当可能な財源(基金、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)が大きいため、「-」とされている。今後も計画的な基金積立及び地方債、債務負担行為設定を適正に行っていく。

## 公債費負担の状況



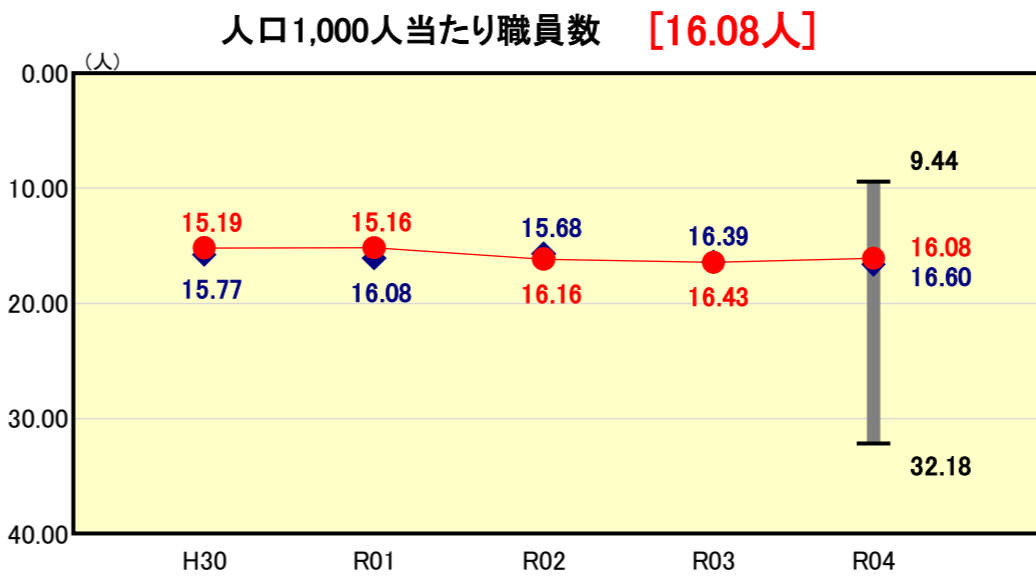
**実質公債費比率の分析欄**  
 空港関連の固定資産税や法人町民税などの地方税の収入の増額により、前年度より0.2%低下した。今後は町内のみならず広域行政の施設建設など、大規模事業の実施が見込まれるため、地方債について償還額のバランスを調整しつつ計画的に活用することで財政の健全化を維持する。

## 財政構造の弾力性



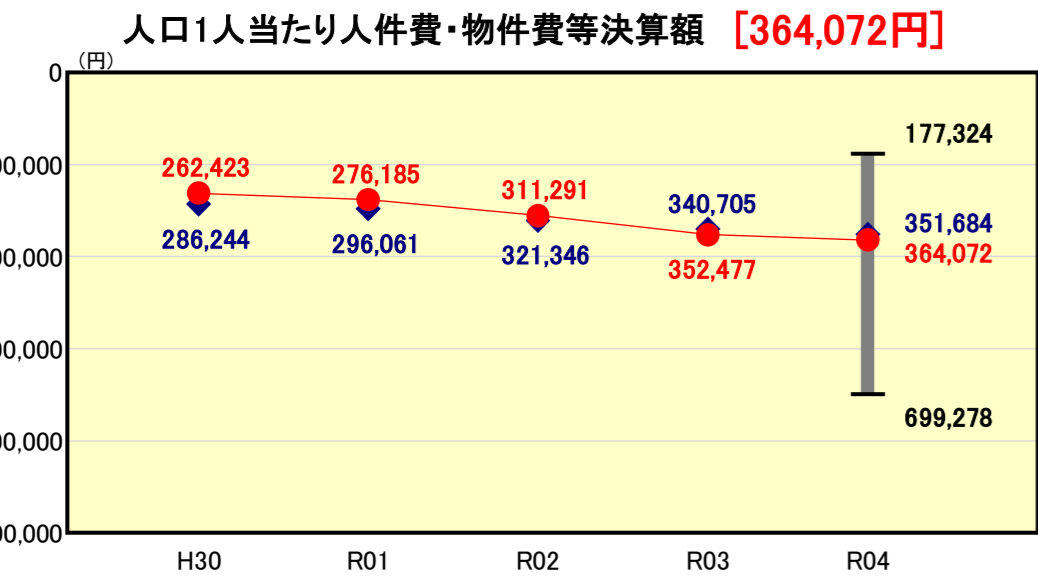
**経常収支比率の分析欄**  
 成田空港に隣接していることから騒音対策のため補助費等が割合として大きい。さらに前年度に比べ介護サービスを始めとする扶助費や公債費の増額により、1.5%増加した。社会保障費が増加傾向にあること、成田空港機能強化による普通建設事業費やインフラ整備のための公債費が増額していく見込みであることから、計画的な事業実行と経常的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況



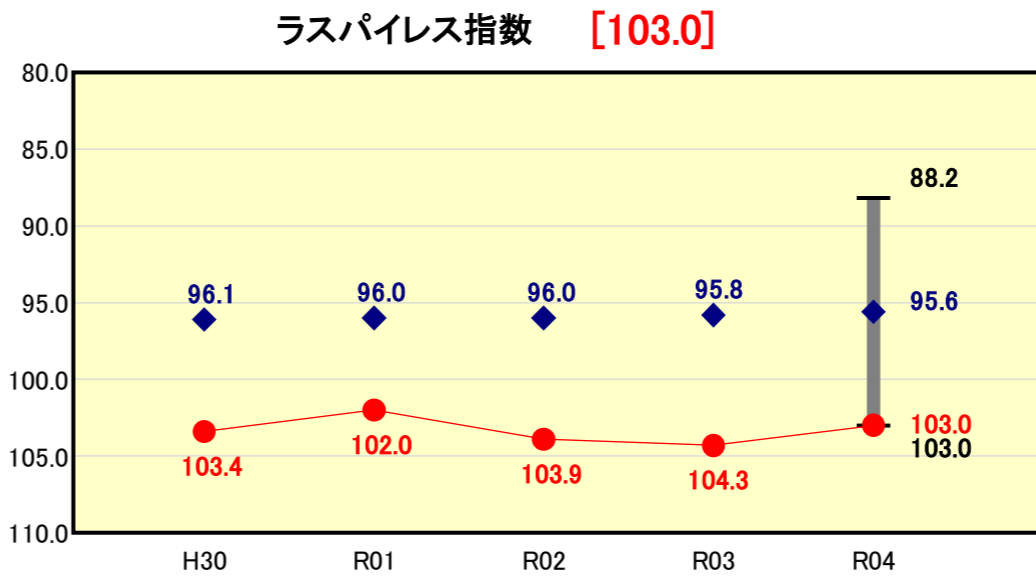
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 成田空港機能強化に伴う事業など事業が多様化しており業務量が増えているため、千葉県平均より8.62人上回っている。平成31年度制定の芝山町定員管理適正化計画に基づき、職員数だけでなく、人材育成を行うことで、行政サービスを適宜適切に提供できるよう管理していく。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、育児休暇取得職員の増加により職員給が50,706千円減額となったが、令和3年度に完成した子育て支援センターなどで会計年度任用職員(パートタイム)が増えたことにより職員給以外の人件費は増額している。業務量に応じた職員の適正化を図っていく。また物件費については、成田空港機能強化関連事業により増額しており、事業完了までは費用の平準化を図り行政サービスを提供していく。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 前年度より1.3ポイント低くなったものの、類似団体内平均と比べると7.4ポイントと依然高い数値を示している。これは、国家公務員と比べ高卒30~35年、高卒35年以上の寄与率が高く、7級職の高卒30年以上の職員が多いためである。人事評価制度などにより給与水準の適正化を図る。

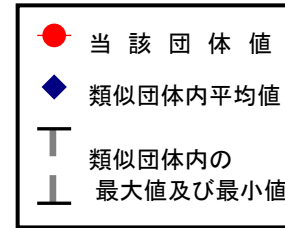
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

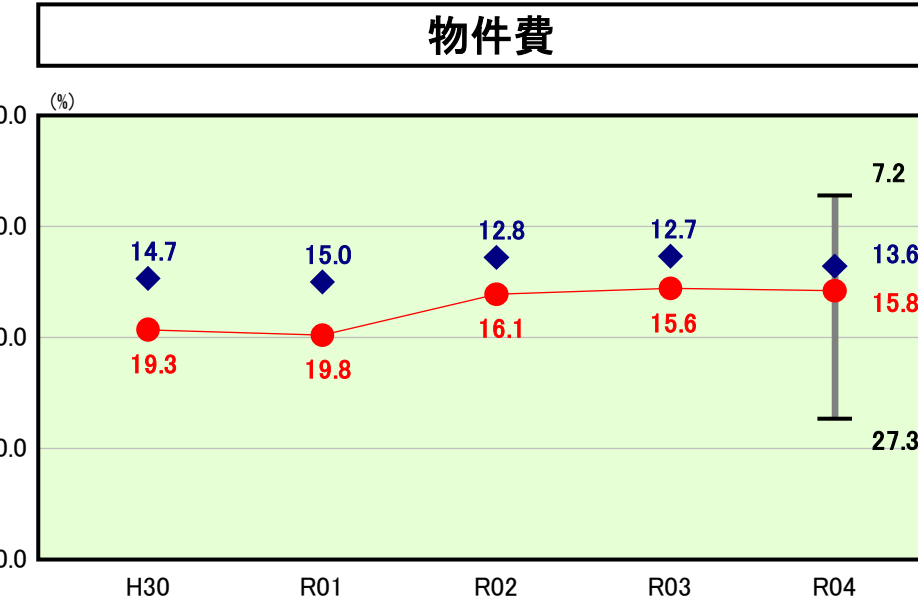
千葉県芝山町

## 経常収支比率の分析

人口	6,905	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,633	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	6,408,019	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,080,601	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	236,705	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,514,092	千円			
地方債現在高	2,230,229	千円			

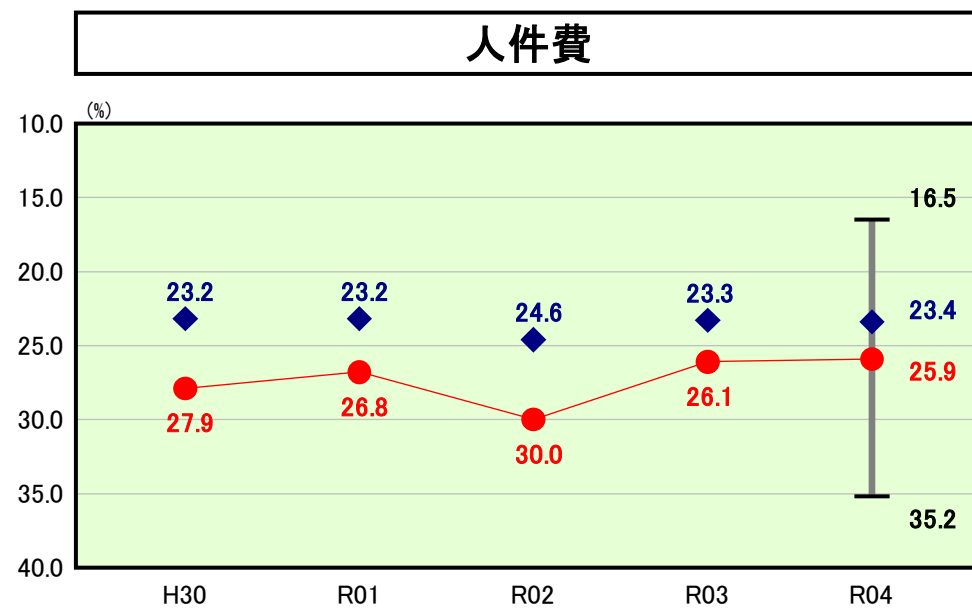


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



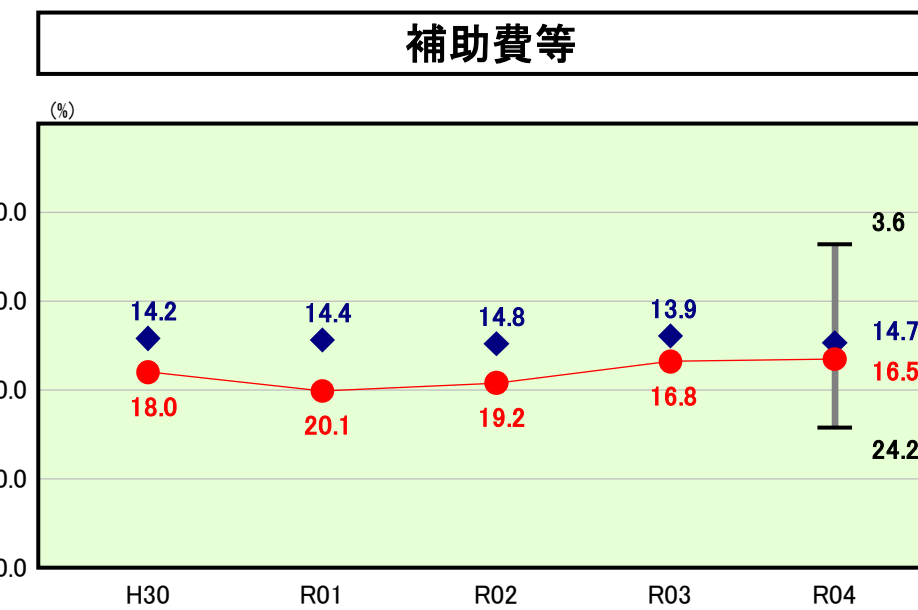
類似団体内順位 63/79 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 類似団体内平均より2.2ポイント高い水準であるのは、アウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアのリース契約による調達が必要な要因である。業務ごとに個別システムを構築しており保守料や使用料が高くなってしまっている。情報セキュリティに留意しながら、システムの統一化を図り経費削減をしていく。



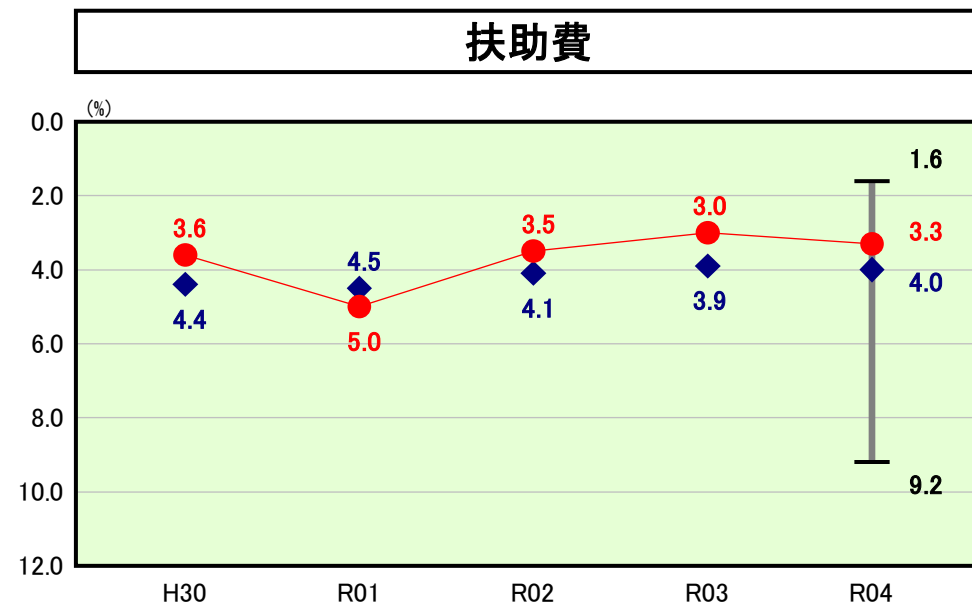
類似団体内順位 54/79 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して2.5ポイント高いが、主に手当支給額(地域手当)の差が原因と思われる。また前年度より育児休暇取得職員が増えたため、人件費全体としては低下している。業務量に応じた職員数の適正化を図っていく。



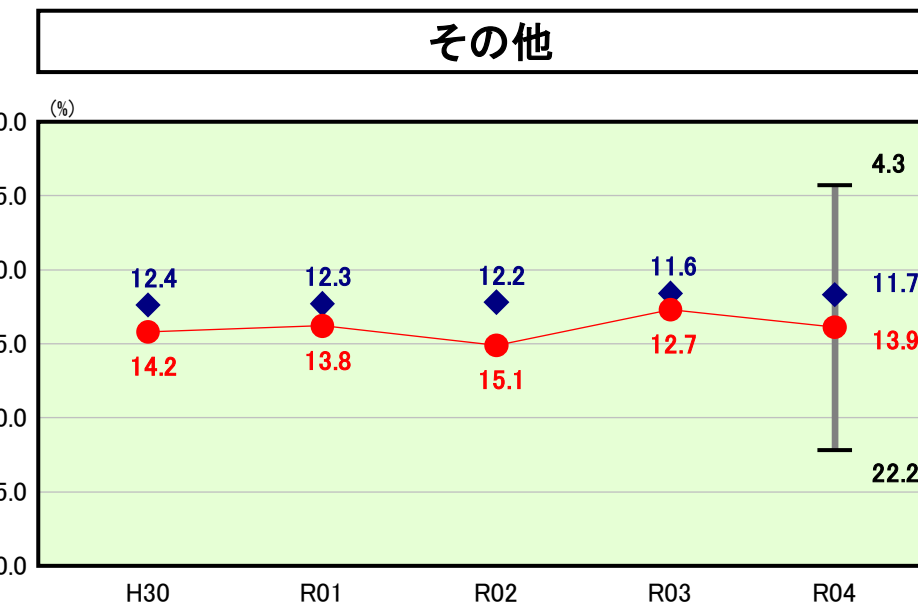
類似団体内順位 51/79 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 類似団体内平均より高い水準であるのは、航空機騒音対策事業に対する各種補助金や、広域の行政サービス(基幹相談支援センター、電子計算処理等)を負担金として支出しているためである。各種団体への補助金は適正性・公平性を精査していく。



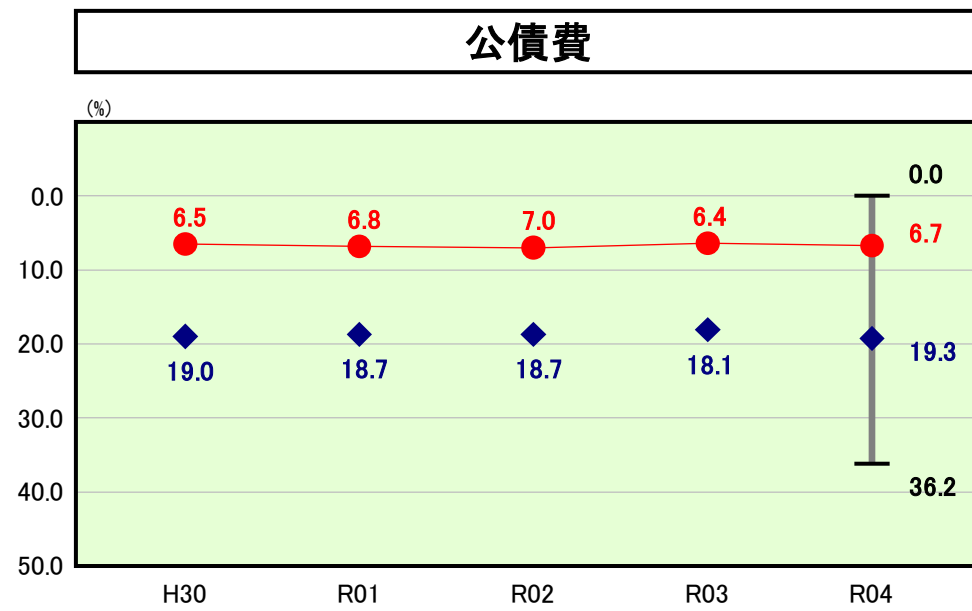
類似団体内順位 28/79 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 介護サービスを始めとする福祉サービスの増額により前年度より0.3%上昇している。今後も高齢化等の要因による扶助費の増額が見込まれるため、利用者のニーズにも合わせた健全な財政運営を行っていく。



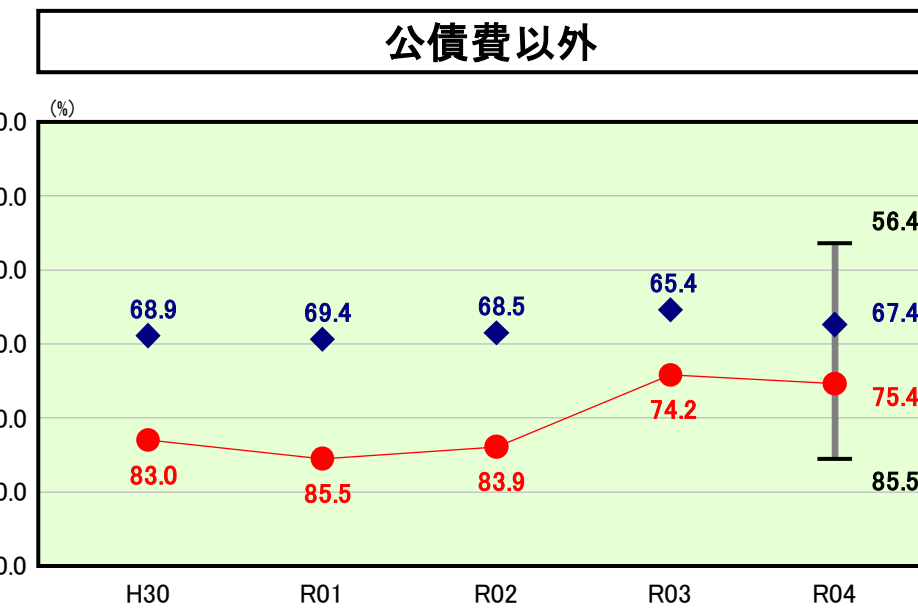
類似団体内順位 62/79 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 類似団体内平均と比較し、2.2ポイント高い水準となっている。その他で大きな割合を占めている繰出金が、前年度より65百万円増えたことによる。これは、令和4年度より簡易水道事業の認可に伴い、新たに繰出金が発生したためである。受益者負担を原則として、維持管理や公債費に対して繰出をしている。経営戦略や施設の維持補修計画を立て、繰出金の適正化を図る。



類似団体内順位 2/79 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 公債費は、令和4年度に至るまで類似団体内平均値より低く、かつ微増減である。今後は空港機能強化関連事業や老朽化した施設の改修等に対して地方債を活用する見込みであることから、増加していくことが想定される。大規模事業の実施計画並びに借入額、償還額を適正に管理していく。



類似団体内順位 72/79 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

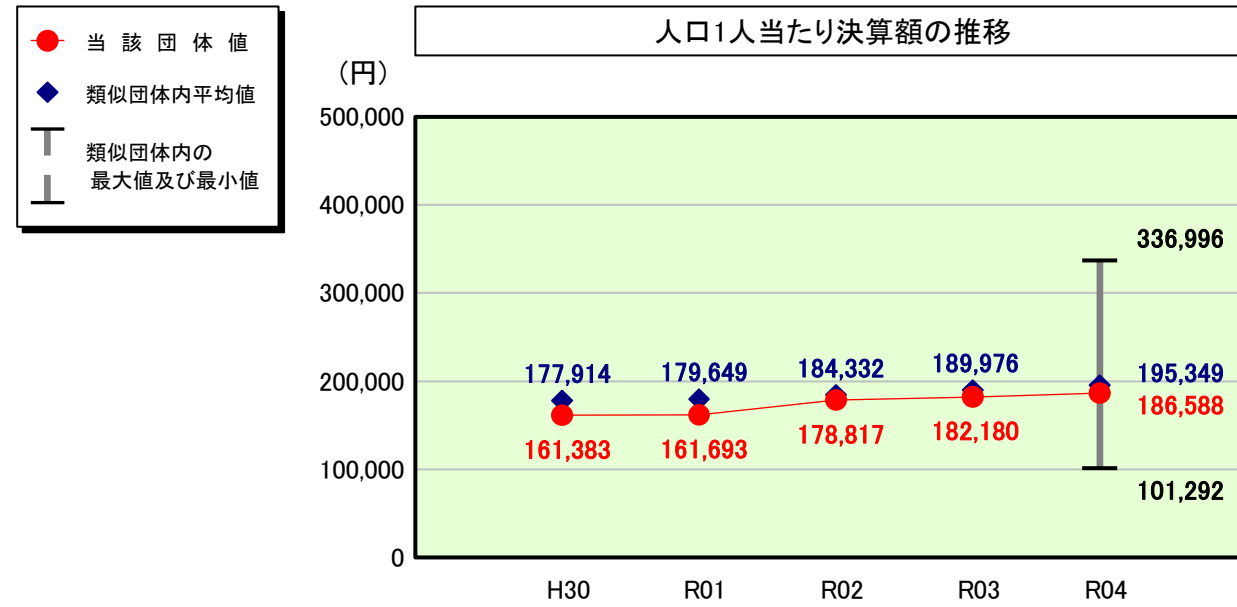
**公債費以外の分析欄**  
 航空機騒音対策事業に関連した人件費や補助費により高水準となっている。各経費では、概ね減少傾向にあるため、引き続き事務の適正化に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県芝山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

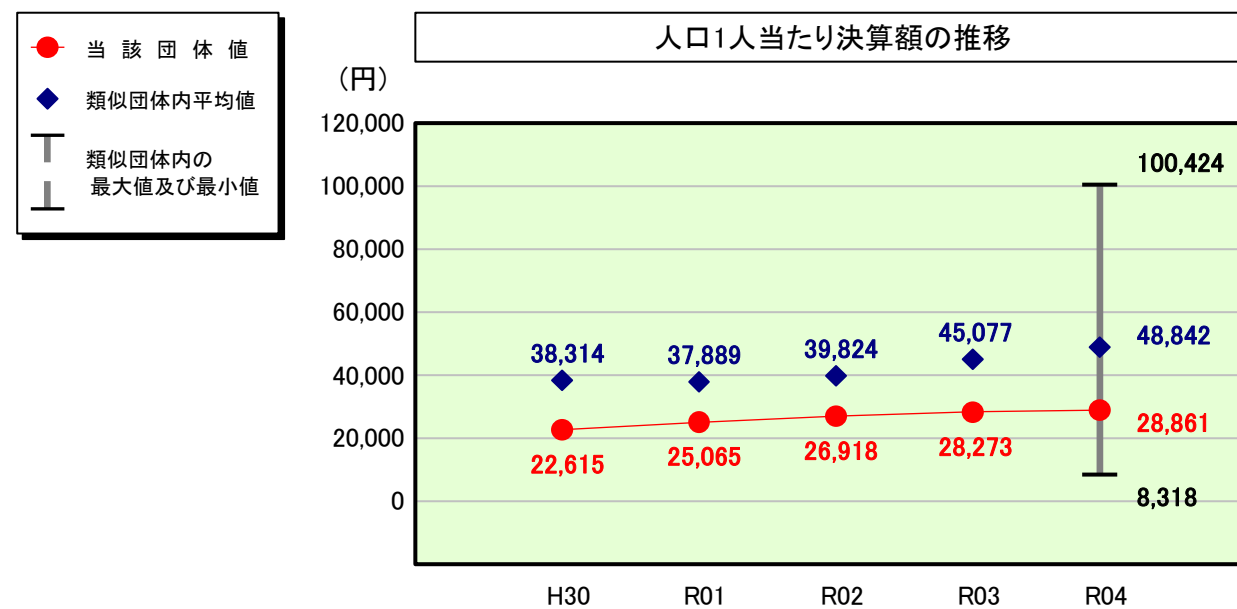
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,083,225	156,875	166,998	▲ 6.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	177,133	25,653	26,170	▲ 2.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	5,047	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,944	8,971	6,466	38.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,529	7,028	3,589	95.8
▲退職金	▲ 82,438	▲ 11,939	▲ 12,920	▲ 7.6
合計	1,288,393	186,588	195,349	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.08	16.60	▲ 0.52
ラスパイレス指数	103.0	95.6	7.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

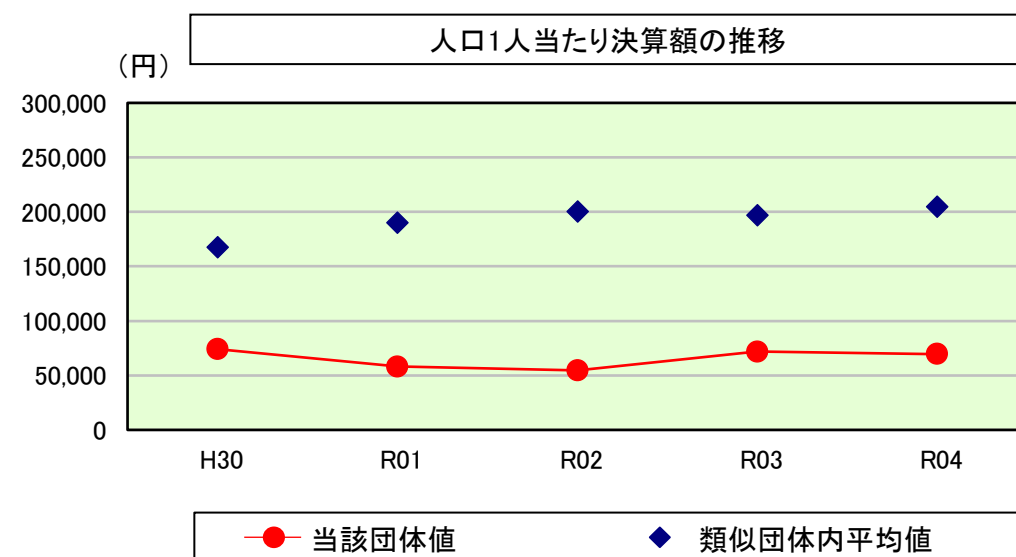


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	262,307	37,988	125,145	▲ 69.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,593	21,085	24,116	▲ 12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,088	4,502	3,945	14.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	817	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 87	▲ 13	▲ 6,780	▲ 99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 239,613	▲ 34,701	▲ 98,746	▲ 64.9
合計	199,288	28,861	48,842	▲ 40.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

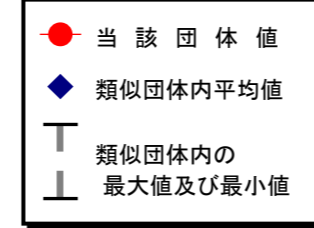
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	541,394	74,093	29.7	167,497	▲ 17.4	47.1
うち単独分	428,327	58,619	12.1	82,571	3.6	8.5
R01	422,258	58,202	▲ 21.4	190,274	13.6	▲ 35.0
うち単独分	363,788	50,143	▲ 14.5	88,584	7.3	▲ 21.8
R02	388,568	54,605	▲ 6.2	200,194	5.2	▲ 11.4
うち単独分	293,412	41,233	▲ 17.8	106,422	20.1	▲ 37.9
R03	502,021	71,738	31.4	196,914	▲ 1.6	33.0
うち単独分	451,236	64,481	56.4	98,966	▲ 7.0	63.4
R04	480,886	69,643	▲ 2.9	204,757	4.0	▲ 6.9
うち単独分	465,753	67,452	4.6	106,071	7.2	▲ 2.6
過去5年間平均	467,025	65,656	6.1	191,927	0.8	5.3
うち単独分	400,503	56,386	8.2	96,523	6.2	2.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県芝山町

人口	6,905人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,633人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	6,408,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,080,601千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	236,705千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,514,092千円		
地方債現在高	2,230,229千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

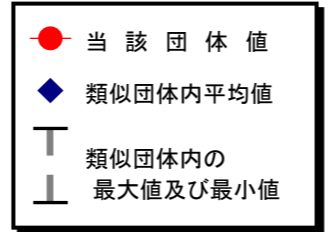
- ・歳出決算総額は住民一人当たり、880,608円となっている。
- ・維持補修費は平成30年度から類似団体内平均を下回っていたが、令和4年度は前年度より12,914円上昇した。これは道路維持工事町単独事業町内全域路線維持補修89,632千円(79,822千円→169,454千円)増額になったことによる。
- ・その他類似団体内平均を上回っている物件費、投資及び出資金、繰出金について、まず物件費は地籍調査事業が継続していることと防災無線個別受信機購入費や庁内システム関連事業による増額が大きな要因といえる。投資及び出資金については、騒音対策事業などの空港関連への出捐金があり、令和4年度増額したためである。繰出金は、特別会計への繰出金であり、本来独立採算が原則であるが、維持管理や公債費に対して繰出していることがある。さらに令和4年度認可を受け事業開始した簡易水道事業に対する繰出金が新規に発生したことにより増額している。いずれも特定財源や地方債の充当を行いながら、事業の適正化と計画性を図っていく。
- ・普通建設事業費は類似団体より低い数値であるが、公共施設の老朽化も進んでいるため、今後増額していくことが予想される。個別施設計画に基づき計画的な建設・改修・統合による費用の平準化、適正化により縮減を目指す。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

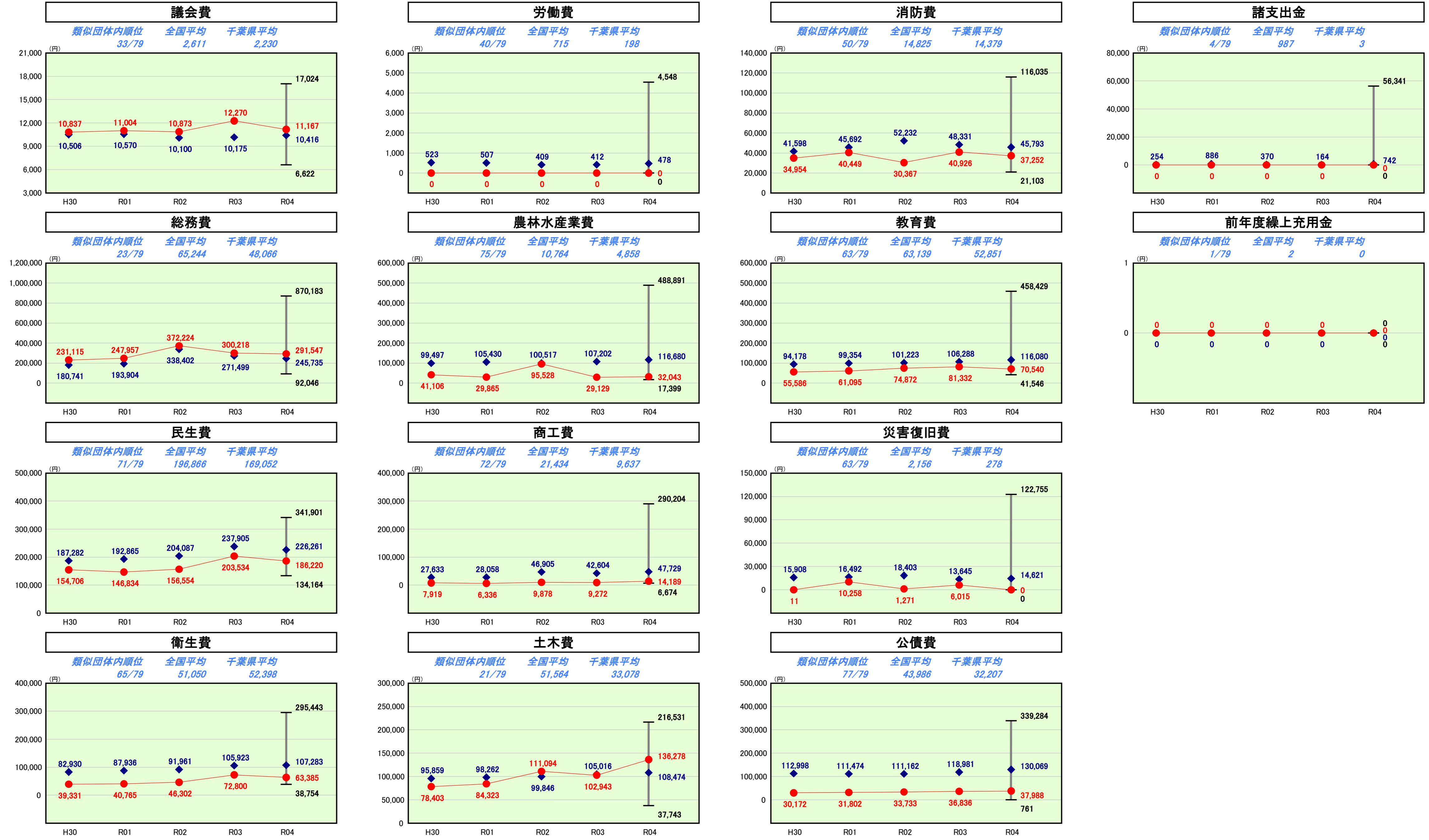
令和4年度

千葉県芝山町

人口	6,905人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,633人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.24km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	6,408,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,080,601千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	236,705千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,514,092千円		
地方債現在高	2,230,229千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 当町の支出では、議会費、総務費、土木費以外は類似団体平均を下回っている。前年度から比べ土木費の増額幅が大きいのは、成田空港機能強化関連事業によるインフラ整備等が始まったことと道路維持工事町単独事業町内全域路線維持補修が増額になったことが大きな要因である。今後も成田空港機能強化関連事業は継続していくため、衛生(簡易水道事業)費及び土木費の増額が見込まれる。総務費についても、空港対策費として、成田国際空港を離着陸する航空機の騒音対策事業にかかる経費や各種補助金があるため多額となったため、類似団体平均より上回っている。町民のニーズに合わせた計画的な財政運営に努めていく。

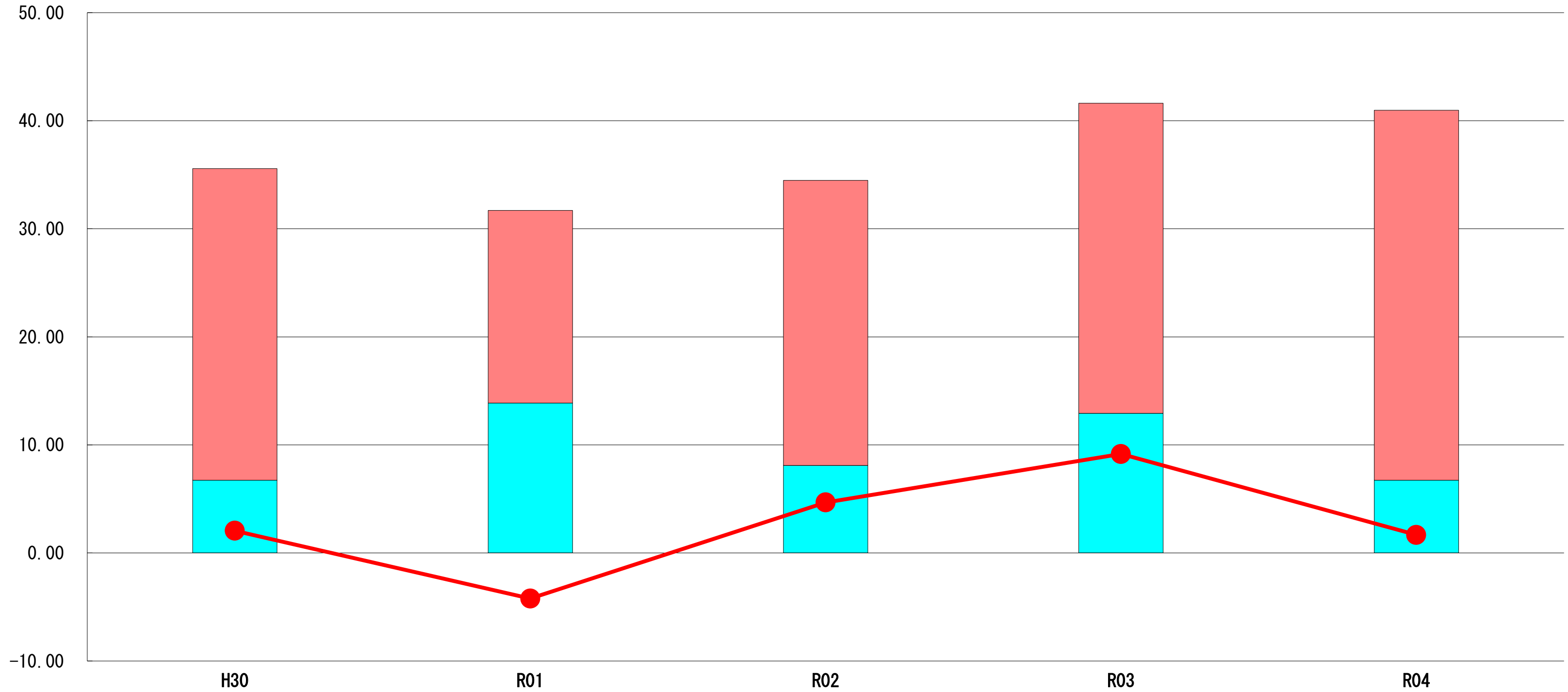


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県芝山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.83	17.83	26.38	28.71	34.22
 実質収支額		6.73	13.87	8.10	12.91	6.74
 実質単年度収支		2.05	▲ 4.22	4.67	9.16	1.67

## 分析欄

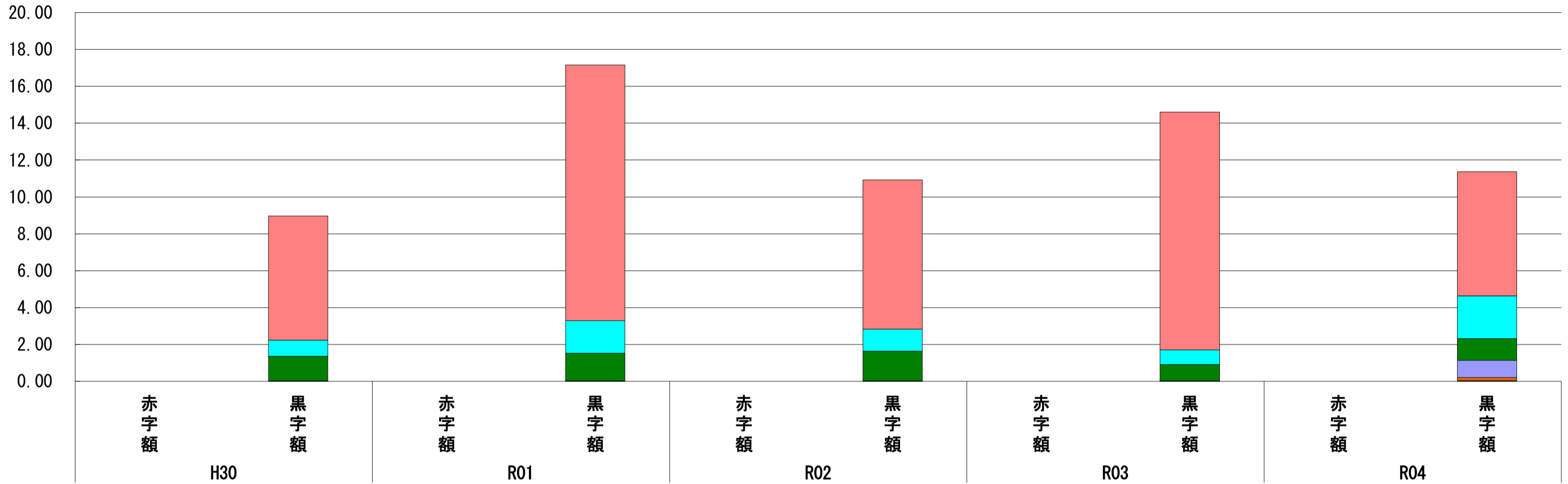
令和2年度から財政調整基金の取崩しなく、積立を行っているため、標準財政規模比は、標準財政規模が約2億円の増となり、財政調整基金の年度末残高も約2.5億円増となったことで、34.22%まで増となった。  
 実質収支額及び実質単年度収支の減少は、令和4年度から普通交付税が不交付になったことから歳入総額が減少したためである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県芝山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.73	13.87	8.10	12.90	6.73
介護保険特別会計		0.87	1.76	1.20	0.79	2.33
国民健康保険特別会計		1.33	1.50	1.60	0.88	1.18
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.93
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.14
共同浄化槽事業特別会計		-	-	-	0.00	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字となっており、健全な財政運営ができていると評価できる。今後は、大規模事業の実施に向けて国庫支出金等の財源以外にも、徴収の強化等による歳入確保に努め、黒字状態を維持する。

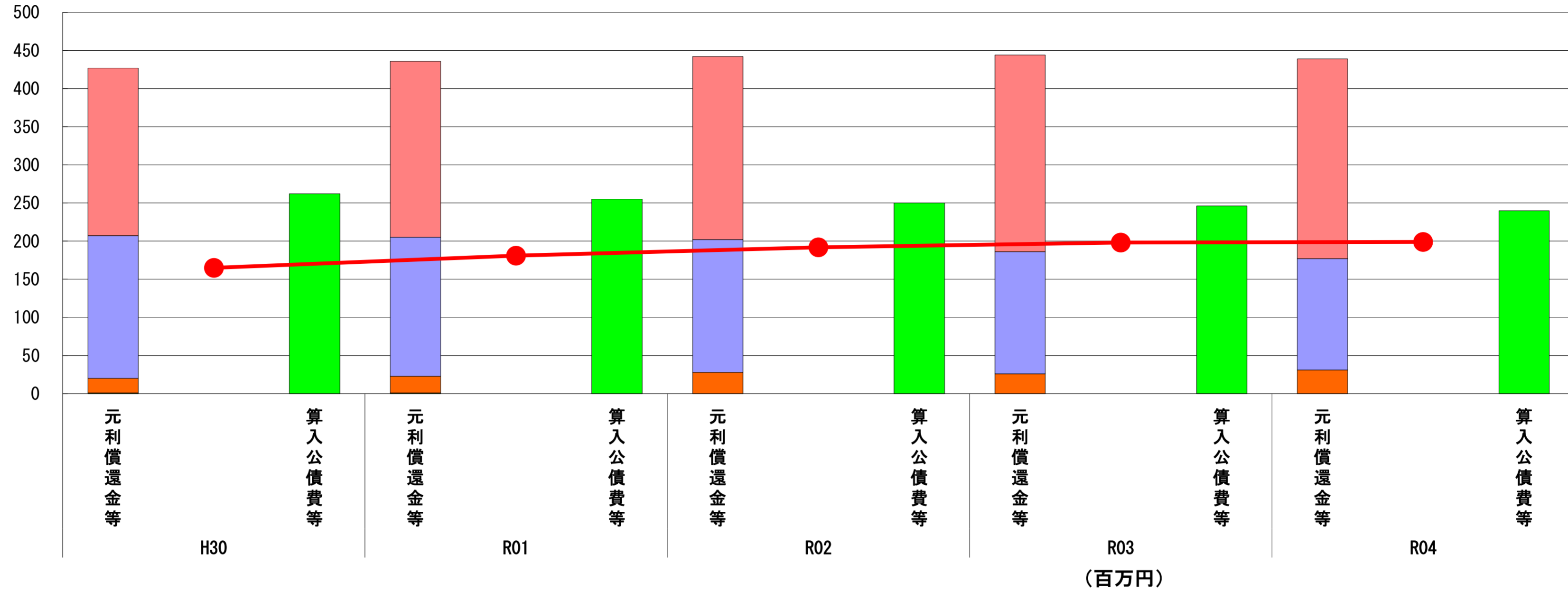
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県芝山町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		220	231	240	258	262
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		187	182	174	160	146
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	22	28	26	31
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		262	255	250	246	240
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		165	181	192	198	199

**分析欄**  
 据置期間が終了した地方債の償還開始のため増加傾向にある。  
 公営企業債の元利償還金については、事業が概成していることから新規の借入の償還がないため当面の間減少していくが、空港機能強化関連事業のインフラ整備の償還が始まると一気に増加することが見込まれる。複数の大規模事業に対して、元利償還金と新規借入額のバランスに留意する。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**  
 満期一括償還債の借入実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

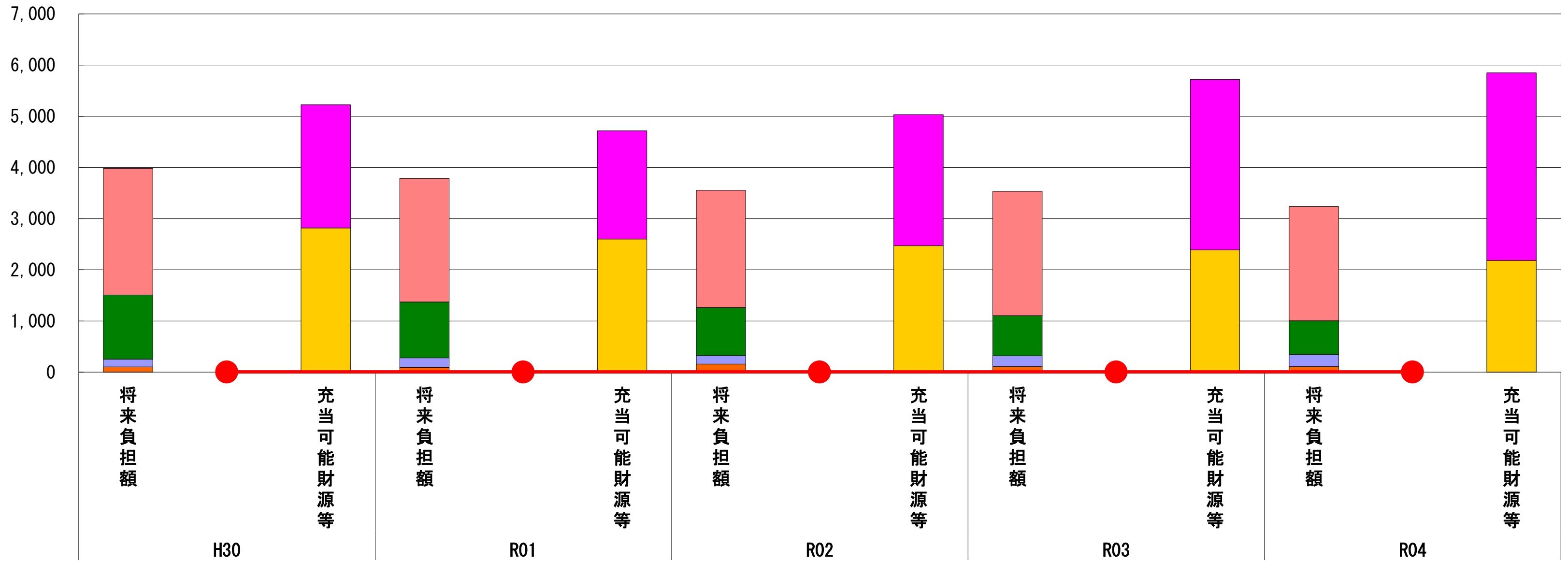
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県芝山町

(百万円)



(百万円)

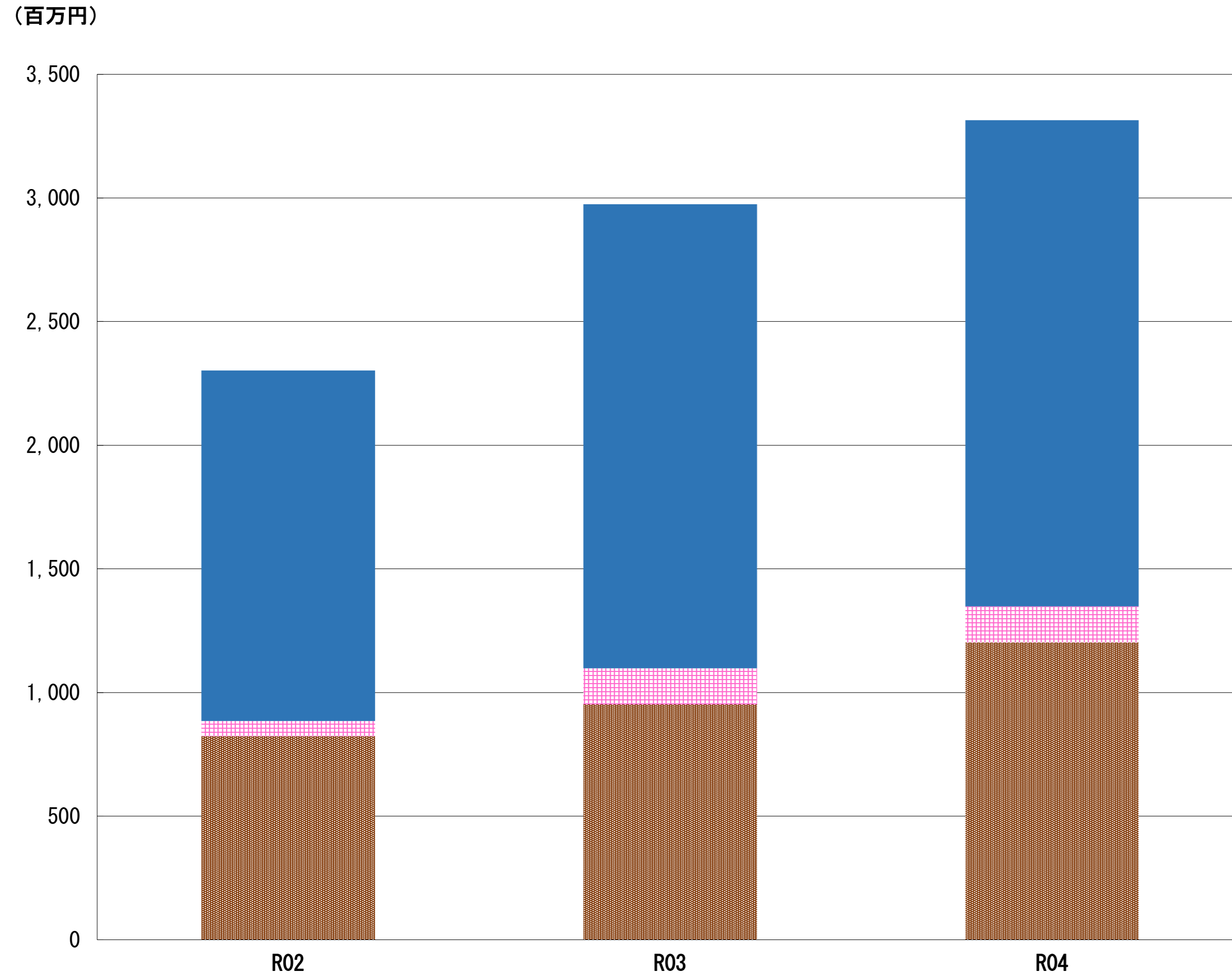
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,475	2,414	2,296	2,425	2,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,254	1,092	933	786	658
	組合等負担等見込額		153	188	168	210	239
	退職手当負担見込額		101	92	158	110	107
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,409	2,116	2,561	3,328	3,665
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,818	2,599	2,471	2,390	2,185
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,244	▲ 930	▲ 1,477	▲ 2,187	▲ 2,616

## 分析欄

地方債の現在高及び公営企業債等繰入金は、元利償還金に比べ借入額が少ないため、減少傾向にある。さらに基準財政需要額算入見込額が公債費の減少に伴い減少しているものの、充当可能基金が増えているため、前年度より充当可能財源等は増え、将来負担比率は減少している。今後は、町のみならず広域行政においても大規模事業が計画されているため、借入額と元金償還額、充当可能財源等とのバランスを考慮した財政運営に努めなければならない。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		824	952	1,202
減債基金		61	146	146
その他特定目的基金		1,418	1,876	1,966
学校教育施設等整備基金		296	396	388
騒音地域整備基金		197	385	385
公共施設等総合管理基金		0	150	272
向野工業団地内給水施設等維持適正化基金		223	225	226
福祉基金		163	163	163
基金残高合計		2,303	2,975	3,314

令和4年度

千葉県芝山町

## 基金全体

(増減理由)  
令和4年度末残高は、令和3年度末残高に比べ339百万円増額となった。  
空港関連の固定資産税や法人町民税の増額により、財政調整基金250百万円や特定目的金167百万円（それぞれ運用収入を含む）に積立をし、主に子育て事業や福祉事業、教育事業、公共交通事業のため、77.8百万円取崩しを行ったためである。

(今後の方針)  
空港機能強化関連事業や施設改修などの大規模事業が計画されているため、基金の充当が見込まれ減額していくことが想定される。財政調整基金は決算剰余金の2分の1の積立と天災等に備え、残高10億円を維持していく。またその他特定目的基金については、各種事業の進捗に合わせ積立と取崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)  
当町では、地方財政法第7条第1項に基づき前年度の決算剰余金（実質収支額：R3年度428百万円）の2分の1を超えた額である250百万円を積立を行った。また町税の増収により、取り崩しも行わなかった。

(今後の方針)  
天災等の突発的かつ喫緊の課題に対処しうよう10億円を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)  
令和4年度は積立・取崩しなく、増減なし。

(今後の方針)  
今後は大規模事業に地方債を投入する予定があるが、償還開始期間をを元利償還金の平準化を図り、減債基金の取崩しの必要性は慎重に検討した上で行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
芝山町学校教育施設等整備基金：学校教育施設等整備事業の財源  
芝山町騒音地域整備基金：航空機騒音地域の振興及び環境整備等の財源  
公共施設等総合管理基金：公共施設の建設や改修等の財源  
芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：芝山工業団地向野地区内の給水施設及び調整池の維持適正化整備の財源  
芝山町福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成事業等の財源

(増減理由)  
芝山町学校教育施設等整備基金：大規模改修に係る基本設計業務委託料に充当するため8.5百万円取崩しをしたため減額となった。  
公共施設等総合管理基金：施設の建築や改修に備え、122百万円積立をした。  
芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：1.5百万円を積立をした。  
騒音地域整備基金、芝山町福祉基金は積立・取崩しがなく増減なし。

(今後の方針)  
今後の大規模事業の実施に応じた取崩しと積立を行う。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

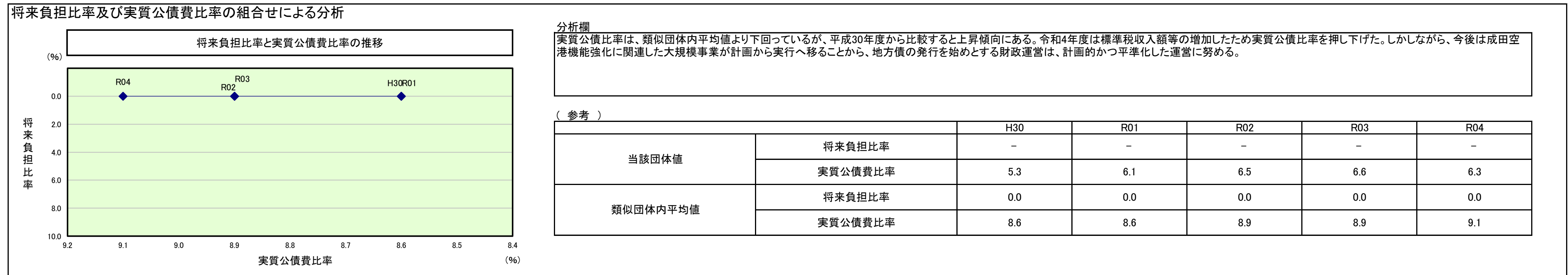
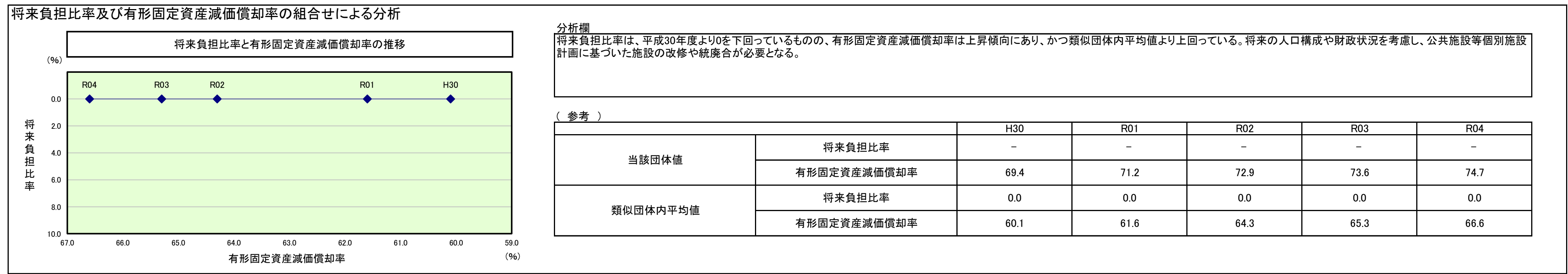
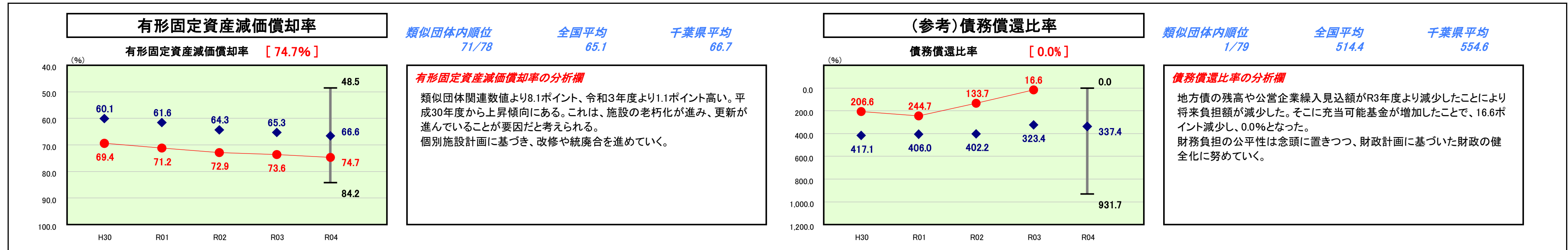
令和4年度

千葉県芝山町

人口	6,905 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,633 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	6,408,019 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,080,601 千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	236,705 千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,514,092 千円		
地方債現在高	2,230,229 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

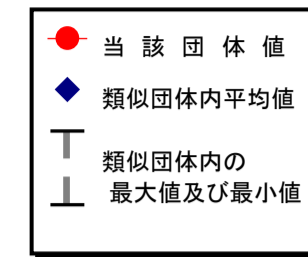


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

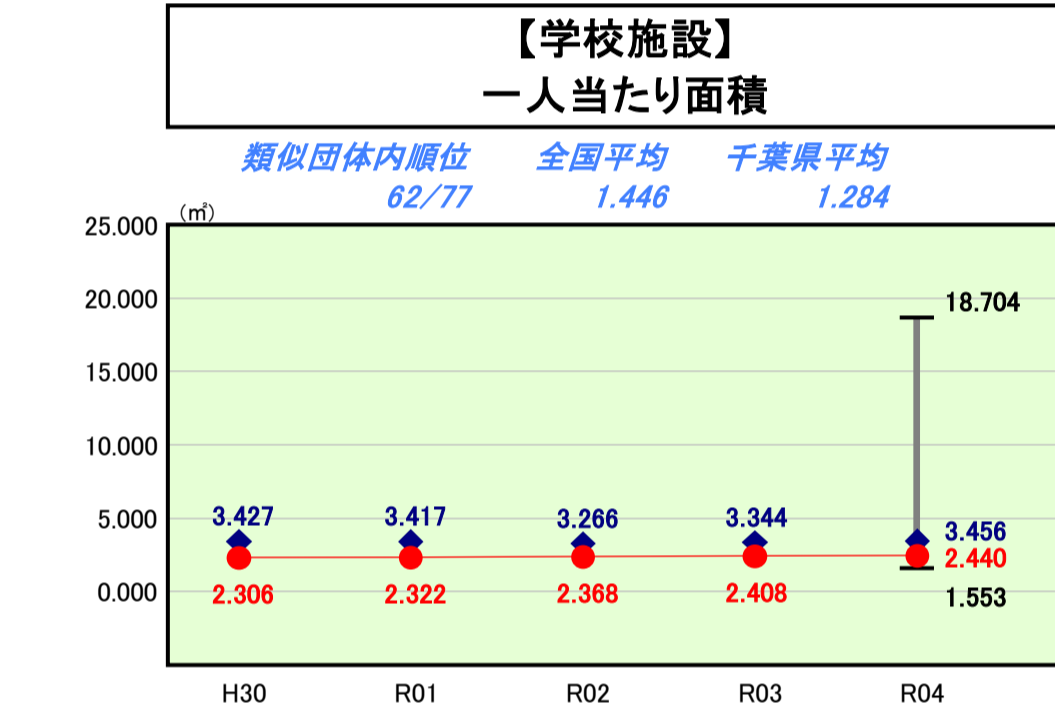
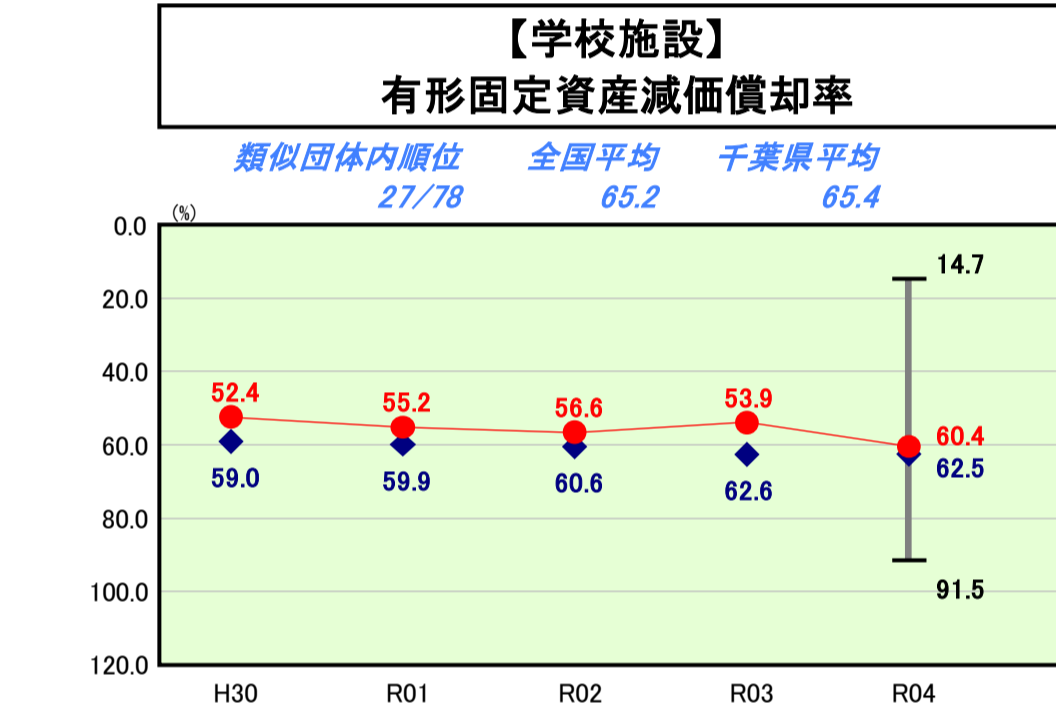
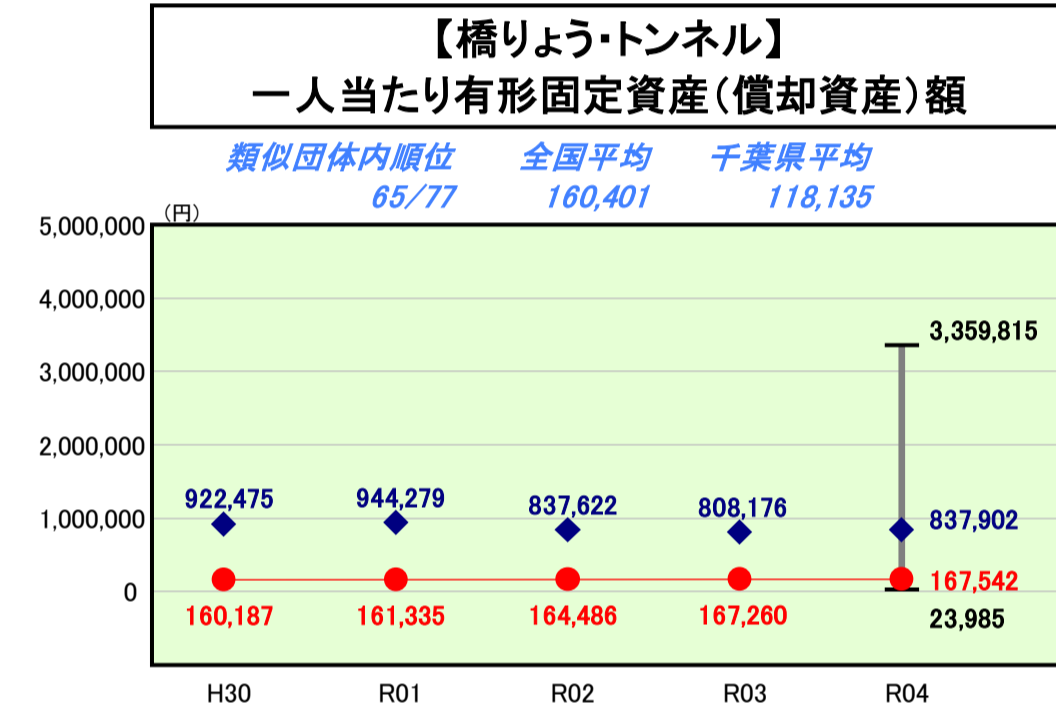
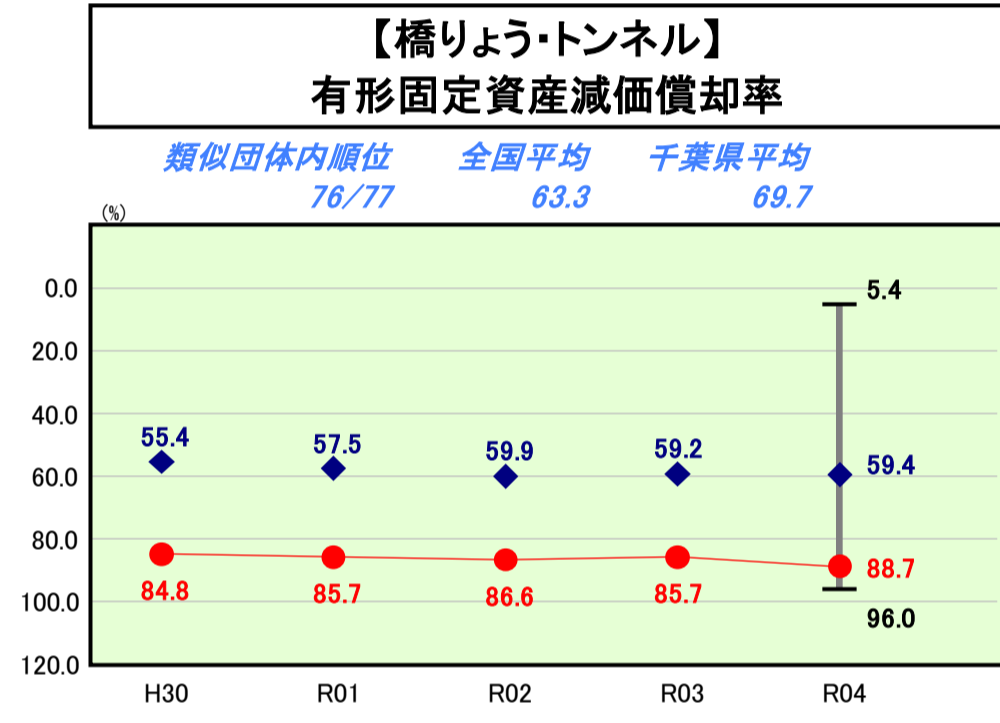
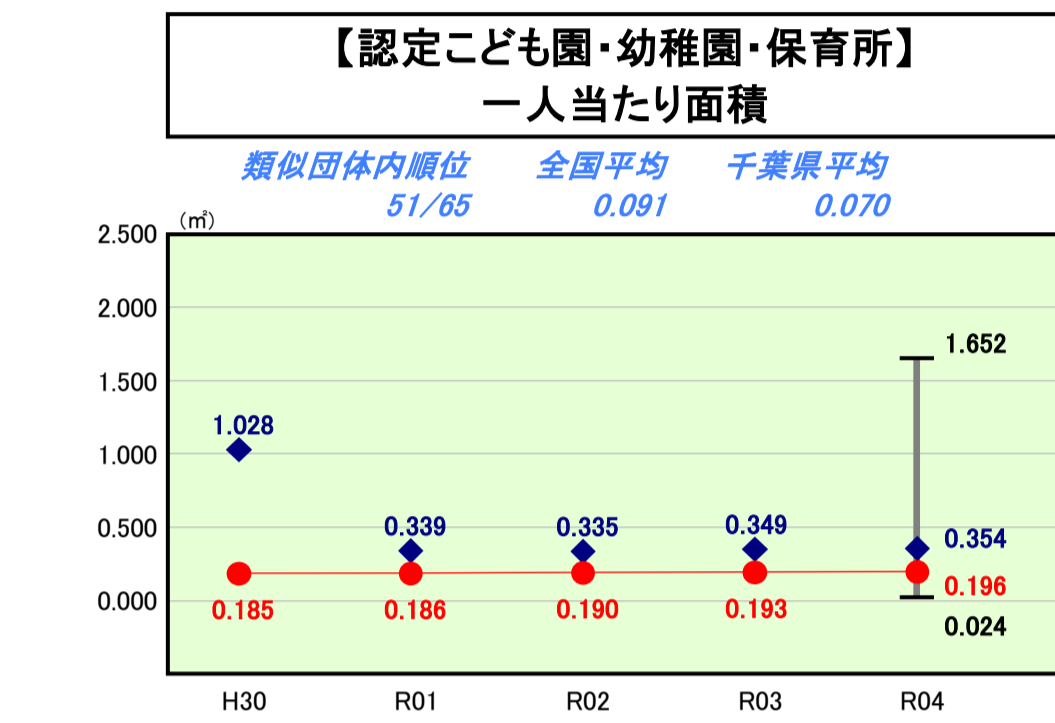
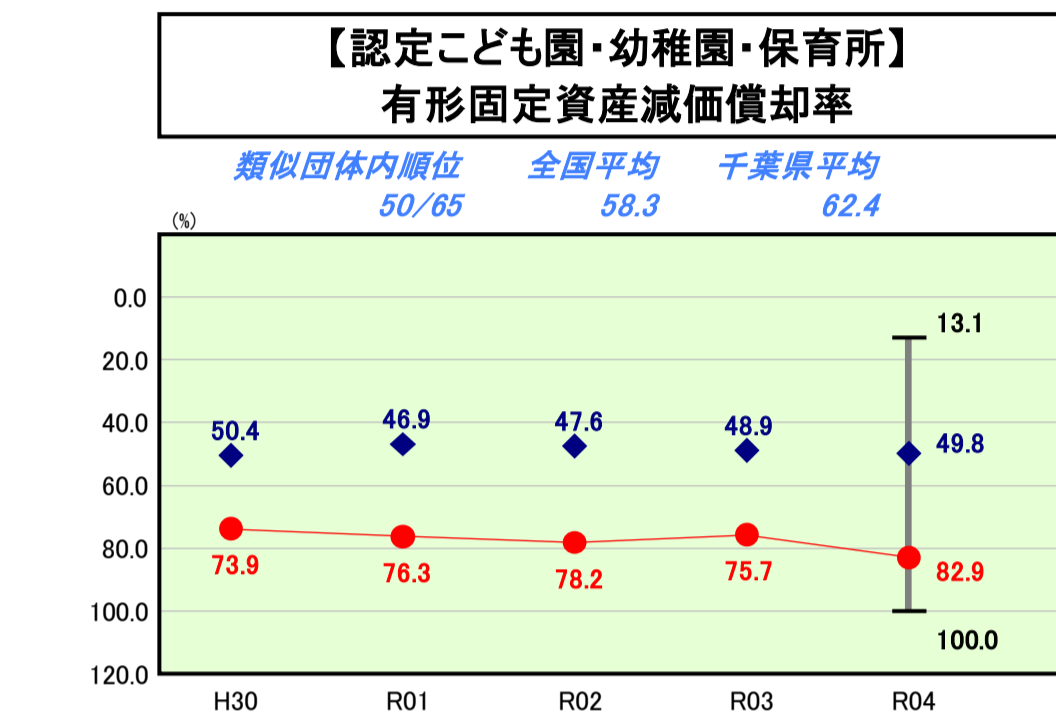
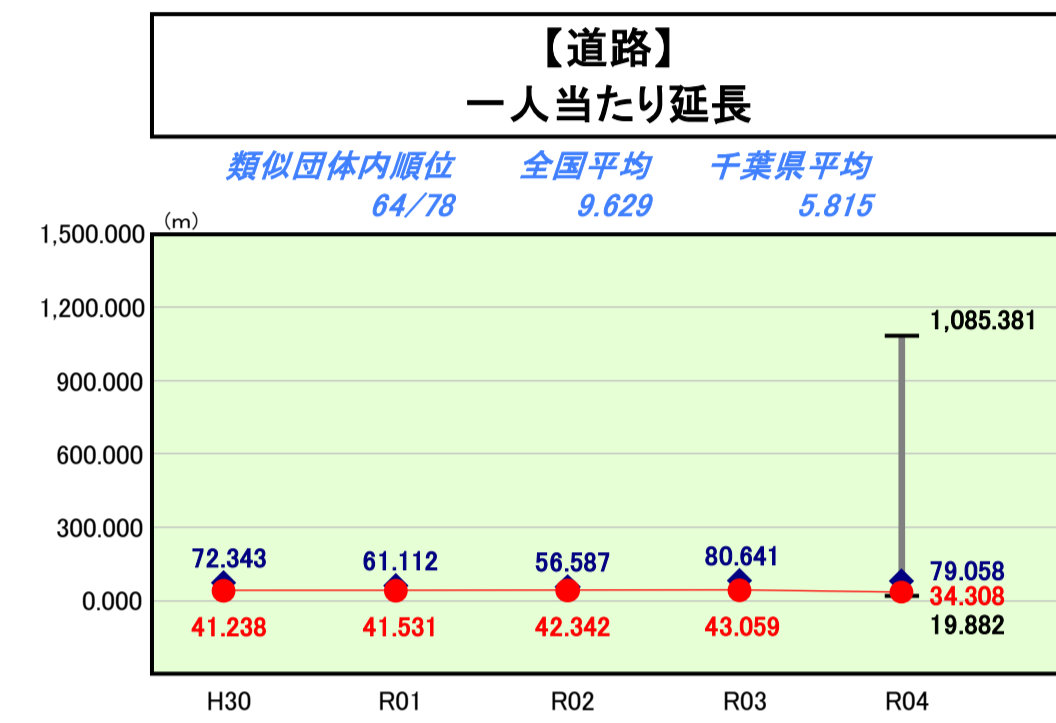
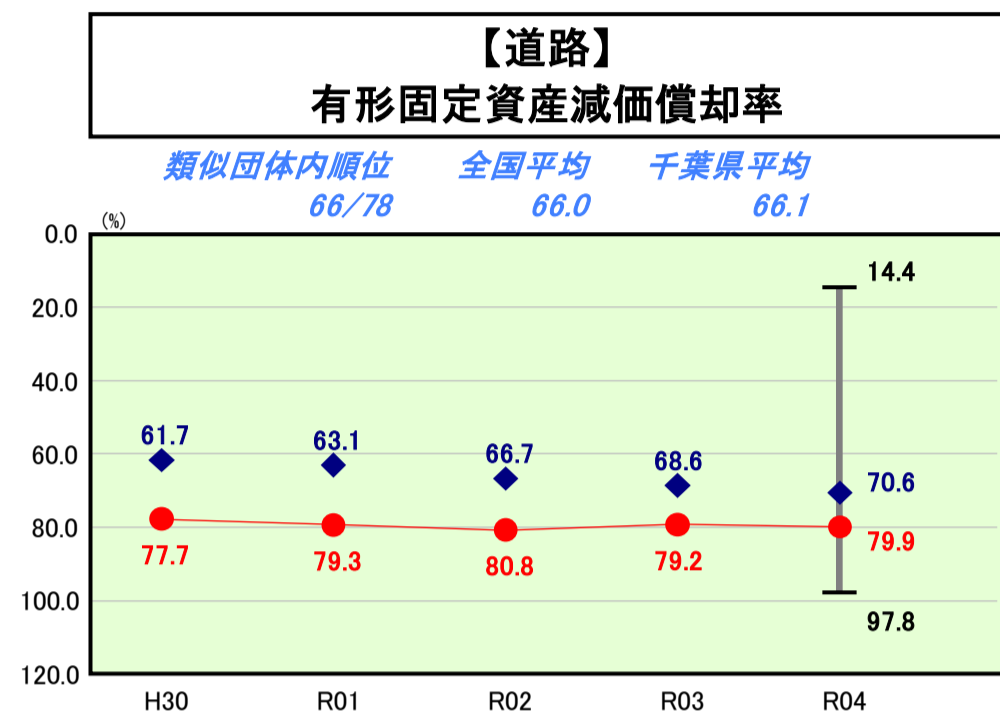
令和4年度

千葉県芝山町

人口	6,905人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,633人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	6,408,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,080,601千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	236,705千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,514,092千円		
地方債現在高	2,230,229千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 67.0 千葉県平均 75.2

該当数値なし

### 【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.789 千葉県平均 0.196

該当数値なし

### 【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.4 千葉県平均 53.9

該当数値なし

### 【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 千葉県平均 0.012

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

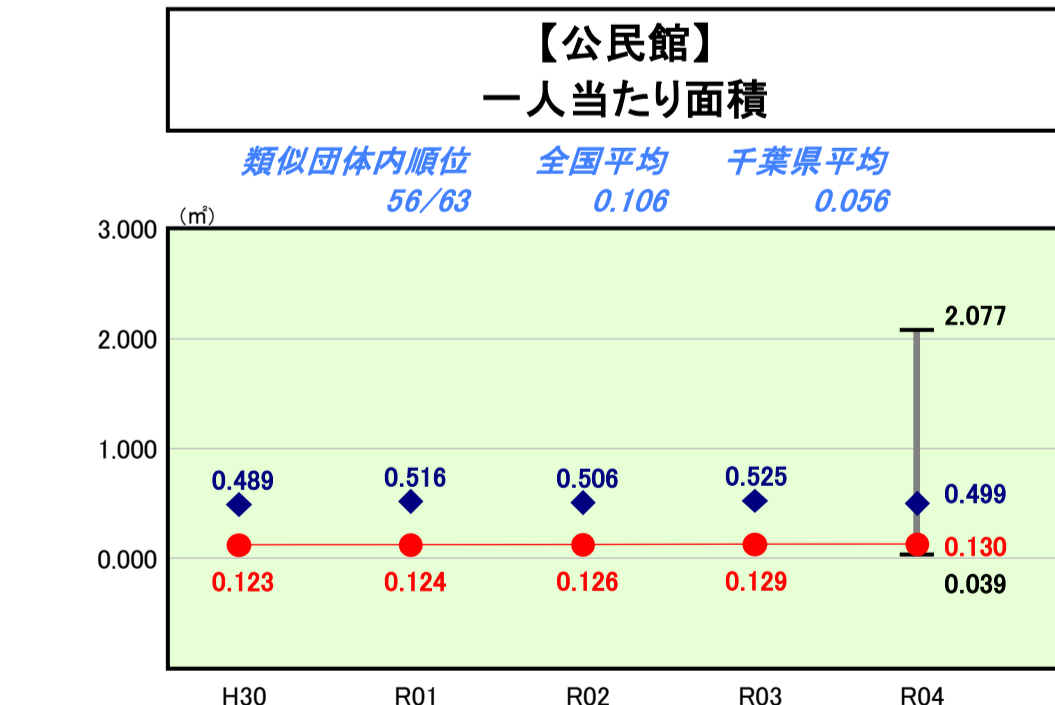
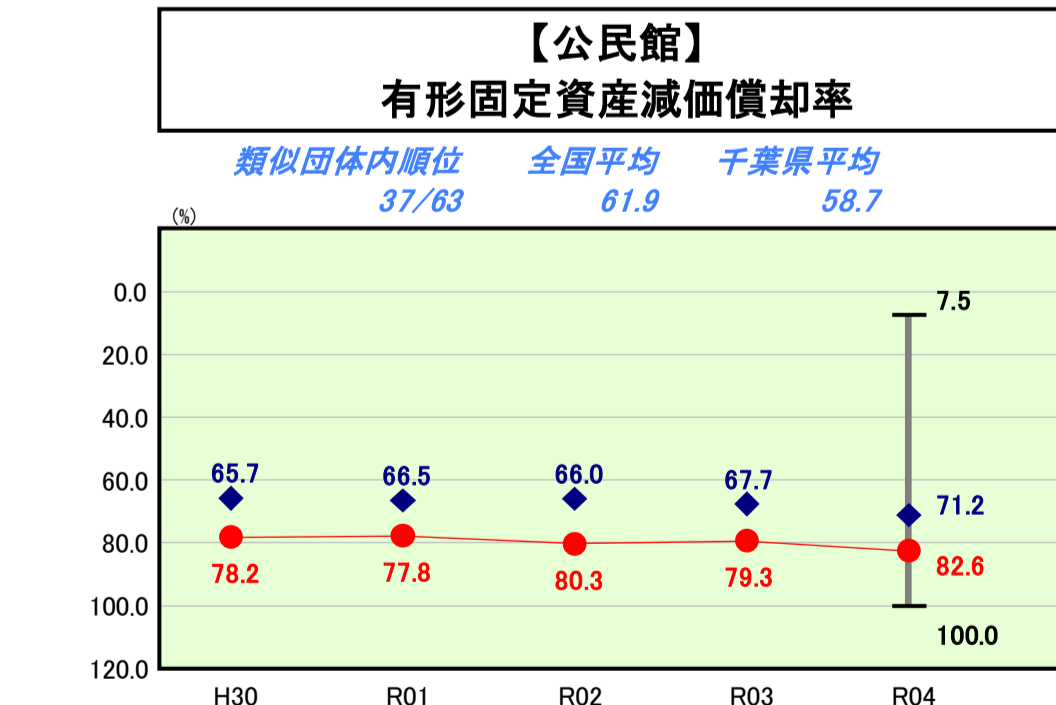
類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし



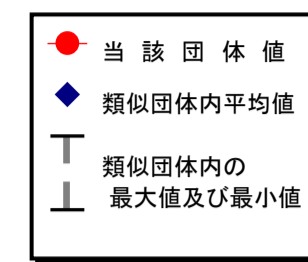
**施設情報の分析欄**  
 類似団体内平均を上回っている道路、橋梁、保育所、公民館は、多くが昭和50年代に建設されており、有形固定資産減価償却率を高めている要因になっている。道路、橋梁は随時更新・修繕を行っており、舗装修繕計画に基づき、コスト削減、平準化長に取り組んでいる。  
 公民館や学校施設、保育所については、公共施設等個別施設計画に基づき、改修や統合を進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

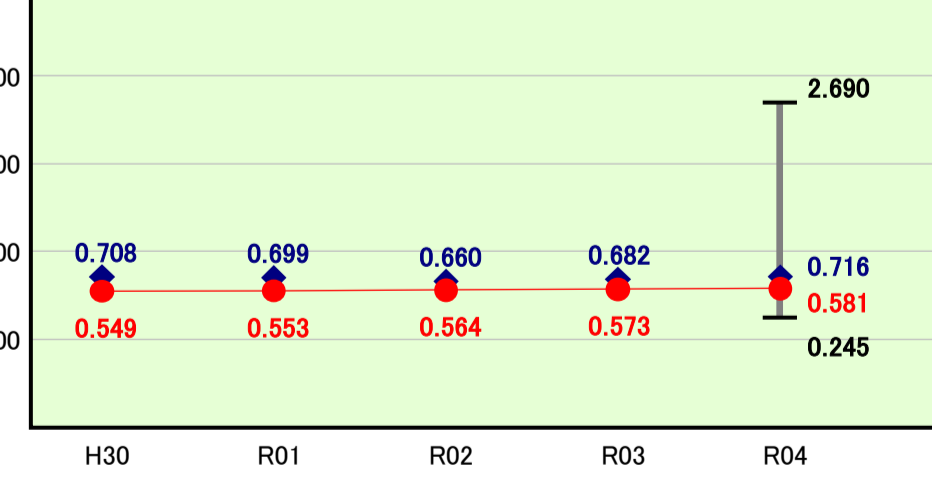
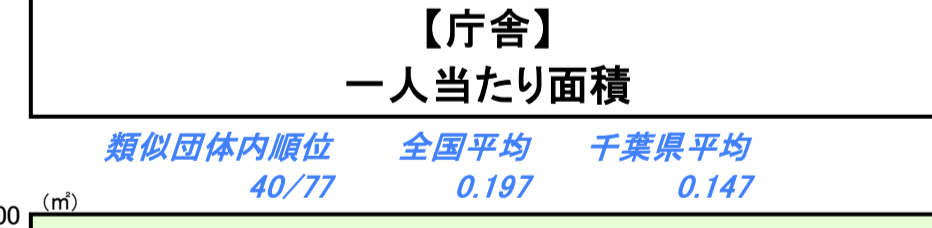
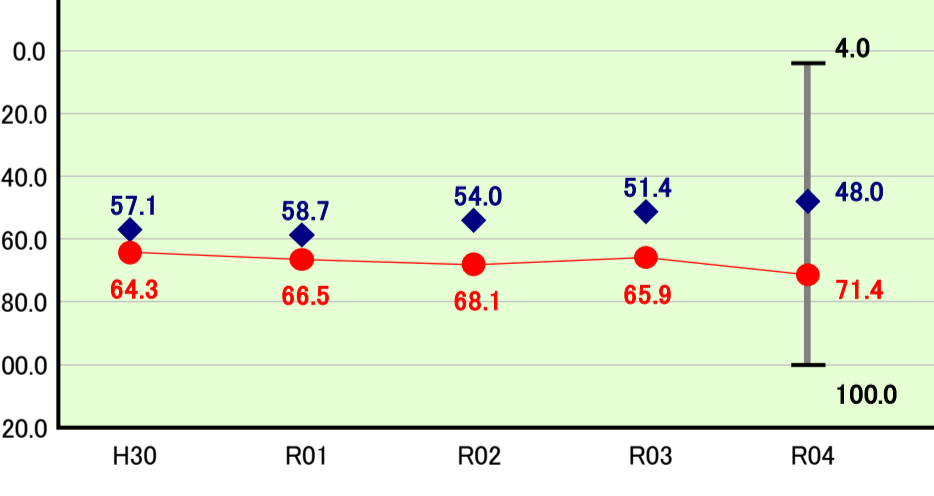
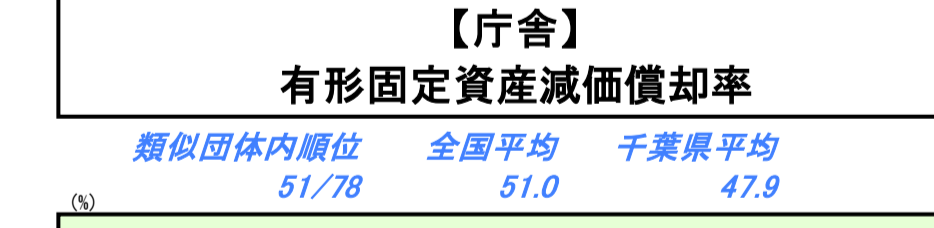
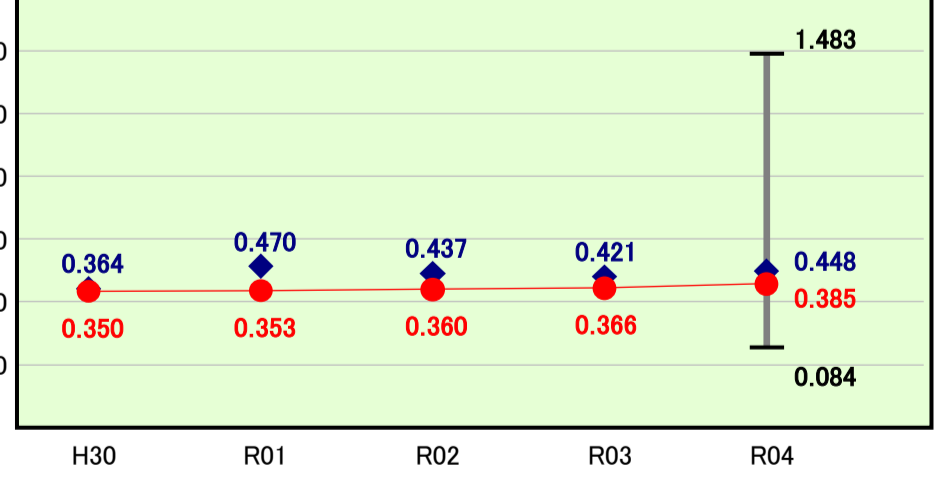
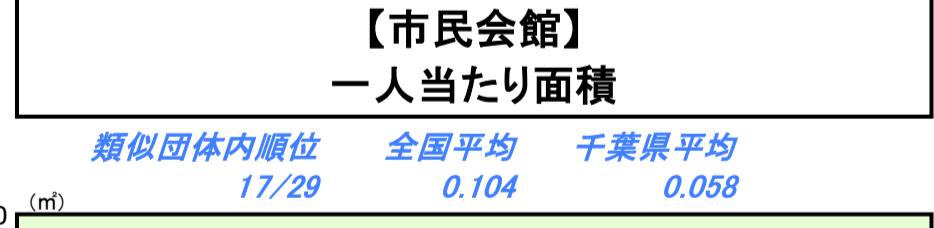
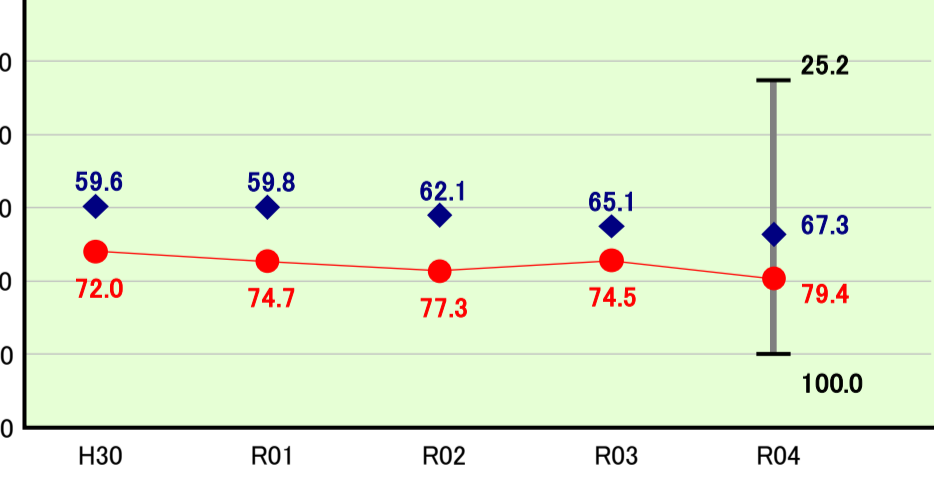
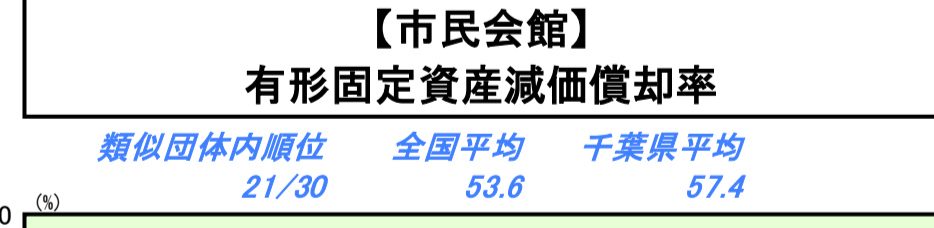
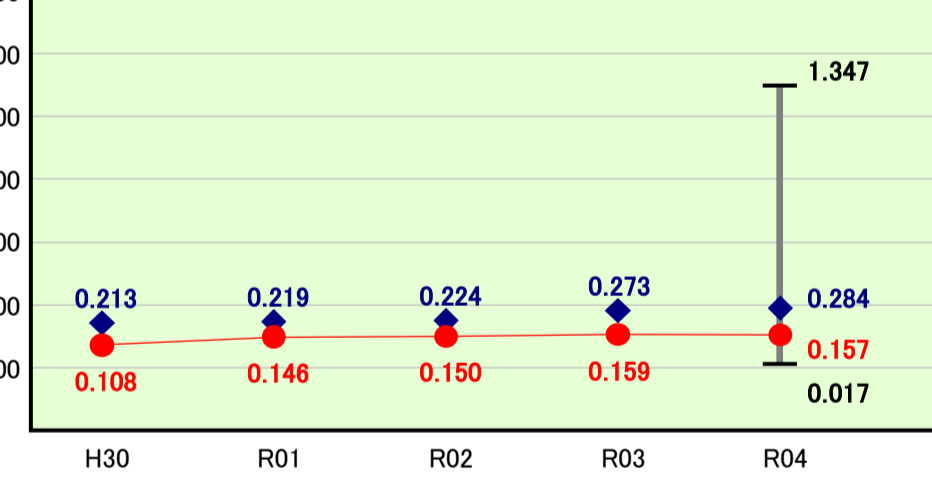
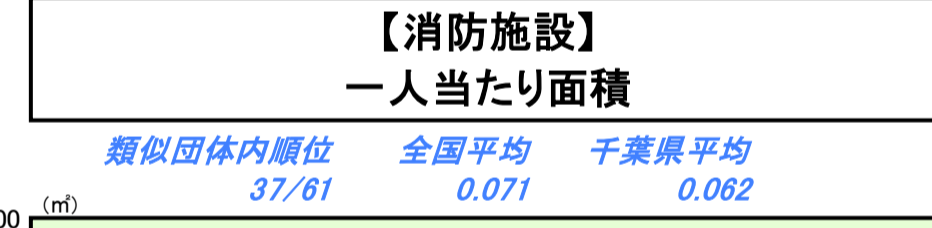
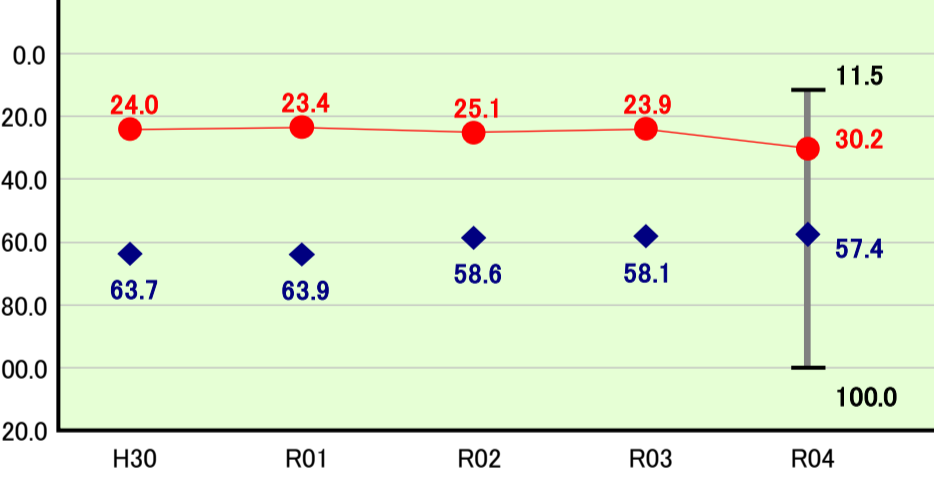
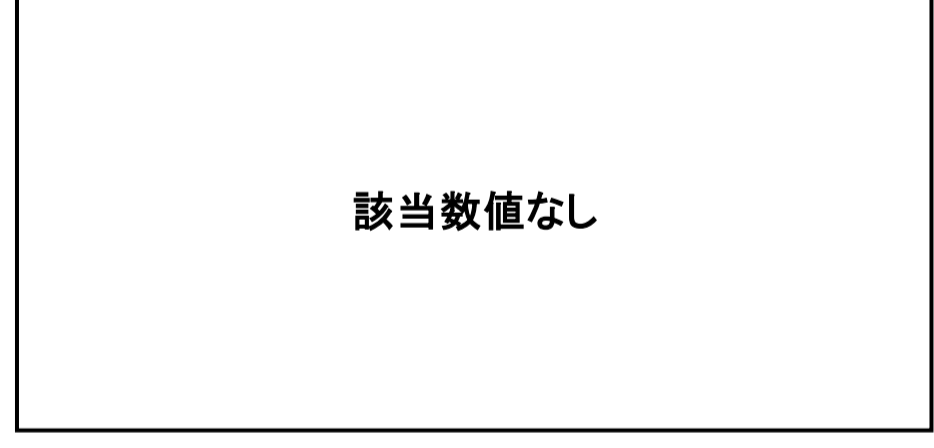
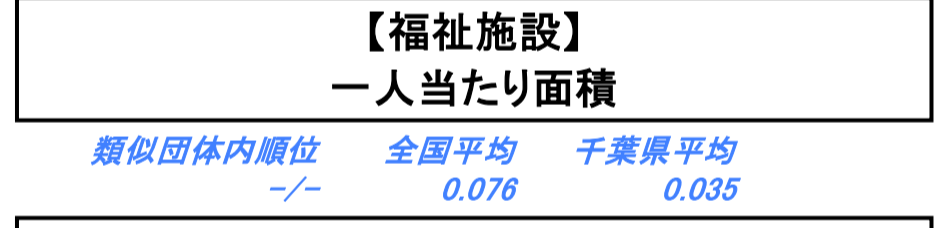
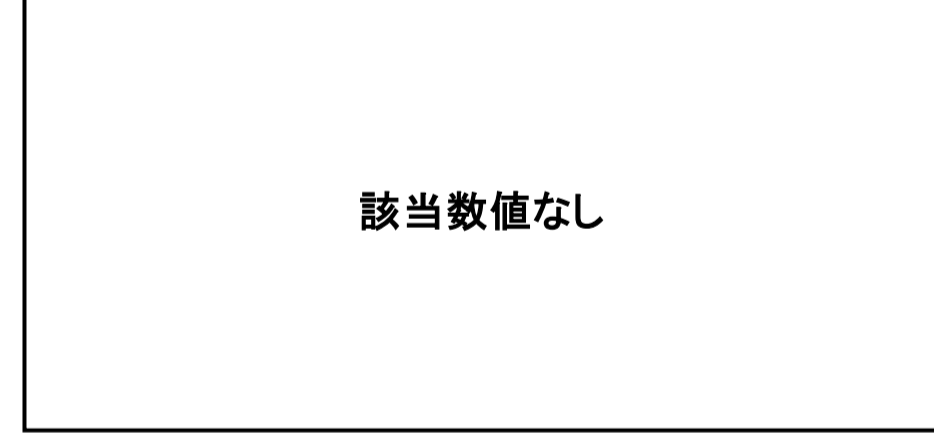
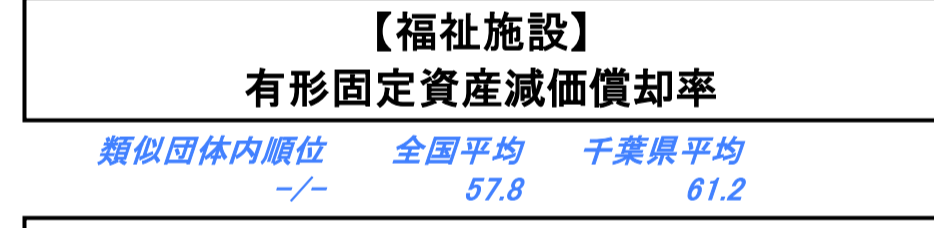
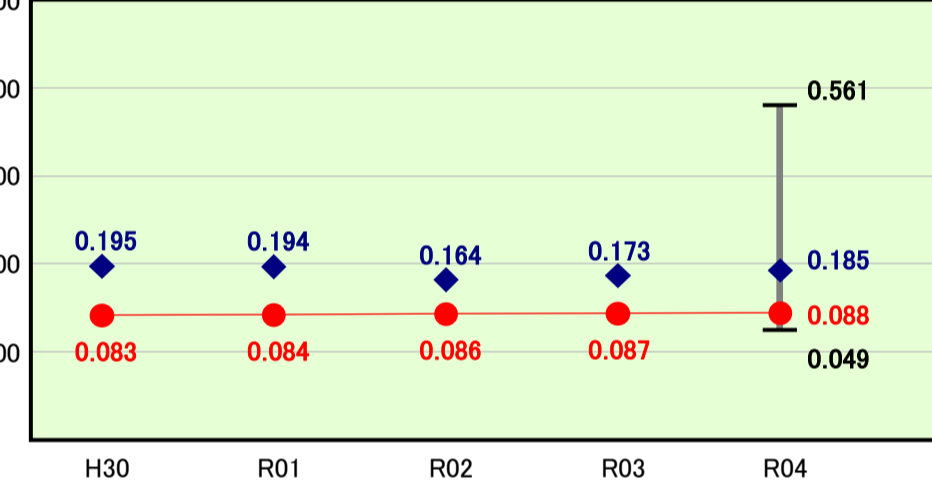
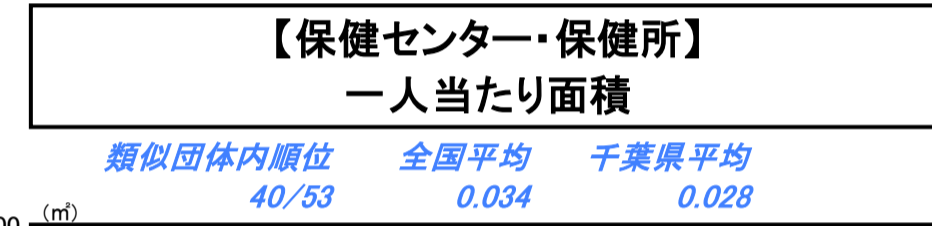
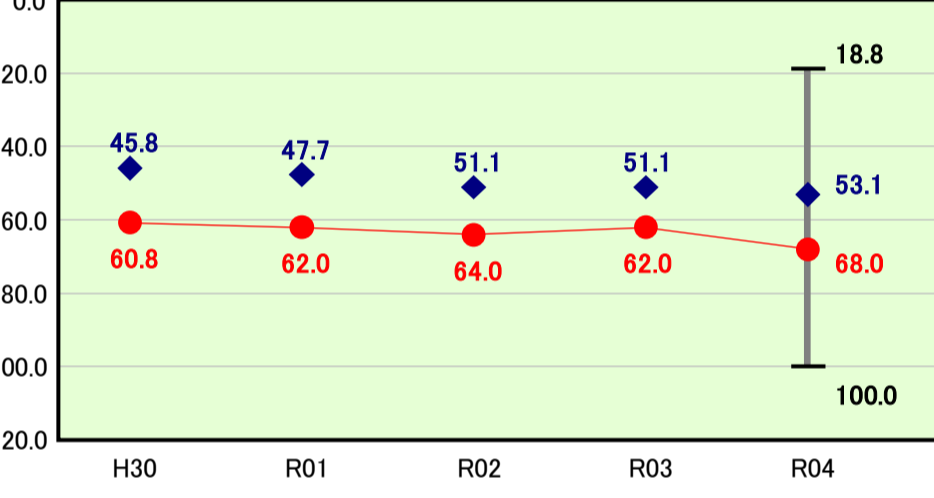
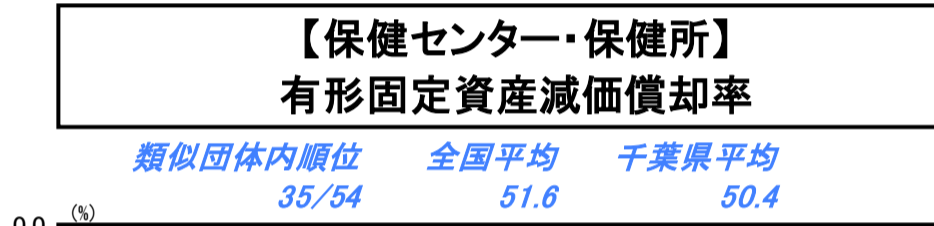
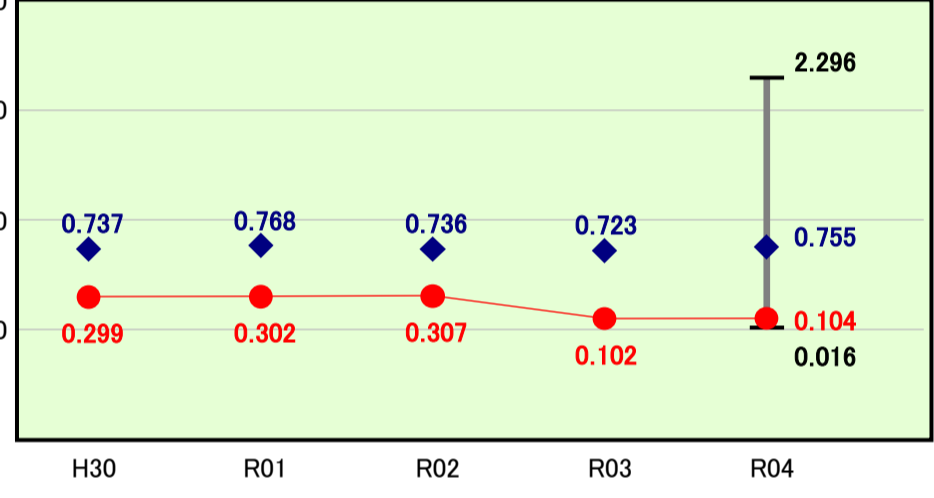
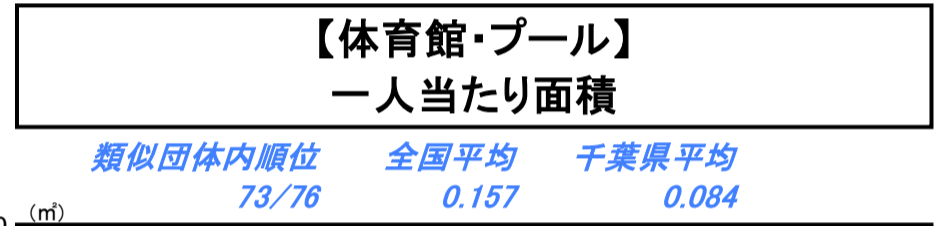
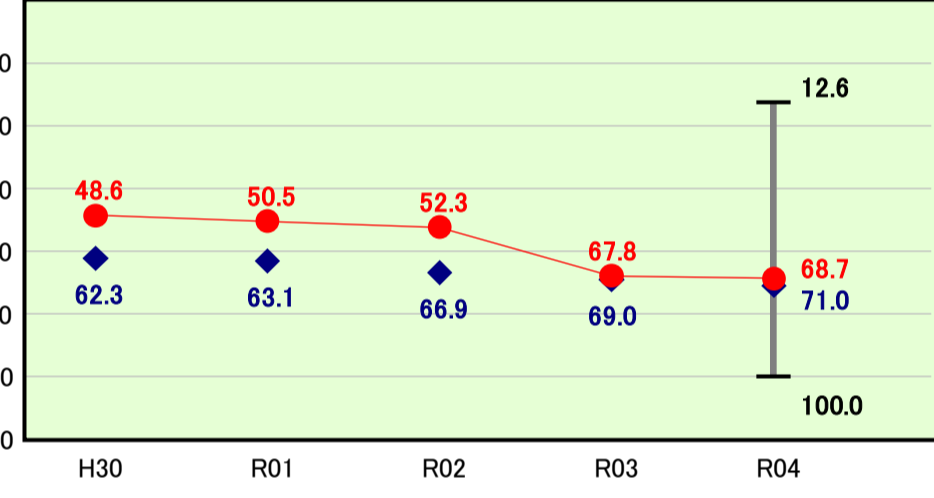
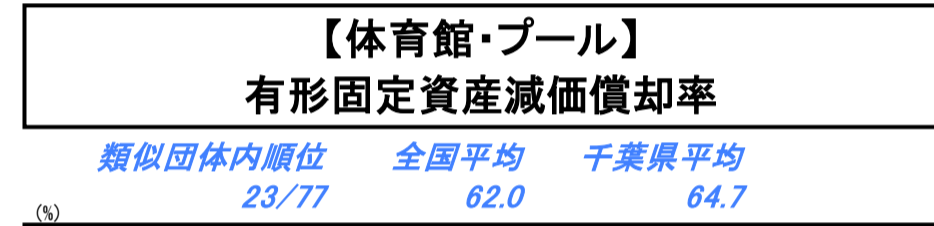
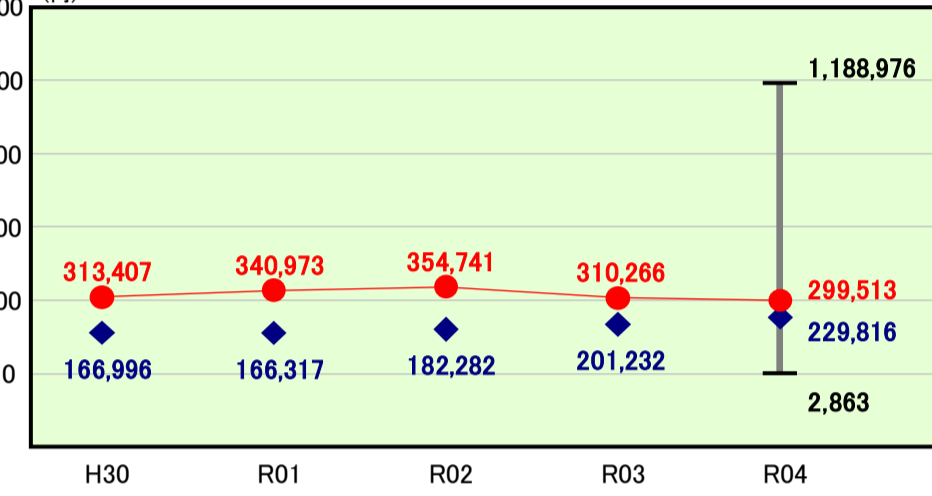
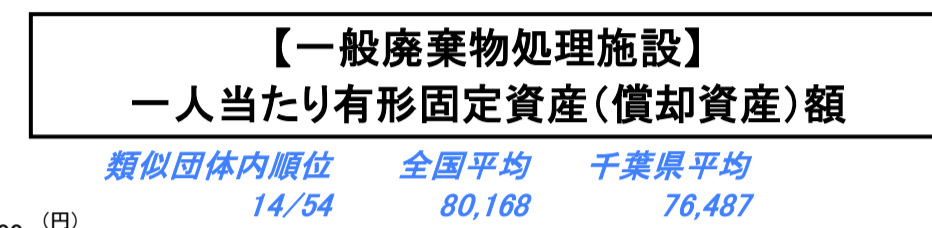
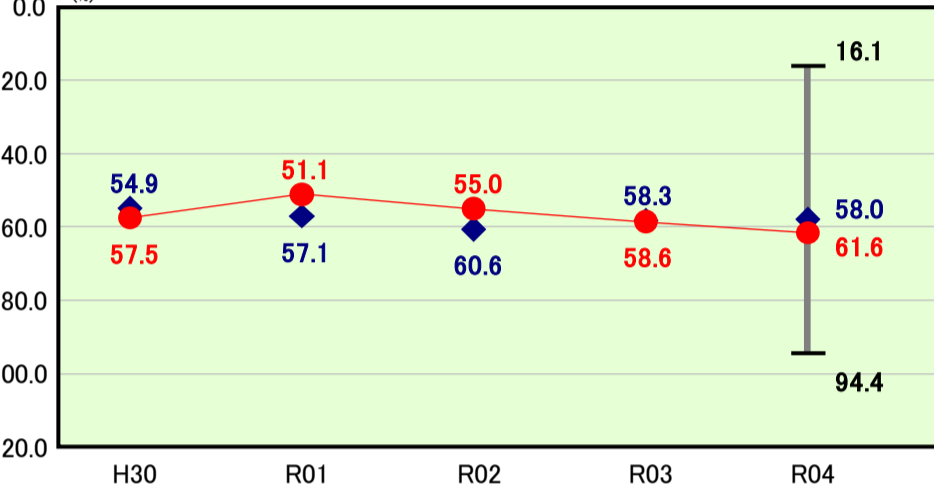
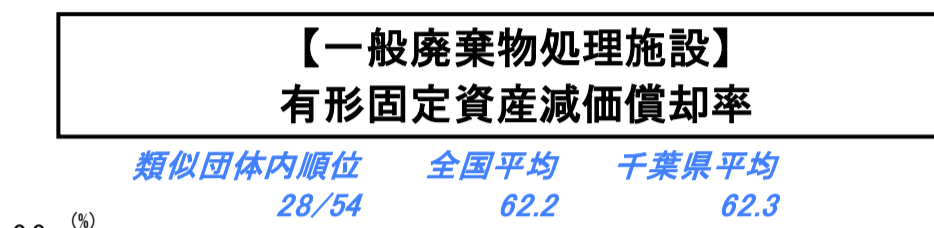
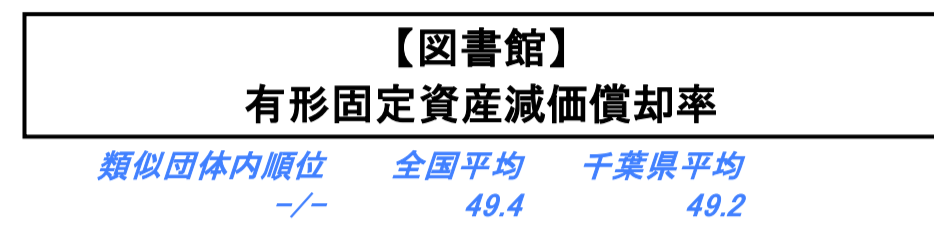
令和4年度

千葉県芝山町

人口	6,905人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,633人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	6,408,019千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,080,601千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	236,705千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	3,514,092千円		
地方債現在高	2,230,229千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体内平均値より上回っている保健センター、文化センター、公民館はいずれも昭和60年代以前に建設されており、有形固定資産減価償却率を高めている要因となっている。公共施設等個別施設計画に則り、改修や統廃合の計画はもちろんのこと、資金面も併せて計画的に管理していく。また、一般廃棄物処理施設や消防施設は広域施設が大半の割合を占めるため、自治体間で連携し、計画的かつ適正な更新・改修に努める。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	横芝光町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	12,477,213	12,994,132	経常収支比率	89.9	84.8																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	22,075	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	441,501	516,644	(※1)	(91.2)	(89.1)																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	23,762			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,693	51,742	標準財政規模	6,834,302	7,056,271																																																																																																																																																
	増減率(%)	-7.1			過疎	×	実質収支	421,808	464,902	財政力指数	0.45	0.46																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	22,697	第1次	令和2年国調	1,183	平成27年国調	1,552	低開発	×	単年度収支	-43,094	53,555	公債費負担比率	12.7	12.6																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	22,201		指数表選定	○	積立金	234,338	207,201	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
	令04.01.01(人)	23,041	第2次	うち日本人(人)	22,578	2,592	2,872	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.5		うち日本人(%)	-1.7	6,263	6,905	積立金取崩し額	300,000	50,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	67.01		第3次	62.4	60.9	実質単年度収支	-108,756	210,756	将来負担比率	5.2	5.8																																																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	329						基準財政収入額	2,703,013	2,644,637	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	8,274						基準財政需要額	6,046,099	6,026,511																																																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,860,918	10,539,713																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,600		一般職員	193	611,424	3,168	うち公的資金	6,183,766	6,515,477																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,449,014	5,781,604																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	4	12,240	3,060	債務負担行為額(支出予定額)	2,171,837	2,388,271																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,710		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,170		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	27,575	27,574																																																																																																																																																	
	議会議員	14	2,020		合計	195	618,970	3,174	積立金現在高	1,784,043	1,849,705																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数			98.6	減債基金	193,528	293,455																																																																																																																																																
									その他特定目的基金	2,495,196	2,242,341																																																																																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>山武郡市広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東陽食肉センター特別会計</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東総衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>山武郡市環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	山武郡市広域行政組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計			(7)	東陽食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(13)	東総衛生組合(一般会計)												(14)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)												(15)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)												(16)	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)												(17)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	山武郡市広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計			(7)	東陽食肉センター特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(13)	東総衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	山武郡市環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(15)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(17)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,604,478	20.2	2,604,478	36.7	普通税	2,604,478	100.0	-	議会費	88,604	0.7	-	88,604		
地方譲与税	157,740	1.2	157,740	2.2	法定普通税	2,604,478	100.0	-	総務費	2,606,132	20.9	148,899	1,921,703		
利子割交付金	1,506	0.0	1,506	0.0	市町村民税	1,109,124	42.6	-	民生費	3,394,107	27.2	14,538	1,750,384		
配当割交付金	15,207	0.1	15,207	0.2	個人均等割	39,628	1.5	-	衛生費	1,563,002	12.5	15,513	1,274,036		
株式等譲渡所得割交付金	12,137	0.1	12,137	0.2	所得割	938,856	36.0	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,943	2.3	-	農林水産業費	465,049	3.7	142,412	298,970		
地方消費税交付金	529,565	4.1	529,565	7.5	法人税割	71,697	2.8	-	商工費	328,526	2.6	701	290,400		
ゴルフ場利用税交付金	27,530	0.2	27,530	0.4	固定資産税	1,205,195	46.3	-	土木費	664,418	5.3	500,933	240,026		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,204,590	46.3	-	消防費	801,018	6.4	38,806	553,932		
自動車取得税交付金	541	0.0	541	0.0	軽自動車税	88,107	3.4	-	教育費	1,369,964	11.0	201,176	954,770		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	200,819	7.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	24,422	0.2	24,422	0.3	鉱産税	1,233	0.0	-	公債費	1,196,393	9.6	-	1,131,952		
法人事業税交付金	36,390	0.3	36,390	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	16,215	0.1	16,215	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	15,723	0.1	15,723	0.2	目的税	-	-	-	歳出合計	12,477,213	100.0	1,062,978	8,504,777		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	492	0.0	492	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	3,707,601	28.7	3,350,326	47.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	3,350,326	25.9	3,350,326	47.2	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,881,206	39.1	3,357,942	3,228,546	44.8	
特別交付税	357,275	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,808,580	14.5	1,695,853	1,602,185	22.2	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,175,568	9.4	1,080,312	-	-	
(一般財源計)	7,133,332	55.2	6,776,057	95.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,876,233	15.0	530,137	494,409	6.9	
交通安全対策特別交付金	3,983	0.0	3,983	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	1,196,393	9.6	1,131,952	1,131,952	15.7	
分担金・負担金	65,325	0.5	-	-	合計	2,604,478	100.0	-	元利償還金	1,196,393	9.6	1,131,952	1,131,952	15.7	
使用料	27,634	0.2	19,039	0.3	区分	令和4年度	令和3年度		うち元金	1,169,095	9.4	1,104,654	1,104,654	15.3	
手数料	13,355	0.1	-	-	徴収率	98.7	91.3	98.6	91.2	うち利子	27,298	0.2	27,298	27,298	0.4
国庫支出金	1,705,310	13.2	-	-	(%)	98.6	94.8	99.0	95.1	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	98.6	87.2	98.0	86.7	その他の経費	6,533,029	52.4	4,890,026	3,251,147	45.1
都道府県支出金	708,873	5.5	-	-	合計	1,633,814	-	-	-	物件費	1,898,636	15.2	1,395,827	1,035,031	14.4
財産収入	22,708	0.2	16,941	0.2	病院	584,616	-	-	-	維持補修費	25,947	0.2	23,384	19,402	0.3
寄附金	77,055	0.6	-	-	上水道	55,294	-	-	-	補助費等	3,032,504	24.3	2,197,220	1,427,429	19.8
繰入金	493,709	3.8	-	-	下水道	48,139	-	-	-	うち一部事務組合負担金	1,113,310	8.9	905,737	760,156	10.6
繰越金	516,644	4.0	-	-	と畜場	360	-	-	-	繰入金	993,904	8.0	796,203	769,285	10.7
諸収入	1,660,486	12.9	287,038	4.0	国民健康保険	177,864	-	-	-	積立金	553,911	4.4	452,085	-	-
地方債	490,300	3.8	-	-	その他	767,541	-	-	-	投資・出資金・貸付金	28,127	0.2	25,307	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	102,000	0.8	-	-	合計	1,633,814	16,877			投資的経費計	1,062,978	8.5	256,809	-	-
歳入合計	12,918,714	100.0	7,103,058	100.0	病院	584,616	12,543			うち人件費	36,543	0.3	36,543	-	-
					実質収支	再差引収支				普通建設事業費	1,062,978	8.5	256,809	-	-
					加入世帯数(世帯)	3,697				うち補助	297,772	2.4	22,893	-	-
					被保険者数(人)	5,798				うち単独	735,938	5.9	219,749	-	-
					被保険者	1人当り	95			災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	177,864				失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	767,541	334			歳出合計	12,477,213	100.0	8,504,777	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県横芝光町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

将来負担の状況

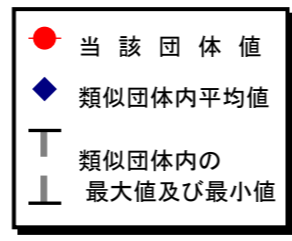
Table showing future debt burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

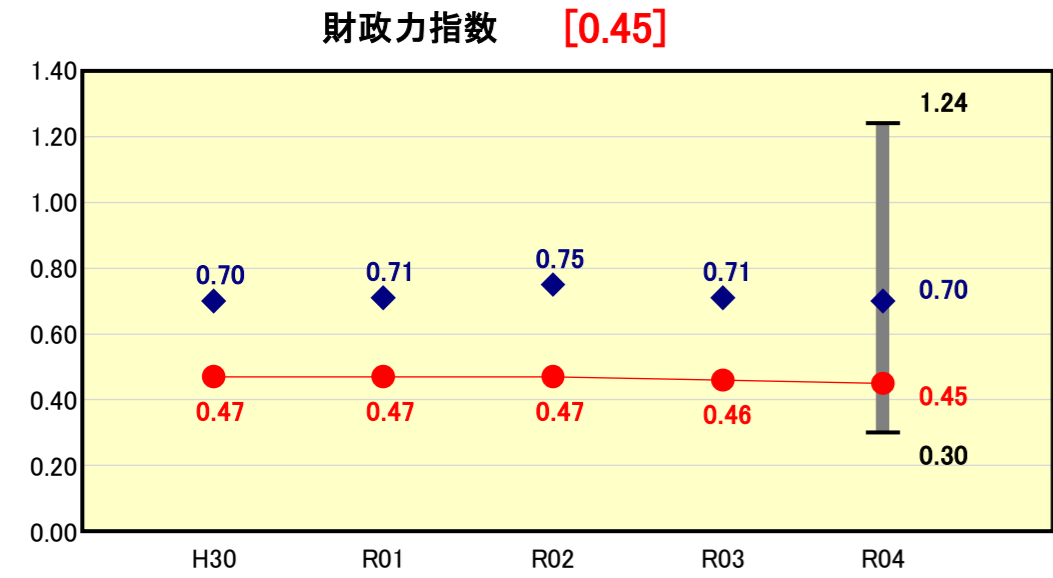
千葉県横芝光町

人口	22,697	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,201	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	67.01	k㎡		
歳入総額	12,918,714	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	12,477,213	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	421,808	千円	実質公債費比率	5.2
標準財政規模	6,834,302	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	9,860,918	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1 (年度毎) R03 V-1 R04 V-1



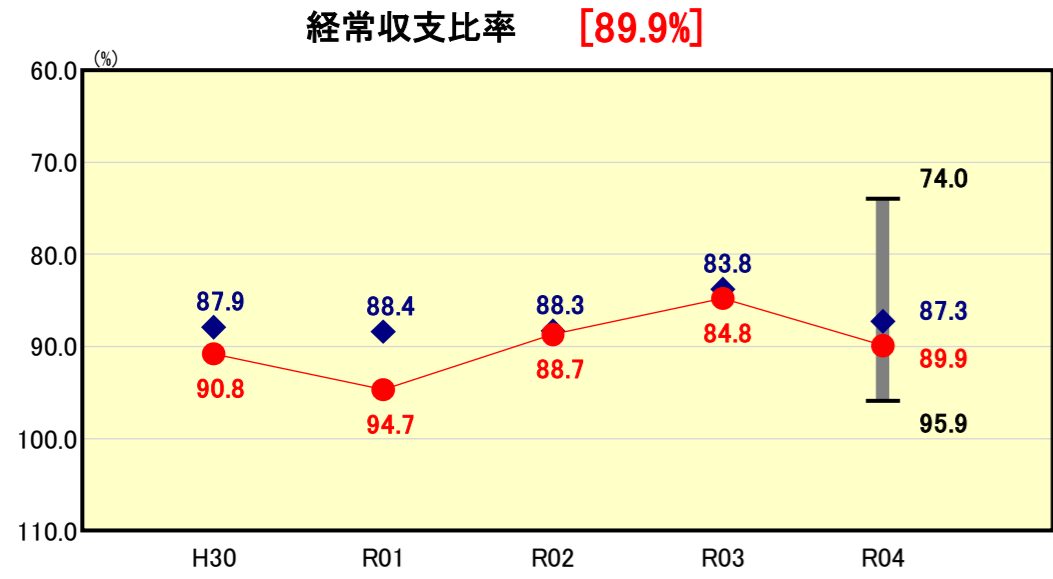
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力



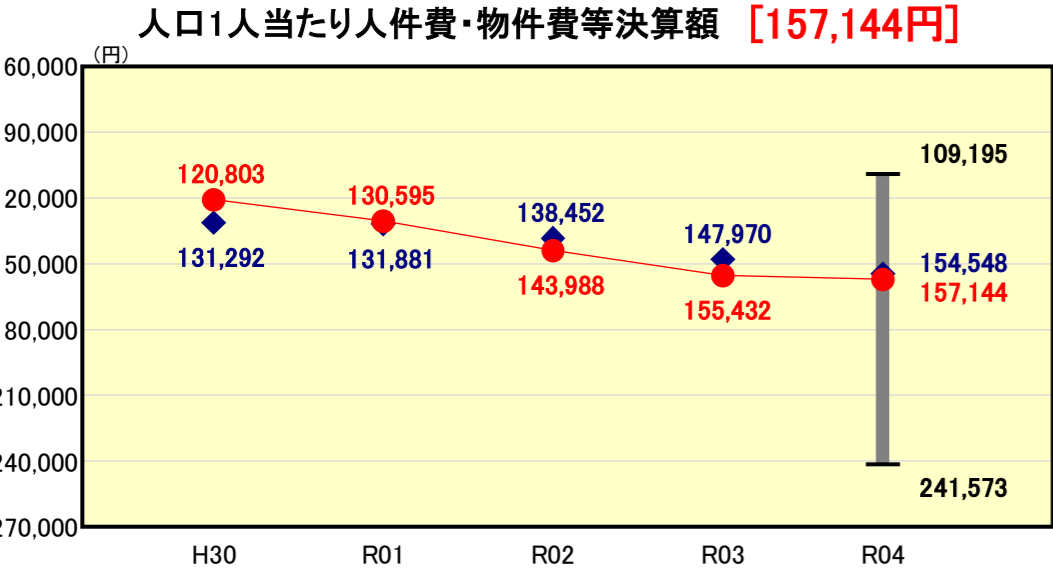
**財政力指数の分析欄**  
 当町の財政力指数は、平成20年度をピークとして減少傾向にあり、令和4年度は前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.25ポイント下回る0.45となった。全国平均を上回る高齢化率(令和5年1月1日現在 37.47%)、生産年齢人口の減少などにより、税収基盤が弱く、全国平均、千葉県平均と比較しても低い数値となっている。町税の徴収率向上推進など自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基盤の確立に努める。

## 財政構造の弾力性



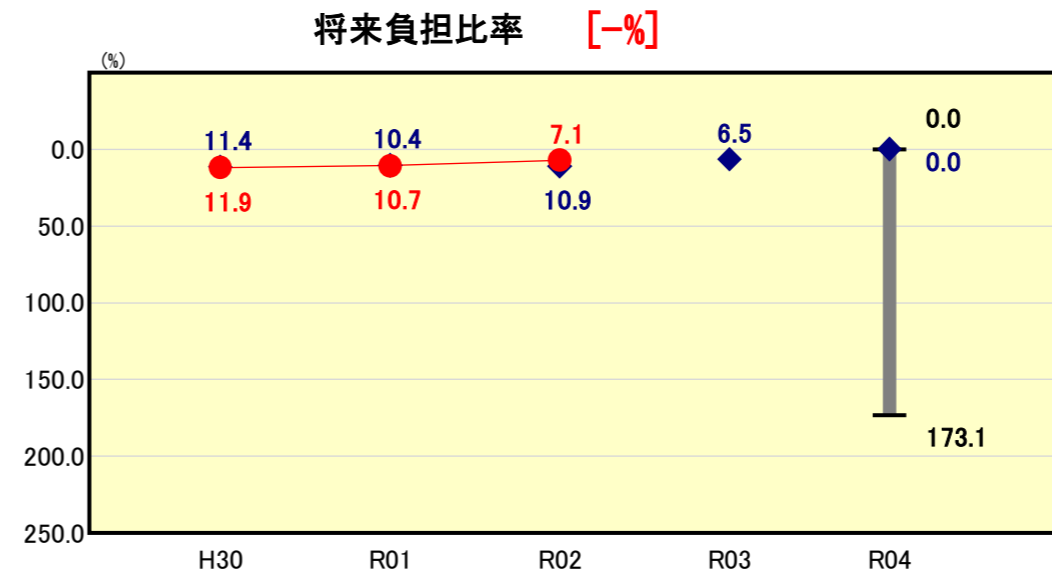
**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度は前年度比で5.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回る89.9%となった。主要因は、算定式における分母である経常一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の減により減少した一方で、分子である経常経費充当一般財源が扶助費や補助費等の増により増加したことによる。公債費などの義務的経費は今後も増加傾向にあり、歳出面の急激な改善は見込めないことから、経常的経費の削減を図りつつ、歳入面の改善も課題となる。

## 人件費・物件費等の状況



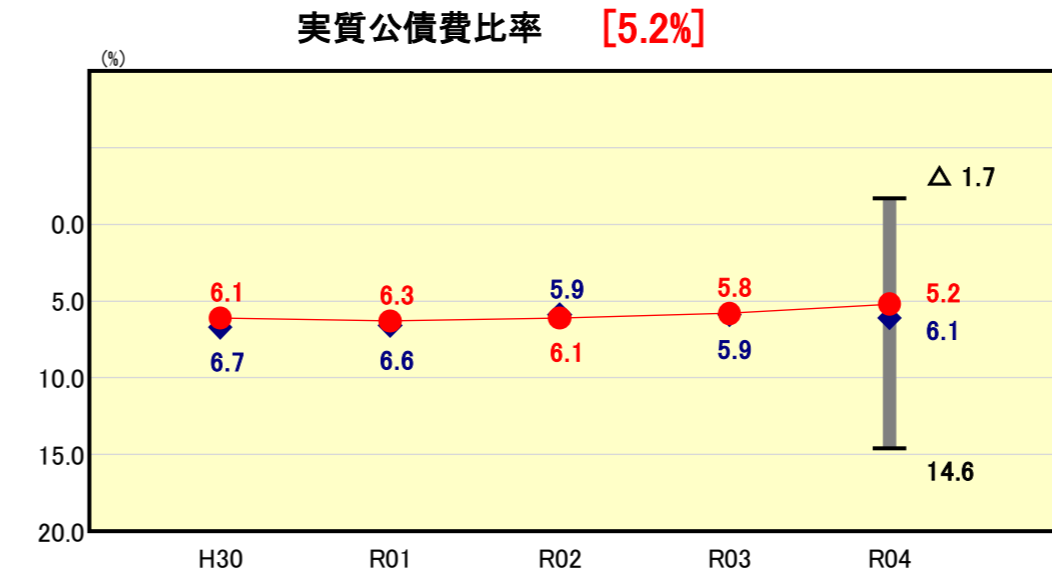
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較し1,712円増額し、類似団体平均を2,596円上回った。主要因は、学校給食調理業務などの委託料の増や、燃料費高騰による各施設の光熱水費の増、町内各小学校における施設営繕工事費の増などによる。今後は費用対効果を勘案した中で、委託可能な業務について民間へ移行していくとともに、職員数の適正化、時間外勤務手当の抑制などに努め、コスト削減を図る。

## 将来負担の状況



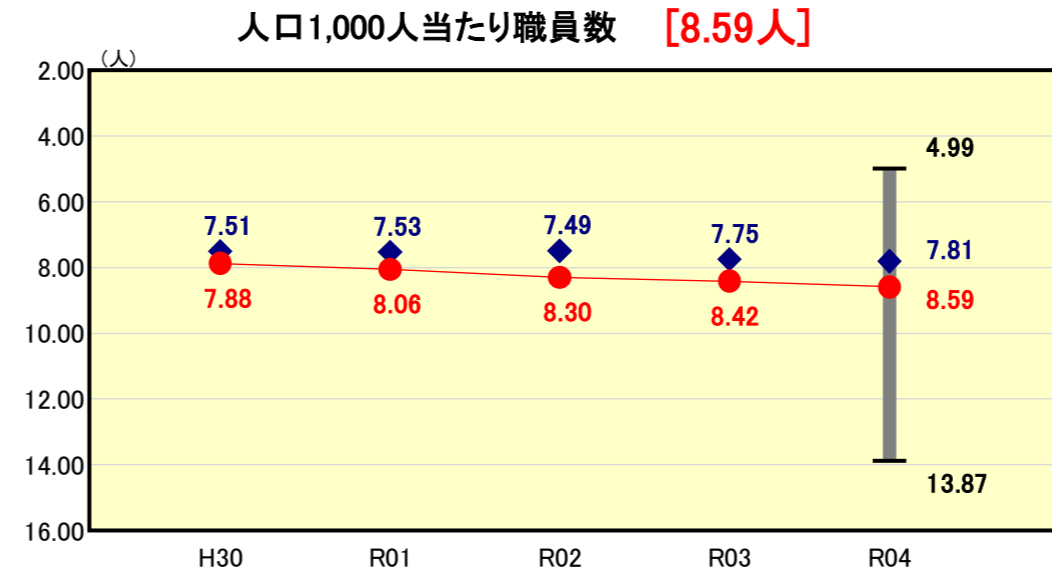
**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度は財政調整基金や減債基金などの充当可能財源が地方債残高などの将来負担額を下回ったため、将来負担比率は2年連続でマイナスとなっている。主要因は、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などである。しかし、令和7年度まで横芝小学校改築事業に係る地方債発行を見込んでいるため、今後将来負担比率は増加する見込みである。引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

## 公債費負担の状況



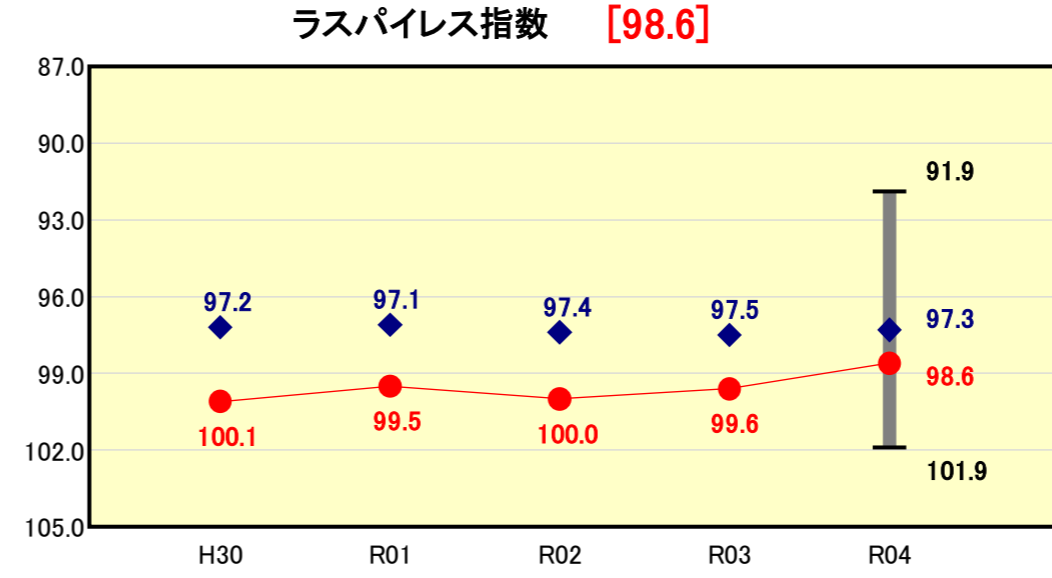
**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度は前年度比で0.6ポイント減となり、類似団体平均を0.9ポイント下回る5.2%となった。実質公債費比率は直近3年平均のため、比率の高かった令和元年度が要素から抜けたことにより低下しているが、単年度の比率では分子となる元利償還金の増に加え、分母を構成する臨時財政対策債発行可能額が大きく減少したことにより上昇しているため、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和4年度は前年度比で、0.17人増加しており、類似団体平均を0.78人上回っている。定員適正化計画や行政改革大綱に基づき、多様化する住民のニーズに適切に対応できるよう、組織機構の見直しを含めた効率的な職員の配置を進めるとともに、民間委託や再任用職員、臨時的任用職員の採用などの手法を最大限活用し簡素で効率的な行政運営を図るよう努める。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**  
 令和4年度は前年度比で、1.0ポイント減少したが、類似団体平均を1.3ポイント上回る98.6となった。人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、行政改革大綱に沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。

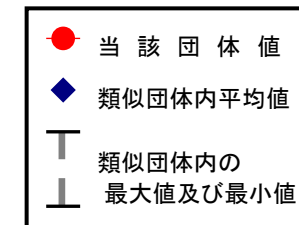
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

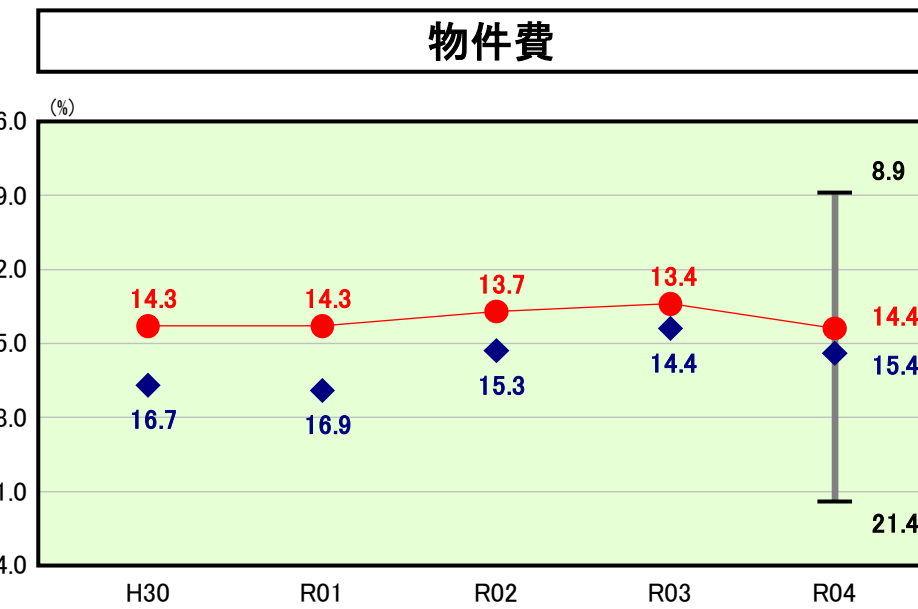
千葉県横芝光町

## 経常収支比率の分析

人口	22,697	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,201	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	12,918,714	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,477,213	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	421,808	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	6,834,302	千円			
地方債現在高	9,860,918	千円			

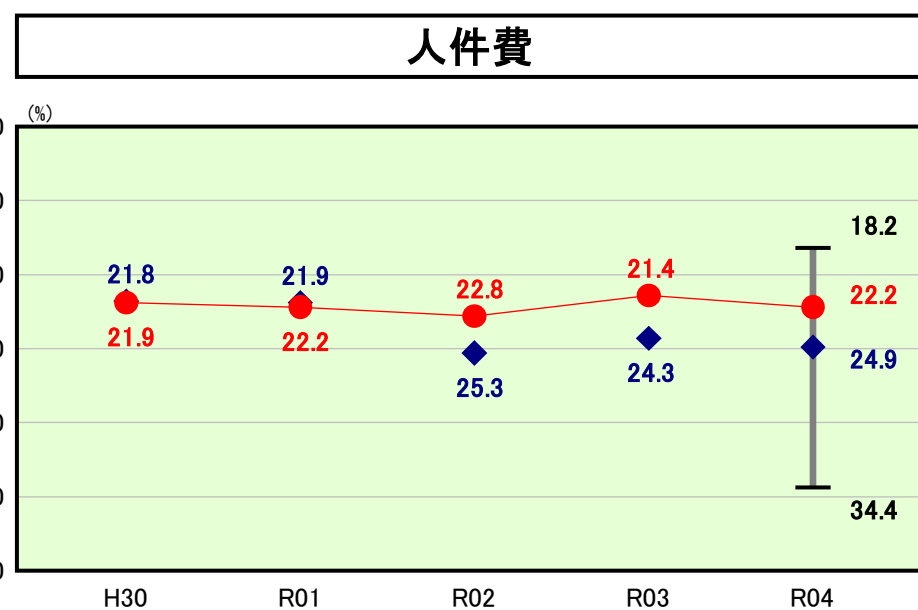


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



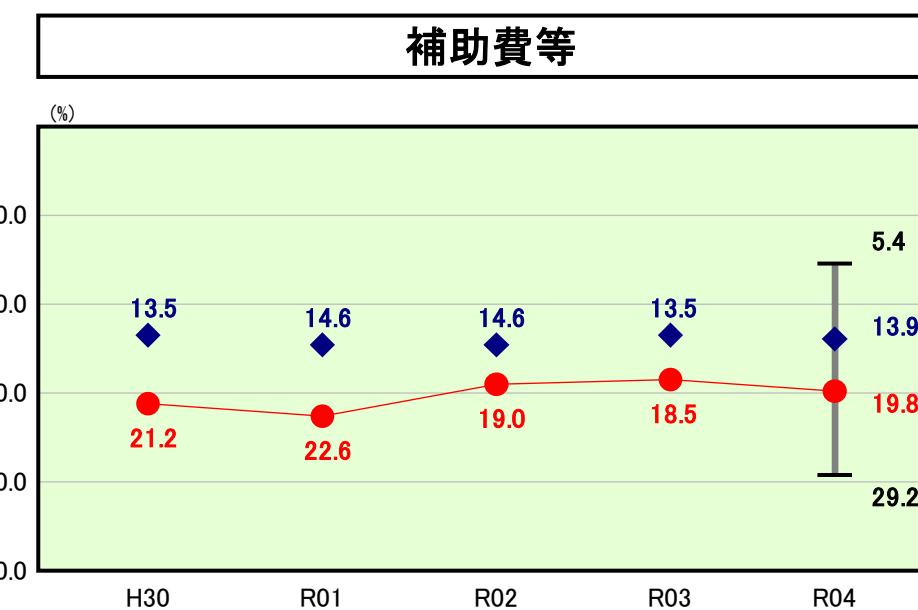
類似団体内順位 17/37 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して1.0ポイント上昇したが、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。合併団体であることから同種の施設を多く保有しており、ランニングコストが多額となっている。今後施設の統廃合を進めるなど施設の維持・管理費経費の抑制を図っていく。



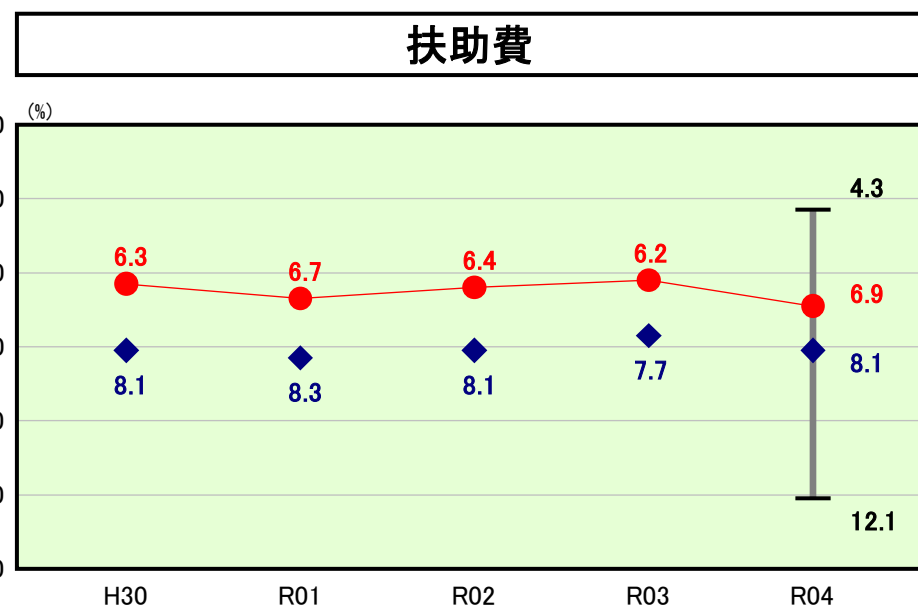
類似団体内順位 11/37 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して0.8ポイント上昇したが、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。今後も定員適正化計画や行政改革大綱に掲げる定員管理の適正化、給与の適正化など人件費の上昇抑制に努める。



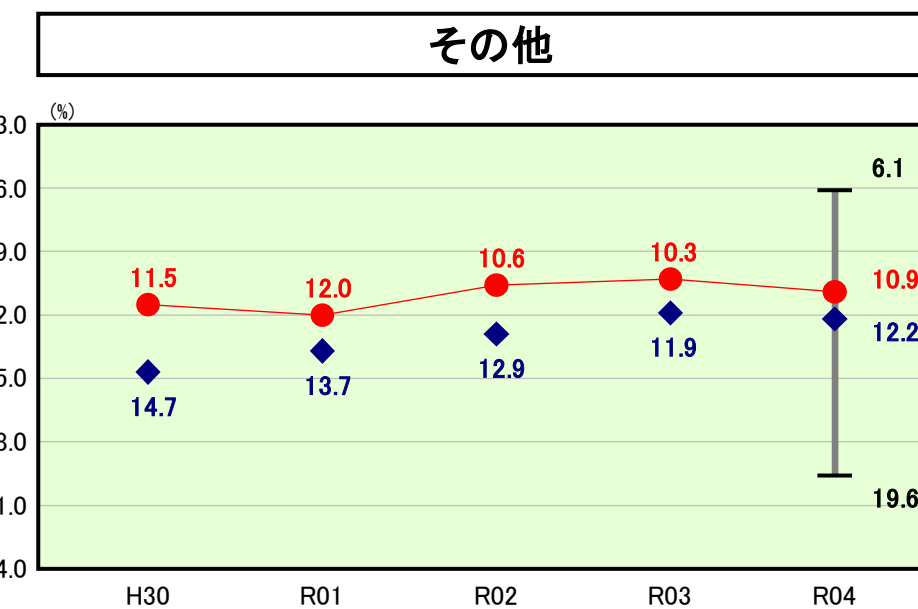
類似団体内順位 34/37 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して1.3ポイント上昇し、類似団体平均を5.9ポイント上回っている。病院事業会計を有しており、一般会計からの繰出金が性質上補助費等に分類されることや、航空機騒音対策の対象地域であることから、環境対策事業や地域振興事業の実施により、数値が高い状況である。各種団体へ交付する補助金については、適当な事業を行っているのかなどについて、補助金交付基準及び補助金見直し基準をもとに検証及び見直しを



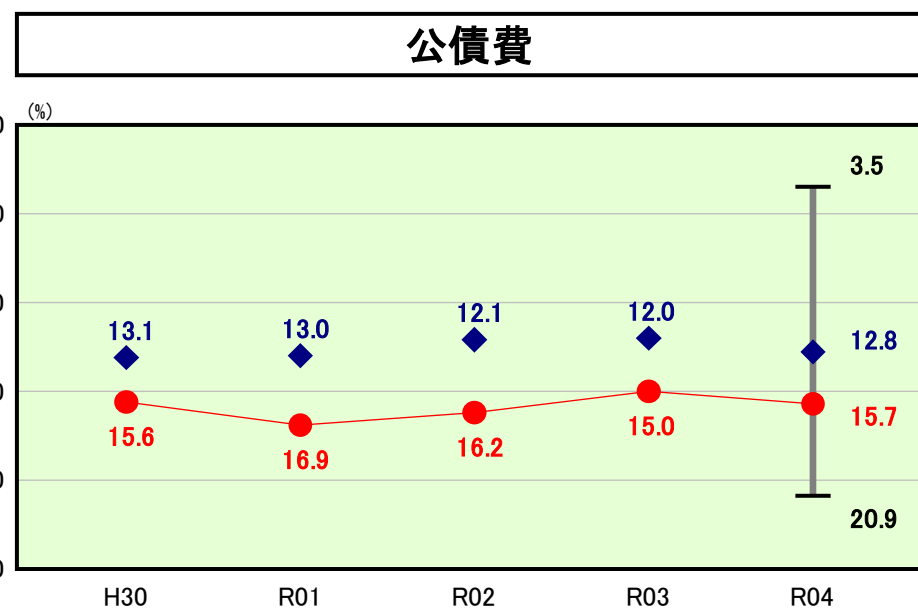
類似団体内順位 10/37 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。主な要因としては、介護給付・訓練等給付事業の増となっている。今後は、高齢化による社会福祉費及び老人福祉費の増加、少子化による児童福祉費の減少により、扶助費全体としては横ばい又は微増が見込まれる。



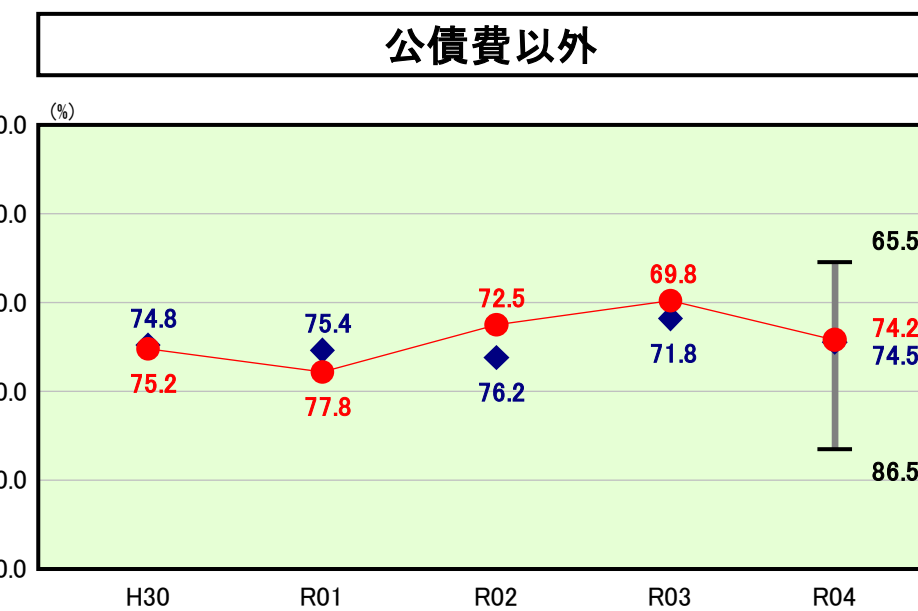
類似団体内順位 12/37 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して0.6ポイント上昇したが、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。大半を特別会計への繰出金が占めており、介護保険特別会計への繰出が増となったことが主な要因となっている。特別会計の運営状況を把握し国民健康保険税、各種保険料の確保や経費の節減を図り、負担縮減に努める。



類似団体内順位 29/37 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して0.7ポイント増加し、類似団体平均を2.9ポイント上回っている。公債費は令和4年度をピークに減少予定ではあるものの、横芝小学校改築事業などの大型建設事業の実施による起債の償還額上昇が予定されている。事業実施に当たっては、投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行を極力抑え、公債費の上昇を抑制するよう努める。



類似団体内順位 19/37 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

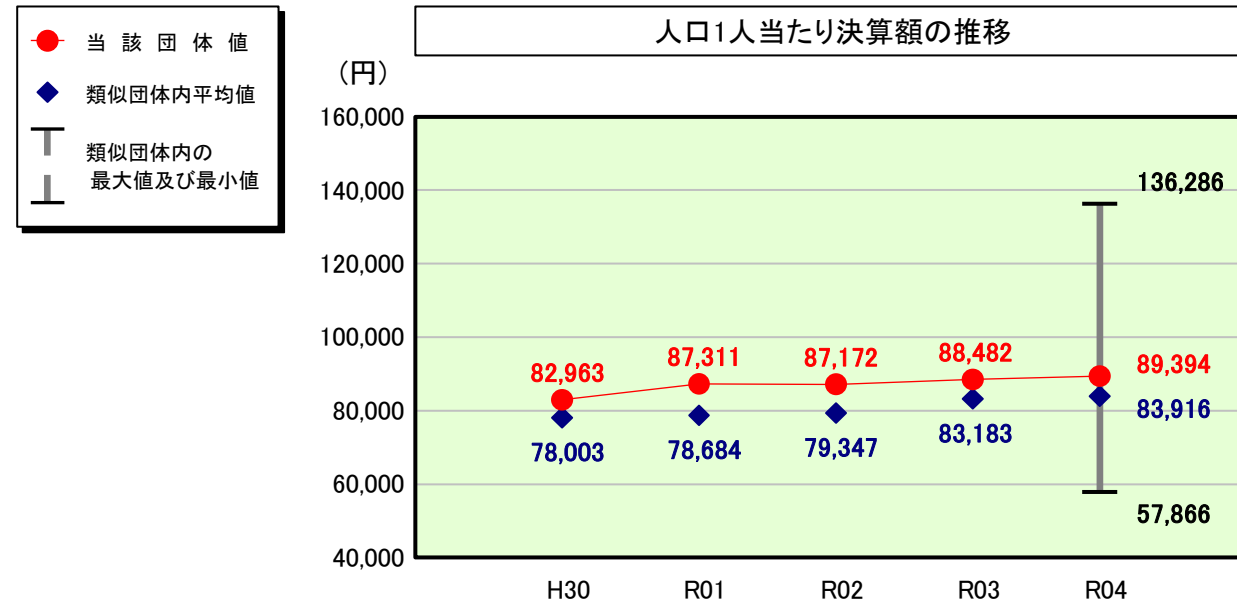
**公債費以外の分析欄**  
 令和4年度は前年度と比較して4.4ポイント上昇したが、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。県平均、全国平均、類似団体平均を下回っているが、依然として補助費等が高い水準にあるため、病院事業会計繰出金や一部事務組合への負担金抑制をに努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県横芝光町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

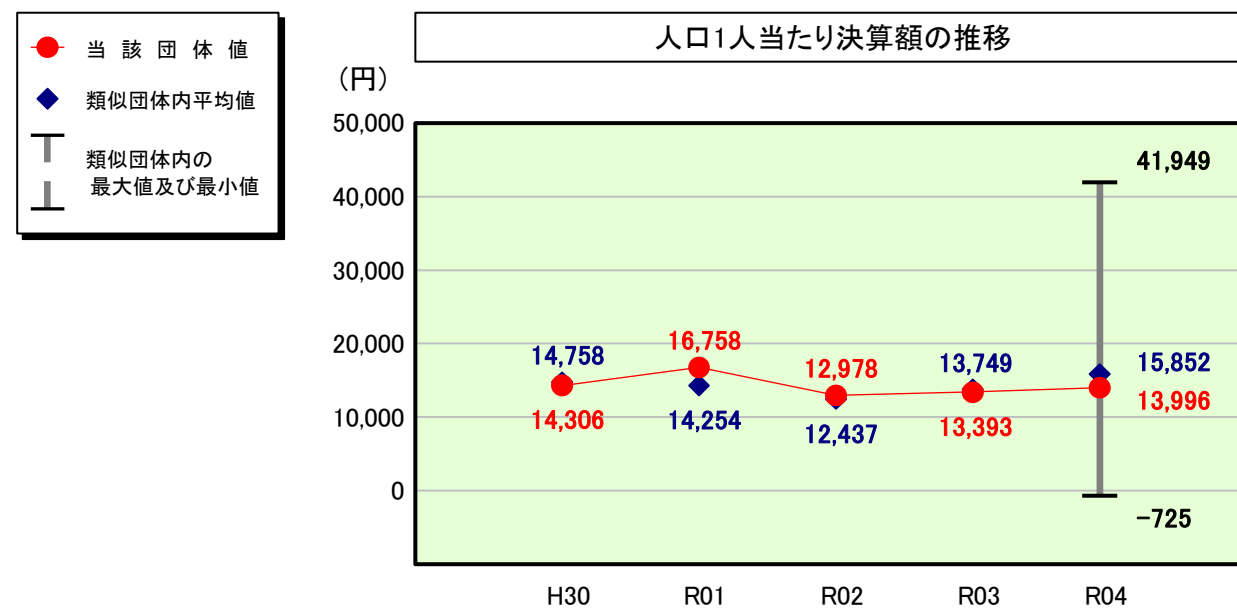
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,808,580	79,684	76,332	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	386,866	17,045	8,203	107.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	546	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,795	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,543	1,610	1,229	31.0
▲退職金	▲203,015	▲8,945	▲5,192	72.3
合計	2,028,974	89,394	83,916	6.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	7.81	0.78
ラスパイレス指数	98.6	97.3	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

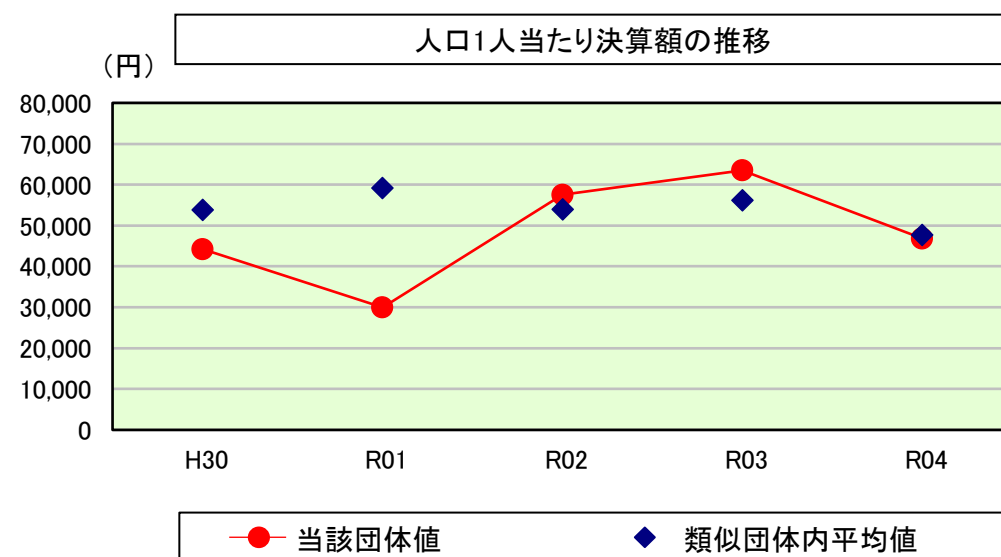


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,196,393	52,712	34,996	50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	63,526	2,799	11,520	▲75.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,191	1,859	3,057	▲39.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,114	93	208	▲55.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲64,441	▲2,839	▲2,483	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲922,106	▲40,627	▲31,447	29.2
合計	317,677	13,996	15,852	▲11.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

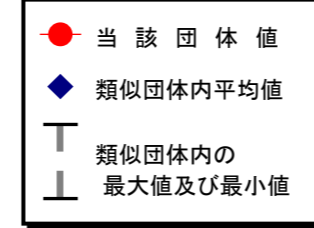
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,055,452	44,233	17.4	53,869	0.4	17.0
うち単独分	749,520	31,412	67.8	35,046	7.1	60.7
R01	706,727	29,963	▲32.3	59,119	9.7	▲42.0
うち単独分	423,063	17,936	▲42.9	29,900	▲14.7	▲28.2
R02	1,344,126	57,520	92.0	53,895	▲8.8	100.8
うち単独分	829,436	35,495	97.9	31,224	4.4	93.5
R03	1,462,755	63,485	10.4	56,181	4.2	6.2
うち単独分	985,932	42,790	20.6	32,039	2.6	18.0
R04	1,062,978	46,833	▲26.2	47,730	▲15.0	▲11.2
うち単独分	735,938	32,424	▲24.2	26,378	▲17.7	▲6.5
過去5年間平均	1,126,408	48,407	12.3	54,159	▲1.9	14.2
うち単独分	744,778	32,011	23.8	30,917	▲3.7	27.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県横芝光町

人口	22,697人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.01 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	12,918,714千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,477,213千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1
実質収支	421,808千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1
標準財政規模	6,834,302千円		
地方債現在高	9,860,918千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

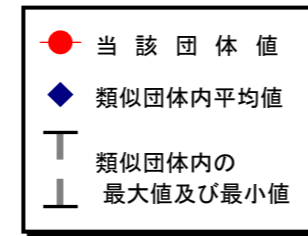
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり549,730円となっている。(前年度比△14,227円 人口は△344人)
- ・類似団体平均を大きく超える項目は補助費等(類似団体平均+63,039円)、公債費(類似団体平均+17,106円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、扶助費(前年度比△11,429円)、普通建設事業費(前年度比△16,652円)、補助費(前年度比+17,569円)である。
- ・補助費等は、横芝光消防署庁舎建替事業負担金などにより増加している。また、病院事業会計繰出金や一部事務組合組合負担金、空港騒音対策に係る補助金などの要因により類似団体平均を上回っている。
- ・扶助費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了などにより減少しており、県平均、全国平均も下回っている。
- ・物件費は、燃料費等の高騰による光熱水費の増などにより増加している。合併団体であることから施設の保有数が多いため、公共施設総合計画に基づき統廃合を進め、経費削減に努める。
- ・公債費は、町合併関連事業の実施により借入れを行った合併特別事業債の償還により類似団体平均を上回っている。引き続き合併特別事業債を活用した事業を予定していることなどから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県横芝光町

人口	22,697人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.01km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2%
歳入総額	12,918,714千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,477,213千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1
実質収支	421,808千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1
標準財政規模	6,834,302千円		
地方債現在高	9,860,918千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・類似団体平均を大きく超える項目は衛生費(類似団体平均+28,204円)、公債費(類似団体平均+17,106円)、消防費(類似団体平均+16,204円)、で、前年度比で大きく変動があった項目は、消防費(前年度比+12,368)、衛生費(前年度比+5,169円)、教育費(前年度比△11,115円)、民生費(前年度比△9,166円)である。
- ・民生費では、主に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や高齢者支援商品券発行事業(臨時交付金)の減などにより前年度に比べて減少している。
- ・衛生費は、類似団体平均を上回った状態が続いているが、これは東陽病院への繰上金が主な要因となっている。
- ・消防費は、主に横芝光消防署庁舎建替事業負担金の増により前年度に比べて増加している。
- ・教育費は、主にふれあい坂田池公園野球場改修工事の完了により前年度に比べて減少している。また、小学校の統合に伴う校舎建替事業があるため今後も高水準となる見込みである。
- ・公債費は、町合併関連事業の実施により借入れを行った合併特別事業債の償還により類似団体平均を上回っている。引き続き合併特別事業債を活用した事業を予定していることから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

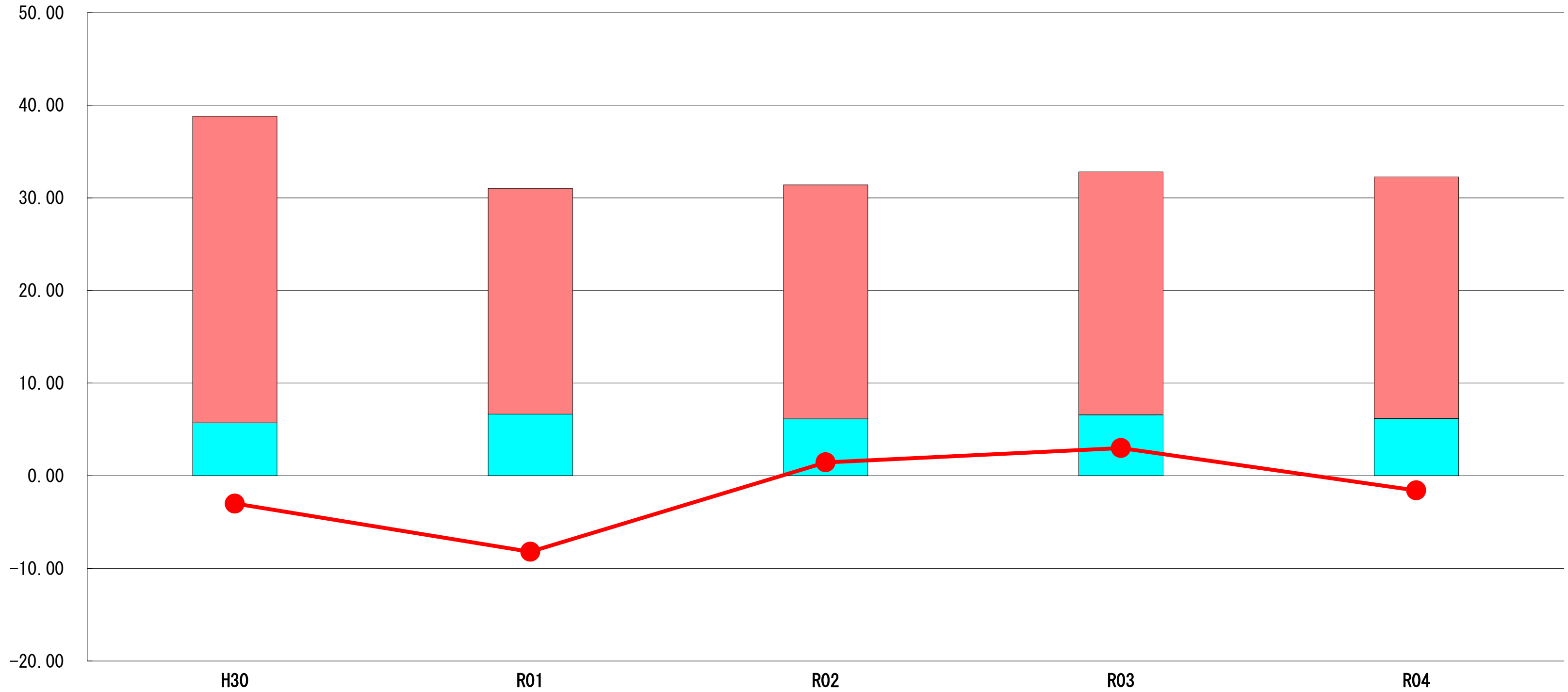


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		33.09	24.37	25.26	26.21	26.10
 実質収支額		5.72	6.67	6.14	6.59	6.17
 実質単年度収支		▲ 3.00	▲ 8.21	1.45	2.99	▲ 1.59

## 分析欄

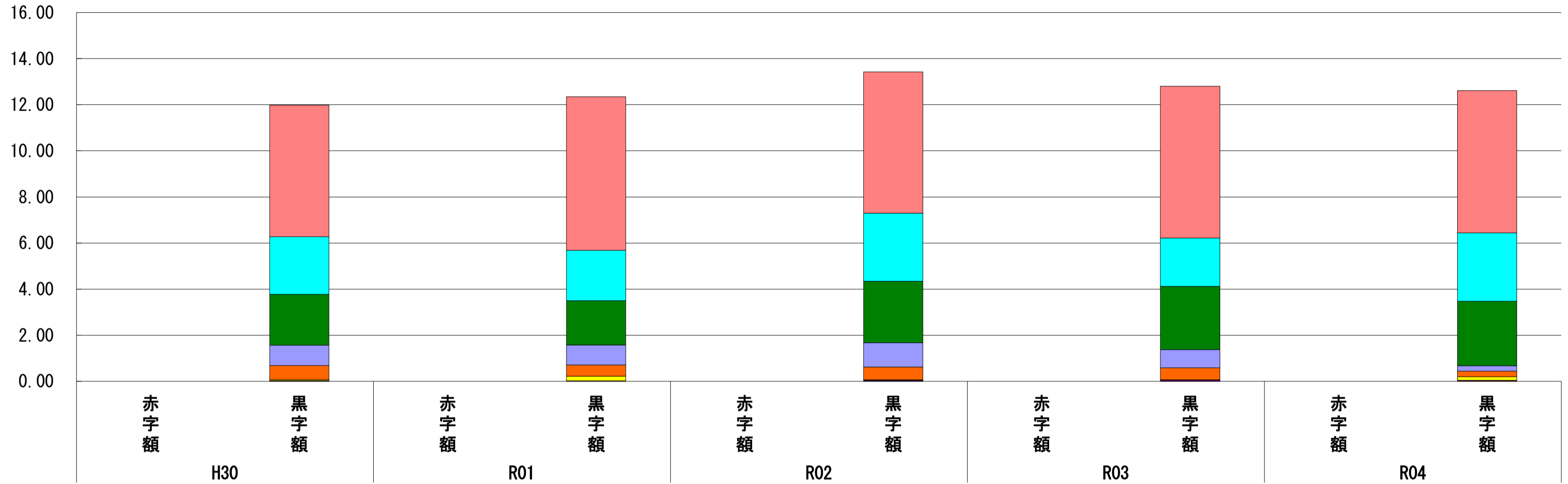
令和4年度の実質収支比率は6.17%となり、前年度より0.42ポイント減少した。  
 実質単年度収支は前年度より4.58ポイント減少し1.59%となった。  
 財政調整基金の標準財政規模比は26.10%と前年度から0.11ポイント減少している。歳入では町税等の自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県横芝光町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.71	6.66	6.13	6.58	6.17
介護保険特別会計		2.50	2.19	2.96	2.10	2.97
病院事業会計		2.21	1.92	2.66	2.75	2.79
国民健康保険特別会計		0.87	0.87	1.06	0.78	0.24
東陽食肉センター特別会計		0.61	0.49	0.56	0.52	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.20	0.02	0.02	0.16
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.04	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

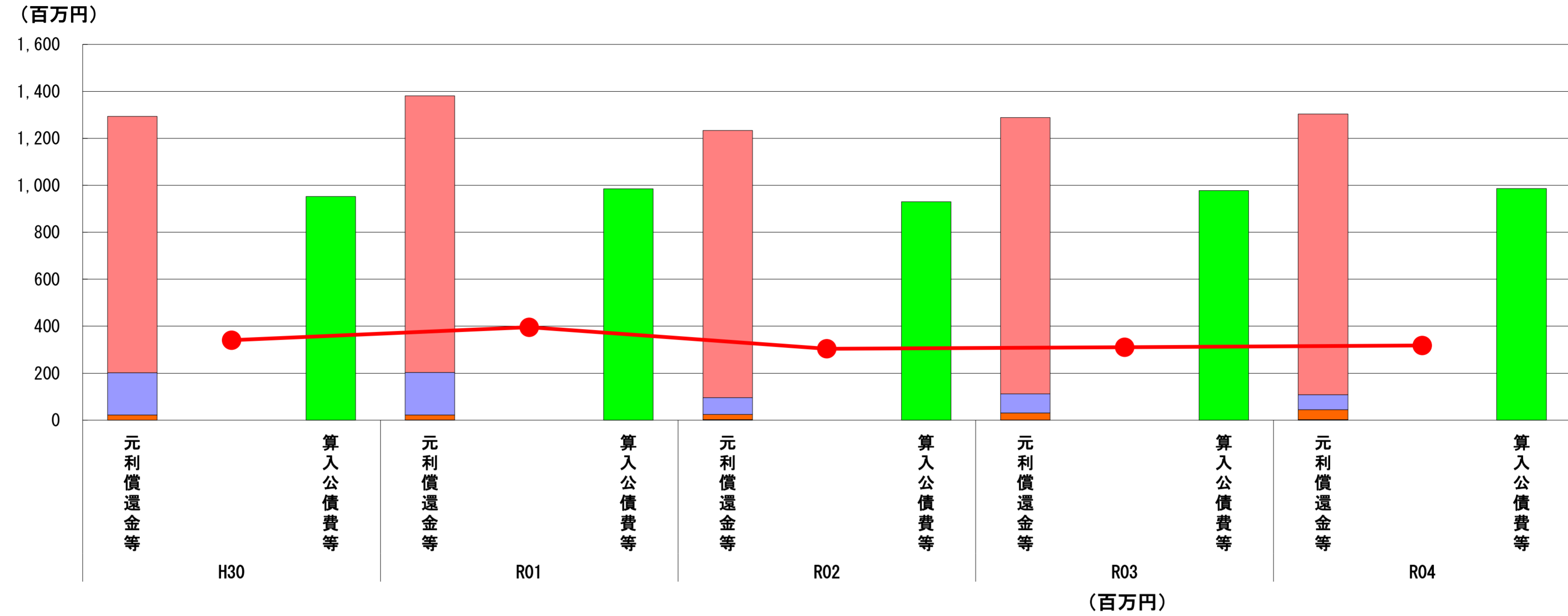
各会計ともに実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。農業集落排水事業会計では一般会計からの基準外繰入金を計上しているため、今後も各事業会計の経営安定を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県横芝光町



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,092	1,178	1,138	1,176	1,196
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		180	181	72	81	64
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	21	22	30	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	2	1	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		953	985	930	978	986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		341	396	304	310	318

**分析欄**

令和4年度は、前年度比で元利償還金が20百万円の増、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担均等が12百万円の増となったことなどにより、単年度の実質公債費比率が増加した。元利償還金は、町債を活用した大型建設事業が実施されていることから、上昇が見込まれる。町債の発行抑制に努めるとともに、発行にあたっては財政効果を十分に検討した上で交付税措置のある有利な起債を選択していく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

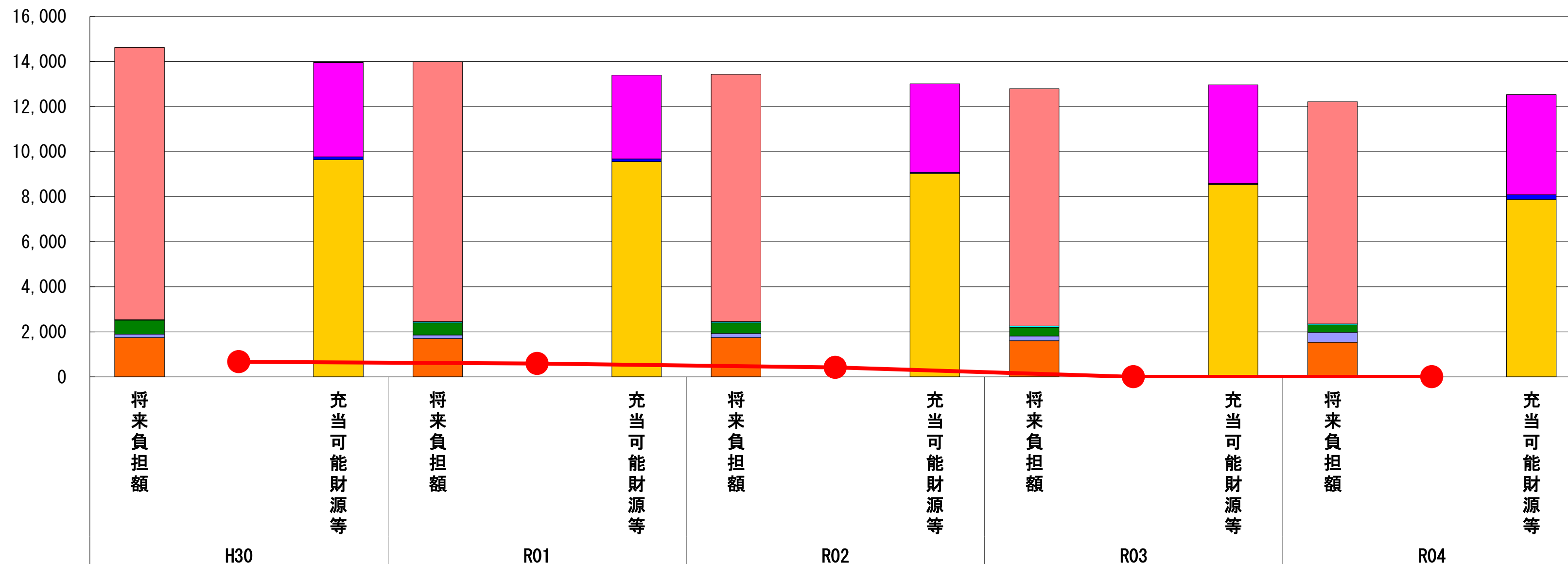
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県横芝光町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,088	11,529	10,973	10,540	9,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	51	49	48	48
	公営企業債等繰入見込額		626	544	480	400	340
	組合等負担等見込額		145	161	182	204	439
	退職手当負担見込額		1,743	1,697	1,741	1,604	1,530
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,198	3,714	3,937	4,389	4,447
	充当可能特定歳入		125	120	42	29	200
	基準財政需要額算入見込額		9,636	9,558	9,033	8,547	7,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		667	590	413	▲ 169	▲ 310

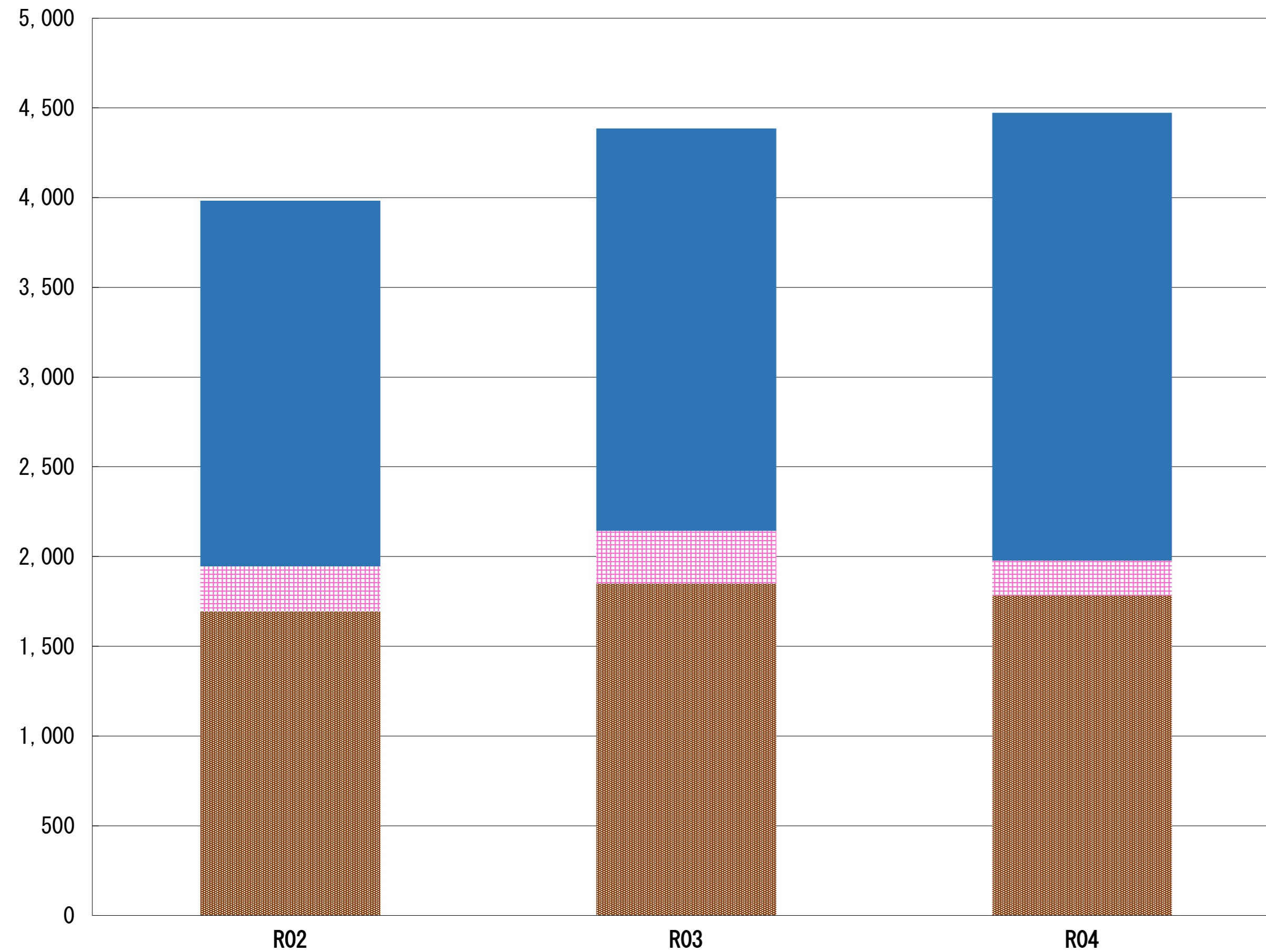
分析欄

分子である実質的な将来負担額については、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などにより、1億4,024万円の減少となった。  
 一方、分母については、臨時財政対策債発行可能額が大きく減少したため、前年度に比べて「標準財政規模」が減少したことなどにより、2億2,072万円の減少となった。  
 分子と分母が共に減少となったが、分子の減少率が分母を上回るため、比率は改善した。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,693	1,850	1,784
減債基金		253	293	194
その他特定目的基金		2,038	2,242	2,495
公共施設総合管理基金		901	923	923
地域振興基金		550	631	691
企業立地促進基金		-	100	300
ふるさとまちづくり基金		142	160	170
地方創生基金		166	156	141
<b>基金残高合計</b>		<b>3,984</b>	<b>4,386</b>	<b>4,473</b>

令和4年度

千葉県横芝光町

## 基金全体

(増減理由)

企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるため企業立地促進基金に200百万円、町民の連帯の強化及び地域振興を図るため合併特例事業債を原資とした地域振興基金へ100百万円、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源確保を図るため、ふるさとまちづくり基金へ11百万円、財政調整基金へ234百万円、その他へ9百万円積立てを行った一方で、財源調整として財政調整基金を300百万円、元利償還費として減債基金を100百万円、その他を67百万円取崩しを行ったため、基金全体としては前年度比87百万円の増加となった。

(今後の方針)

将来の財政負担に備え、各基金の積立てを行うとともに、基金の使途の明確化を図るため財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分は適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、前年度決算剰余金などで207百万円の積立てを行ったが、財源調整として300百万円を取崩したため、前年度比としては65百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分については適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度は基金運用益の0.07百万円の積み立てを行い、元利償還の費用として100百万円を取崩したことにより前年度比100百万円の減となった。

(今後の方針)

町債の元利償還金の財源とするなど、活用していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設総合管理基金: 公共施設の更新、統廃合及び長寿命化等を計画的に実施するための積立金  
 地域振興基金: 町民の連帯の強化及び地域振興を図るための積立金  
 地方創生基金: 横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実かつ円滑に実施するための積立金  
 ふるさとまちづくり基金: 町の活性化及び活力あるまちづくりを推進するための積立金  
 企業立地促進基金: 企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるための積立金

(増減理由)

公共施設総合管理基金: 基金運用益の0.5百万円の積立てを行った。  
 地域振興基金積立金: 新町建設に位置付けたソフト事業の財源として40百万円取崩したが、合併特例事業債を原資に100百万円の積立てを行ったため前年度比60百万円増加となった。  
 地方創生基金: 地方創生事業の財源として15百万円を取崩した。  
 ふるさとまちづくり基金: 寄附金を原資として10百万円の積立てを行った。  
 企業立地促進基金: 企業立地促進に係る財源として200百万円の積立てを行った。

(今後の方針)

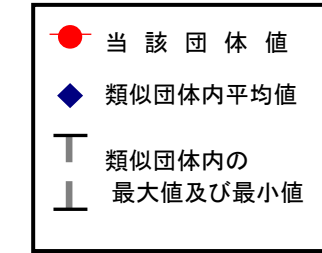
公共施設総合管理基金: 小学校の大規模改修事業や社会体育施設の長寿命化などの事業が見込まれる中で適宜積立予定  
 地域振興基金: 新町建設計画に位置付けたソフト事業の充実を図るため、令和7年度を目途に4億円程度の積立予定  
 地方創生基金: 地方創生事業の財源として活用していく。  
 ふるさとまちづくり基金: 町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として活用していく。  
 企業立地促進基金: 横芝光インターチェンジ周辺活用など将来的な財源確保のため、当面の積み立て目標額を10億円程度とし適宜積立てる。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

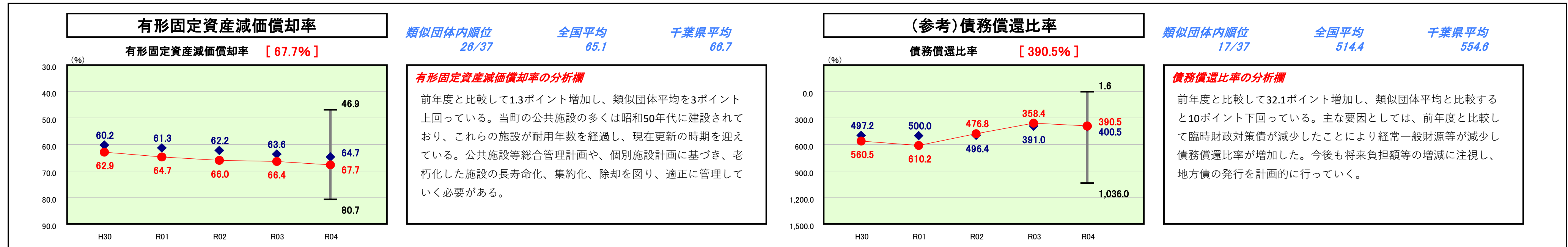
令和4年度

千葉県横芝光町

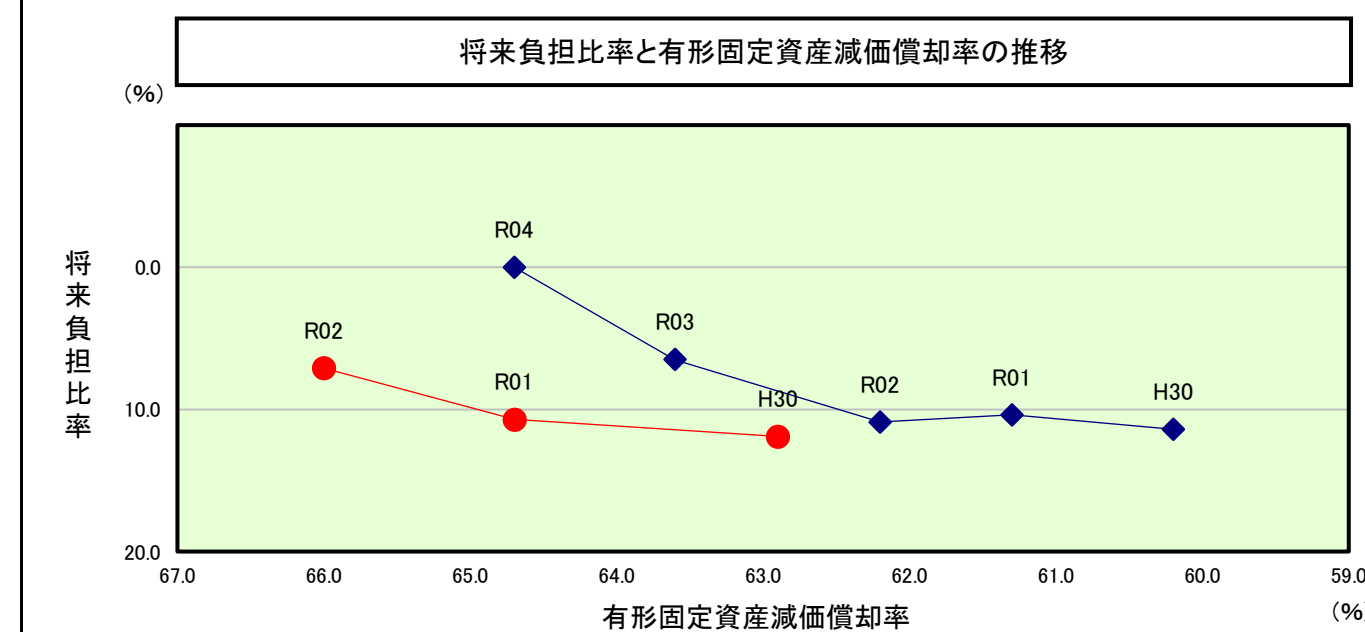
人口	22,697人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,201人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	12,918,714	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,477,213	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	421,808	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	6,834,302	千円			
地方債現在高	9,860,918	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



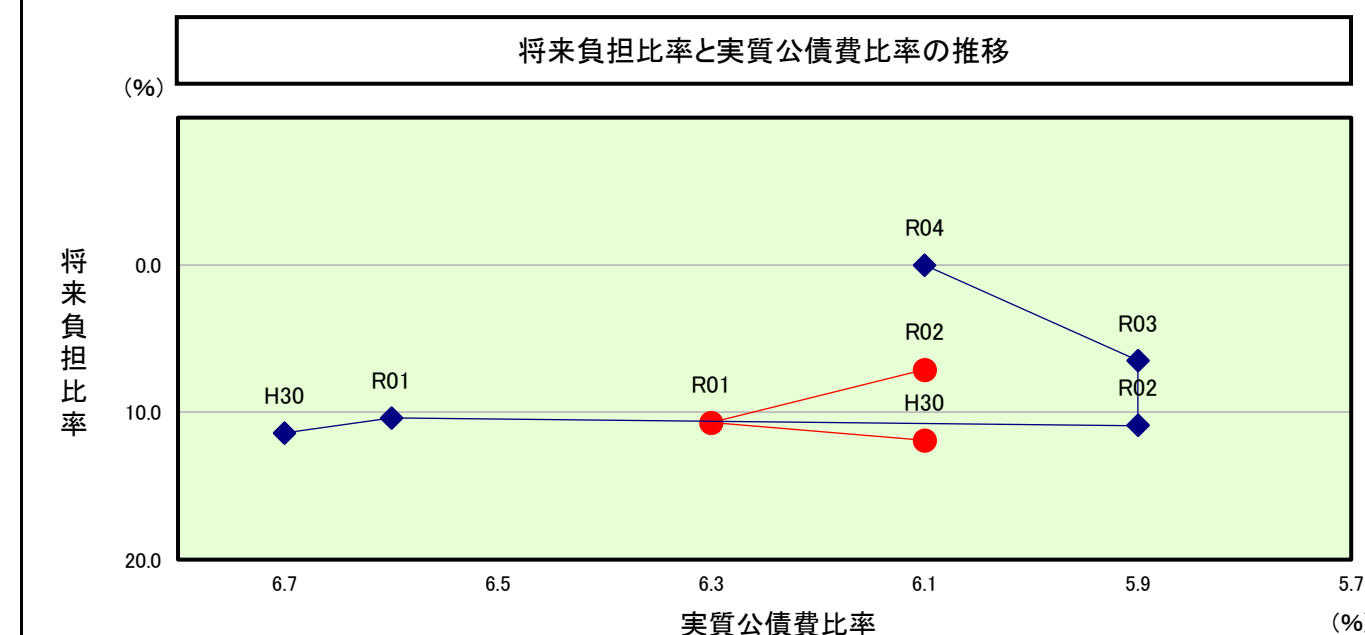
### 分析欄

将来負担比率は、地方債の償還により地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより改善した。一方で有形固定資産減価償却率は前年度と比較して1.3ポイント増加しており、今後も更なる施設の老朽化が進むことから数年は上昇する見込みであるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正管理していく必要がある。また、今後も計画に基づいた施設の長寿命化や集約化、除却等に係る事業や大規模事業に係る地方債の発行が見込まれるが、交付税措置がある有利な起債を選択するなど将来にわたる財政的な負担を考慮し、計画的な財政運営を行っていく。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	11.9	10.7	7.1	-	-
	有形固定資産減価償却率	62.9	64.7	66.0	66.4	67.7
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	10.9	6.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.3	62.2	63.6	64.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

基金造成のために借り入れた合併特例事業債や道路改良事業や小学校屋内運動場の耐震補強事業などの大規模事業に係る地方債の償還が終了したことから地方債残高は減少し、それに伴い将来負担比率は改善した。実質公債費比率は、前年度と比較すると0.6ポイント減少し、類似団体と比較しても下回っている。今後も義務教育施設の改築事業等の大規模事業の新規の借入れが予定されていることから、将来負担比率と実質公債費比率の上昇を抑えるため、財源措置のない地方債の発行を抑え、財政の健全化に努める。

### (参考)

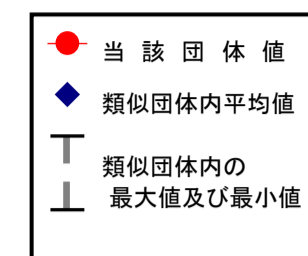
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	11.9	10.7	7.1	-	-
	実質公債費比率	6.1	6.3	6.1	5.8	5.2
類似団体内平均値	将来負担比率	11.4	10.4	10.9	6.5	0.0
	実質公債費比率	6.7	6.6	5.9	5.9	6.1

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

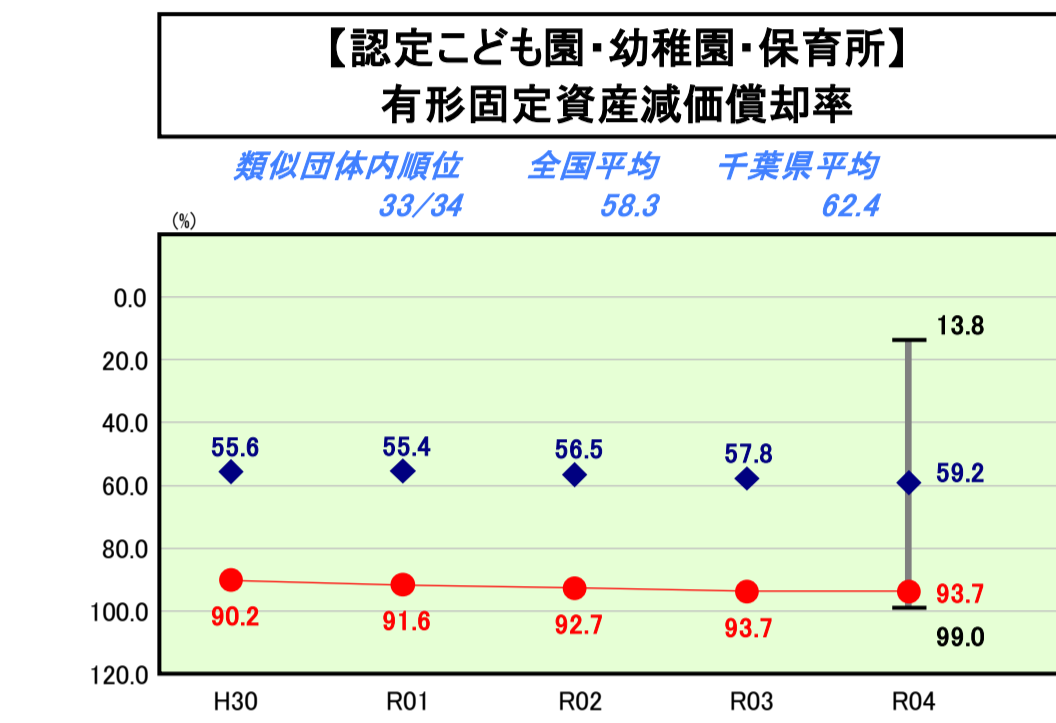
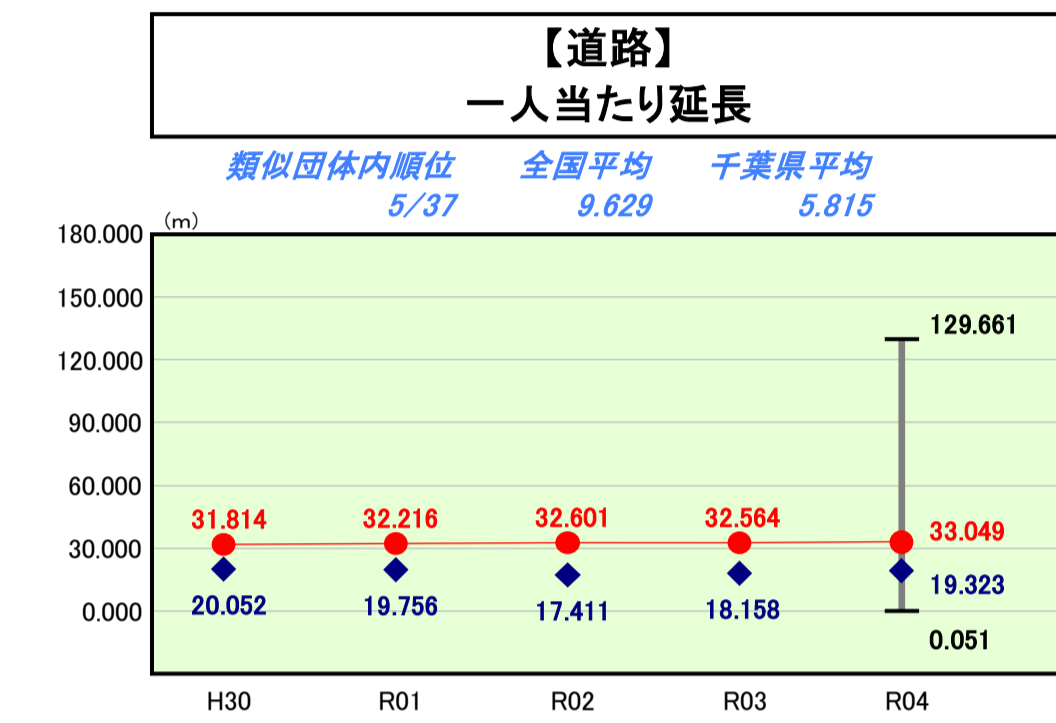
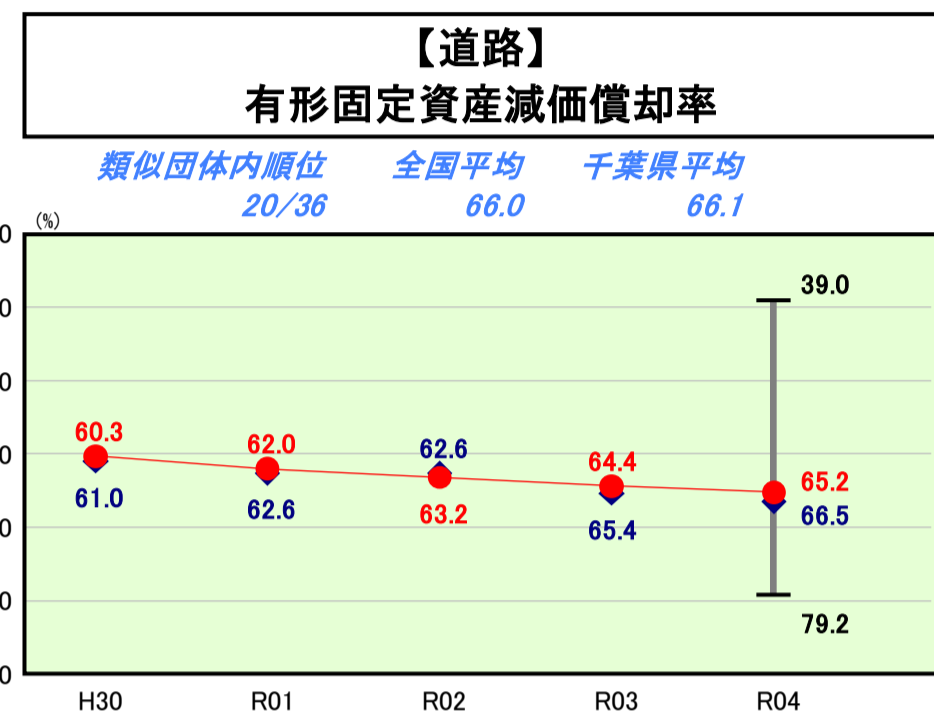
令和4年度

千葉県横芝光町

人口	22,697人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,201人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	12,918,714	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,477,213	千円	市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1	
実質収支	421,808	千円	(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1	
標準財政規模	6,834,302	千円			
地方債現在高	9,860,918	千円			



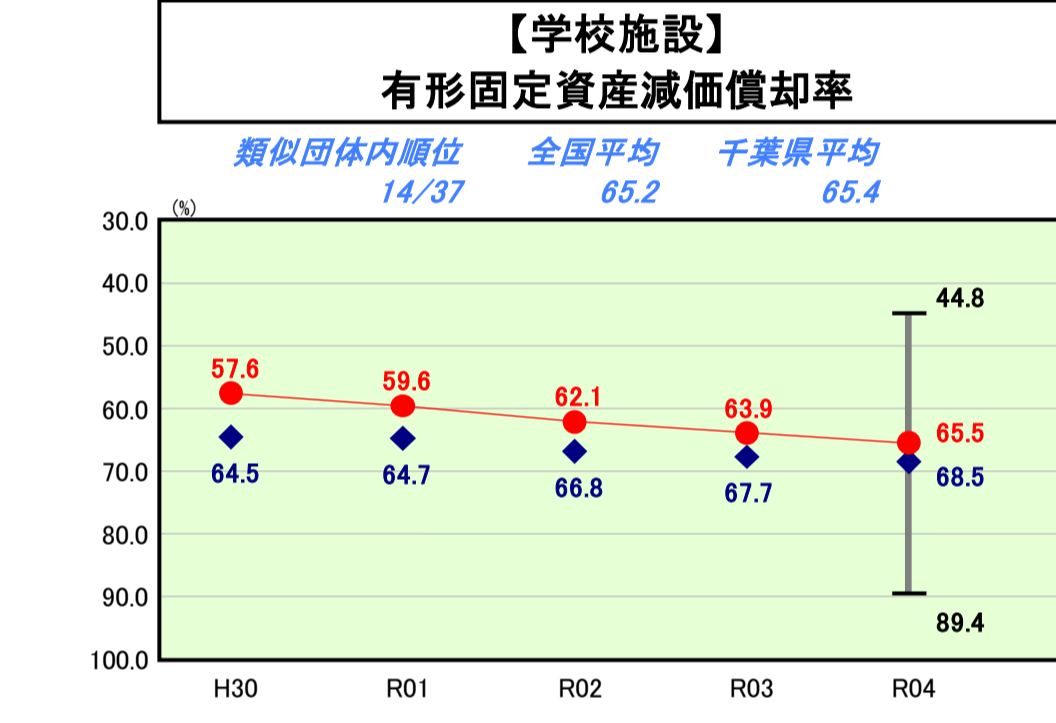
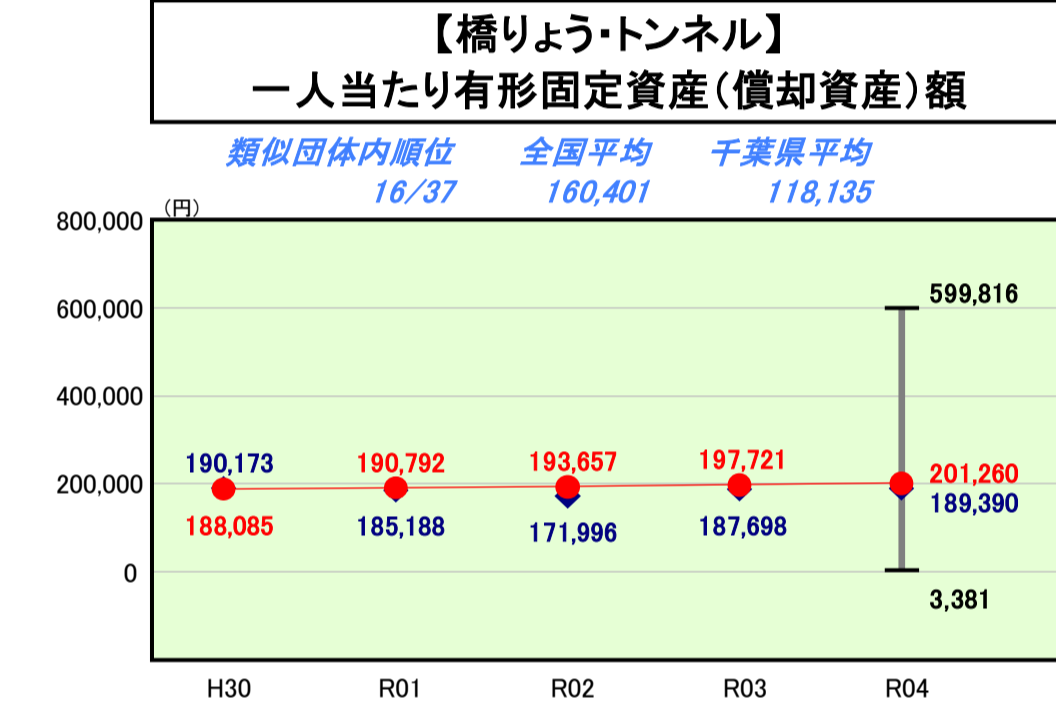
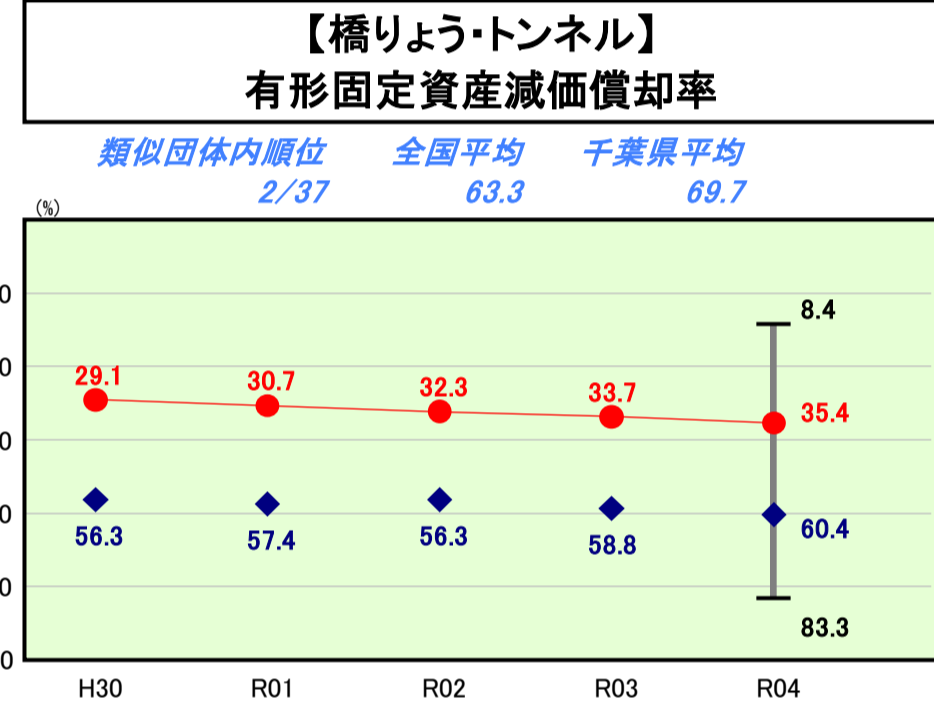
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



### 【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.091 千葉県平均 0.070

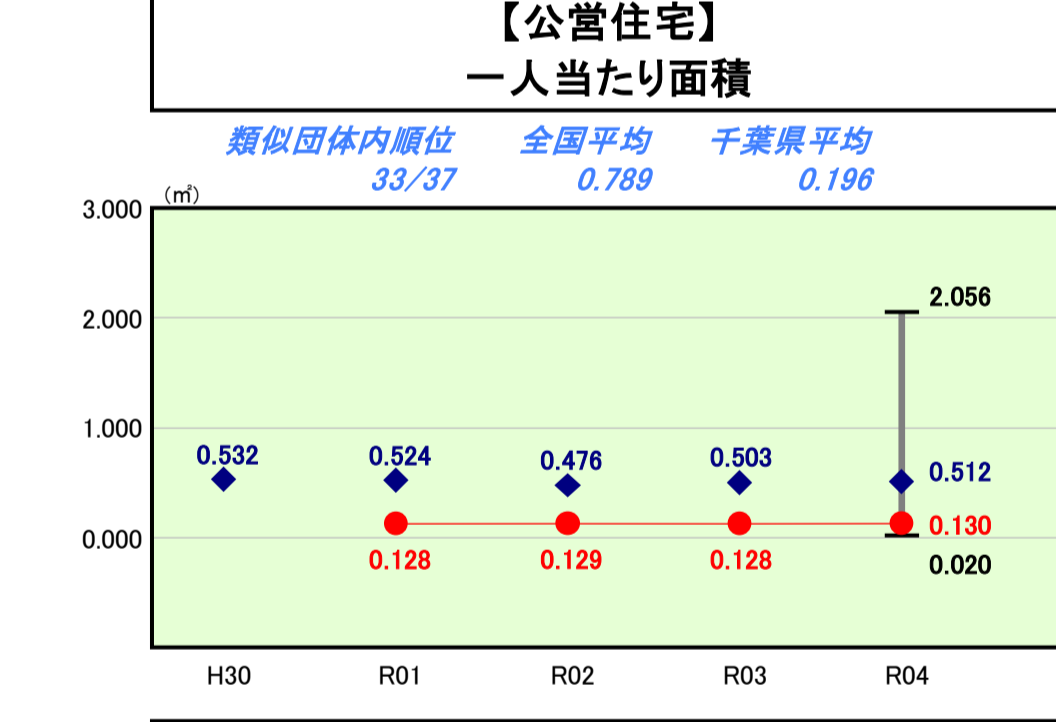
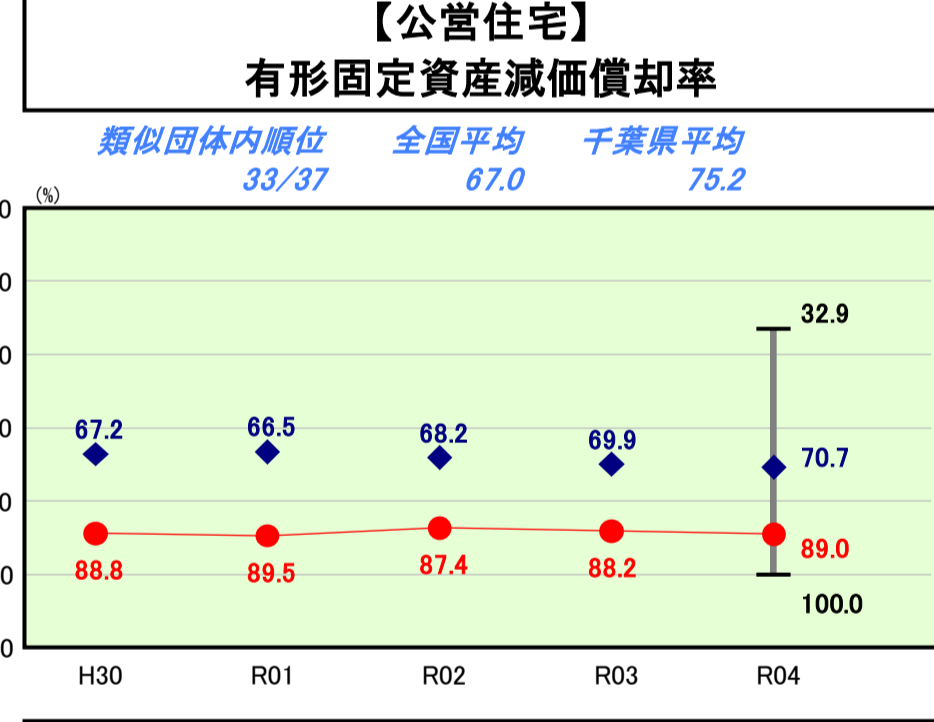
該当数値なし



### 【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 1.446 千葉県平均 1.284

該当数値なし



### 【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.4 千葉県平均 53.9

該当数値なし

### 【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.021 千葉県平均 0.012

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 66.5 千葉県平均 52.8

該当数値なし

### 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 117,337 千葉県平均 38,449

該当数値なし

### 【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 61.9 千葉県平均 58.7

該当数値なし

### 【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.106 千葉県平均 0.056

該当数値なし

**施設情報の分析欄**

道路は、前年度と比較し0.8ポイント増加しているため、引き続き策定した横芝光町舗装修繕計画を基に計画的な修繕を行っていく。保育所は減価償却率が90%を超えており類似団体と比較して高い水準となっているため、今後は策定した個別施設計画により集約・統合・除却を行っていく必要がある。

公営住宅は町営住宅長寿命化計画に基づき大規模修繕を行っているが、築40年以上が経過しており前年度と比較し0.8ポイント増加し、依然として高い水準にあるため、老朽化が著しい施設については計画的に除却する。

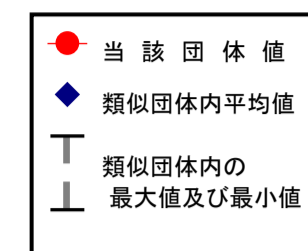
橋りょうと学校施設は類似団体と比較して比率が低くなっている。学校施設については、築30年以上経過している学校があり今後老朽化対策を行う必要があるとともに、学校の統廃合を行い、長寿命化、集約化・複合化を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

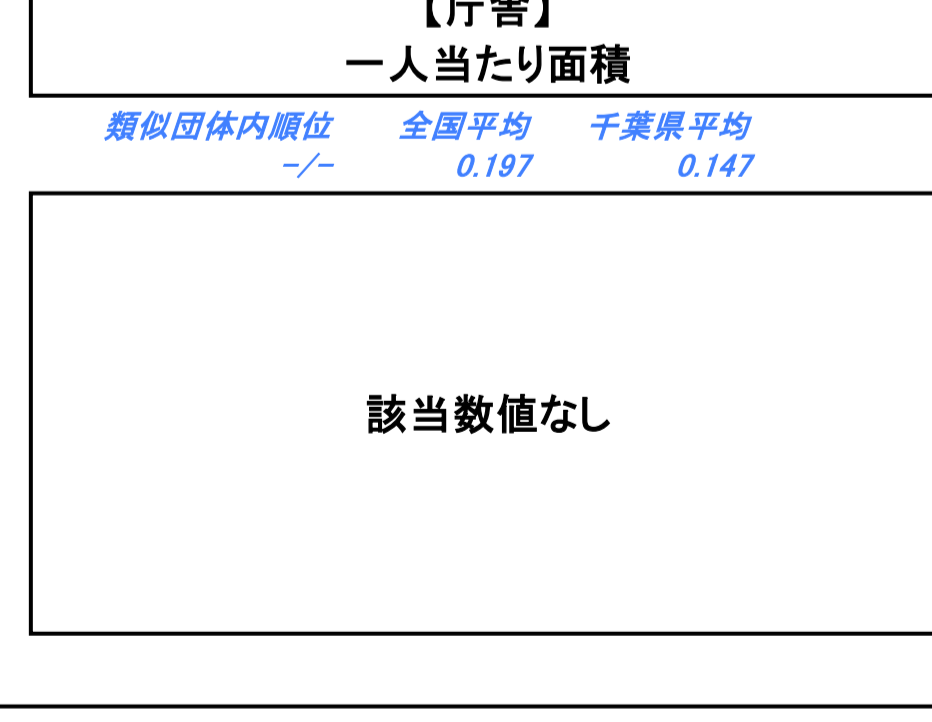
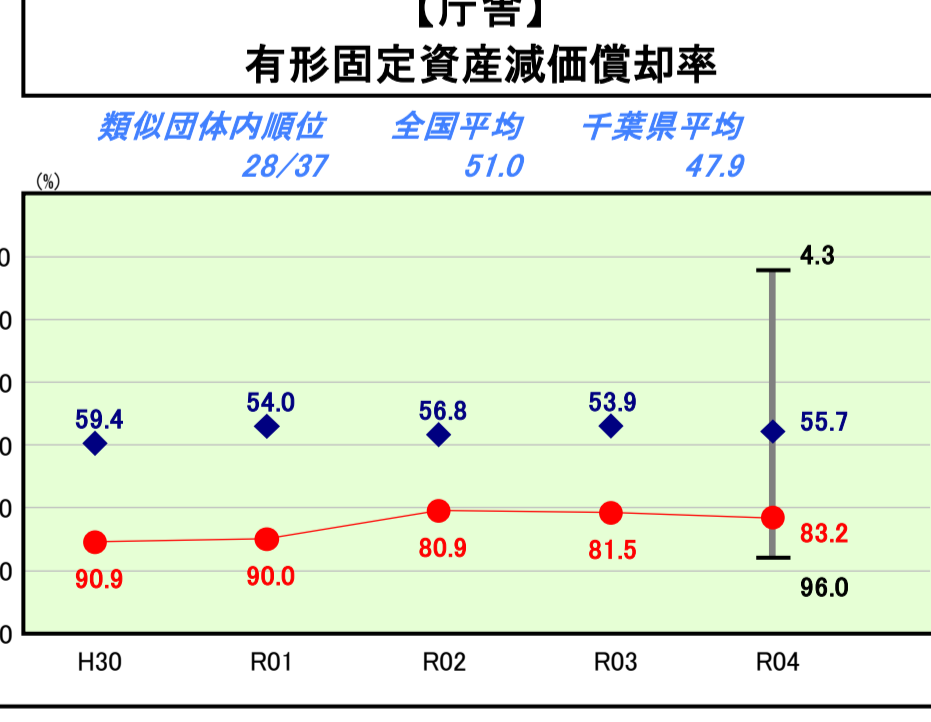
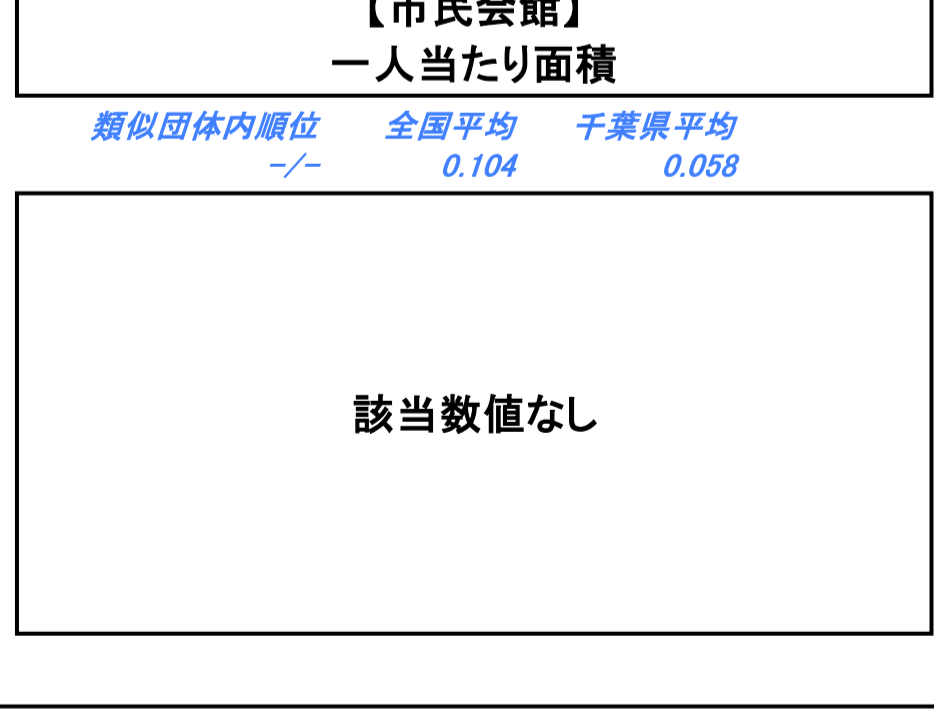
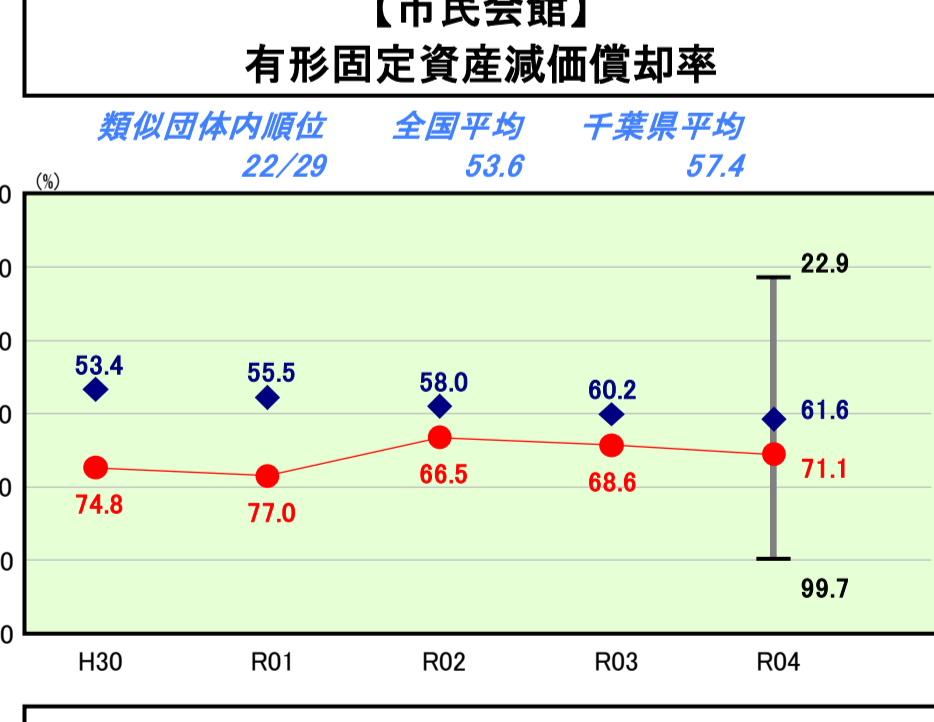
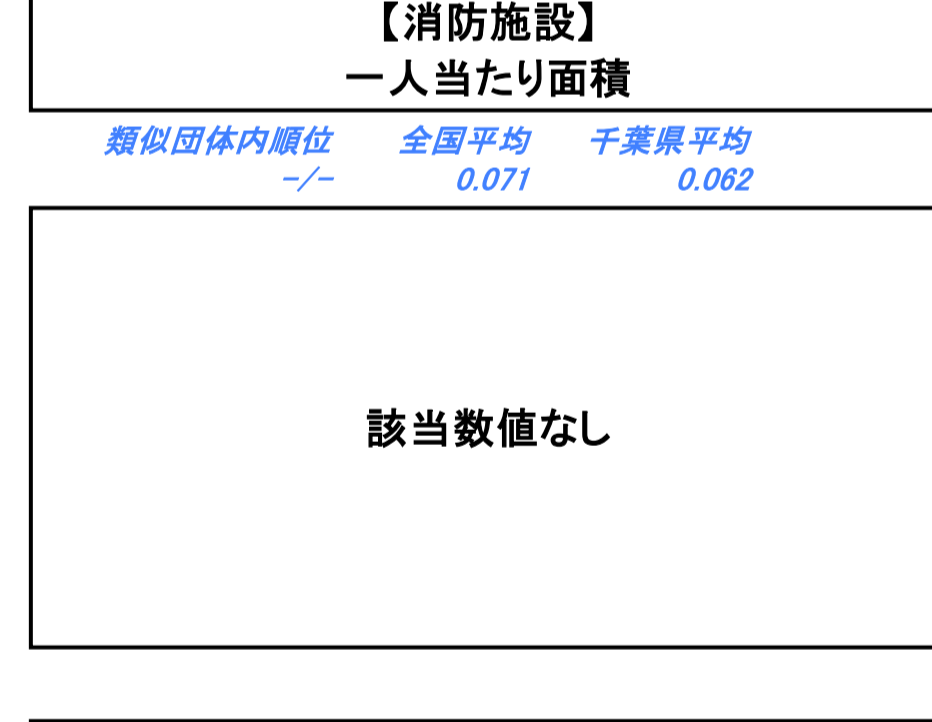
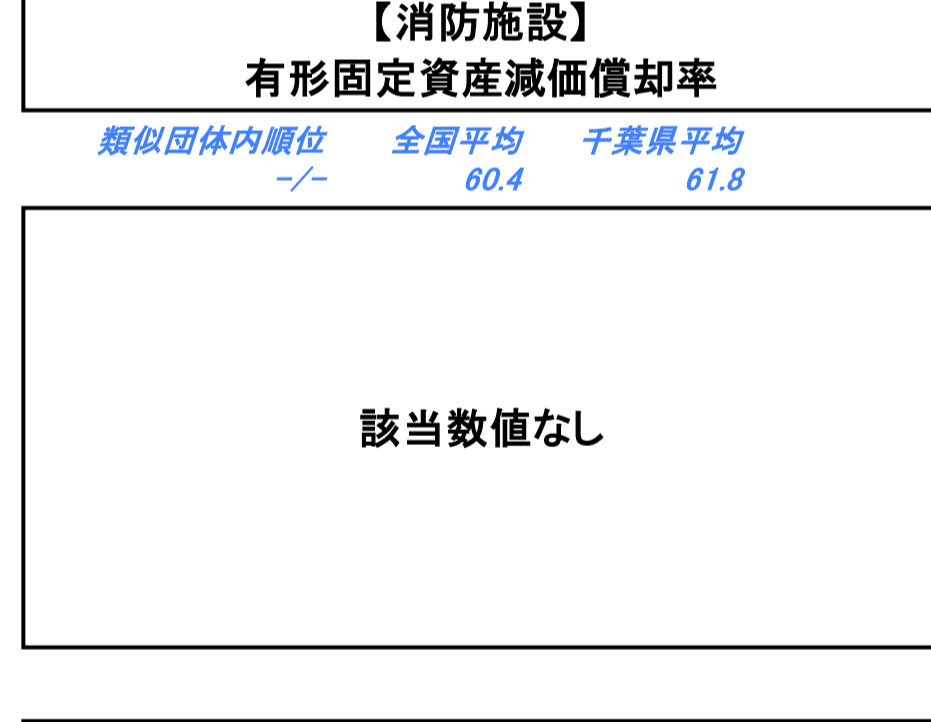
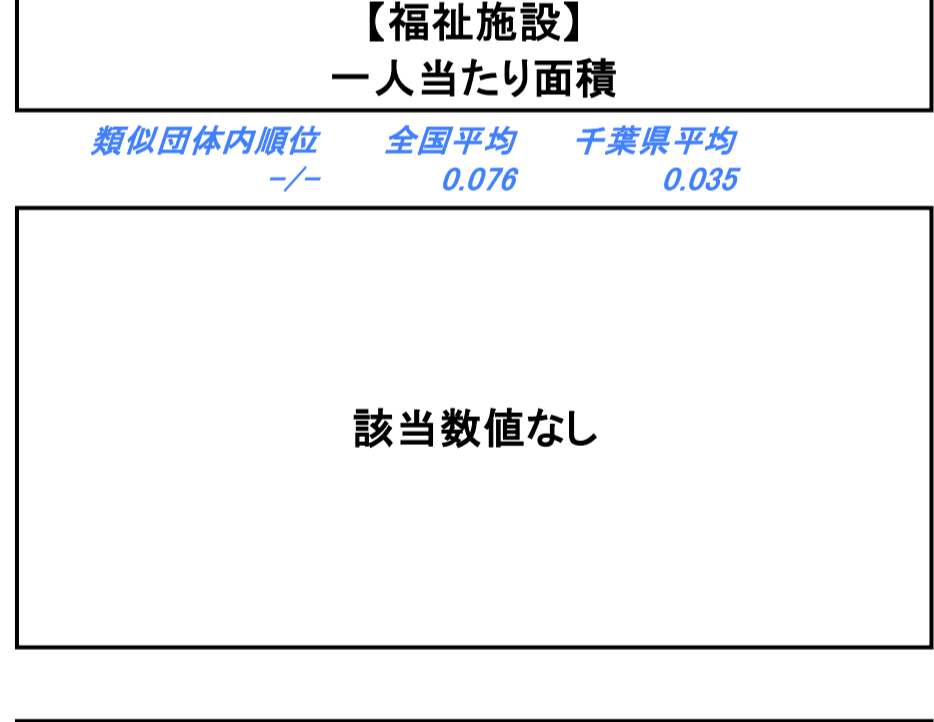
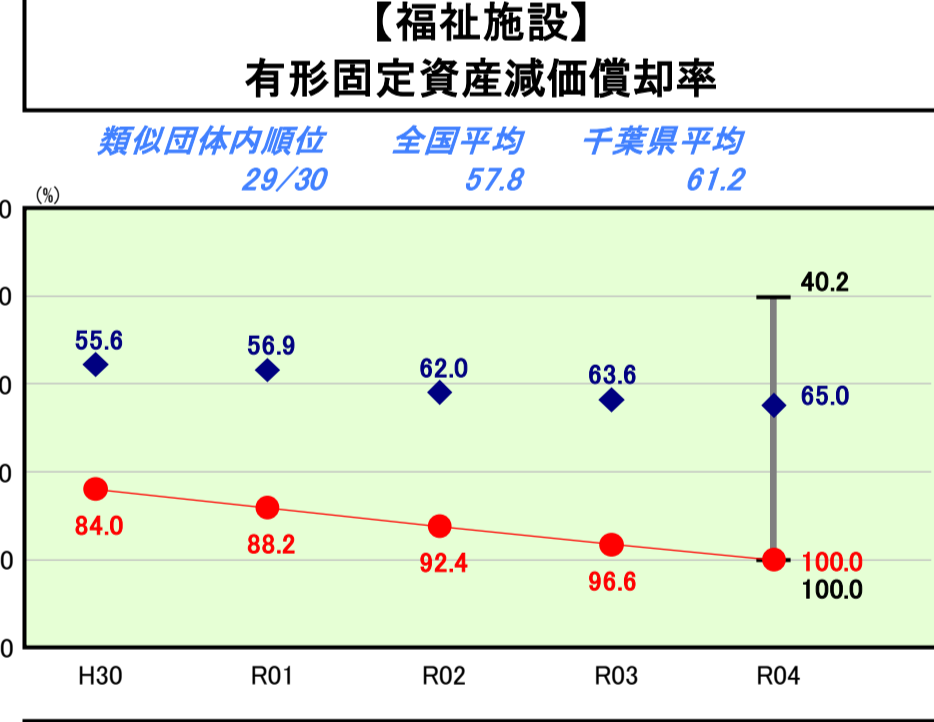
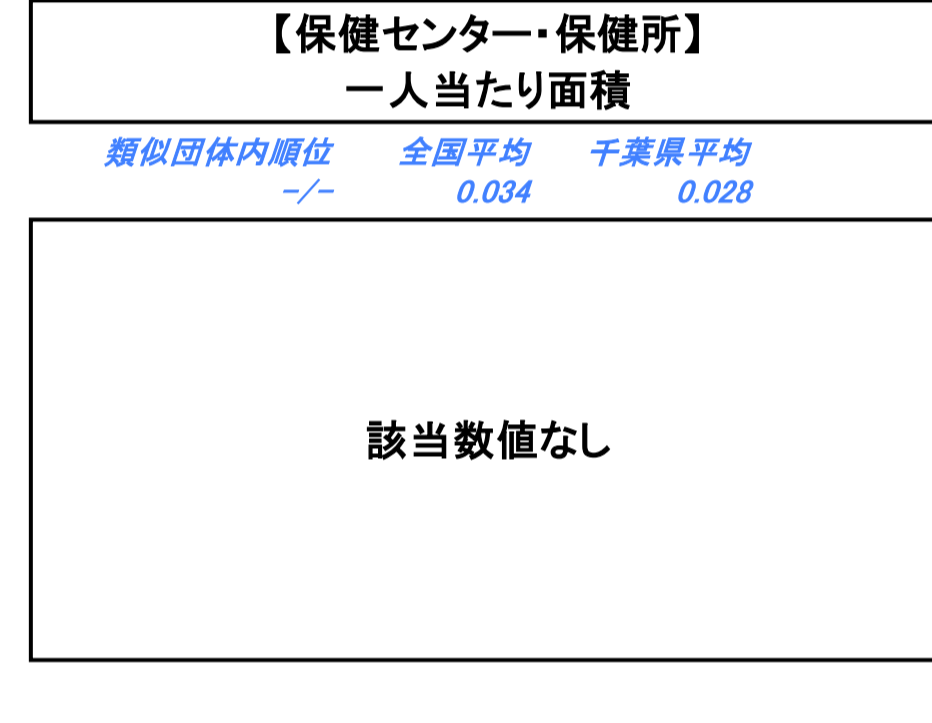
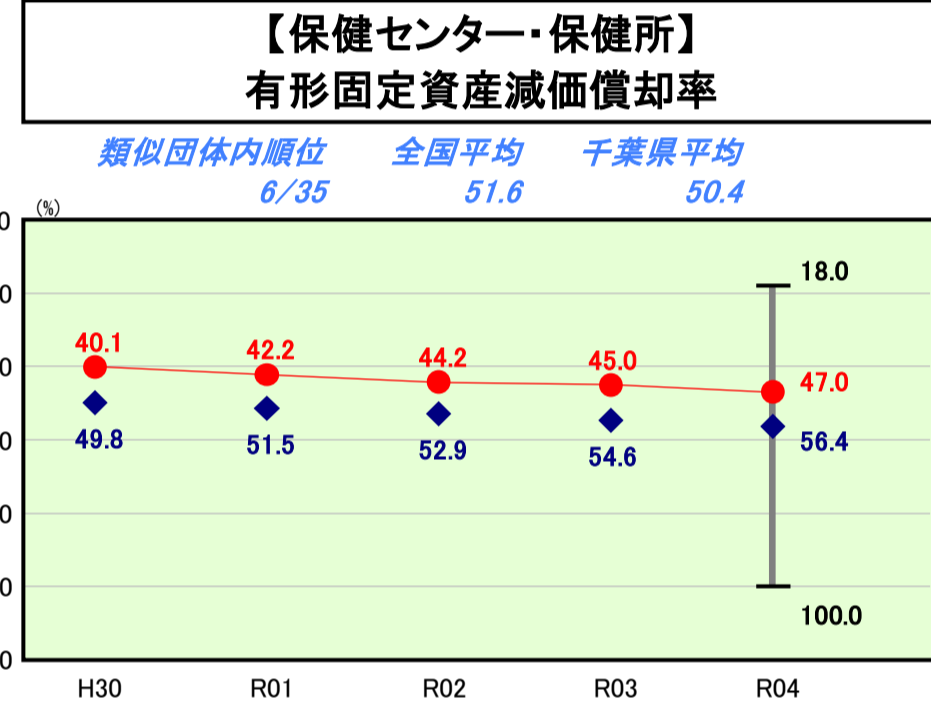
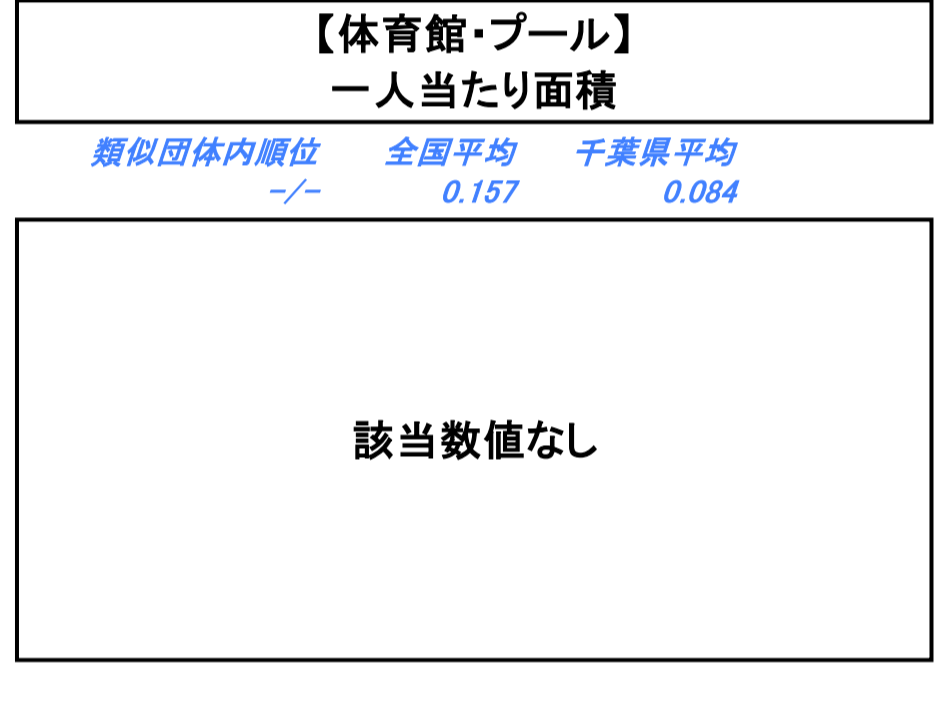
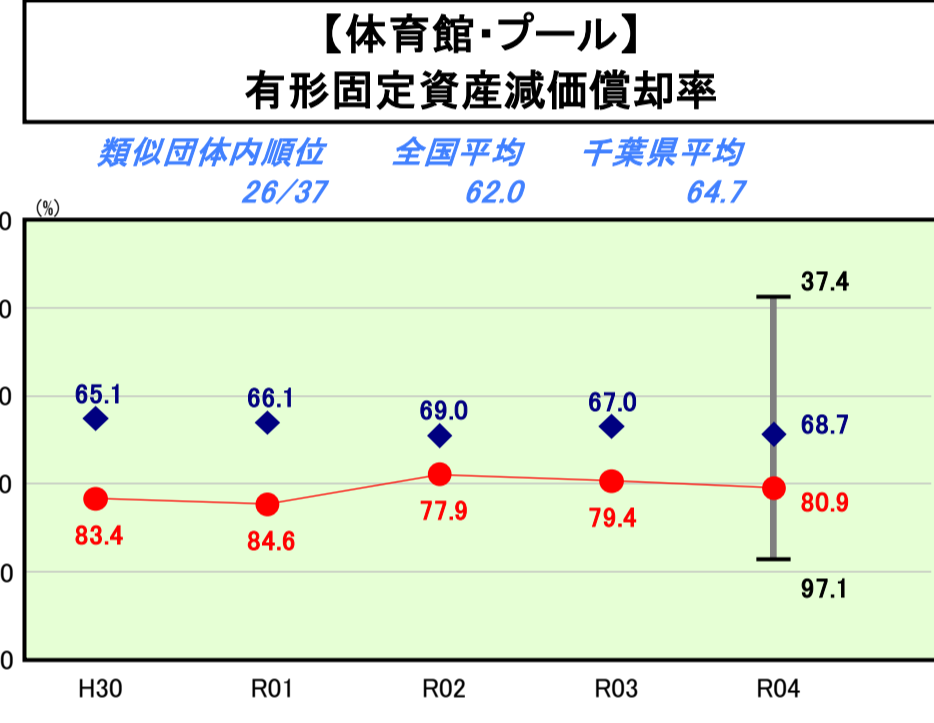
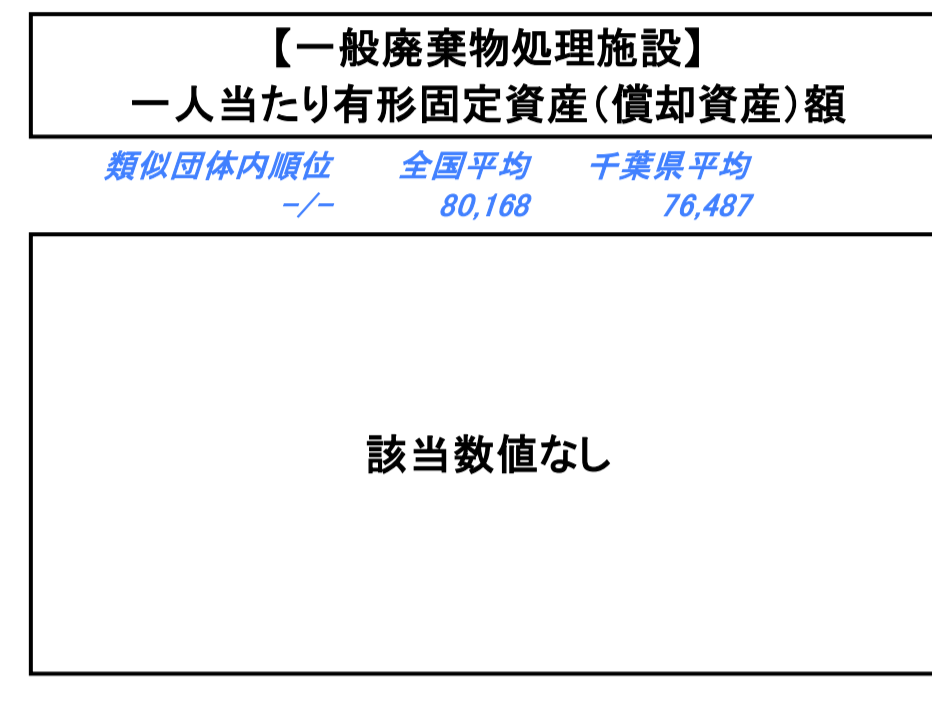
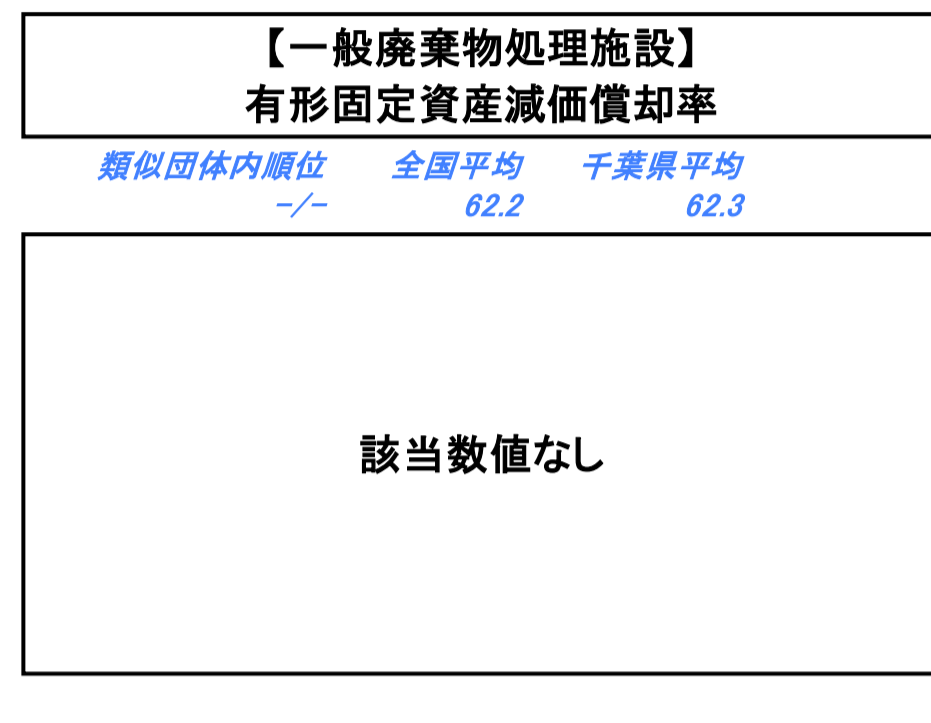
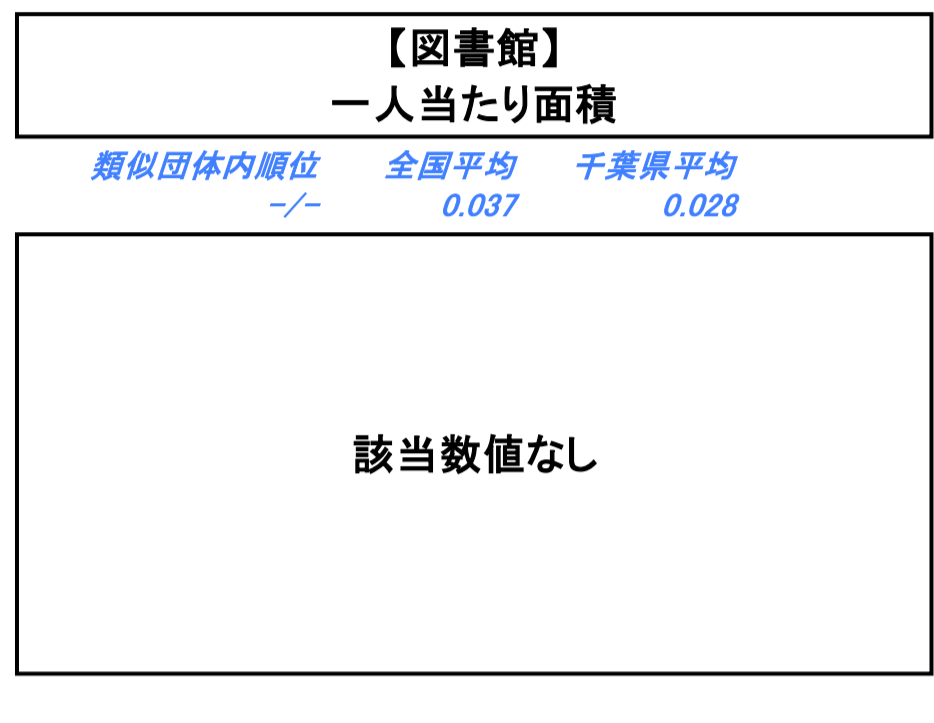
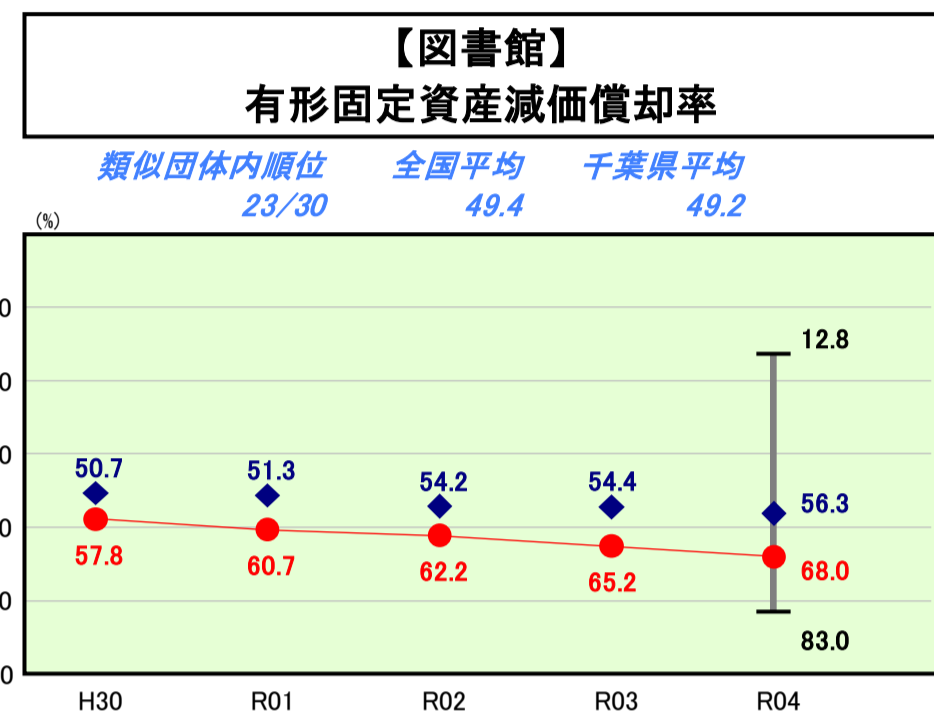
令和4年度

千葉県横芝光町

人口	22,697人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.01km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.2%
歳入総額	12,918,714千円		将来負担比率	-%
歳出総額	12,477,213千円		市町村類型	H30 V-1 R01 V-1 R02 V-1
実質収支	421,808千円		(年度毎)	R03 V-1 R04 V-1
標準財政規模	6,834,302千円			
地方債現在高	9,860,918千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

図書館については、前年度と比較し2.8ポイント増加しており、築25年以上が経過しているため老朽化が進んでいるため利用者も多いことから計画的な修繕を行い、長寿命化を図る。

町体育館については、前年度と比較し1.5ポイント増加し依然として類似団体平均を上回っているため今後も老朽化対策を行っていく。プールについては、横芝B&G海洋センターが築30年を超えており、施設の除却や統合を検討していく。

福祉施設については、平成11年度に建設された唯一の福祉施設となっており当町において重要度の高い施設となっているため、個別施設計画に基づいて計画的に修繕を行っていく。

庁舎については、築50年以上が経過しており老朽化が進んでいることから、策定した個別施設計画に基づき長寿命化を図る。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
	千葉県			Ⅲ-2		指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	5,562,218	6,123,155	実質収支比率	3.9	7.1																																																																																																																																															
						財源超過	×	歳出総額	5,429,730	5,845,189	経常収支比率	87.0	80.1																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	132,488	277,966	(※1)	(88.5)	(85.0)																																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,755	40,453	標準財政規模	3,289,517	3,356,429																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	11,897	産業構造(※5)			中部	×	実質収支	129,733	237,513	財政力指数	0.54	0.55																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	11,767				過疎	×	単年度収支	-107,780	-68,691	公債費負担比率	8.1	7.5																																																																																																																																															
	増減率(%)	1.1				山振	×	積立金	127,842	387,171	健全化判断比率																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	12,304	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	12,140		第1次	405	549	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	令04.01.01(人)	12,344	第2次	7.6	9.9			実質単年度収支	20,062	318,480	実質公債費比率	4.4	5.1																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	12,206		18.5	19.0			基準財政収入額	1,494,200	1,419,831	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-0.3	第3次	3,910	3,929			基準財政需要額	2,833,927	2,787,512																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-0.5		73.8	71.0			標準税収入額等	1,890,573	1,785,964																																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	22.99						経常経費充当一般財源等	2,980,785	2,834,878																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	517						歳入一般財源等	3,992,674	4,146,364																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	4,984																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,385,946	3,538,789																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,880		一般職員	122	376,736	3,088	うち公的資金	3,239,785	3,377,253																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,401,498	1,414,048																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,690	2,538	債務負担行為額(支出予定額)	101,871	115,097																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,431	58,429																																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,130		合計	122	376,736	3,088	積立金現在高	1,373,996	1,246,154																																																																																																																																																	
						ラスバイレ指数			100.3	財政調整基金	104,942	105,329																																																																																																																																																
										減債基金	1,161,706	862,390																																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)												(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)												(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)												(15)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	農業集落排水事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(12)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(13)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																			
								(14)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																			
								(15)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,545,057	27.8	1,545,057	45.9	普通税	1,540,371	99.7	-	議会費	82,883	1.5	-	82,883	
地方譲与税	64,577	1.2	64,577	1.9	法定普通税	1,540,371	99.7	-	総務費	1,438,982	26.5	45,585	1,150,466	
利子割交付金	904	0.0	904	0.0	市町村民税	733,225	47.5	-	民生費	1,696,117	31.2	-	929,373	
配当割交付金	9,158	0.2	9,158	0.3	個人均等割	24,167	1.6	-	衛生費	503,572	9.3	3,050	428,093	
株式等譲渡所得割交付金	7,335	0.1	7,335	0.2	所得割	623,734	40.4	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,367	2.2	-	農林水産業費	255,390	4.7	65,998	141,750	
地方消費税交付金	274,898	4.9	274,898	8.2	法人税割	50,957	3.3	-	商工費	91,441	1.7	522	48,918	
ゴルフ場利用税交付金	19,513	0.4	19,513	0.6	固定資産税	702,488	45.5	-	土木費	341,954	6.3	193,378	160,720	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,311	45.3	-	消防費	304,542	5.6	44,022	252,891	
自動車取得税交付金	221	0.0	221	0.0	軽自動車税	39,131	2.5	-	教育費	389,967	7.2	19,764	340,600	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,413	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,994	0.2	9,994	0.3	鉱産税	2,114	0.1	-	公債費	324,882	6.0	-	324,492	
法人事業税交付金	19,058	0.3	19,058	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	12,812	0.2	12,812	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,812	0.2	12,812	0.4	目的税	4,686	0.3	-	歳出合計	5,429,730	100.0	372,319	3,860,186	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,686	0.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	1,410,710	25.4	1,341,476	39.8	入湯税	4,686	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,341,476	24.1	1,341,476	39.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,368,155	43.6	1,665,289	1,577,576	46.1
特別交付税	69,188	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,126,294	20.7	1,054,101	979,549	28.6
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	679,901	12.5	629,093	-	-
(一般財源計)	3,374,237	60.7	3,305,003	98.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	916,979	16.9	286,696	273,535	8.0
交通安全対策特別交付金	1,796	0.0	1,796	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	324,882	6.0	324,492	324,492	9.5
分担金・負担金	19,916	0.4	-	-	合計	1,545,057	100.0	-	元利償還金	324,882	6.0	324,492	324,492	9.5
使用料	104,255	1.9	59,066	1.8	区分				うち元金	310,643	5.7	310,643	310,643	9.1
手数料	6,887	0.1	748	0.0	令和4年度	98.6	95.5	98.7	うち利子	14,239	0.3	13,849	13,849	0.4
国庫支出金	856,633	15.4	-	-	令和3年度	98.7	94.2	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現・計				その他の経費	2,689,256	49.5	2,108,650	1,403,209	41.0
都道府県支出金	386,821	7.0	-	-	(%)				物件費	718,918	13.2	489,713	391,065	11.4
財産収入	11,356	0.2	1,349	0.0	合計	602,205	-	104,499	維持補修費	47,784	0.9	31,146	21,973	0.6
寄附金	178,477	3.2	-	-	下水道	48,438	-	94,111	補助費等	898,422	16.5	780,089	597,524	17.4
繰入金	78,440	1.4	-	-	病院	47,604	-	1,972	うち一部事務組合負担金	437,985	8.1	437,985	435,051	12.7
繰越金	277,966	5.0	-	-	上水道	33,481	-	3,120	繰出金	521,120	9.6	428,403	392,647	11.5
諸収入	107,634	1.9	155	0.0	工業用水道	-	-	106	積立金	503,012	9.3	379,299	-	-
地方債	157,800	2.8	-	-	国民健康保険	121,811	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	350,871	-	312	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,400	1.0	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	372,319	6.9	86,247	-	-
歳入合計	5,562,218	100.0	3,368,117	100.0	合計	602,205	-	104,499	うち人件費	19,103	0.4	19,103	-	-
					下水道	48,438	-	94,111	普通建設事業費	372,319	6.9	86,247	-	-
					病院	47,604	-	1,972	うち補助	155,795	2.9	20,779	-	-
					上水道	33,481	-	3,120	うち単独	216,122	4.0	65,066	-	-
					工業用水道	-	-	106	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
					国民健康保険	121,811	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					その他	350,871	-	312	歳出合計	5,429,730	100.0	3,860,186	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

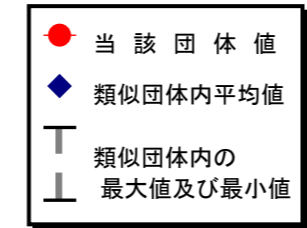


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

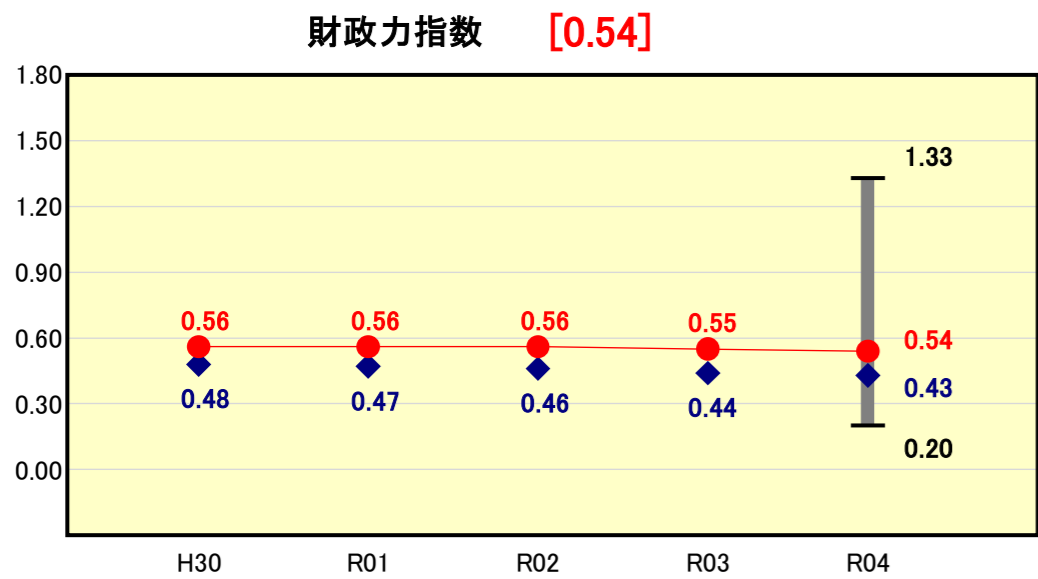
千葉県一宮町

人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			
地方債現在高	3,385,946	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

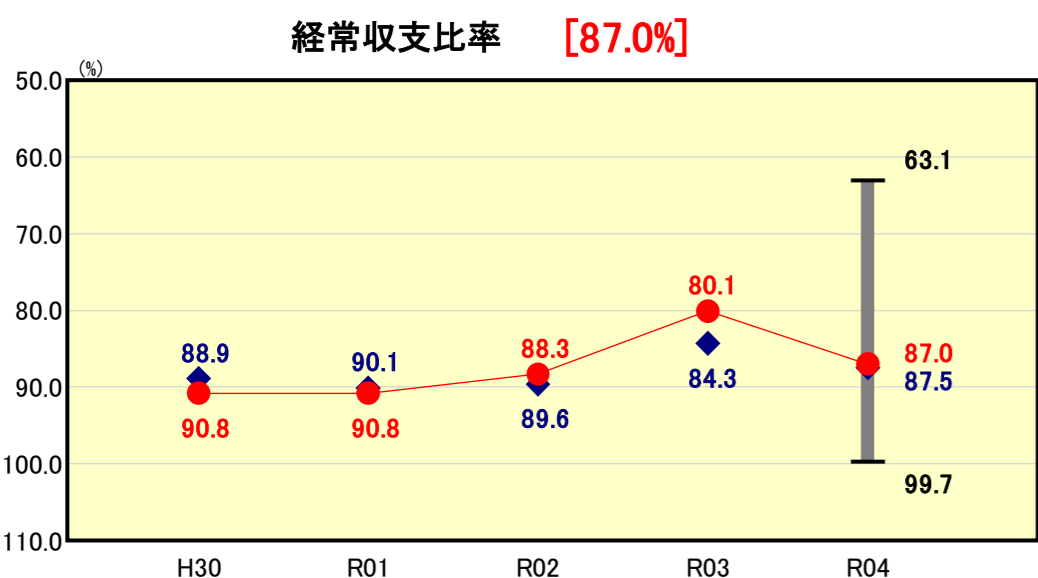


**類似団体内順位** 13/68 **全国平均** 0.49 **千葉県平均** 0.70

**財政力指数の分析欄**

基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体平均値を0.11上回り0.54%となった。前年度と比較して0.01ポイント減少した。基準財政収入額については、これまでに引き続き町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。

## 財政構造の弾力性

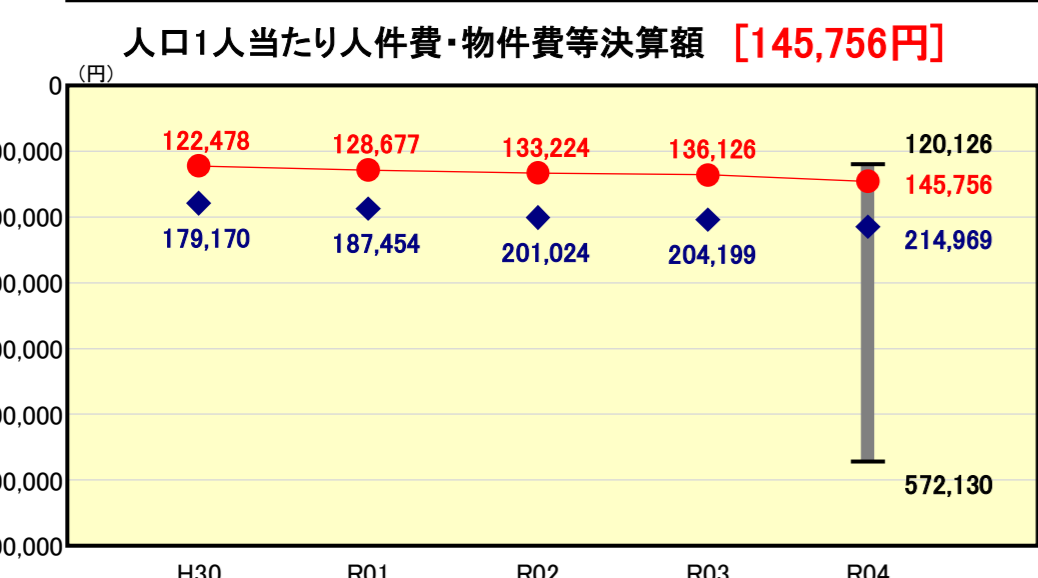


**類似団体内順位** 29/68 **全国平均** 92.2 **千葉県平均** 92.7

**経常収支比率の分析欄**

経常経費（人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源）と経常一般財源（地方税、地方交付税などによる収入）の比率である経常収支比率は、類似団体平均値を0.5%下回り87.0%となった。前年度と比較して6.9%増となり、これは地方債（臨時財政対策債）や地方交付税が減少したことに対し、物件費が物価高騰により増加したことが大きな要因であり、引き続き事業等の見直しにより経常経費の抑制を図る。

## 人件費・物件費等の状況

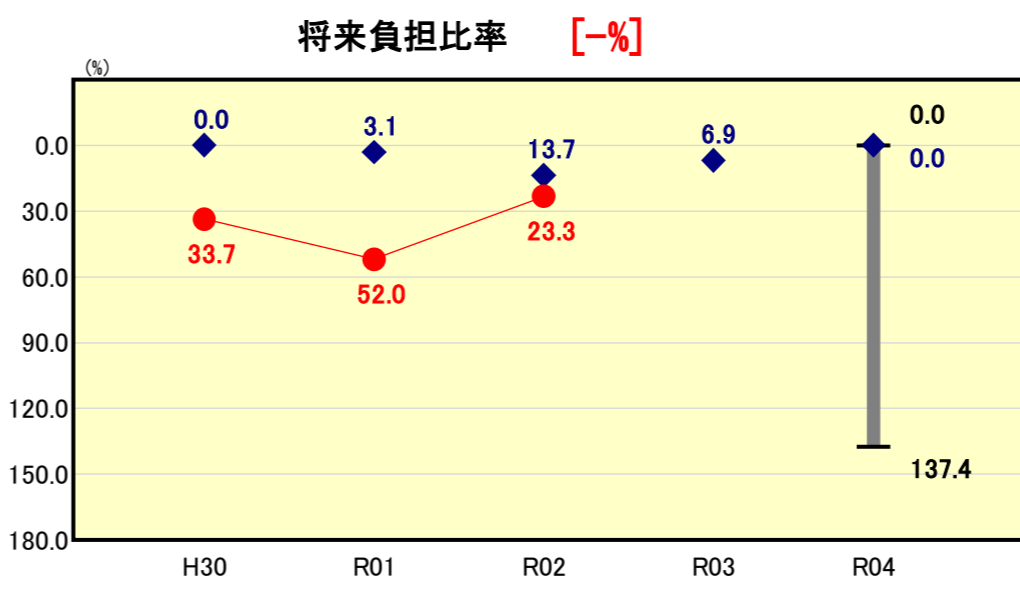


**類似団体内順位** 5/68 **全国平均** 160,081 **千葉県平均** 146,417

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口一人あたりにおける人件費・物件費等の状況については、類似団体平均値を69,213円下回り145,756円となった。前年度と比較して9,630円増となった。当町では老朽化の著しい公共施設が複数あり、今後は維持補修費等の増加が見込まれるが、急激な経費の増加が発生しないよう計画的に改修等を実施していく。

## 将来負担の状況

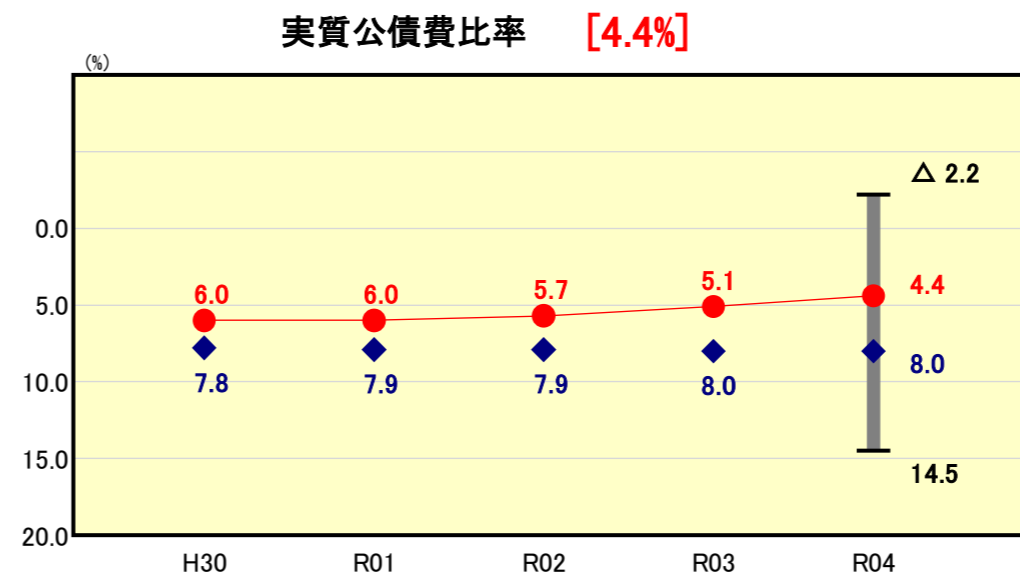


**類似団体内順位** 1/68 **全国平均** 8.8 **千葉県平均** 23.4

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、前年度と同様0%となった。これは小中学校・保健センターの空調貸借支出予定額の減、財政調整基金や公共施設整備基金などの積立を行ったことにより充当可能基金が増加したことが要因である。今後は老朽化した公共施設の大規模改修などにより、起債発行及び基金の取崩しが発生すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

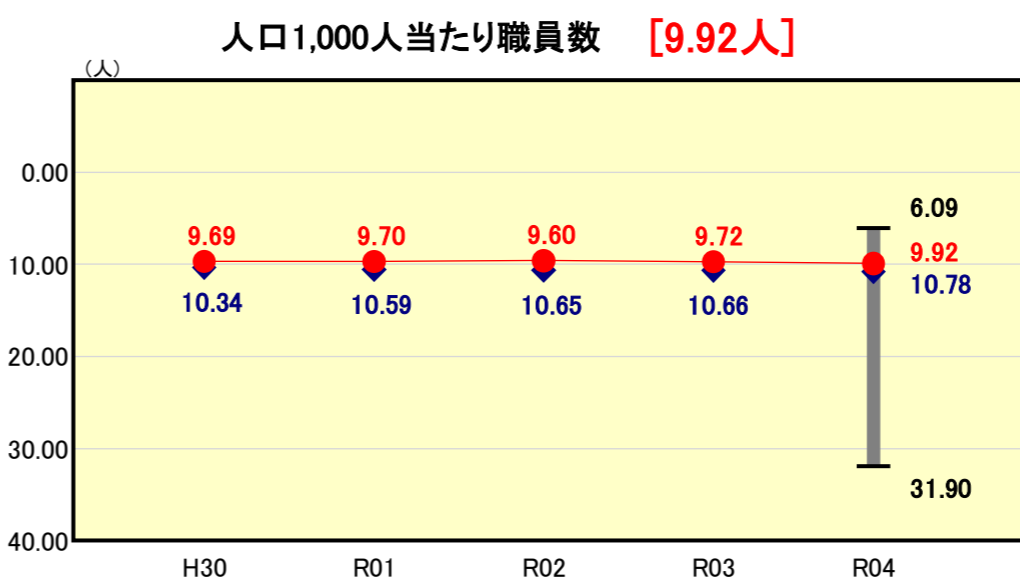


**類似団体内順位** 11/68 **全国平均** 5.5 **千葉県平均** 5.6

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均値を3.6%下回り4.4%となった。前年度から0.7%減となった。年々減少傾向にあるが、今後は公共施設の改修による起債の発行が複数予定されているため、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

## 定員管理の状況

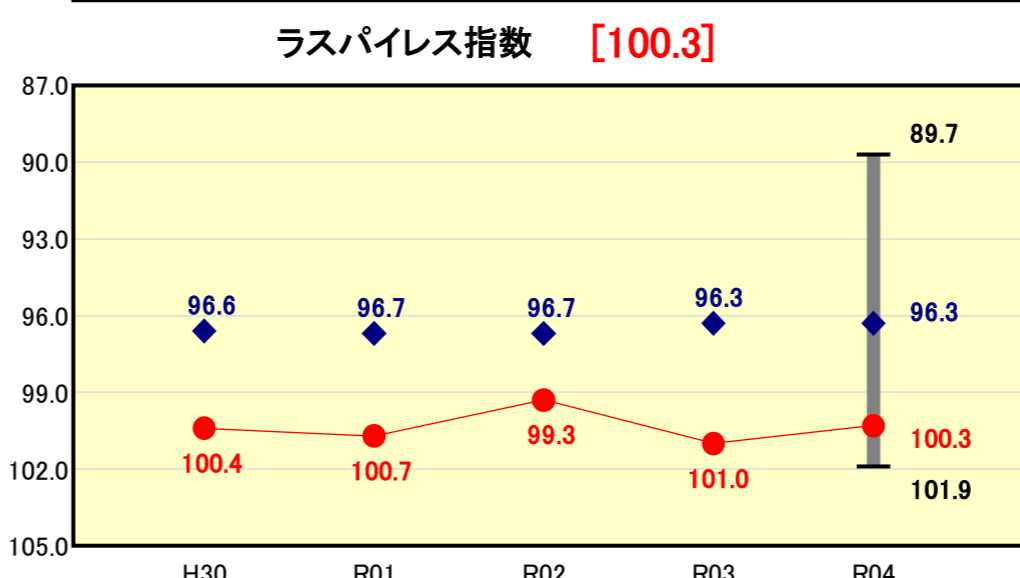


**類似団体内順位** 29/68 **全国平均** 8.25 **千葉県平均** 7.46

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値を0.86人下回り9.92人となった。前年度から0.2人増となり、ほぼ横ばいで推移している。事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位** 63/68 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**

給与水準について、ラスパイレ指数は類似団体平均値より4.0高い100.3となり、前年度から0.7減となった。しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和4年4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額額は県内53市町村(千葉市を除く)中、43/53位となっている。職員給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

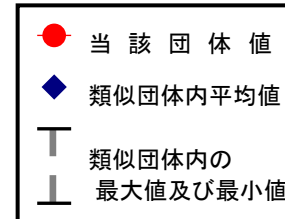
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

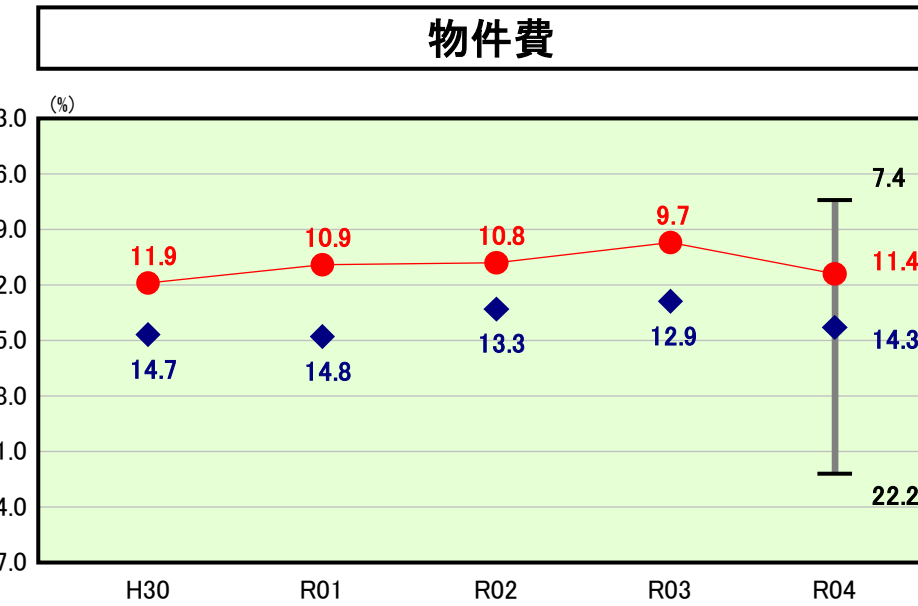
千葉県一宮町

## 経常収支比率の分析

人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			
地方債現在高	3,385,946	千円			

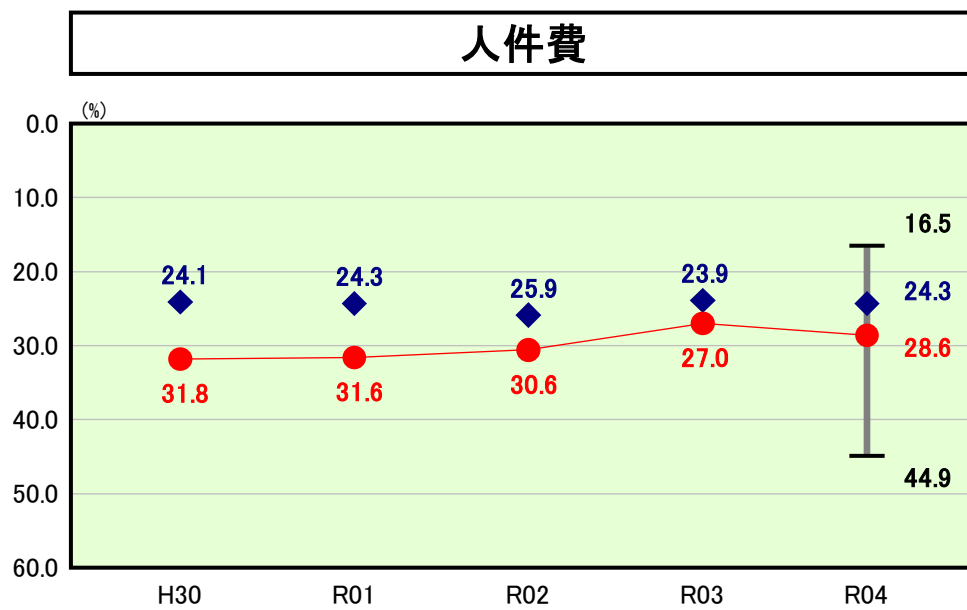


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



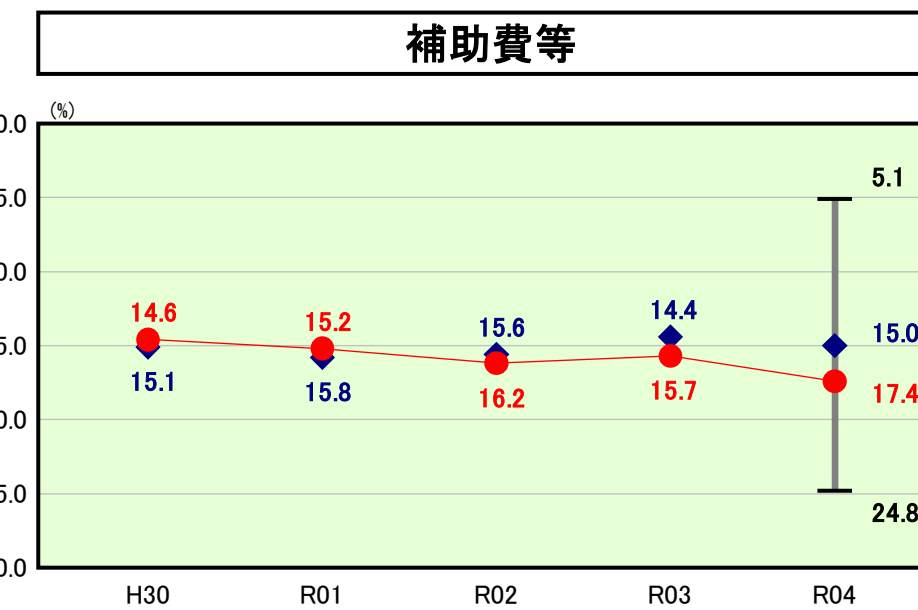
#### 物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.9%下回り11.4%となった。  
 前年度から1.7%増となり、これは燃料費や委託費（人件費）の高騰がおもな要因となっている。  
 類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



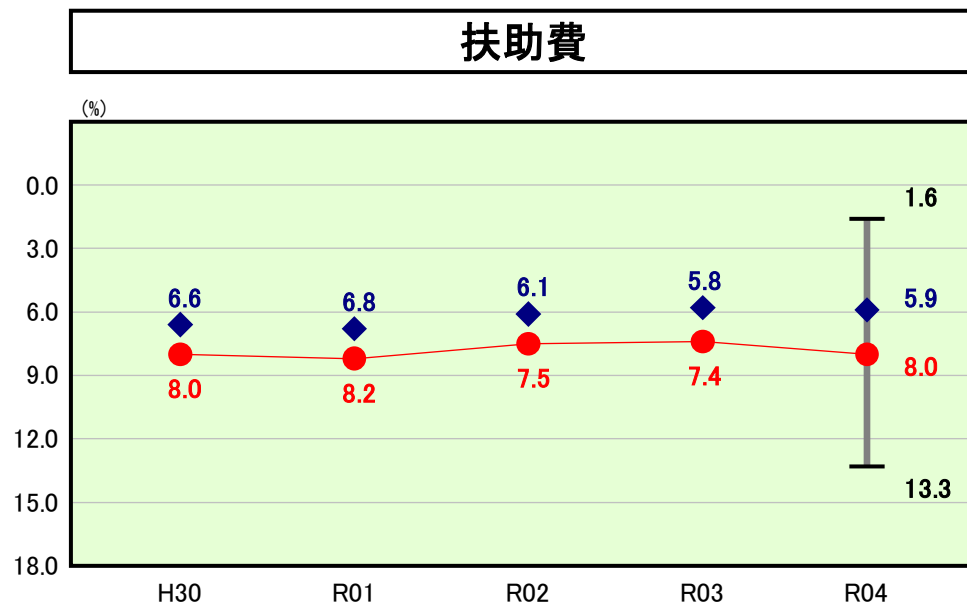
#### 人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を4.3%上回り28.6%となった。  
 前年度と比較して1.6%増となり、これは人事異動等職員数の増がおもな要因となっている。  
 類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。



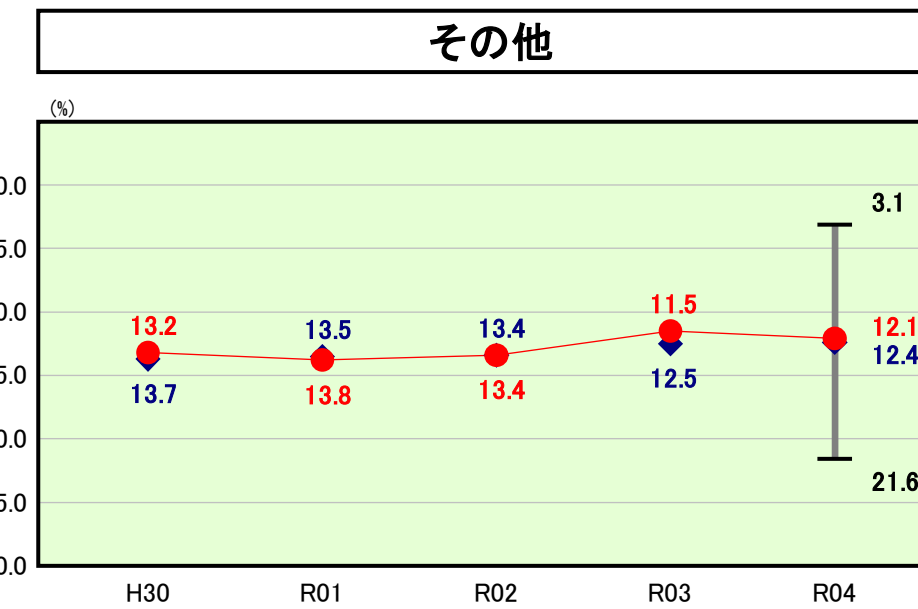
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を2.4%上回り17.4%となった。  
 前年度から1.7%増となり、これは一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、消防事業や廃棄物処理費に対する負担金の増がおもな要因となっている。  
 今後も長生郡市広域市町村圏組合において老朽化した施設等の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



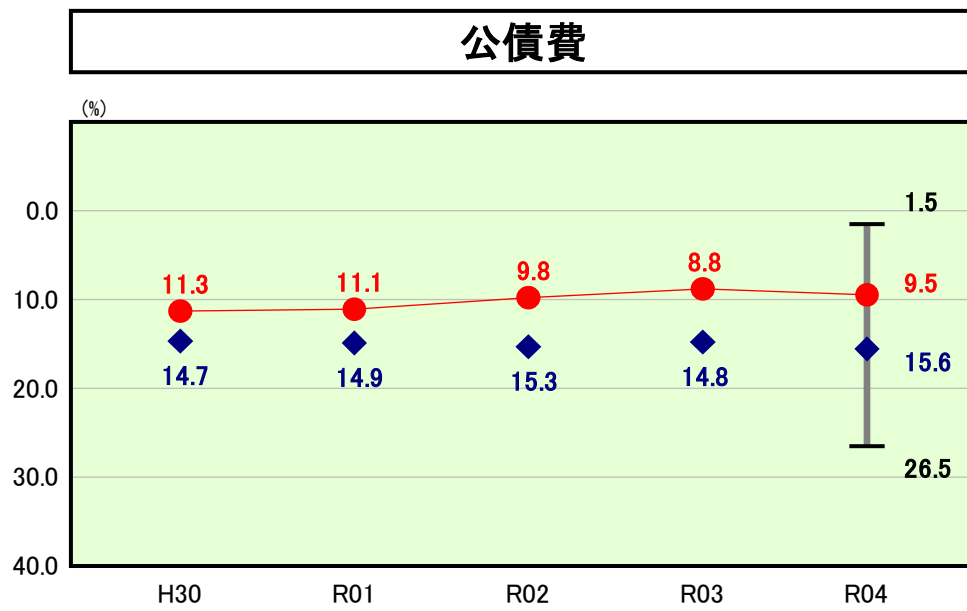
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を2.1%上回り8.0%となった。  
 前年度と比較して0.6%増となり、これは各種助成費の増加がおもな要因となっている。  
 住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



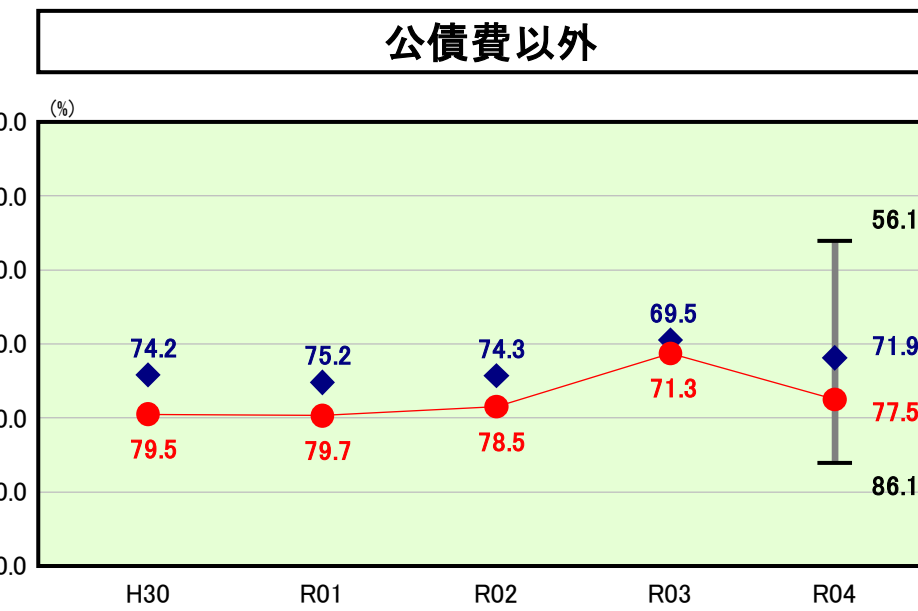
#### その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.3%下回り12.1%となった。  
 前年度から0.6%増となり、その他の多くを特別会計などへの繰出金が占めており、繰出金の増がおもな要因となっている。  
 今後は特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



#### 公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.1%下回り9.5%となった。  
 前年度と比較して0.7%増となり、これは平成30年度臨時財政対策債等の元金償還が開始されたことがおもな要因となっている。  
 今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

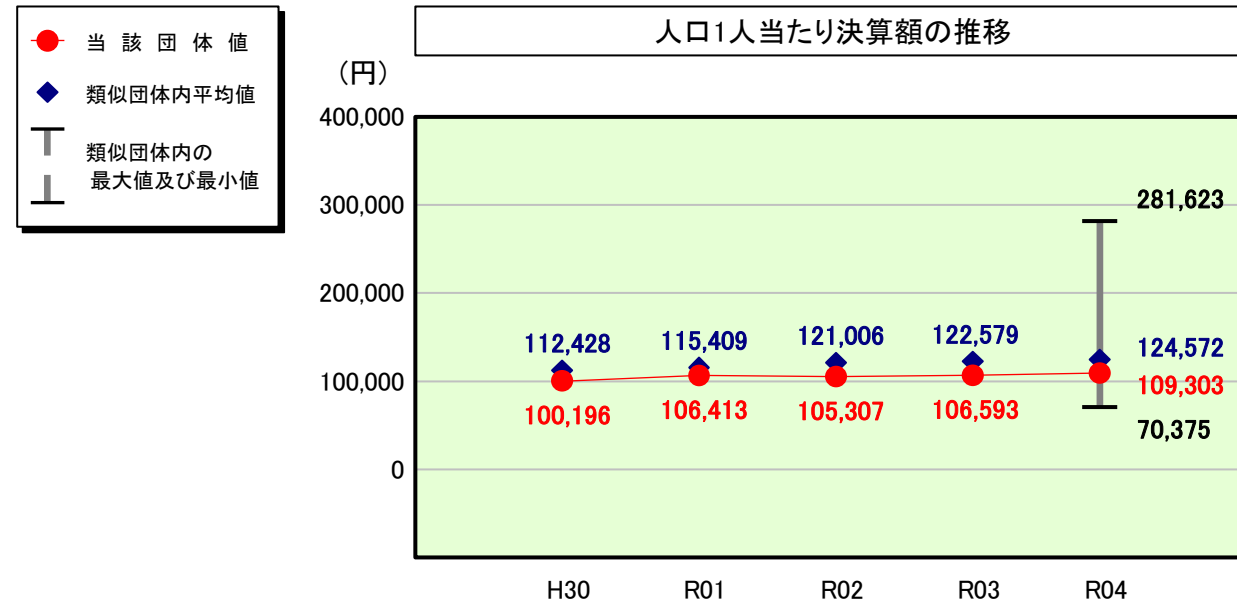
経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を5.6%上回り77.5%となった。  
 前年度から6.2%増となり、類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県一宮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

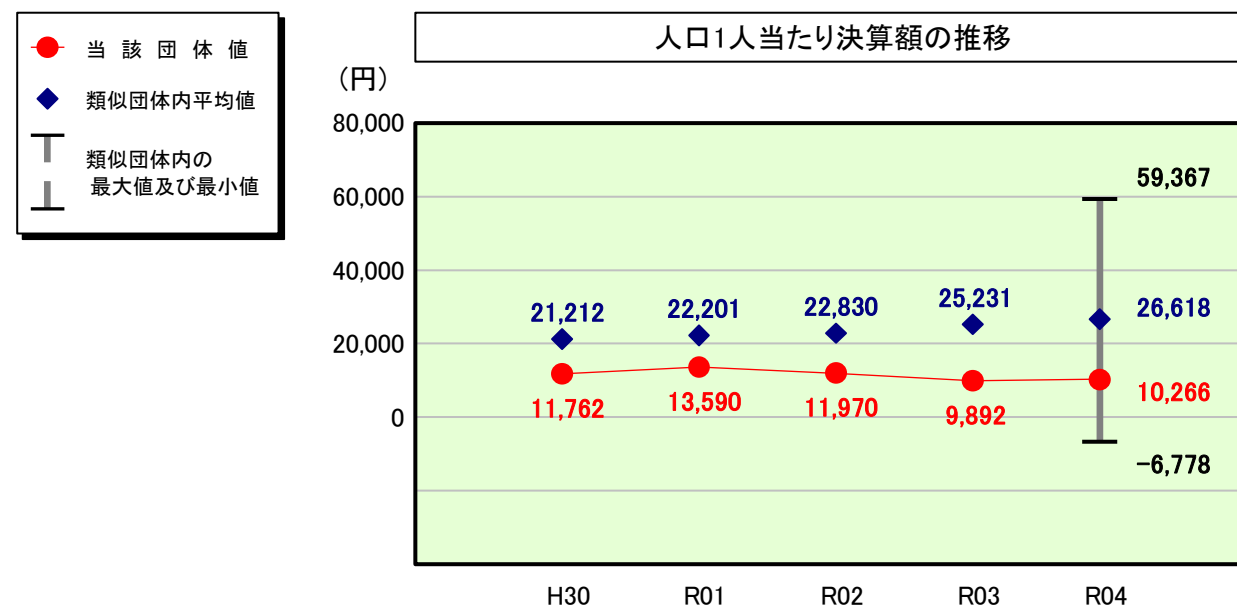
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,126,294	91,539	108,757	▲ 15.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,459	16,699	15,108	10.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,775	3,151	1,414	122.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,947	6,010	4,611	30.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,103	1,553	2,427	▲ 36.0
▲退職金	▲ 118,716	▲ 9,649	▲ 7,785	23.9
合計	1,344,862	109,303	124,572	▲ 12.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.92	10.78	▲ 0.86
ラスパイレス指数	100.3	96.3	4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

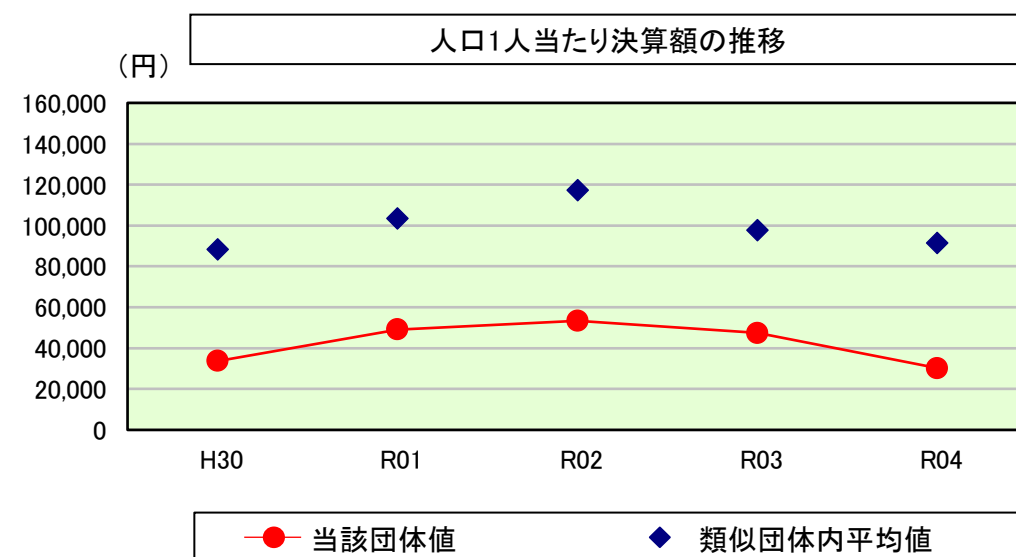


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,882	26,405	62,543	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,848	1,613	16,620	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,820	3,480	3,562	▲ 2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,226	1,075	625	72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,822	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 274,459	▲ 22,306	▲ 53,912	▲ 58.6
合計	126,317	10,266	26,618	▲ 61.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H30	422,025	33,789	▲ 4.8	88,328	▲ 1.9	▲ 2.9	
	うち単独分	365,194	29,239	34.3	49,013	6.4	27.9
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3	
	うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7	
	うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5	
	うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
R04	372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6	▲ 29.6	
	うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3	▲ 12.3
過去5年間平均	531,961	42,796	0.4	99,610	1.1	▲ 0.7	
	うち単独分	373,396	30,002	2.0	50,003	0.0	2.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

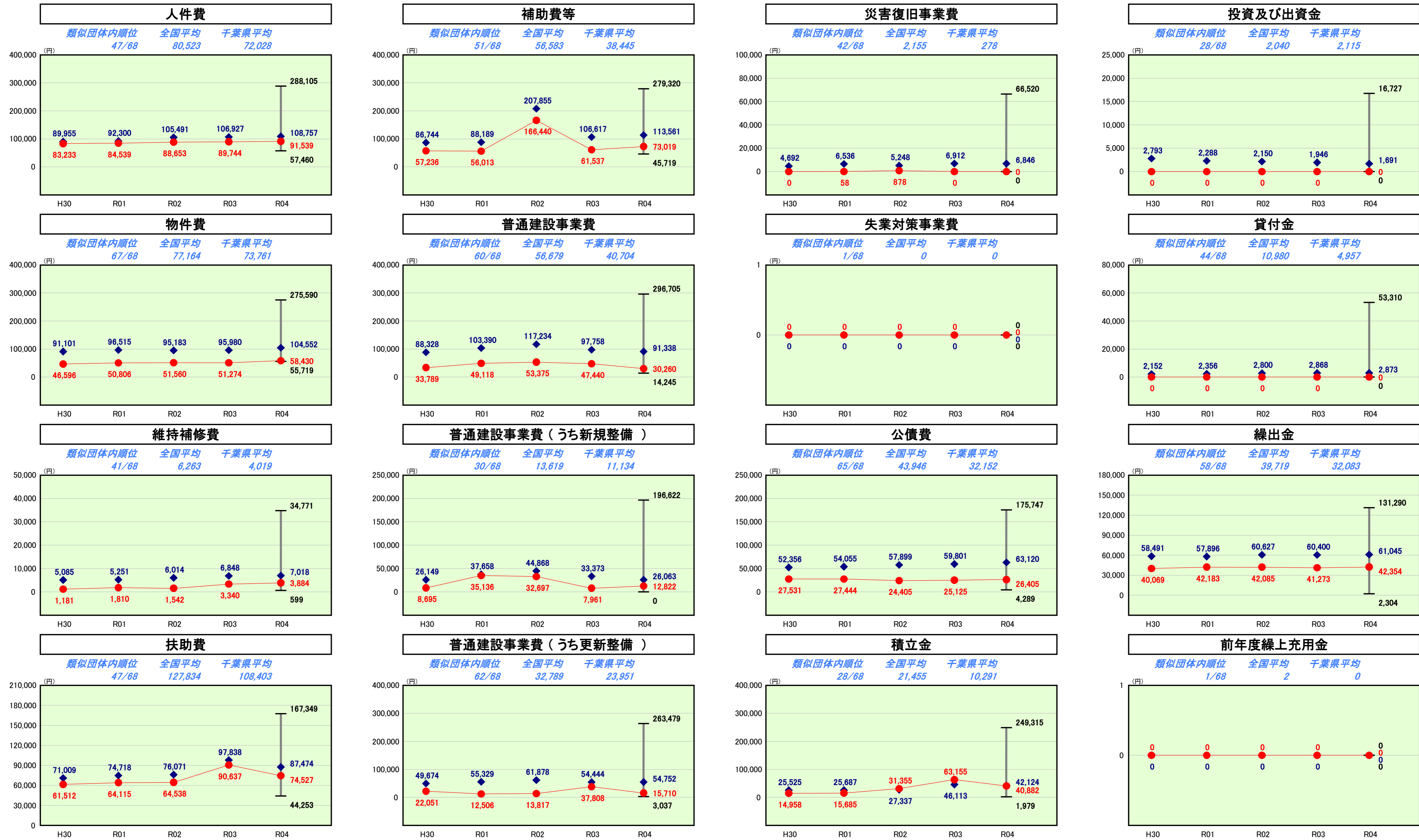
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,140人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,289,517千円		
地方債現在高	3,385,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回った。  
 補助費等については、類似団体平均値を下回っているものの住民一人当たりのコストは前年から11,482円増額しており、これは長生郡市広域市町村圏組合の負担増や地方創生事業の実施により事業費が増額となったことによるものである。  
 また、千葉県平均は大幅に上回っているため、町独自で実施している各種団体への補助金など、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取組んでいく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,140人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,289,517千円		
地方債現在高	3,385,946千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、全ての費目で類似団体平均値を下回った。  
 今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

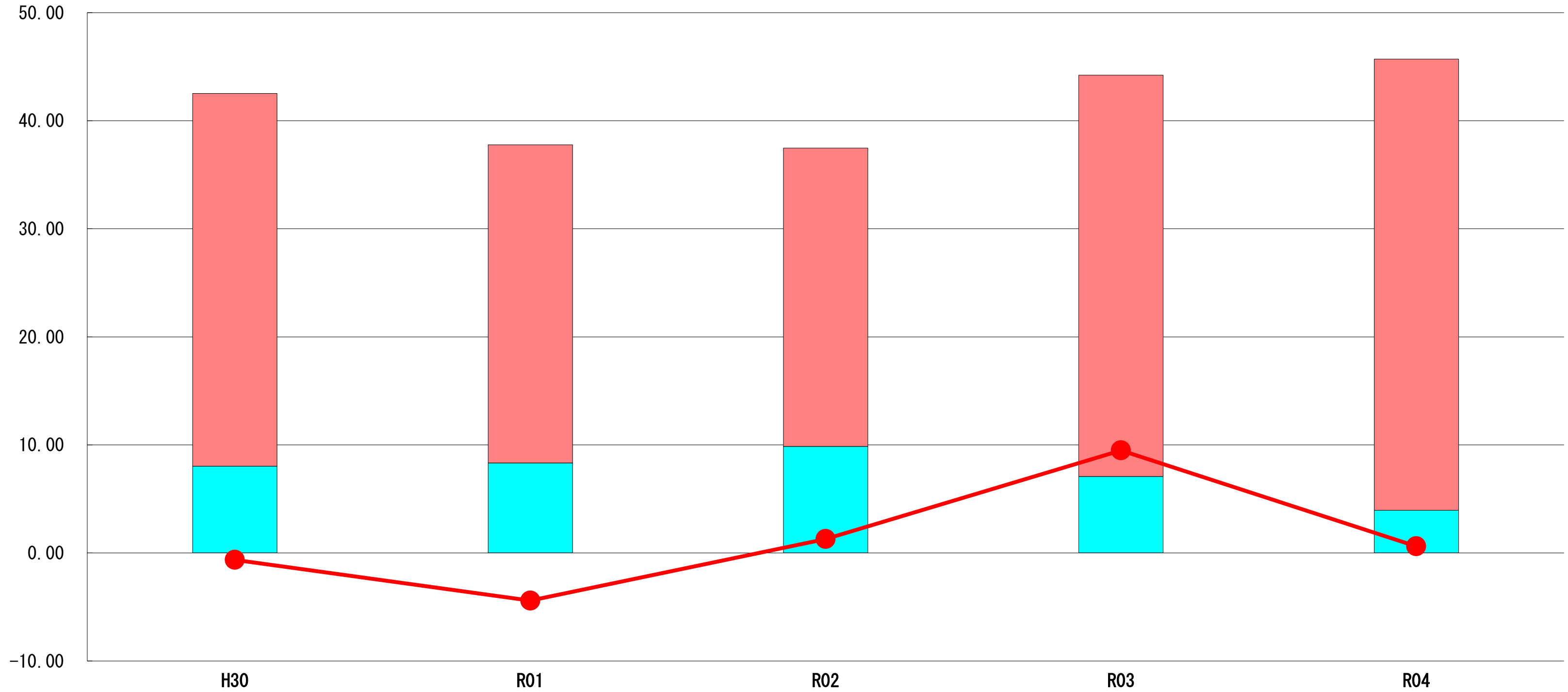


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		34.50	29.44	27.63	37.13	41.77
 実質収支額		8.03	8.33	9.85	7.08	3.94
 実質単年度収支		▲ 0.64	▲ 4.41	1.29	9.49	0.61

## 分析欄

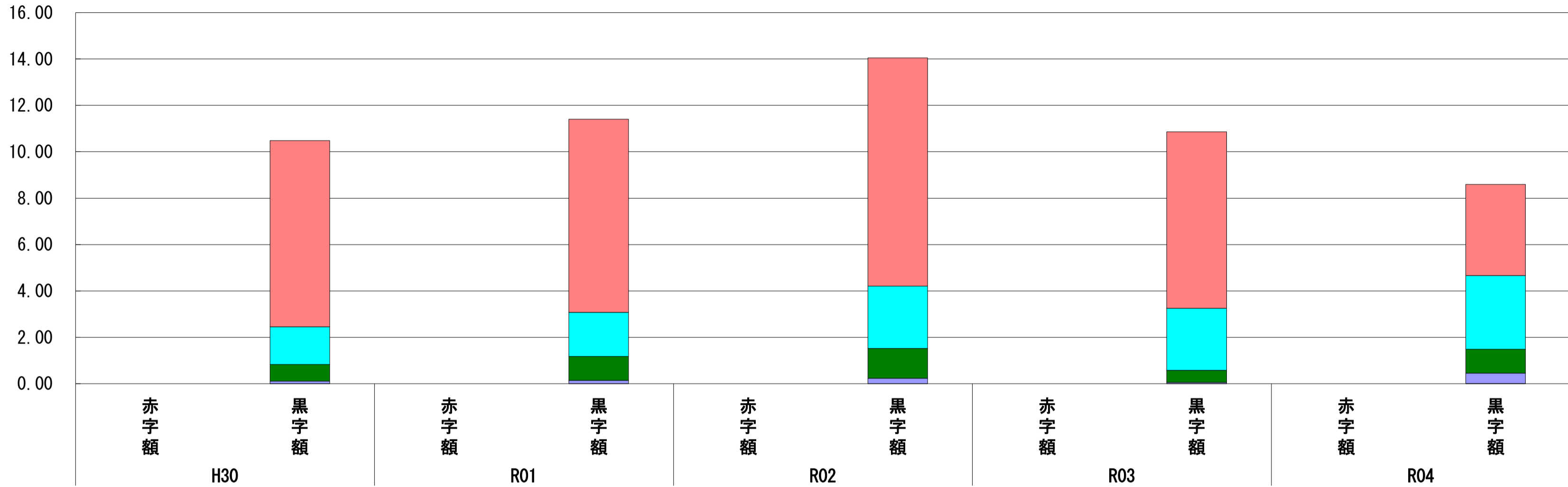
標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から4.64%増の41.77%となり、これは当初234百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立をおこなったことがおもな要因となっている。  
 実質収支額は前年度から3.14%減の3.94%となり、実質単年度収支についても8.88%減の0.61%となった。  
 引き続き適正課税による税収の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.03	8.33	9.84	7.61	3.94
国民健康保険事業特別会計		1.62	1.90	2.69	2.67	3.17
介護保険特別会計		0.72	1.04	1.29	0.53	1.04
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.14	0.23	0.05	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。  
 全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

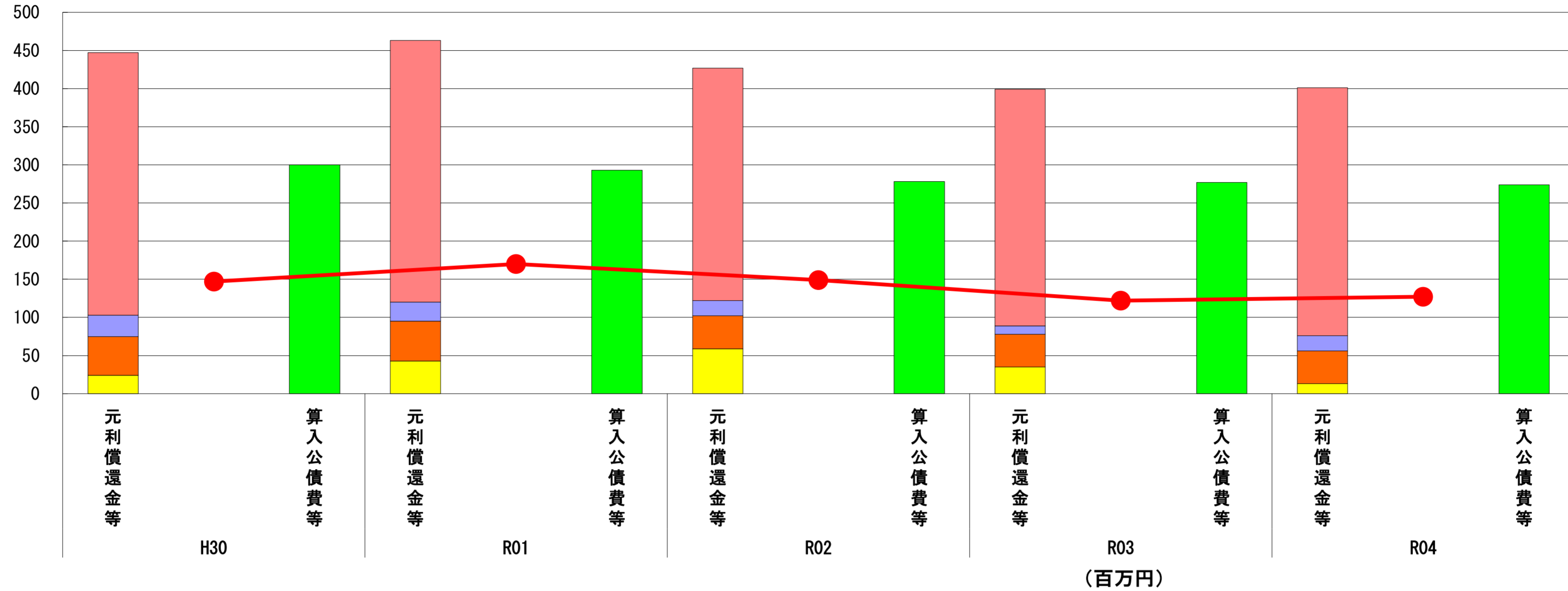
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		344	343	305	310	325
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	25	20	11	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	52	43	43	43
	債務負担行為に基づく支出額		24	43	59	35	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		300	293	278	277	274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		147	170	149	122	127

**分析欄**

平成30年度臨時財政対策債、地方道路等整備事業債（上総一ノ宮駅東口整備事業）等の元金償還が開始した。また、公営企業債についても元金償還が開始したことから実質公債費比率の分子も併せて増となった。

今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

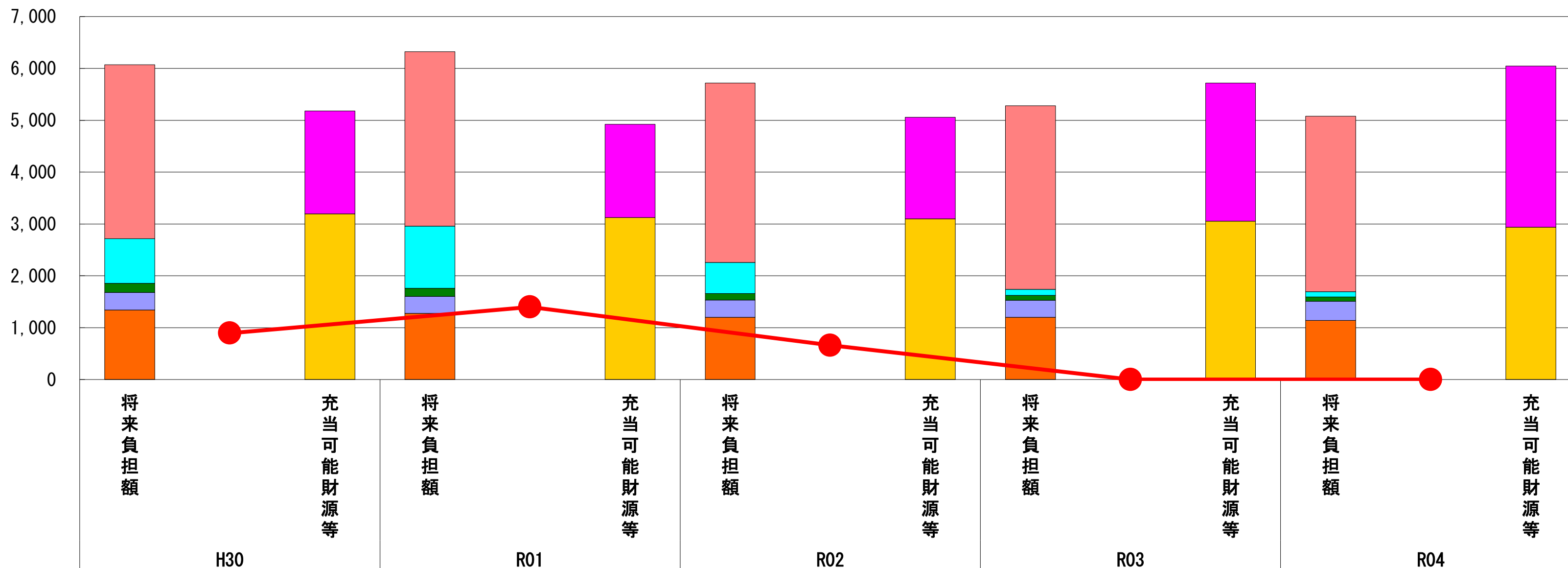
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,354	3,365	3,456	3,539	3,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		861	1,199	602	115	102
	公営企業債等繰入見込額		178	154	124	96	83
	組合等負担等見込額		339	330	332	328	370
	退職手当負担見込額		1,340	1,274	1,202	1,201	1,139
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,981	1,801	1,958	2,665	3,110
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,196	3,122	3,098	3,055	2,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		895	1,399	661	▲ 440	▲ 968

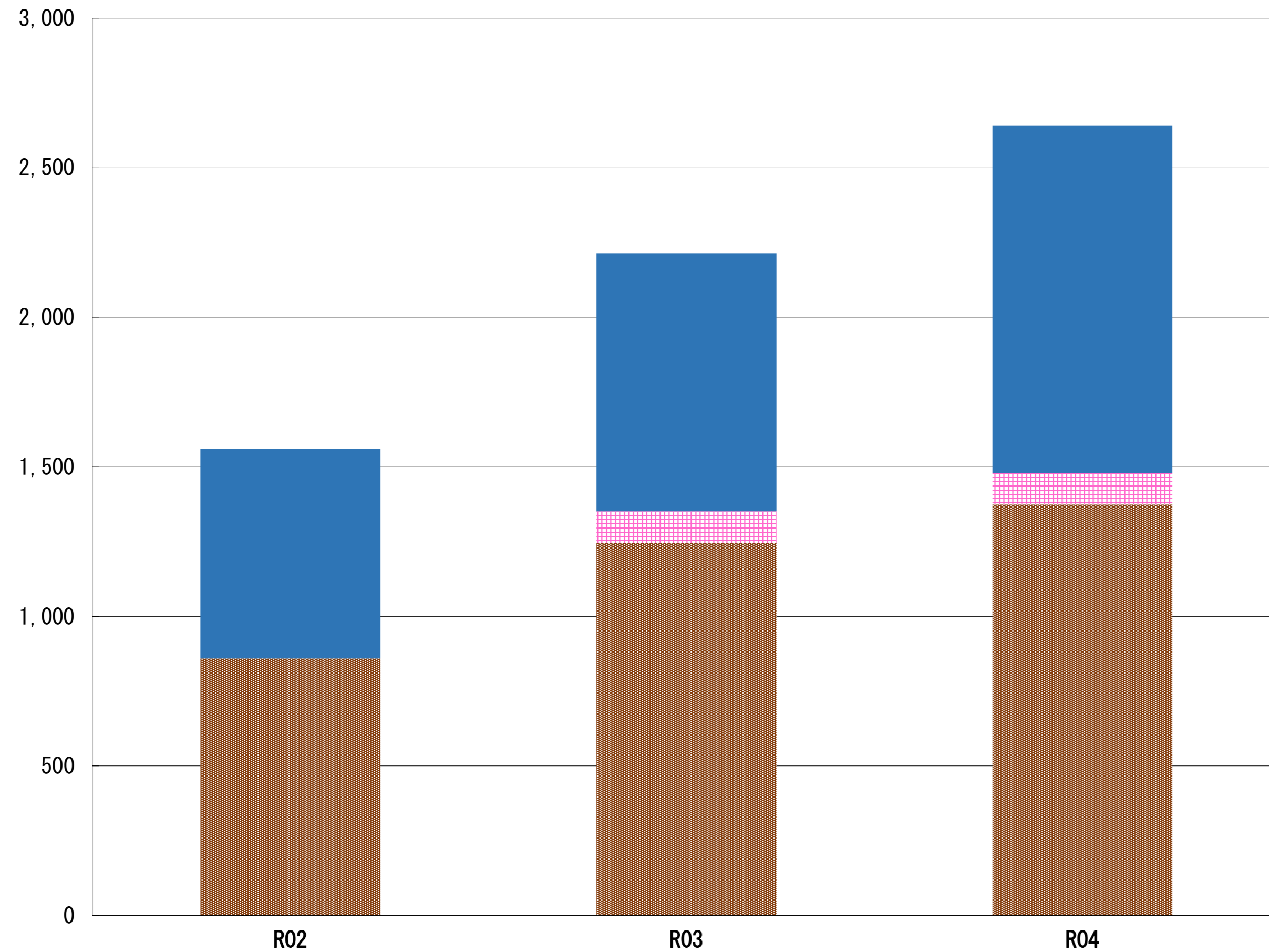
## 分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、528百万円減の▲968百万円となった。  
 これは債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。  
 今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		859	1,246	1,374
減債基金		0	105	105
その他特定目的基金		702	862	1,162
公共施設整備基金		190	280	482
ふるさと応援基金		270	360	443
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		139	139	139
魅力ある海岸づくり基金		33	17	33
保育所整備基金		27	26	26
基金残高合計		1,561	2,214	2,641

令和4年度

千葉県一宮町

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金の積立てに加え、特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から427百万円増加した。

（今後の方針）

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度当初は234百万円を取崩したが、税金が見込みよりも落ち込まなかったため全額を積戻し、さらに年度末に128百万円を積立てたため増となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算余剰金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮をいっつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要となる事業の財源として活用。
- ・魅力ある海岸づくり基金：町のイメージアップを図ることを目的に、観光資源である海岸を整備する事業の財源として活用。
- ・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用。

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：中央ポンプ場や中学校、GSSセンターの設備改修費用等の財源として49百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に251百万円を積立てたため、基金残高は482百万円に増加した。
- ・ふるさと応援基金：浸水想定区域図の作成や小学校の給食用冷蔵庫購入等の財源として24百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた107百万円を積立てたため、基金残高は443百万円に増加した。
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
- ・魅力ある海岸づくり基金：取崩しはなく、海岸駐車場使用料の一部を積立てたため、基金残高は33百万円に増加した。
- ・保育所整備基金：増減なし。

（今後の方針）

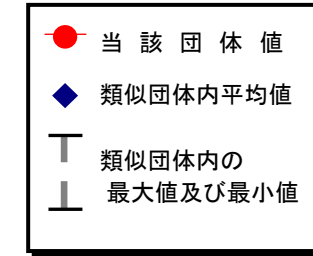
・公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えてくると想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

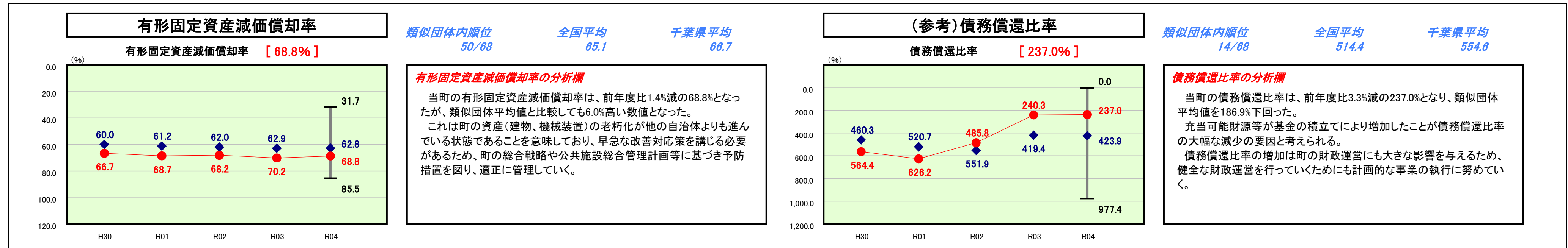
令和4年度

千葉県一宮町

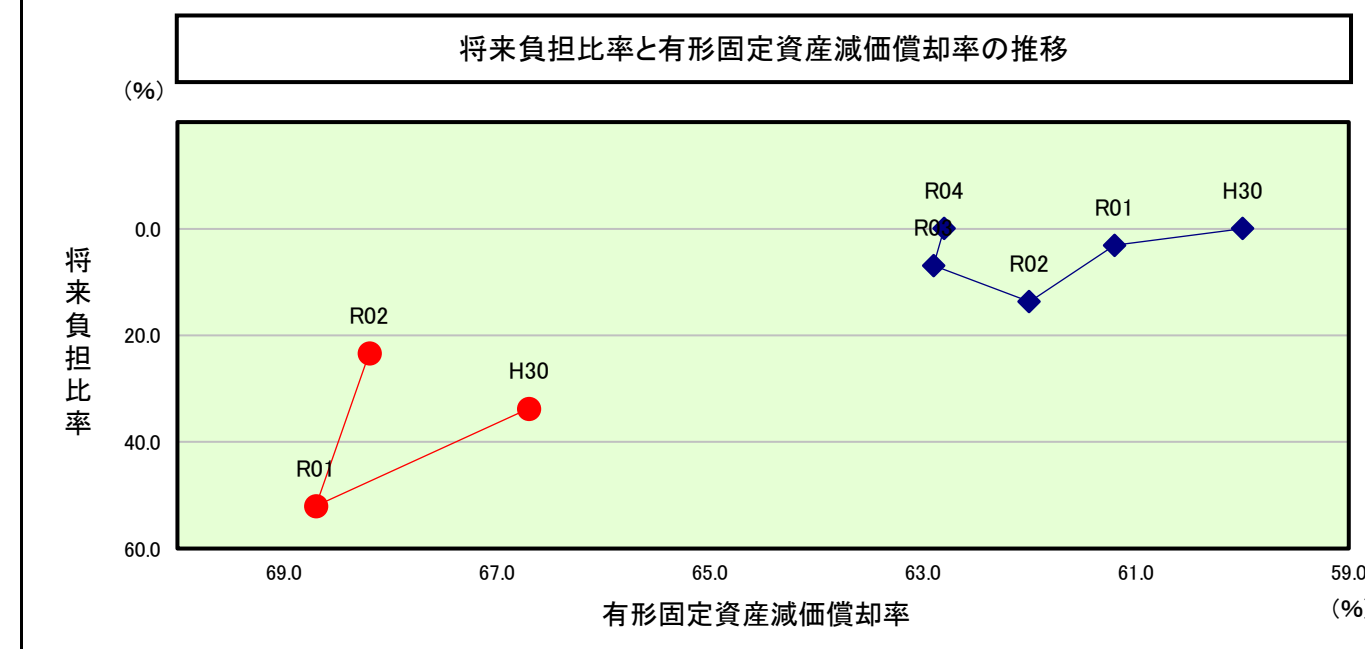
人口	12,304人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,140人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,289,517千円		
地方債現在高	3,385,946千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



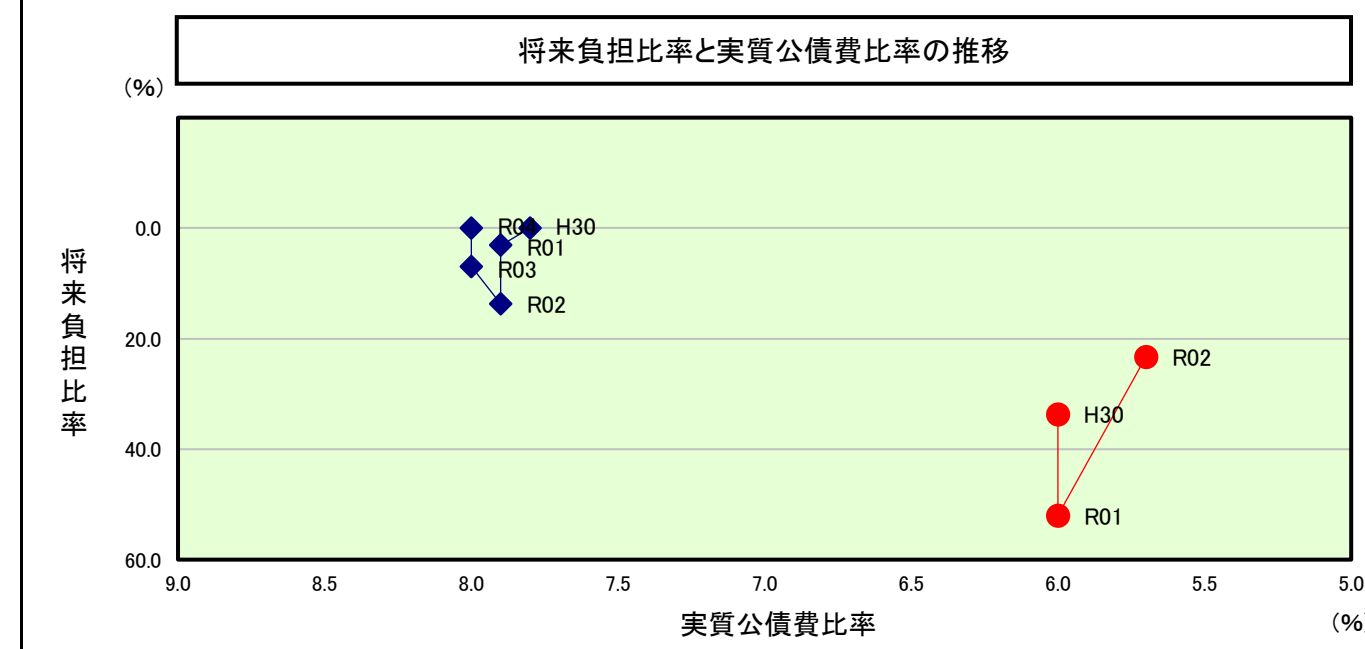
### 分析欄

令和4年度の将来負担比率は前年度に引き続き該当しなくなった。これは債務負担行為に基づく支出予定額の減少に加え、充当可能基金の積立てを行ったことが要因として考えられる。当町は将来負担比率が低下したものの、有形固定資産減価償却率は令和2年度に0.5%減少したが、全体的には上昇傾向にある。老朽化が進み改修を必要とする公共施設等が複数あるため、町の総合戦略や公共施設総合管理計画等に基づいて将来負担比率の推移に注意しつつ、今後の改修を計画的に行う必要がある。

### (参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	33.7	52.0	23.3	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.7	68.7	68.2	70.2	68.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.2	62.0	62.9	62.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は前年度比0.7%減の4.4%で類似団体平均値より低い水準を保持しており、将来負担比率は前年度に引き続き該当しなかった。実質公債費比率については、ここ数年減少傾向であるが、今後も財源不足を補う目的で地方債の発行を考えていることから、増加に転じていくことが予想される。また、町内には老朽化した施設の建替え・改修など大型事業が控えている状況が続いており、多額の地方債発行による財政負担を回避するためにも計画的な事業執行に努めていく。

### (参考)

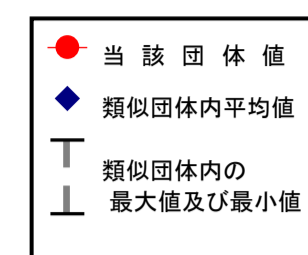
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	33.7	52.0	23.3	-	-
	実質公債費比率	6.0	6.0	5.7	5.1	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.9	7.9	8.0	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

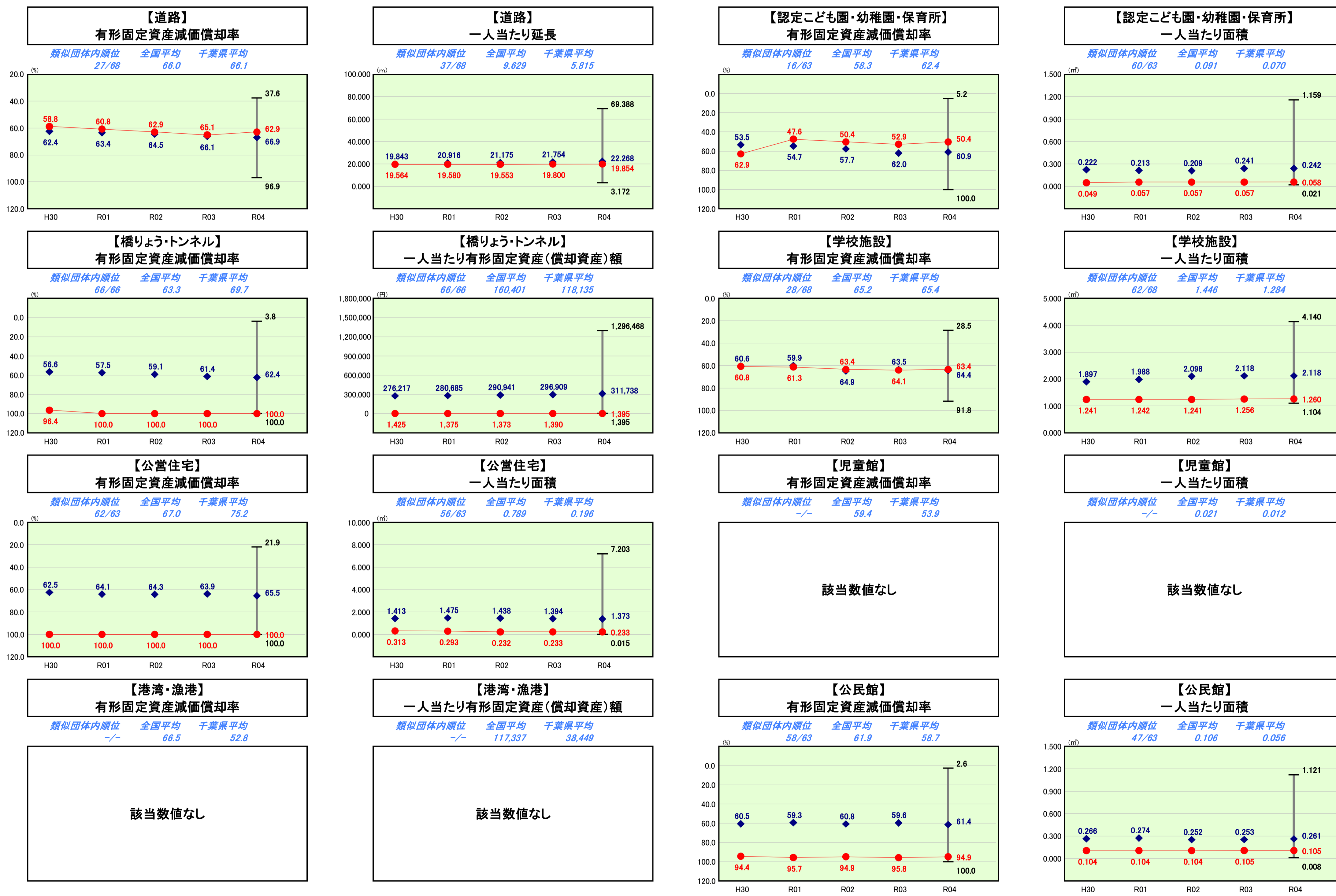
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,140人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.99 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,289,517千円		
地方債現在高	3,385,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



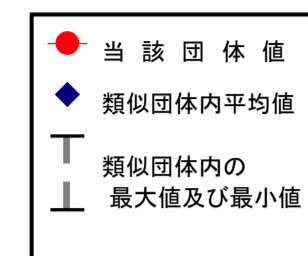
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は橋りょう・トンネル、公営住宅と公民館であり、低くなっている施設は庁舎である。  
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が100%であり老朽化が著しいため、現在は入居者のいない建物については順次解体工事を行っているところである。  
 今後も必要な公営住宅戸数を判断しつつ、施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努めていく。  
 公民館については、類似団体内平均値を33.5%上回っており、数年後には耐用年数を迎えてしまうため、改修等についての協議を進めていく必要がある。  
 他にも公共下水道施設の改修など大型事業も控えているので、改修についての管理計画をしっかりと立てていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

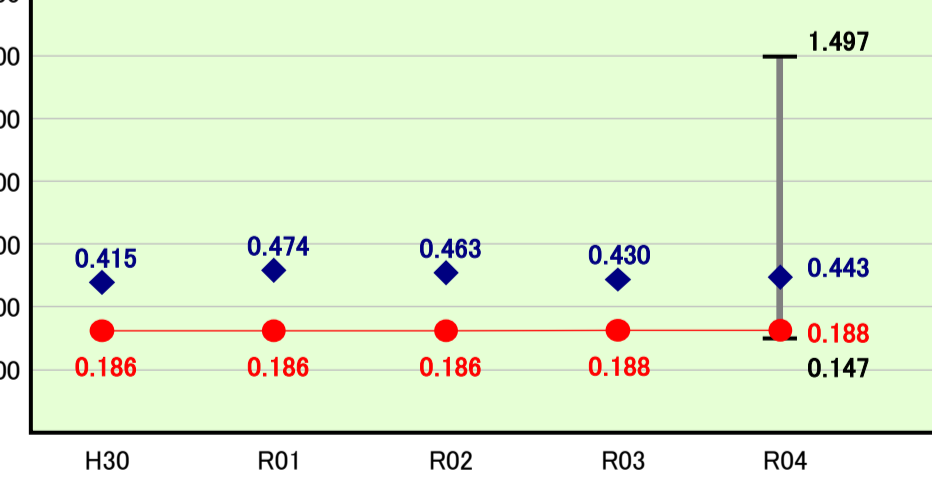
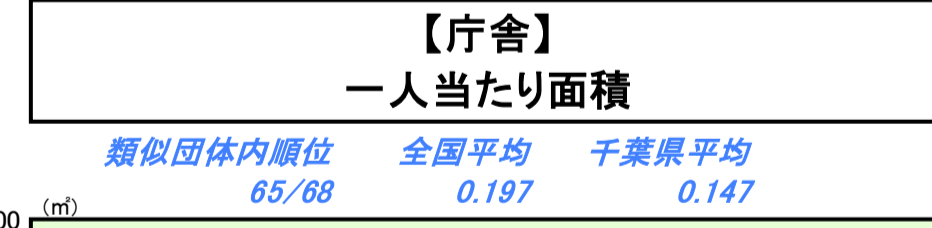
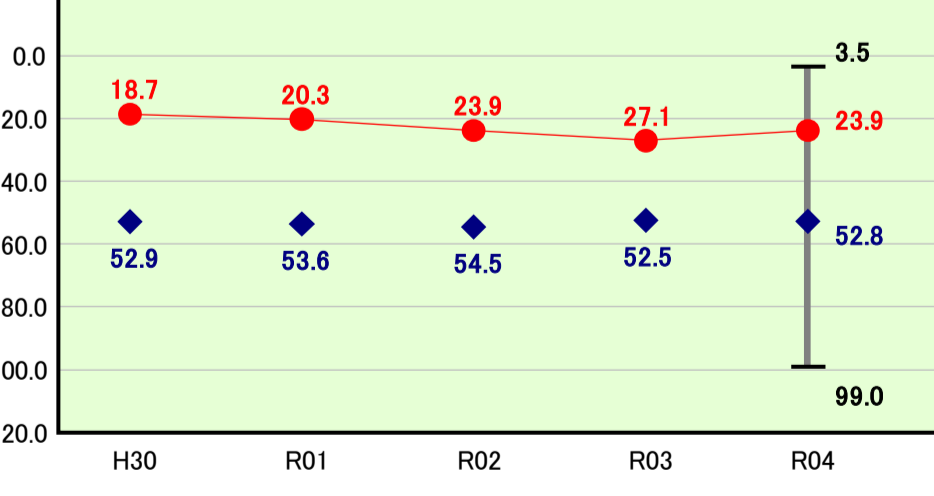
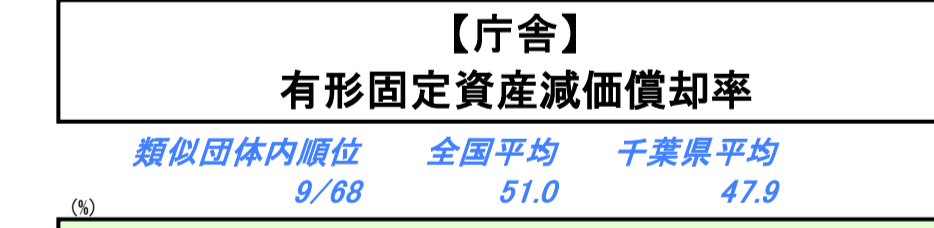
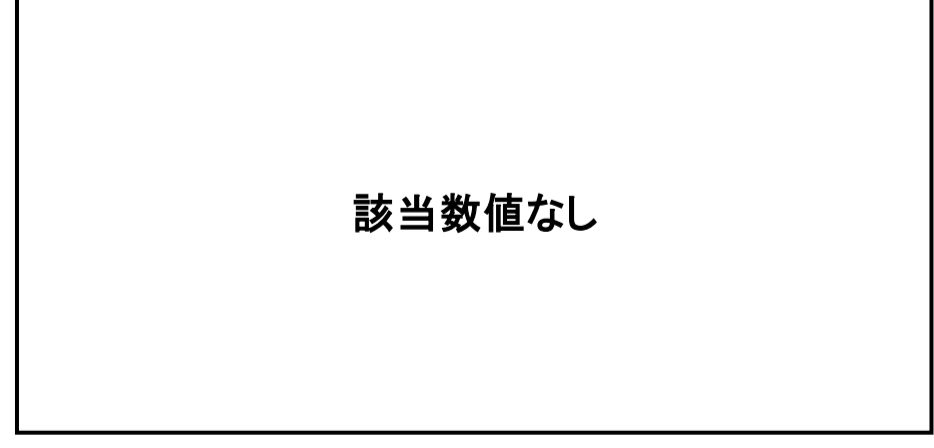
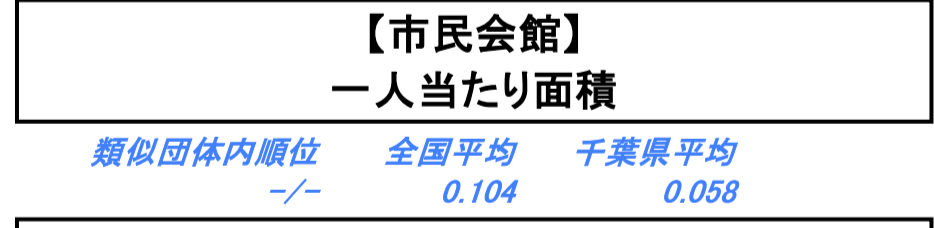
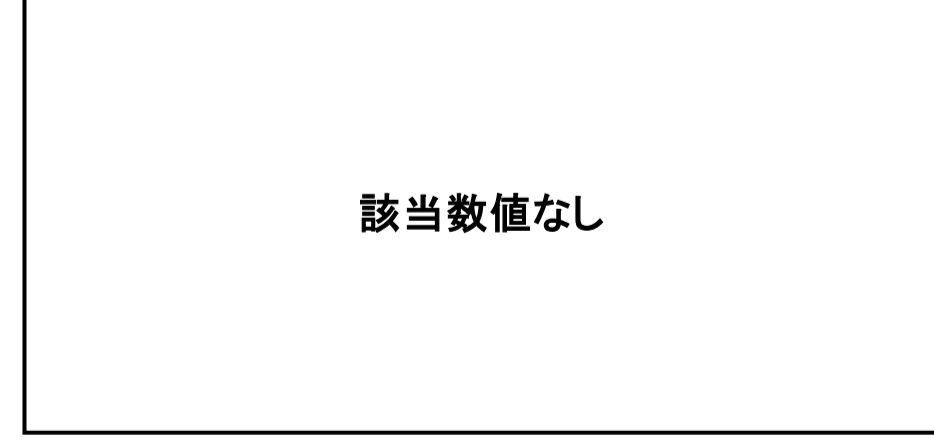
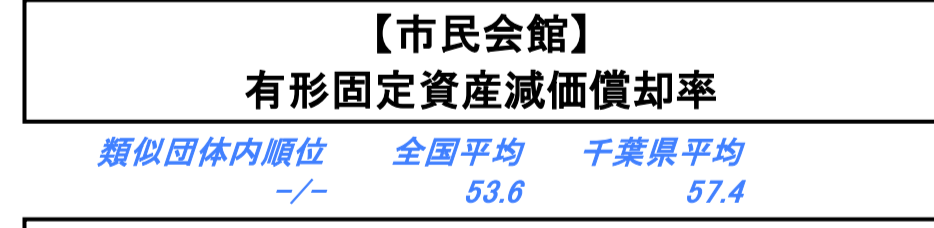
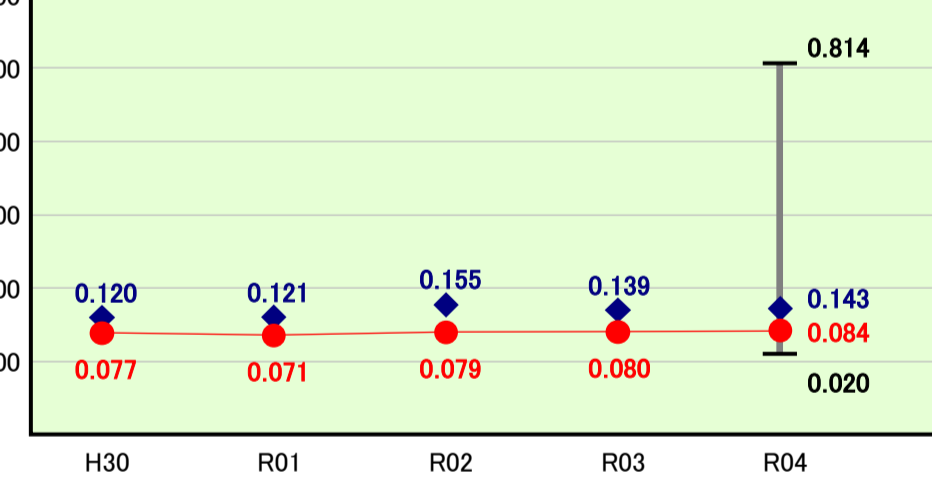
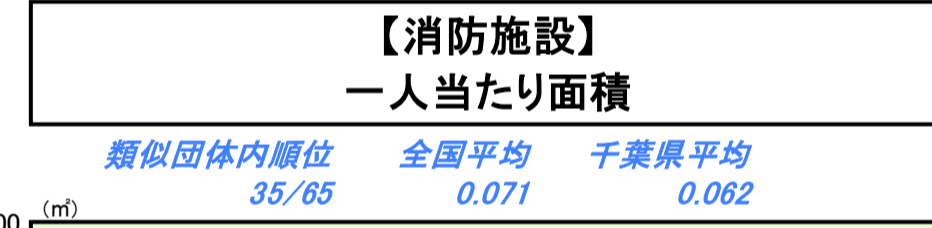
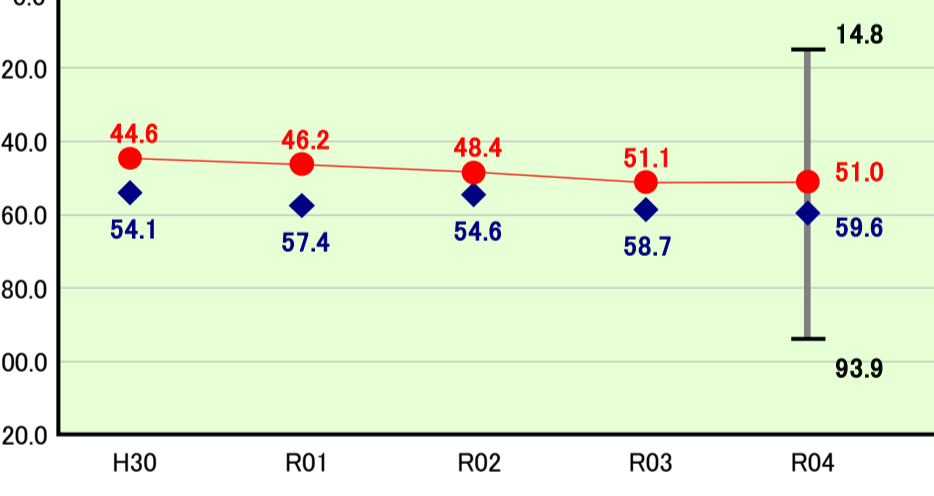
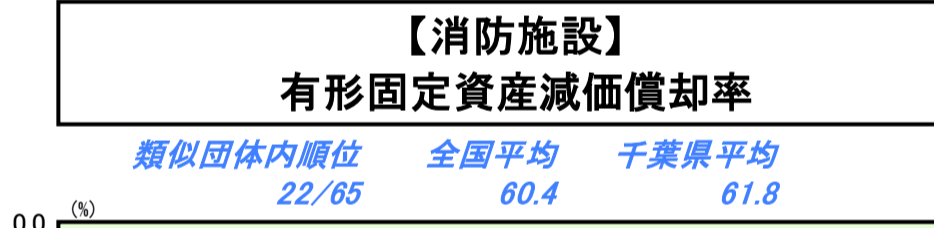
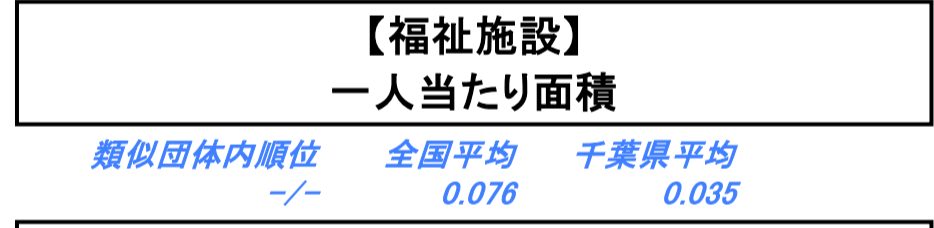
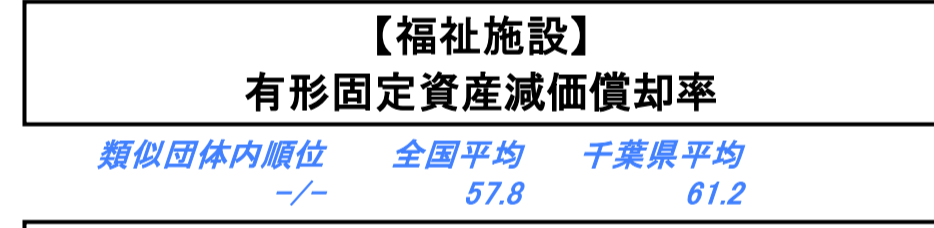
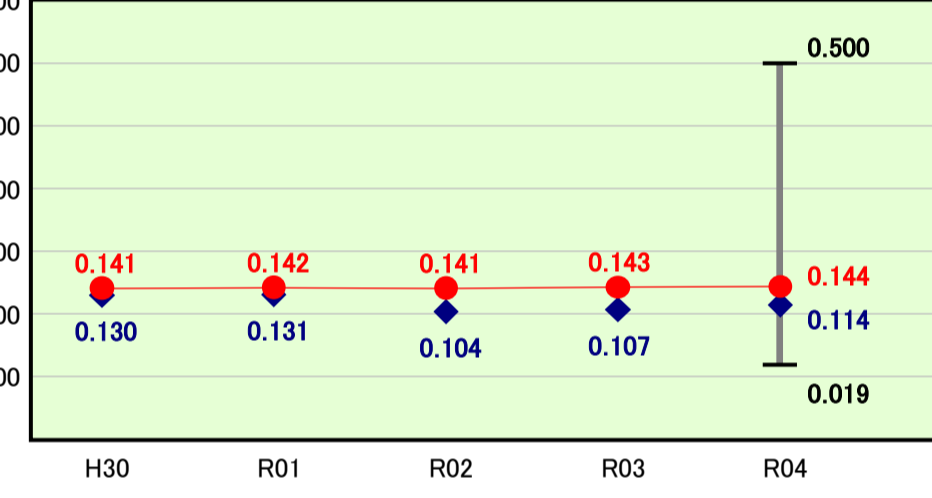
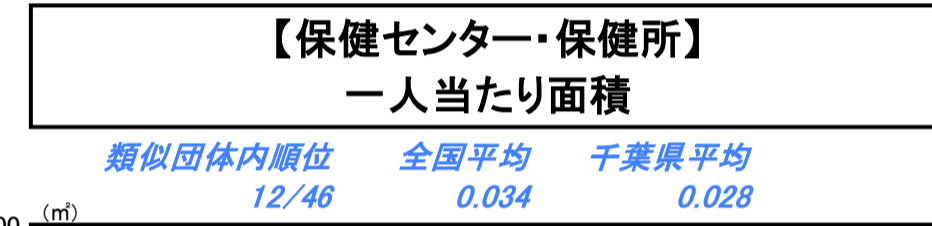
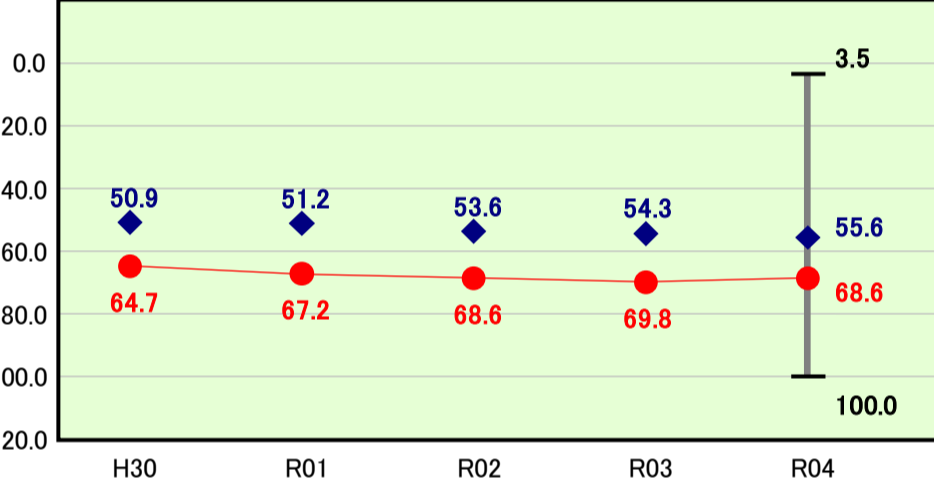
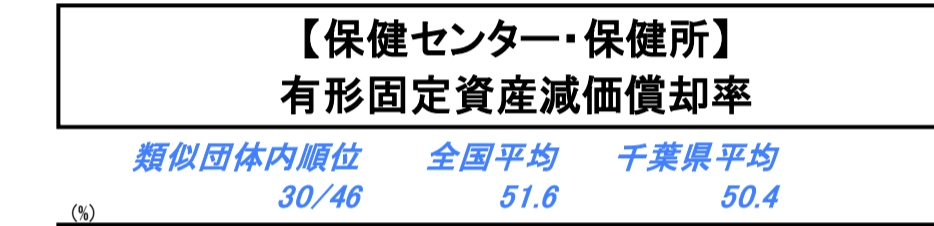
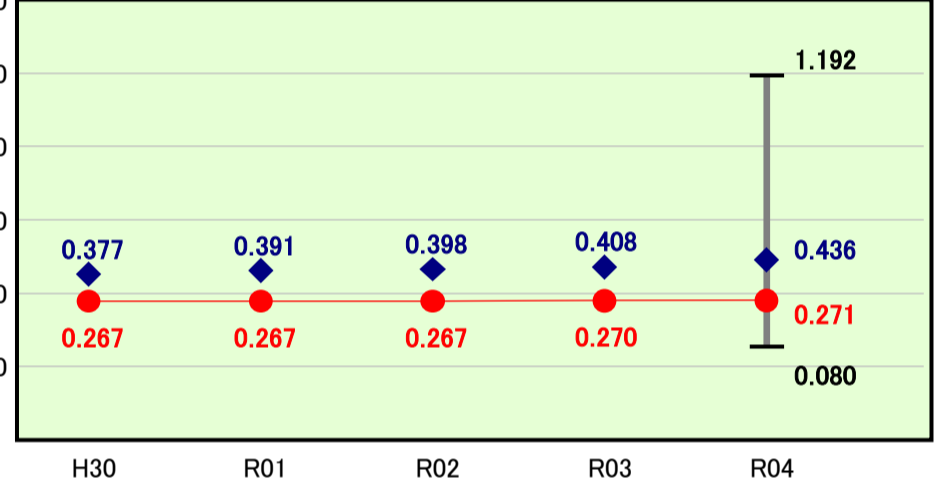
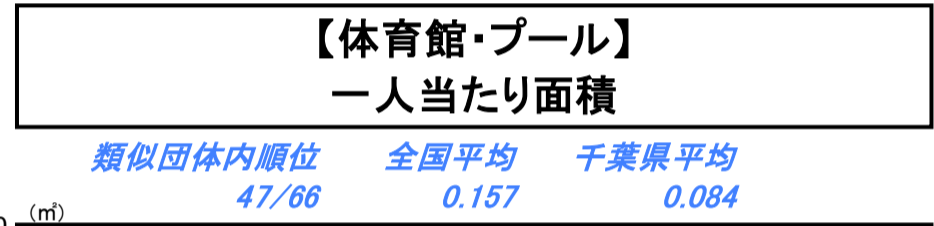
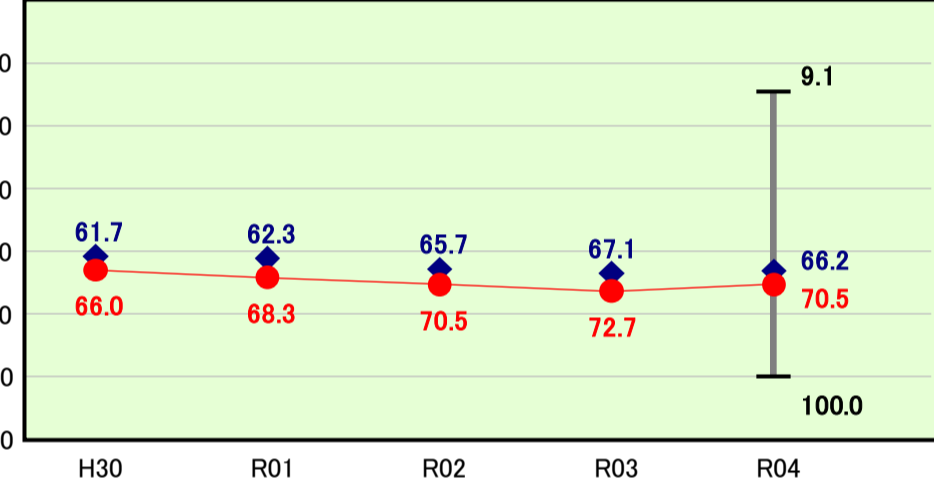
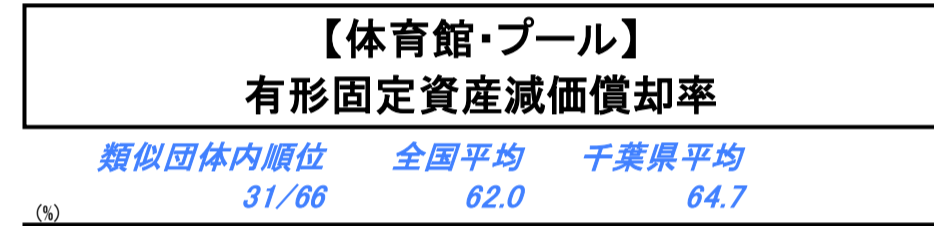
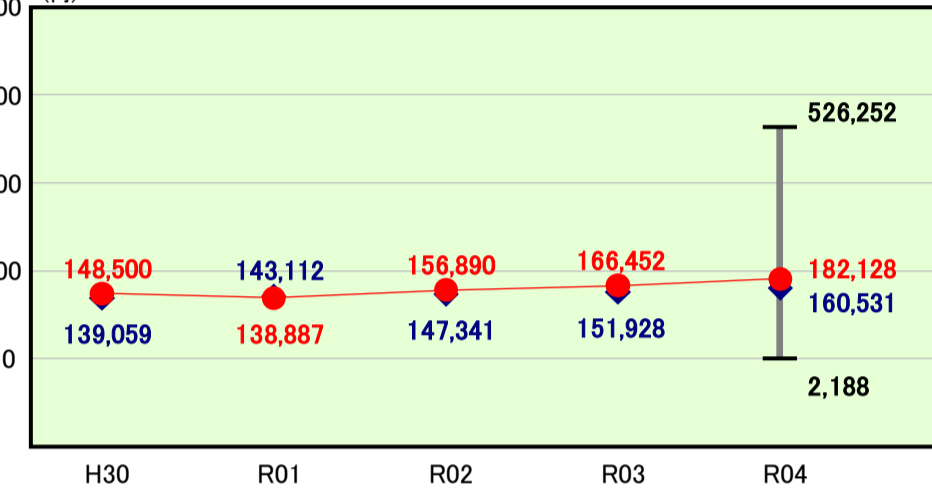
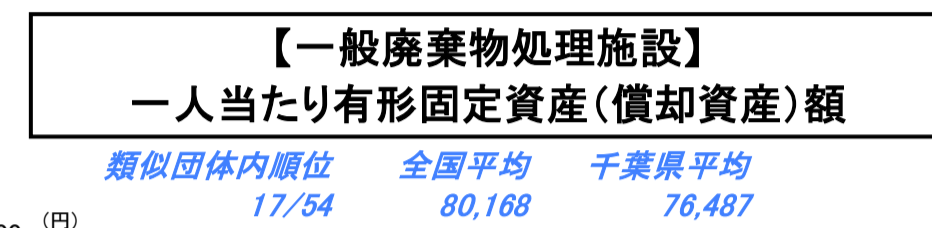
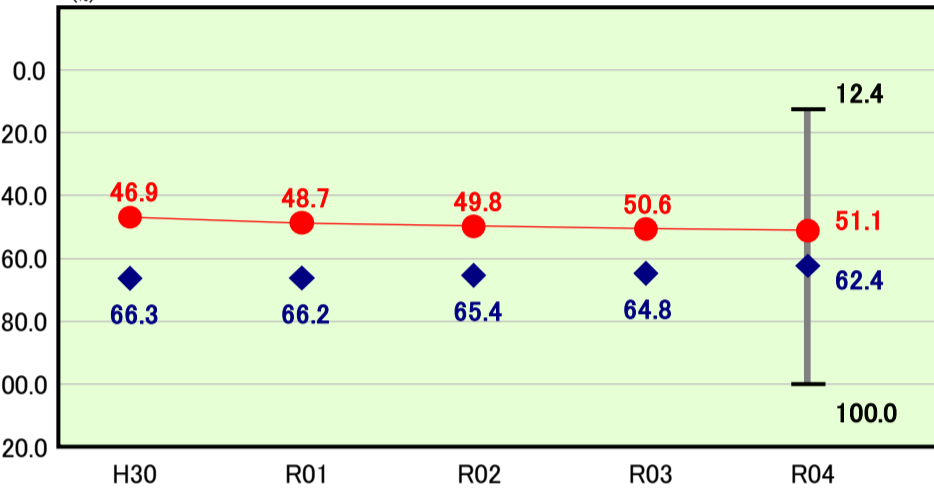
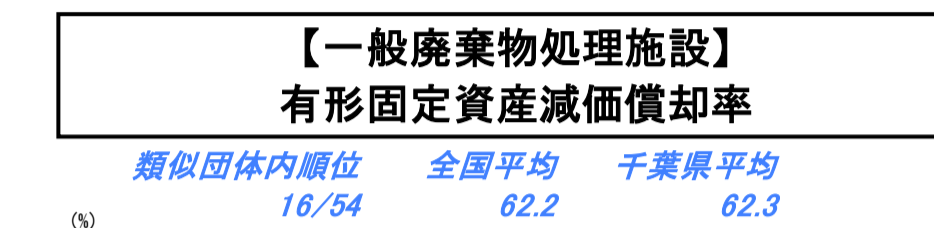
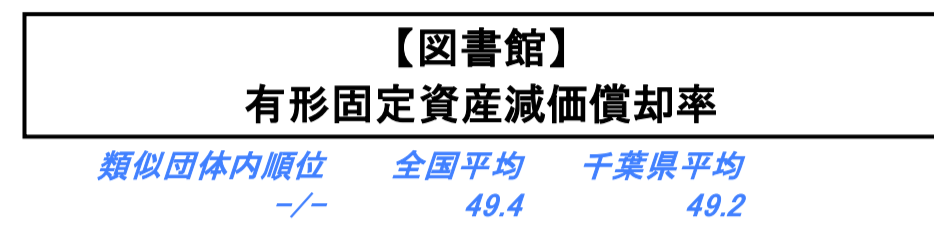
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,140人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,289,517千円		
地方債現在高	3,385,946千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

役場庁舎については平成26年に建設され、比較的新しいことから有形固定資産減価償却率は類似団体平均を28.9%下回った。  
 一方で、保健センターについては建設から25年経過しており、有形固定資産減価償却率は令和3年度よりは下がったものの近年上昇傾向にあり類似団体平均を13.0%上回った。  
 町の体育館であるGSSセンターは、耐用年数を迎えるまで猶予があり、有形固定資産減価償却率は平均値よりわずかに高い値で留まっているが、大雨の際には雨漏りが発生するなど、修繕が必要な箇所が増えている状況である。  
 しかしながら、改修には多額の経費が必要となるため、他の老朽化した公共施設の改修も含め、優先度・緊急性を考慮しつつ対応していく。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
	千葉県			II-2		財政健全化等	×		歳入総額	4,154,552		4,277,103	実質収支比率
市町村名	睦沢町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,964,396	4,107,026	経常収支比率	82.6	79.4
	睦沢町			2-3		首都	×	歳入歳出差引	190,156	170,077	(※1)	(83.7)	(83.2)
	睦沢町			2-3		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	79,546	83,303	標準財政規模	2,604,092	2,664,749
	睦沢町			2-3		中部	×	実質収支	110,610	86,774	財政力指数	0.37	0.40
人口	令和2年国調(人)	6,760	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	23,836	-63,953	公債費負担比率	8.8	9.4		
	平成27年国調(人)	7,222		山振	×	積立金	134,262	153,366	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.4		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,746 <th rowspan="2">第1次</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	6,687		262	286	実質単年度収支	158,098	89,413	実質公債費比率	6.2	6.2		
	令04.01.01(人)	6,870	第2次	8.4	8.9	基準財政収入額	857,212	847,892	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,813		843	869		基準財政需要額	2,359,165		2,325,777			
	増減率(%)	-1.8		27.2	27.0		標準税収入額等	1,067,447		1,060,479			
うち日本人(%)	-1.8	1,996	2,067	経常経費充当一般財源等	2,185,865		2,175,245						
増減率(%)	-1.8	64.4	64.2	歳入一般財源等	3,176,633		3,215,983						
面積(km <sup>2</sup> )	35.59 <th colspan="2">職員状況(※8)</th> <th>地方債現在高</th> <td>2,782,358</td> <td>3,021,791</td> <td></td> <td></td> <td></td>		職員状況(※8)		地方債現在高	2,782,358	3,021,791						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	190		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,754,958	2,994,391				
世帯数(世帯)	2,467		一般職員	80	242,000	3,025	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,287,386	1,398,901				
								債務負担行為額(支出予定額)	1,342,878	1,428,918			
特別職等	市区町村長	1	7,880	うち消防職員	-	-	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,390	うち技能労務職員	2	*	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	5,770	教育公務員	10	24,080	2,408	財政調整基金	1,026,620	892,358			
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	減債基金	62,664	62,664			
	議会副議長	1	2,370	合計	90	266,080	2,956	その他特定目的基金	1,153,875	1,050,463			
	議会議員	12	2,130	ラสบライス指数	99.5								
									積立金現在高				
									関係する一部事務組合等一覧				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	睦沢町国民健康保険特別会計	(5)	睦沢町農業集落排水事業特別会計	(6)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(16)	CHIBAむつざわエナジー				
		(3)	睦沢町介護保険特別会計			(7)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)						
		(4)	睦沢町後期高齢者医療特別会計			(8)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)						
						(9)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)						
						(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						
						(12)	一宮聖苑組合(一般会計)						
						(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
						(14)	千葉県総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						
						(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	759,740	18.3	759,740	29.1	普通税	759,740	100.0	-	議会費	79,500	2.0	-	79,500		
地方譲与税	62,139	1.5	62,139	2.4	法定普通税	759,740	100.0	-	総務費	1,134,837	28.6	110,225	929,838		
利子割交付金	417	0.0	417	0.0	市町村民税	288,724	38.0	-	民生費	977,298	24.7	-	596,828		
配当割交付金	4,221	0.1	4,221	0.2	個人均等割	12,479	1.6	-	衛生費	373,775	9.4	2,092	302,558		
株式等譲渡所得割交付金	3,367	0.1	3,367	0.1	所得割	254,075	33.4	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,450	1.8	-	農林水産業費	218,908	5.5	7,985	159,692		
地方消費税交付金	157,077	3.8	157,077	6.0	法人税割	8,720	1.1	-	商工費	22,049	0.6	-	22,049		
ゴルフ場利用税交付金	41,120	1.0	41,120	1.6	固定資産税	387,146	51.0	-	土木費	117,850	3.0	95,784	61,562		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,146	51.0	-	消防費	157,689	4.0	-	155,221		
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0	軽自動車税	27,943	3.7	-	教育費	601,793	15.2	170,737	398,532		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	48,636	6.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	9,569	0.2	9,569	0.4	鉱産税	7,291	1.0	-	公債費	280,697	7.1	-	280,697		
法人事業税交付金	8,214	0.2	8,214	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	5,852	0.1	5,852	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	5,122	0.1	5,122	0.2	目的税	-	-	-	歳出合計	3,964,396	100.0	386,823	2,986,477		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	730	0.0	730	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	1,612,041	38.8	1,501,953	57.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	1,501,953	36.2	1,501,953	57.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,559,530	39.3	1,212,584	1,150,542	43.5	
特別交付税	110,086	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	841,298	21.2	784,850	749,080	28.3	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	494,414	12.5	444,774	-	-	
(一般財源計)	2,663,969	64.1	2,553,881	97.8	法定外目的税	-	-	-	扶助費	437,535	11.0	147,037	120,765	4.6	
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	280,697	7.1	280,697	280,697	10.6	
分担金・負担金	5,223	0.1	-	-	合計	759,740	100.0	-	元利償還金	280,697	7.1	280,697	280,697	10.6	
使用料	122,965	3.0	52,483	2.0	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	274,033	6.9	274,033	274,033	10.4
手数料	3,675	0.1	1	0.0	徴収率	98.3	93.7	98.7	94.3	うち利子	6,664	0.2	6,664	6,664	0.3
国庫支出金	550,164	13.2	-	-	(%)	現・計	市町村民税	97.9	92.9	98.6	94.2	一時借入金利子	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	98.3	93.7	98.7	94.3	その他の経費	2,018,043	50.9	1,703,025	1,035,323	39.1
都道府県支出金	279,375	6.7	-	-	合計	97.9	92.9	98.6	94.2	物件費	666,865	16.8	481,448	339,212	12.8
財産収入	12,041	0.3	1,118	0.0	合計	98.5	93.6	98.6	93.7	維持補修費	12,995	0.3	8,999	8,486	0.3
寄附金	50,292	1.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	590,720	14.9	519,711	405,345	15.3
繰入金	148,320	3.6	-	-	合計	431,019	実質収支	8,438		うち一部事務組合負担金	269,495	6.8	269,495	265,683	10.0
繰越金	170,077	4.1	-	-	下水道	35,000	再差引収支	5,499		繰出金	370,761	9.4	317,280	282,280	10.7
諸収入	112,412	2.7	3,540	0.1	病院	34,352	加入世帯数(世帯)	1,093		積立金	376,702	9.5	375,587	-	-
地方債	34,600	0.8	-	-	上水道	25,906	被保険者数(人)	1,728		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	92		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	34,600	0.8	-	-	国民健康保険	66,502	1人当り	1		投資的経費計	386,823	9.8	70,868	-	-
歳入合計	4,154,552	100.0	2,612,462	100.0	その他	269,259	国民健康保険事業会計の状況	416		うち人件費	33,225	0.8	33,225	-	-
										普通建設事業費	386,823	9.8	70,868	-	-
										うち補助	292,479	7.4	23,614	-	-
										うち単独	94,344	2.4	47,254	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,964,396	100.0	2,986,477	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

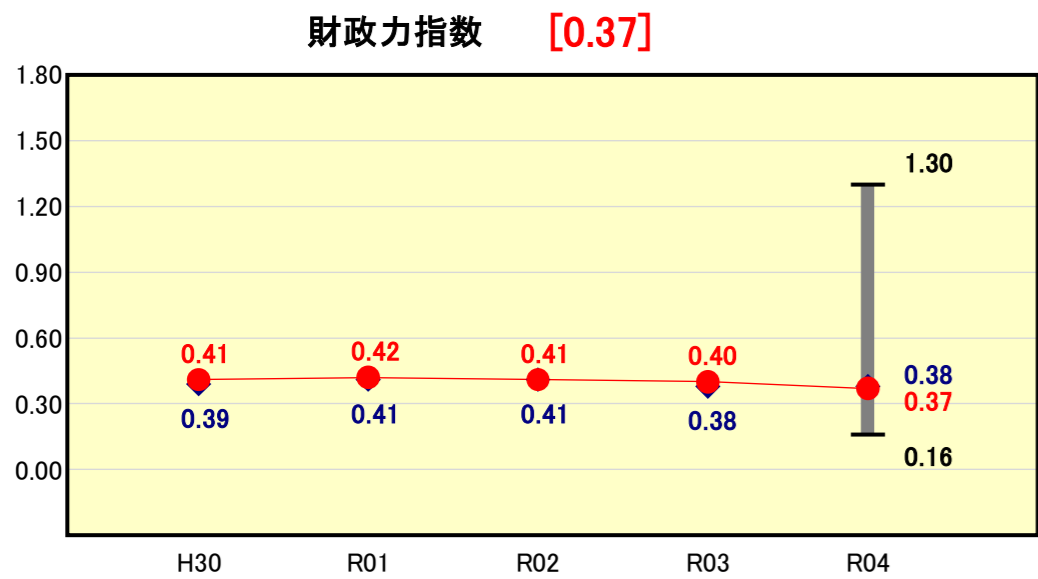
令和4年度 千葉県睦沢町

人口	6,746	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,687	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,154,552	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	3,964,396	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	110,610	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,604,092	千円			
地方債現在高	2,782,358	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

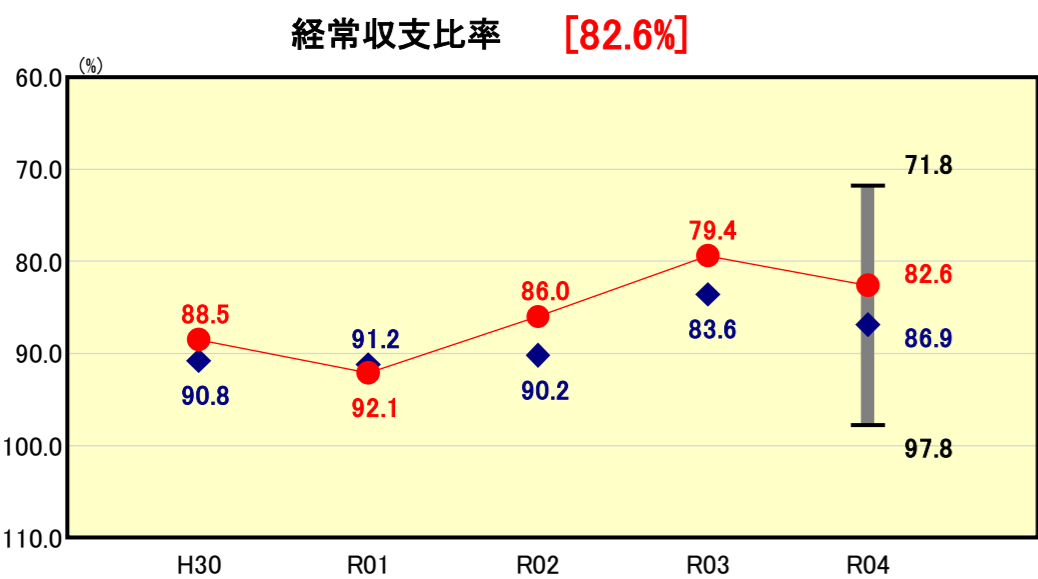
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力



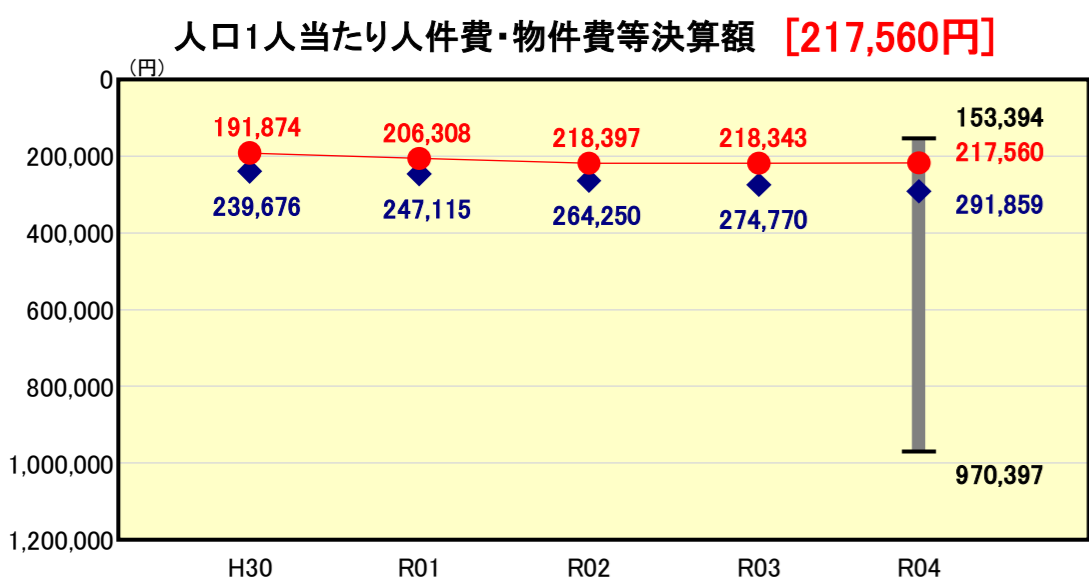
**財政力指数の分析欄**  
 類似団体内平均値と同程度に推移している。世界情勢が不安定な中、景気の減速や物価高の影響が懸念されるため、引き続き歳入の確保に努めるとともに、より一層の財政健全化を図る。

## 財政構造の弾力性



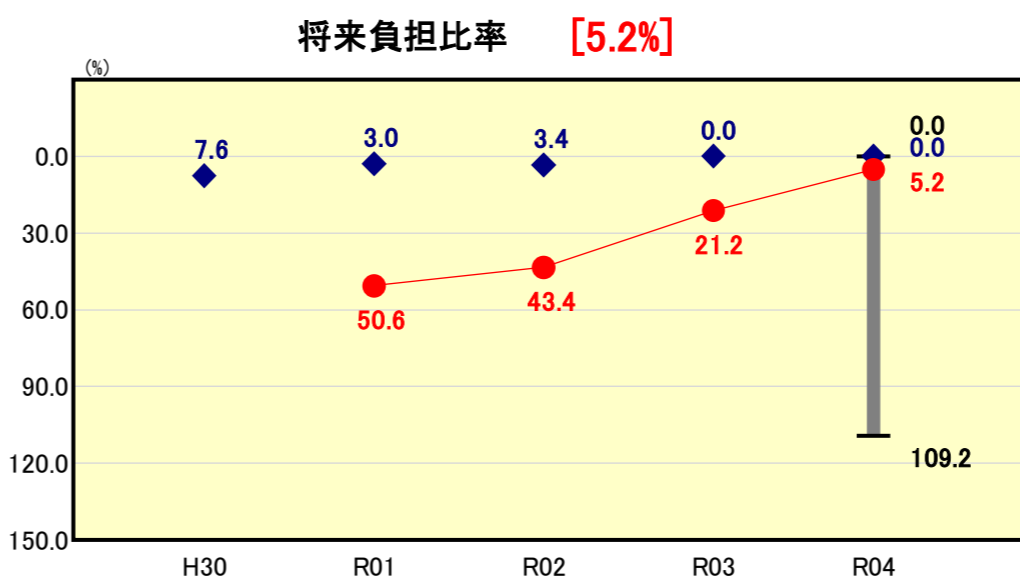
**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較し、3.2ポイント増加し、類似団体と比較すると4.3ポイント下回っている。増加の主な要因は、分母である臨時財政対策債やゴルフ場利用税交付金が減ったことが影響している。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、既存事業の見直し等も含めて経費の削減を図り、改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比べ、人件費では各種手当が減ったこと、物件費では地籍調査や新型コロナウイルスワクチン接種の事業費が減ったことから、人口一人当たり人件費・物件費も減額となっている。今後もより一層の削減に努める。

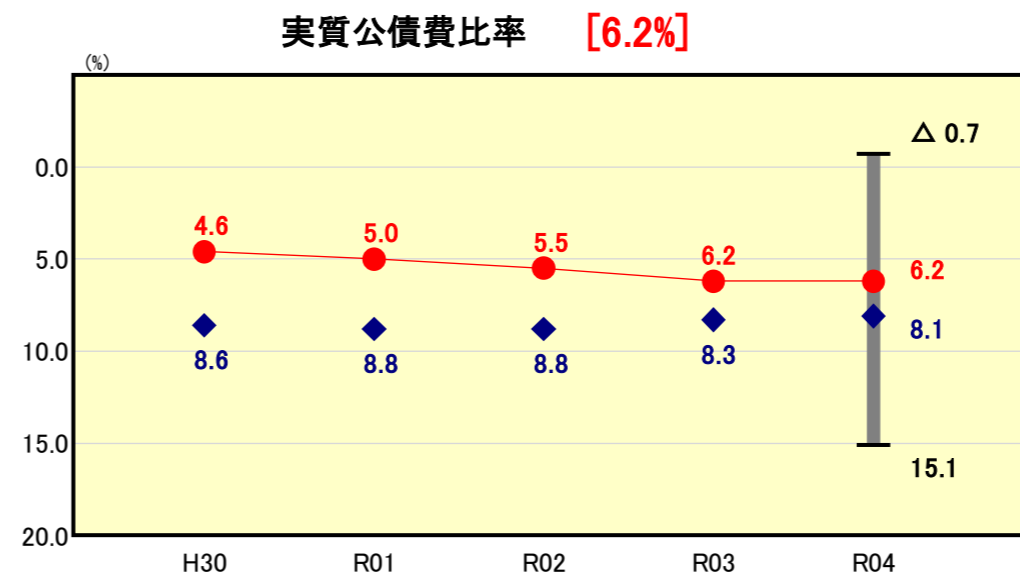
## 将来負担の状況



類似団体内順位 43/77 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高や債務負担行為残高の減少、及び近年の基金への積立により充当可能基金残高が増えているため前年度から16%改善されている。しかしながら、今後は施設の老朽化対応など多額の経費がかかることが想定されるため、より一層の計画的な財政運営に努める。

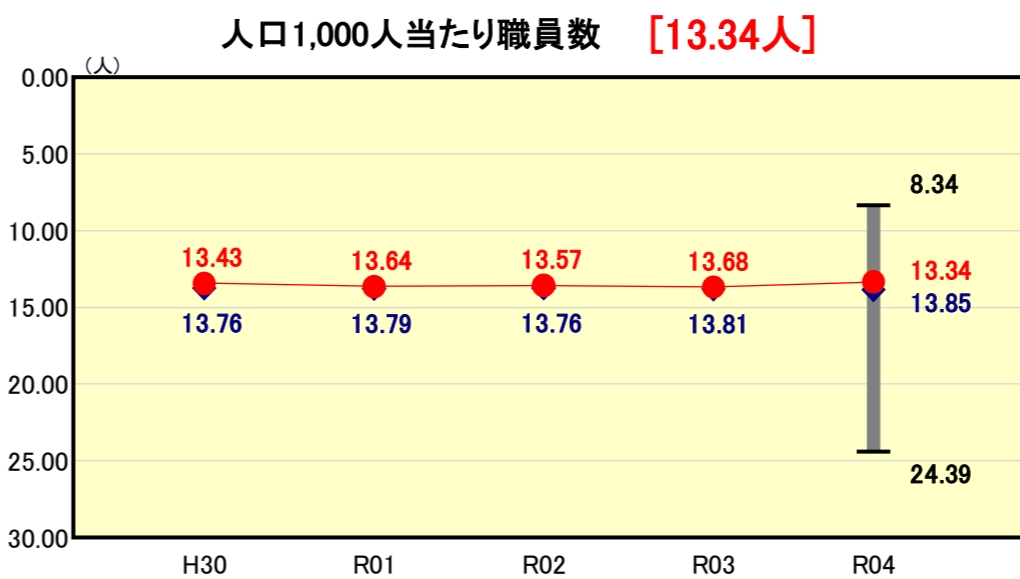
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 21/77 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度の単年度比率は分子にあたる「地方債の元利償還金」の減により前年度に比べ0.5ポイント減少したが、実質公債費比率は3か年平均で算出されるため、前年度と同じ6.2%となった。

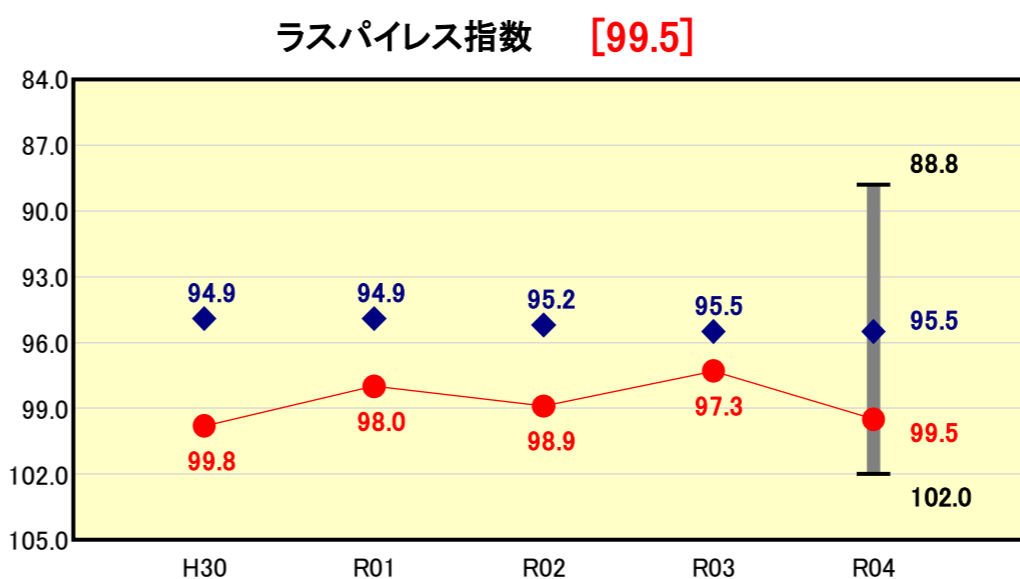
## 定員管理の状況



類似団体内順位 37/77 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較し、0.51ポイント下回っている。今後も行政運営への支障が出ないよう事務配分をし、行政需要を踏まえながら現状を維持していく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 73/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 ラスパイレ指数は100を超えていないが、類似団体内平均値を4ポイント上回っている。今後も国家公務員との均衡を保ち、100を超えないよう適正な管理に努める。

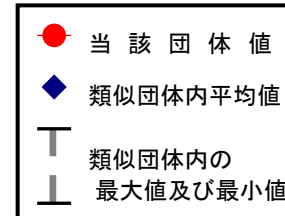
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

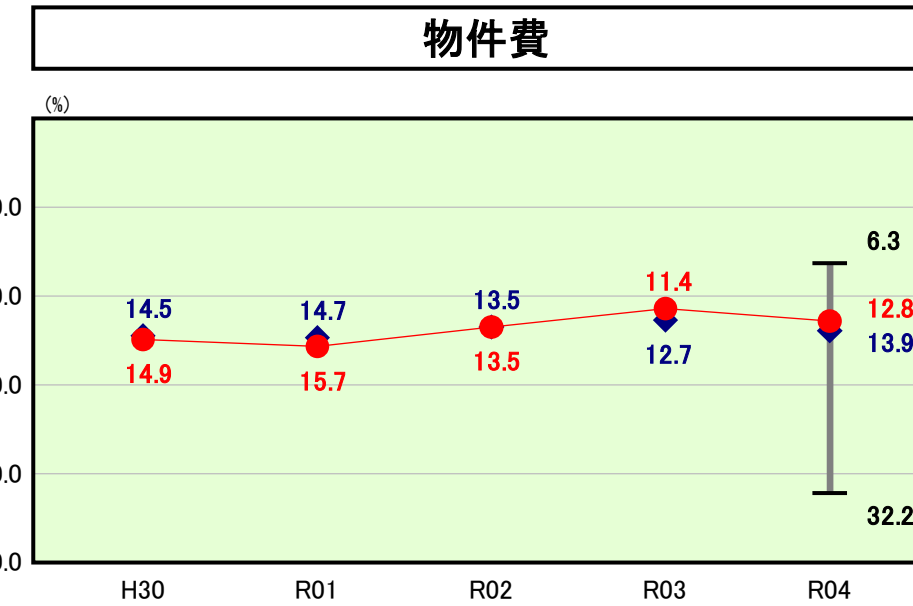
千葉県睦沢町

## 経常収支比率の分析

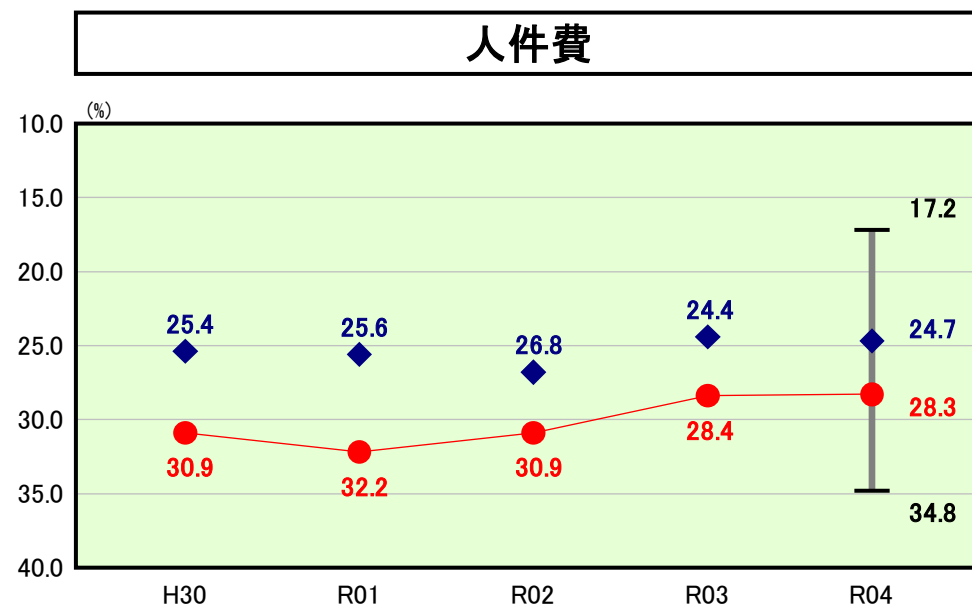
人口	6,746	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,687	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,154,552	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	3,964,396	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	110,610	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,604,092	千円			
地方債現在高	2,782,358	千円			



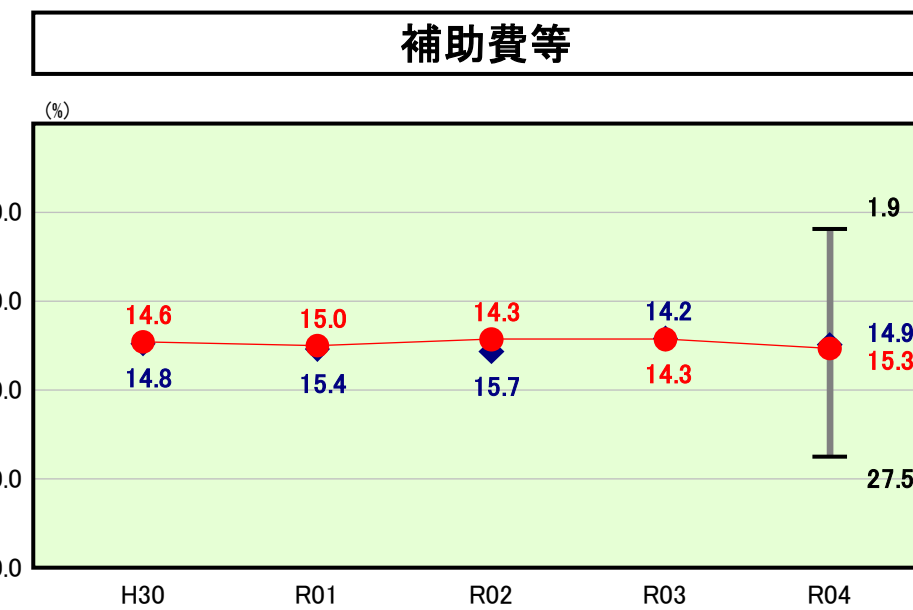
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



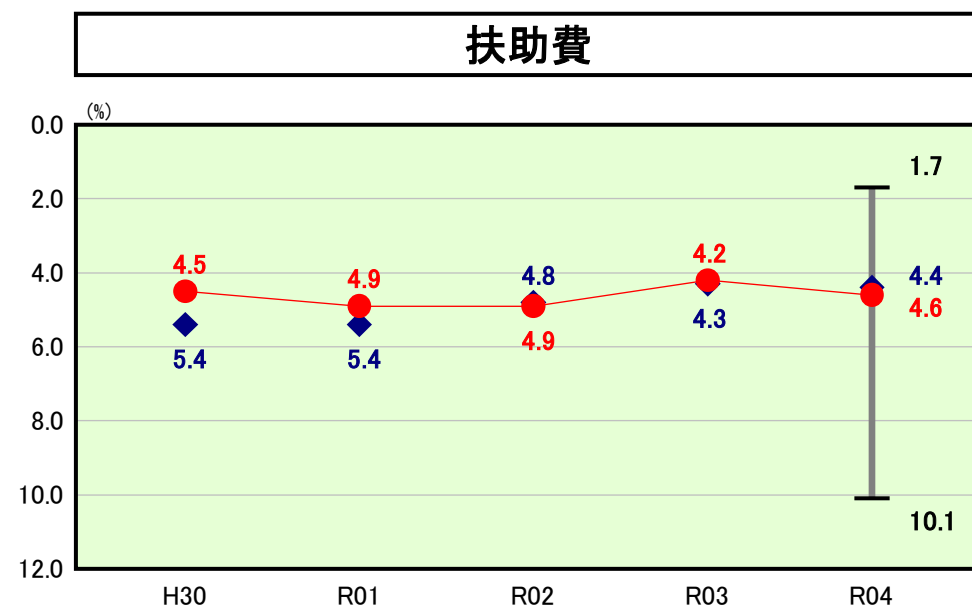
**物件費の分析欄**  
 宿直業務委託料や防災行政無線多メディア一斉配信システム保守業務委託料、電算事務委託料などが増加したことにより、物件費の経常収支比率も増加している。今後も歳出の抑制に努める。



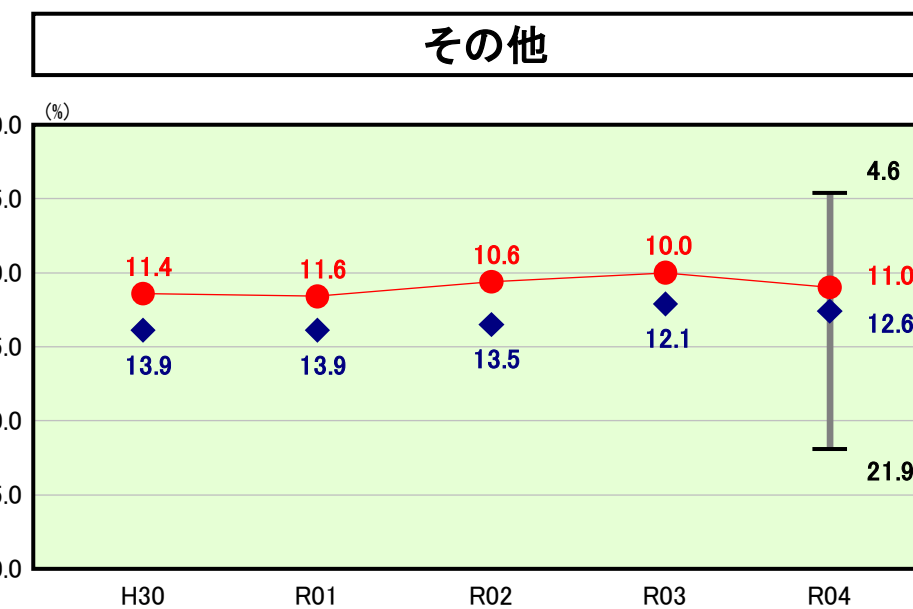
**人件費の分析欄**  
 定年退職等により経常一般人件費は約3,000万円減っているが、分母因子である臨時財政対策債やゴルフ場利用税交付金の減などにより、前年度とほぼ同じ28.3%となった。今後も定員適正化計画による計画的な採用等により改善に努める。



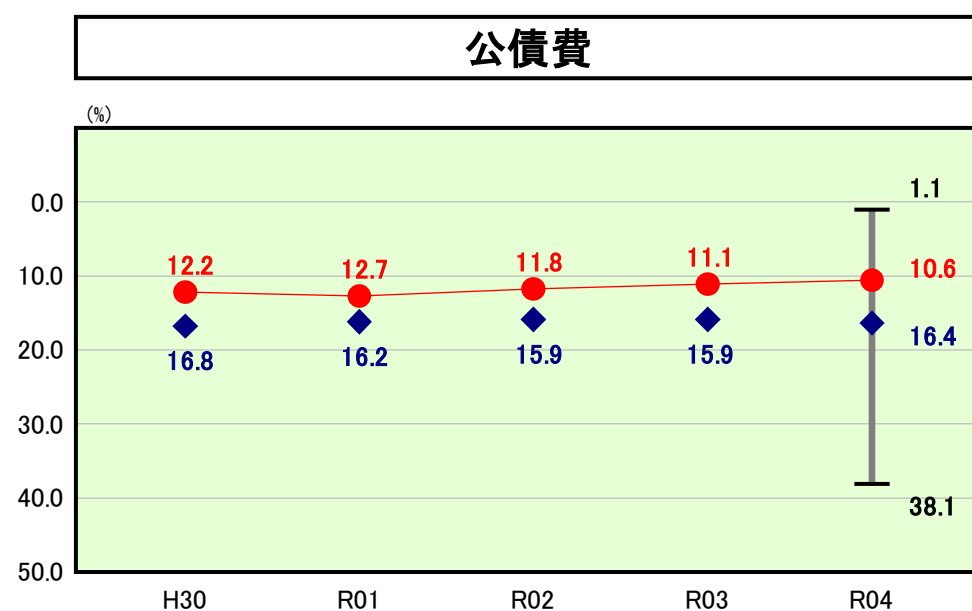
**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合への負担金が増加したことに伴い補助費等の経常収支比率も増加している。今後も各種補助金の見直しを行い、歳出の抑制に努める。



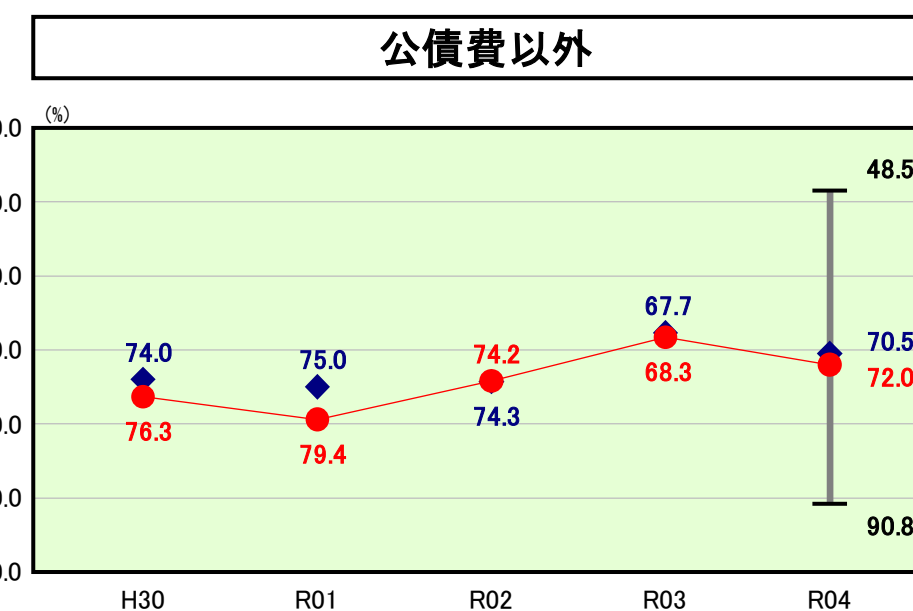
**扶助費の分析欄**  
 老人保護措置費用の増などにより経常一般扶助費が増えたことから経常収支比率も増加している。今後も社会保障経費の増加が見込まれるため、引き続き扶助費の動向に注視していく必要がある。



**その他の分析欄**  
 分母因子の減も要因ではあるが、国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより、前年度から1.0ポイント増加している。今後も健全な財政運営を心がける。



**公債費の分析欄**  
 平成8年度に庁舎建設のために借り入れた一般単独事業債の償還が終了したことなどにより、0.5ポイント減少した。今後も適切な事業計画により地方債の管理に努める。



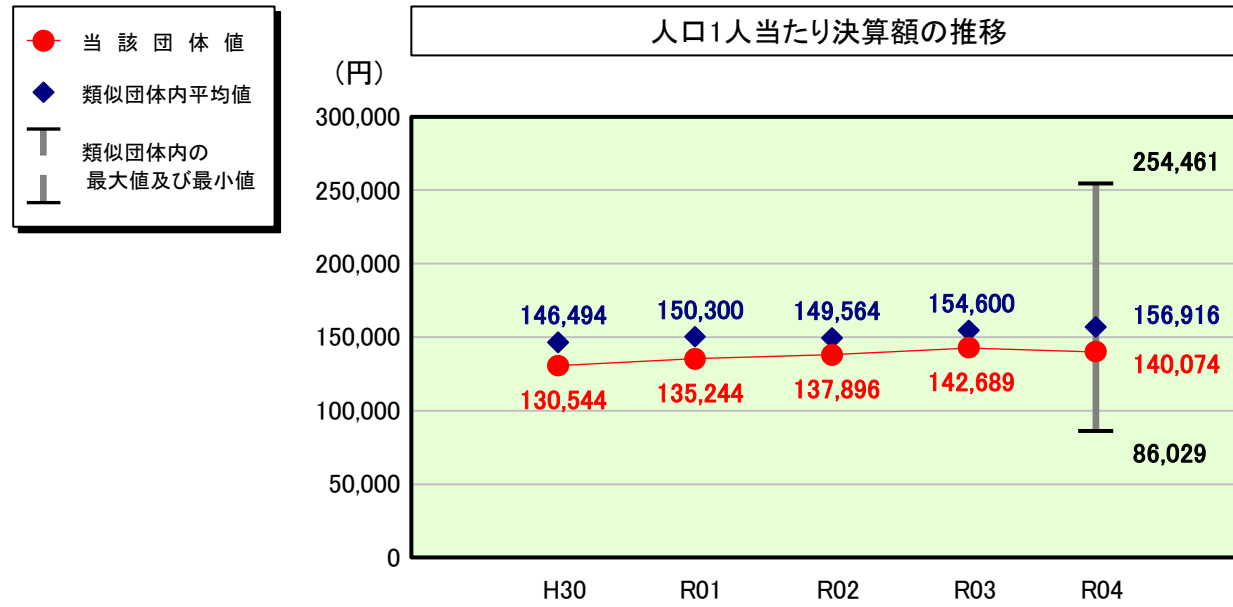
**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較して3.7ポイント増加し、類似団体内平均値を上回っている。今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県睦沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

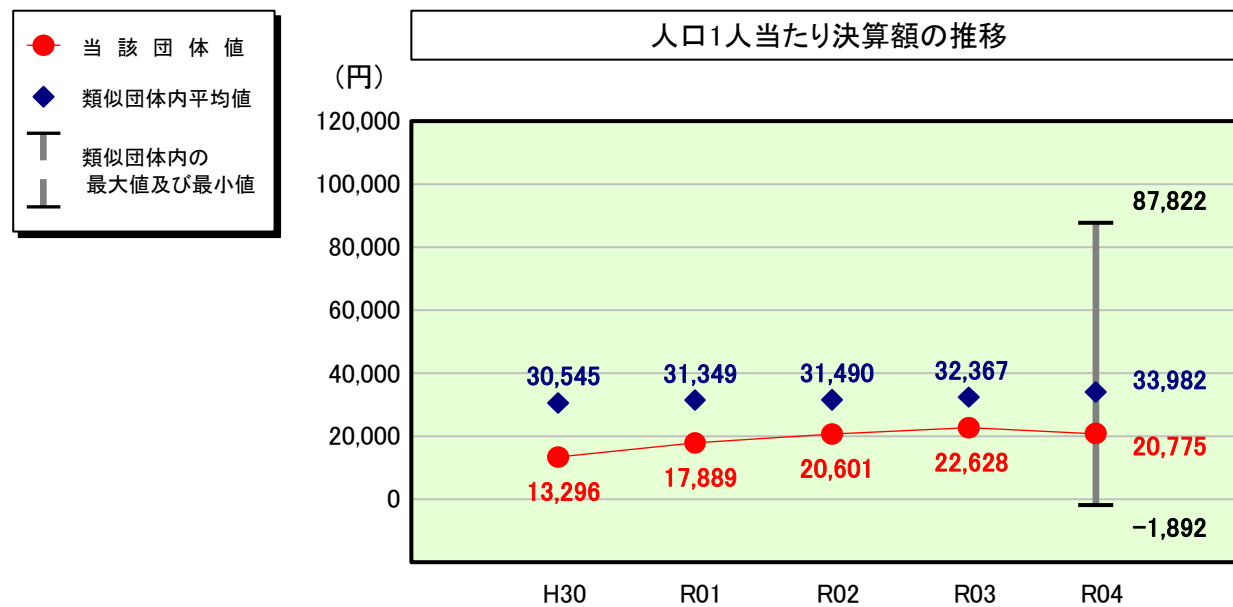
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	841,298	124,711	139,150	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	84,734	12,561	19,663	▲ 36.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,134	4,170	1,097	280.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,273	6,563	5,184	26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,225	4,925	3,143	56.7
▲退職金	▲ 86,725	▲ 12,856	▲ 11,320	13.6
合計	944,939	140,074	156,916	▲ 10.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.34	13.85	▲ 0.51
ラスパイレス指数	99.5	95.5	4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

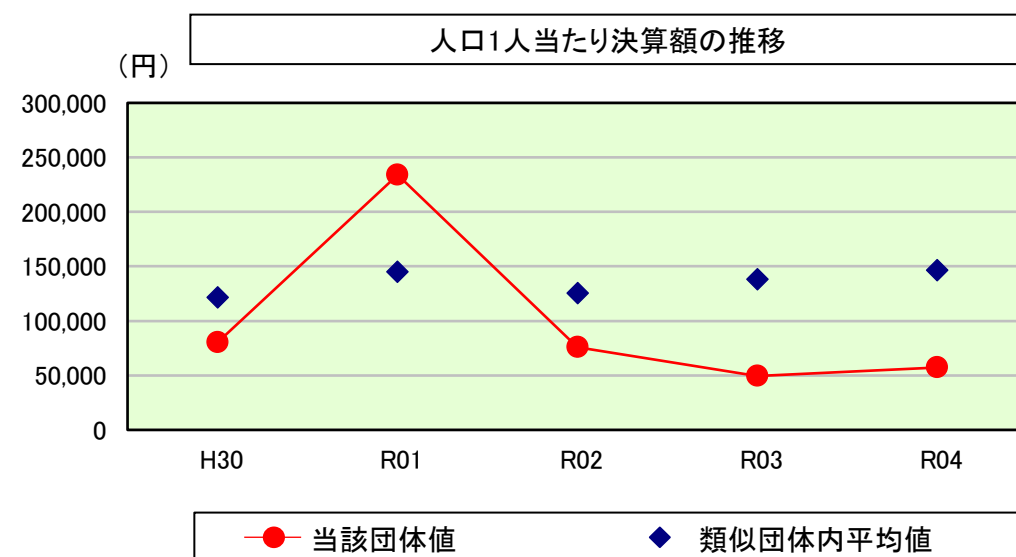


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	280,697	41,609	83,132	▲ 49.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,807	2,491	18,852	▲ 86.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,670	3,657	4,344	▲ 15.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,059	5,938	1,642	261.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,399	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 222,085	▲ 32,921	▲ 69,608	▲ 52.7
合計	140,148	20,775	33,982	▲ 38.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

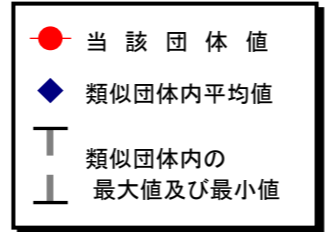
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	568,960	80,441	▲ 11.8	121,449	4.6	▲ 16.4
うち単独分	252,568	35,709	18.8	62,922	2.2	16.6
R01	1,629,200	233,946	190.8	145,139	19.5	171.3
うち単独分	114,298	16,413	▲ 54.0	83,762	33.1	▲ 87.1
R02	526,812	76,030	▲ 67.5	125,391	▲ 13.6	▲ 53.9
うち単独分	227,101	32,775	99.7	68,516	▲ 18.2	117.9
R03	339,687	49,445	▲ 35.0	138,402	10.4	▲ 45.4
うち単独分	50,724	7,383	▲ 77.5	70,652	3.1	▲ 80.6
R04	386,823	57,341	16.0	146,367	5.8	10.2
うち単独分	94,344	13,985	89.4	79,441	12.4	77.0
過去5年間平均	690,296	99,441	18.5	135,350	5.3	13.2
うち単独分	147,807	21,253	15.3	73,059	6.5	8.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県睦沢町

人口	6,746人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,687人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,154,552千円	将来負担比率	5.2%
歳出総額	3,964,396千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	110,156千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,604,092千円		
地方債現在高	2,782,358千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



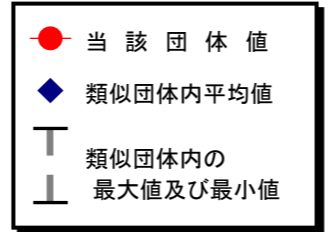
**性質別歳出の分析欄**  
 扶助費では、前年度と比較して10,482円の減額となっている。  
 その主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業の終了に伴うものである。  
 補助費では、一部事務組合への負担金が増加したことやエネルギー価格高騰緊急対策支援金事業の実施などにより、住民一人当たりのコストも増えている。  
 普通建設事業費では、社会資本整備総合交付金(特定地区公園事業)や、若者定住型住宅分譲地建設事業の実施により増加している。  
 積立金では、令和3年度は減債基金への積立を行ったが、令和4年度はその分が皆減されたことなどにより減額となっている。  
 今後も人件費の増や社会保障経費の伸びによる扶助費の増、施設の老朽化対応等による普通建設事業費の増も見込まれるため、より一層の歳出抑制を図っていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

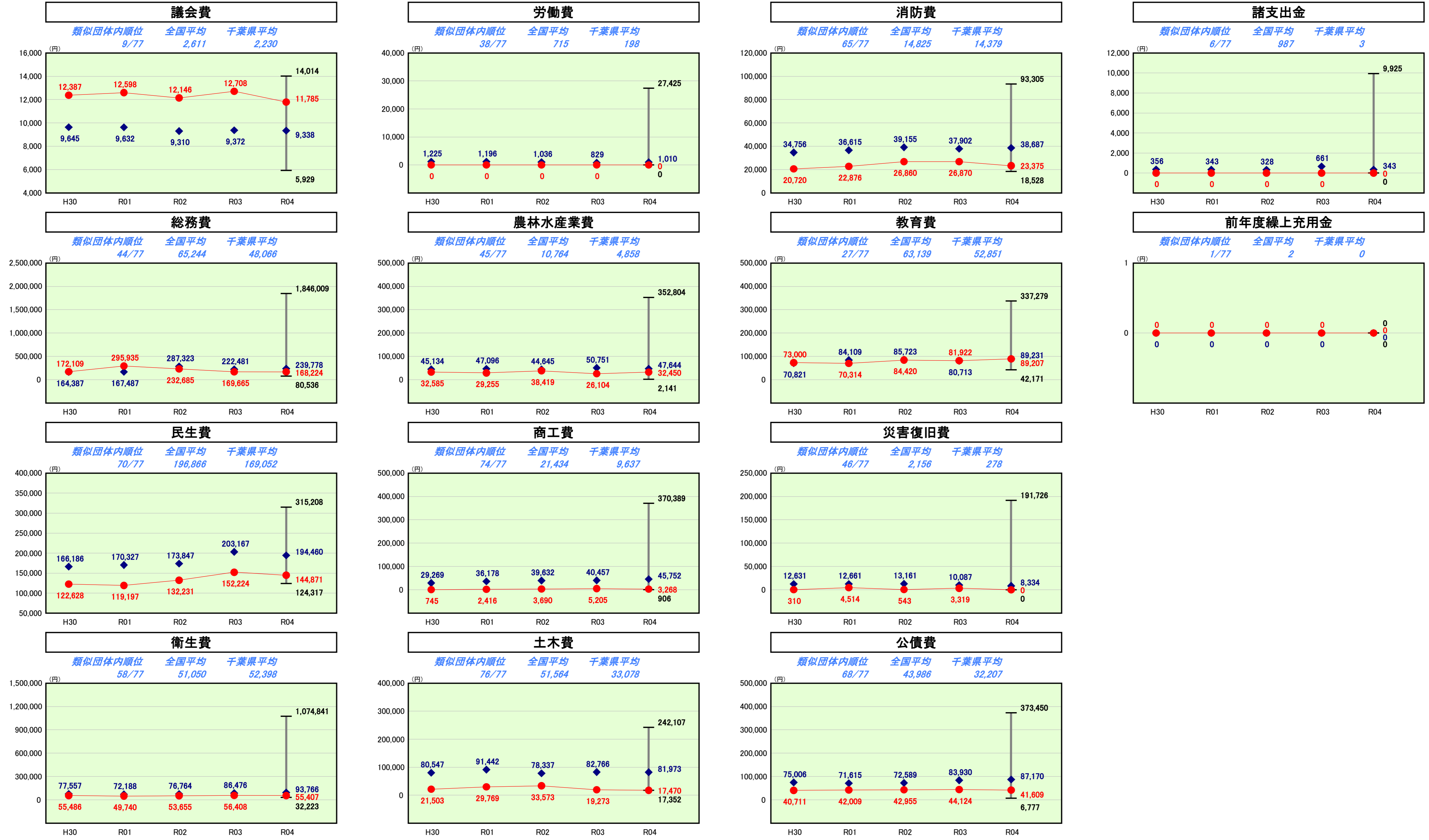
令和4年度

千葉県睦沢町

人口	6,746人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,687人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,154,552千円	将来負担比率	5.2%
歳出総額	3,964,396千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	110,610千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,604,092千円		
地方債現在高	2,782,358千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費では、議員数1名減により住民一人当たりのコストも減少している。  
 総務費では、基金積立金が前年度に比べて減少したことなどにより、1,441円の減となっている。  
 民生費の主な減は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の事業終了に伴うものであり、7,353円の減となっている。  
 農林水産業費では、主食用米作付農家支援事業補助金や担い手支援事業補助金、エネルギー価格高騰緊急対策支援事業の実施により6,346円の増となっている。  
 教育費では、みどりの広場建設のための社会資本整備総合交付金(特定地区公園事業)の事業費が増加したことにより7,285円の増となっている。  
 全体的に類似団体内平均値を下回っているが、引き続き歳出の抑制に努め、より一層の財政健全化を図る。

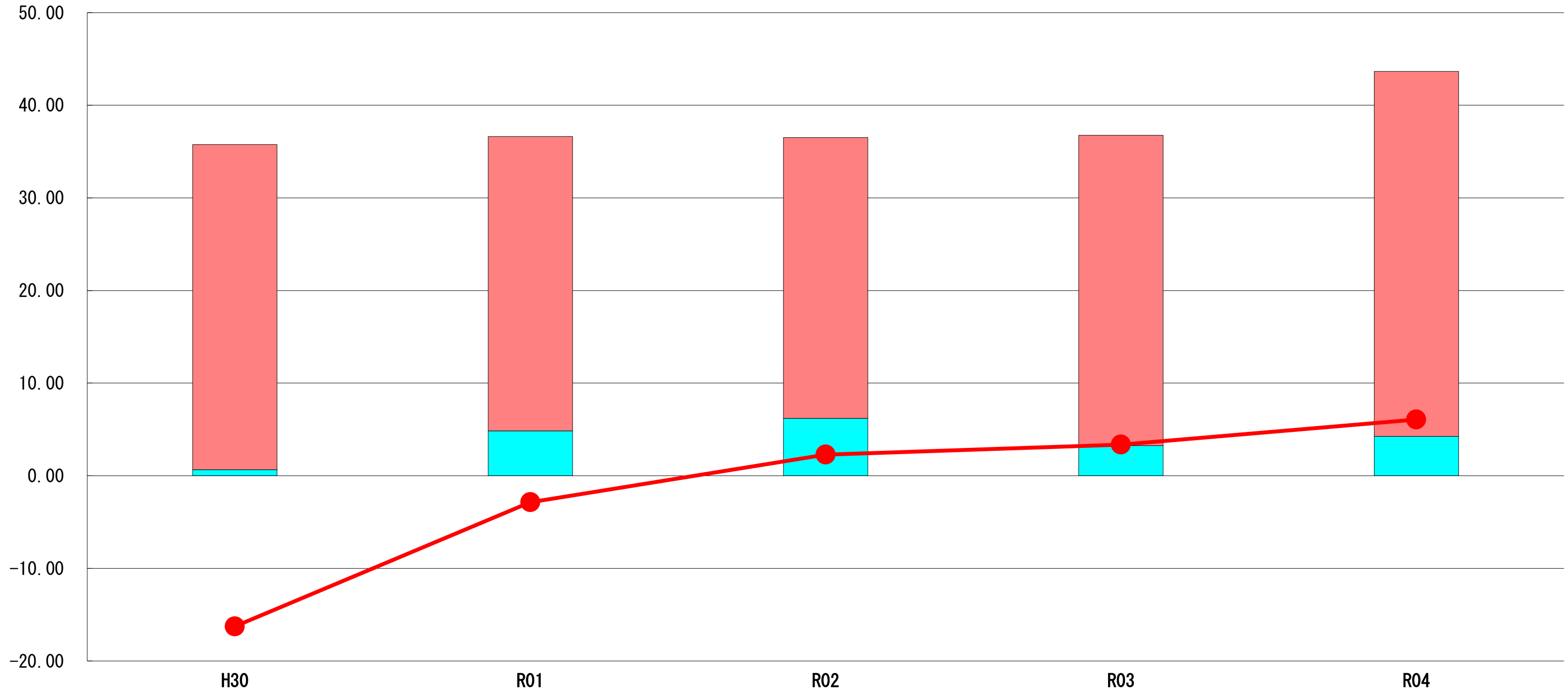


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		35.12	31.78	30.33	33.49	39.42
実質収支額		0.65	4.84	6.19	3.26	4.25
実質単年度収支		▲ 16.26	▲ 2.85	2.29	3.36	6.07

## 分析欄

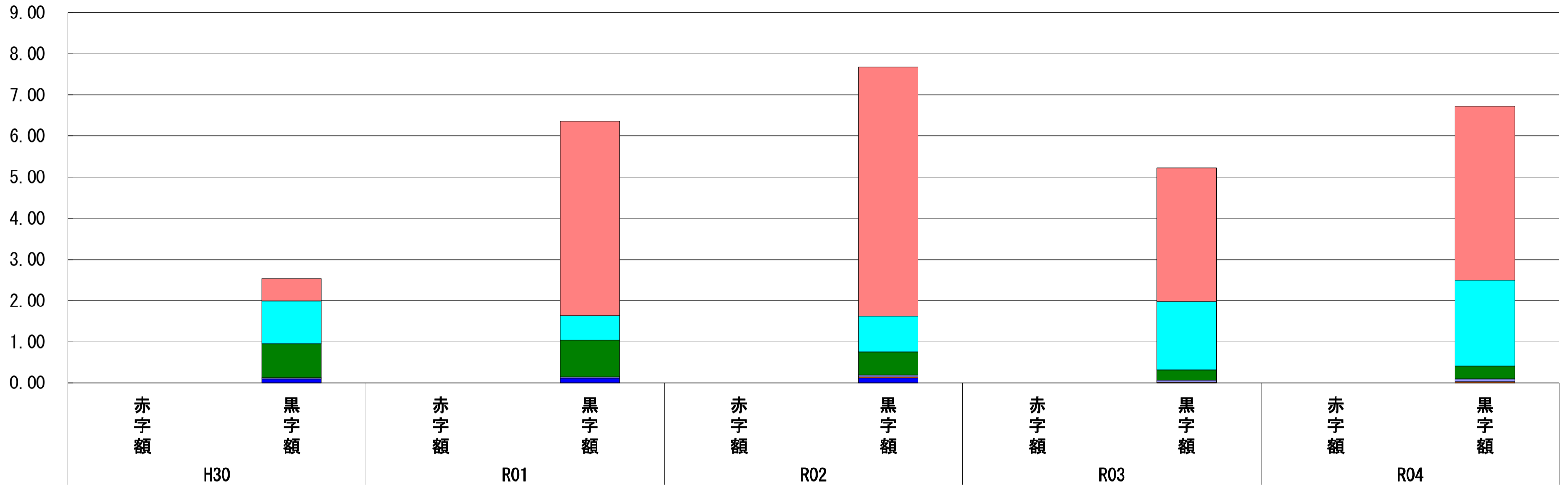
令和3年度から予算編成に枠配分方式を導入しており、令和4年度も歳出の抑制を図ったことで、年度末に1.3億円の積立を行った。このことにより、財政調整積立基金残高の標準財政規模比も増加している。今後も歳出の執行や起債の管理等を適切に行い、適正な実質収支を保つようにする。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県睦沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		0.55	4.73	6.06	3.25	4.24
睦沢町介護保険特別会計		1.04	0.59	0.87	1.67	2.08
睦沢町国民健康保険特別会計		0.82	0.89	0.56	0.25	0.32
睦沢町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.04	0.06
睦沢町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.02	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.11	0.12	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字を保っているが、国民健康保険特別会計については基金残高も少なくなっており、一般会計からの繰出も増えていることから今後も注視していく必要がある。引き続き各会計が健全な運営を行うよう努める。

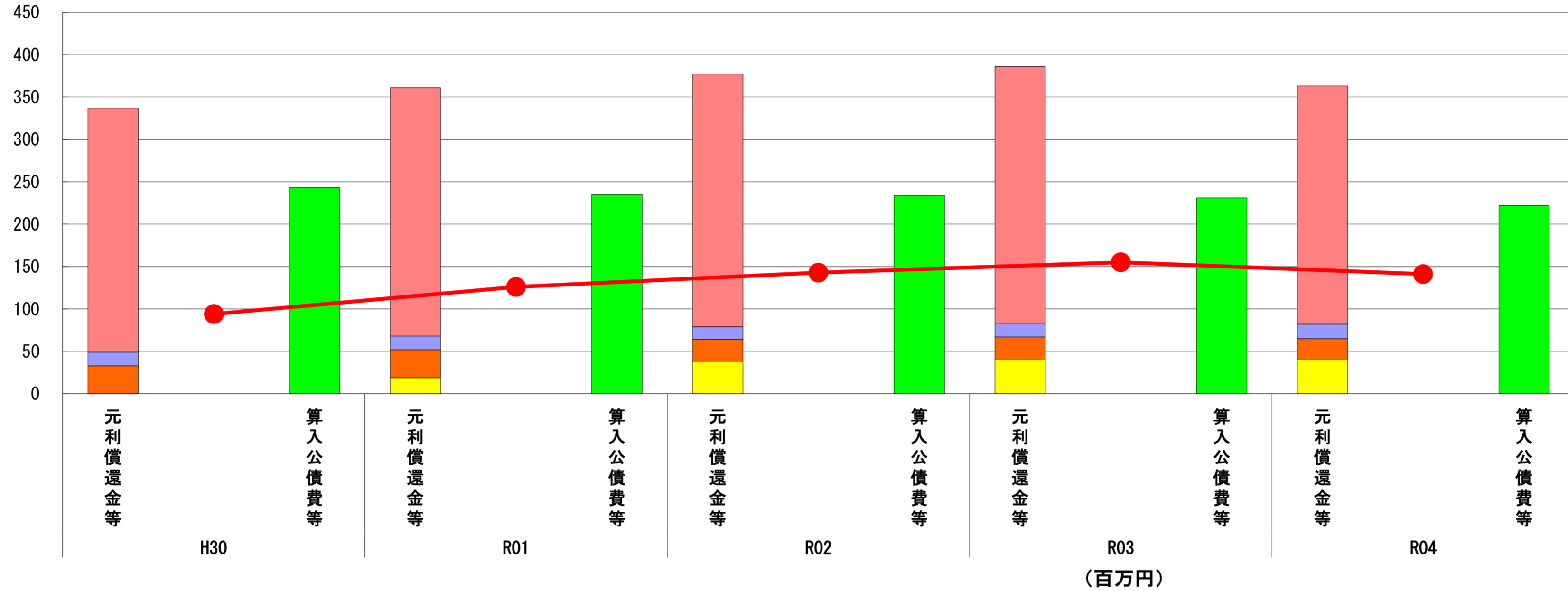
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県睦沢町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		288	293	298	303	281
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	16	15	16	17
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	33	26	27	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	19	38	40	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		243	235	234	231	222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		94	126	143	155	141

**分析欄**

元利償還金の主な減理由は、平成8年度に庁舎建設のために借り入れた一般単独事業債の償還が終了したことであり、前年度と比べて約2,200万円の減となっている。今後は、施設の老朽化対応等で起債の借入が増えることが想定されるため、適正な起債管理を行い公債費の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還財源としての積立はしていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

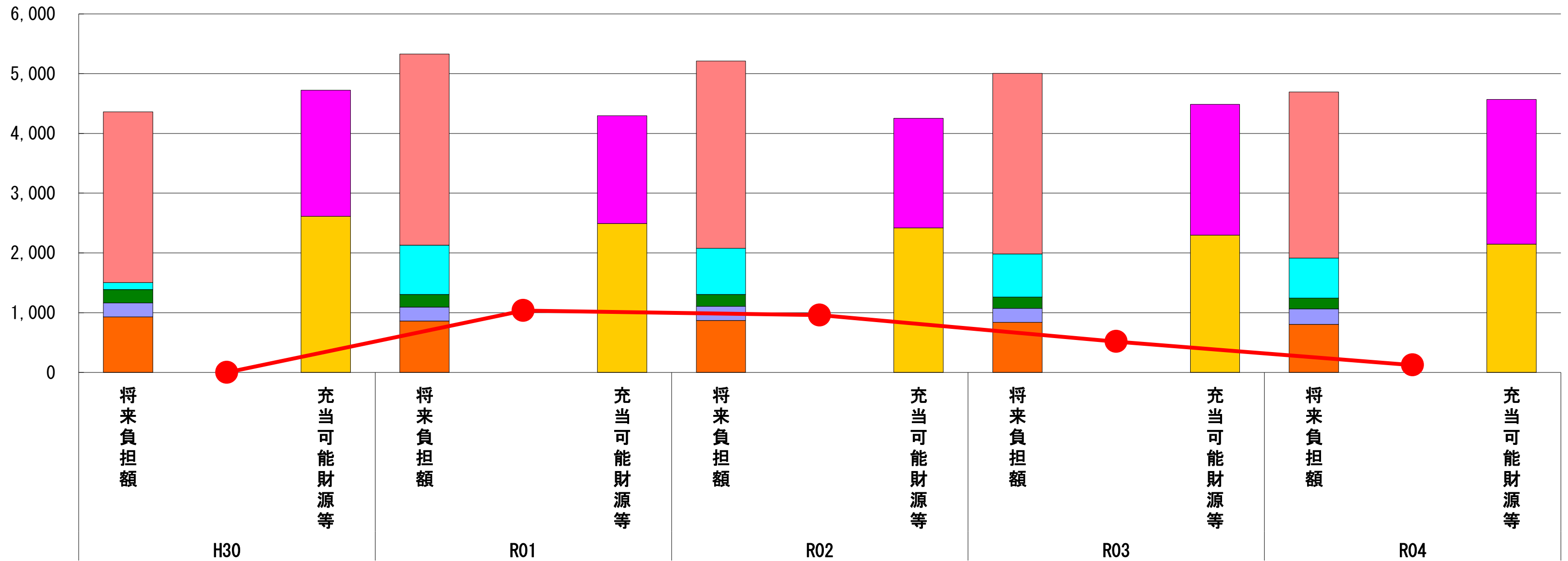
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県睦沢町

(百万円)



(百万円)

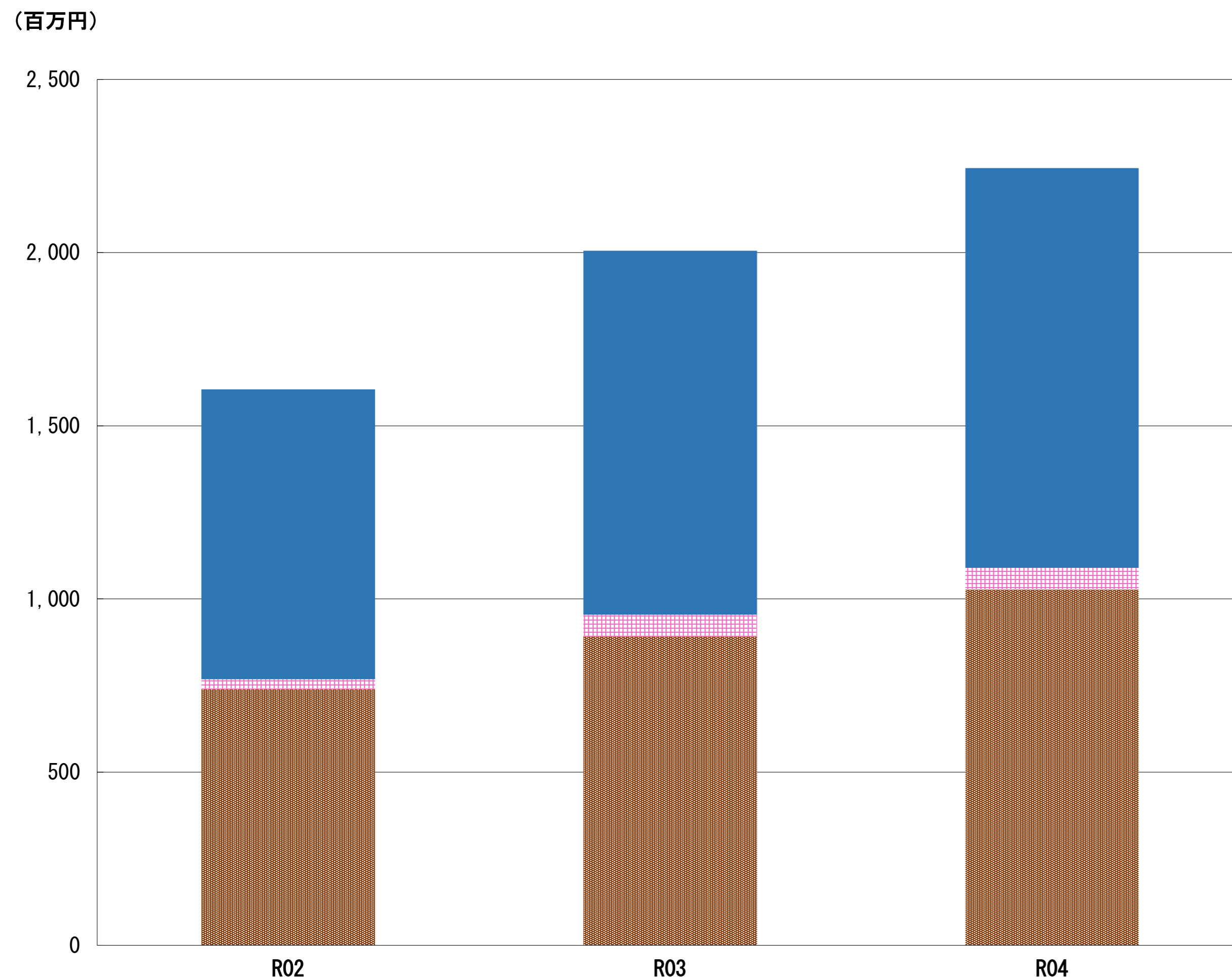
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,857	3,199	3,132	3,022	2,782
	債務負担行為に基づく支出予定額		116	824	774	721	669
	公営企業債等繰入見込額		223	215	199	190	181
	組合等負担等見込額		236	232	236	229	258
	退職手当負担見込額		928	860	871	841	804
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,109	1,805	1,833	2,189	2,421
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,615	2,491	2,420	2,299	2,149
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 364	1,035	958	516	124

## 分析欄

近年の地方債借入抑制により地方債現在高が減ってきていることや、債務負担行為の償還も進んでいることから将来負担比率が下がっている。今後は施設の老朽化対応など大規模事業も想定されるため、より一層の歳出抑制や計画的な起債管理に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		739	892	1,027
減債基金		29	63	63
その他特定目的基金		837	1,050	1,154
教育施設整備基金		264	491	691
若者定住促進基金		99	127	137
総合運動公園整備基金		190	175	88
公園緑地等管理基金		60	58	56
農業活性化推進基金		52	50	50
基金残高合計		1,605	2,005	2,243

令和4年度

千葉県睦沢町

## 基金全体

（増減理由）

令和4年度末の基金残高は約22億円となっており、前年度から約2.4億円の増加となっている。予算編成時に枠配分方式を導入し歳出の抑制を図った結果、財政調整積立基金からの取崩しをせずに済んだことや教育施設整備基金に約2億円の積立ができたことが基金残高の増加につながった。

（今後の方針）

社会情勢が不安定な中、町税等の減収や大規模災害など不測の事態への対応に加え、施設の老朽化による建て替え工事など、今後の財政需要の増大にも的確に対応してけるように計画的な積立を実施し、一定額を確保していく。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和4年度末の基金残高は約10億円となっており、約1.4億円の増加となっている。枠配分方式による予算編成により歳出の抑制を図ったことや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部既存事業に充当したことなどにより基金を取崩しせずに済んだことが残高増加につながった。

（今後の方針）

大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで以上に歳入の確保、歳出の抑制に努め、少なくとも毎年5億円程度の残高を確保していく。

## 減債基金

（増減理由）

取崩しをしなかったため、増減なし

（今後の方針）

主に起債償還に係る財源対策債へ充当しており、過去に大規模事業の実施のために借入をした起債の元金償還が開始となったことから、今後も取崩しが増えていくことが予想されるため一定額を確保していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・教育施設整備基金  
学校教育施設及び社会教育施設の建設、改修事業に要する経費
- ・若者定住促進基金  
若者定住型賃貸住宅に係る修繕費用、若者向け賃貸住宅で公営住宅法の規定を適用しないもの、若者向け分譲地、若者向け分譲住宅に係る土地の取得に伴う損失補償・土地の造成・住宅の建設に要する費用
- ・総合運動公園整備基金  
新たに設置する総合運動公園の土地の取得に伴う損失補償費用、公園の整備費、及び公園整備に充てるために起こした町債の元利償還金
- ・公園緑地等管理基金  
むつざわ中央団地等の公園緑地及び施設の適正な維持管理に要する費用
- ・農業活性化推進基金  
地域営農組織等の施設整備及び農地の効率的な活用を推進するための費用

（増減理由）

教育施設整備基金：学校の老朽化に対応するための積立を行ったことにより、約2億円の増加となっている。

（今後の方針）

教育施設の老朽化により近い将来学校建設が予定されている。教育施設整備基金への計画的な積立を実施していく。むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業に係る債務負担行為管理基金残高が令和5年度末でなくなるため、財源の確保に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

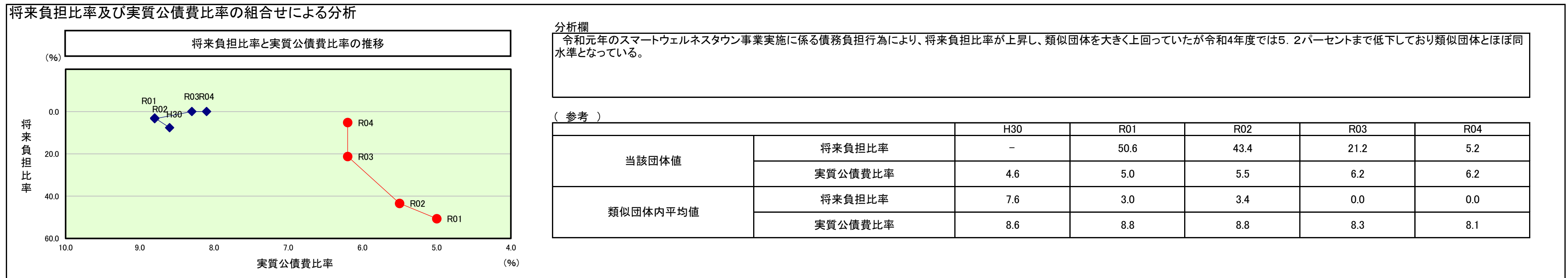
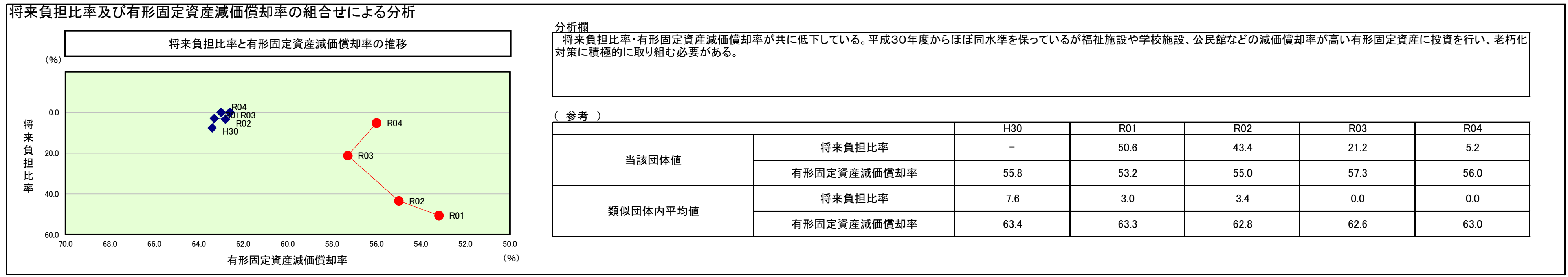
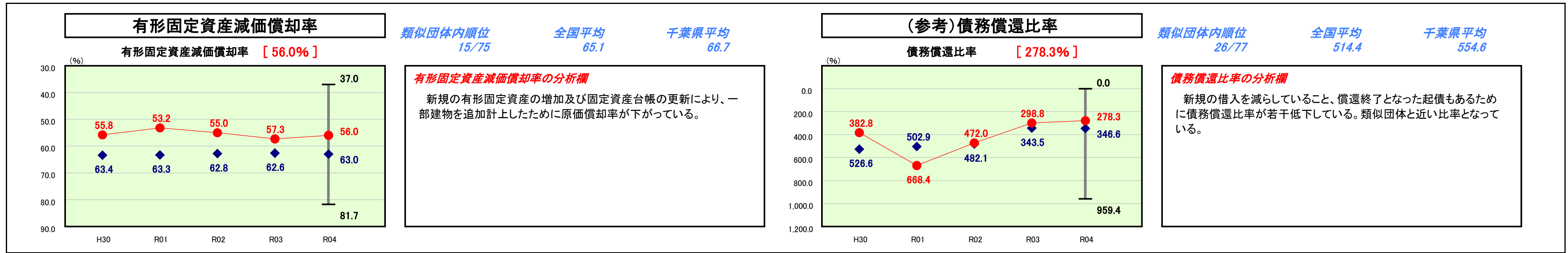
令和4年度

千葉県睦沢町

人口	6,746 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,687 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	4,154,552 千円	将来負担比率	5.2 %
歳出総額	3,964,396 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	110,610 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,604,092 千円		
地方債現在高	2,782,358 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

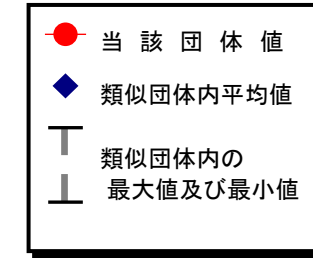


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県睦沢町

人口	6,746	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,687	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	4,154,552	千円	将来負担比率	5.2	%
歳出総額	3,964,396	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	110,610	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	2,604,092	千円			
地方債現在高	2,782,358	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

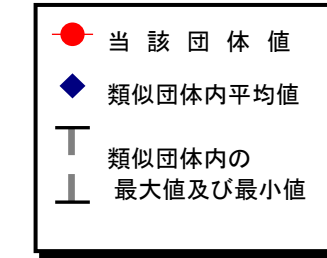
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は学校施設、福祉施設、市民会館であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネル、体育館・プールである。  
 学校施設については、減価償却率73.2%、市民会館が77.1%、福祉施設が99.9%となっており、類似団体と比較して特に福祉施設の有形固定資産減価償却率が高くなっている。福祉施設については、昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数50年を経過しつつある。計画的な修繕により老朽化対策に取り組んでいく必要がある。  
 橋りょう・トンネルについては、減価償却率52.2%、体育館・プールが50.6%となっており、類似団体と比較して特に体育館・プールの有形固定資産減価償却率が低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県睦沢町

人口	6,746人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,687人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.59km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.2%
歳入総額	4,154,552千円		将来負担比率	5.2%
歳出総額	3,964,396千円		市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	110,610千円		(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	2,604,092千円			
地方債現在高	2,782,358千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ 49.4 49.2



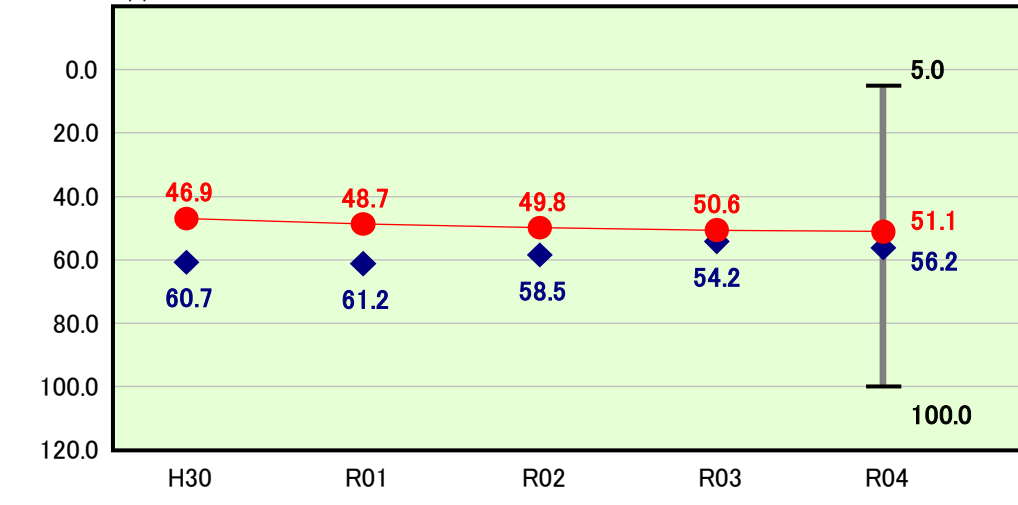
【図書館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ 0.037 0.028



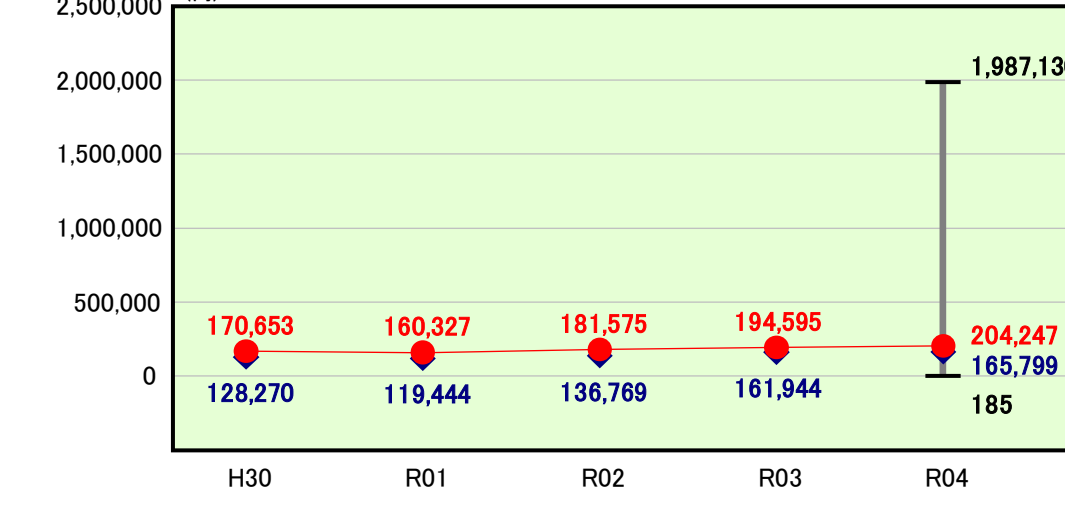
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
18/61 62.2 62.3



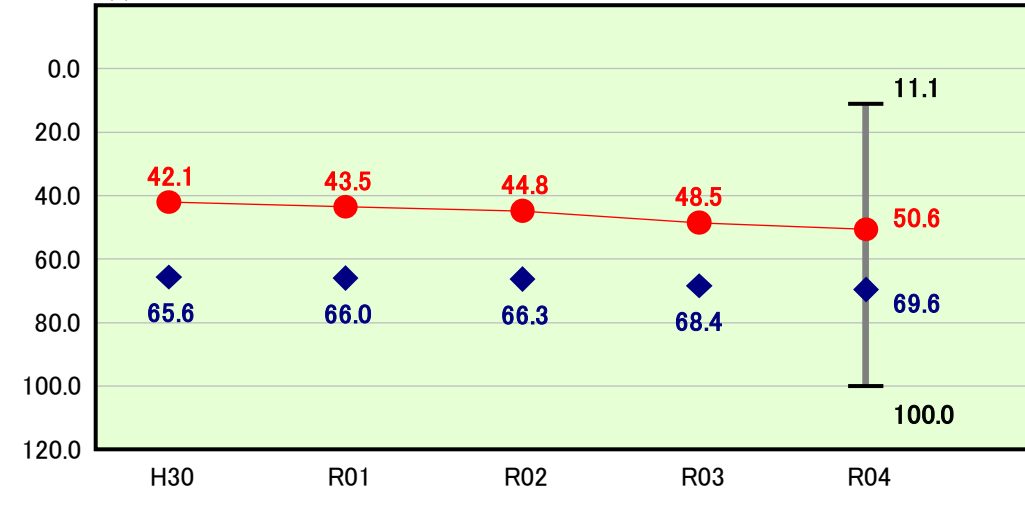
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
16/61 80,168 76,487



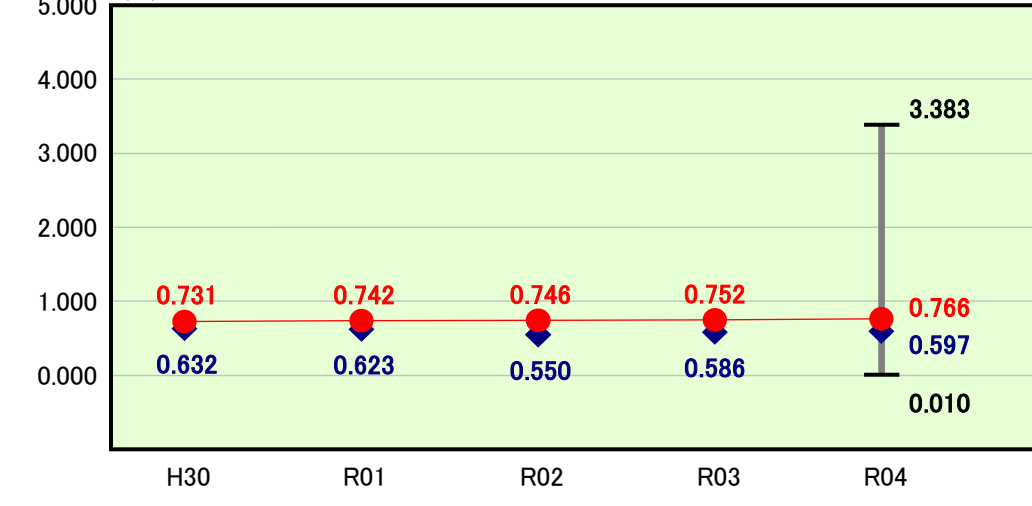
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
7/70 62.0 64.7



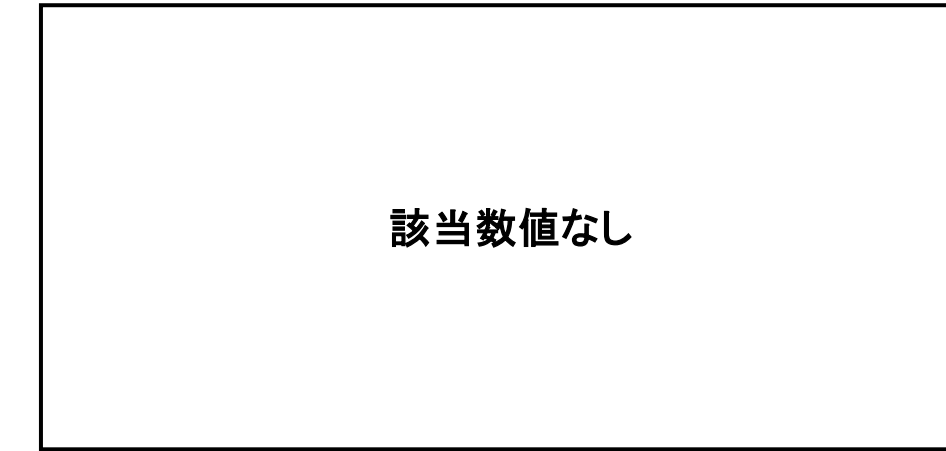
【体育館・プール】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
20/70 0.157 0.084



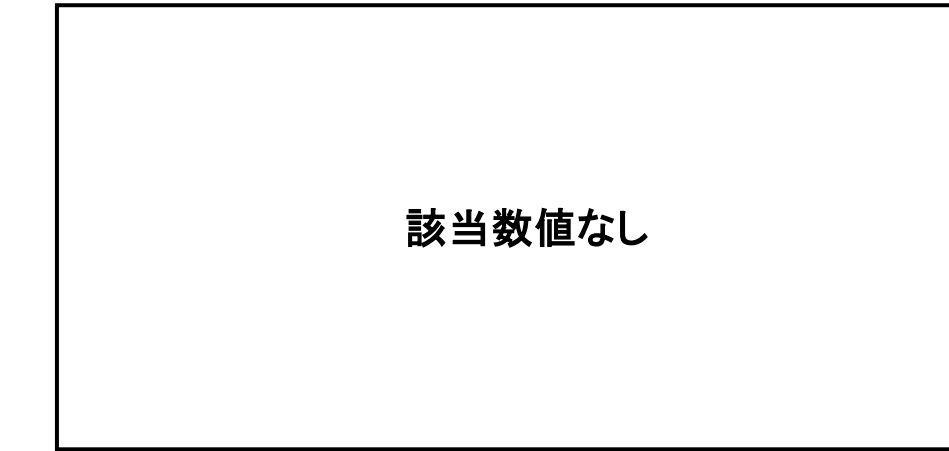
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ 51.6 50.4



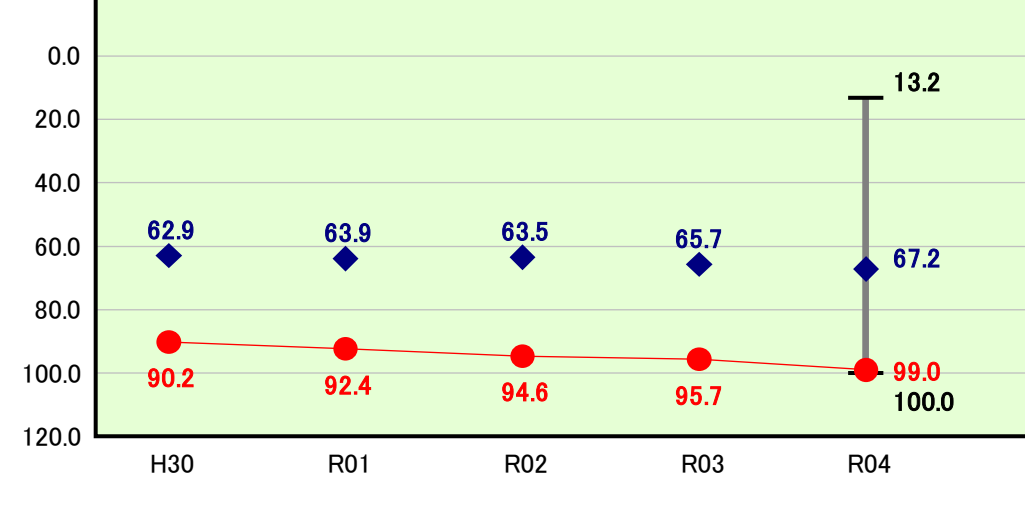
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
-/ 0.034 0.028



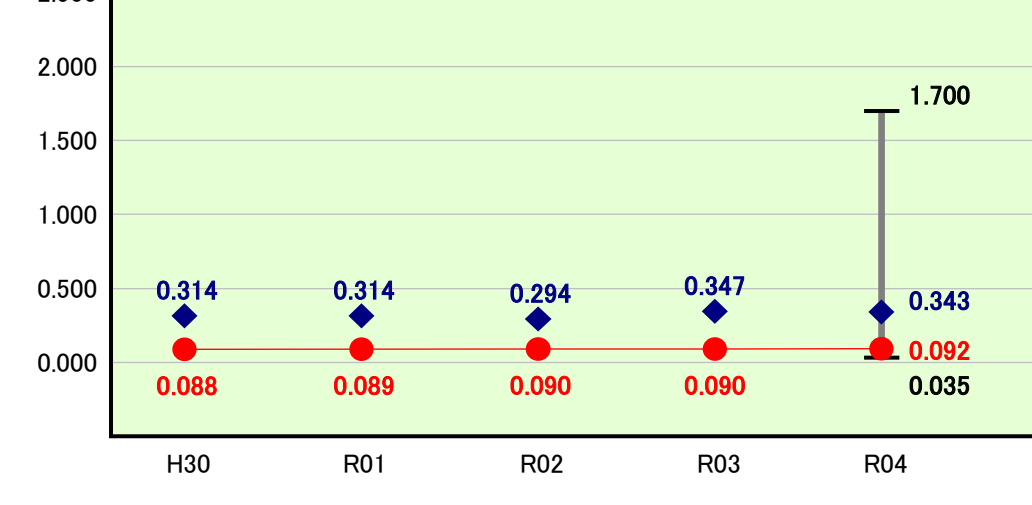
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
51/53 57.8 61.2



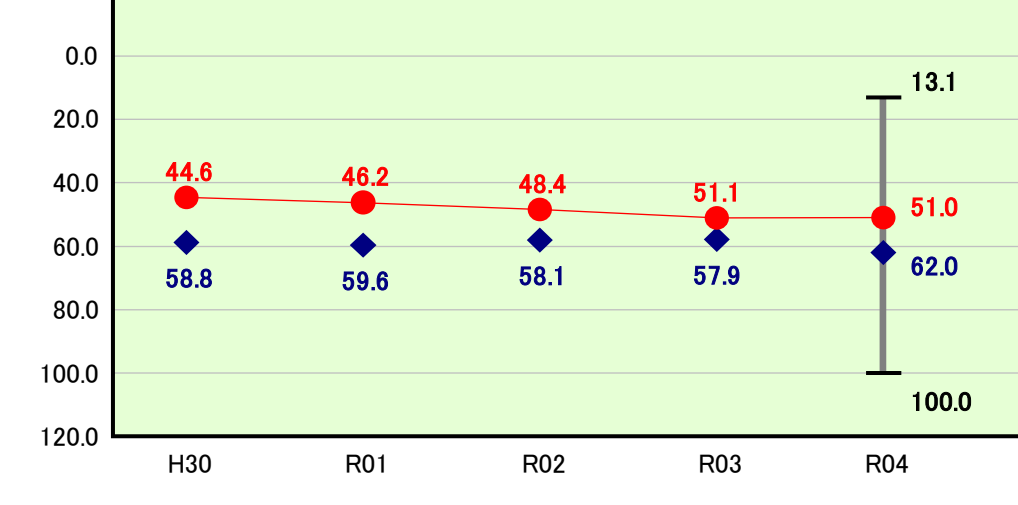
【福祉施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
45/53 0.076 0.035



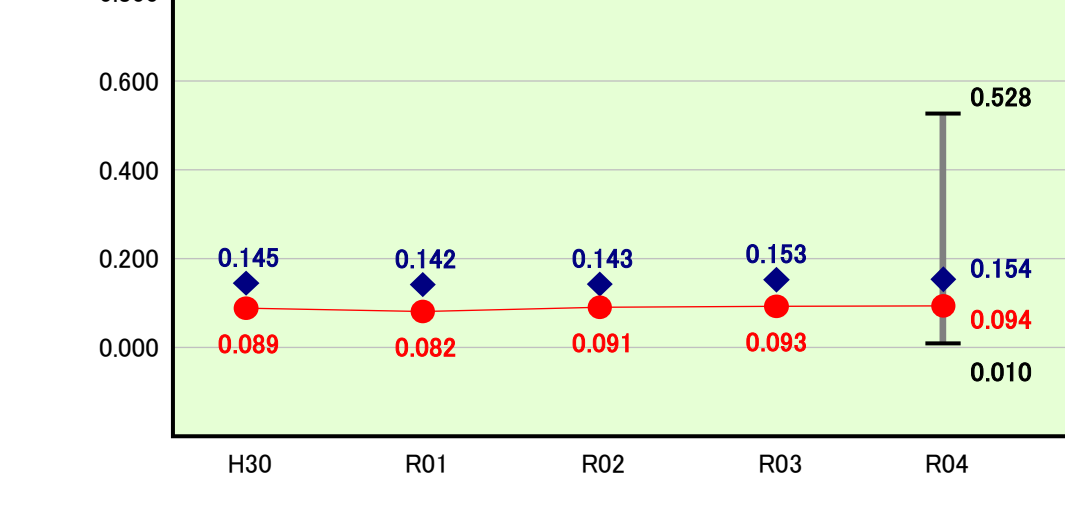
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
24/67 60.4 61.8



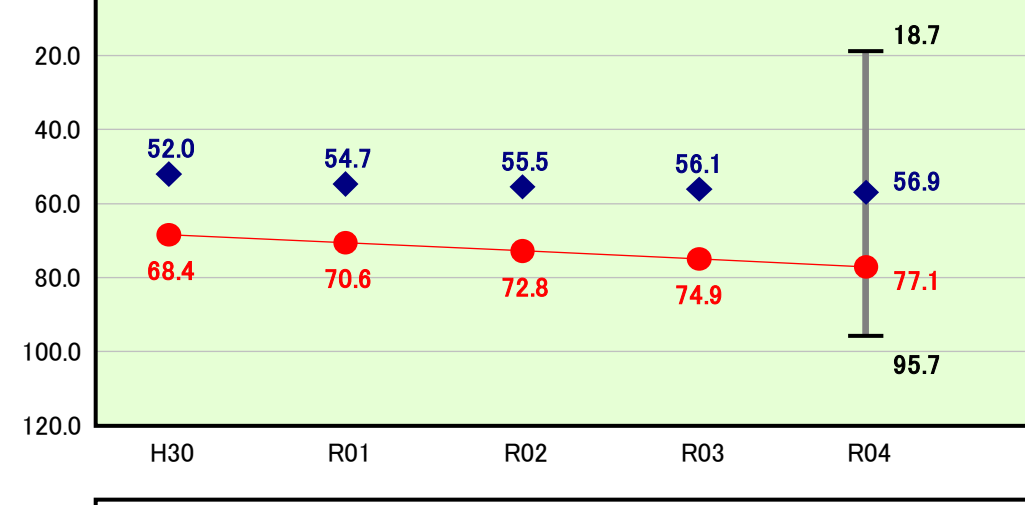
【消防施設】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
46/65 0.071 0.062



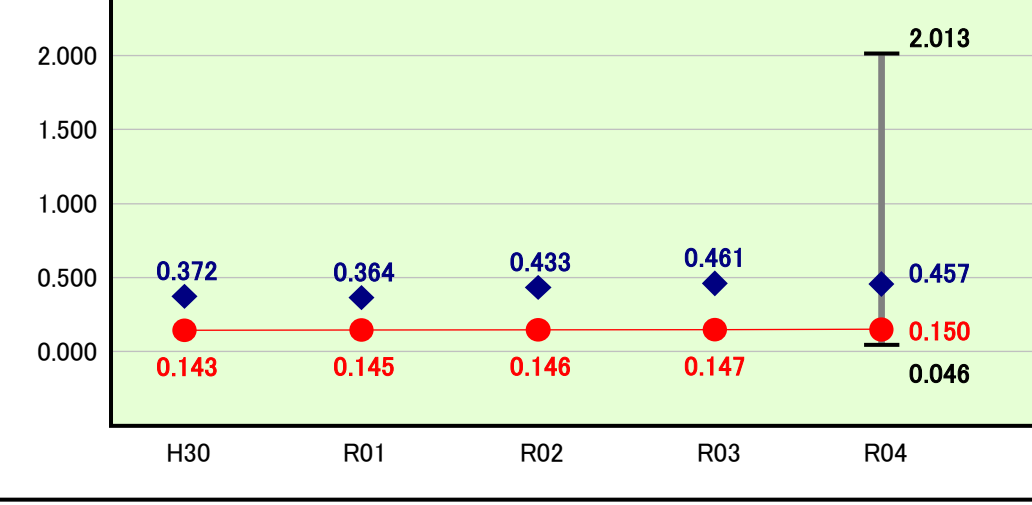
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
28/32 53.6 57.4



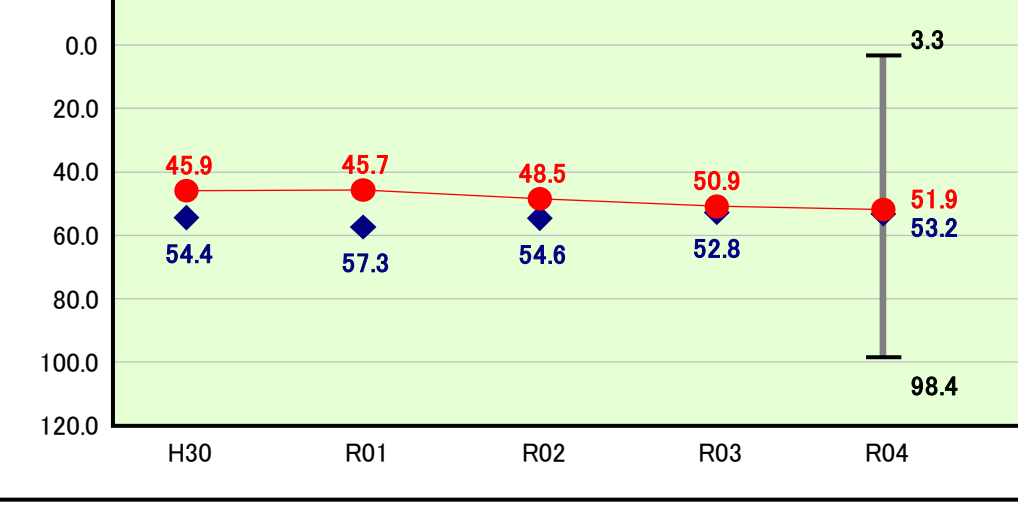
【市民会館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
28/32 0.104 0.058



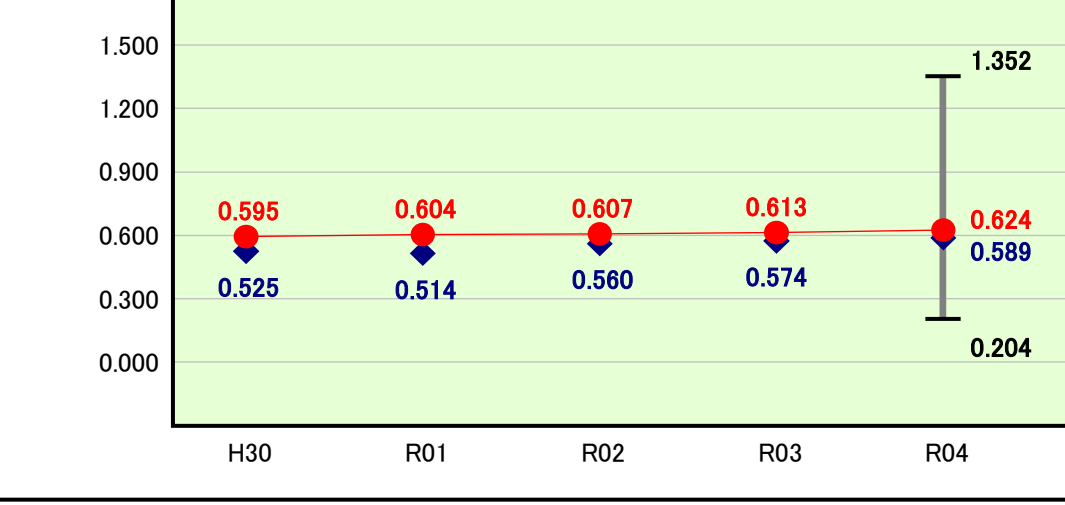
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
26/75 51.0 47.9



【庁舎】  
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 千葉県平均  
27/75 0.197 0.147



施設情報の分析欄

「(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①」施設情報の分析欄参照



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	長生村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,815,245	7,527,575	実質収支比率	7.5	9.6																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	6,515,231	7,102,320	経常収支比率	85.8	80.3																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	300,014	425,255	(※1)	(87.3)	(85.3)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	5,782	39,307	標準財政規模	3,925,915	4,019,635																																																																																																																																															
人口	令和2年国調(人)	13,803	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	294,232	385,948	財政力指数	0.50	0.52																																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	14,359			山振	×	単年度収支	-91,716	27,141	公債費負担比率	8.4	7.9																																																																																																																																																
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	積立金	192,975	179,404	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	13,738	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	216,722	84,542	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	13,601		第1次	345	432	指数表選定	○	実質単年度収支	-115,463	122,003	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	令04.01.01(人)	13,874	第2次	5.6	6.7			基準財政収入額	1,686,192	1,630,262	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	13,747		1,588	1,726			基準財政需要額	3,426,013	3,362,956																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.0	第3次	25.7	26.7			標準税収入額等	2,112,812	2,039,662																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-1.1	4,239		4,317			経常経費充当一般財源等	3,451,820	3,351,320																																																																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	28.25		68.7	66.7			歳入一般財源等	5,466,418	5,753,816																																																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	489																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	5,613																																																																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,652,185	4,892,195																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,880		一般職員	127	385,826	3,038	うち公的資金	3,962,277	4,184,273																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,117,823	2,184,633																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	4	10,268	2,567	債務負担行為額(支出予定額)	93,965	89,213																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,454	71,444																																																																																																																																																	
	議会議員	14	2,140		合計	127	385,826	3,038	積立金現在高	969,570	993,317																																																																																																																																																	
						ラスバイレス指数			101.9	財政調整基金	190,146	170,136																																																																																																																																																
										減債基金	1,324,485	1,230,884																																																																																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>一宮聖苑組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(12)	一宮聖苑組合												(13)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)												(14)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)												(15)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	公共下水道事業特別会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計					(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(12)	一宮聖苑組合																																																																																																																																																			
								(13)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(14)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																			
								(15)	長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,688,209	24.8	1,688,209	42.7	普通税	1,687,058	99.9	-	
地方譲与税	78,031	1.1	78,031	2.0	法定普通税	1,687,058	99.9	-	
利子割交付金	947	0.0	947	0.0	市町村民税	686,042	40.6	-	
配当割交付金	9,555	0.1	9,555	0.2	個人均等割	27,351	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,609	0.1	7,609	0.2	所得割	597,945	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,106	1.9	-	
地方消費税交付金	326,895	4.8	326,895	8.3	法人税割	28,640	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	818,143	48.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	818,072	48.5	-	
自動車取得税交付金	269	0.0	269	0.0	軽自動車税	56,420	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,061	7.2	-	
自動車税環境性能割交付金	12,133	0.2	12,133	0.3	鉱産税	5,392	0.3	-	
法人事業税交付金	19,077	0.3	19,077	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	9,757	0.1	9,757	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,757	0.1	9,757	0.2	目的税	1,151	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,151	0.1	-	
地方交付税	1,855,420	27.2	1,744,795	44.1	入湯税	1,151	0.1	-	
普通交付税	1,744,795	25.6	1,744,795	44.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	110,618	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,007,902	58.8	3,897,277	98.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,066	0.0	2,066	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	943	0.0	-	-	合計	1,688,209	100.0	-	
使用料	112,751	1.7	53,640	1.4					
手数料	7,144	0.1	-	-					
国庫支出金	744,940	10.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	443,330	6.5	-	-					
財産収入	18,189	0.3	-	-					
寄附金	378,459	5.6	-	-					
繰入金	355,884	5.2	-	-					
繰越金	425,255	6.2	-	-					
諸収入	118,274	1.7	210	0.0					
地方債	200,108	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	68,308	1.0	-	-					
歳入合計	6,815,245	100.0	3,953,193	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,848	1.4	-	90,848	
総務費	1,536,074	23.6	56,309	1,308,784	
民生費	1,806,747	27.7	-	1,108,982	
衛生費	582,655	8.9	4,553	483,411	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	227,682	3.5	41,890	164,359	
商工費	42,305	0.6	3,800	41,322	
土木費	782,953	12.0	194,418	702,594	
消防費	308,771	4.7	1,418	303,619	
教育費	676,845	10.4	174,921	502,134	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	460,351	7.1	-	460,351	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,515,231	100.0	477,309	5,166,404	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,512,599	38.6	1,929,643	1,855,568	46.1
人件費	1,221,738	18.8	1,186,800	1,184,712	29.5
うち職員給	730,284	11.2	704,104	-	-
扶助費	830,510	12.7	282,492	210,505	5.2
公債費	460,351	7.1	460,351	460,351	11.4
元利償還金	460,351	7.1	460,351	460,351	11.4
内訳					
うち元金	440,118	6.8	440,118	440,118	10.9
うち利子	20,233	0.3	20,233	20,233	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,525,323	54.1	2,965,182	1,596,252	39.7
物件費	1,213,426	18.6	843,960	507,085	12.6
維持補修費	50,316	0.8	49,259	47,704	1.2
補助費等	841,910	12.9	749,147	457,637	11.4
うち一部事務組合負担金	463,046	7.1	462,377	327,887	8.2
繰入金	995,085	15.3	898,230	583,826	14.5
積立金	424,586	6.5	424,586	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	477,309	7.3	271,579	-	-
うち人件費	21,696	0.3	21,696	-	-
普通建設事業費	477,309	7.3	271,579	-	-
うち補助	69,602	1.1	9,037	-	-
うち単独	391,673	6.0	246,508	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,515,231	100.0	5,166,404	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県長生村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

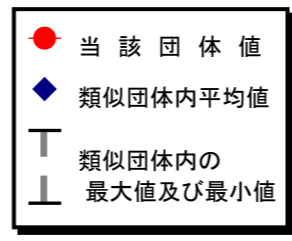
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '特定財源の額'.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

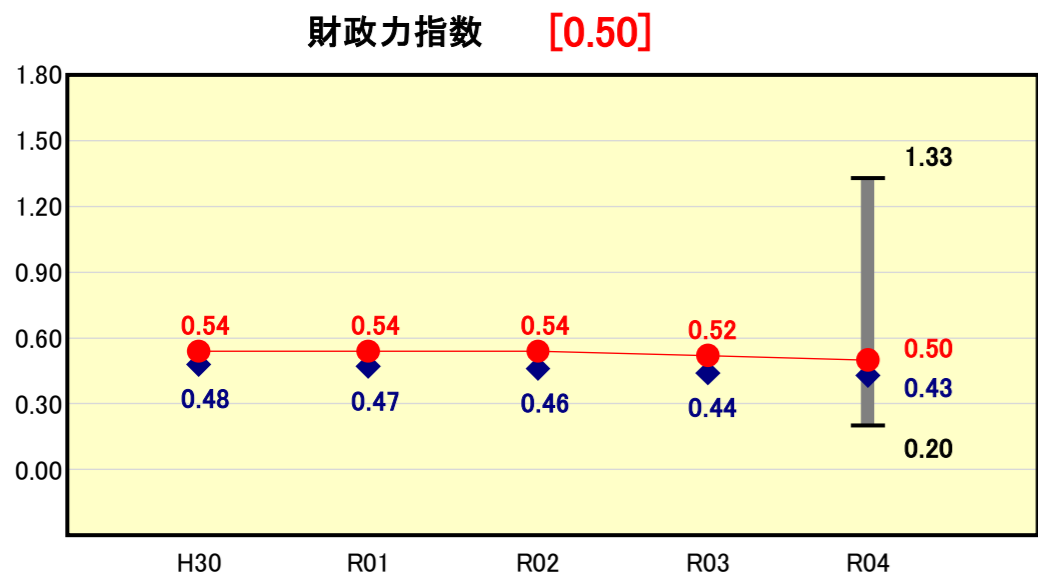
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,738	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,601	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,815,245	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	6,515,231	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	294,232	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,925,915	千円			
地方債現在高	4,652,185	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

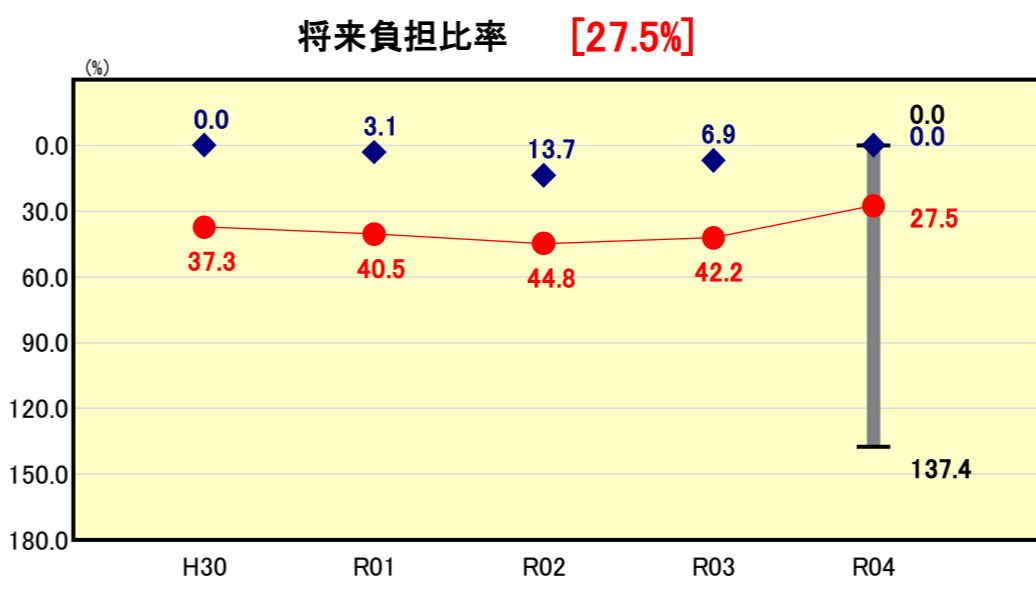
## 財政力



財政力指数の分析欄

基準財政収入額は増加したが、単位費用の変更により基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより財政力指数が悪化している。

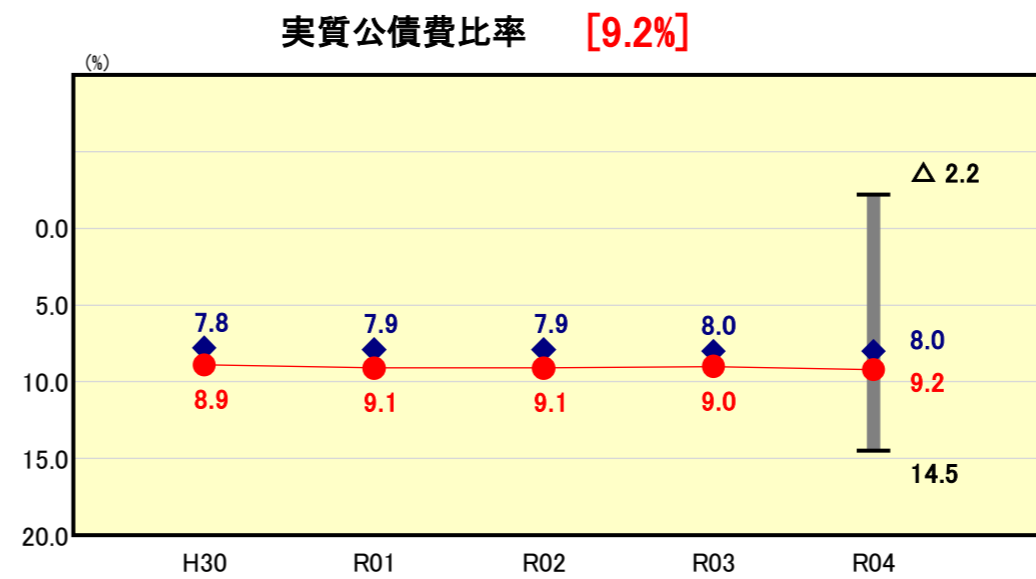
## 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債残高が減少したことにより、将来負担比率が減少した。

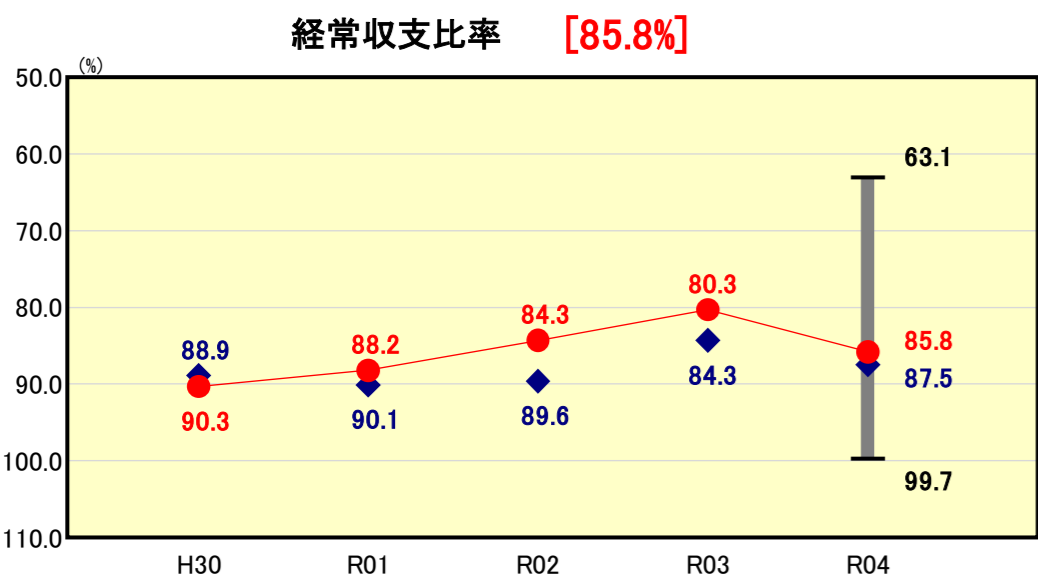
## 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費は増加傾向にあり、標準財政規模が下落したことにより、実質公債費比率が増加した。

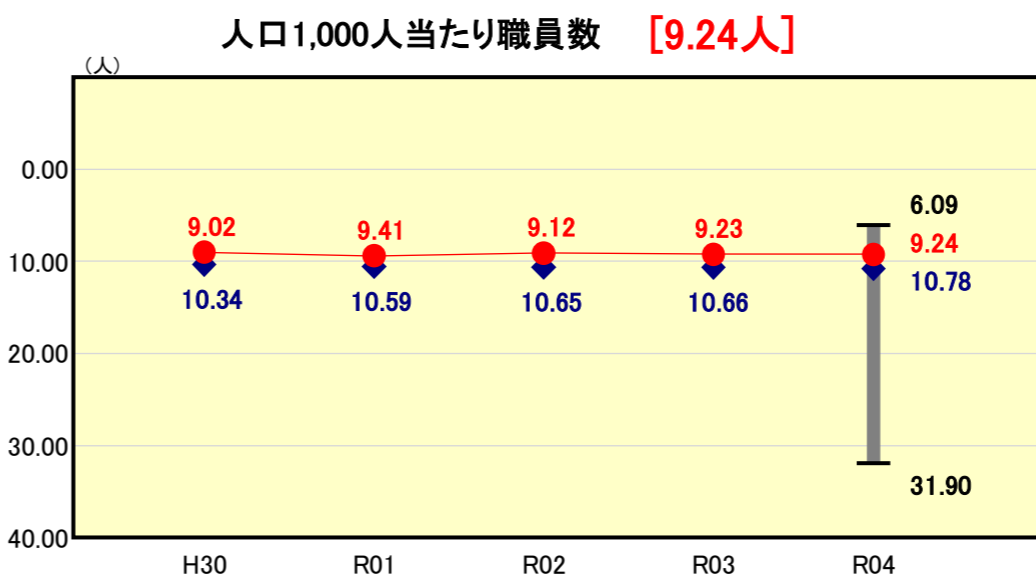
## 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

新型コロナウイルス感染症により実施できなかった事業を行うようになり、経常経費による事業実施が増加したため、経常収支比率が悪化する結果となった。

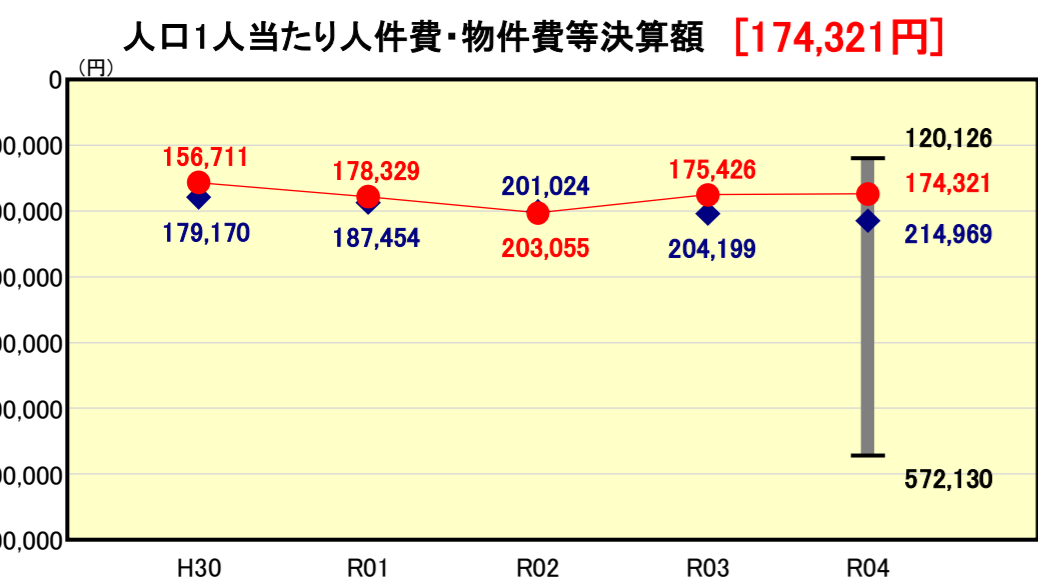
## 定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数に変動はないが、人口減少に伴い人口1,000人当たり職員数が増加している。

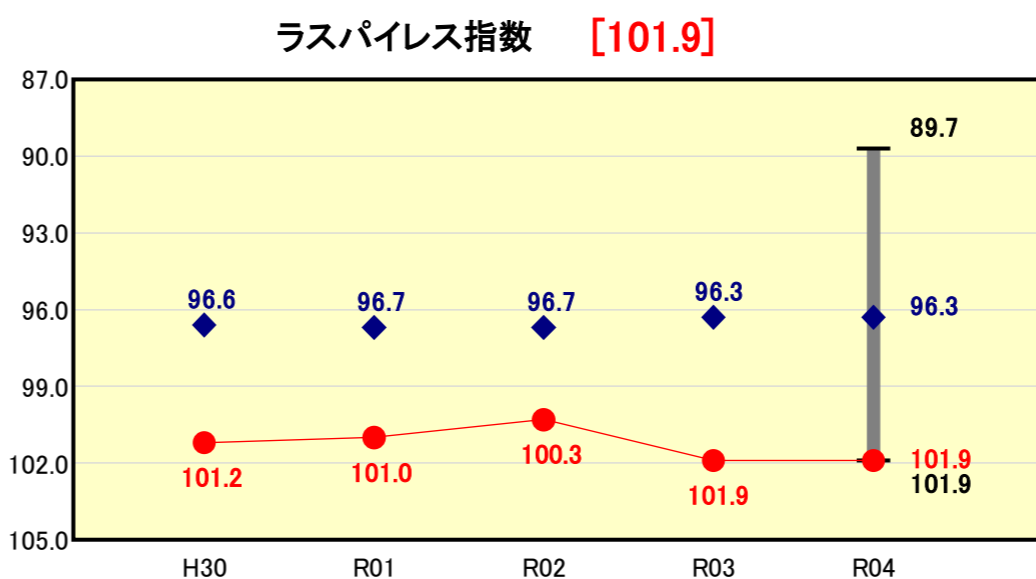
## 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税に係る事業経費の減少等が決算額を押し下げる要因となっている。

## 給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員では高卒職員が管理職になる割合が低いが、本村においては高卒職員の管理職割合が高く、経験年数25年以上の高卒職員に係る指数が国の水準に比べ高くなっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

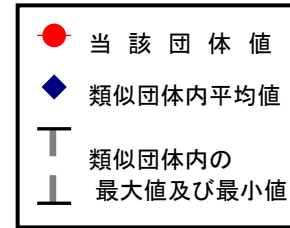
千葉県長生村

## 経常収支比率の分析

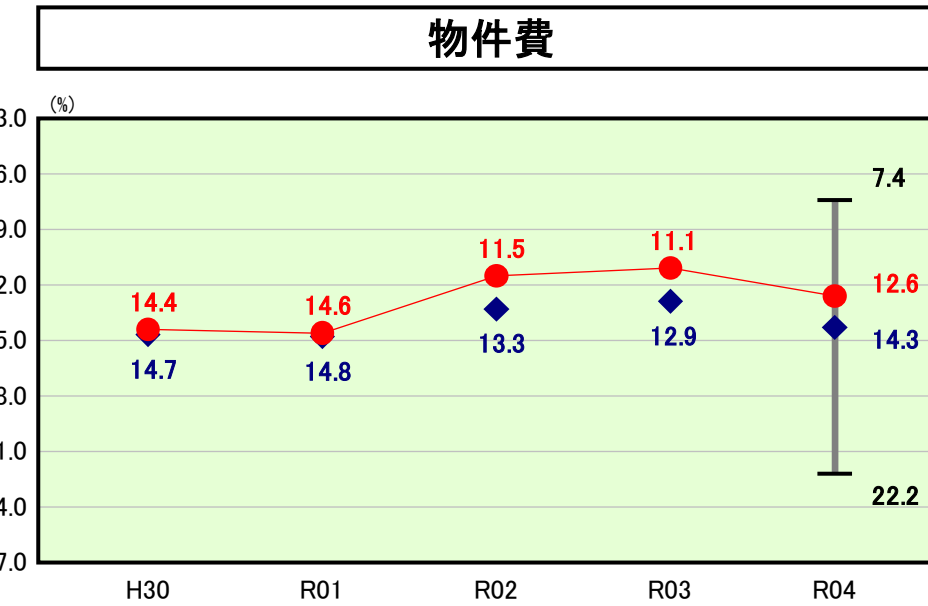
人口	13,738	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,601	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	28.25	km <sup>2</sup>		
歳入総額	6,815,245	千円	実質赤字比率	
歳出総額	6,515,231	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	294,232	千円	実質公債費比率	9.2 %
標準財政規模	3,925,915	千円	将来負担比率	27.5 %
地方債現在高	4,652,185	千円		

市町村類型	H30	Ⅲ-2	R01	Ⅲ-2	R02	Ⅲ-2
(年度毎)	R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2		

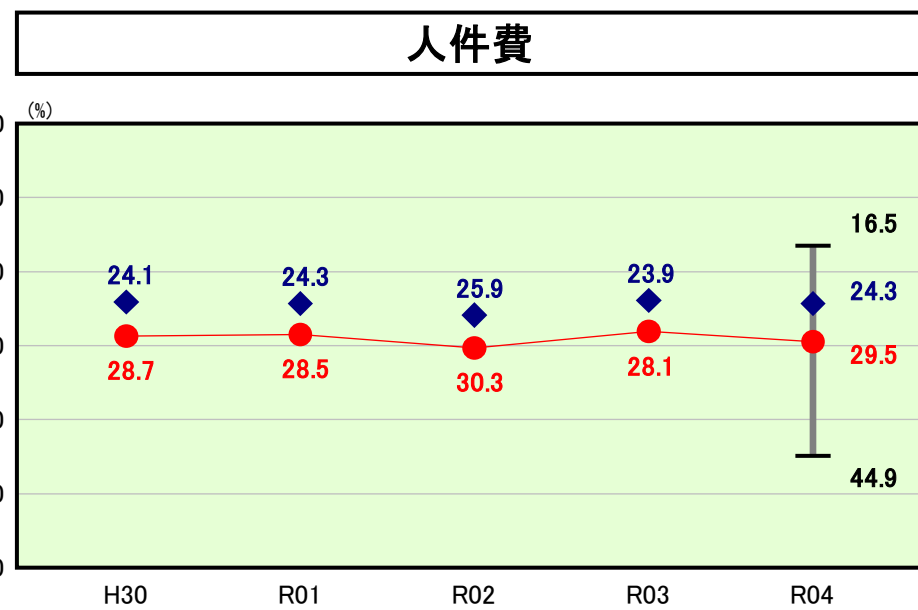


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



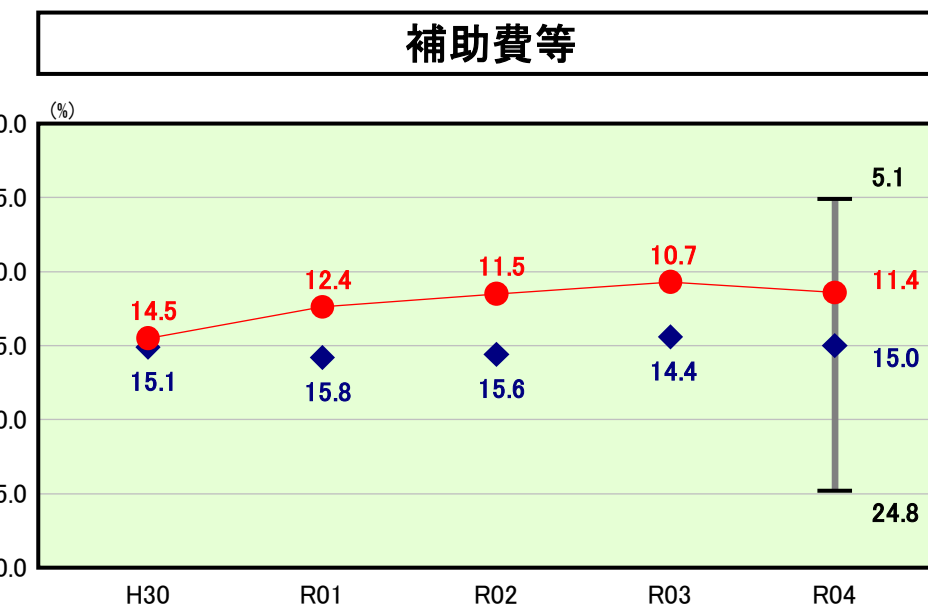
類似団体内順位 25/68  
 全国平均 14.9  
 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 物件費における経常的経費充当一般税源等の総額は、庁舎における情報ネットワーク機器の更新などで増加傾向であり、経常一般財源等も減少しているため数値が悪化している。



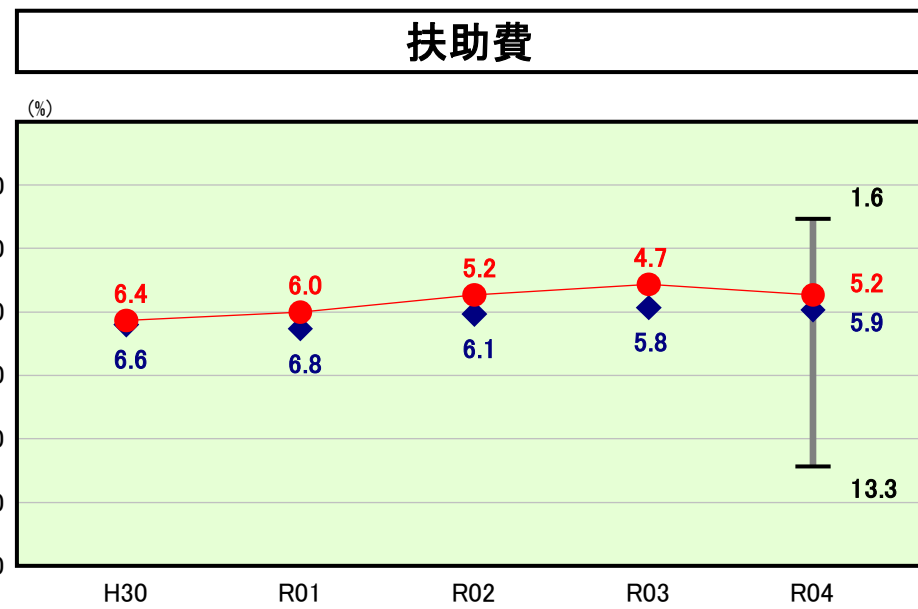
類似団体内順位 64/68  
 全国平均 25.9  
 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 人口1人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、保育所及び小中学校に会計年度任用職員を基準以上に配置していることがあげられる。



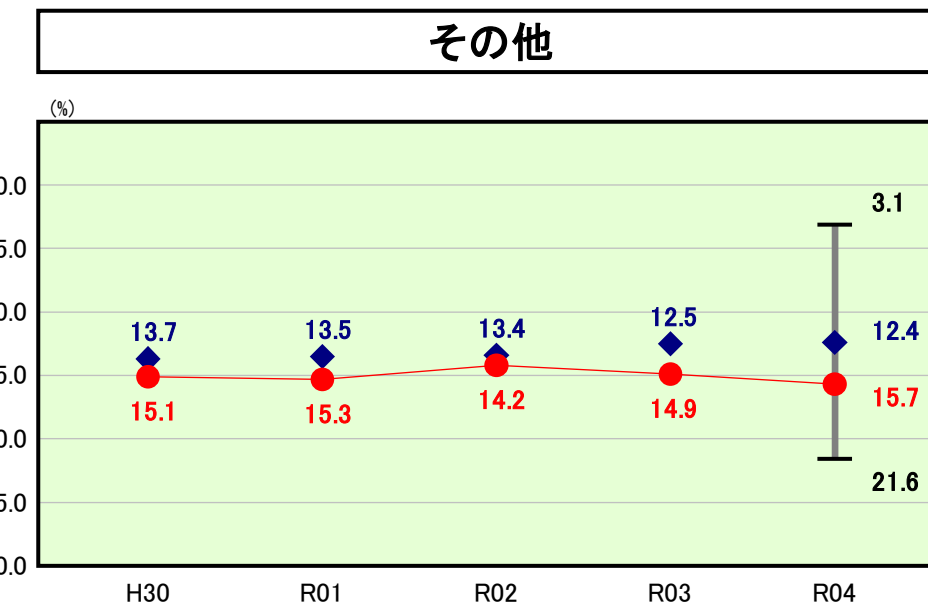
類似団体内順位 12/68  
 全国平均 10.5  
 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費等における経常的経費充当一般税源等の総額は、一部事務組合への負担金の増加により傾向であり、経常一般財源等も減少しているため数値が悪化している。



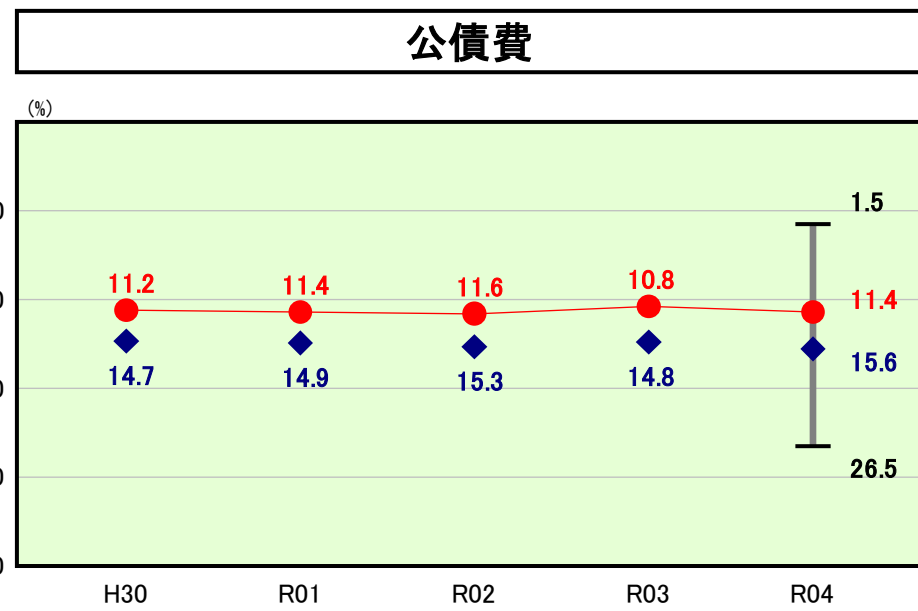
類似団体内順位 32/68  
 全国平均 12.5  
 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の総額は減少しているが、経常的経費充当一般税源等の総額は、増加しているため、数値は悪化した。



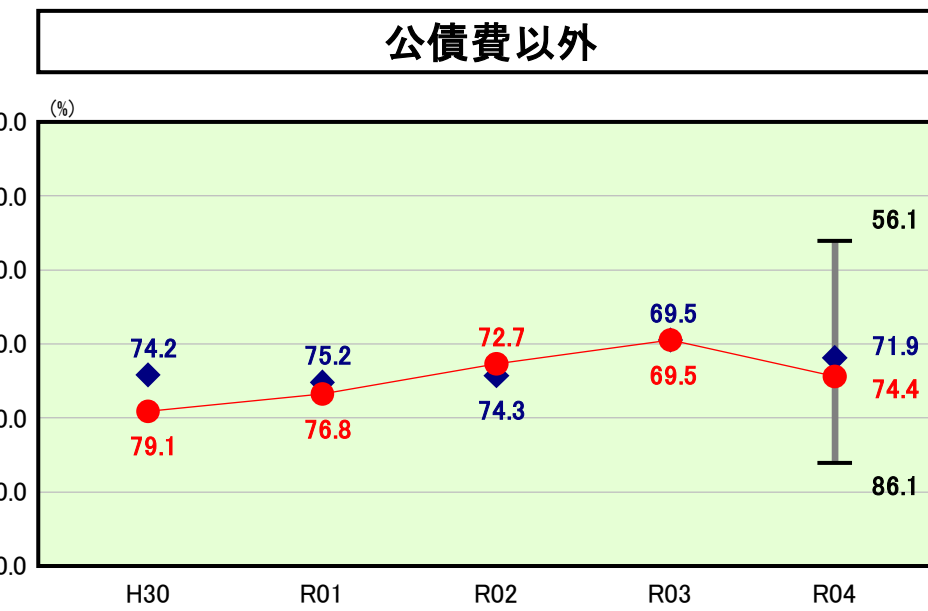
類似団体内順位 55/68  
 全国平均 12.4  
 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 その他における経常的経費充当一般税源等の総額は、維持補修費の道路・施設等に係る経費が増加傾向であり、経常一般財源等も減少しているため数値が悪化している。



類似団体内順位 17/68  
 全国平均 16.0  
 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 公債費における経常的経費充当一般税源等の総額は、償還額が増加傾向にあるため悪化した。



類似団体内順位 44/68  
 全国平均 76.2  
 千葉県平均 79.0

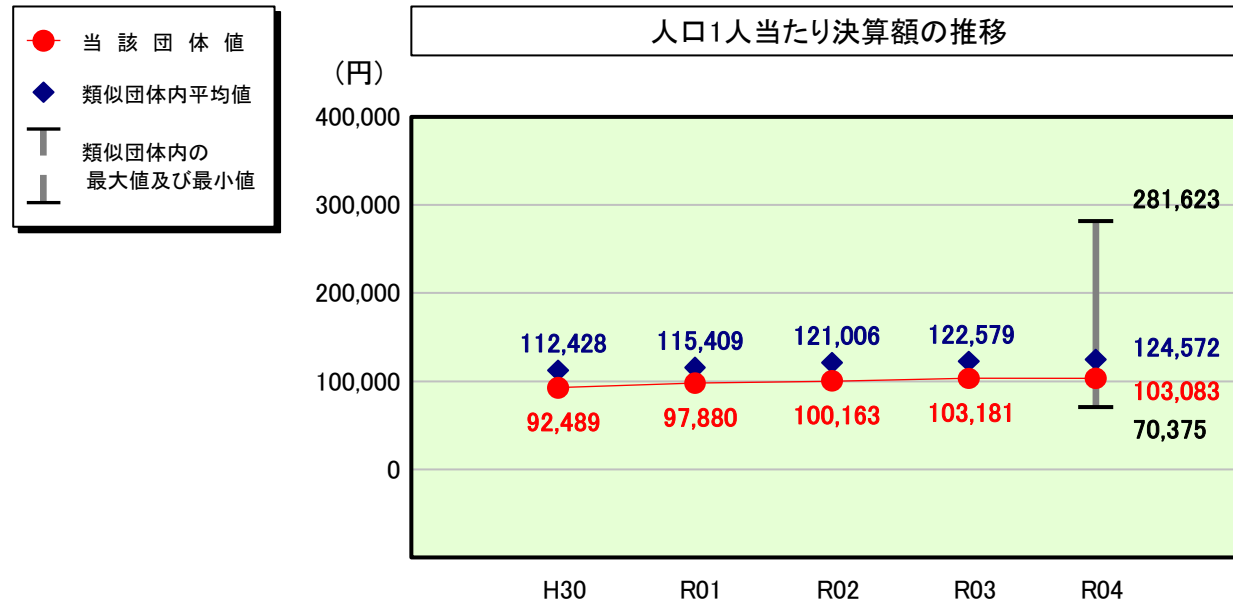
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比べ、人件費で大きく一般財源等を計上経費として充当しているため、数値の悪化に要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県長生村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

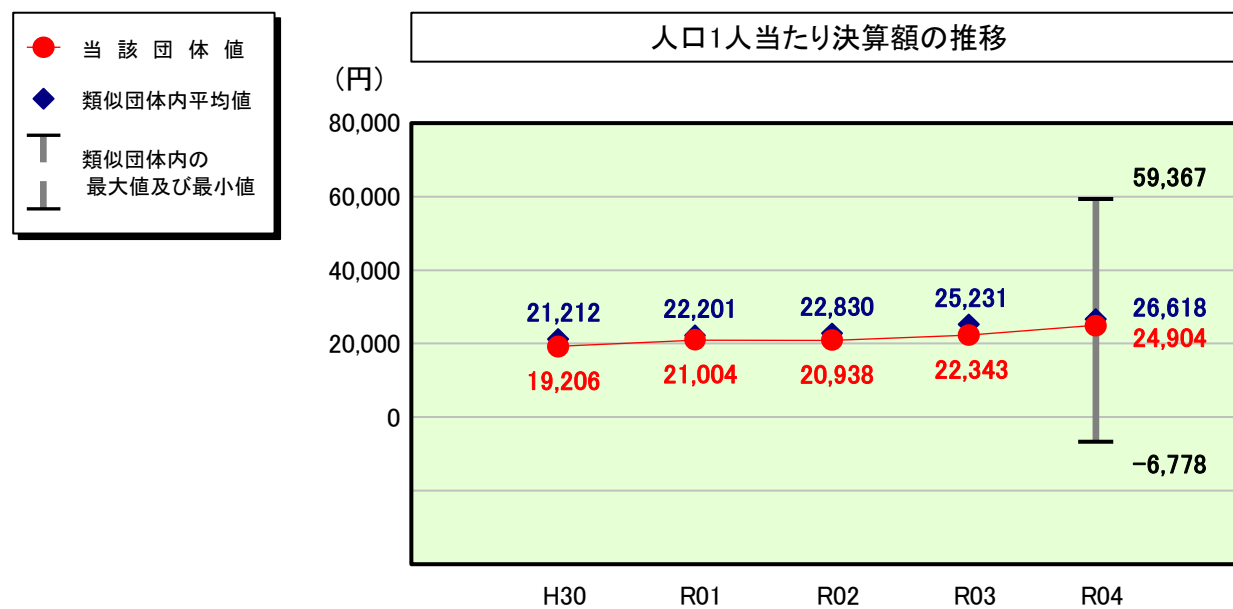
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,221,738	88,931	108,757	▲ 18.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,477	10,589	15,108	▲ 29.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,315	3,153	1,414	123.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	96,290	7,009	4,611	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,696	1,579	2,427	▲ 34.9
▲退職金	▲ 112,360	▲ 8,179	▲ 7,785	5.1
合計	1,416,156	103,083	124,572	▲ 17.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.24	10.78	▲ 1.54
ラスパイレス指数	101.9	96.3	5.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

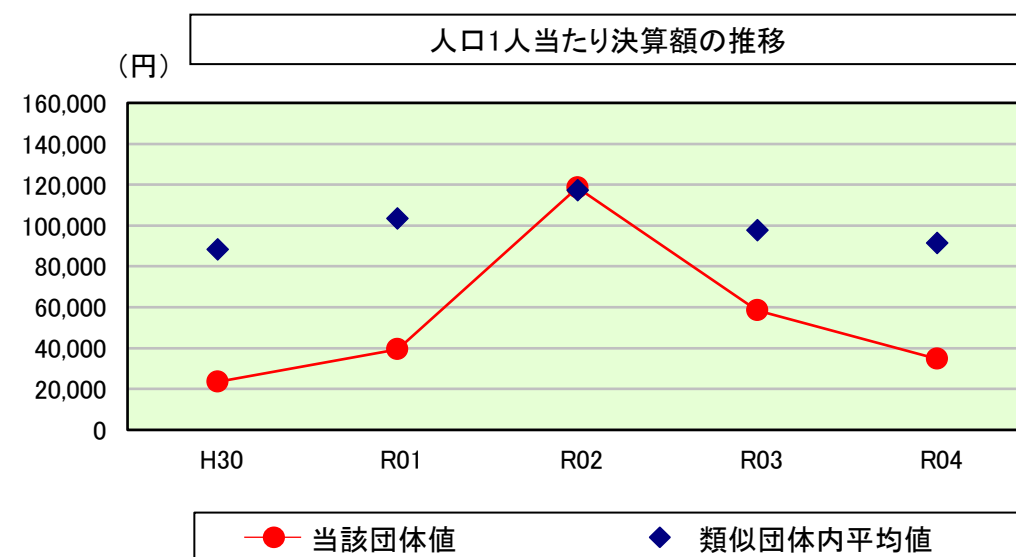


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	460,351	33,509	62,543	▲ 46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	336,673	24,507	16,620	47.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,656	3,105	3,562	▲ 12.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,822	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 497,545	▲ 36,217	▲ 53,912	▲ 32.8
合計	342,135	24,904	26,618	▲ 6.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

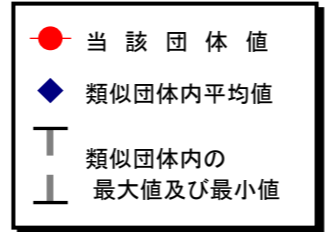
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	338,855	23,512	▲ 0.9	88,328	▲ 1.9	1.0
うち単独分	141,574	9,823	▲ 46.5	49,013	6.4	▲ 52.9
R01	557,329	39,435	67.7	103,390	17.1	50.6
うち単独分	387,017	27,384	178.8	51,269	4.6	174.2
R02	1,662,699	118,527	200.6	117,234	13.4	187.2
うち単独分	269,217	19,191	▲ 29.9	59,796	16.6	▲ 46.5
R03	812,534	58,565	▲ 50.6	97,758	▲ 16.6	▲ 34.0
うち単独分	432,539	31,176	62.5	45,946	▲ 23.2	85.7
R04	477,309	34,744	▲ 40.7	91,338	▲ 6.6	▲ 34.1
うち単独分	391,673	28,510	▲ 8.6	43,989	▲ 4.3	▲ 4.3
過去5年間平均	769,745	54,957	35.2	99,610	1.1	34.1
うち単独分	324,404	23,217	31.3	50,003	0.0	31.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

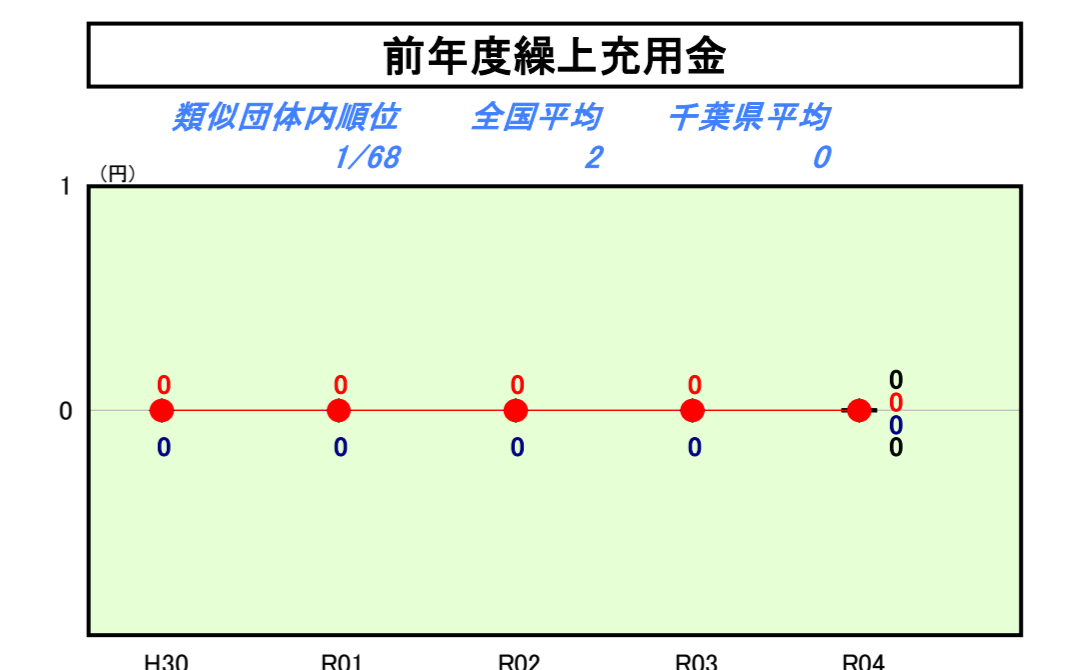
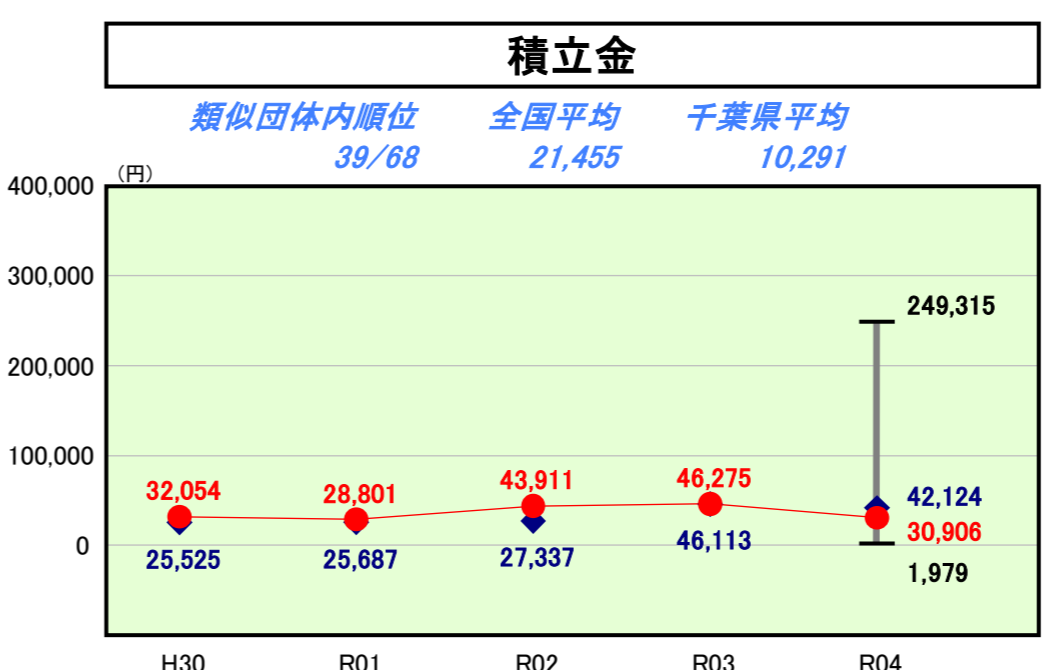
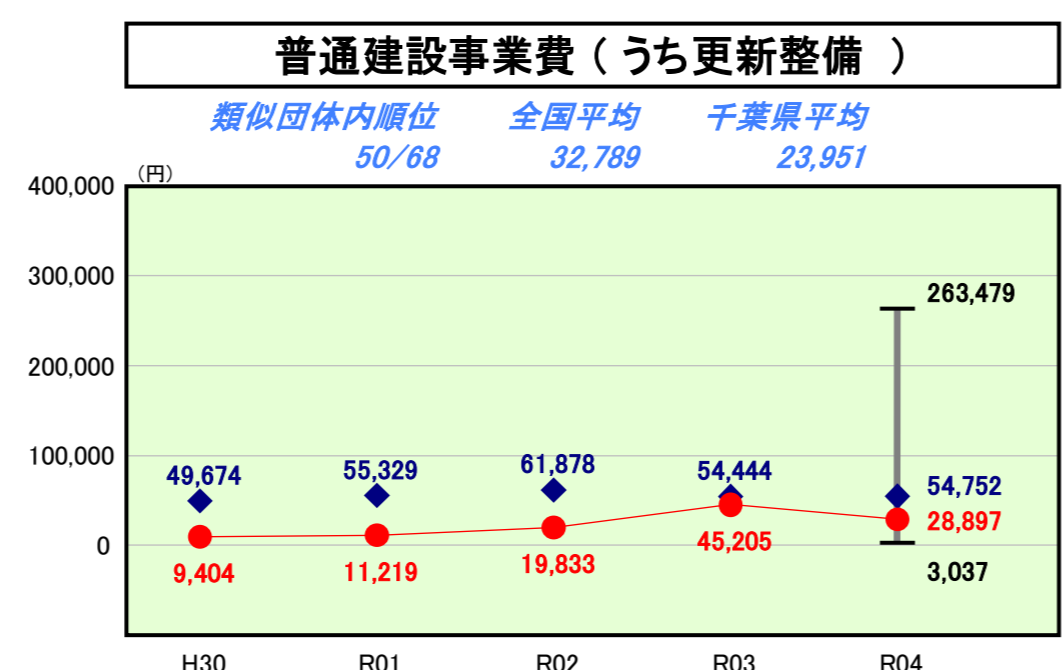
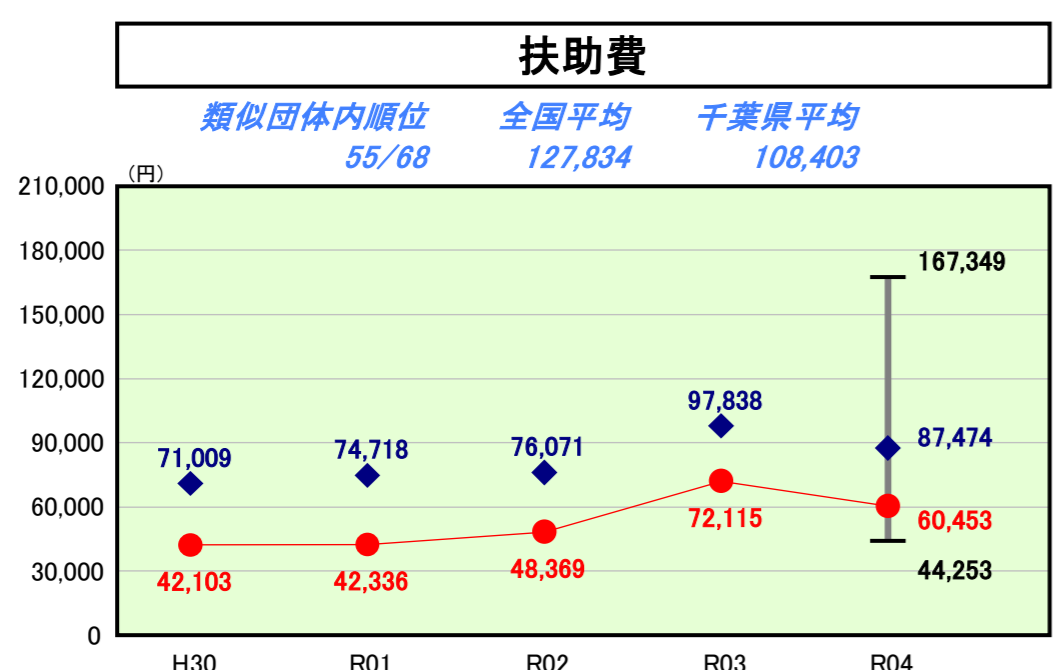
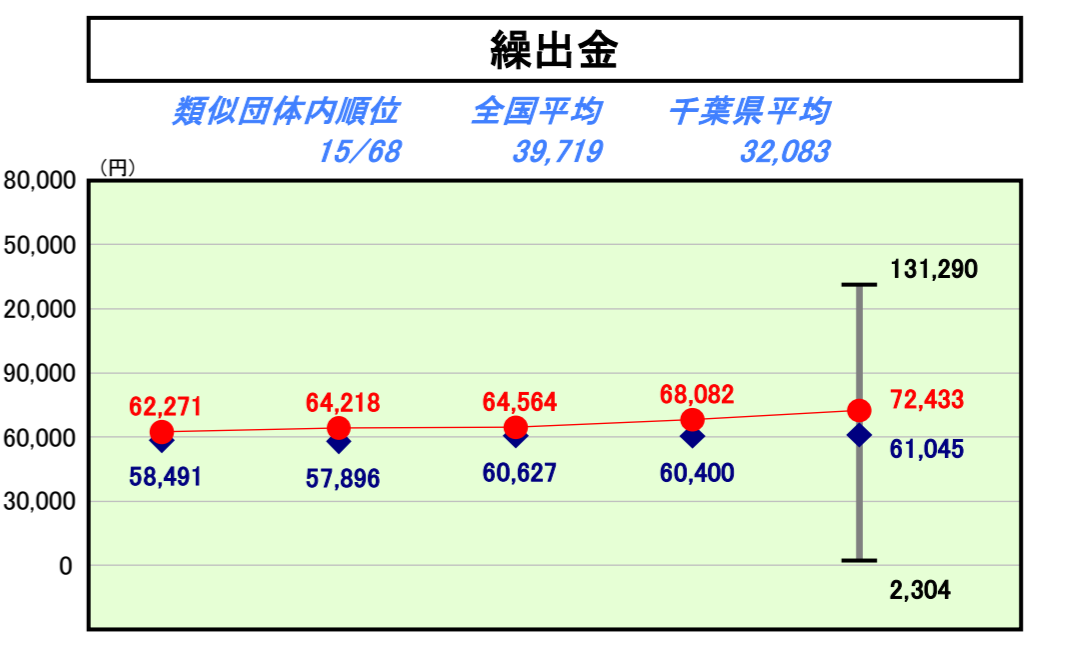
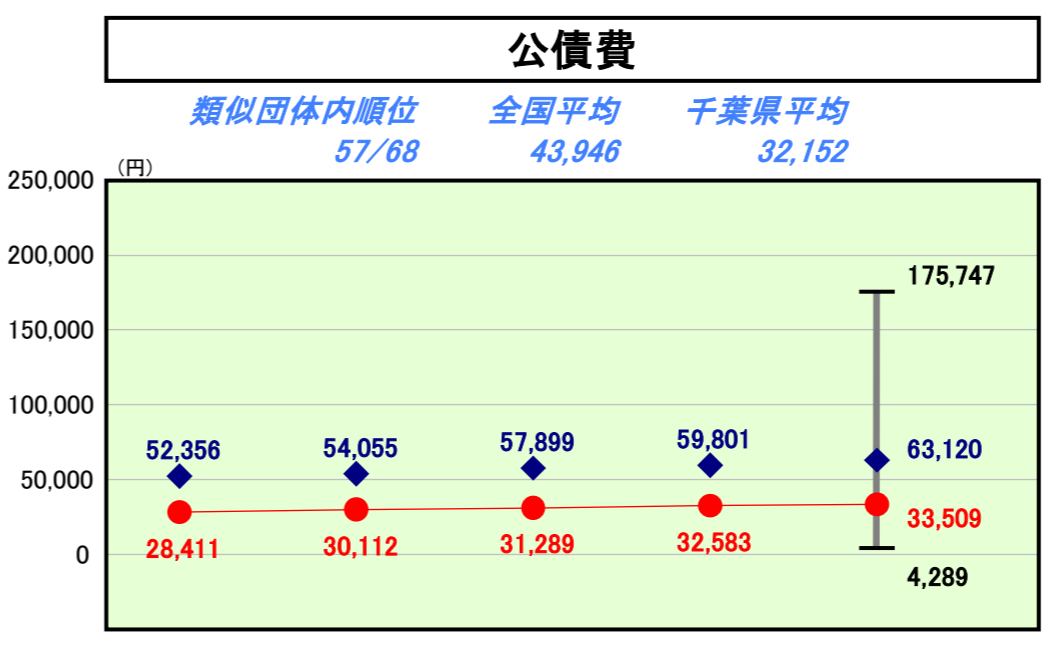
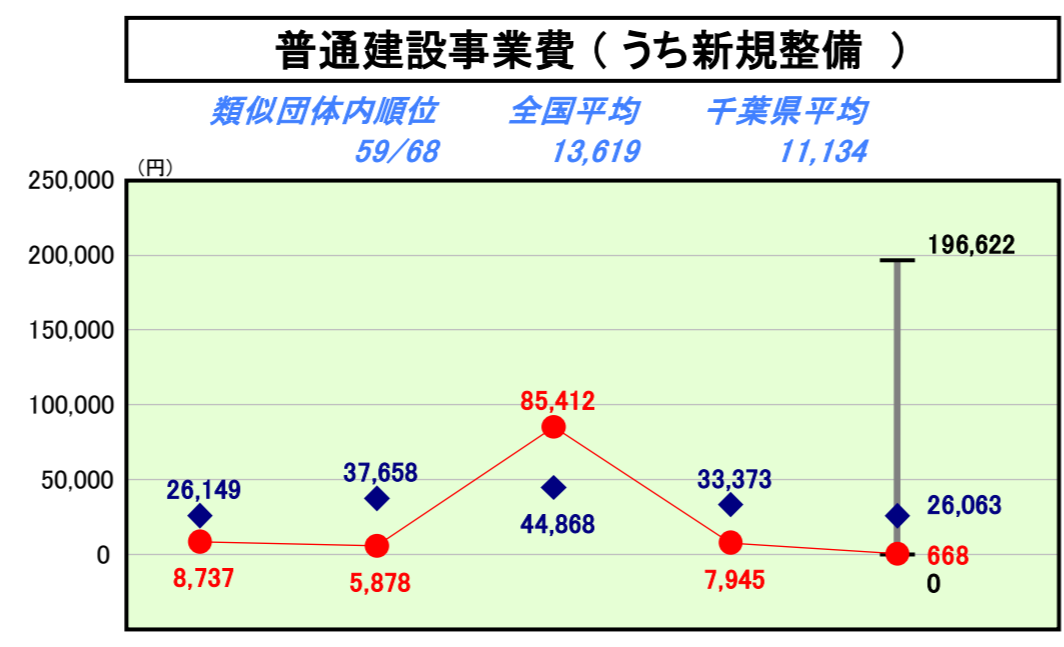
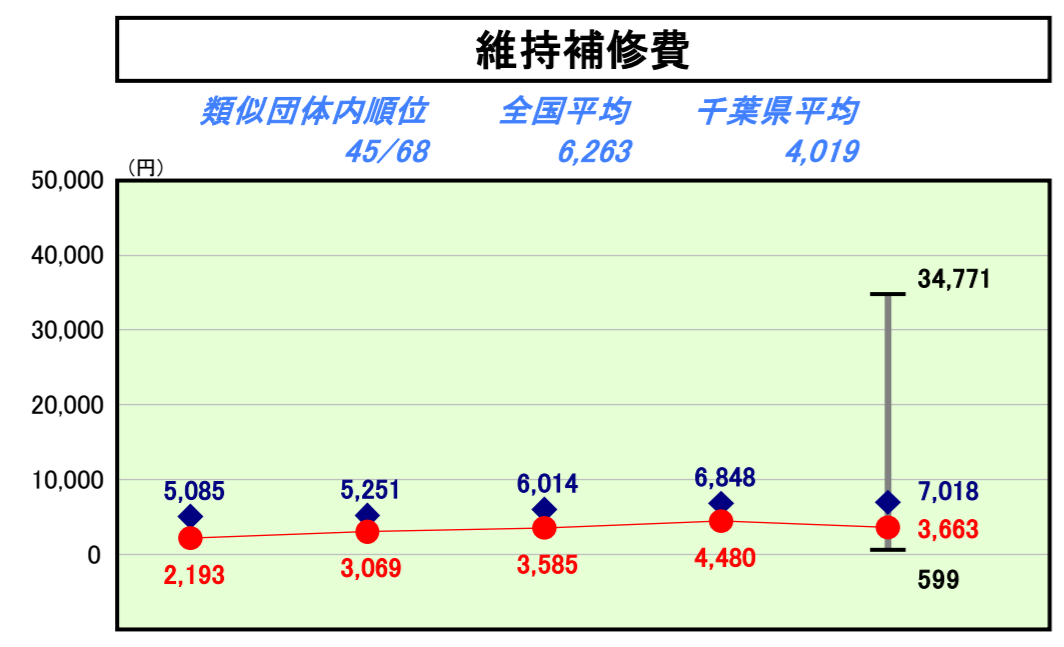
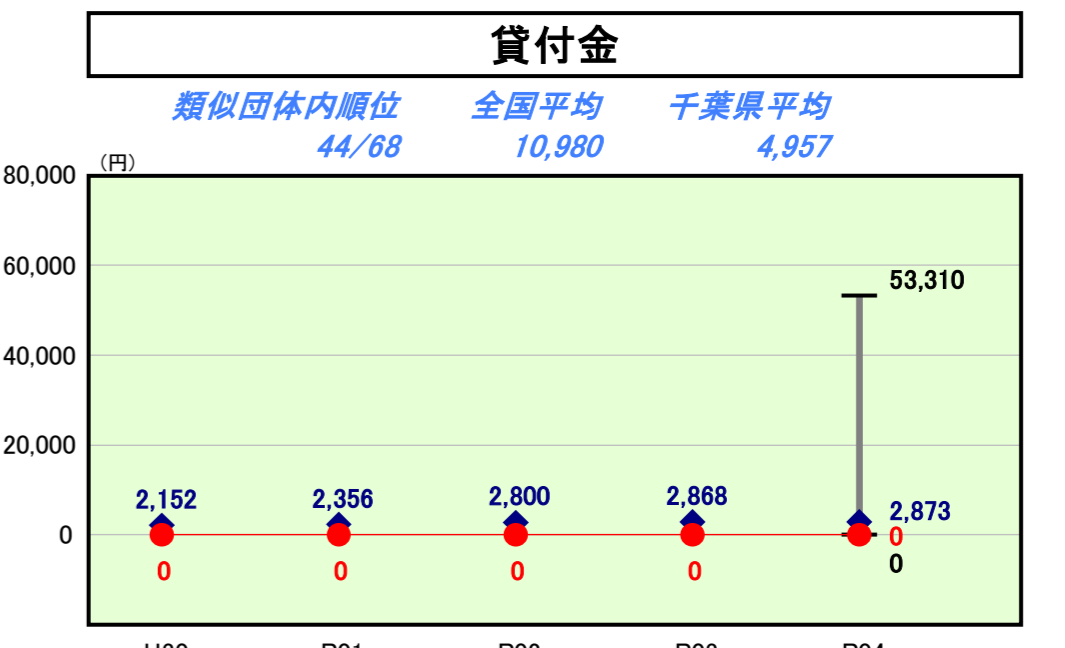
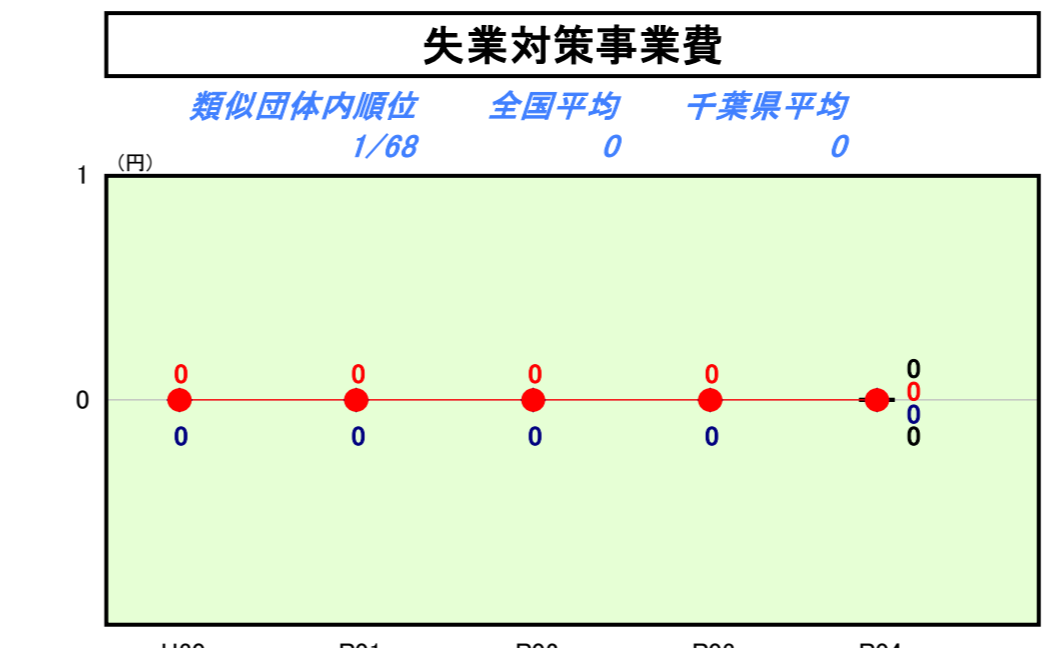
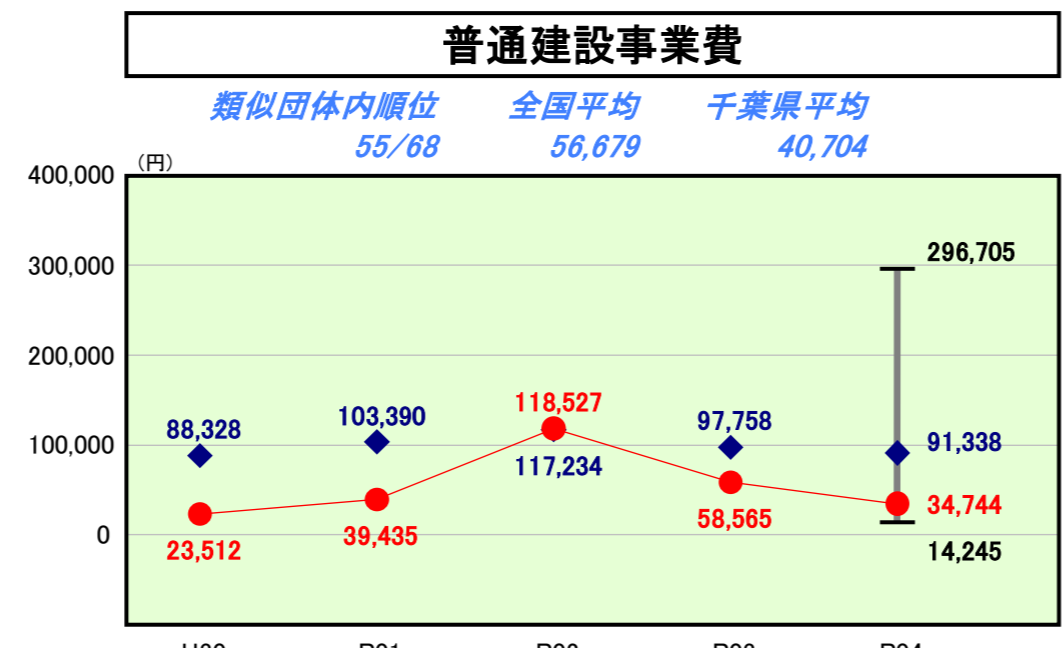
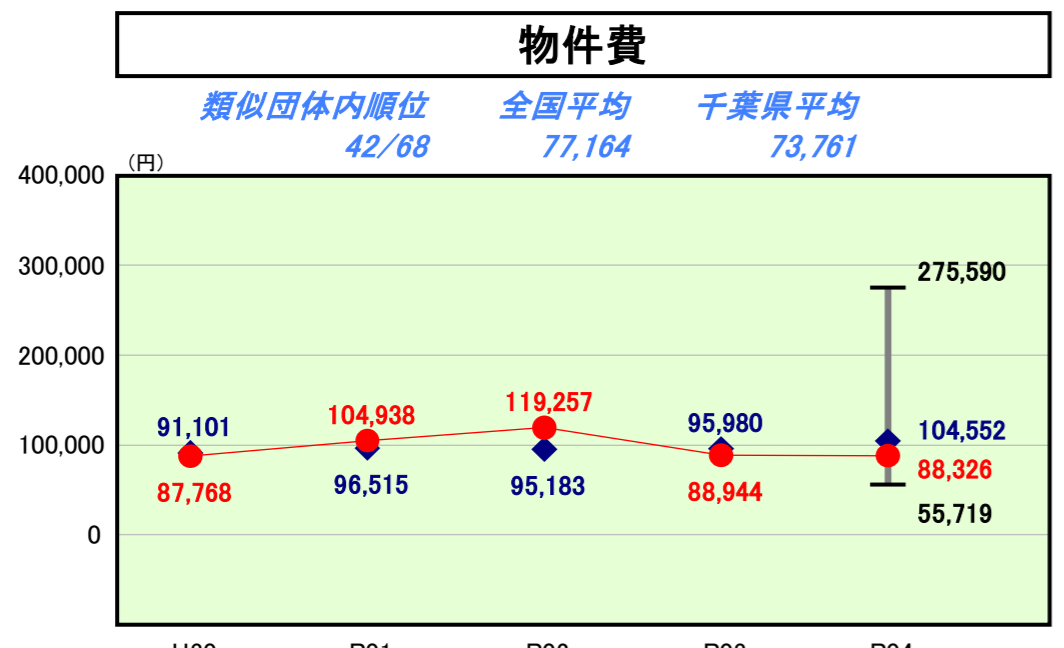
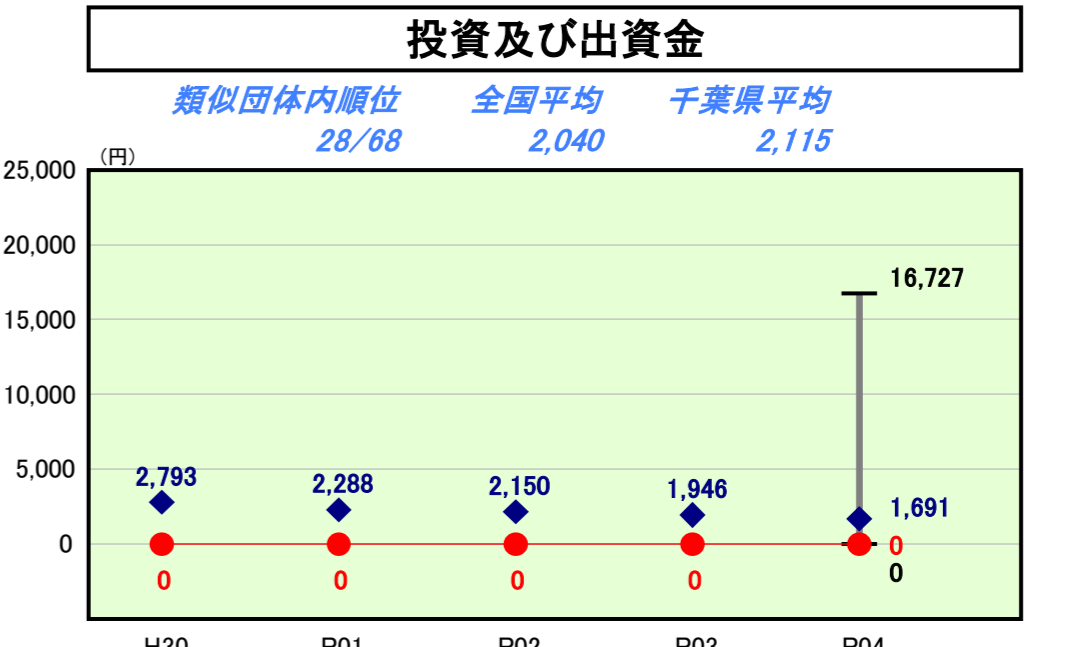
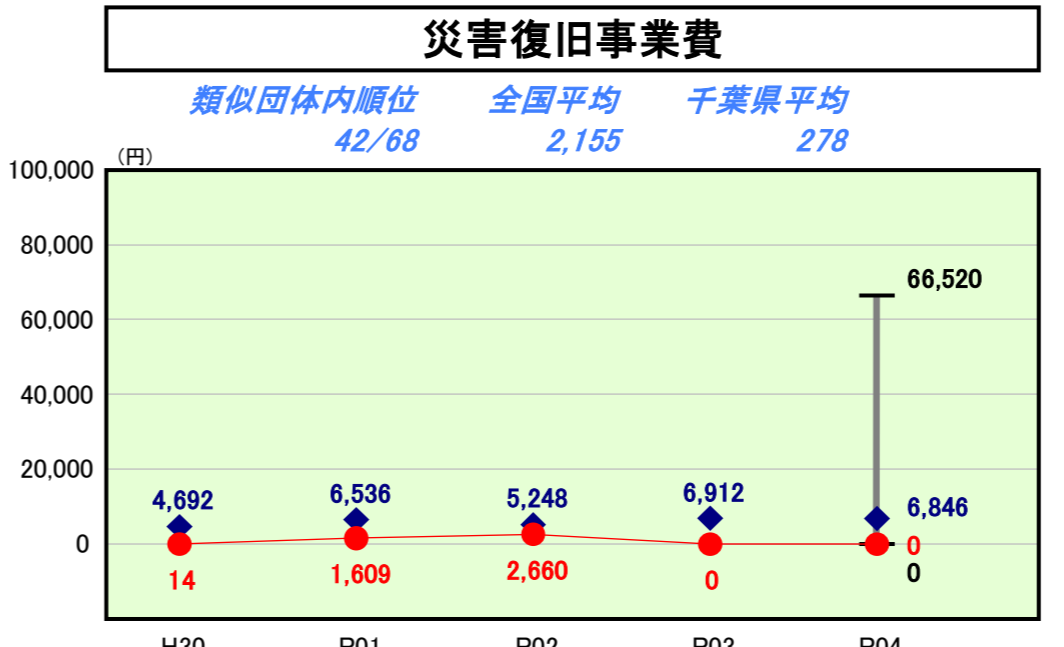
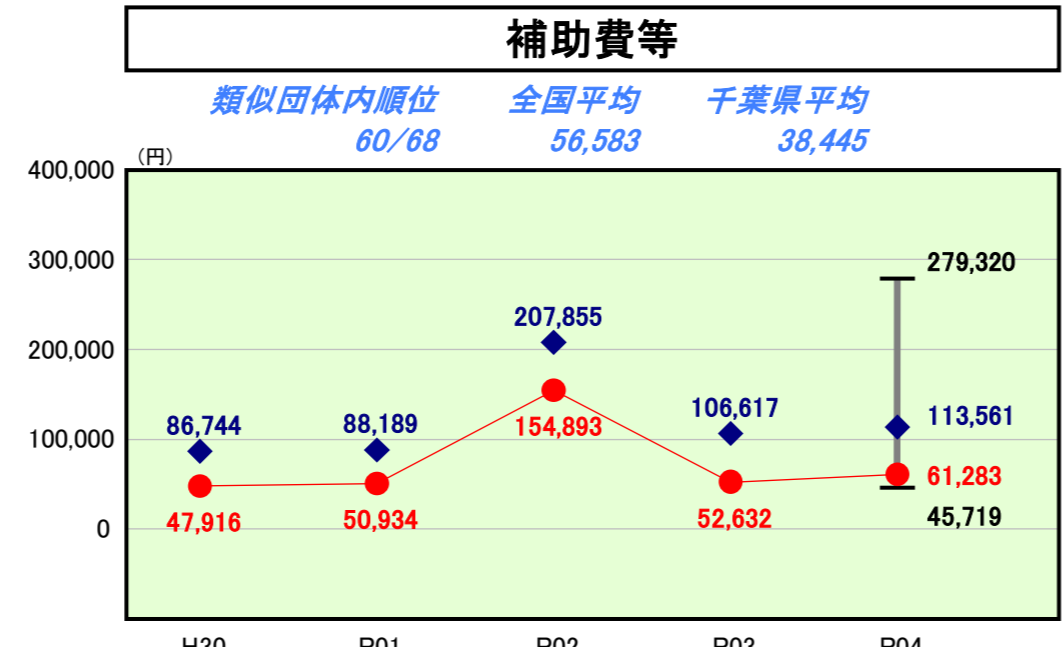
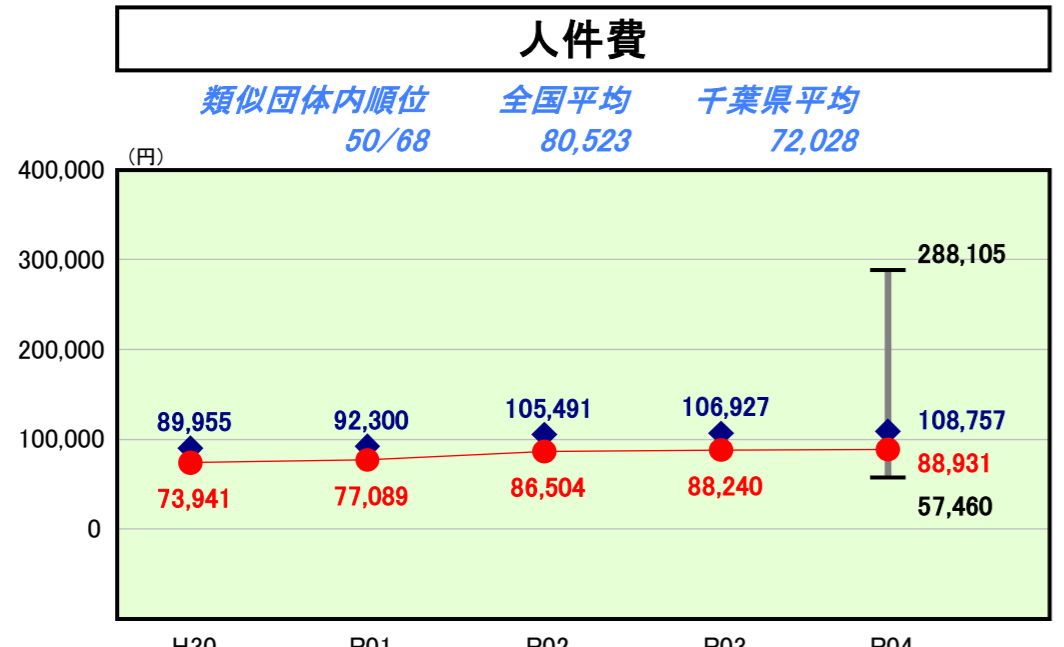
令和4年度

千葉県長生村

人口	13,738人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,601人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	6,815,245千円	将来負担比率	27.5 %
歳出総額	6,515,231千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	294,232千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,925,915千円		
地方債現在高	4,652,185千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

- ・類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
- ・補助費等の増額は、物価高騰対策支援を行ったことによる増額である。
- ・公債費の増加は、R2年度に借入れた交流センター建設に係る元利償還金の増加によるものである。
- ・扶助費の減額は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の減少によるものである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県長生村

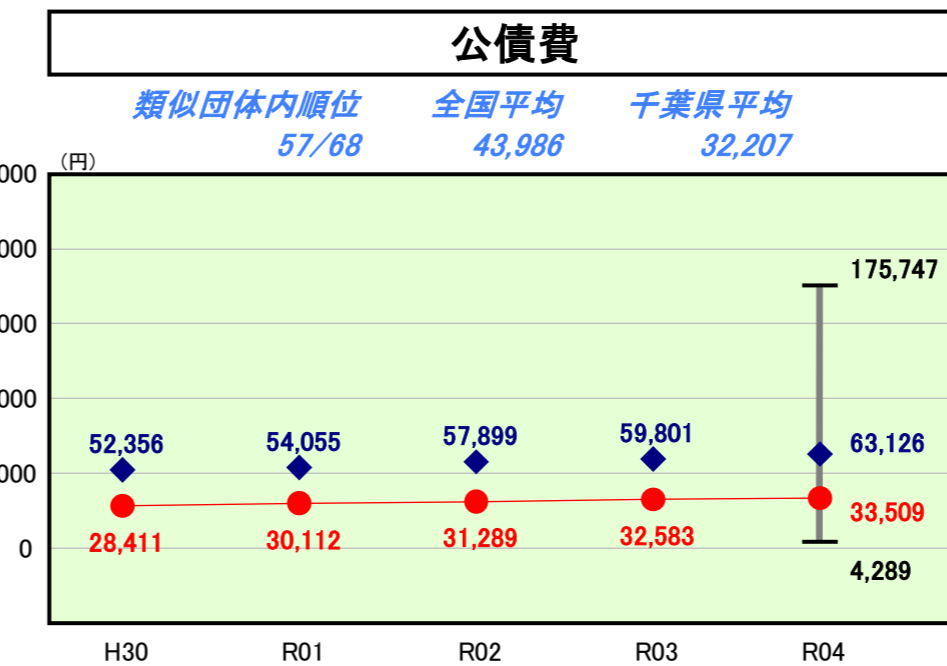
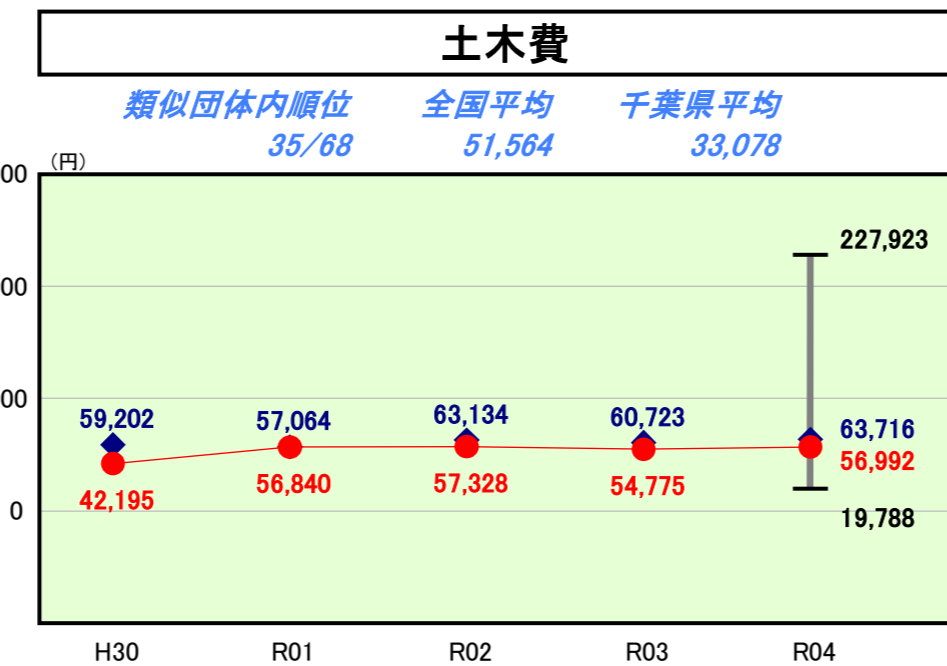
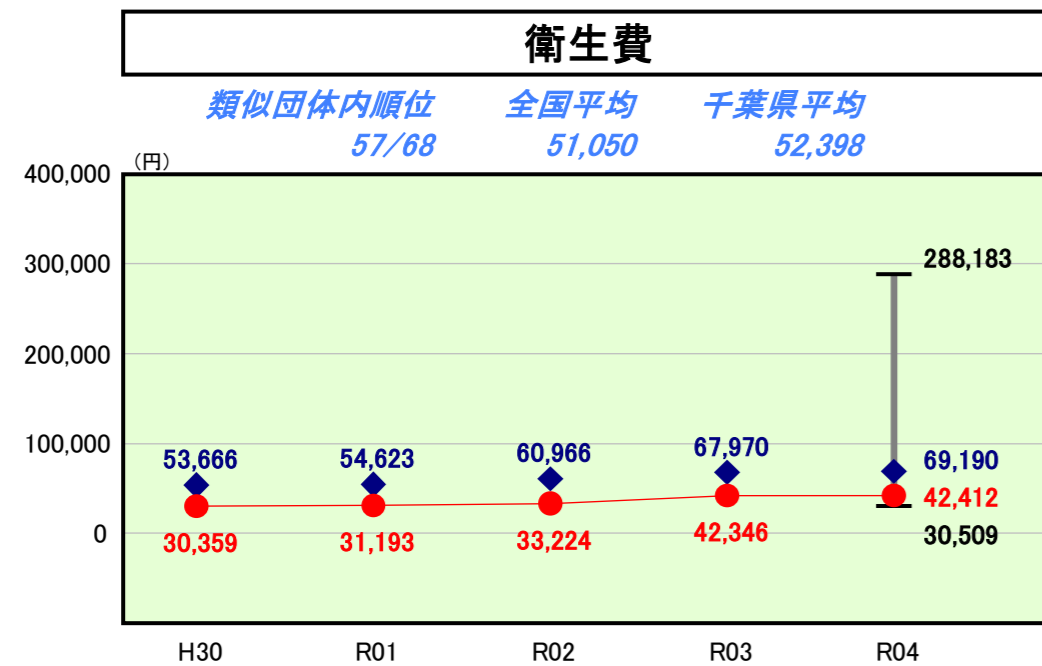
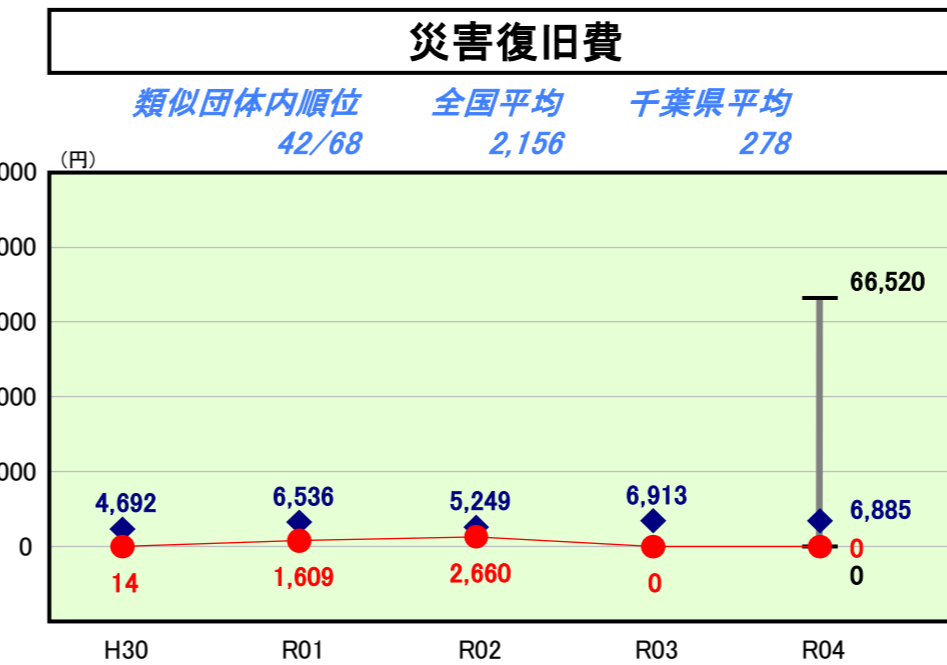
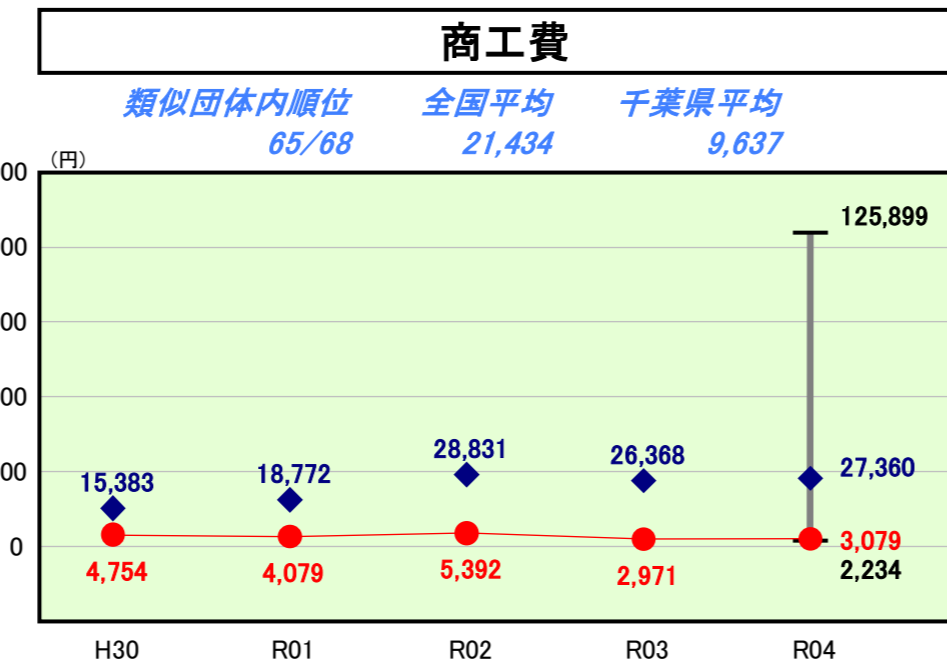
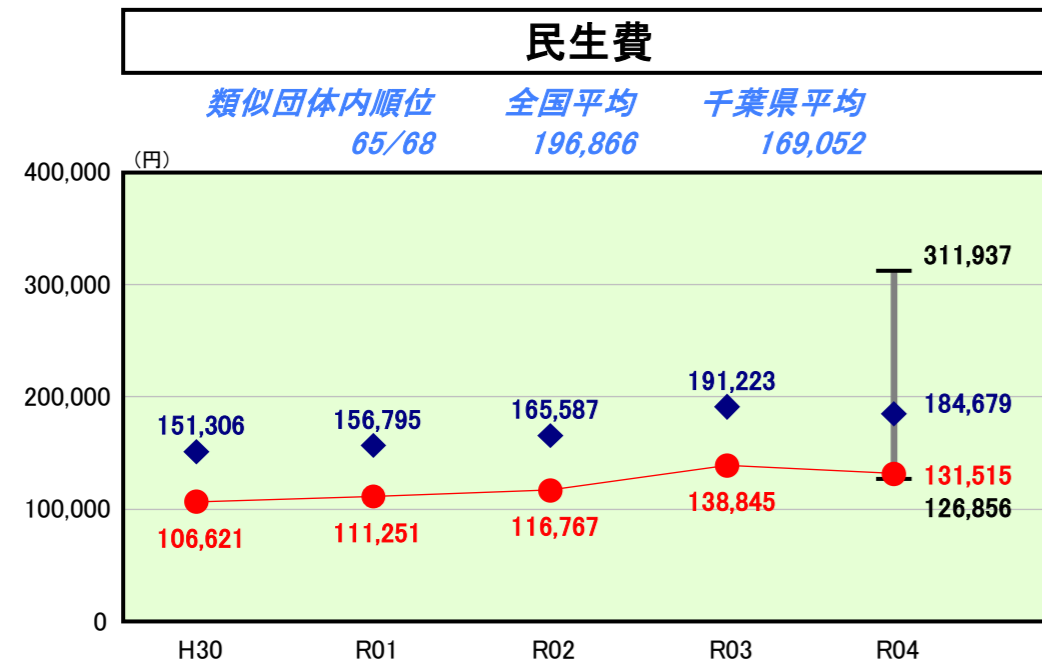
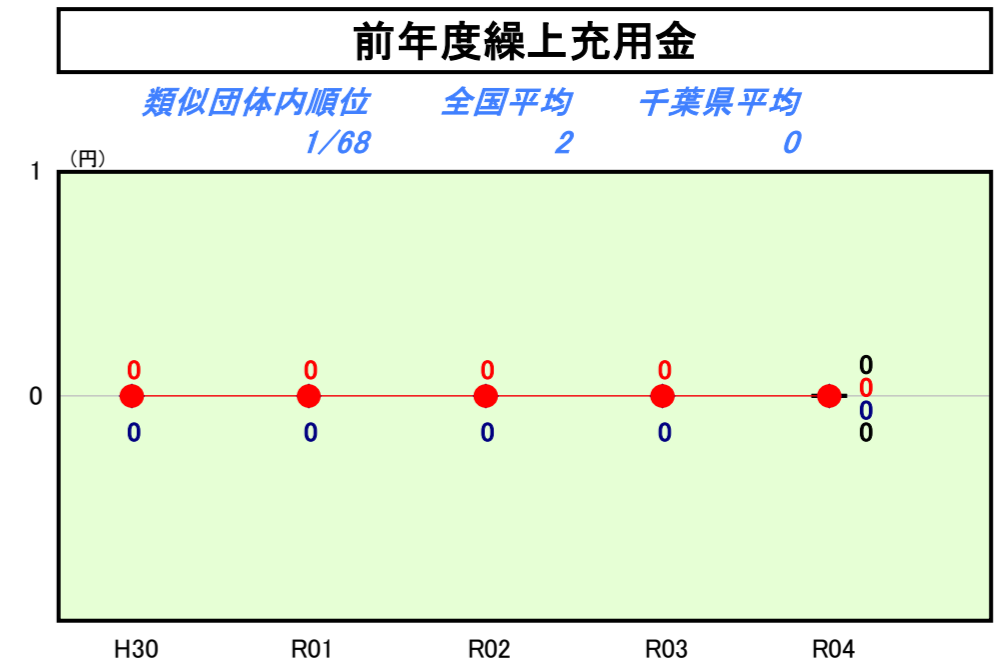
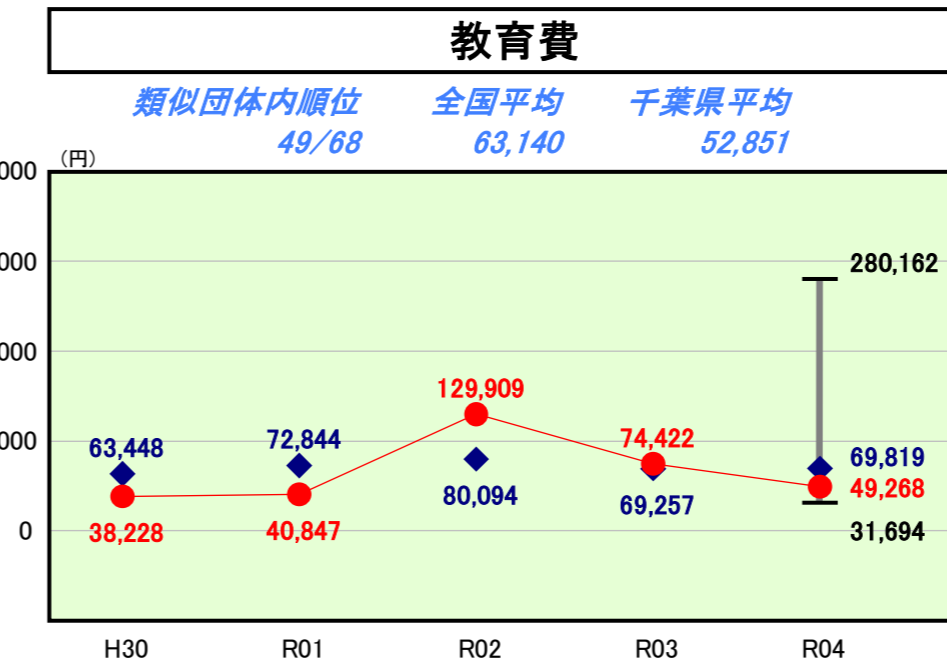
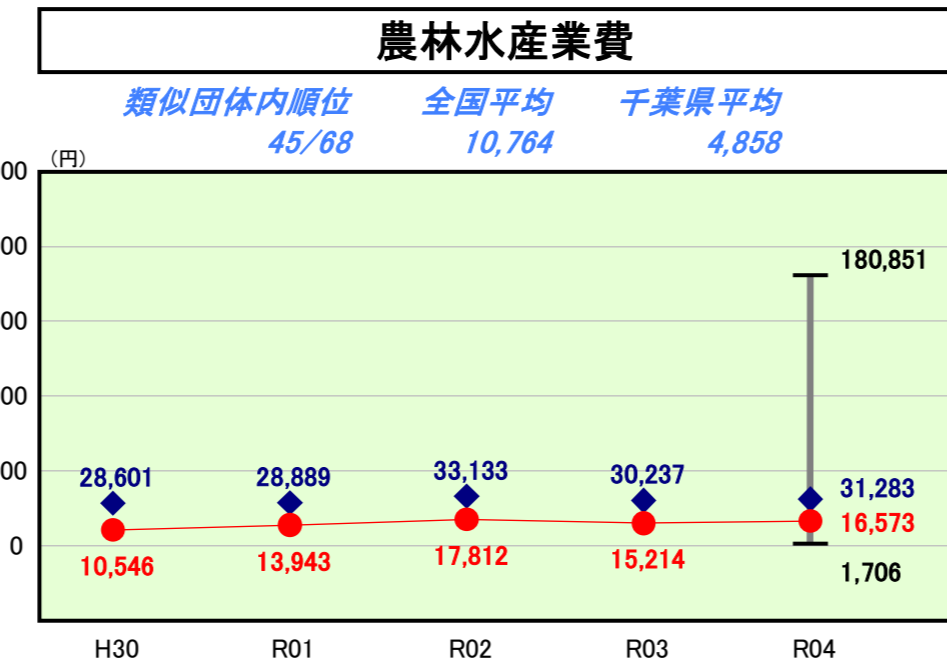
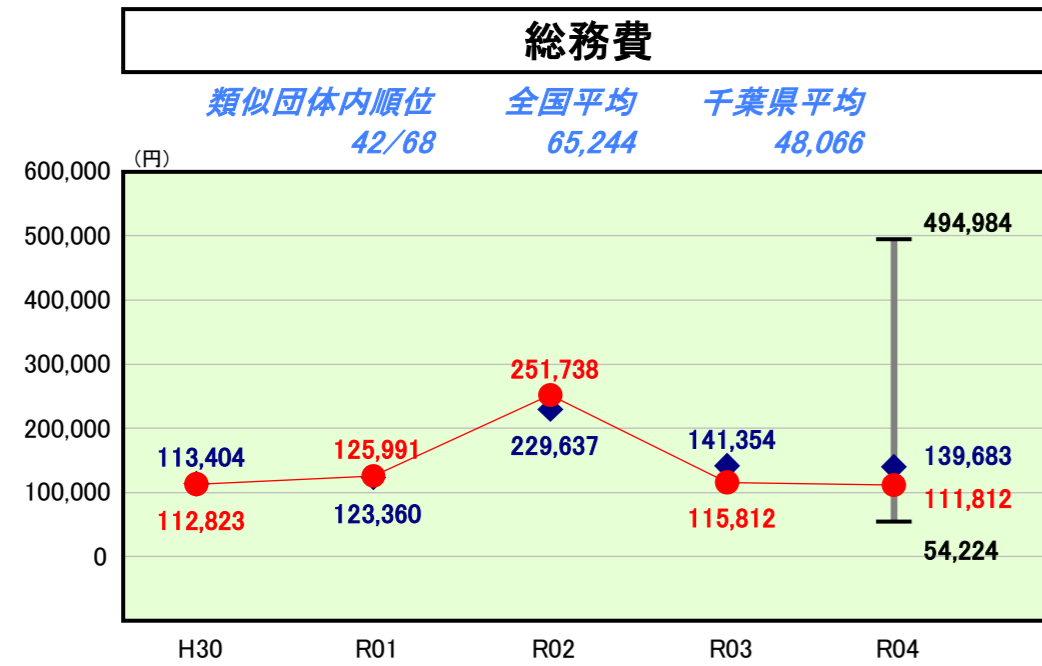
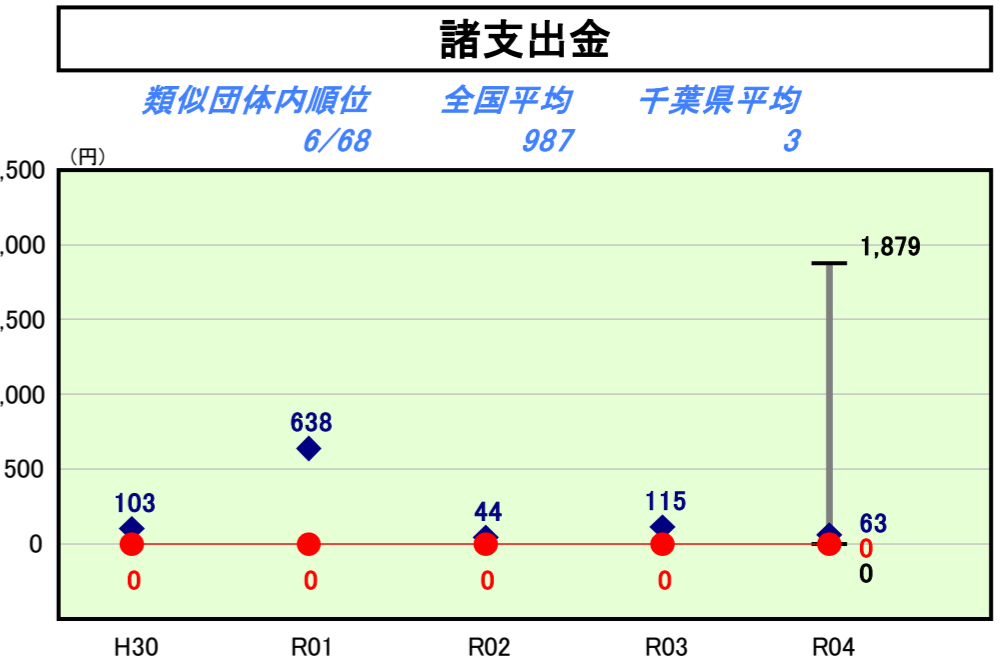
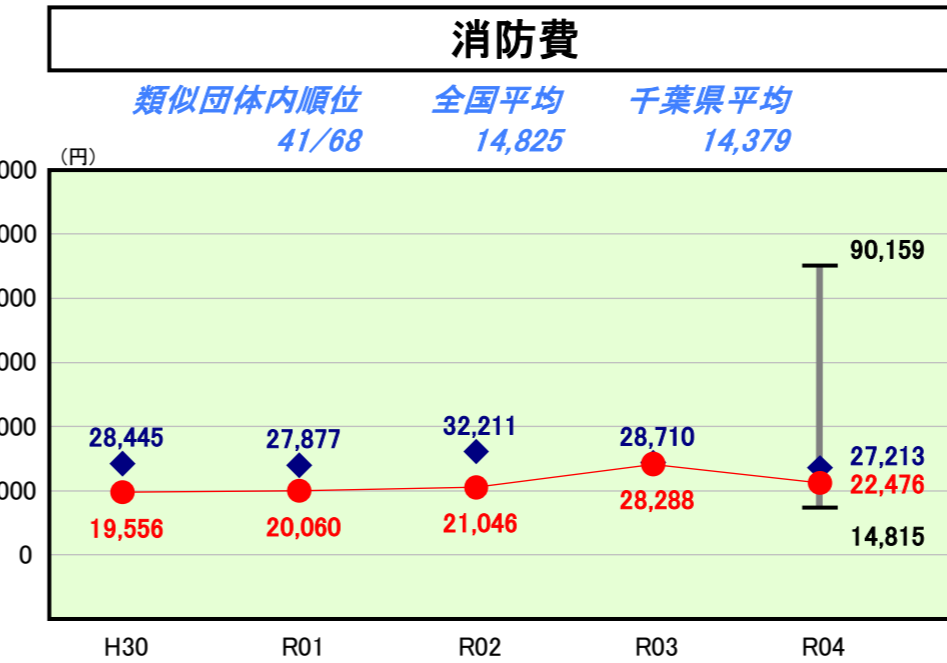
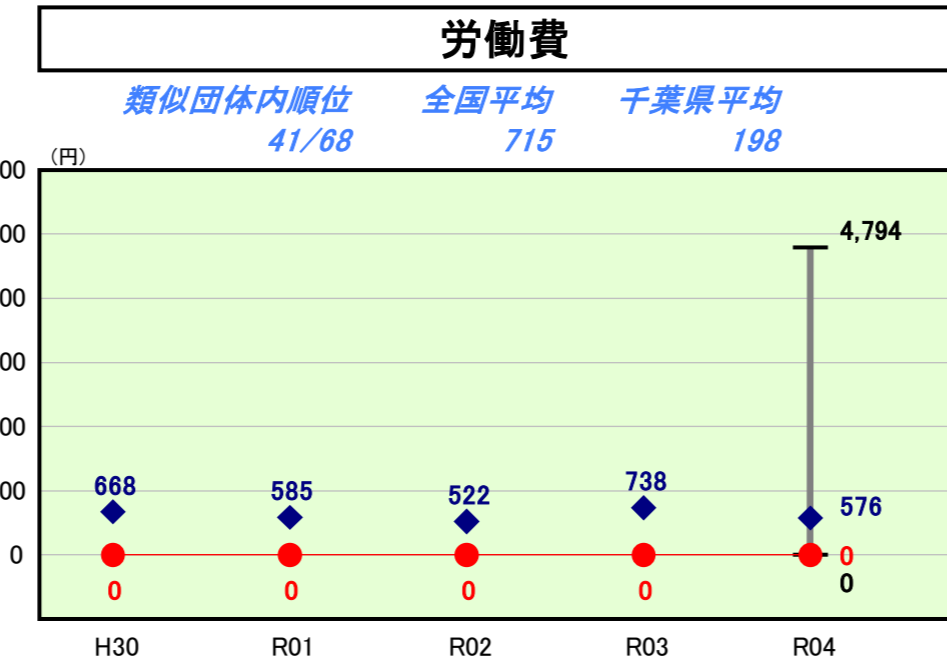
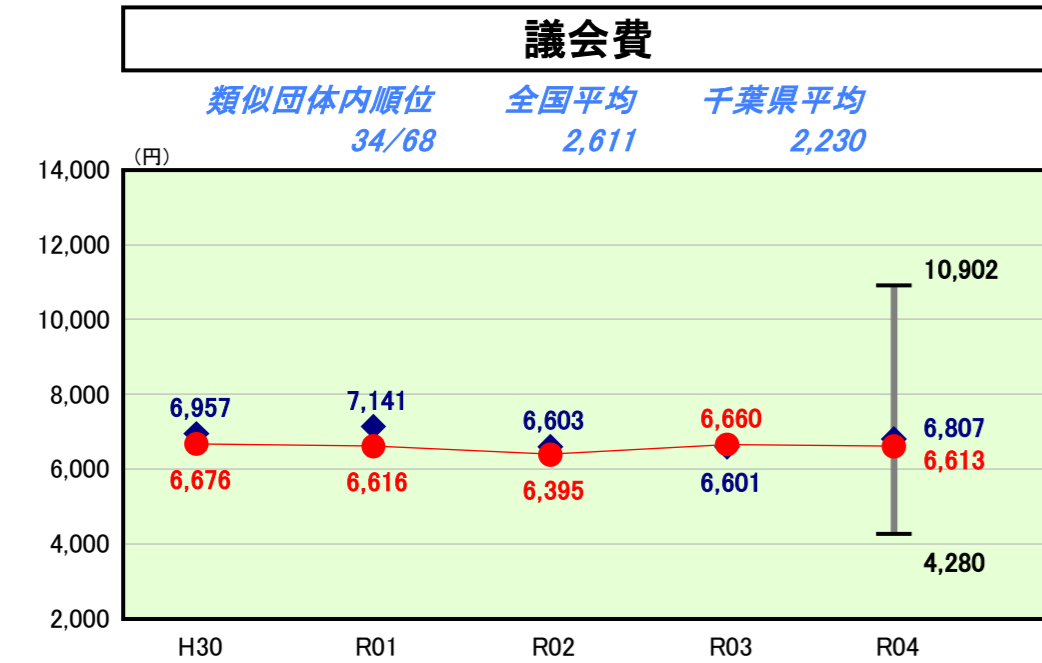
人口	13,738人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,601人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	6,815,245千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,515,231千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	294,232千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,925,915千円		
地方債現在高	4,652,185千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民1人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
- ・民生費の減少は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の減少によるものである。
- ・消防費の減少は、防災行政無線親局更新工事がR3で終了したことによるものである。
- ・教育費の減少は、高根小学校屋内運動場改修工事がR3で終了したことによるものである。

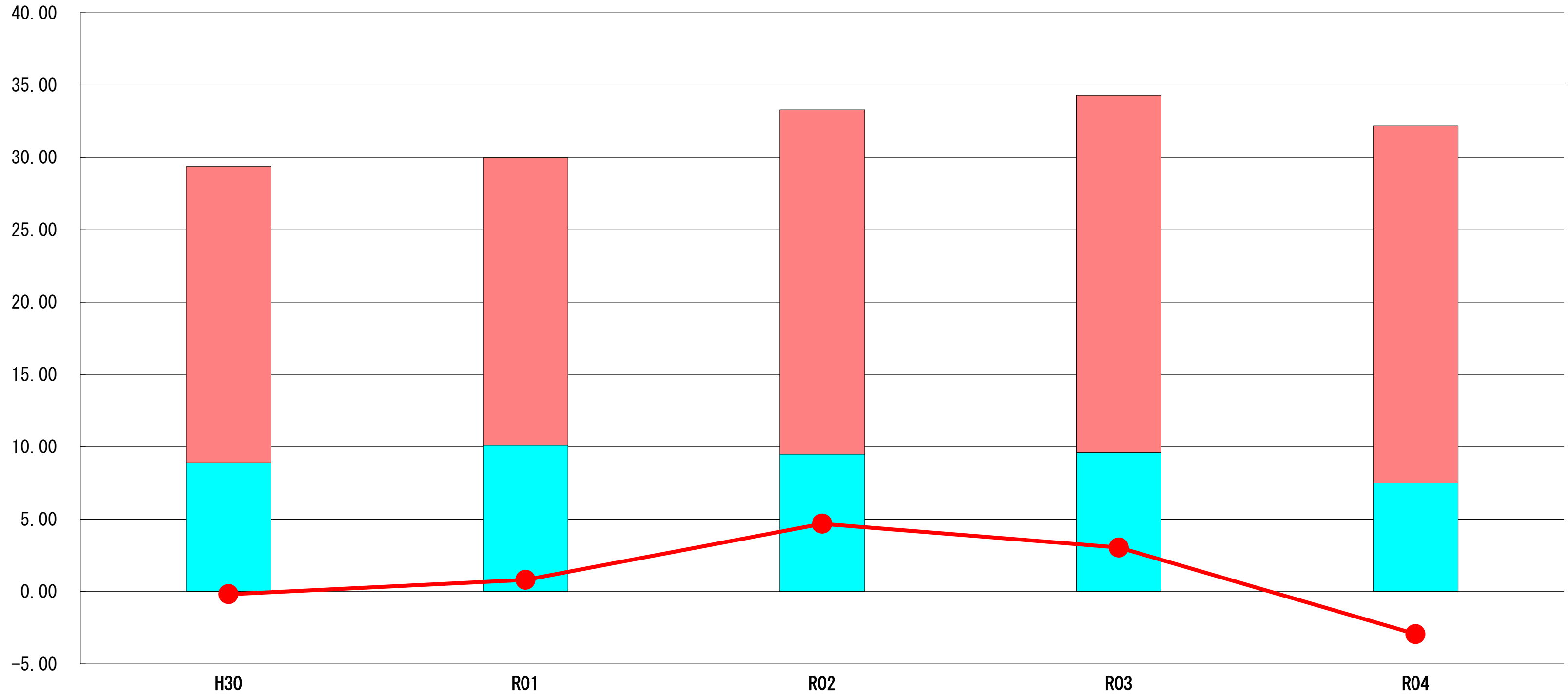


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県長生村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.45	19.88	23.80	24.71	24.70
 実質収支額		8.91	10.10	9.50	9.60	7.49
 実質単年度収支		▲ 0.19	0.80	4.68	3.04	▲ 2.94

## 分析欄

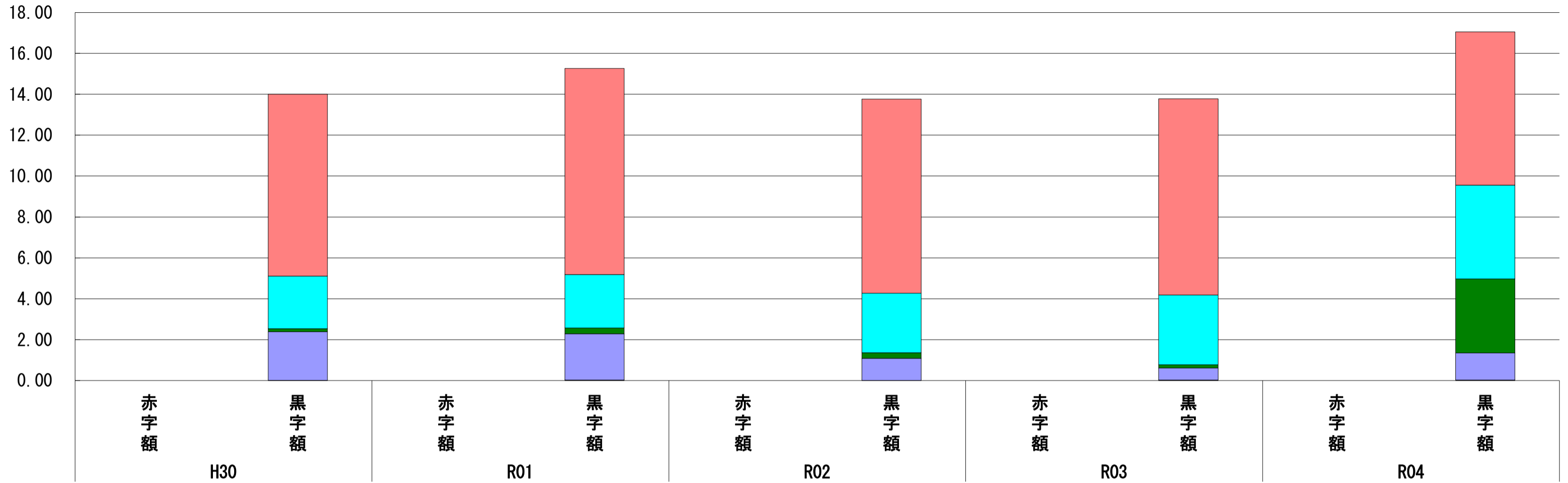
財政調整基金は、物価高騰等の影響により残高が2,374万7千円減少となった。  
 実質収支は、物価高騰等の影響により、経常経費が増加したことにより  
 ▲91,716千円となった。  
 実質単年度収支額は、単年度収支の悪化等により▲5.98となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県長生村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.90	10.09	9.50	9.60	7.49
国民健康保険特別会計		2.58	2.61	2.91	3.41	4.59
公共下水道事業特別会計		0.15	0.28	0.28	0.16	3.62
介護保険特別会計		2.37	2.27	1.08	0.59	1.33
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

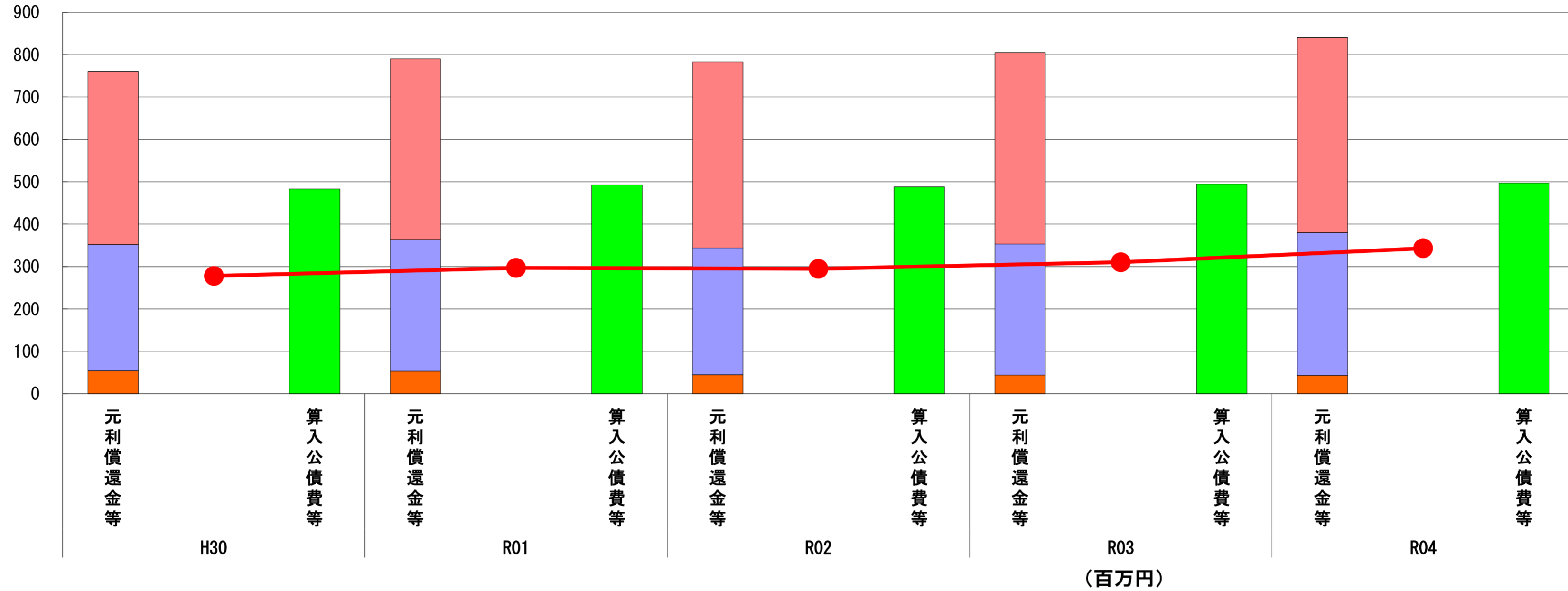
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長生村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		409	426	439	452	460
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		298	311	299	309	337
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	53	45	44	43
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		483	493	488	495	497
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		278	297	295	310	343

**分析欄**

一般会計は、土木債（八積駅周辺環境整備事業）及び臨時財政対策債の償還開始分が増加したこと、公営企業債は、下水処理場の長寿命化に伴う改修工事及び管渠敷設の継続実施の影響により、増加傾向にある。一部事務組合地方債についても、ごみ処理に係る最終処分場建設を控えており、同様に増加する見込みとなっている。

今後は、公共施設の更新を控えているため、公債費が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括型市場公募債の発行は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

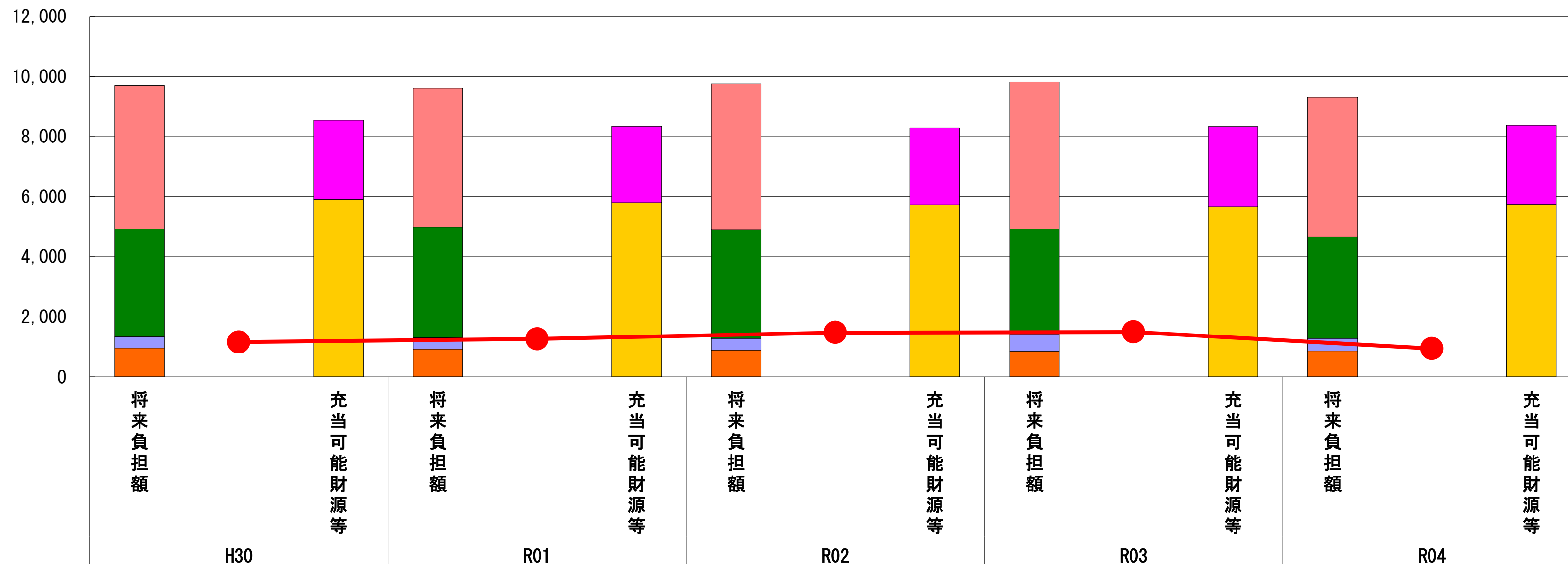
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県長生村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,781	4,606	4,871	4,892	4,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,582	3,687	3,609	3,498	3,384
	組合等負担等見込額		383	377	389	564	413
	退職手当負担見込額		958	931	892	862	864
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,645	2,543	2,563	2,658	2,635
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,902	5,796	5,724	5,668	5,735
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,158	1,261	1,473	1,491	943

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高は、文化会館空調改修工事が繰越となったため、R4年度に借入れを行わなかったため、地方債現在高が減少している。また、組合等負担等見込額が減少したことにより、将来負担額が減少した。

一方、充当可能基金は、財政調整基金の減少などから減少となった。

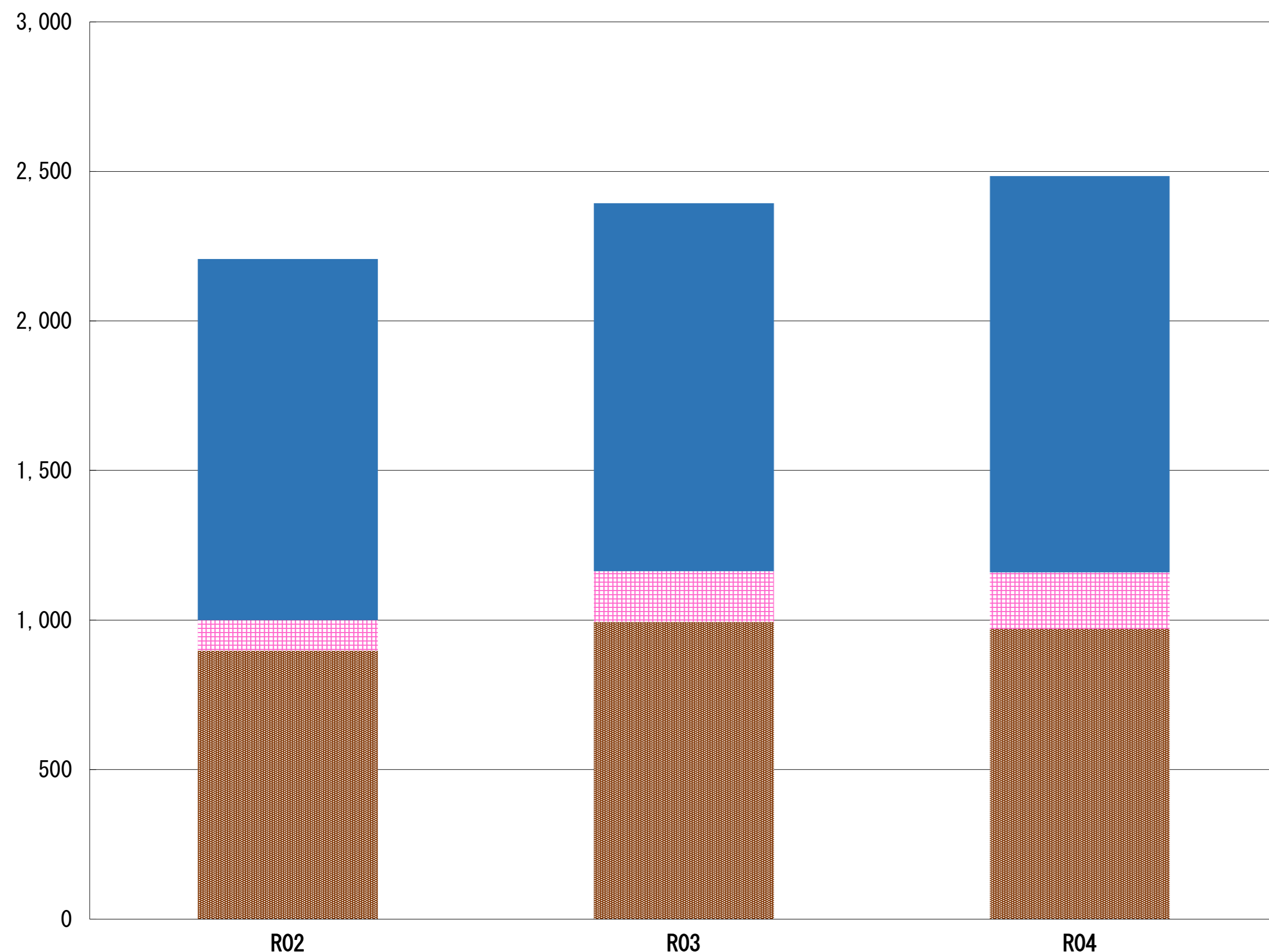
将来負担額は地方債等の償還により減少したため、将来負担比率は減少となった。

今後は公共施設の長寿命化に係る起債、特定目的基金の活用により、将来負担比率は増加する見込みのため、既存事業を含めた経費削減による基金に依存しない財政運営に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		898	993	970
減債基金		102	170	190
その他特定目的基金		1,207	1,231	1,324
教育施設整備基金		326	526	541
ふるさと応援基金		539	351	407
八積駅周辺環境整備基金		200	200	212
地域福祉基金		131	131	131
奨学基金		10	21	31
基金残高合計		2,208	2,394	2,484

令和4年度

千葉県長生村

## 基金全体

### （増減理由）

・令和4年度末の基金残高は、普通会計で約24億6,200万円となっており、前年度から約7,800万円増額となっている。  
 ・これは、財政調整基金で約2,300万円が減額した一方で、減債基金で約2,000万円、教育施設整備基金で約1,500万円、八積駅周辺環境整備基金で1,200万円、ふるさと応援基金で約5,500万円増額したことが主な要因である。

### （今後の方針）

・財政調整基金については、不足する財源の補填のため、取崩しによる減額が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立を引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていく方針である。  
 ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

## 財政調整基金

### （増減理由）

・令和4年度末の基金残高は約9億6,900万円となっており、前年度から約2,300万円減少している。  
 ・決算剰余金の1/2以上の積立額が取崩額を下回ったため、財政調整基金は減額となった。

### （今後の方針）

・不足する財源の補填のため、取崩しが見込まれるが、相応の基金残高の維持に努める方針である。

## 減債基金

### （増減理由）

・将来の財源不足に備えて基金に積立を行ったことによる増額である。

### （今後の方針）

・将来の財源不足に備え、適切に積立と取崩しを行っていく。

## その他特定目的基金

### （基金の用途）

・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費  
 ・教育施設整備基金：学校及び社会教育施設の建設・改修費用  
 ・八積駅周辺環境整備基金：駅周辺環境整備に係る事業費  
 ・地域福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に係る事業費  
 ・奨学基金：高校・大学への修学上必要な学資に係る貸付けに要する資金  
 ・森林環境整備基金：森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等に係る事業費

### （増減理由）

・教育施設整備基金：給食施設整備事業に係る事業費の財源として約500万円の取崩を行った一方、給食施設整備事業のために約2,000万円の積立を行ったことにより約1,500万円増額となった。  
 ・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費の財源として1億円取崩を行った一方、寄附金に対する積立を約1億5,500円行ったことにより、約5,500万円増額となった。

### （今後の方針）

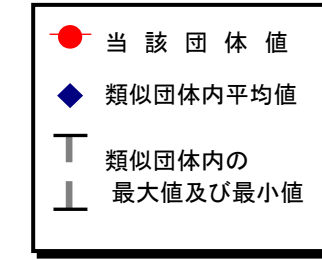
・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで取崩し・積立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用を行っていく方針である。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

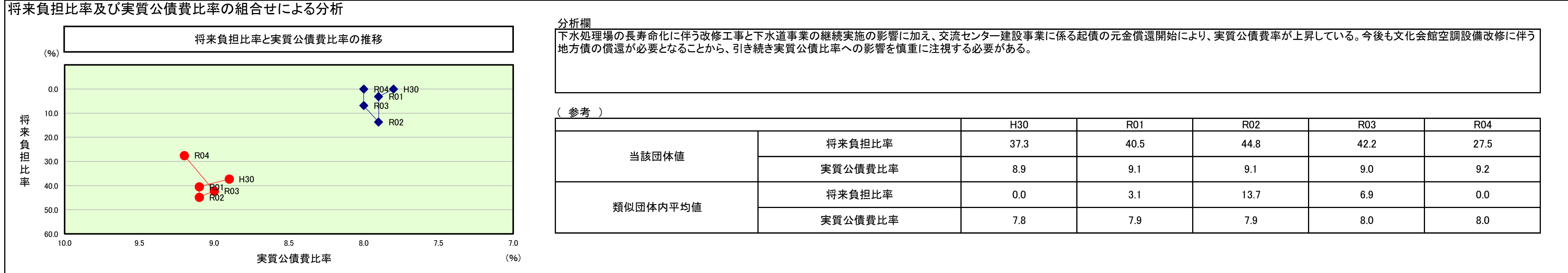
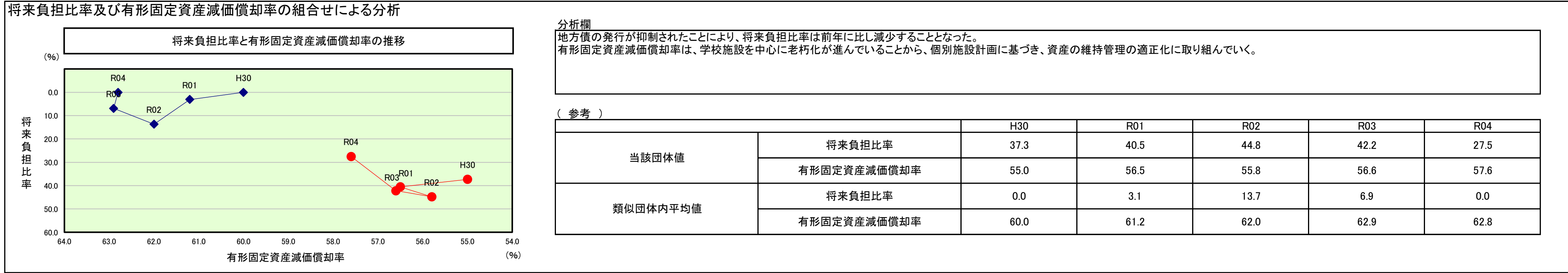
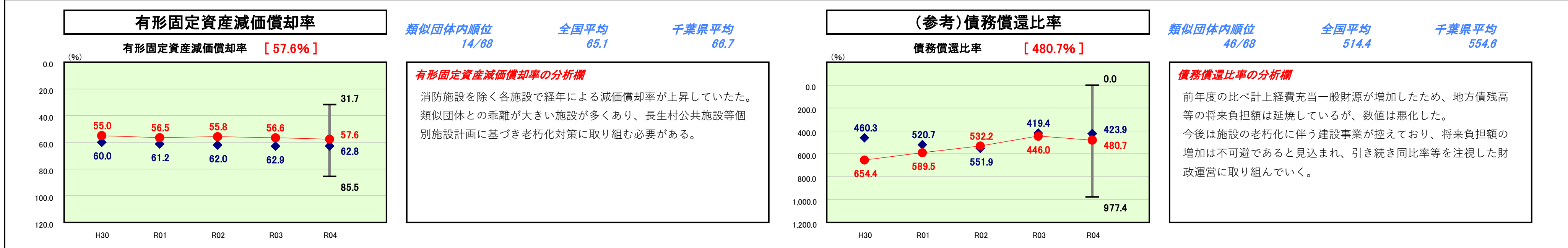
令和4年度

千葉県長生村

人口	13,738 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,601 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.25 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	6,815,245 千円	将来負担比率	27.5 %
歳出総額	6,515,231 千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	294,232 千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,925,915 千円		
地方債現在高	4,652,185 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

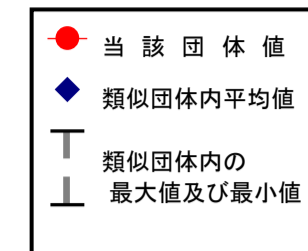


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県長生村

人口	13,738人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,601人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	6,815,245	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	6,515,231	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	294,232	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,925,915	千円			
地方債現在高	4,652,185	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



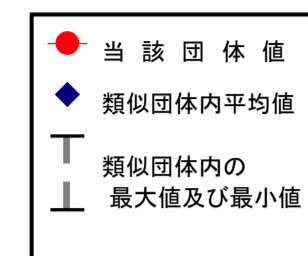
**施設情報の分析欄**  
 公民館、公営住宅を除く全施設において、経年により減価償却率が上昇している。  
 減価償却を終えている公営住宅については、築40年近く経過していることから、今後の維持管理について施設の存続を含めて方向性を引き続き検討していく。  
 公民館は、交流センターの建設により有形固定資産減価償却率が大幅に改善された。  
 また、道路については、平成29年度までに実施した避難路整備による既存路線の更新・改良や新規整備により、他団体に比し大きく下回っている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

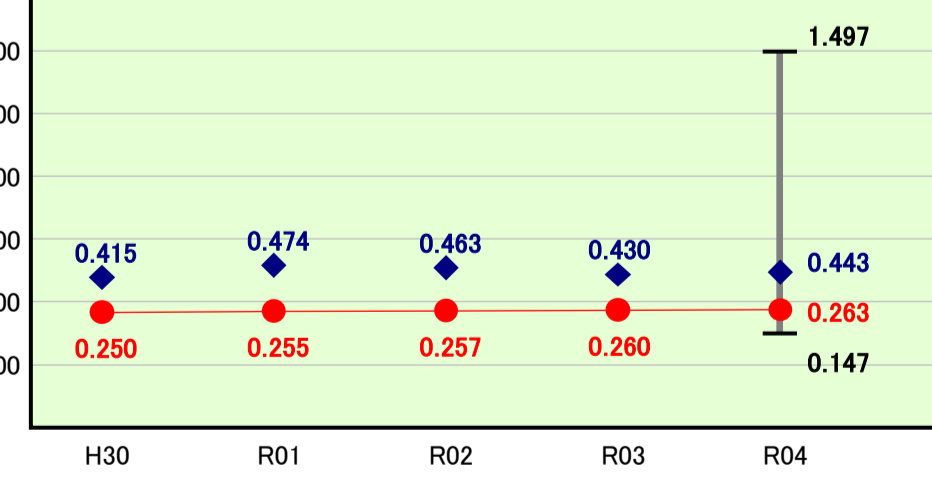
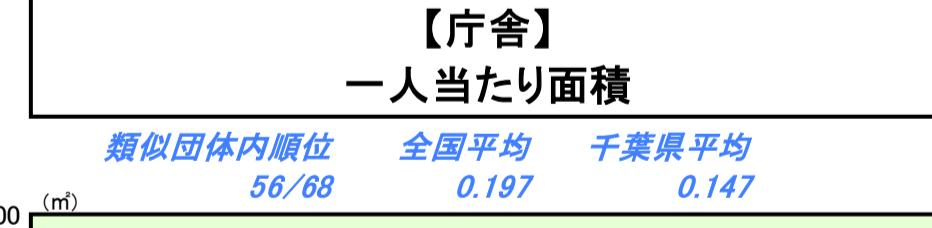
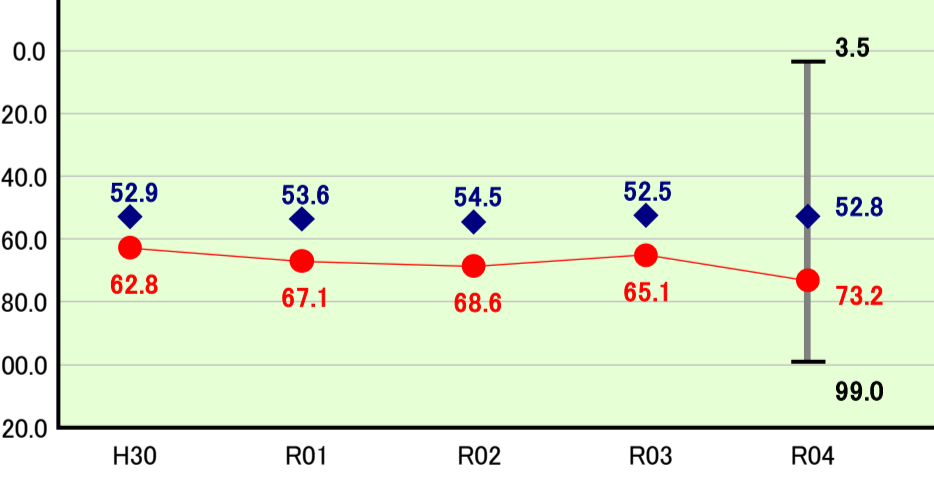
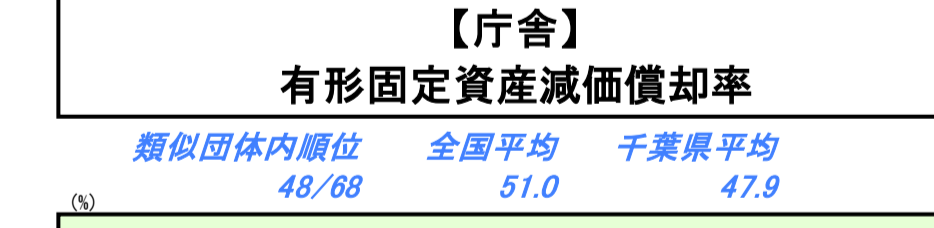
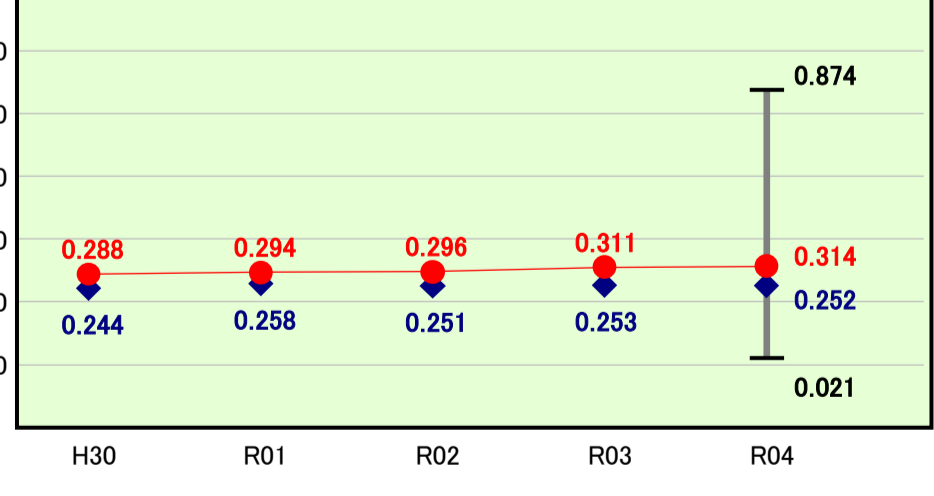
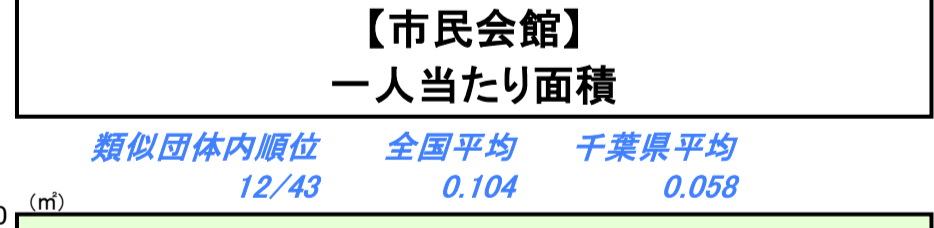
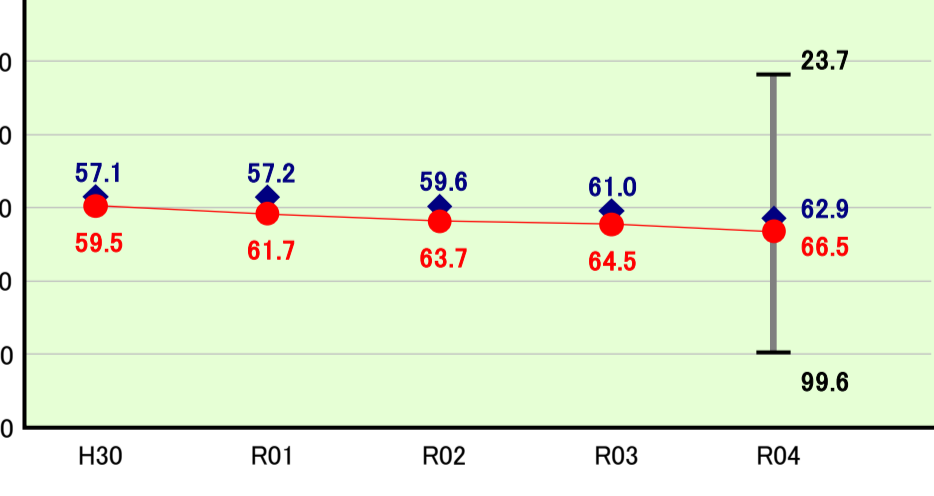
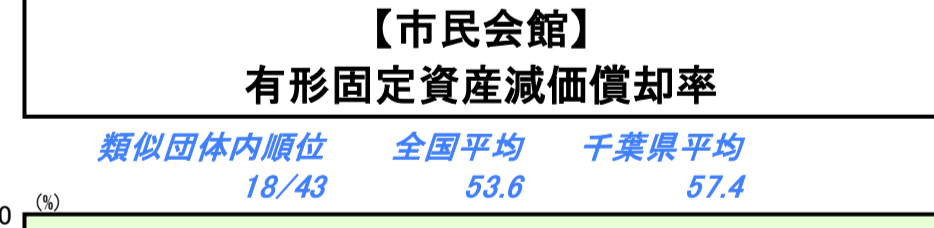
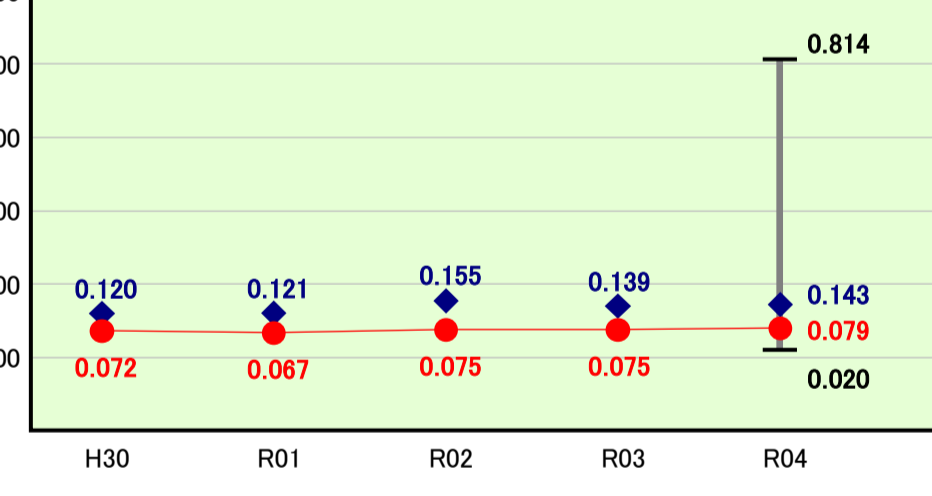
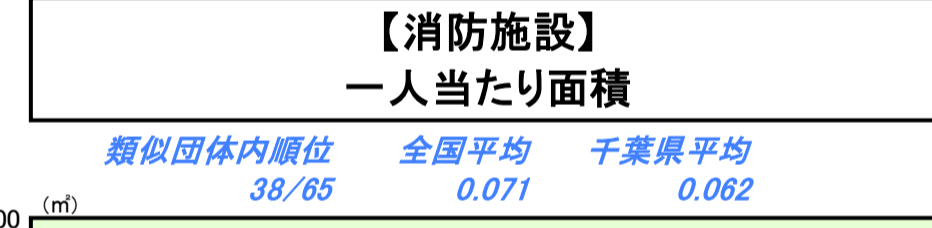
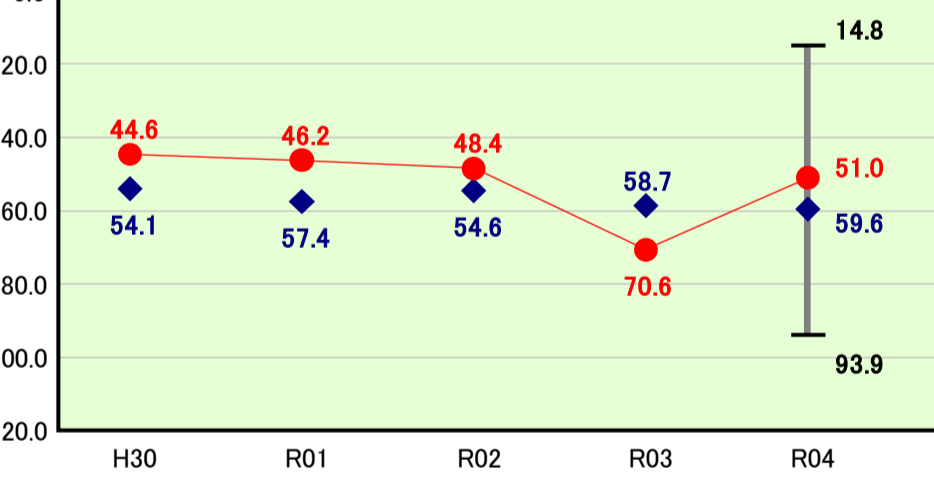
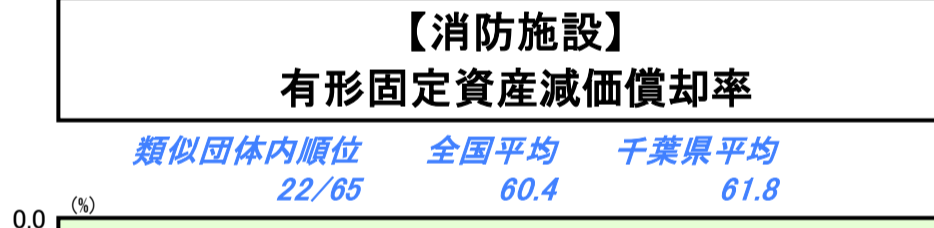
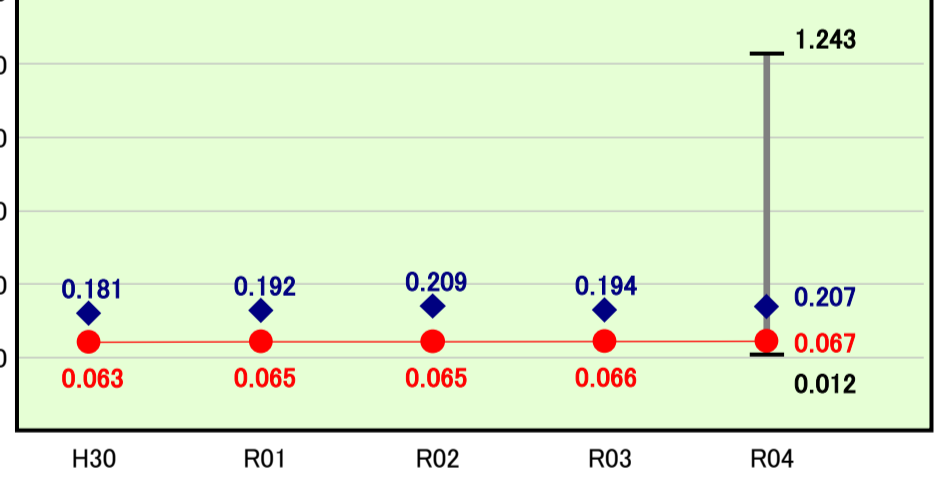
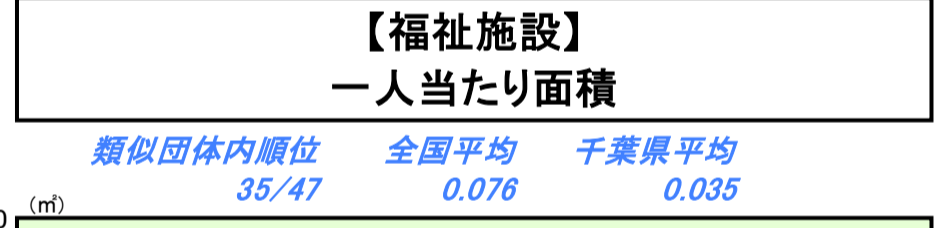
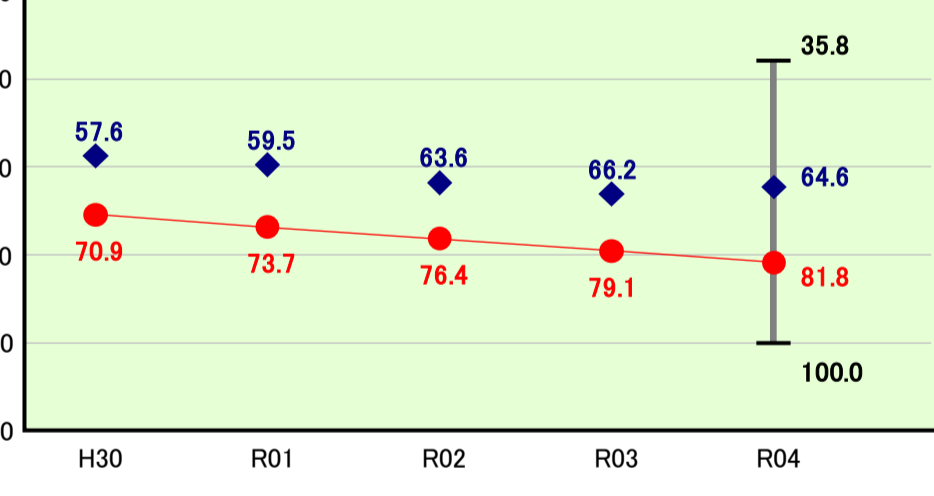
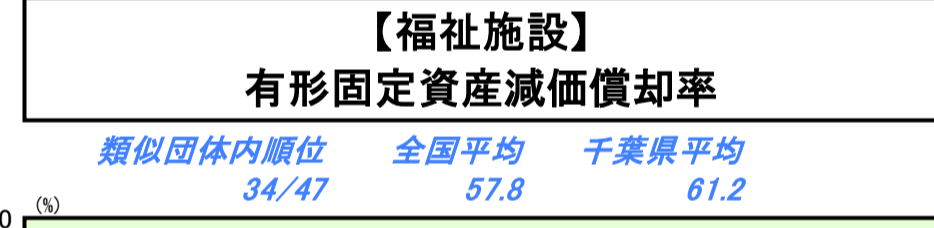
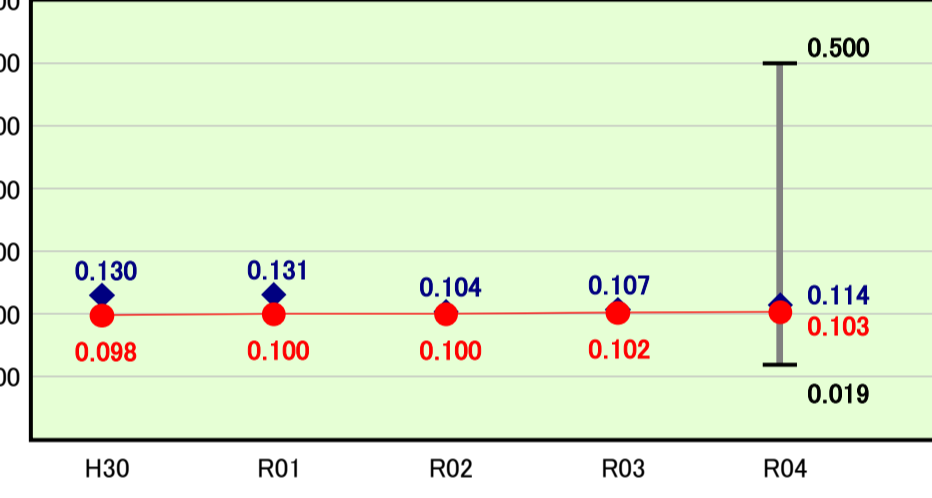
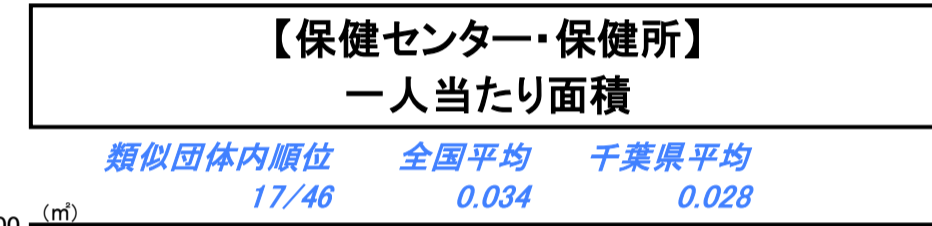
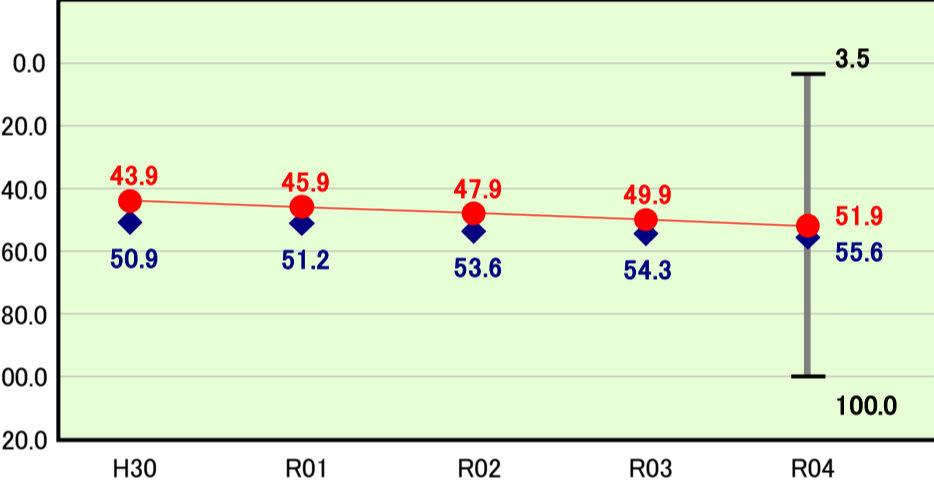
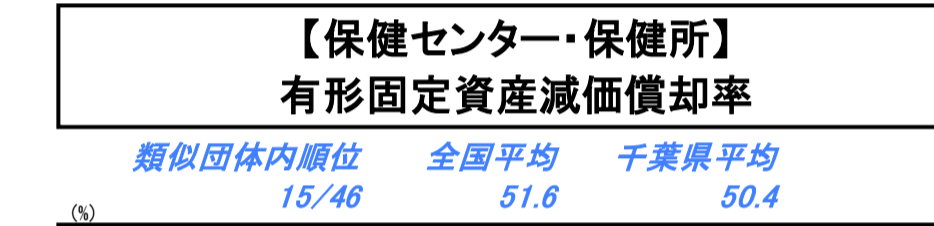
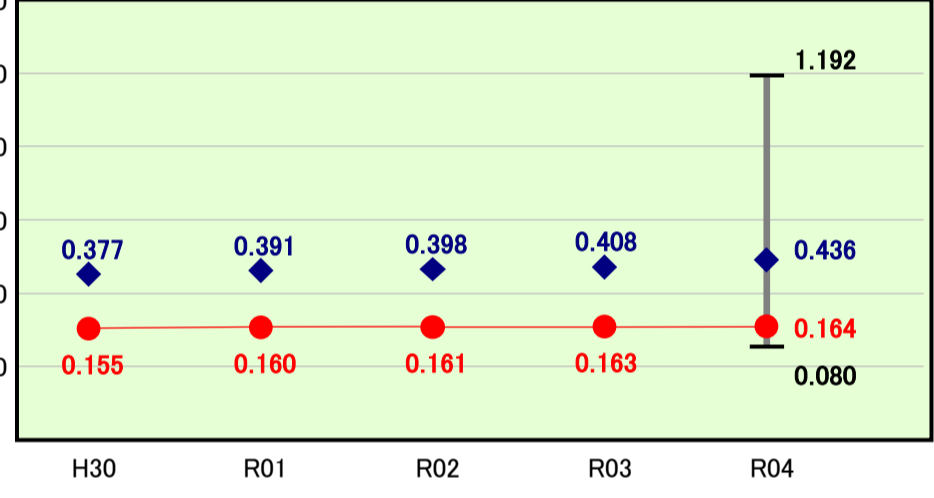
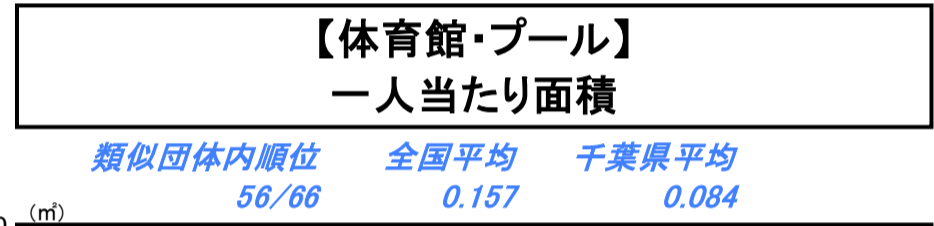
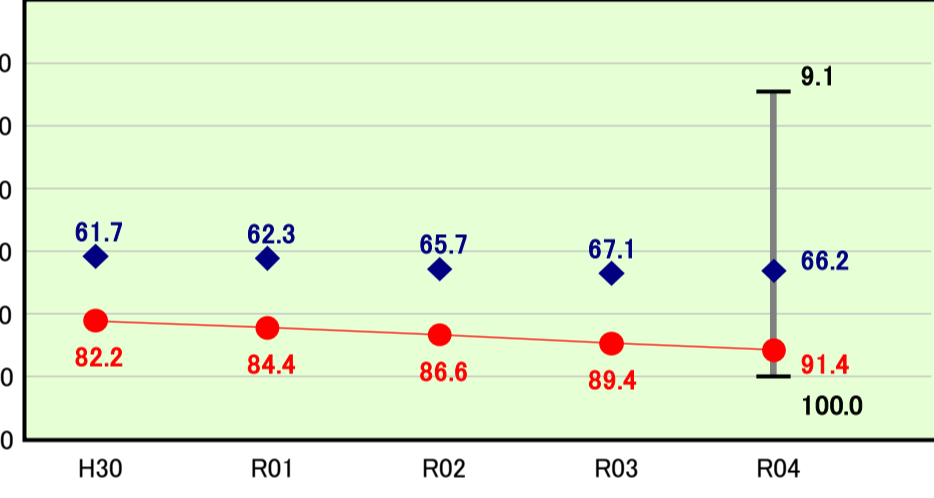
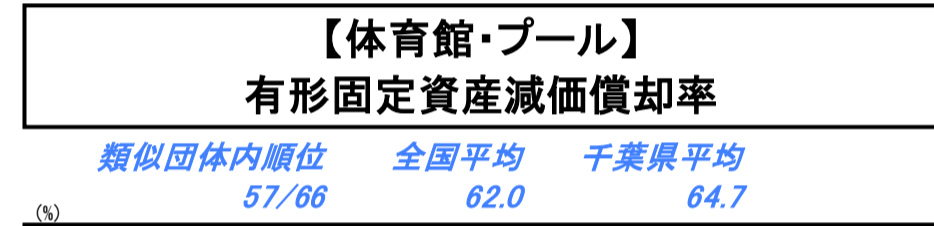
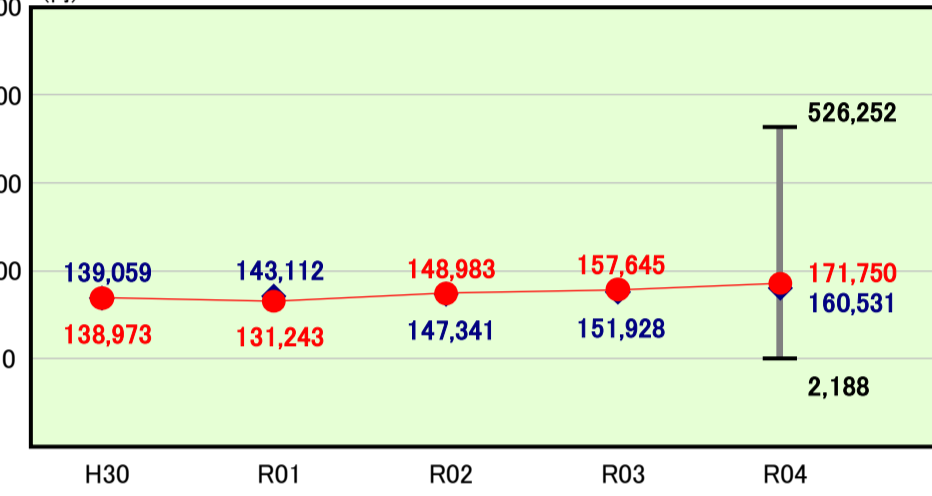
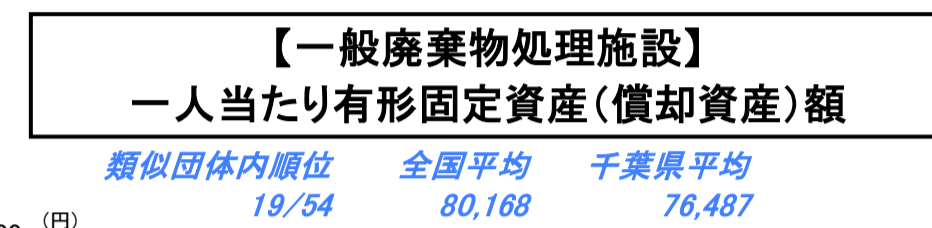
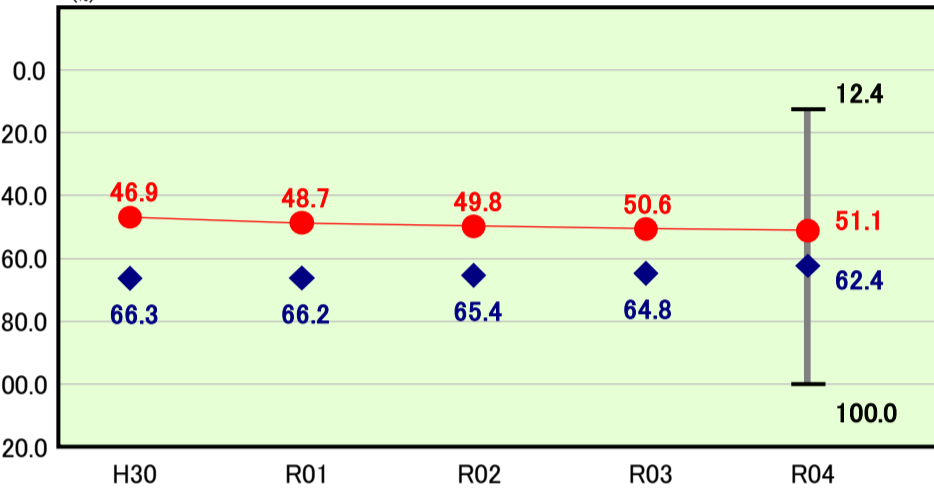
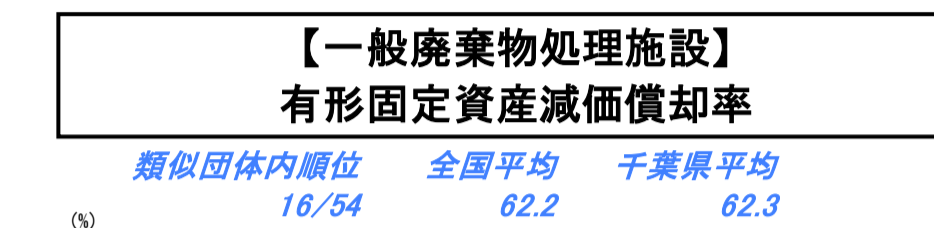
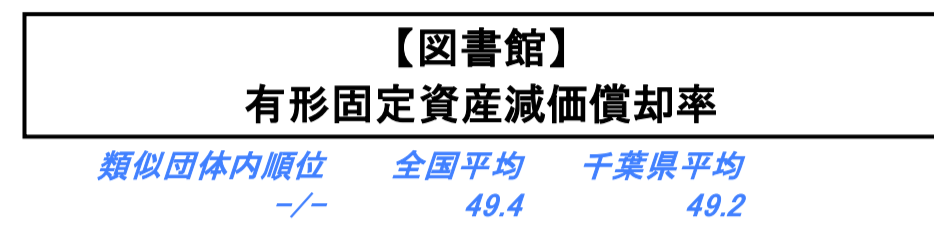
令和4年度

千葉県長生村

人口	13,738人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,601人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	6,815,245千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,515,231千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	294,232千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,925,915千円		
地方債現在高	4,652,185千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

体育館、福祉施設、市民会館（長生村文化会館）及び庁舎については、類似団体平均を上回る水準となっている。  
 当該施設では、電気系統などの建物付属設備を中心に修繕等の維持管理費用が増加傾向にあることから、個別施設計画策定後に、優先度に応じた老朽化対策に取り組む。



# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	白子町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	5,436,201	5,808,161	実質収支比率	5.7	7.6																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	5,104,695	5,530,635	経常収支比率	79.3	74.4																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	331,506	277,526	(※1)	(80.5)	(78.4)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	139,562	12,752	標準財政規模	3,377,431	3,465,343																																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	10,305	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	191,944	264,774	財政力指数	0.45	0.46																																																																																																																																																																	
	平成27年国調(人)	11,149			山振	×	単年度収支	-72,830	86,473	公債費負担比率	9.5	9.3																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	積立金	112,212	251,255	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	10,721	第1次	令和2年国調	626	691	指数表選定	○	実質単年度収支	39,382	337,728	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	10,521		12.6	13.1																																																																																																																																																																								
	令04.01.01(人)	10,847	第2次	1,274	1,379																																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	10,699		25.7	26.1																																																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.2	第3次	3,049	3,217																																																																																																																																																																								
うち日本人(%)	-1.7	61.6		60.8																																																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	27.50																																																																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	375																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	4,137																																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,175,813	4,390,078																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	122	406,504	3,332	うち公的資金	3,584,637	3,753,847																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,240,046	2,309,563																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	76,585	65,374																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	95,756	95,752																																																																																																																																																																		
	議会議員	12	2,130		合計	122	406,504	3,332	積立金現在高	1,341,737	1,229,525																																																																																																																																																																		
						ラスバイレス指数		100.9		財政調整基金	198,511	178,507																																																																																																																																																																	
										減債基金	842,042	766,492																																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																																			
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 白子町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 白子町ガス事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 白子町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 白子町後期高齢者事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 白子町国民健康保険事業特別会計		(5) 白子町ガス事業特別会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										(3) 白子町介護保険事業特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										(4) 白子町後期高齢者事業特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)														(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)														(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)														(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 白子町国民健康保険事業特別会計		(5) 白子町ガス事業特別会計		(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
		(3) 白子町介護保険事業特別会計				(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																							
		(4) 白子町後期高齢者事業特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																							
						(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																							
						(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,357,564	25.0	1,357,564	39.8	普通税	1,346,357	99.2	-	議会費	83,443	1.6	-	82,989	
地方譲与税	71,804	1.3	71,804	2.1	法定普通税	1,346,357	99.2	-	総務費	1,113,996	21.8	10,430	920,427	
利子割交付金	701	0.0	701	0.0	市町村民税	554,619	40.9	-	民生費	1,562,155	30.6	2,994	991,482	
配当割交付金	7,077	0.1	7,077	0.2	個人均等割	21,515	1.6	-	衛生費	670,322	13.1	27,396	485,672	
株式等譲渡所得割交付金	5,641	0.1	5,641	0.2	所得割	433,223	31.9	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,701	1.7	-	農林水産業費	233,588	4.6	11,675	149,088	
地方消費税交付金	242,545	4.5	242,545	7.1	法人税割	76,180	5.6	-	商工費	138,565	2.7	561	126,944	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	659,999	48.6	-	土木費	230,237	4.5	77,657	131,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	658,316	48.5	-	消防費	305,147	6.0	80,629	221,575	
自動車取得税交付金	247	0.0	247	0.0	軽自動車税	44,966	3.3	-	教育費	381,180	7.5	7,634	248,918	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,688	6.2	-	災害復旧費	600	0.0	-	600	
自動車税環境性能割交付金	11,142	0.2	11,142	0.3	鉱産税	3,085	0.2	-	公債費	385,462	7.6	-	385,462	
法人事業税交付金	15,086	0.3	15,086	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	5,286	0.1	5,286	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,887	0.1	4,887	0.1	目的税	11,207	0.8	-	歳出合計	5,104,695	100.0	218,976	3,745,013	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	399	0.0	399	0.0	法定目的税	11,207	0.8	-						
地方交付税	1,790,947	32.9	1,652,311	48.4	入湯税	11,207	0.8	-						
普通交付税	1,652,311	30.4	1,652,311	48.4	事業所税	-	-	-						
特別交付税	138,592	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	3,508,040	64.5	3,369,404	98.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,937	0.0	1,937	0.1	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	6,067	0.1	-	-	合計	1,357,564	100.0	-						
使用料	97,924	1.8	42,111	1.2										
手数料	5,877	0.1	-	-										
国庫支出金	683,042	12.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	349,350	6.4	-	-										
財産収入	3,851	0.1	393	0.0										
寄附金	150,038	2.8	-	-										
繰入金	97,267	1.8	-	-										
繰越金	277,526	5.1	-	-										
諸収入	98,782	1.8	16	0.0										
地方債	156,500	2.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	50,000	0.9	-	-										
歳入合計	5,436,201	100.0	3,413,861	100.0										

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	98.0	93.5
(%)	年・計	98.4	95.3
	市町村民税	98.1	95.1
	純固定資産税	97.3	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	631,388	実質収支	127,297
病院	43,532	再差引収支	106,804
上水道	35,254	加入世帯数(世帯)	1,959
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,023
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	135,553	1人当り	91
その他	417,049	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	360

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,205,374	43.2	1,677,680	1,550,549	44.8
人件費	1,182,700	23.2	1,097,873	1,002,665	28.9
うち職員給	779,298	15.3	718,162	-	-
扶助費	637,212	12.5	194,345	162,422	4.7
公債費	385,462	7.6	385,462	385,462	11.1
元利償還金	385,462	7.6	385,462	385,462	11.1
うち元金	370,765	7.3	370,765	370,765	10.7
うち利子	14,697	0.3	14,697	14,697	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,679,745	52.5	1,975,773	1,196,592	34.5
物件費	867,217	17.0	470,611	318,213	9.2
維持補修費	26,382	0.5	24,189	24,123	0.7
補助費等	928,685	18.2	798,044	426,029	12.3
うち一部事務組合負担金	380,126	7.4	380,126	270,410	7.8
繰入金	552,602	10.8	450,681	428,227	12.4
積立金	304,859	6.0	232,248	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	219,576	4.3	91,560	-	-
うち人件費	14,729	0.3	14,729	-	-
普通建設事業費	218,976	4.3	90,960	-	-
うち補助	31,707	0.6	7,045	-	-
うち単独	178,447	3.5	82,993	-	-
災害復旧事業費	600	0.0	600	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,104,695	100.0	3,745,013	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 千葉県白子町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row (計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row (計).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row (計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors and a total row (計).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 内訳, and 健全化判断比率.

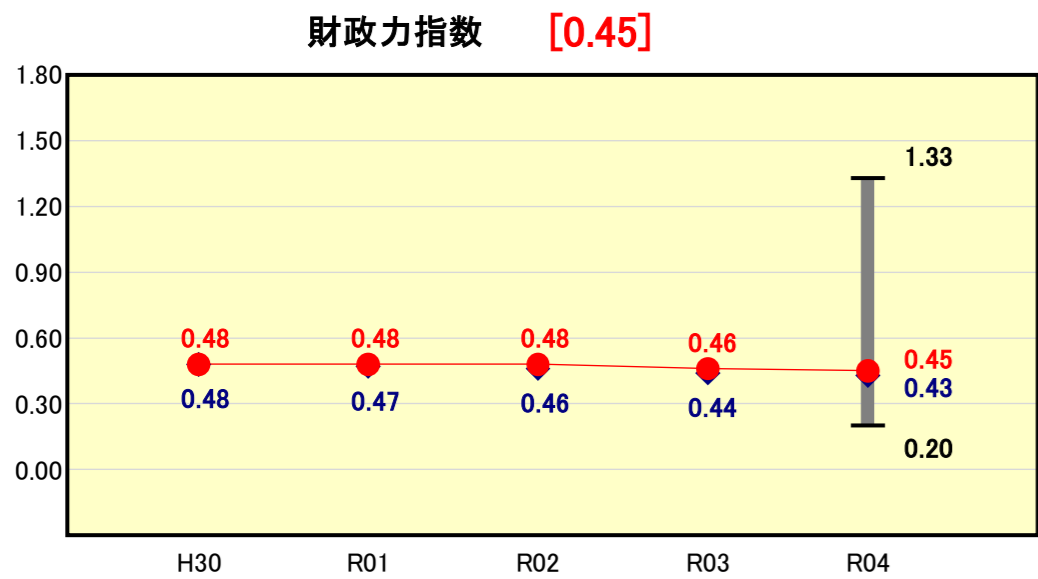
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,721	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,521	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	k㎡	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	5,436,201	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,104,695	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	191,944	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,377,431	千円			
地方債現在高	4,175,813	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

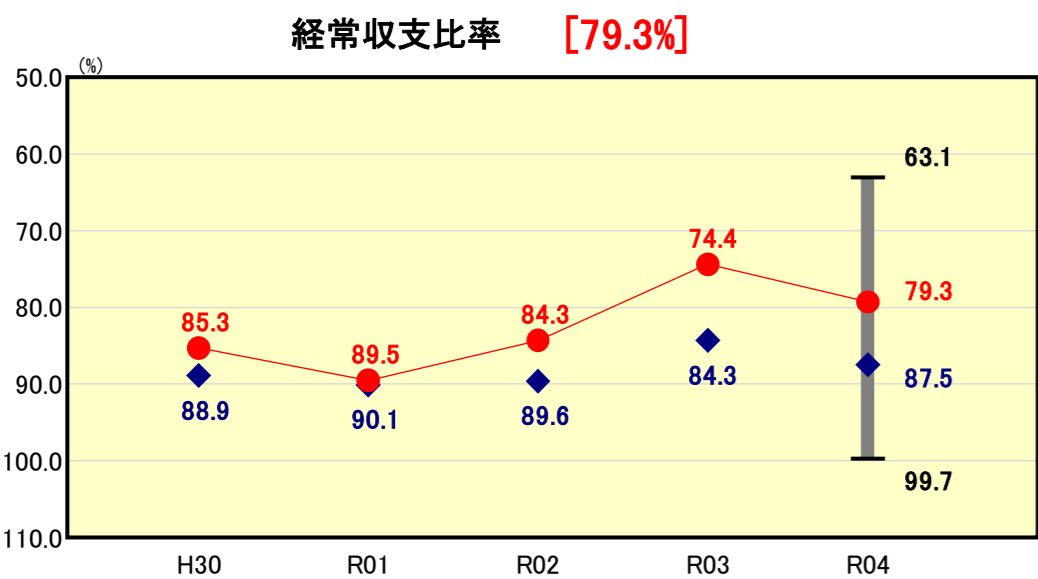
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は前年と比較し0.01ポイント減少しているが、類似団体を若干上回る数値となっている。今後も人口の減少や高齢化が予想されることから、歳出の見直しを実施するとともに、町税等の徴収率の向上に更に取り組み、財源の確保を図る。また、行政運営の効率化を図り財政基盤の強化に努める。

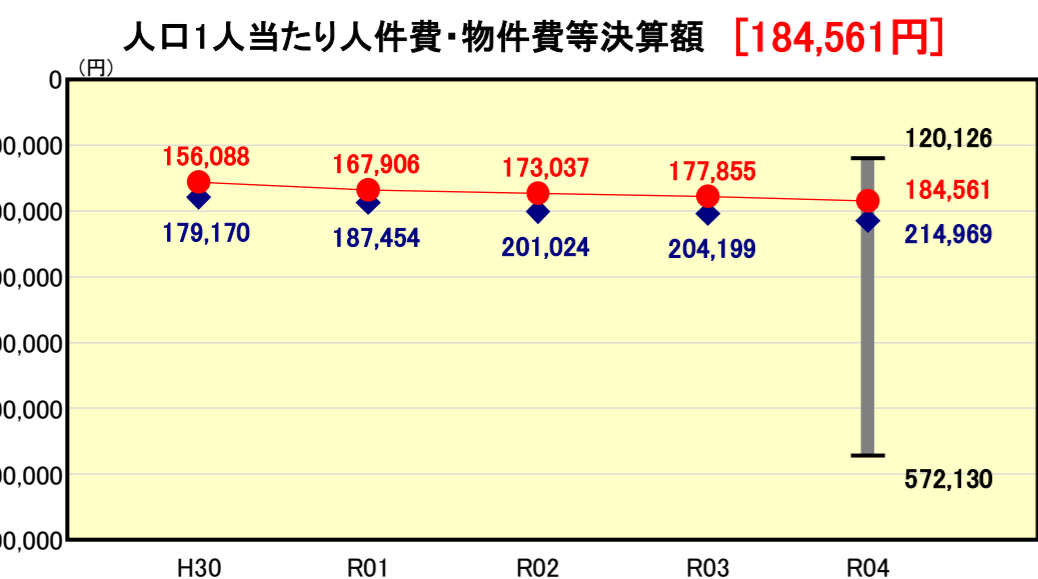
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は昨年度と比較し4.9ポイント増加したが、類似団体内平均値を8.2ポイント下回っている。今後は、町税をはじめとした経常一般財源の伸び悩みが予測されることから、収納率の向上を図るとともに、事務・事業の見直しなど徹底した経常経費の削減に努める。

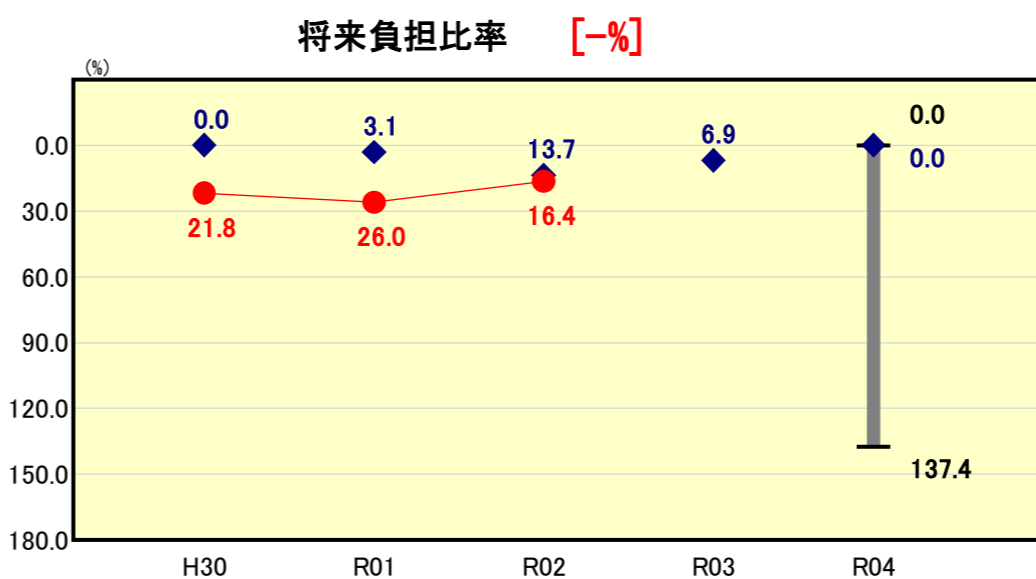
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

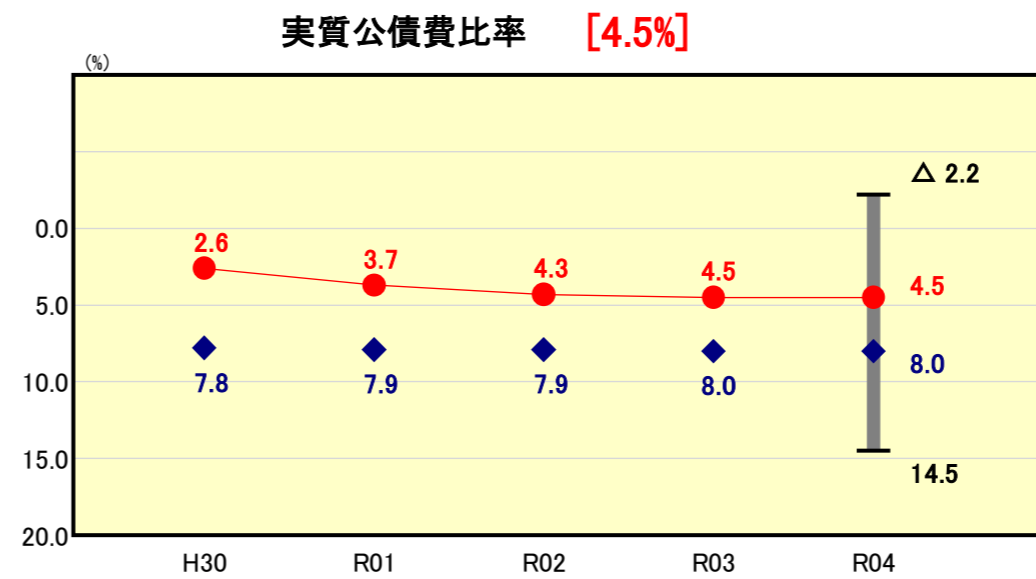
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均と同様となっている。今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立てができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。

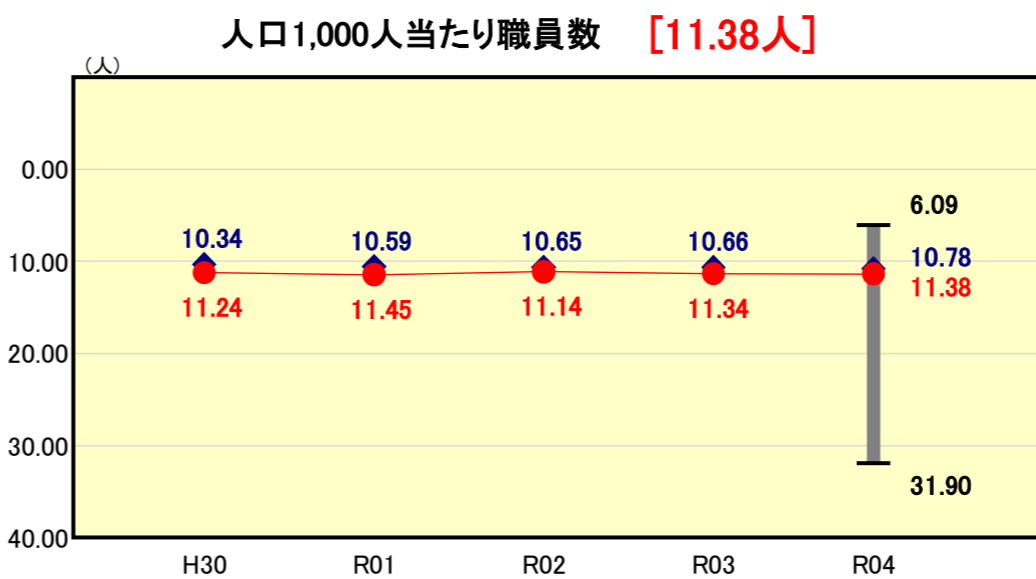
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去からの適正な借入により類似団体平均を下回っているが、今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については、優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。

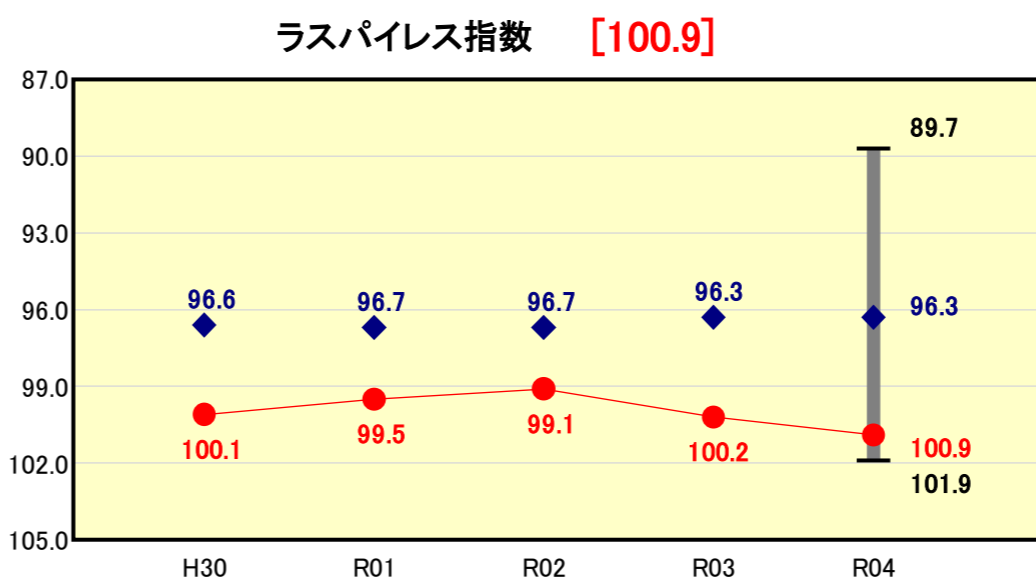
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充や民間委託の推進等により職員数の削減を図ってきたが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後も人口減少は続くと思われる、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は昨年と同数であったが、以前として類似団体を上回っている。旧来からの給与体系によること、経験年数階層内における職員分布の変動が多かったため類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、人事評価制度の活用により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。

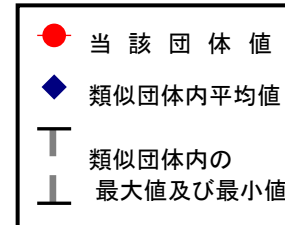
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

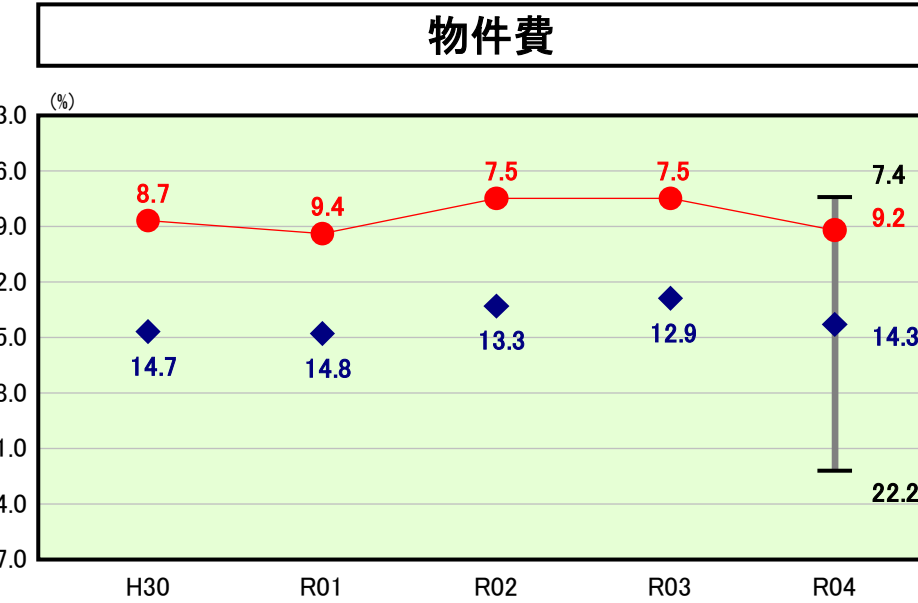
千葉県白子町

## 経常収支比率の分析

人口	10,721	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,521	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	27.50	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	5,436,201	千円	4.5	%
歳出総額	5,104,695	千円	-	%
実質収支	191,944	千円		
標準財政規模	3,377,431	千円		
地方債現在高	4,175,813	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	4.5	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2			
(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2			

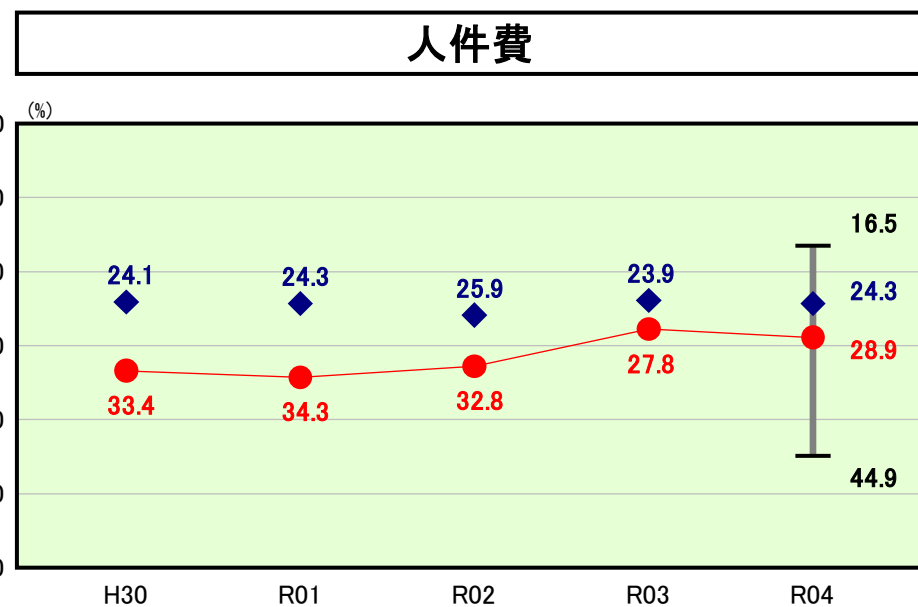


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



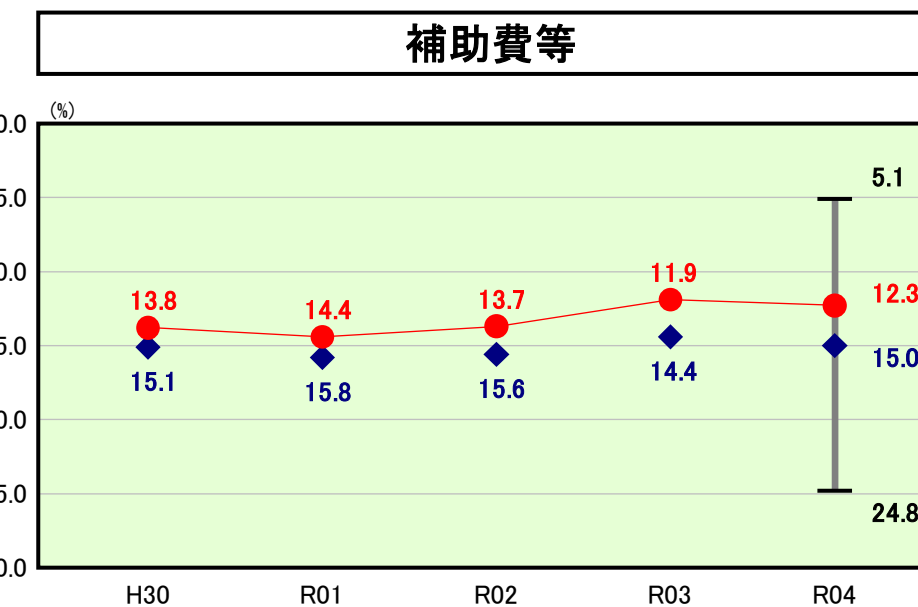
類似団体内順位 4/68 全国平均 14.9 千葉県平均 18.3

**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、9.2ポイントで、類似団体平均を5.1ポイント下回っている。今後も、デジタル化等によりシステム委託料等が増加していくことが見込まれるため、長期継続契等、職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。



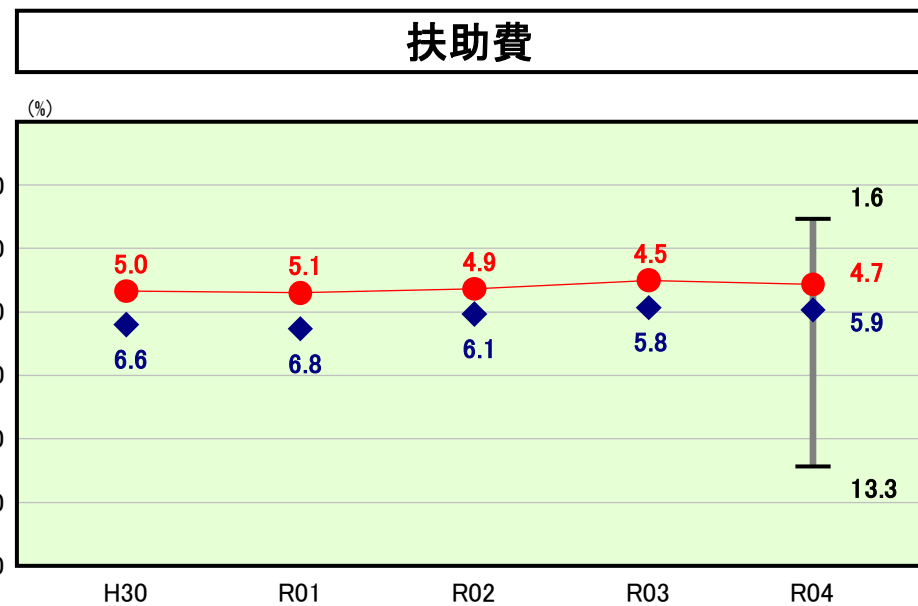
類似団体内順位 63/68 全国平均 25.9 千葉県平均 27.8

**人件費の分析欄**  
 人口規模に対して保育所等の公立の施設が多いことから、類似団体平均(24.3%)を上回っている。保育所の統合など事務・事業の見直しを今後検討しており、組織・事務事業の見直しや新規採用の抑制による職員数の減等の行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。



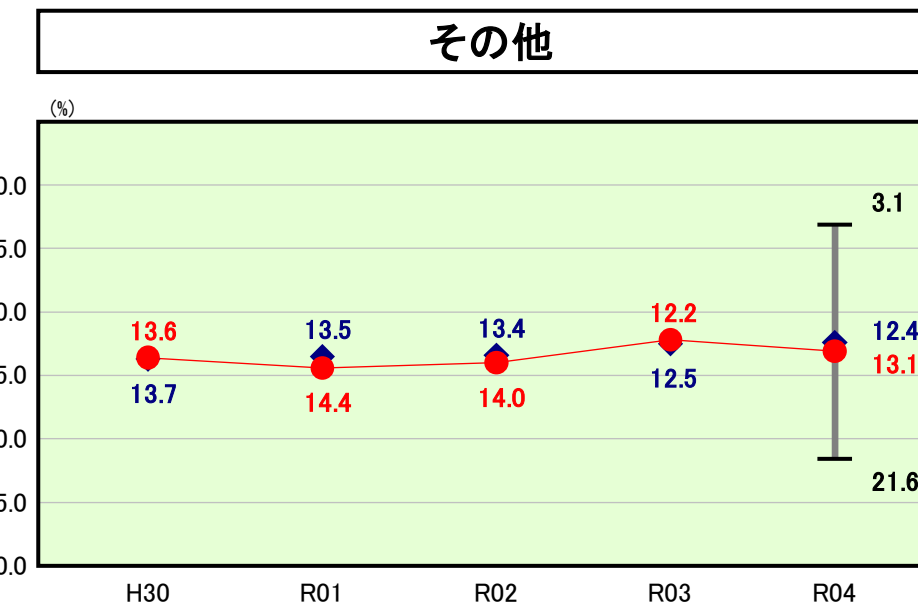
類似団体内順位 16/68 全国平均 10.5 千葉県平均 8.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、総務費商品券事業等の実施により令和4年度は0.4ポイント増加したが、一部事務組合への負担金の減少や各種団体への補助金の見直しにより類似団体の平均は下回っている。今後も、各種団体への補助金については、時代のニーズやその費用対効果などを十分精査し見直しや廃止実施し削減に努める。



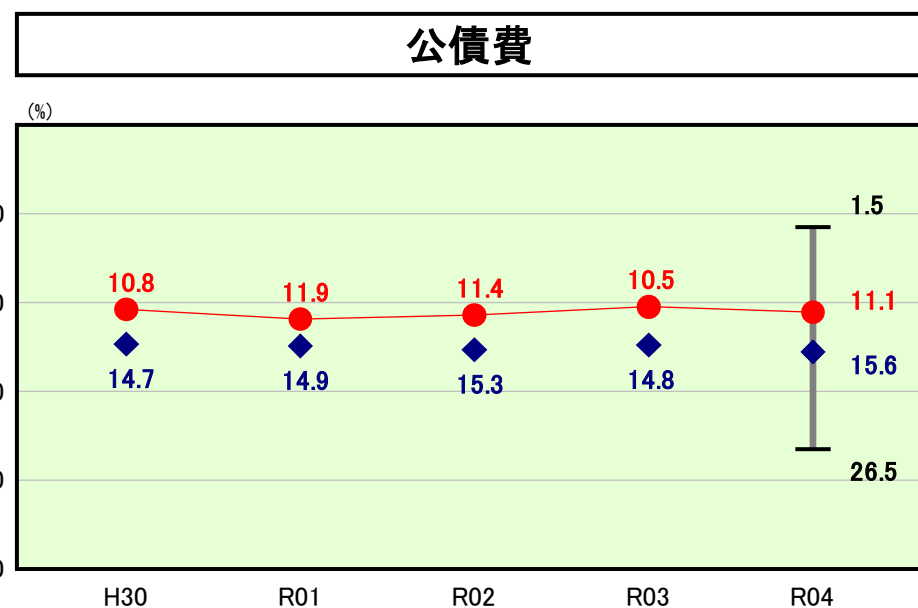
類似団体内順位 20/68 全国平均 12.5 千葉県平均 12.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率は、4.7ポイントで、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。前年度に比べ0.2ポイント増となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。



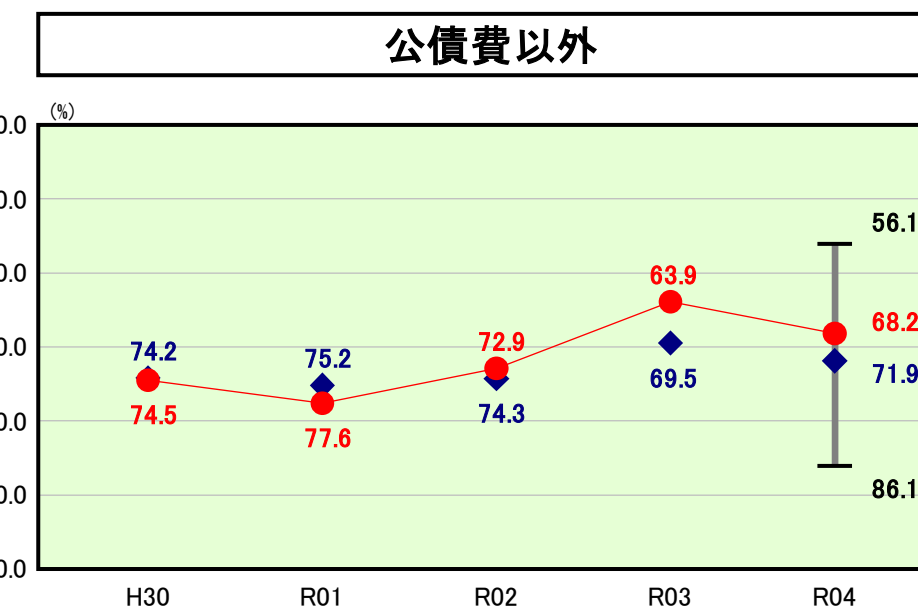
類似団体内順位 42/68 全国平均 12.4 千葉県平均 12.0

**その他の分析欄**  
 前年と比べ0.9ポイント増となっている。特別会計への繰出金が多く占めているため、特別会計等の適正な運営に資するよう適切な繰出金を支出していく。



類似団体内順位 15/68 全国平均 16.0 千葉県平均 13.7

**公債費の分析欄**  
 公債費については、昨年と比較し0.6ポイント増加となったが、今後は大規模事業を控えており、起債借入額の増加が見込まれる。そのため事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し事務事業の見直しに努めていく。



類似団体内順位 14/68 全国平均 76.2 千葉県平均 79.0

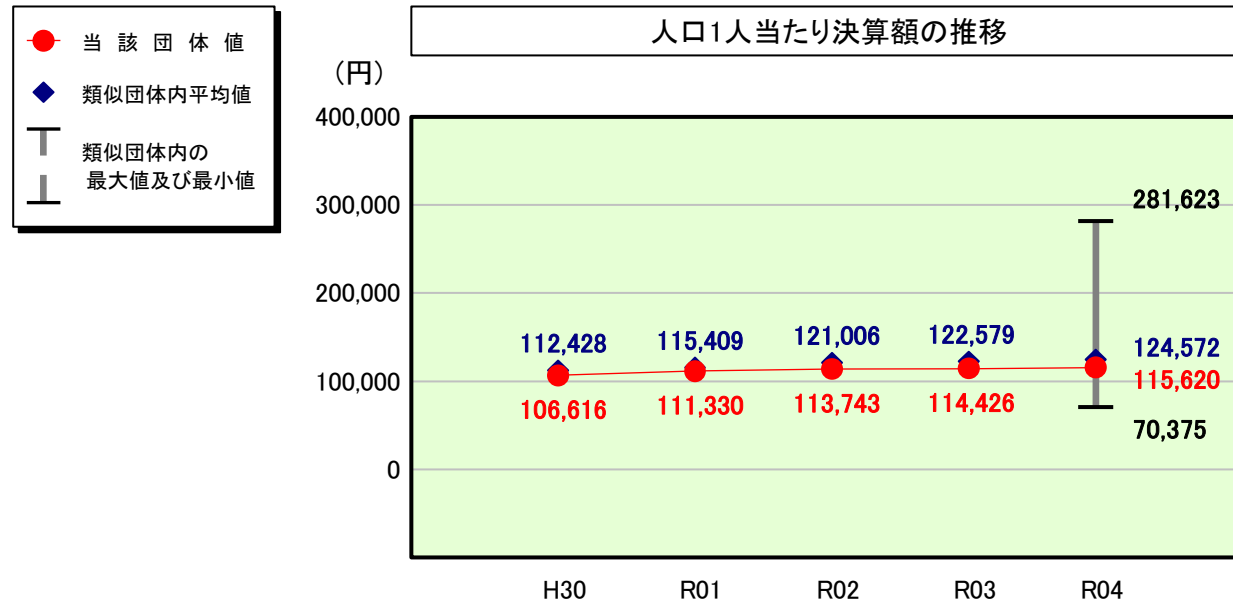
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を下回っているが人件費は会計年度任用職員の影響により多くなっている。人件費については、組織・事務事業の見直しや新規採用の抑制による職員数の減など行財政計画の取組を通じて削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県白子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

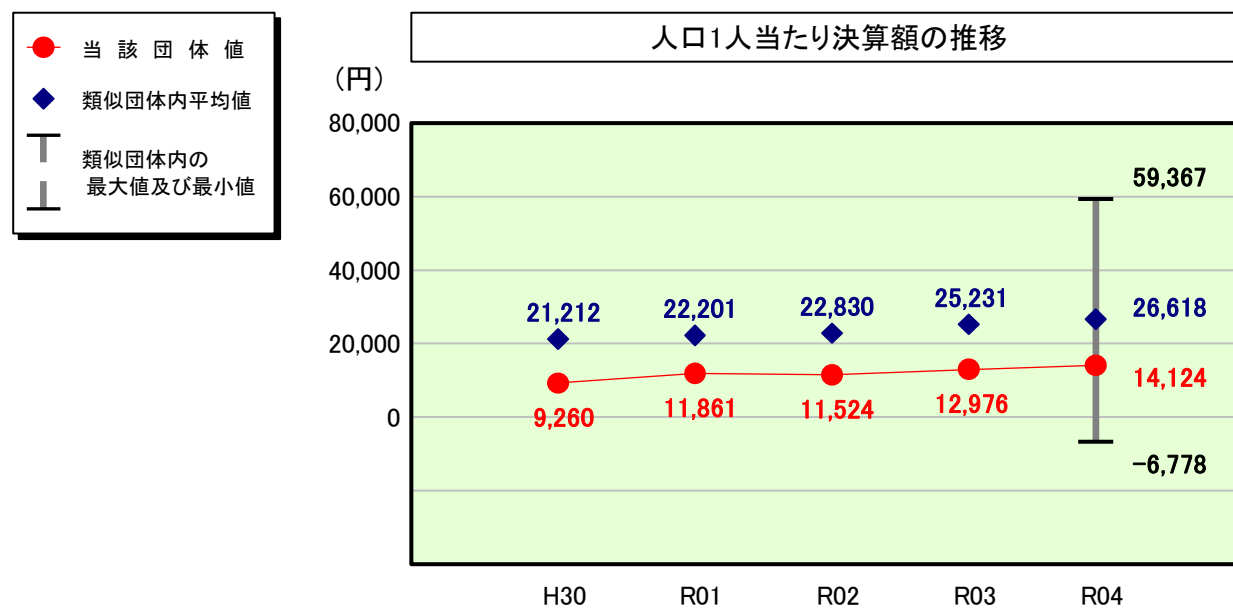
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,182,700	110,316	108,757	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	118,624	11,065	15,108	▲ 26.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,865	3,345	1,414	136.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,611	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,729	1,374	2,427	▲ 43.4
▲退職金	▲ 112,351	▲ 10,480	▲ 7,785	34.6
合計	1,239,567	115,620	124,572	▲ 7.2

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.38	10.78	0.60
ラスパイレス指数	100.9	96.3	4.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

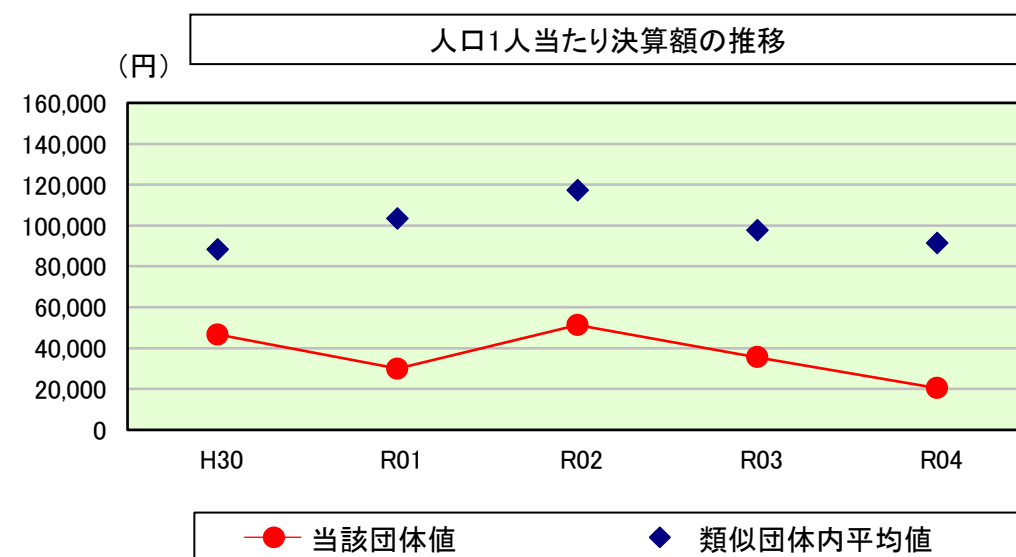


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	385,462	35,954	62,543	▲ 42.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	16,620	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,613	4,907	3,562	37.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 128	▲ 12	▲ 2,822	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,524	▲ 26,725	▲ 53,912	▲ 50.4
合計	151,423	14,124	26,618	▲ 46.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	531,374	46,681	61.0	88,328	▲ 1.9	62.9
	うち単独分	281,702	29.6	49,013	6.4	23.2
R01	334,209	29,888	▲ 36.0	103,390	17.1	▲ 53.1
	うち単独分	178,381	▲ 35.5	51,269	4.6	▲ 40.1
R02	566,371	51,302	71.6	117,234	13.4	58.2
	うち単独分	234,724	33.3	59,796	16.6	16.7
R03	386,348	35,618	▲ 30.6	97,758	▲ 16.6	▲ 14.0
	うち単独分	286,558	24.3	45,946	▲ 23.2	47.5
R04	218,976	20,425	▲ 42.7	91,338	▲ 6.6	▲ 36.1
	うち単独分	178,447	37.0	43,989	▲ 4.3	▲ 32.7
過去5年間平均	407,456	36,783	4.7	99,610	1.1	3.6
	うち単独分	231,962	2.9	50,003	0.0	2.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

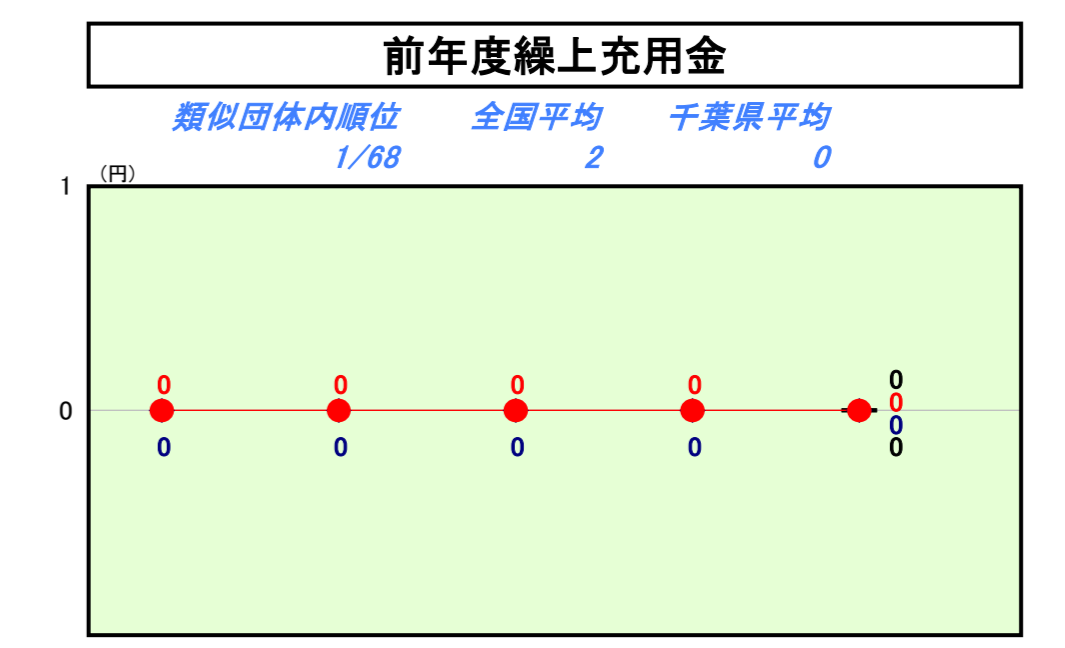
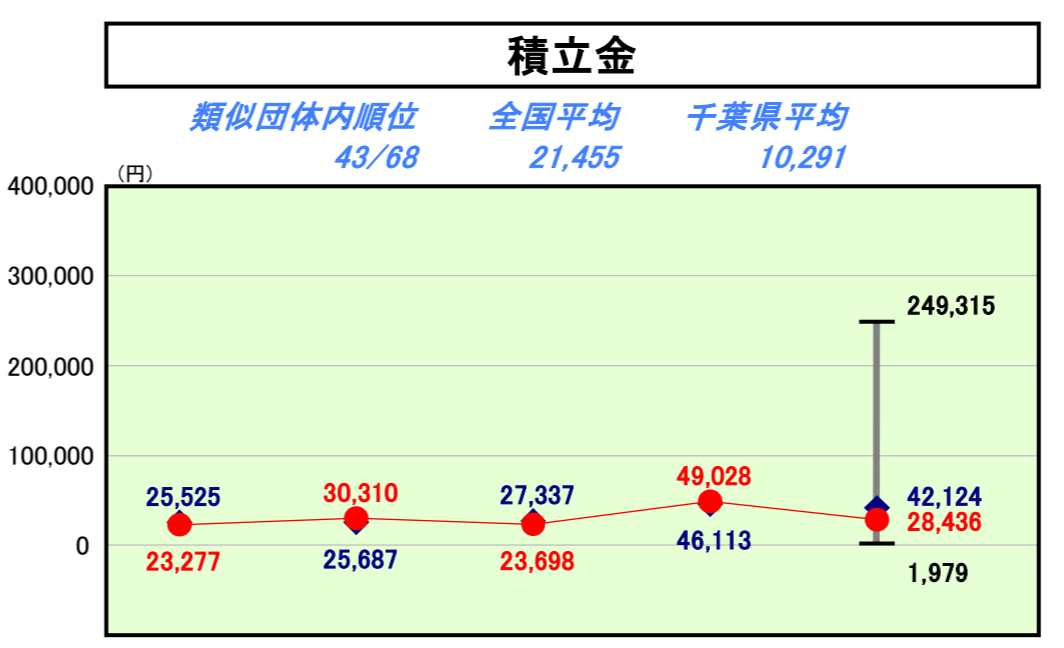
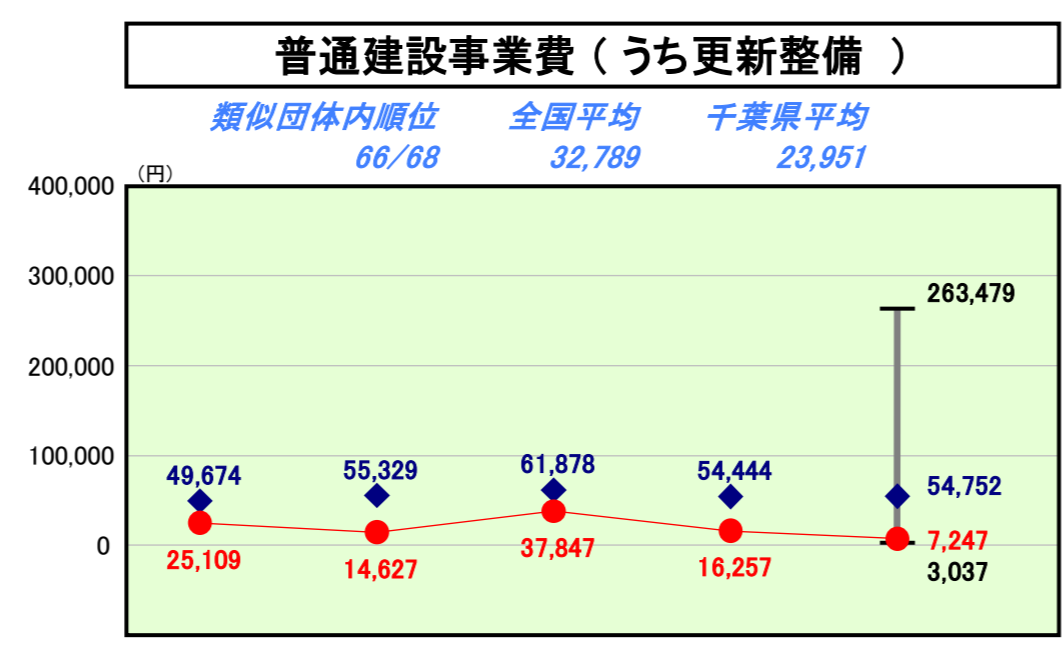
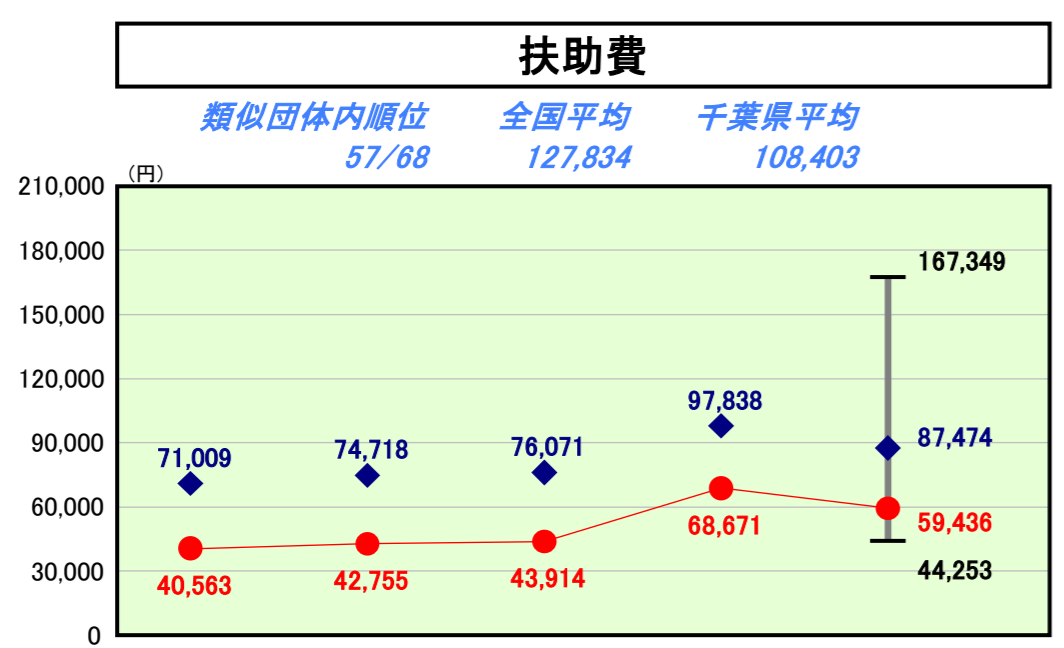
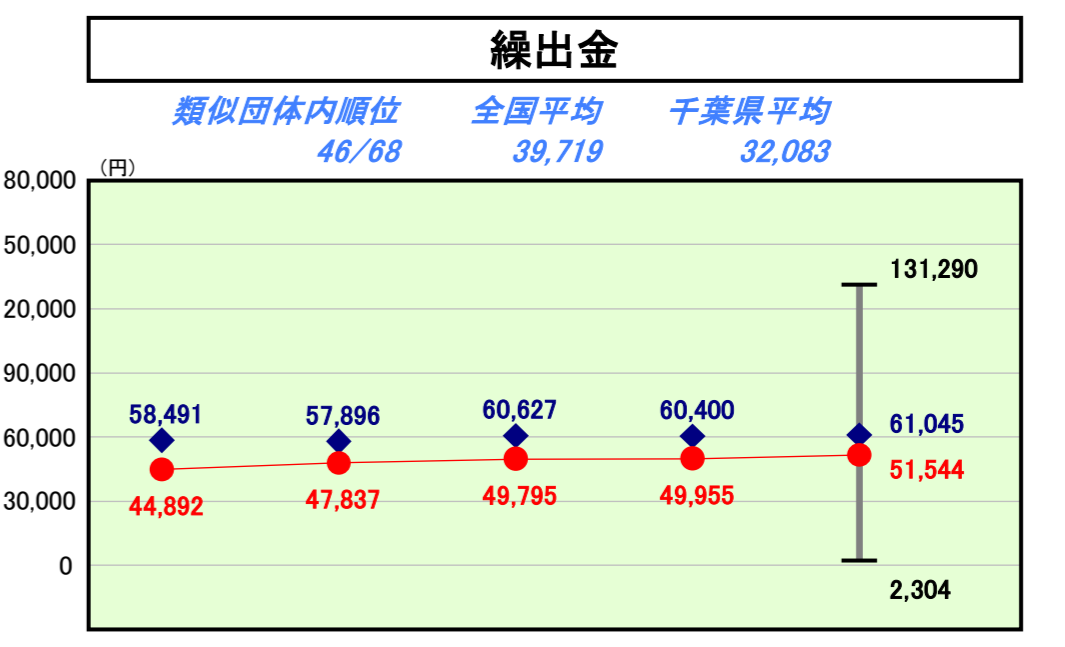
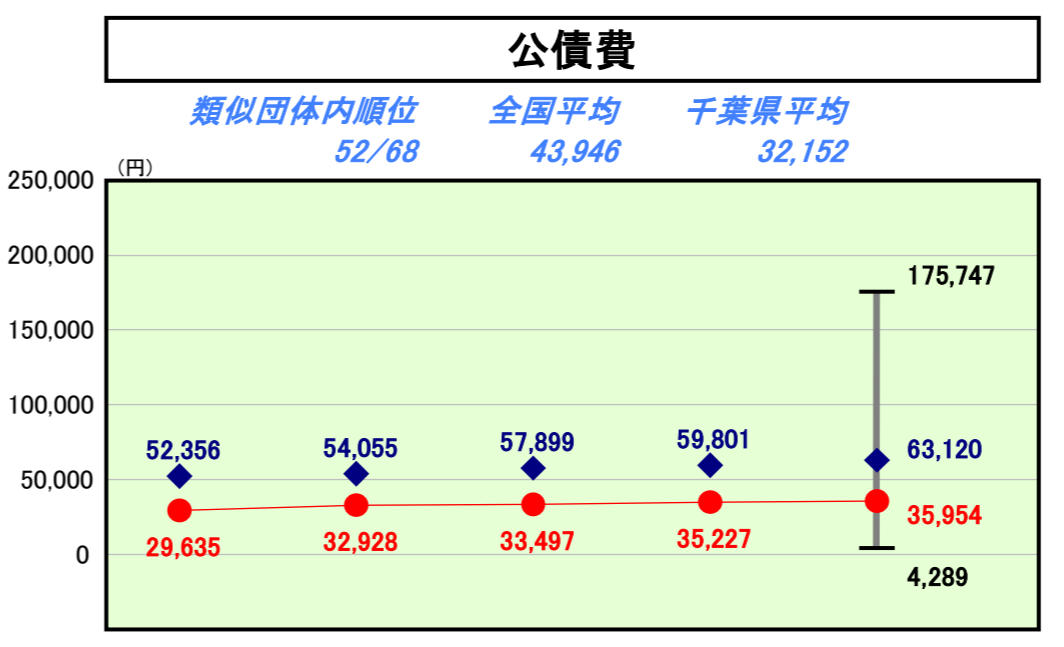
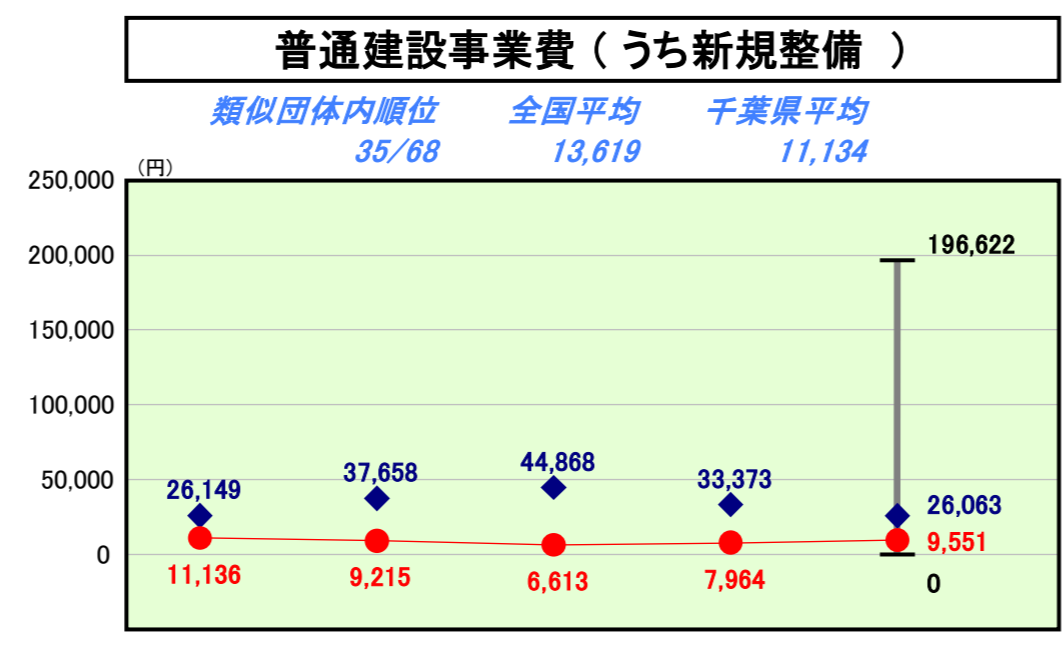
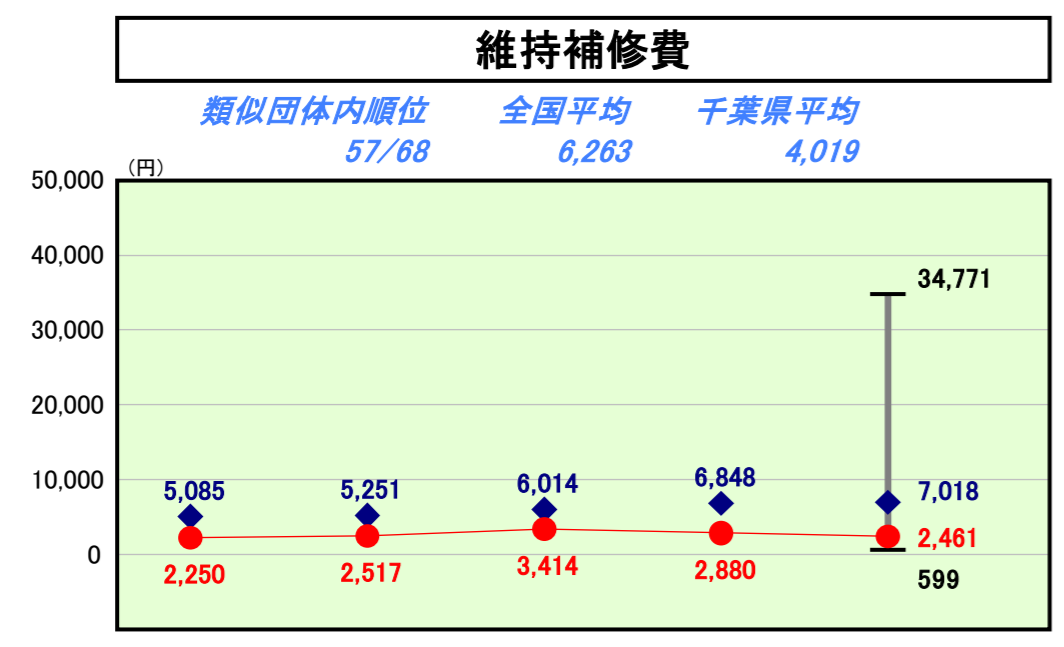
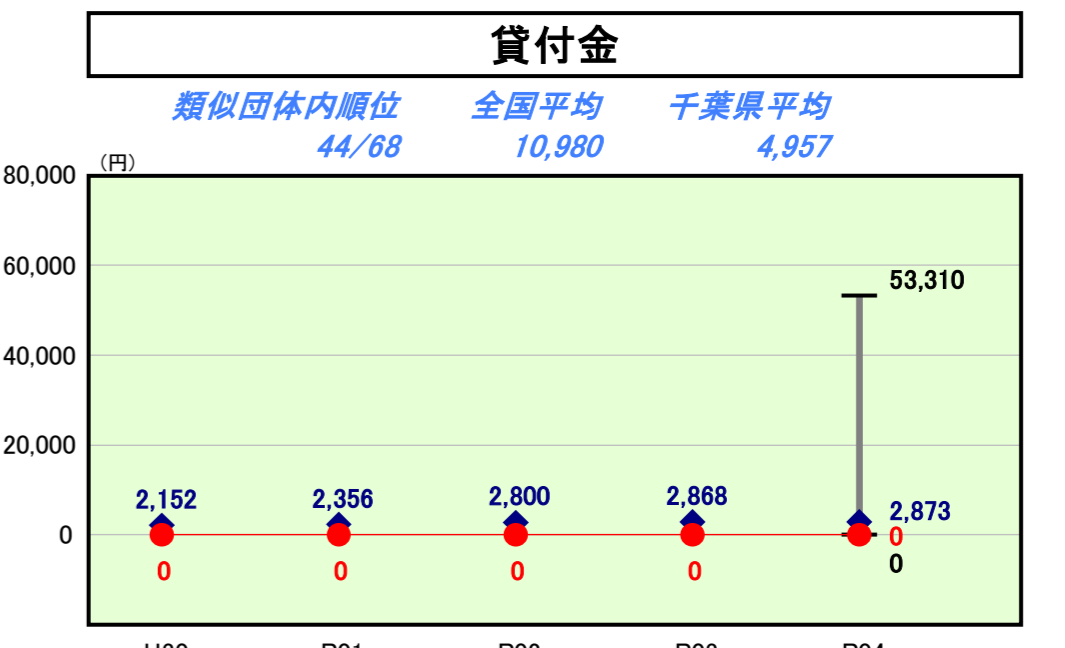
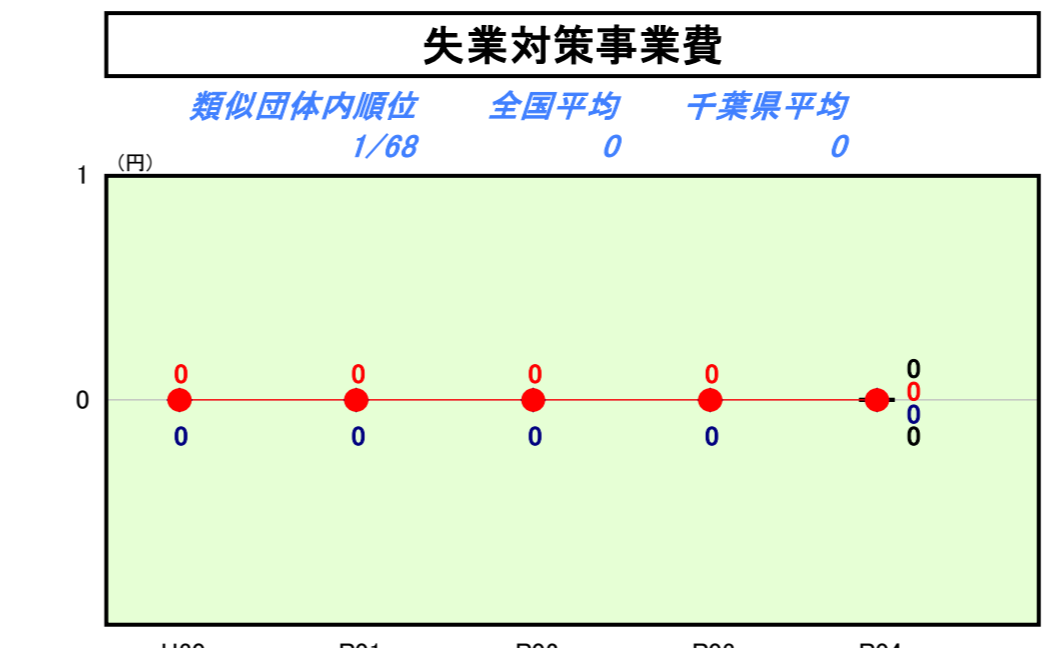
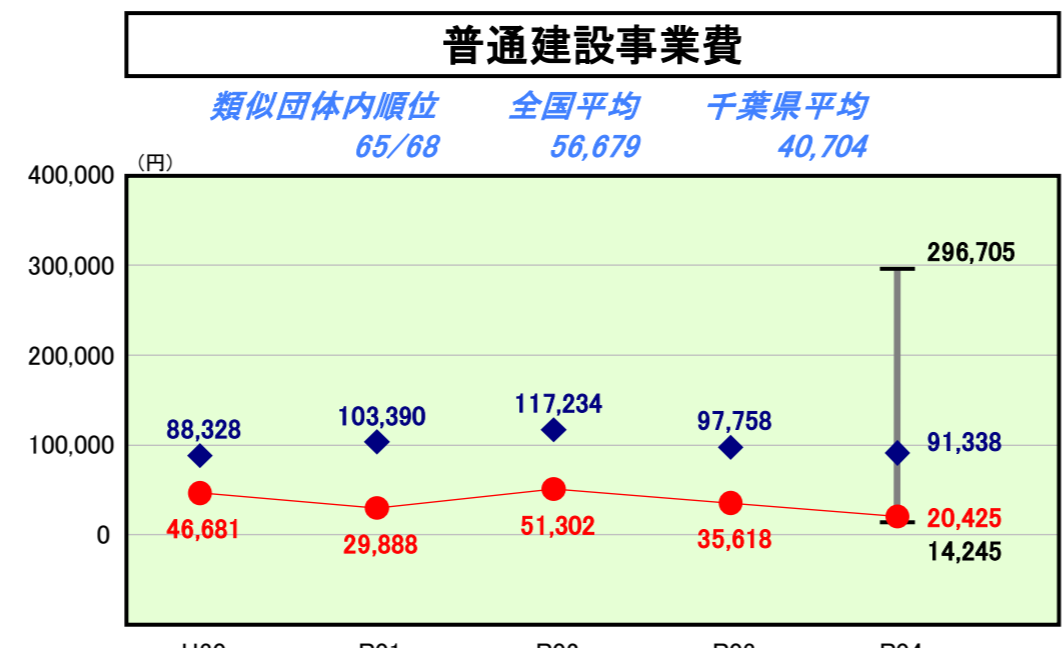
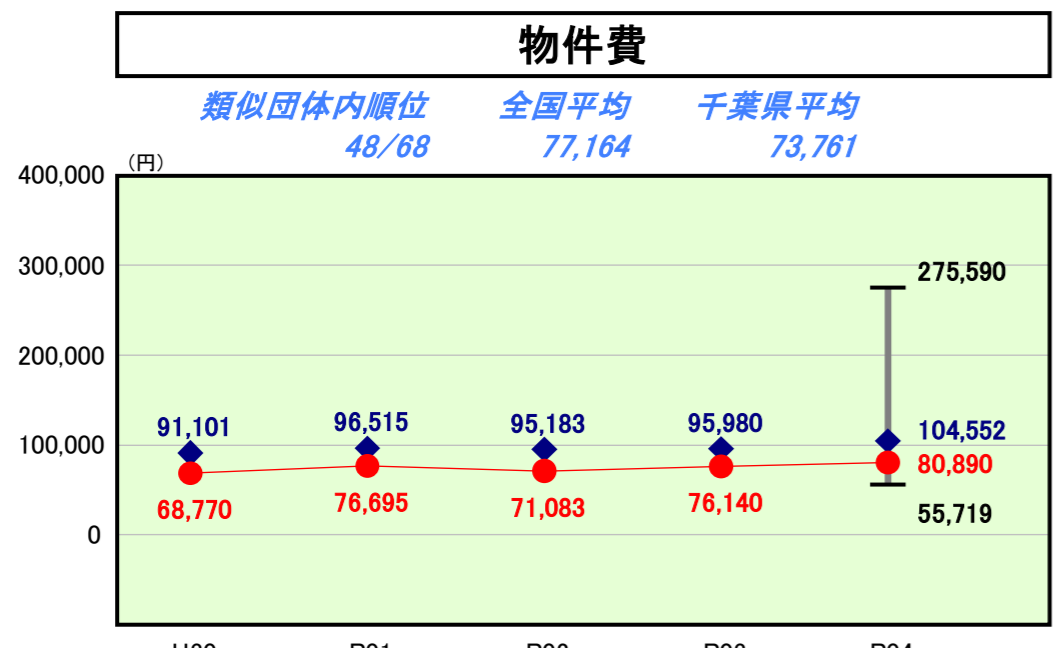
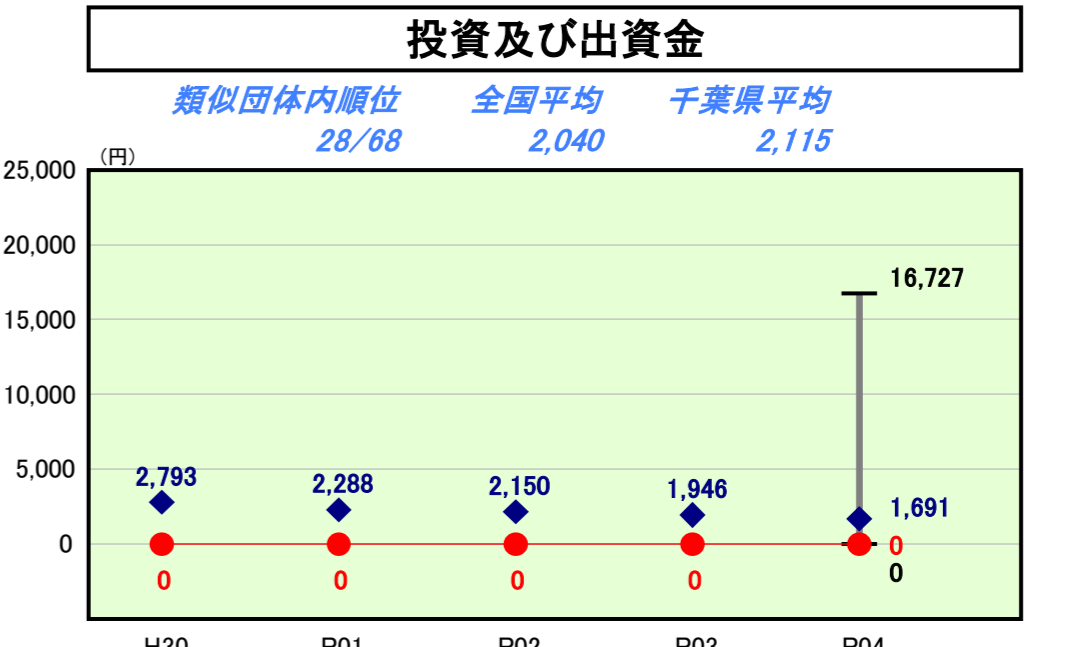
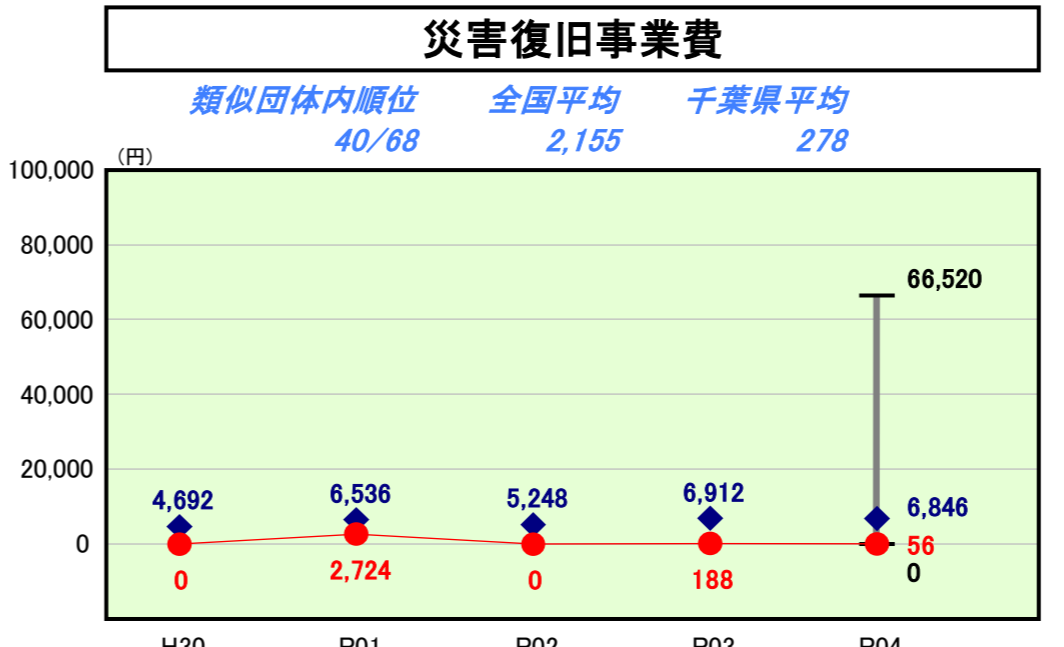
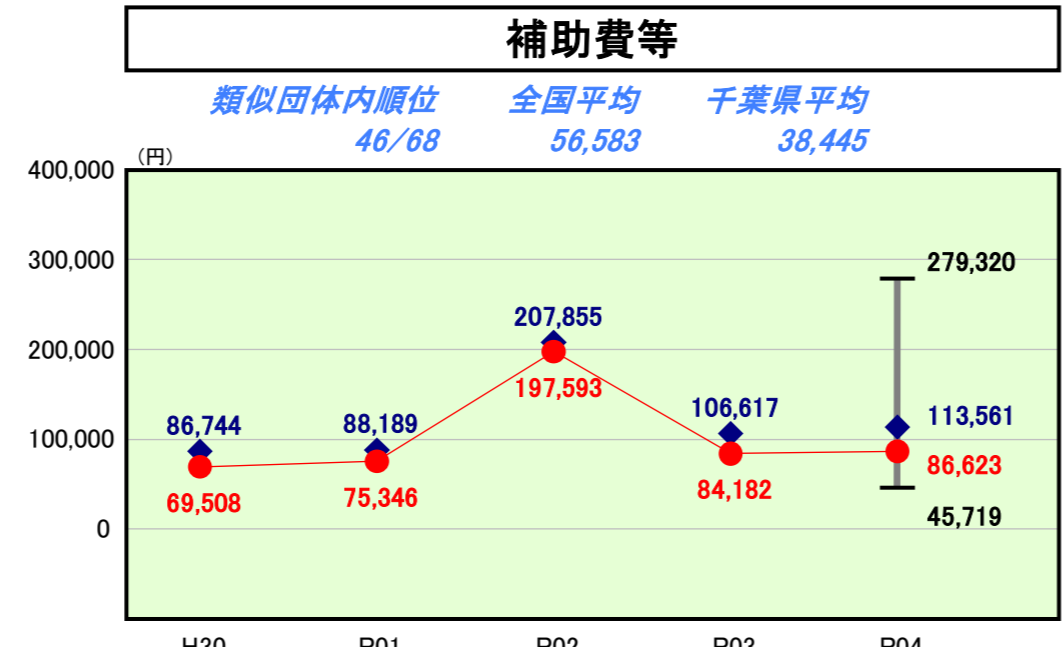
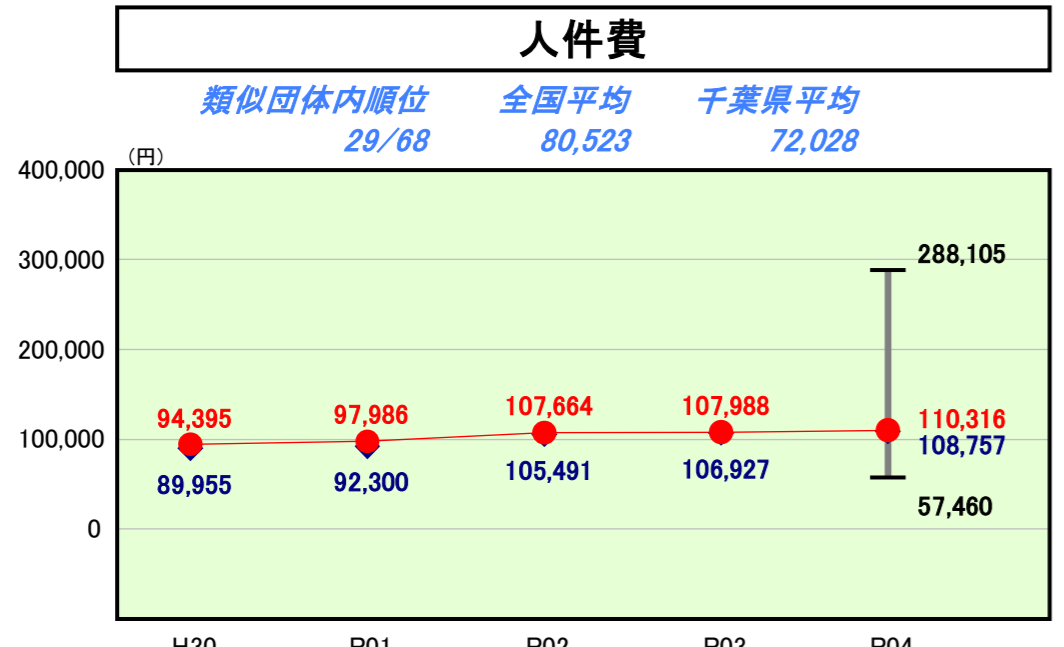
令和4年度

千葉県白子町

人口	10,721人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,521人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	27.50km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	5,436,201千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,104,695千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	191,944千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,377,431千円		
地方債現在高	4,175,813千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



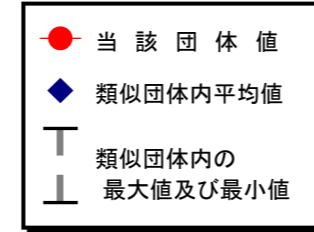
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり476,139円となっている。  
 類似団体平均と比較し高い水準となっているのは人件費である。  
 人件費は、会計年度任用職員報酬、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び選挙事務に係る時間外勤務手当の増加等により110,316円(類似団体比較1,559円高)となっている。今後も組織の見直し等を図る中で計画的な職員採用に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

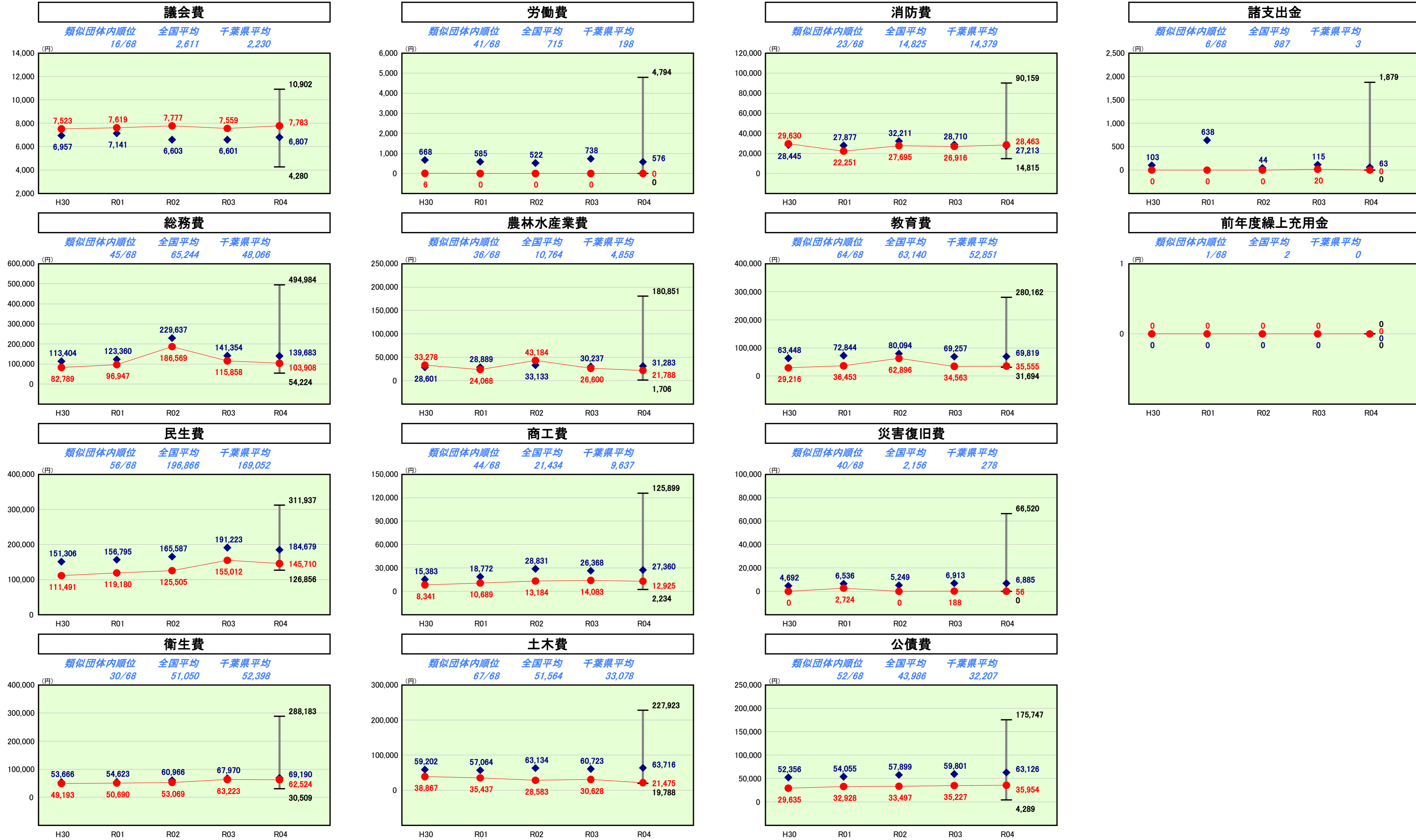
令和4年度

千葉県白子町

人口	10,721人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,521人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	27.50 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	5,436,201千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,104,695千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	191,944千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,377,431千円		
地方債現在高	4,175,813千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 議会費については、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移しているため、経費の削減に努める。  
 総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費について、類似団体と比較して低い水準で推移しており、引き続き経費の削減に努める。  
 公債費については、類似団体と比較して下回っているが増加傾向にあるため、今後も町債発行事業を選別し、公債費の抑制を図り健全財政に努める。

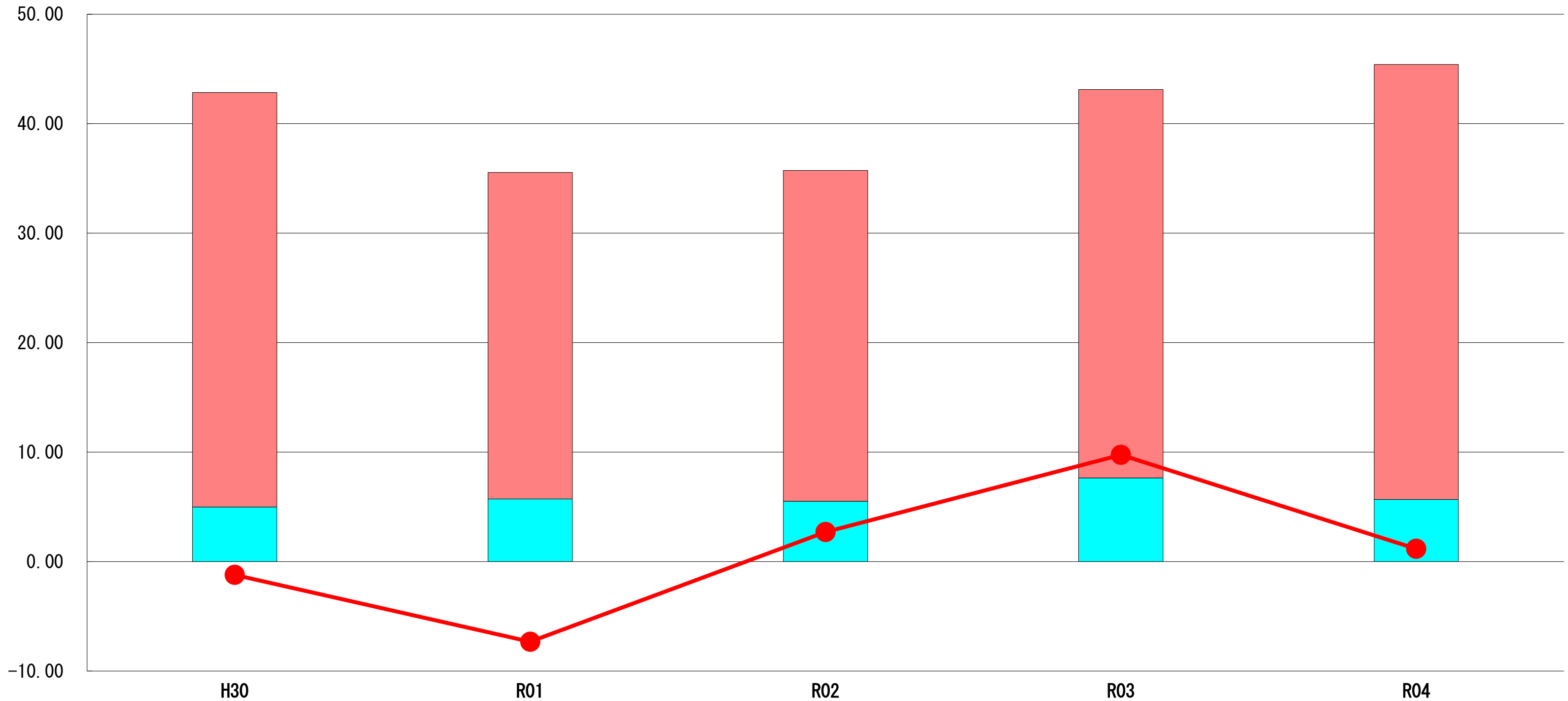


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

千葉県白子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		37.87	29.83	30.23	35.48	39.73
 実質収支額		4.98	5.72	5.51	7.64	5.68
 実質単年度収支		▲ 1.21	▲ 7.32	2.70	9.75	1.17

## 分析欄

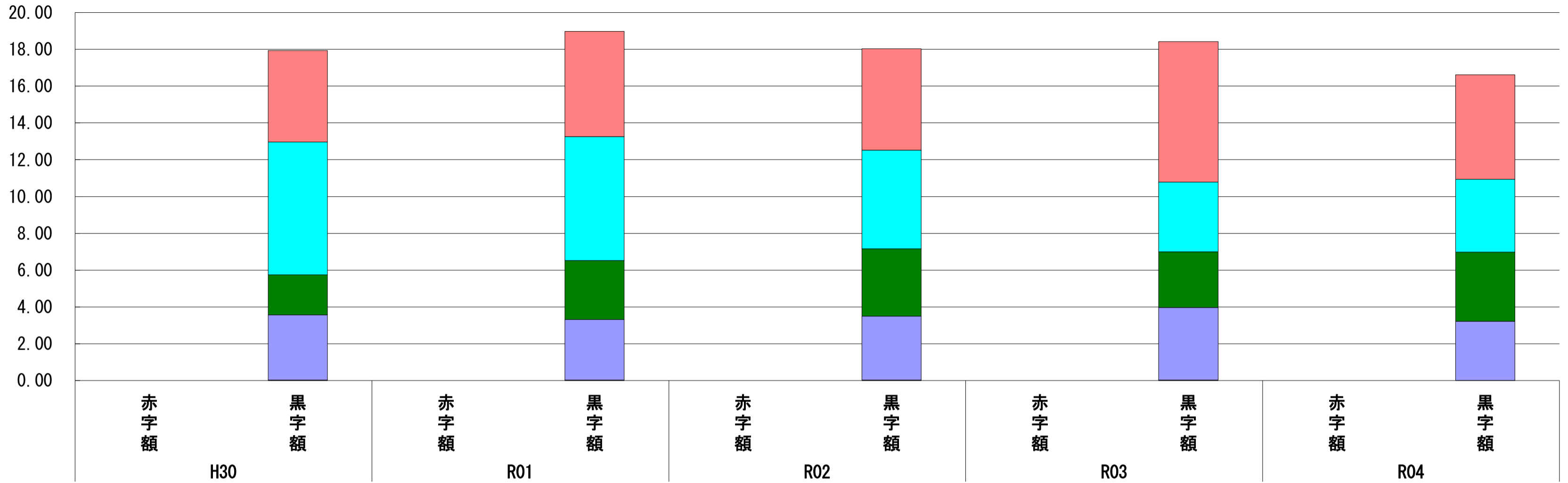
新型コロナウイルス感染症の影響により歳出経費が縮減していたため財政調整基金を112百万円積立てることとなった。人口減少や地価下落による町税の自然減など自主財源の確保は依然として厳しい状況が続いている一方で、今後大規模事業が多数予定されていることから、歳入の維持や経常経費の削減等により財政状況を健全に保ち、公債費の増加を見据えて少しでも多くの基金を積立てる必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県白子町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		4.98	5.71	5.51	7.64	5.68
白子町ガス事業特別会計		7.21	6.74	5.36	3.79	3.96
白子町国民健康保険事業特別会計		2.18	3.20	3.67	3.02	3.76
白子町介護保険事業特別会計		3.55	3.30	3.47	3.95	3.22
白子町後期高齢者事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

引き続き全会計とも黒字に努め、標準財政規模費が小さい国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計の一般会計からの繰入金が増加しているため、税金を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

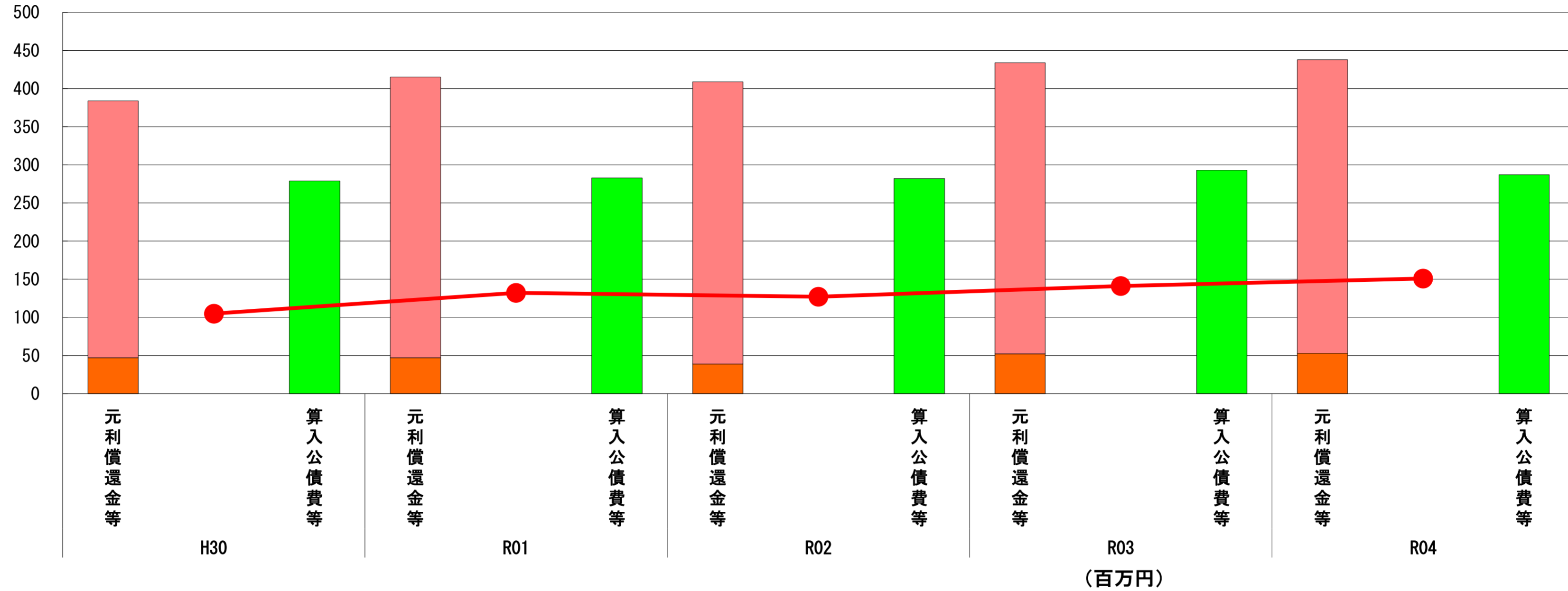
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県白子町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		337	368	370	382	385
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	0	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	47	39	52	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		279	283	282	293	287
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		105	132	127	141	151

**分析欄**

過去からの適正な借り入れにより低い水準で推移しているものの、大規模事業の影響により公債費は増加傾向にあり、今後も個別施設計画策定に伴う長寿命化事業が増加傾向になることが見込まれているため、新規事業については、優先度・緊急度を勘案し借入の抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

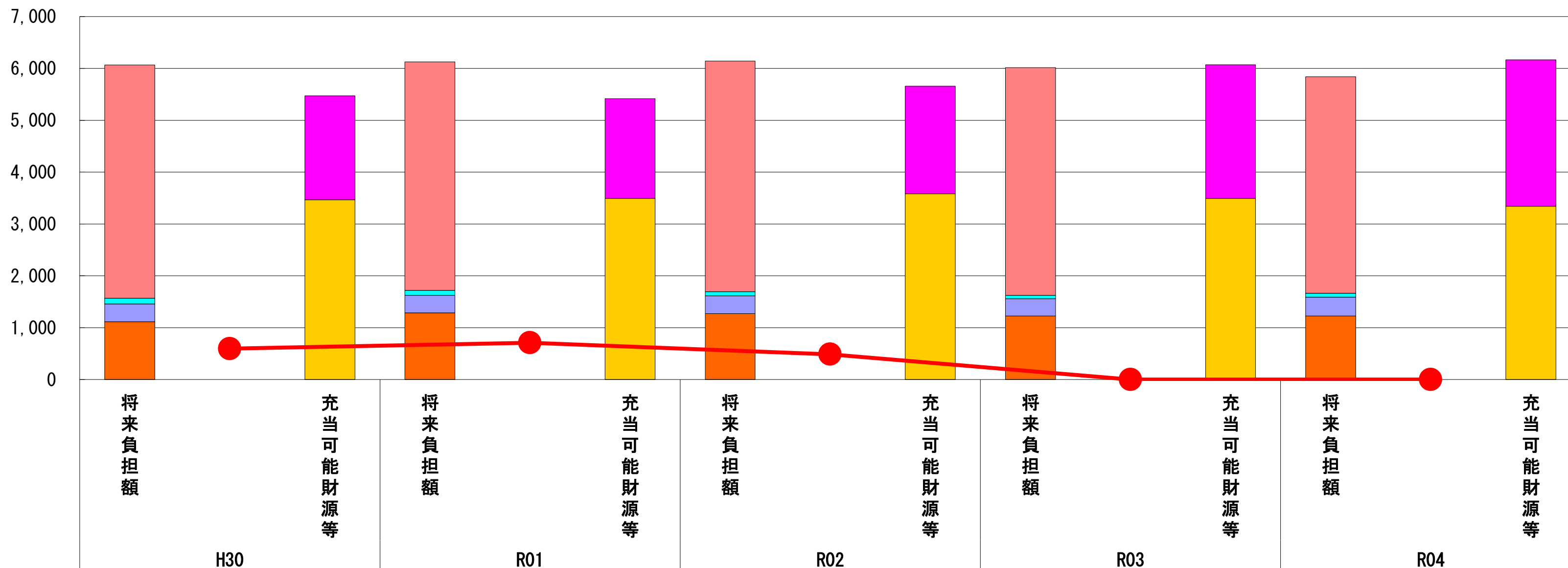
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県白子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,496	4,408	4,450	4,390	4,176
	債務負担行為に基づく支出予定額		110	96	81	65	77
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		341	337	343	334	362
	退職手当負担見込額		1,117	1,286	1,269	1,226	1,224
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,000	1,927	2,074	2,578	2,825
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,469	3,491	3,583	3,491	3,340
(A) - (B)	将来負担比率の分子		596	709	486	▲ 53	▲ 326

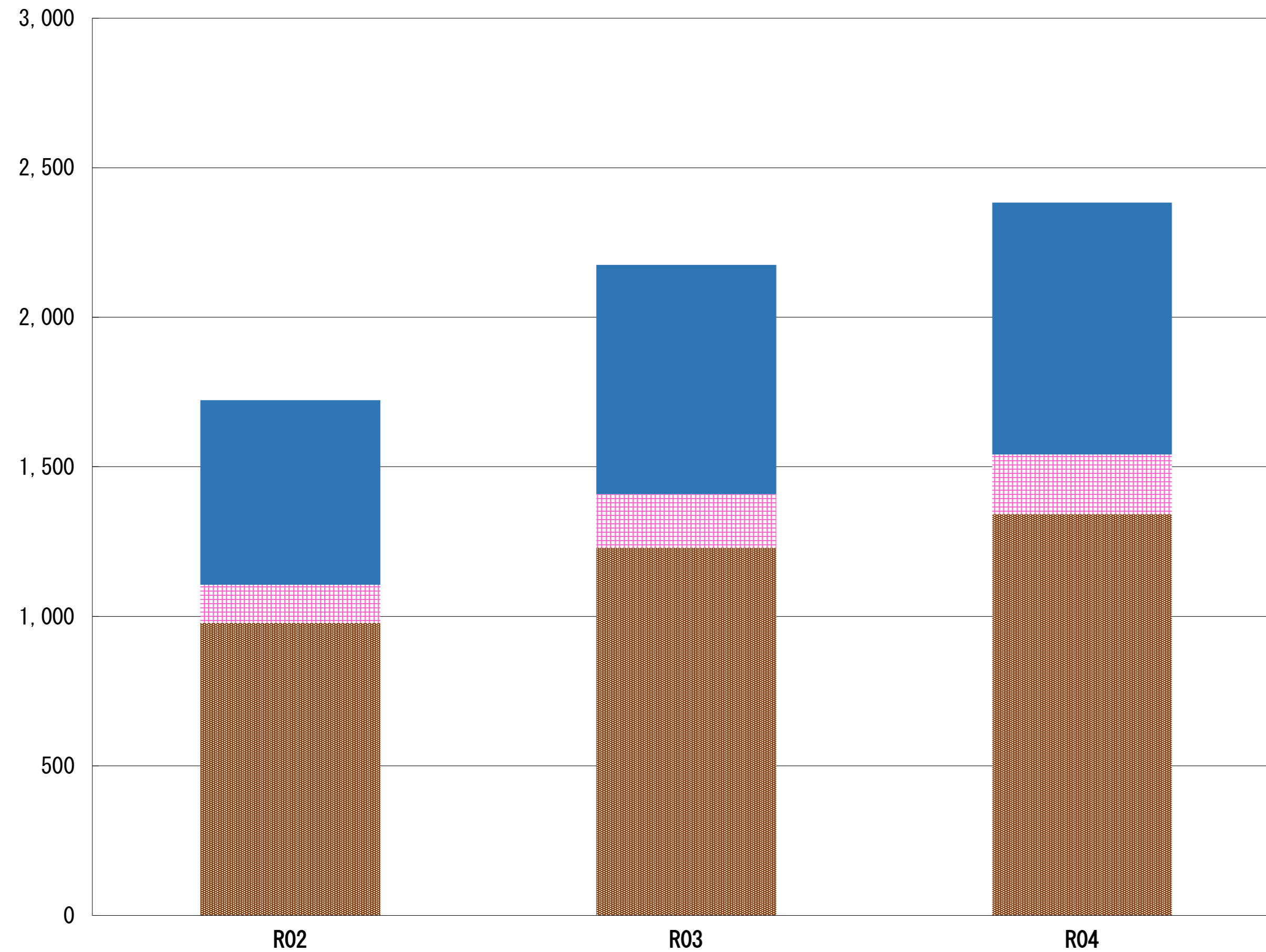
## 分析欄

地方債現在高はやや減少傾向にあることや、将来負担額から控除される充当可能基金の増加により、将来負担比率はマイナスに転じている。しかし、今後小学校の統合や公共施設の老朽化による更新も控えているため統廃合の検討や、人件費、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		978	1,230	1,342
減債基金		128	179	199
その他特定目的基金		617	766	842
公共施設整備基金		200	348	448
ふるさとしらか応援基金		227	228	202
地域福祉基金		101	101	101
防災基金		60	60	60
地域振興基金		28	28	28
<b>基金残高合計</b>		<b>1,723</b>	<b>2,175</b>	<b>2,382</b>

令和4年度

千葉県白子町

## 基金全体

(増減理由)

今後予定されている公共施設再編を考慮し、目的基金として積み立てている公共施設整備基金への99百万円の積み立てが主なものとなり、基金全体としては、207百万円増加した。

(今後の方針)

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備のため事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での基金運用に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

ふるさとしらか応援基金を有効活用しながら各種事業を実施していることと、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小したため、結果的に歳入一般財源に余剰が生まれた。そのため、取り崩しを回避した上で、令和2年度及び令和3年度決算剰余金の額である110.8百万円を加え、112百万円を積み立てることができた。

(今後の方針)

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ12億円程度を維持することとし、用途の明確化を図るため特定目的基金の活用を検討していく。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度臨時財政対策債の償還に備えるための増。

(今後の方針)

いくつかの大型事業が検討中にあり、状況によっては取り崩していく可能性がある。また、今後更新を迎える公共施設等の老朽化対策に係る費用の増加も予想されるため、決算状況を踏まえながら可能な範囲で積み立てを増額させていく必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設の立替等の整備、改修及び維持補修に要する経費  
ふるさと応援基金：白子町をふるさとに持ち、又は白子町に愛着を感じ、白子町を応援したい人からの寄附金を活用し、ふるさとしらかを守り活力あるまちづくりに関する施策を推進

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う建替えの財源として、新たに100百万円を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

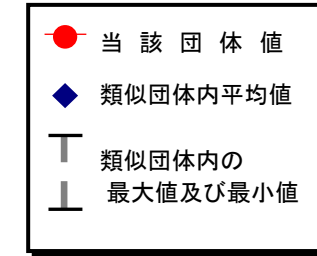
公共施設整備基金：公共施設の建て替えの準備として、毎年50百万円程度を積立予定  
ふるさと応援基金：寄附金の用途に合わせて取り崩すため、今後も減少する予定

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

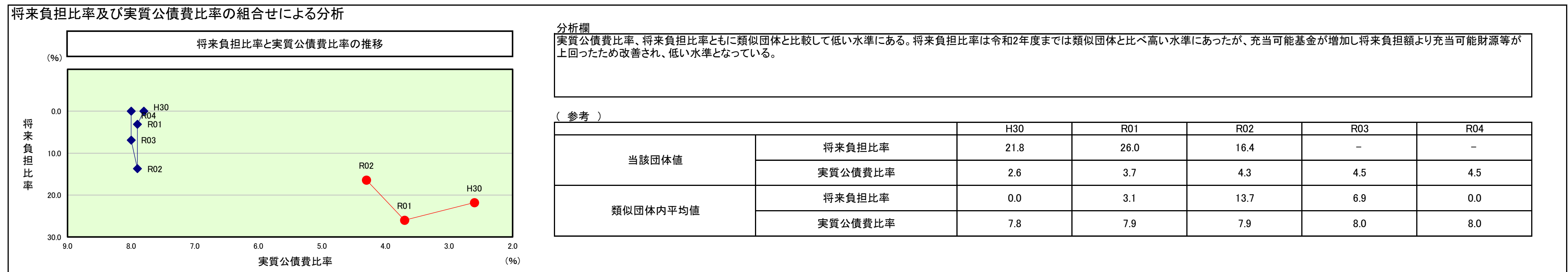
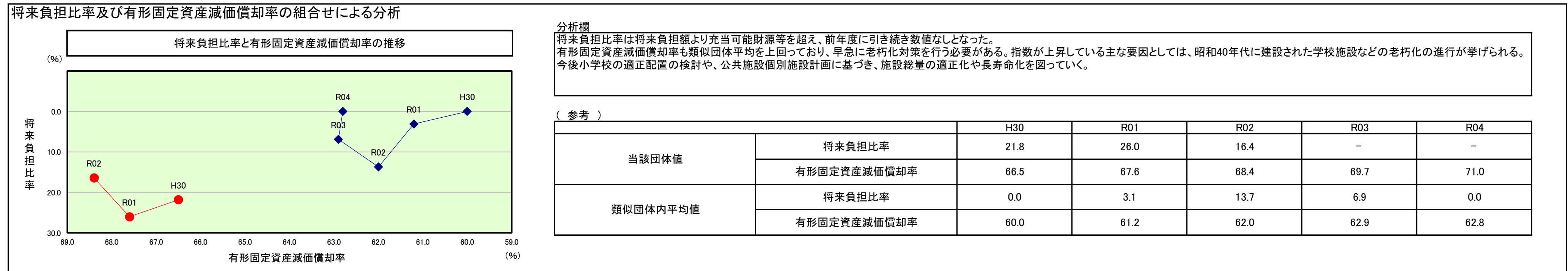
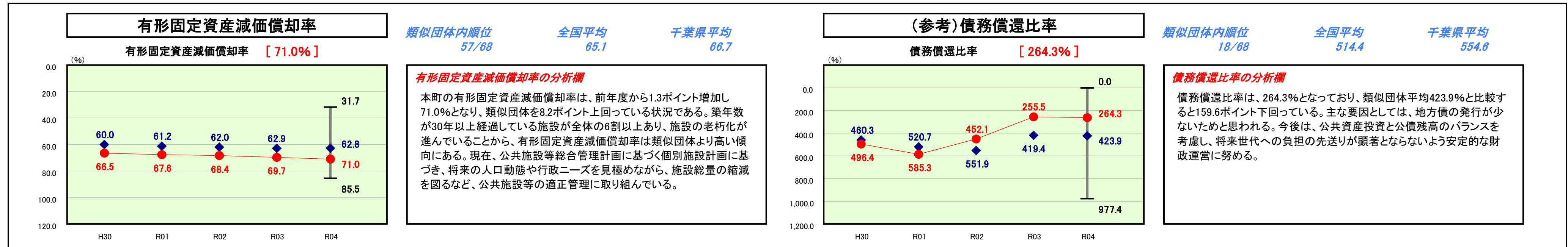
令和4年度

千葉県白子町

人口	10,721	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,521	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	5,436,201	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,104,695	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	191,944	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,377,431	千円			
地方債現在高	4,175,813	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

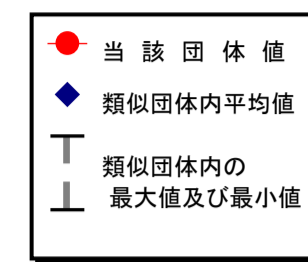


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

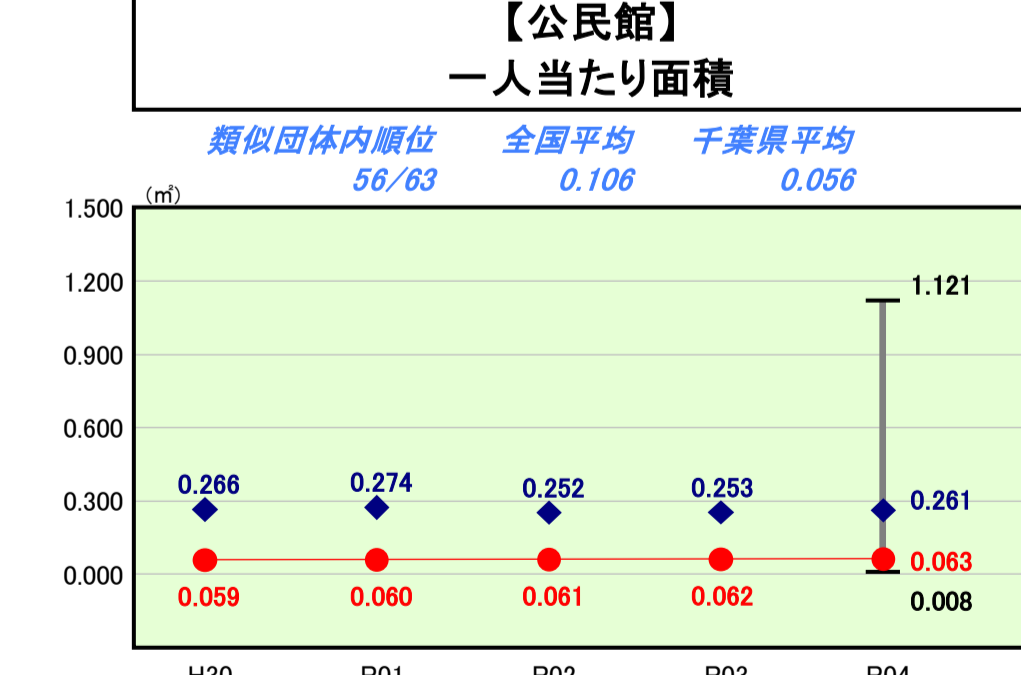
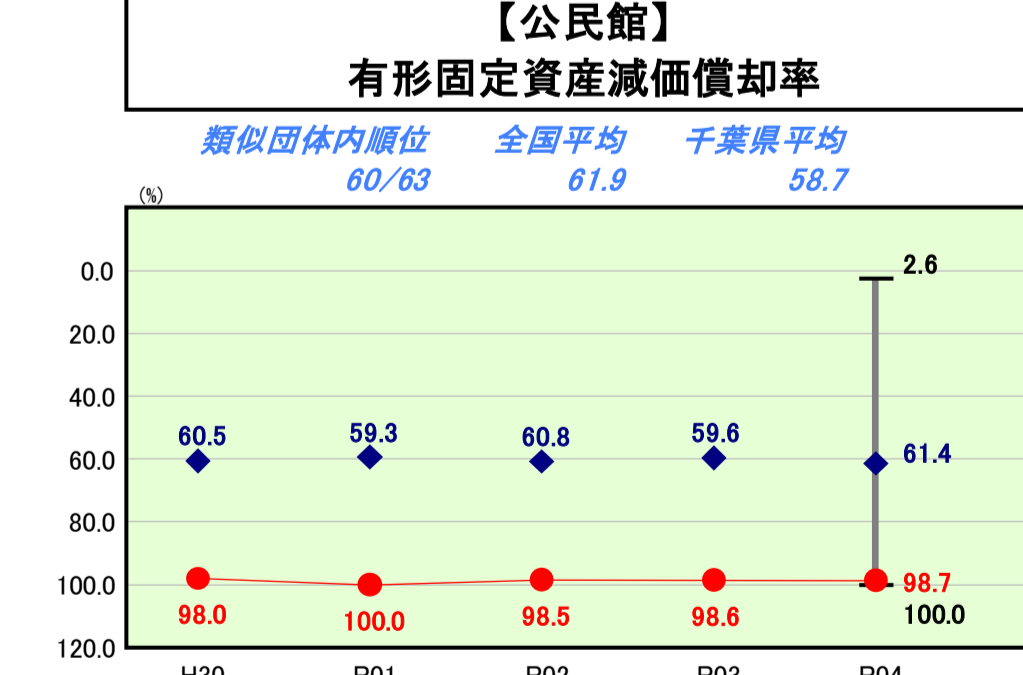
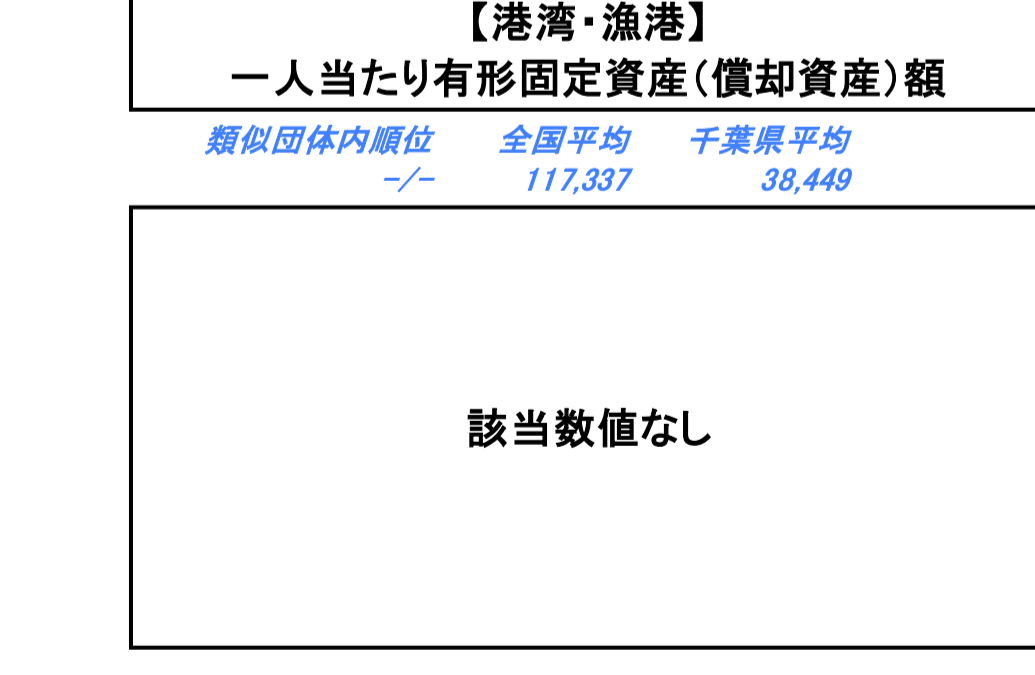
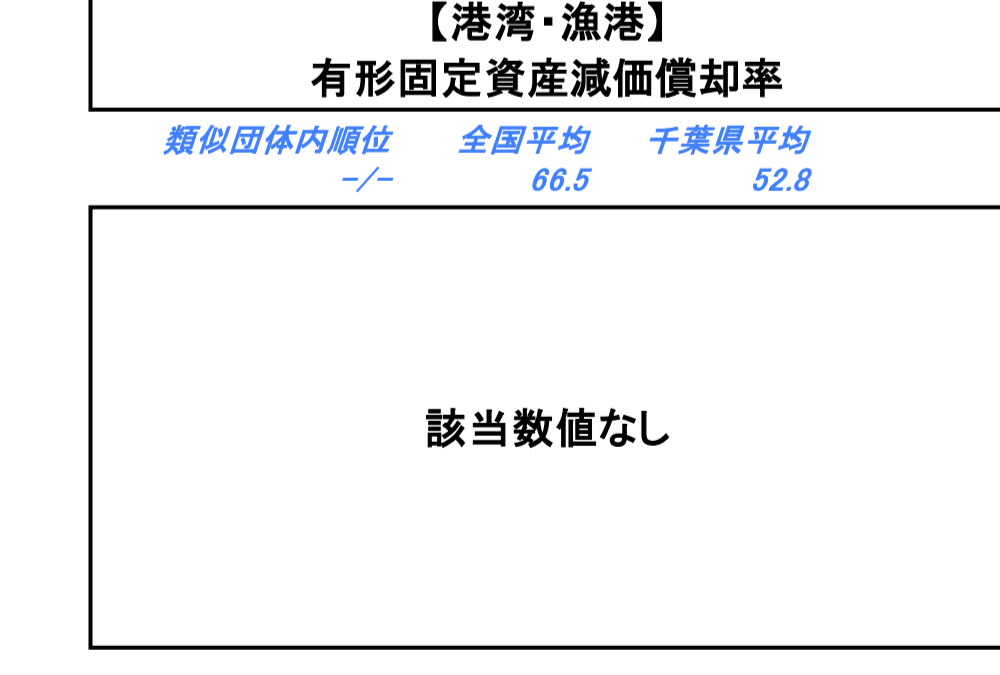
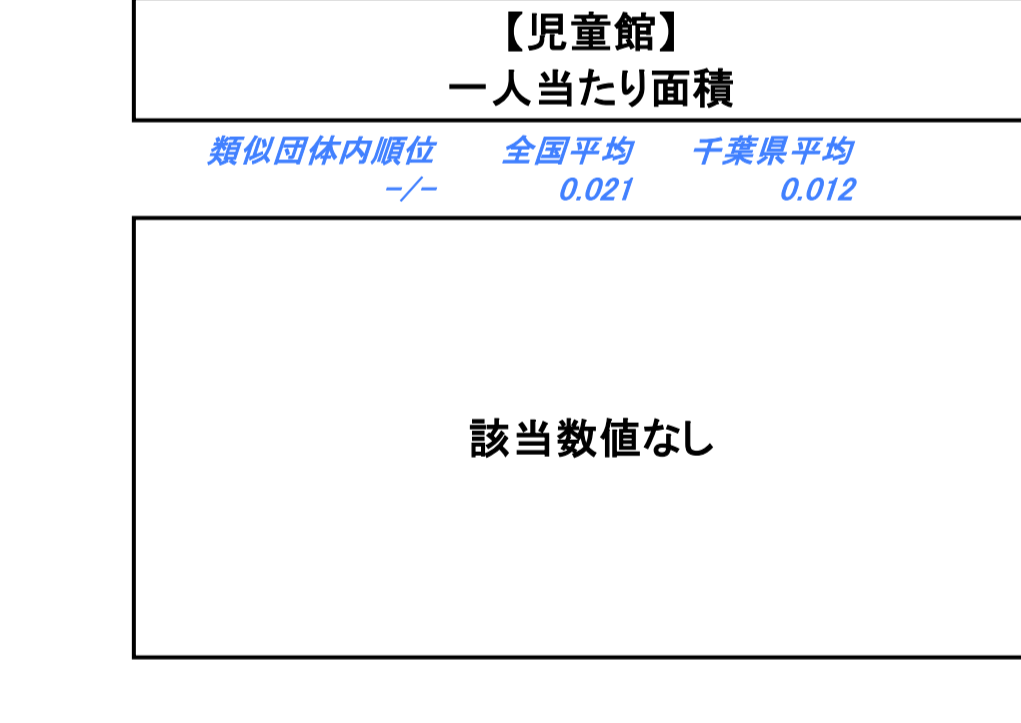
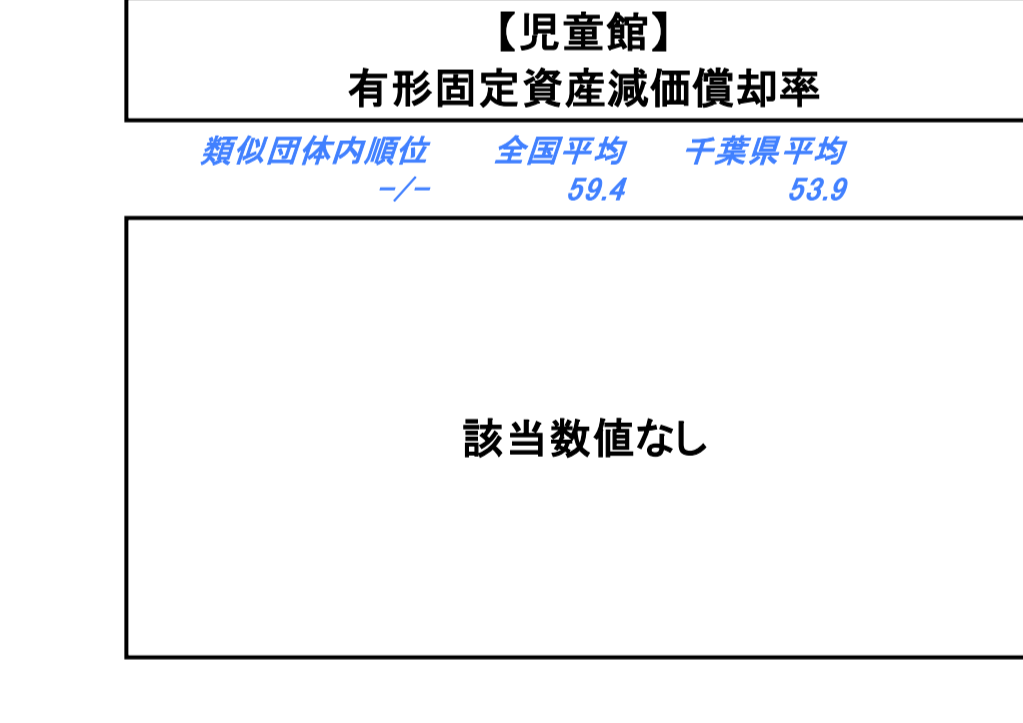
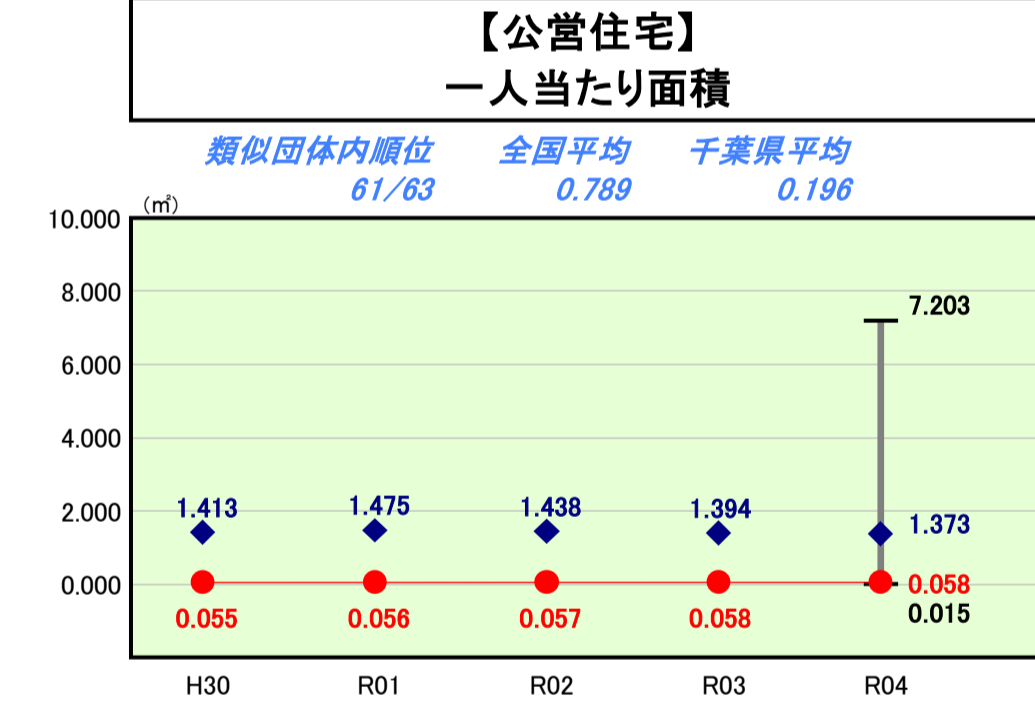
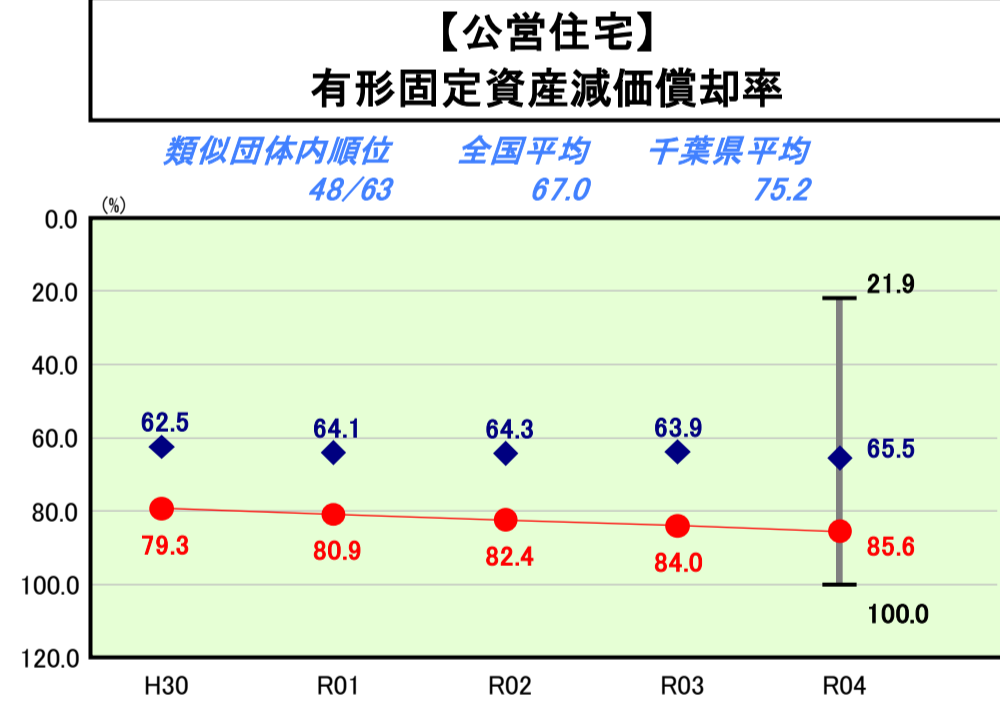
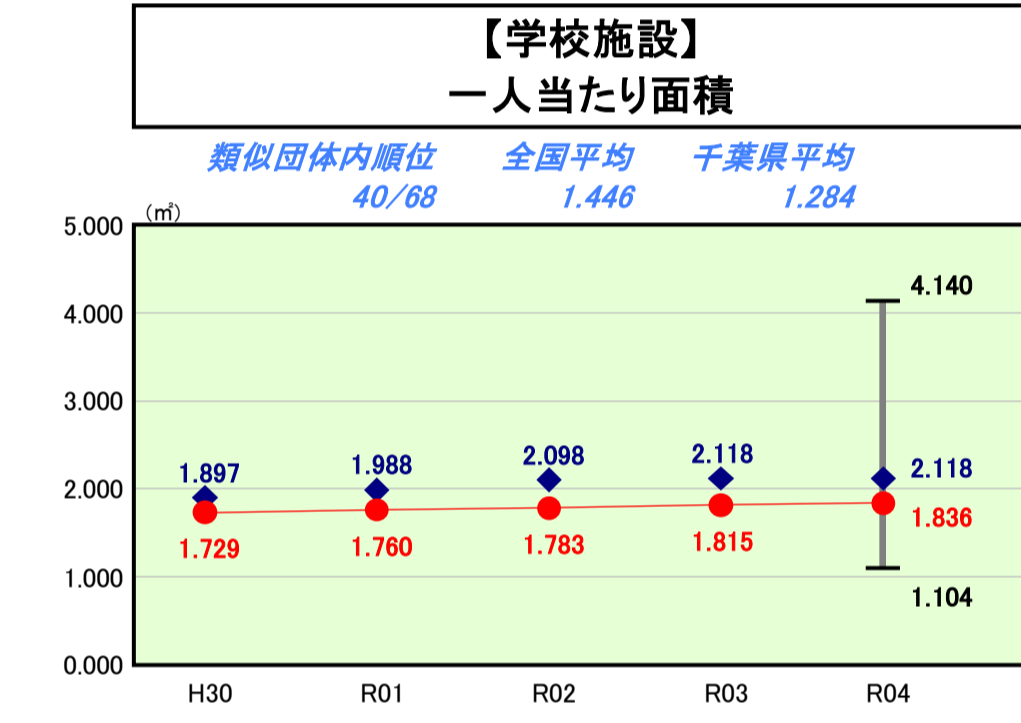
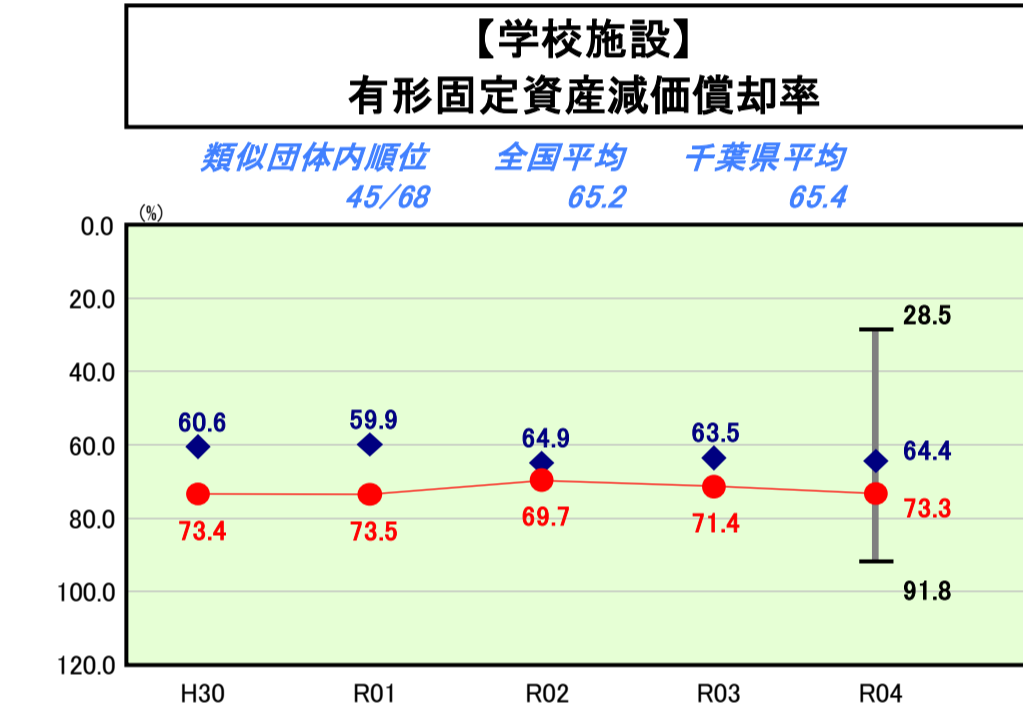
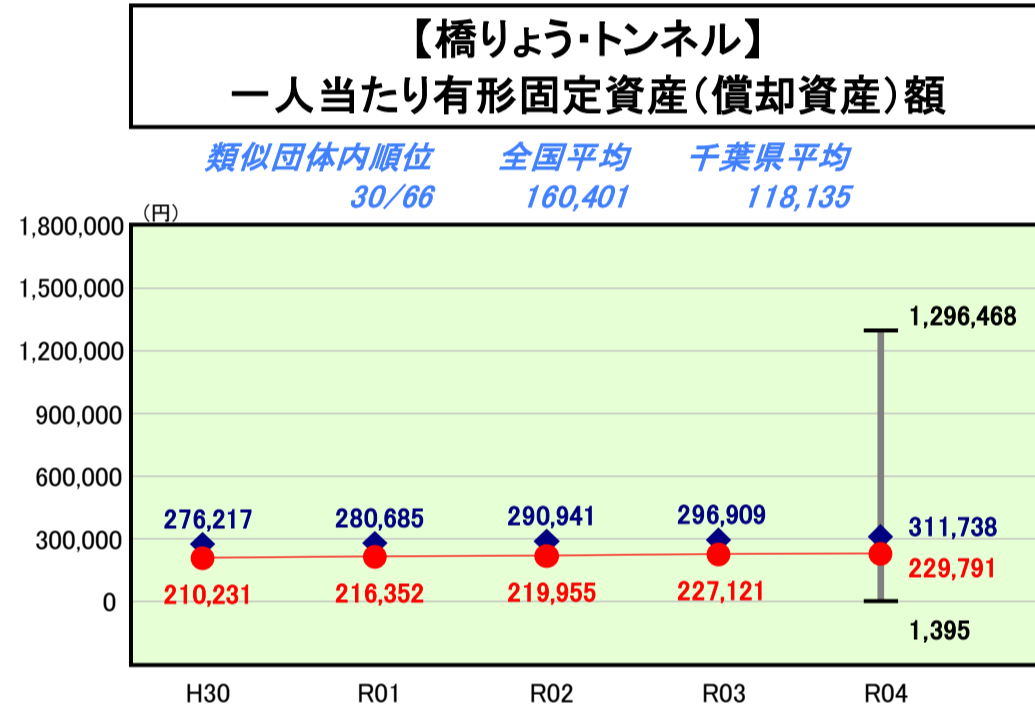
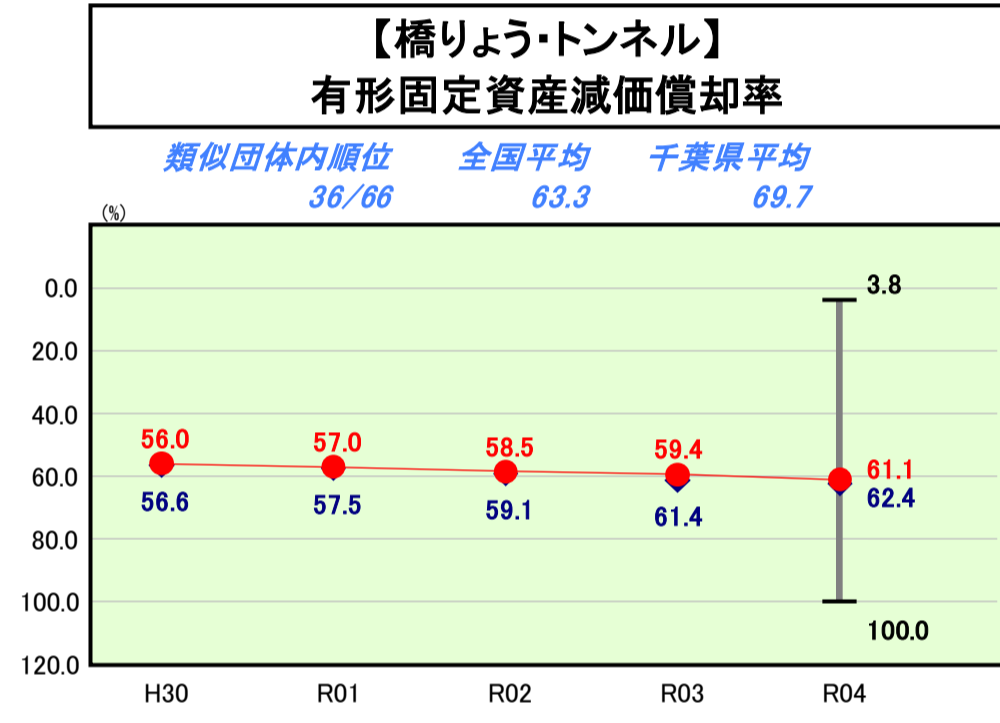
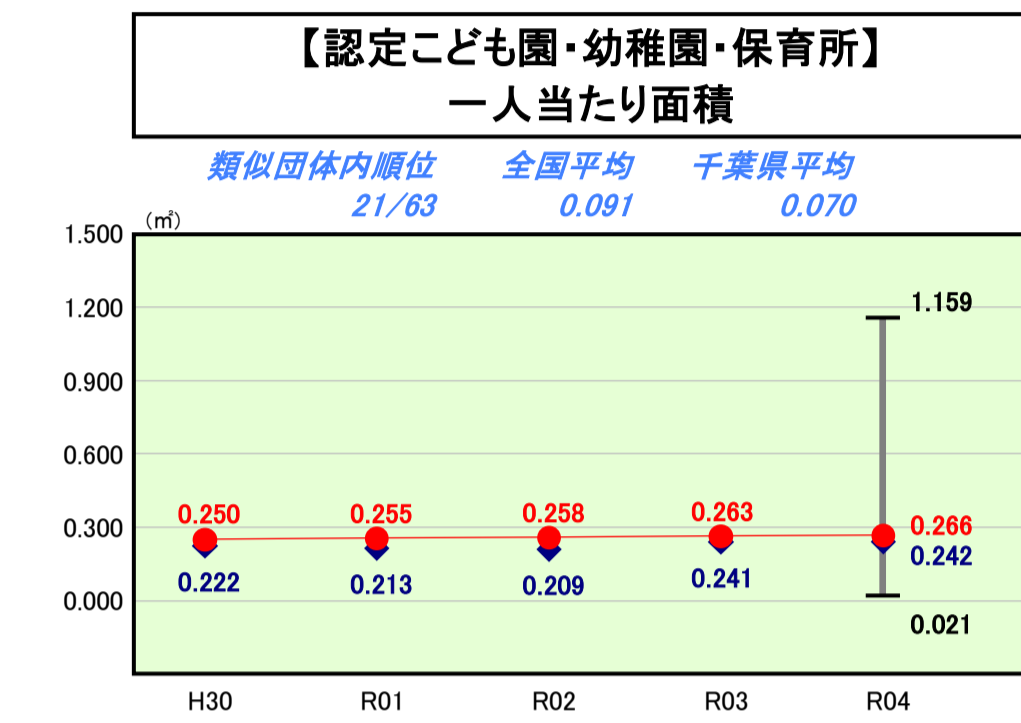
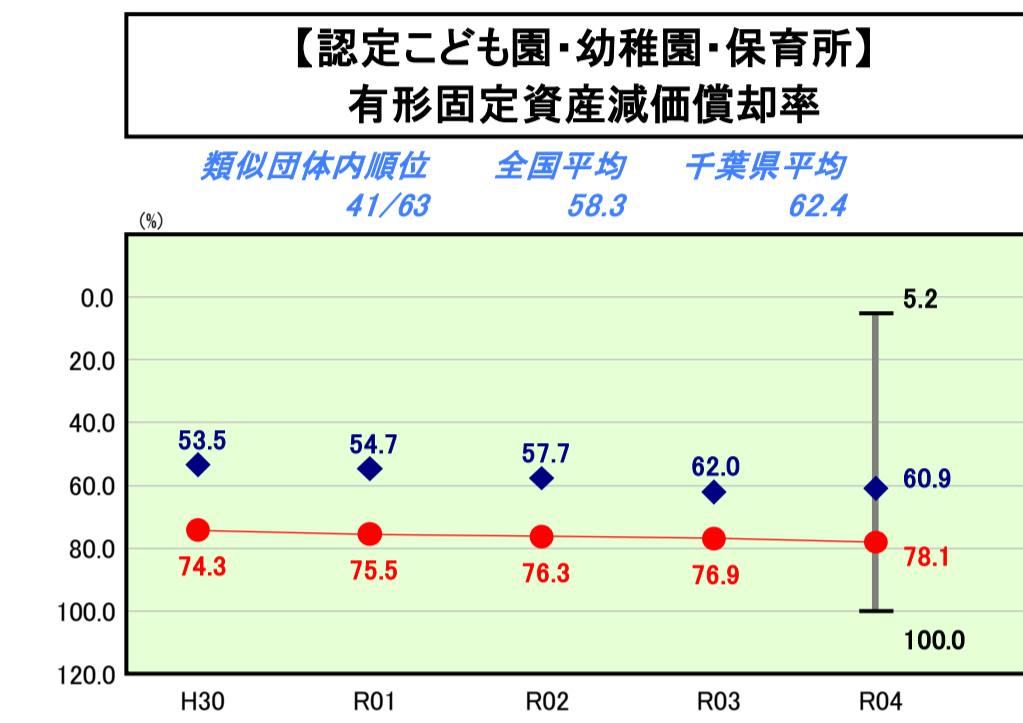
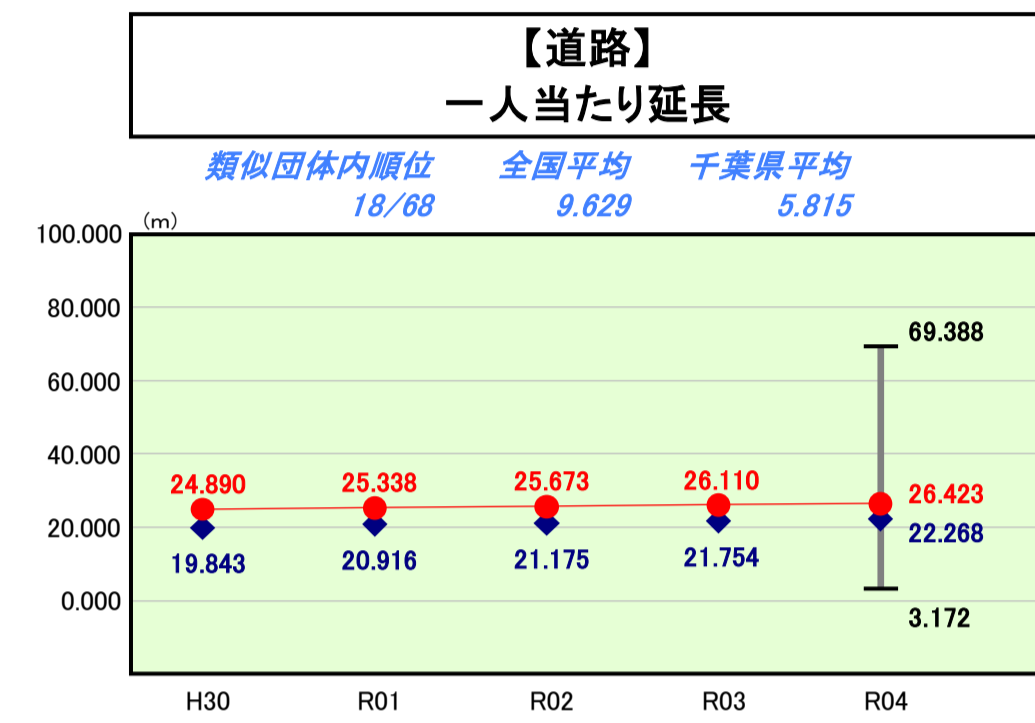
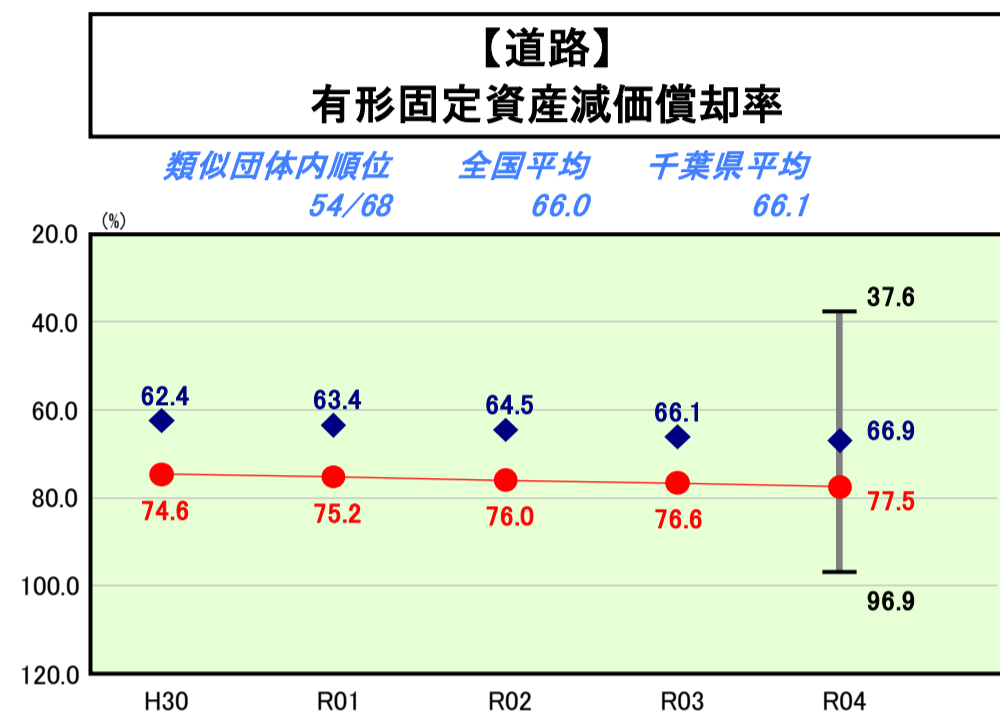
令和4年度

千葉県白子町

人口	10,721人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,521人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	5,436,201	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,104,695	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	191,944	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,377,431	千円			
地方債現在高	4,175,813	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



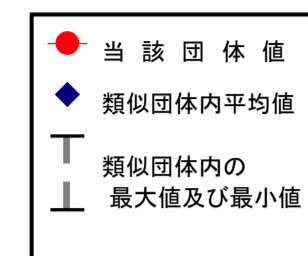
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較してほぼすべての有形固定資産減価償却率が高くなっており、特に高い施設は公民館である。主な要因として、人口増加を背景として昭和40年代に整備した施設の老朽化が進行していることが挙げられる。  
 また、学校施設については、小学校全3校のうち、昭和40年代建設が3校、中学校は昭和30年代建設が1校あり、ほとんどの学校施設について老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が高くなっている。現在、個別施設計画に基づき、将来の児童数・生徒数の推移を見極めながら、施設の改修や総量の縮減など、学校施設の適正管理に取り組んでいく。幼稚園・保育園、児童館については、町立保育園数が類似団体と比較して多いことから、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、子育て環境の整備・充実に取り組んでいく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

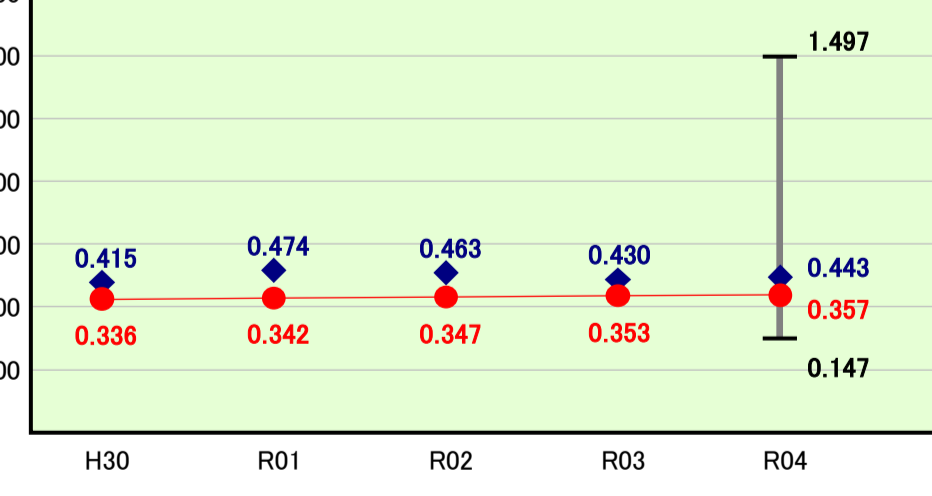
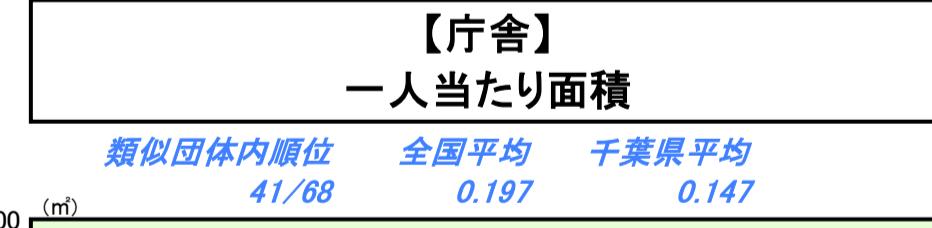
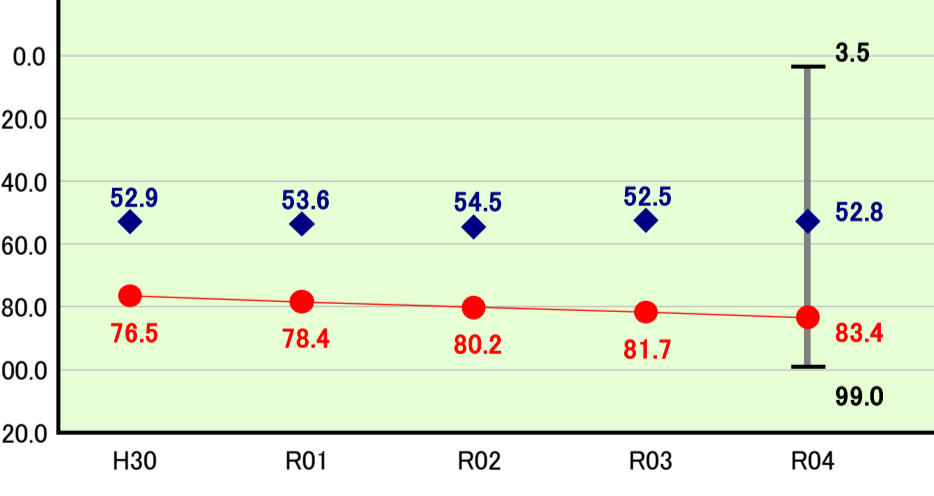
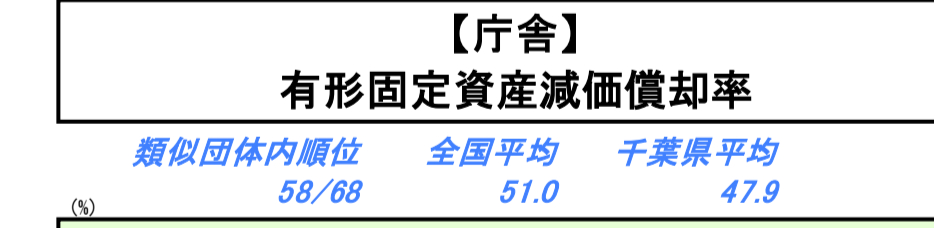
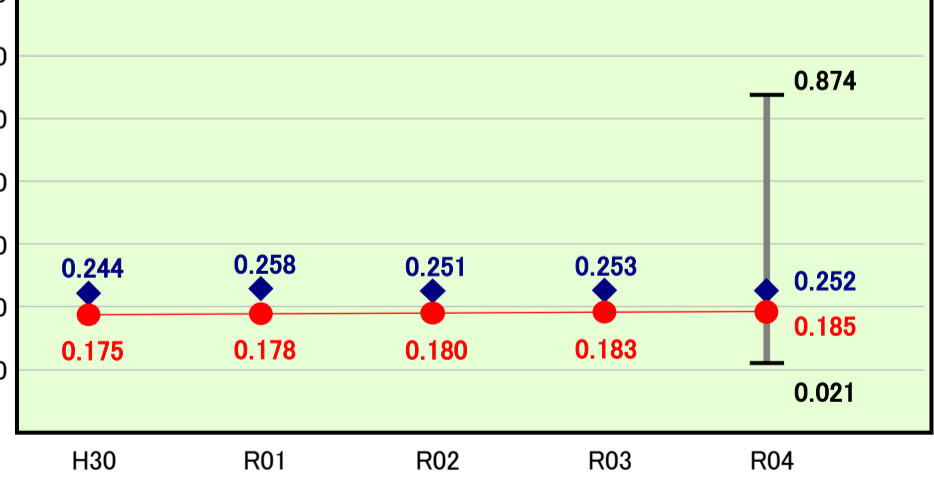
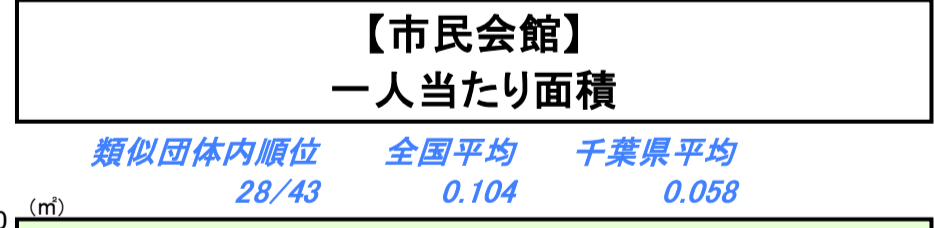
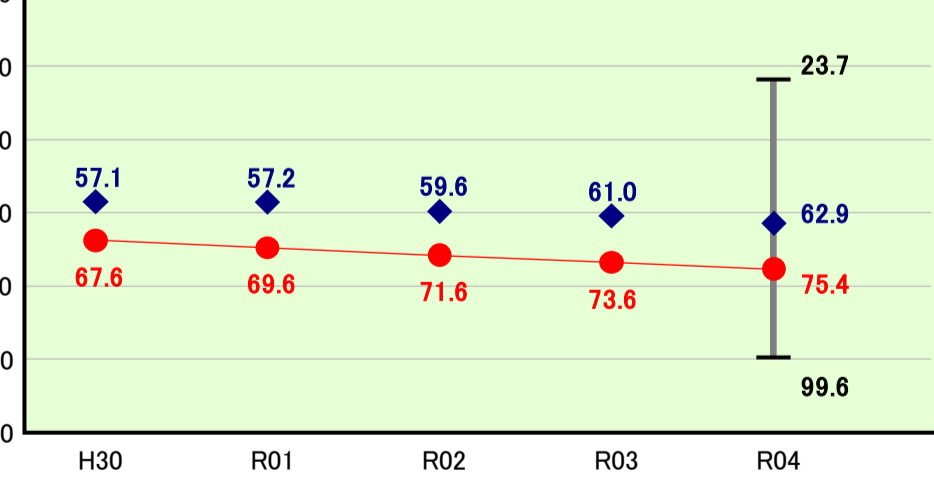
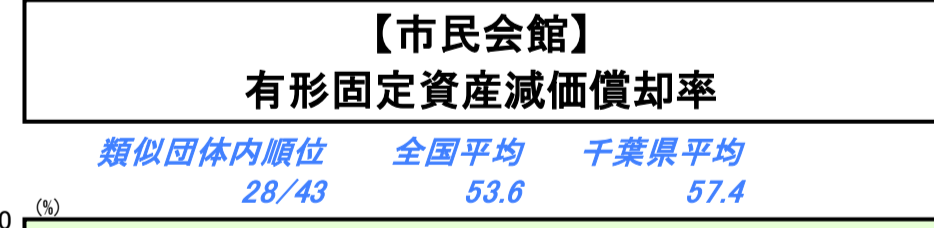
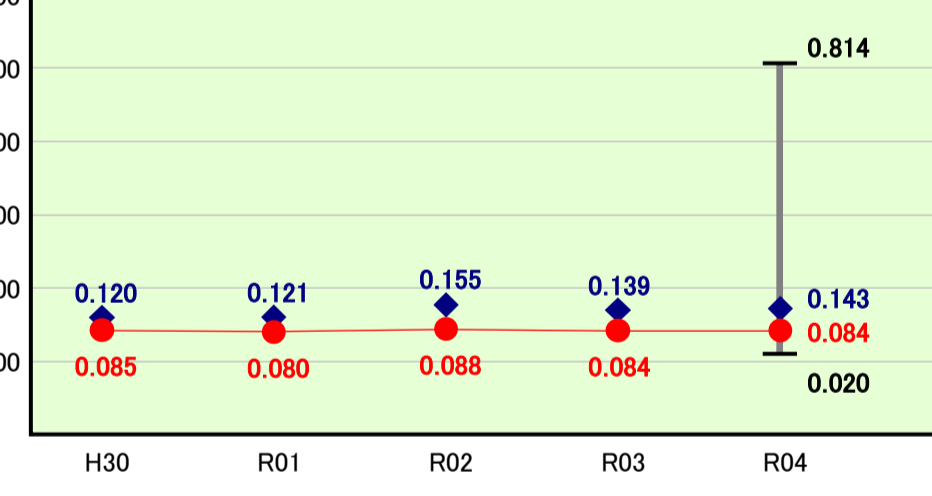
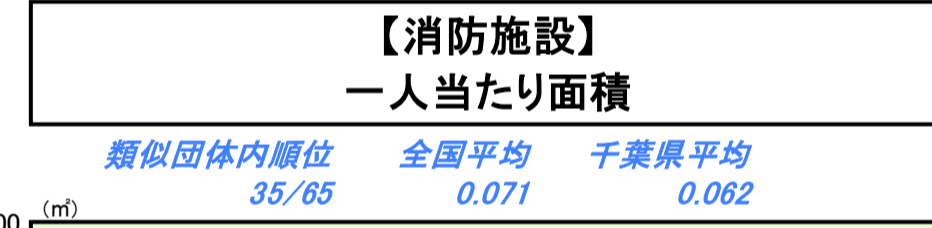
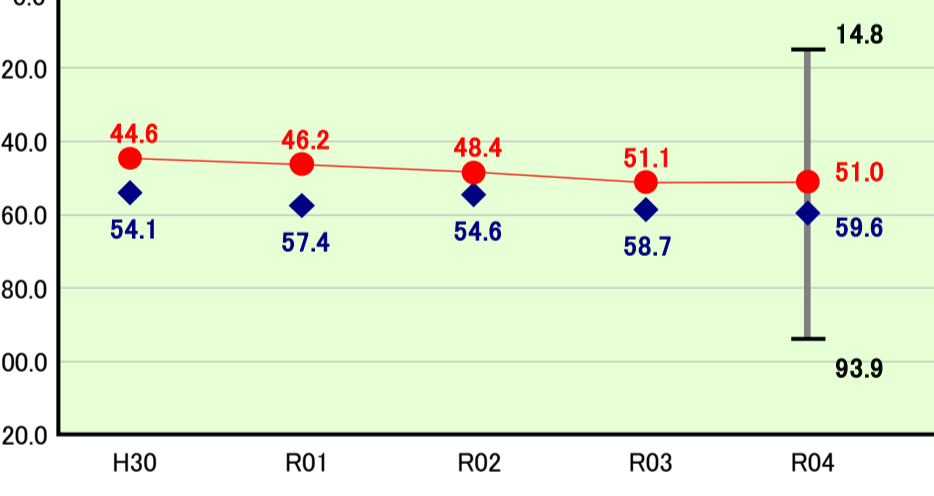
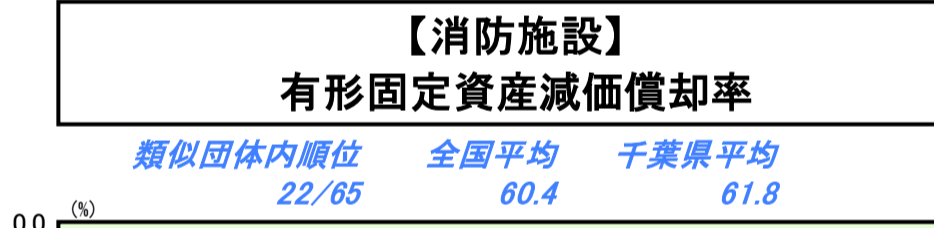
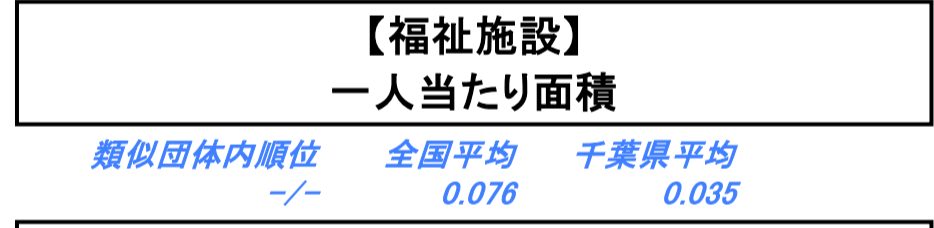
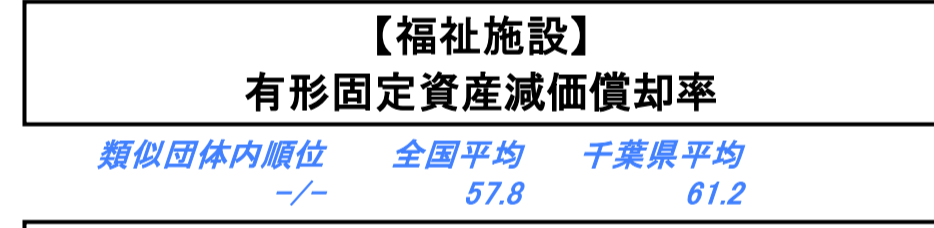
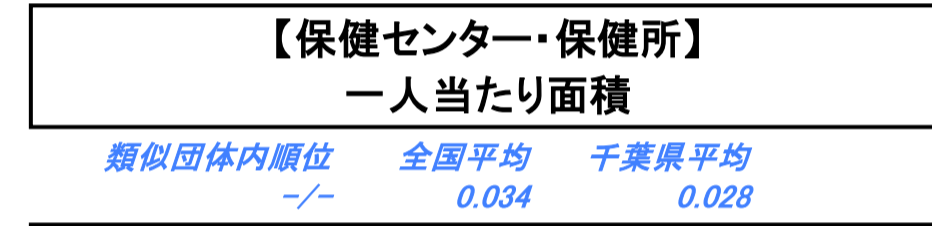
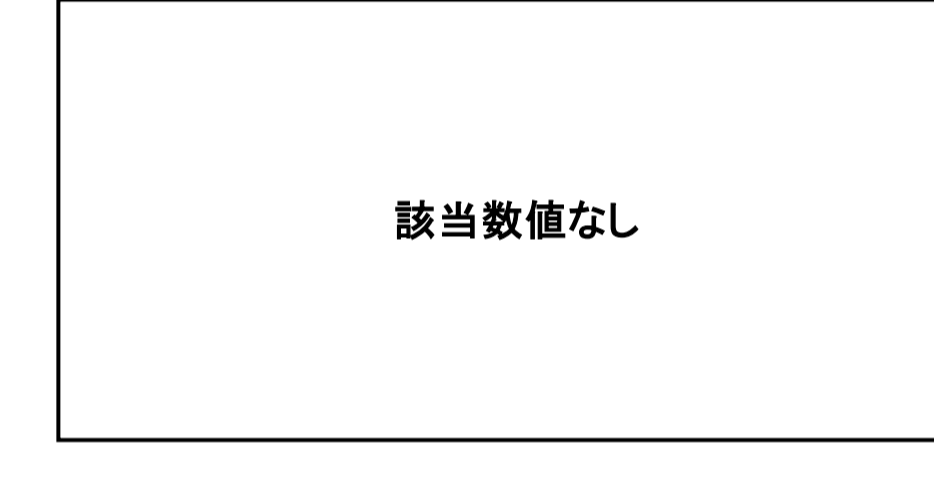
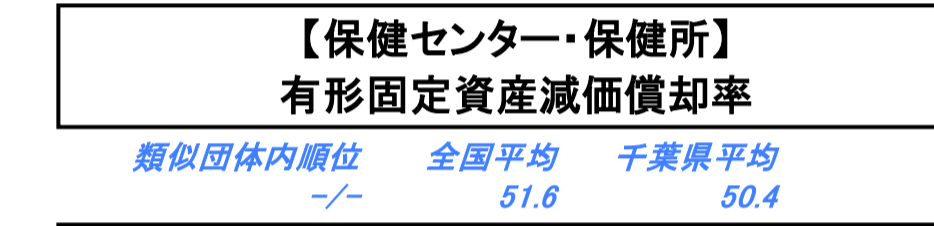
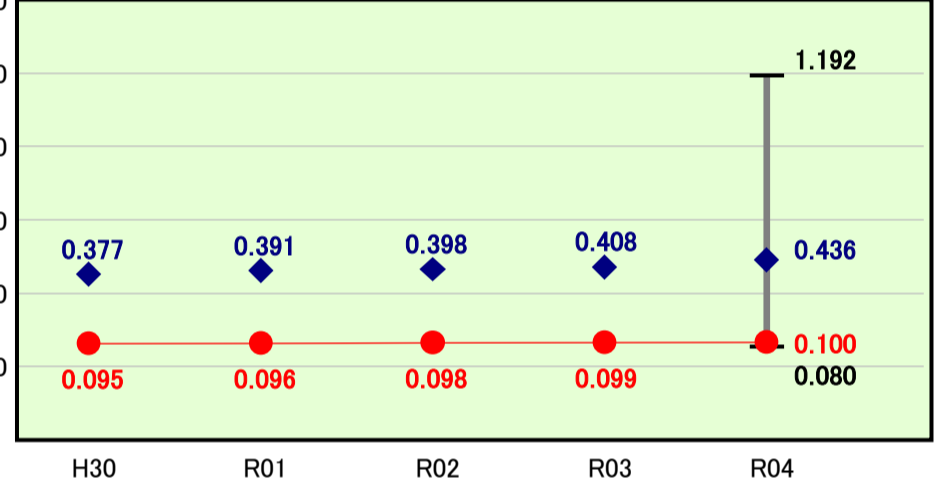
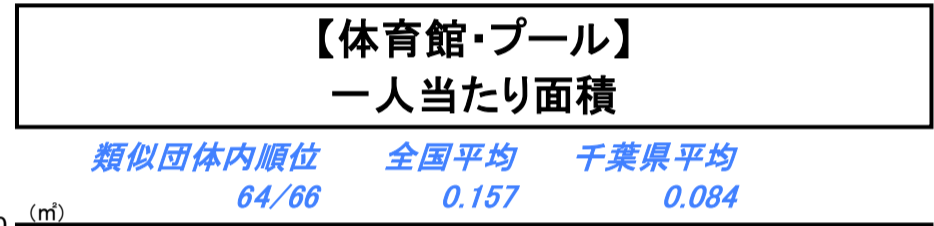
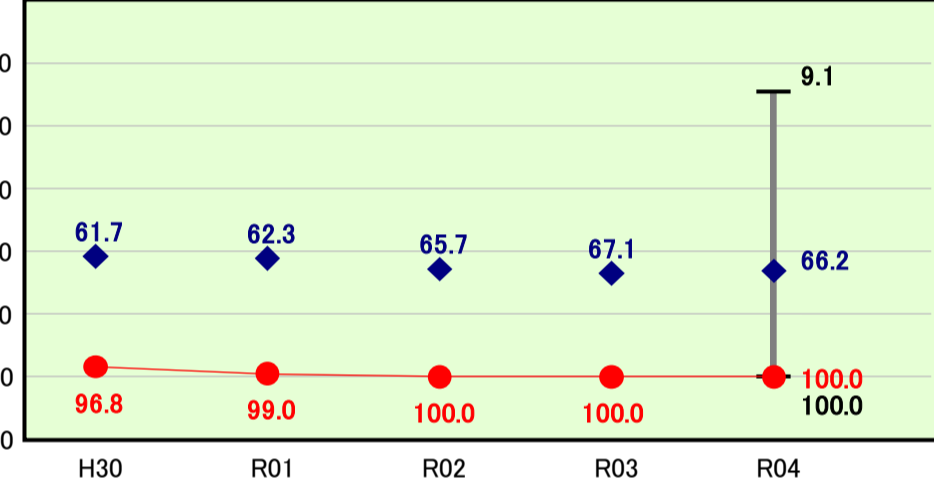
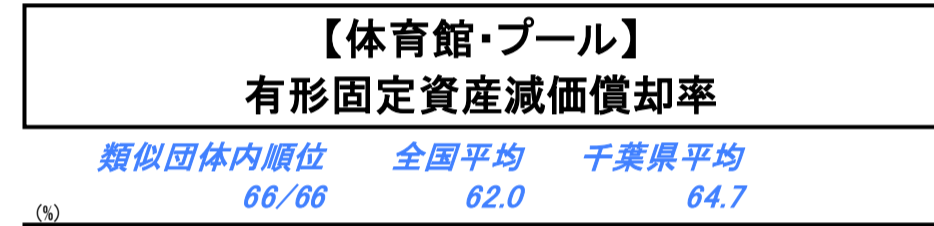
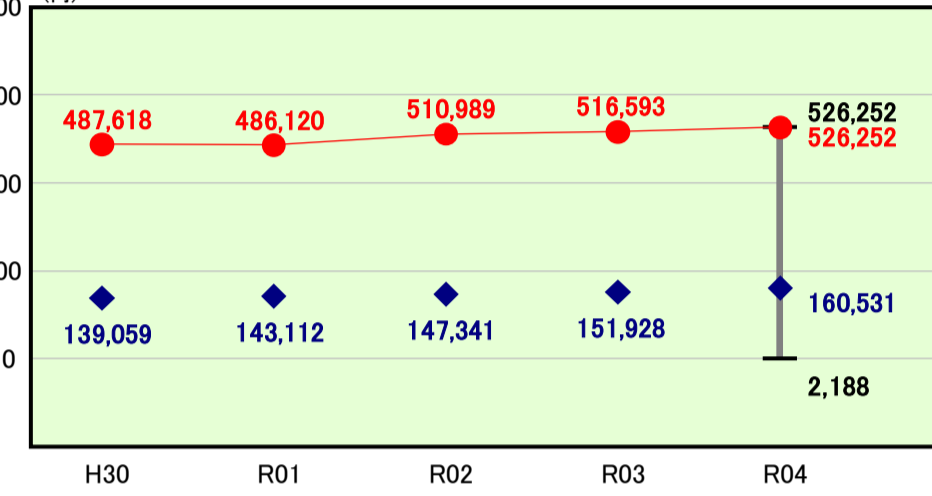
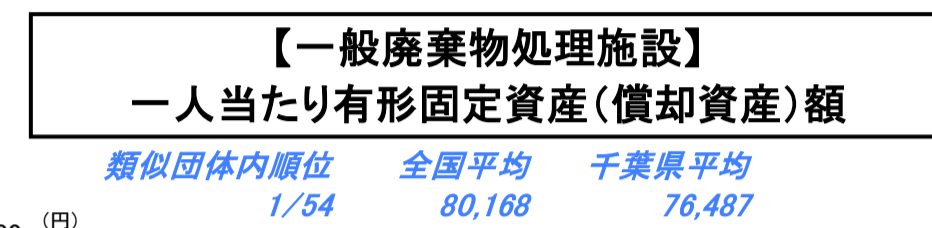
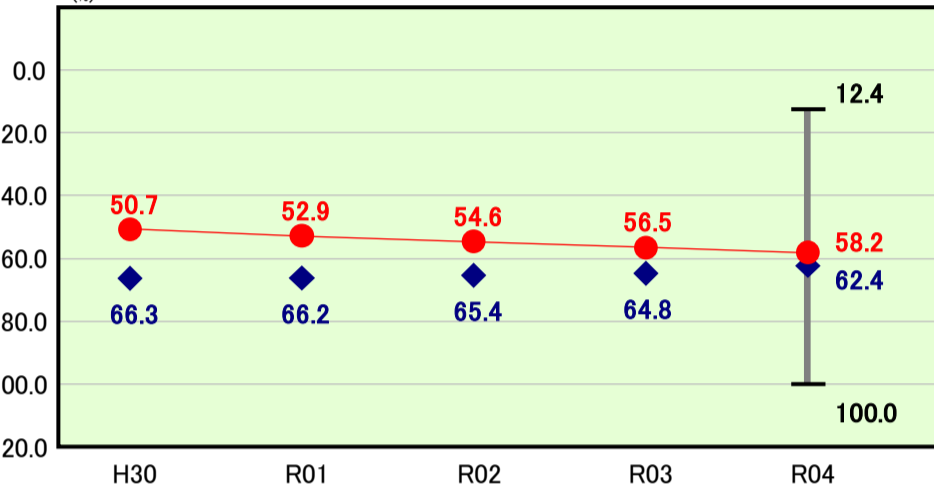
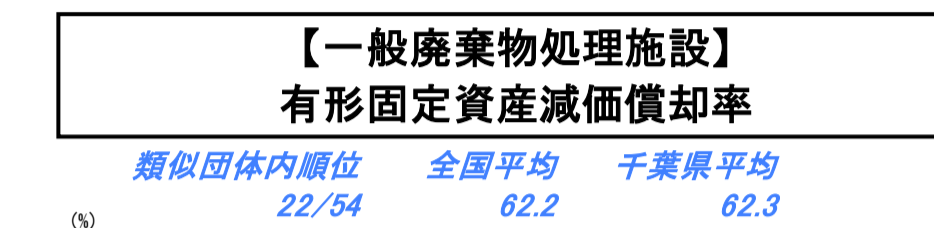
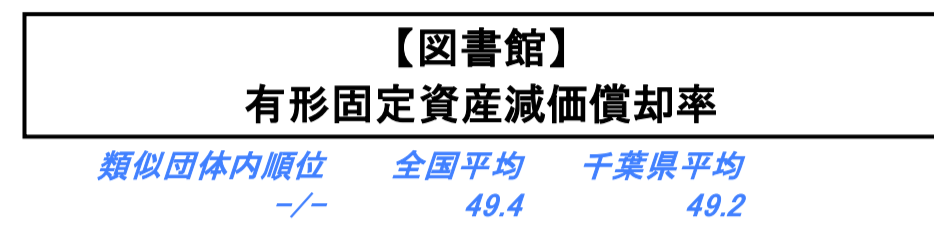
令和4年度

千葉県白子町

人口	10,721人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,521人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	27.50 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5 %
歳入総額	5,436,201千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,104,695千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	191,944千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	3,377,431千円		
地方債現在高	4,175,813千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 体育館について、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 当該施設は昭和49年に整備された施設で老朽化が進行している状況である。  
 また、庁舎についても類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、今後の財政需要に備えておく必要がある。